

一般財団法人 社会文化研究センター
助成事業報告書

国民生活白書から見た日本社会の変貌の調査研究

2026 年 1 月

公益財団法人 都市化研究公室

はじめに

1956 年から 2008 年までの約半世紀にわたって、政府が公表していた国民生活白書（以下、生活白書、または、誤解の無い場合には単に白書と省略して記することがある）は 51 回作成された。国民の身近な問題を取り上げてきたということもあって、政府の文書の中でも多くの人に読まれ、マスコミなどで取り上げられることが多かった。

第二次世界大戦後の高度成長入口である 1956 年に公表された最初の白書は「国民生活変貌の実態」という表題で、多くの国民が十分な栄養を取ることができないほど、まだ日本が貧しくかった時代の様子を色濃く反映している。一方最後となった 2008 年の白書は「消費者市民社会への展望~ゆとりと成熟した社会構築にむけて」と題し、高度成長期や何度かの経済危機を経て日本社会が豊かになり成熟したことを示している。

このように半世紀にわたって政府が公表してきた生活白書には、作成された時代の日本社会の状況や、政府や人々が強い関心を寄せていた問題が映し出されている。51 回の生活白書を見ることによって、日本社会がどのような変化を遂げてきたのかをふりかえることができる。

現在日本で最も注目度が高い白書は、経済財政白書であろう。国民生活白書が作成されていた時代も、経済財政白書の前身である経済白書が最も注目を集める白書であった。経済白書や経済財政白書の作成に関わった多くの官庁エコノミストが、その著作の中で作成当時の経済状況や作成に関して書き残しており、経済白書を作成していた旧経済企画庁の 30 年史や 50 年史にも系統的な記述がみられる。一方、国民生活白書は専門家でない一般市民には、経済白書よりもむしろ広く読まれたとみられるが、残念ながらには関係者による著作や系統的な記録が見当たらない。

本調査研究では、半世紀にわたる国民生活白書に関わる情報を整理・記録した。中でも、生活白書の執筆に当たった方々からのヒアリング録は本報告書の重要部分であり、他には存在しない貴重な歴史資料であると考ええる。この事業で整備した歴史的記録が、将来の研究者にとって日本社会の変化や政府や人々の関心事項、考え方の変化を俯瞰するために、有用な資料となることを期待したい。

目 次

はじめに

第 1 章	本調査研究の概要	1
第 2 章	白書について	4
第 3 章	国民生活白書について	8
第 4 章	各年度国民生活白書の概要	11
第 5 章	マスコミによる報道	49
第 6 章	家計分析の推移	57
第 7 章	家計の所得格差	62
第 8 章	地域格差について	77
第 9 章	社会背景と国民生活の変遷	81
おわりに		105
資料	ヒアリングの記録	107
参考文献		263

第1章 本調査研究の概要

1. 調査研究内容

本調査研究では、大きく2つの事業を行った。

一つは、国民生活白書に関わる記録を整備することである。

- ① 公表日、表題（副題）、ページ数、要旨や公表時の関係者等の基本情報を整備した
- ② 国際情勢・政治、経済・社会といった各白書の時代背景の記録を整備した。
- ③ 各年の白書の責任者である課長など、作成に関わった関係者からヒアリングを行い、オーラルヒストリーとして記録を作成した。研究会に関係者を招いて話を聞く他、個別に訪問してヒアリングを行う等できるだけ多くの関係者の話を残した。
- ④ 白書の公表時の新聞記事等を調べることによって、社会が白書にどのような反応を示したのかの記録を整備した

第二の事業として、51回の生活白書の内容を精査することによって、日本社会の変化や政府や人々の考え方の変化を明らかにすることを試みた。

- ① 幾つかの問題について各白書を調べ、どのような視点から分析していたか、考え方がどのように変化してきたのかを考察した
- ② 生活白書は家計の分析を目的として始まったが最終的には家計分析は無くなっており、その経緯について考察した。
- ③ 白書が取り上げてきたテーマや記述から日本社会の変遷をたどる

なお、

- ④ 長期の統計データを利用して白書が分析していた社会問題の長期的な変化を振り返って検討する
ということも試みたが、成果を取りまとめるには至らず、本報告書には作業内容は掲載されていない。

2. 調査研究体制

当財団の経済政策研究会の下で、川上征雄特別研究員が研究代表者として本調査研究を実施した。調査研究作業には研究会メンバーが参加した。

研究会の構成員は、長瀬要石（元経済企画庁調整局長）、牛嶋俊一郎（元経済企画庁総合

計画局長)、光多長温・公益財団法人都市化研究公室理事長、川上征雄特別研究員、樋浩一特別研究員の5名である。

ヒアリング録及び報告書の作成作業は、研究会メンバーから助言を受けつつ、川上征雄特別研究員が研究代表となって、樋浩一特別研究員の協力の下に行った。

研究会は7回開催し、第1回から第6回までの研究会ではヒアリングと質疑を行い、第7回の研究会では報告書の素案について議論した(表1-1)。

表1-1 研究会の開催状況

回	開催日	内容
第1回	2024年7月26日	ヒアリング：長瀬要石氏
第2回	2024年9月26日	ヒアリング：川本敏氏、池永肇恵氏
第3回	2024年10月10日	ヒアリング：佐々木秀一氏、梅溪健児氏
第4回	2024年10月31日	ヒアリング：新村保子氏
第5回	2025年1月23日	ヒアリング：原田泰氏
第6回	2025年3月27日	ヒアリング：増島稔氏、家計の長期的変化について議論
第7回	2025年10月22日	報告書素案について議論

研究会でのヒアリングの他にも、個別のヒアリングを5回行った。

3. 資料調査の手法

○新聞記事

毎日新聞の記事を、「毎索」を利用して検索し、公表を伝える記事、社説、国民生活白書に関する連載記事を収集した。一部の記事については確認のため、縮刷版にも目を通した。

国民生活白書については、当然のことながら各紙が報道しており、毎日新聞を選択したのは全国紙の中で検索が容易であったことが理由であり、他に特段の理由はない。

○雑誌

国立国会図書館デジタルコレクションでデジタルアーカイブされている、社団法人経済企画協会が発行していた月刊ESP(Economy Society Policyの頭文字をとったもの)の生活白書特集号を基本として参照し、一部は学習院大学法経図書館所蔵の冊子を参照した。

○国民生活白書の本体

調査研究で参照している生活白書は、国立国会図書館デジタルコレクションでデジタルアーカイブされているものを基本とし、優先的に参照した。必要に応じて、各種図書館に所蔵されている印刷物の国民生活白書を調べた。

4. 本報告書の構成

本報告書の構成は、目次にあるとおり、9章と資料 ヒアリングの記録、からなっている。以下に、それぞれの内容と執筆担当者を記す。

- 第1章 本調査研究の概要、では、この調査研究事業について、内容や調査研究体制、調査手法等を説明した。
- 第2章 白書について、では、政府が作成・発表している白書全般について、白書の由来や定義、種類、政府による位置づけ等を説明している。(川上執筆)
- 第3章 国民生活白書について、では、国民生活白書の公表日、内閣、所管大臣、執筆責任者等を掲げ、また付されている表題(副題)の経緯等について説明している。(川上執筆)
- 第4章 各年度国民生活白書の概要、では、51回の国民生活白書について表題(副題)、ページ数等の体裁について示し、各白書の要旨をまとめる等の基本情報を整理して掲載している。経済企画庁が公表した年史やホームページなどのまとめ情報での過誤も修正した。(川上執筆)
- 第5章 マスコミによる報道、毎日新聞に掲載された白書に関する記事・社説を例にとり、マスコミの取り上げ方の変化について考察した。(樫執筆)
- 第6章 家計分析の推移、では、家計の分析を目的として公表されはじめた国民生活白書で、最終的に家計分析が行われなくなった時間的な経緯を辿り、家計分析が消滅した原因について考察している。(樫執筆)
- 第7章 家計の所得格差、では、生活白書が繰り返し取り上げてきたテーマの一つである家計所得の格差を取り上げた。各年度の白書の記述を辿ることによって所得格差の推移をみるとともに、白書の格差に対する考え方の変化について考察している。(樫執筆)
- 第8章 地域格差について、では、白書での地域格差に関する記述を辿るとともに、経済計画や全国総合開発計画との関連についても考察し、白書の地域格差の取り扱いが初期の都市と農村比較から徐々に比較対象が変化し、東京一極集中問題後にはあまり地域格差をとり上げなくなったことを述べている。(川上執筆)
- 第9章 社会背景と国民生活の変遷、では、生活白書が作成された各年度を大まかな時期区分で括って、その政治、経済、社会の時代的背景を回顧しながら白書の記述の流れを追っている。(川上執筆)
- おわりに では、残された課題を考察し、結語を述べた。
- 資料 ヒアリングの記録、には、国民生活白書の執筆責任者であった課長(内閣府移行後は室長)、または課長補佐にヒアリングを行った記録を掲載している。本報告書の重要部分であり、他には無い貴重な歴史資料であると考えらる。

第2章 白書について

1. 白書の来歴

白書とは、元来イギリス政府の公式報告書のことを指し、報告書の表紙が白いことから White Paper と呼ばれ、「白書」という言葉が生まれたという解説が専らである。わが国初の白書とされる 1947(昭和 22)年 7 月に公表された『経済実相報告書』の作成に関与した大来佐武郎によれば、その当時英国のアトリー労働党政権が経済情勢全般の分析と必要な政策の概要、予算編成の基本姿勢などを詳細に記し、公表した経済報告に触発されたものだったという。経済安定本部によって英国の原書『Economic Survey』が日本語に訳出されているが、その時の邦題を『英国経済白書』としていた。ちなみにイギリス議会や枢密院の報告書は、表紙が青いので Blue Book と呼ばれているという解説もあり、実際、わが国の外務省の政府報告書に限っては、「外交青書」として公刊されている。

わが国初の白書である第 1 回の「経済白書」もその表題には「経済実相報告書」と記されており、経済白書と自称していない。活字化された頒布版においても白書の表記はなく、いわば政府が刊行する報告書を総称した普通名詞として白書と呼ばれていたものと思われる。

2. 白書の定義

1990(平成 2)年の国会答弁において、白書とは「中央官庁の編集する政府刊行物である、そしてその内容は政治、経済、社会の実態及び政府の施策の現状について国民に周知させることを主眼とするものである、……だから、国民の皆さんに現実の政治あるいは行政の動きをよくお知りをお願いして、そして御批判を願う、そして御協力をいただく、それが私は眼目だろうと思います。」(第 118 回国会参議院予算委員会会議録第 19 号 23 頁(平 2.6.6)(坂本三十次内閣官房長官))とする政府見解が示されたように、白書は中央官庁が編集する政府刊行物の総称なのである。

3. 分類

その白書には、①法律に基づいて国会に提出した報告書を刊行するもの（いわゆる法定白書）と、②閣議に報告又は配布し、閣議の了解を得た後に公表されるものに大別される。①の最初は 1948(昭和 23)年に国会に提出された『独占禁止白書』（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第 44 条第 1 項による）であり、②の最初が、1947(昭和 22)年 7 月 4 日に国会に提出された、件の『経済実相報告書』（経済白書）である。

法定白書は法律に規定された報告書のことであるが、近年では基本法が立法される際に

法律事項として年次報告を規定する例が多いことからその数が増していると思われ、同時に議員立法により設けられたものが多い。これは、議員立法の発議者である国会議員が、その法により政府が中長期的に継続して取り組むべきとされた行政施策について、国会として定期的にその内容を把握していくという趣旨も含まれているのであろう。

ここで本研究の対象としている国民生活白書については②の範疇であり、法的に規定された義務的な白書ではない。あえて法的関係をいえば組織の設置法に定められた所掌事務の一環で作成される行政資料だといえる。

4. 刊行数

敗戦後、空前の危機に瀕していた日本経済について、当時としては集めうる限りの資料や統計を基礎にして、経済安定本部が経済の実状を国民に報告したのが、我が国での白書の嚆矢となった経済白書であった。その後二、三の省でもその行政分野の状況を分析した結果を白書としてとりまとめ編さんしている。当時は基礎となる統計資料が十分に整備されておらず、いずれも小冊子の域を出ないものであったようだ。

1950 年後半(昭和 30 年代)になると、次第に各省庁の統計調査も充実し、また各省部局の執筆体制も整い、充実した白書が作成されるようになった。一方で政府の作成文書が安易に白書と呼ばれるような風潮も生まれるようになり、一省庁から重複していくつもの白書が出されたり、白書間で整合のない展望が述べられたりと満足な分析がなされない内容の白書などが乱発された。これに対処するべく、事務次官等会議での申合わせが 1963(昭和 38)年 10 月 24 日に「政府刊行物(白書類)の取扱いについて」と題して発された。

以下はその要旨である。

白書にかかる事務次官等申合せ(要旨)

各省庁が編集する政府刊行物のうち白書は、政治経済社会の実態を国民に周知させることを主眼とするもので、将来の見通し及び施策の方向については、付随的にふれることとし、特に政府の重要な施策などは、政府の公式見解として決定されている事項以外については、事前に閣議の了解を経ることとする。

なお、ここでいう白書とは、つぎに掲げる要件を備えたものをいう。

(1) 中央官庁が編集する政府刊行物であること。

(イ) 官職を付した個人名で編著するものは含まない。

(ロ) 非売品であっても広く頒布するものは含むが、部内資料は含まない。

(ハ) 図書の形をとるものに限り、原則として月刊誌、パンフレット類は含まない。

(2) 内容は、政治経済社会の実態及び政府の施策の現状について国民に周知させることを主眼とするものであること。

従って、法令制度等の解説書、単なる統計調査報告書、現業官庁における事業の紹介書等は含まない。

如上の「申合せ」から、かつては毎年発表されていたものの、爾後、白書としては発刊されなくなったものに『国民所得白書』、『国有財産白書』、『航空白書』などがあった。

この結果、例えば1985(昭和60)年時点で政府が公刊している白書類については、法律の規定に基づいて国会に対して提出される報告書が、公務員白書、独占禁止白書、観光白書等の13の白書、閣議に配布される報告書が経済白書、国民生活白書、警察白書など20の白書、計33であった。(『白書の話(60年版)』大蔵省印刷局1985.11.1による)

しかし、現在(2025.6.23時点)では、デジタル庁が整備・運営するWebサイトのe-Govポータルでの白書等に関する記述(<https://www.e-gov.go.jp/about-government/white-papers.html>)によれば、わが国政府の年次報告の類であるいわゆる白書等は次表の通り53を数えるまでになっている。

表 2-1 現在発刊されている白書等

発刊官庁	白書等名称
内閣官房	水循環白書
人事院	年次報告書
内閣府	経済財政白書、原子力白書、防災白書、高齢社会白書、障害者白書、交通安全白書、男女共同参画白書
公正取引委員会	年次報告
警察庁	警察白書、犯罪被害者白書
個人情報保護委員会	年次報告
金融庁	金融庁の1年
消費者庁	消費者白書
こども家庭庁	少子化社会対策白書、子ども・若者白書(旧青少年白書)
総務省	地方財政白書、情報通信白書
公害等調整委員会	公害紛争処理白書
消防庁	消防白書
法務省	犯罪白書、再犯防止推進白書、人権教育・啓発白書、出入国在留管理(白書)
外務省	外交青書、開発協力白書・ODA白書
文部科学省	科学技術白書、文部科学白書
厚生労働省	厚生労働白書、労働経済白書、自殺対策白書、過労死等防止対策白書
農林水産省	食料・農業・農村白書、食育白書
林野庁	森林・林業白書
水産庁	水産白書
経済産業省	通商白書、製造基盤白書(ものづくり白書)
資源エネルギー庁	エネルギー白書
特許庁	特許行政年次報告書
中小企業庁	中小企業白書、小規模企業白書
国土交通省	国土交通白書、土地白書、首都圏整備に関する年次報告(首都圏白書)、交通政策白書

海難審判所	レポート海難審判
観光庁	観光白書
運輸安全委員会	運輸安全委員会年報
海上保安庁	海上保安レポート（海上保安白書）
環境省	環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書
防衛省	防衛白書

第3章 国民生活白書について

1. 国民生活白書の発行

国民生活白書は、表 3-1 の通り 1956(昭和 31)年から 2008(平成 20)年までの約半世紀間にわたり、ほぼ毎年、計 51 回作成・公表されてきたもので、現在は発刊されていない。なお、年により発表月は固定はしていないが、表題として欠けている年度は、昭和 44 年度版と平成 14 年度版の 2 回である。

2. 国民生活白書の来歴

国民生活白書が作成され始めた目的としては、国民経済において消費が比重を大きく占めることから、その変化の実態把握と経済計画策定に当たっての需要見通しへの活用を意図されたとされる。しかし、この時期から始めた動機について確たる証言は見いだせない。第 1 回白書公表の 1956(昭和 31)年は、その作成官庁である経済企画庁が経済審議庁から改組・発足した年(1955(昭和 30).7.20)の翌年であり、新生官庁の新しい事業として始まったという事情もあるのではないと思われる。

当初は経済企画庁調整部の調整官が執筆の任を負った。経済企画庁設置法では調整部の所掌事務に「国民の合理的な生活水準の策定並びに雇用の増大、労働状態及び国民生活水準の改善その他国民生活の安定に関する基本的な政策及び計画の企画立案及び総合調整に関すること。」(経済企画庁設置法第八条第七号)という規定があり、国民生活白書作成はこれに基づく行政であると解せる。

3. 国民生活白書の表題

国民生活白書という名称は当該白書を作成していた経済企画庁において当初からそう呼ばれていたものではない。文書名には、その報告内容を説明する名称を用いていたのである。たとえば第 1 回目は「国民生活変貌の実態」と題していた。ただし国会図書館に所蔵されている同白書の第 1 回目には、日本経済新聞社発行の市販本が収められており、この表題には既に「国民生活白書」と表記されている。第 2 回白書以降、第 7 回目までは、大蔵省印刷局から販売された版が蔵書であり、それら冊子の表題にはいずれも「国民生活白書」と印刷されていた。おそらく販売に当たってはその冊子の性格が一瞥で認知される必要があったからこのような名称を付したものであったと思われる。

1980 年代(昭和 50 年代後半)に国民生活白書作成の実務に就いていた筆者らの経験からすると、原案執筆、庁内調整、各省折衝、記者発表、閣議報告に際しては、活字版の文書は存在せず、筆耕版いわゆるガリ版刷りを使用した。そのような部内文書には装丁の類は

表3-1 国民生活白書の変遷

回	年度	発表年月日	表題（副題）	担当課長	担当局長	所管大臣	内閣
1	1956 (昭和31)年度	昭和 31. 6. 26	国民生活変貌の実態	三浦善郎	小出栄一	高崎達之助	鳩山一郎
2	1957 (昭和32)年度	32. 9. 25	国民生活の現状	真島毅夫	大堀 弘	河野一郎	岸 信介
3	1958 (昭和33)年度	33. 12. 11	景気後退下の国民生活	真島毅夫	大堀 弘	三木武夫	岸 信介
4	1959 (昭和34)年度	34. 11. 28	戦後国民生活の構造的変化	真島毅夫	中野正一	菅野和太郎	岸 信介
5	1960 (昭和35)年度	35. 12. 20	職業別にみた国民生活の現状と生活革新の進行	真島毅夫	中野正一	迫水久常	池田隼人
6	1961 (昭和36)年度	36. 11. 27	国民生活の地域差とその背景	真島毅夫	中野正一	藤山愛一郎	池田隼人
7	1962 (昭和37)年度	37. 12. 13	景気調整下の国民生活と生活革新の現段階	長沢正男	山本重信	宮澤喜一	池田隼人
8	1963 (昭和38)年度	39. 3. 10	国民生活白書（消費生活の向上とその平準化傾向）	長沢正男	高島節男	宮澤喜一	池田隼人
9	1964 (昭和39)年度	40. 4. 9	〃（副題なし）	長沢正男	高島節男	高橋 衛	佐藤栄作
10	1965 (昭和40)年度	41. 5. 13	〃（副題なし）	宮崎 勇	中西一郎	藤山愛一郎	佐藤栄作
11	1966 (昭和41)年度	42. 6. 27	〃（副題なし）	喜多村治雄	中西一郎	宮澤喜一	佐藤栄作
12	1967 (昭和42)年度	43. 7. 16	〃（副題なし）	喜多村治雄	八塚陽介	宮澤喜一	佐藤栄作
13	1968 (昭和43)年度	44. 7. 8	〃（国民生活優先への展開）	満井 力	八塚陽介	菅野和太郎	佐藤栄作
14	1970 (昭和45)年度	45. 6. 26	〃（豊かな人間環境の創造）	岩田幸基	矢野智雄	佐藤一郎	佐藤栄作
15	1971 (昭和46)年度	46. 7. 20	〃（豊かな社会への構図）	佐々木 孝	宮崎 仁	木村俊夫	佐藤栄作
16	1972 (昭和47)年度	47. 8. 15	〃（日本人とその社会）	小金芳弘	小島英敏	有田喜一	田中角栄
17	1973 (昭和48)年度	48. 7. 31	〃（日本人の暮らしとその質）	小金芳弘	喜多村治雄	小坂善太郎	田中角栄
18	1974 (昭和49)年度	49. 10. 1	〃（不安の時代の克服のために）	守屋友一	岩田幸基	内田常雄	田中角栄
19	1975 (昭和50)年度	50. 10. 28	〃（変わる生活 変わる世代）	守屋友一	岩田幸基	福田赳夫	三木武夫
20	1976 (昭和51)年度	51. 9. 28	〃（暮らしのなかの新しい底流）	守屋友一	藤井直樹	福田赳夫	三木武夫
21	1977 (昭和52)年度	52. 10. 18	〃（暮らしを見直し、新しい豊かさを求めて）	守屋友一	井川 博	倉成 正	三木武夫
22	1978 (昭和53)年度	53. 10. 31	〃（新しい暮らしと地域のなかの連帯）	辻 吟介	井川 博	宮澤喜一	福田赳夫
23	1979 (昭和54)年度	54. 11. 2	〃（生活基盤の充実と機会の拡大）	辻 吟介	小金芳弘	小坂徳三郎	大平正芳
24	1980 (昭和55)年度	55. 10. 31	〃（変わる社会と暮らしの対応）	香川 勉	小金芳弘	河本敏夫	鈴木善幸
25	1981 (昭和56)年度	56. 10. 27	〃（生活の質的充実とその課題）	香川 勉	小金芳弘	河本敏夫	鈴木善幸
26	1982 (昭和57)年度	57. 11. 9	〃（安定成長下の家計と変貌する地域の生活）	西谷浩明	大竹宏繁	河本敏夫	鈴木善幸
27	1983 (昭和58)年度	58. 10. 28	〃（ゆとりある家計と新しい家族像を求めて）	吉村 彰	及川昭伍	塩崎 潤	中曽根康弘
28	1984 (昭和59)年度	59. 11. 9	〃（人生80年のゆとりと安定のために）	川名英子	及川昭伍	金子一平	中曽根康弘
29	1985 (昭和60)年度	60. 11. 1	〃（戦後40年：成熟の時代に向けて）	川名英子	横溝雅夫	金子一平	中曽根康弘
30	1986 (昭和61)年度	61. 10. 24	〃（世界に開かれた豊かな生活を求めて）	川名英子	横溝雅夫	近藤鉄雄	中曽根康弘
31	1987 (昭和62)年度	62. 10. 23	〃（円高の活用と豊かな資産の創造）	川名英子	海野恒男	近藤鉄雄	中曽根康弘
32	1988 (昭和63)年度	63. 11. 18	〃（多様化する生活と国民意識）	佐々木秀一	末木風太郎	中尾栄一	竹下 登
33	1989 (平成元)年度	平成元. 11. 10	〃（人生70万時間 ゆたかさの創造）	新村保子	末木風太郎	高原須美子	海部俊樹
34	1990 (平成 2)年度	2. 10. 30	〃（人にやさしい豊かな社会）	新村保子	加藤 雅	相沢英之	海部俊樹
35	1991 (平成 3)年度	3. 11. 19	〃（東京と地方―ゆたかさへの多様な選択）	新村保子	加藤 雅	野田 毅	宮澤喜一
36	1992 (平成 4)年度	4. 11. 13	〃（少子社会の到来、その影響と対応）	川本 敏	加藤 雅	野田 毅	宮澤喜一
37	1993 (平成 5)年度	5. 11. 12	〃（豊かな交流―人と人のふれあいの再発見）	近藤 誠	加藤 雅	久保田早苗	細川護熙
38	1994 (平成 6)年度	6. 11. 18	〃（実りある長寿社会に向けて）	近藤 誠	坂本導聰	高村正彦	村山富市
39	1995 (平成 7)年度	7. 11. 14	〃（戦後50年の自分史―多様で豊かな生き方を求めて）	原田 泰	坂本導聰	宮崎 勇	村山富市
40	1996 (平成 8)年度	8. 11. 19	〃（安全で安心な生活の再設計）	原田 泰	井出亜夫	麻生太郎	橋本龍太郎
41	1997 (平成 9)年度	9. 11. 4	〃（働く女性―新しい社会システムを求めて）	太田 清	井出亜夫	麻生太郎	橋本龍太郎
42	1998 (平成10)年度	10. 12. 4	〃（「中年」―その不安と希望）	太田 清	金子孝文	堺屋太一	小渕恵三
43	1999 (平成11)年度	11. 12. 10	〃（選職社会の実現）	梅溪健児	金子孝文	堺屋太一	小渕恵三
44	2000 (平成12)年度	12. 11. 10	〃（ボランティアが深める好縁）	梅溪健児	池田 実	堺屋太一	森 喜朗
45	2001 (平成13)年度	14. 3. 26	〃（家族の暮らしと構造改革）	井内正敏	永谷安賢	竹中平蔵	小泉純一郎
46	2003 (平成15)年度	15. 5. 30	〃（デフレと生活―若年フリーターの現在(いま)）	増島 稔	永谷安賢	竹中平蔵	小泉純一郎
47	2004 (平成16)年度	16. 5. 21	〃（人のつながりが変える暮らしと地域―新しい「公共」への道）	池永肇恵	永谷安賢	竹中平蔵	小泉純一郎
48	2005 (平成17)年度	17. 8. 12	〃（子育て世代の意識と生活）	片山 朗	田口義明	竹中平蔵	小泉純一郎
49	2006 (平成18)年度	18. 6. 20	〃（多様な可能性に挑める社会に向けて）	高安雄一	田口義明	猪口邦子	小泉純一郎
50	2007 (平成19)年度	19. 6. 26	〃（つながりが築く豊かな国民生活）	高安雄一	西 達男	高市早苗	安倍晋三
51	2008 (平成20)年度	20. 12. 26	〃（消費者市民社会への展望―ゆとりと成熟した社会構築に向けて）	高橋義明	西 達男	野田聖子	麻生太郎

なく「白表紙」であり、その後時間をおいて頒布用に活字化された版が作成された。

市販版については、第 1 回目は日本経済新聞社が発行していたが、第 2 回目以降第 44 回目までは大蔵省印刷局がこれを担当していた。その後第 45、46 回については、ぎょうせい、第 47、48 回で国立印刷局、第 49～51 回が時事画報社から発行されている。印刷局が印刷を請け負っていた時には、その表紙に執務資料版では「年度」と記し、販売用は「年版」という表記に変えて販売していた。

今回の調査研究で参照している生活白書は、国会図書館所蔵のデジタルアーカイブされているものを基本とし、優先的に参照したが、当該蔵書には頒布された版と同様の活字版が多いが、その表紙は装丁のない白表紙の国会や各省等への配布や説明に用いられる、いわば執務資料形式のものが多くを申し述べておく。

表 3-1 にあるように、経済企画庁自らが「国民生活白書」と名乗るようになったのは第 8 回目の 1963(昭和 38)年度白書からで『昭和 38 年度 国民生活白書－消費生活の向上とその平準化傾向－』と表記された。件の事務次官等申し合わせが発せられた年度以降のことである。そして、白書内容を表現する題名は副題の形で表示されるようになったのである。さらにこの第 8 回以降の白書については、閣議に資料配布・報告されるようになったのである。すなわち、当該白書は市販されていた版については初回から「国民生活白書」の名が冠されていたものだが、経済企画庁が閣議に報告するようになってからは、自らが「国民生活白書」と称するようになったことになる。閣議報告をするようになってからしばらくは副題を付することはなかったが、第 13 回目の 1969(昭和 44)年度白書からは副題が付されるようになり、以降はこの様式が定着したのである。

内閣府の資料では 1966(昭和 41)年度の第 10 回目白書には「生活に奉仕する経済へ」という副題があったと記されているが、閣議報告資料を保管する公文書館において実物を確認したところ、本文中の「結語」にそのような文言があるものの白書の副題としての表記にはなかったため、本報告では「副題なし」としている。この回の白書は経済企画庁に調整局から分離して国民生活局が設置された年(1965(昭和 40).6.1)に作成されたもので、執筆責任者には経済安定本部採用の宮崎勇国民生活課長が当たった。副題をめぐっては、経済白書にも類似の混乱がある。Wikipedia などには、第 1 回経済白書である『経済実相報告書』には、「財政も企業も家庭も赤字」が副題であると記されているが、白書の内容的には一国の経済を構成する政府の財政、民間企業、国民の家計という 3 部門のいずれもが赤字を続けていると分析記述しているものの副題とはなっていないのである。

第4章 各年度国民生活白書の概要

以下では、51 回にわたる各白書の概要を示した。なお、各白書の概要を示す枠内における表記内容は次の順による。

白書の冊子の表題
副題
発行年月日
執筆所管責任者
ページ数 版の大きさ 縦・横書きの別 色刷りの別

大枠の目次

白書の要旨

【1. 1956(昭和 31)年度】

国民生活変貌の実態
副題なし
昭和 31 年 6 月 26 日
経済企画庁調整部調整官 三浦善郎
全 104 ページ A5 版 縦書き

第一章 概説	1-5
第二章 各説	6-75
むすび	76-78
付記	79-104

この白書は生活白書の第 1 回目のものである。経済白書が「もはや戦後ではない」と宣した戦後過程を終って国民生活は著しく変わってきていたが、まだその内容に関する具体的、体系的分析が行われるにはいたらなかった。この初めての白書では、国民経済において消費が大きな比重を占めることから、その変化の実態把握と経済見通しへの活用を意図して作成された。

白書の分析の中心は、戦後とくに 20 年代後半以降の消費パターンの変化である。電気洗濯機、テレビ、プラスチック製品、ナイロン製品、石油、写真機などが生活の中に新しく取入れられ、消費は向上し変貌したと白書は指摘している。

しかし、白書は、これらはまだ高所得層中心にすぎないこと、また多くの失業者、要保護世帯、日雇世帯、母子世帯等貧しい世帯があることを忘れてはならないと主張している。

【2. 1957(昭和 32)年度】

国民生活の現状

副題なし

昭和 32 年 9 月 25 日

経済企画庁調整局調整官 真島毅夫 (1957.8.1 調整局設置)

全 192 ページ A5 版 縦書き

第一部 総説 1-34

第二部 消費生活 35-113

付表 114-192

昭和 31 年は神武景気と称される好況であったが、32 年春以降引締め政策が実施された白書はこうした中での消費動向を検討するとともに経済発展の国民生活変化への影響の分析に焦点をあてている。

消費動向については都市、農村を対比させながら、都市では低所得層の所得増加が大きく、消費水準の向上や消費者物価の安定から貯蓄意欲が高まったこと、農村では兼業所得が増大して所得が増えているが、過剰就業を反映して消費水準の上昇が緩慢なことを指摘するとともに企業投資の増大による消費比重の低下、消費の輸入増大効果等を分析している。また生活構造の変化についても詳細に分析し、食生活では栄養水準の停滞、衣生活では必需品から高級品への変化、住生活については高家賃負担と電化製品の大衆化、という特徴を示すとともに交通通信、保健衛生、教養娯楽など文化的消費の大衆化等の特徴が顕著であることも指摘している。

【3. 1958(昭和 33)年度】

景気後退下の国民生活

副題なし

昭和 33 年 12 月 11 日

経済企画庁調整局民生雇用課長 真島毅夫

全 248 ページ A5 版 縦書き

第一章 景気後退下における家計の動向 1-21

第二章 家計費目別にみた国民消費の実態 22-128

第三章 昭和三二年度の経済過程と国民消費 129-146

むすび 147-148

附表 149-248

昭和 32～33 年の不況下における家計動向分析、家計のサービス需要と供給側としての第 3 次産業を中

心とした家計と国民経済との関連分析等が 33 年度白書の主要問題意識であった。このほか階層別格差の分析にも努力している。

家計動向では、所得面では不況の影響は少かったが所得階層別格差は拡大したこと、サービス需要は階層別に内容が異なるものの、文化教養費が伸び、他方供給面でも教育、出版、交通通信、大衆娯楽、医療・医薬品の充実が進んでいること、等が示されている。またこれを国民経済全体としてみれば、賃金の下方硬直性、第 3 次産業の拡大と雇用増加、価格支持と豊作による農業所得の増大、社会保障による所得下支え、減税、等によって所得の維持が図られ、消費の増加につながって景気の支持要因として大きく働いたと指摘している。

【4. 1959(昭和 34)年度】

戦後国民生活の構造的変化

副題なし

昭和 34 年 11 月 28 日

経済企画庁調整局民生雇用課長 真島毅夫

全 289 ページ A5 版 縦書き

第一部 総説 1-28

第二部 各論 29-212

附表 213-289

所得階層別分析から進んで、当該年度白書ははじめて生活の地域別分析を行っている。

白書では、まず所得水準の地域差が産業構成の地域差によってもたらされ、それは先進地域と後進地域との間での歴史的な富と人口の集中傾向の格差によるものであることが明らかにされている。次いでこうした所得の地域格差が家計所得や消費にも影響していること、さらに生活環境にも地域差の存在することが示されている。そしてこれらを総合してみるとほぼ所得水準格差と同傾向を示すが、後発先進地域ではストック不足の影響があることが指摘される。またこうした中で人口移動が後進地域から先進地域に向けて生じ、それが先進地域で生産年齢人口の増加、後進地域で被扶養人口の増加をもたらすとともに、先進地域での都市問題の登場にもつながりつつあることが示されている。

【5. 1960(昭和 35)年度】

職業別にみた国民生活の現状と生活革新の進行

副題なし

昭和 35 年 12 月 10 日

経済企画庁調整局民生雇用課長 真島毅夫

全 231 ページ A5 版 横書き(この年以降は横書きとなった)

第 1 部 総説	1-22
第 2 部 各論	23-156
附表	157-231

所得、地域格差を分析してきた白書は、昭和 35 年には問題意識をさらに広げて職業別の生活動向を検討するとともに、この時期の国民生活の特徴であったいわゆる「消費革命」の姿を掘り下げている。

職業別分析の中では、臨時、日雇の民間雇用者で住宅難世帯の多いこと、テレビ普及率が役員、営業、職員世帯から進んで農業、労務者世帯まで拡大しその普及が進んでいること等が興味深く示される。また、家事節約的商品、耐久消費財、レジャー消費の拡大を生活革新の進行としてとらえ、それが所得上昇、技術革新、社会変化、生活意識変化、企業のマーケティング努力によって起こっていると指摘している。

そして今後の国民生活行政の課題として、所得格差の縮小、物価安定、生活内容のアンバランスの是正、生活環境施設の充実、消費者保護が重要であると提言している。

【 6. 1961(昭和 36)年度】

国民生活の地域差とその背景

副題なし

昭和 36 年 11 月 27 日

経済企画庁調整局消費雇用課長 真島毅夫

全 239 ページ A5 版 横書き

第 1 部 総説	1-26
第 2 部 国民生活の現状と特色	27-58
第 3 部 生活の地域別特色とその背景	59-172
附表	173-239

昭和 35 年に策定された国民所得倍増計画の実施に際し、地域格差の是正が強く要請されたという観点から、当該年度白書は国民生活の地域差分析を主要課題とした。国民生活の地域差の実態をできるだけ総合的に把握するため、消費水準つまり生活のフロー面ばかりでなく、貯蓄、住宅、耐久消費財の保有といった生活のストック面や、生活革新といわれるような生活内容の近代化の面、さらに、上下水道、道路、交通といった家計をとりまく生活環境施設の面など、かなり広い側面から問題をとりあげている。さらに国民生活の地域差是正とともに、大都市での生活環境施設水準を相対的に低下させた密集の弊害を是正するための、総合的な産業立地政策をすすめることを提言している。

【 7. 1962(昭和 37)年度】

景気調整下の国民生活と生活革新の現段階

副題なし

昭和 37 年 12 月 13 日

経済企画庁調整局消費雇用課長 長沢正男

全 261 ページ A5 版 横書き

第 1 部 総説	1-22
第 2 部 各論	23-158
第 3 部 都市生活の変化の現状	159-196
むすび	194-196
付表	197-261

昭和 37 年は不況の年であった。白書は、この景気調堅下の国民生活を分析するとともに岩戸景気の中での生活革新の展開過程を追っている。

個人所得は不況下でも堅調に増加した。それを背景に消費水準も上昇したが、内容的には随意的支出が増大した反面、基礎的支出が停滞したことや消費の階層別格差が縮小したことが特徴的であった。また生活革新の面では、繊維消費の増加、耐久消費財の多様化(テレビからその他家電製品、高級家具へ)、レジャー消費の拡大が顕著であった。

しかし、白書は、同時に、①消費者物価の安定、②個人生活の中でのアンバランスの解消(たとえば栄養、住宅)、③個人生活と社会生活のアンバランスの解消(たとえば生活環境、交通)を進めていくという大きな課題があると主張している。

【8. 1963(昭和 38)年度】

昭和 38 年度国民生活白書

消費生活の向上とその平準化傾向

昭和 39 年 3 月 10 日

経済企画庁調整局消費雇用課長 長沢正男

全 297 ページ A5 版 横書き (この年より閣議に報告)

第 1 部 総論	1-36
むすび	37-38
第 2 部 昭和 37 年から 38 年にかけての国民生活	39-72
第 3 部 消費財市場の変化と消費生活の平準化傾向	73-240
附属統計表	241-297

昭和 30 年代中頃から、白書は、国民の生活水準上昇の反面、生活の社会的側面で問題が生じつつあることを指摘するようになったが、38 年度白書ではこの傾向がはっきりしてきた。

白書は、まず経済成長によって、所得水準の上昇、就業構造の近代化、賃金格差の縮小、消費の着実な増大、階層別平準化傾向等、国民生活のめざましい上昇を分析している。この中では、若年層・女性層の消費拡大、能動的レジャーの増加、中流帰属意識等消費者意識の変化など、興味ある変化も指摘されている。

一方で白書は、住宅、生活環境、公害、交通事故等いわゆる成長の歪みを取り上げ、安定成長の維持、斉合性のある政策展開、生活行政の推進を通じてこれを解決していかねばならないと主張している。

なお、この年から国民生活白書は閣議に報告されることとなった。

【 9. 1964(昭和 39)年度】

昭和 39 年度国民生活白書

副題なし

昭和 40 年 4 月 9 日

経済企画庁調整局消費雇用課長 長沢正男

全 406 ページ A5 版 横書き

第 1 部 総論	1-76
第 2 部 各論	77-364
付属統計表	365-406

私的消費の上昇に比した公的消費の立遅れという問題意識は、昭和 39 年度白書においてはいっそうと高まった。このため白書は、私的消費の量的拡大とその背景を掘り下げる一方、国民生活の社会的側面の問題を、住宅、環境衛生施設、公害、教育、健康の分野にわたって分析し、さらにわが国の生活水準を、食料、被服、個人資産、教育文化、保健衛生、社会資本、社会保障等の面から国際比較し、わが国では住宅、上下水道、清掃施設、道路、通勤機関等、生活の社会的物的基礎の遅れ等、生活内容の不均衡が大きいことを示している。そしてこれは、わが国の制度、慣習や経済成長優先によるものだが、今後は国民の欲求とくに公共的欲求を把握し、社会開発を推進して、経済成長(経済開発)と国民福祉向上(社会開発)との調和的展開を積極的に図るべき段階に達したと主張している。

【 10. 1965(昭和 40)年度】

昭和 40 年度国民生活白書

副題なし

昭和 41 年 5 月 13 日

経済企画庁国民生活局国民生活課長 宮崎 勇 (1965.6.1 国民生活局設置)

全 350 ページ A5 版 横書き

第 1 部 最近における国民生活の動向	1-38
---------------------	------

第2部	戦後20年間の国民生活	39-78
第3部	最近における物価動向	79-110
結語	国民生活からみた日本経済の課題 —生活に奉仕する経済へ—	111-115
参考資料		117-234
付属統計表		235-350

戦後20年目の国民生活は、不況と物価高の下に推移した。こうした視点から、白書は家計や社会的側面からみた生活を分析するとともに、戦後20年間の国民生活の回顧と評価を行い、とくに物価動向とその上昇要因について詳しく分析している。

生活面では、不況によって勤労者の所得が伸び悩み、消費者物価上昇率が7%台に高まり、消費停滞やエンゲル係数の上昇が特徴的であった。また戦後生活分析では興味あるものが多いが、その中でも消費者問題、社会的な消費需要(上下水道、交通など)、都市化、農村の変貌等を新鮮な角度で分析している。物価問題ではいわゆる生産性上昇率格差要因、需給不均衡要因、非競争要因が取上げられている。

そして今後は、均衡成長の確保、競争社会の確立、不適応層への配慮等の原則を通じて「生活に奉仕する経済」を作り上げるべきであると強く主張している。

【11. 1966(昭和41)年度】

昭和41年度国民生活白書

副題なし

昭和42年6月27日

経済企画庁国民生活局国民生活課長 喜多村治雄

全299ページ A5版 横書き

第1部	国民生活の現状	1-118
第2部	国民生活向上のための行政	119-148
第3部	地域からみた国民生活	149-296
結び		297-299

昭和40年の不況から脱して、景気は上昇にむかった。昭和41年度白書はこの景気回復過程における国民生活を分析するとともに、国民の生活に対する意識、態度を探っている。後年の白書では意識分析が深められているがその端著がここにみられる。また白書は、30年代における人口移動と都市化による地域社会の変貌に大きな焦点を当て、生活の地域分析を行っている。

そして地域分析の結論として、大都市では能率性、保健性は高いが、安全性や快適性が低く、小都市では逆に能率性、保健性が悪くなっていると指摘している。

こうしたことから、白書は大都市では交通安全対策、公園・緑地対策、住宅対策、公害対策が、地方都

市では交通通信施設、保健衛生施設、文化施設などの整備が急務であり、国民もまたその負担に応ずるべきであり、これを通じて私的消費と社会的消費の均衡ある成長を確保する必要があると主張している。

【1 2. 1967(昭和 42)年度】

昭和 42 年度国民生活白書

副題なし

昭和 43 年 7 月 16 日

経済企画庁国民生活局国民生活課長 喜多村治雄

全 267 ページ A5 版 横書き

第 1 部 国民生活の動向	1-76
第 2 部 階層別にみた国民生活	77-154
むすび	155-158
昭和 42 年度国民生活白書参考資料	159-267
（国民生活向上のための行政	(1-26) ）
（付属統計表	(27-109) ）

この年の白書は、高度成長が国民のいろいろな階層の生活に与えた影響と問題の分析を主要な問題意識としている。

高度成長の成果としては、1 つは持続的な私的消費支出の拡大と高度化、2 つは昭和 30 年代後半以降の所得階層別、職業別、年令階層別の格差の縮小があげられている。しかし、その陰で看過されてはならない重要な問題が潜んでいるとし、1 つは私的消費の変化の裏側で、社会的消費の立遅れがあったこと、2 つは格差縮小が進んだといっても、たとえば研究者、看護婦、保母等重要な社会的サービス関係職業従事者にはその恩恵が自動的に及んでいないことや、不適応階層の問題等があることが問題だとしている。そして白書は、今迄の成長成果は、成長や労働力不足による自動的效果であって、租税や社会保障の所得再分配効果つまり政策的効果は大きくなりつつあるが未だ十分ではないと説いている。

【1 3. 1968(昭和 43)年度】

昭和 43 年度国民生活白書

国民生活優先への展開

昭和 44 年 7 月 8 日

経済企画庁国民生活局国民生活課長 満井 力

全 437 ページ A5 版 横書き

第 1 編 国民生活の動向	1-200
第 2 編 国民生活向上のための行政	201-316

昭和 40 年代前半は、日本経済にとって戦後最長の長期好況の時期であった。43 年度白書は、この長期
 繁栄下での国民生活の動向を分析するとともに、公害、生活環境のほか新しい社会問題を検討し、さらに
 国民の生活水準指標を作成してわが国の生活水準の時系列的動向の把握と国際比較を行う等の意欲的研究
 を試みている。このうち新しい社会問題としては、大学紛争、家出、青少年犯罪等が取り上げられ、生活
 水準研究では、生活行動面における自由時間、社会保障、栄養、生活環境面における物的環境の遅れが指
 摘されている。そして白書は、健康、安全、快適、創造、平等の 5 つの生活目標を国民生活向上の指針と
 し、「国民生活優先の原則」を貫徹することが大切だとしている。

【14. 1970(昭和 45)年度】

昭和 45 年度国民生活白書

豊かな人間環境の創造

昭和 45 年 6 月 26 日

経済企画庁国民生活局国民生活課長 岩田幸基

全 445 ページ A5 版 横書き

第 1 章 変ぼうする国民生活	1-30
第 2 章 国民生活環境における新しい条件	31-80
第 3 章 国民生活における新しい諸課題	81-148
第 4 章 国民生活行政の推進	149-181
むすび	182-186
参考資料	187-445

昭和 45 年度白書は、人々の欲求が物質的豊かさだけでなく、精神的なものを含めて人間的な生活の豊
 かさを求めるように変化してきているという視点から、1970 年代の豊かな人間環境づくりのための生活
 行政の新しいあり方を追求することに焦点をあてている。

白書はまず消費水準の上昇、生活の均質化、生活における選択範囲の拡大を指摘した後、その背景にあ
 る都市化、技術革新、情報化、国民の生活意識の変貌を分析するとともに、これらが生み出した問題点、
 すなわち、①消費者物価の上昇と生活設計に与える問題、②公共施設の遅れ、自然環境の変化、虚偽誇大
 広告、新製品の安全性の問題等人間環境の変化、等を取上げている。

そして今後「豊かな人間環境の創造」という目標に合せて、行政の斉合性ある組織化、すなわち体系化
 が必要だと強調している。

【15. 1971(昭和 46)年度】

昭和 46 年度国民生活白書

豊かな社会への構図

昭和 46 年 7 月 20 日

経済企画庁国民生活局国民生活課長 佐々木孝

全 446 ページ A5 版 横書き

第 1 部 国民生活の現状と課題	1-165
むすび ー新しい生活行政の展開	166-174
第 2 部 国民行政の進展	175-290
参考資料	291-446

国民の欲求変化、とくに精神的、社会的な豊かさへの転換は、既に昭和 45 年度白書においても取上げられたが、46 年度白書はいっそう進んで国民の意識や欲求を詳細に分析している。またこの年から、社会の診断書として社会報告型白書の作成が意図された。

こうした目的から白書は、経済成長のもたらした国民生活の光と影を家庭生活、環境問題、社会生活の 3 側面から分析し、国民の欲求がやすらぎのある環境や精神面の充実に移ってきたことを指摘している。分析の中では、快適な環境への欲求、価値ある生活への欲求、余暇意識の変化、コミュニティ意識への芽生え、欲求不満と対応、主体的行動の芽生え等新しい視角がみられる。

そして白書は、①発想の転換、②技術の評価と資源再配分、③国民的合意の達成、④先見的生活行政の展開、等新しい生活行政の展開が必要だと説いている。

【16. 1972(昭和 47)年度】

昭和 47 年度国民生活白書

日本人とその社会

昭和 47 年 8 月 15 日

経済企画庁国民生活局国民生活課長 小金芳弘

全 504 ページ A5 版 横書き

第 1 部 昭和 46 年の国民生活	1-104
第 2 部 日本人とその社会	105-216
第 3 部 国民生活のための行政	217-308
参考資料	309-382
付属統計表	383-504

昭和 40 年代後半に入って日本経済は激動期に入った。また国際経済社会も不安さを増した。こうした中で 47 年度白書は、46 年不況下の生活動向や物価と円切上げの関係を分析するとともに、犯罪、災害、事故、環境汚染等、生活環境障害を検討し、進んで健康、教育、余暇、職場・地域社会等の面における日

本人の意識と行動のパターンを社会報告的に分析している。

この中ではとくに、平均寿命の伸長と疾病構造の先進国化、学習意欲の多様化と情報量の増大、マスメディアの役割と影響、余暇観の変化と新しい余暇時代の到来、職場中心社会の成果と問題、等を取り上げた日本人社会の分析は、きわめて高度かつ内容のあるものとなっている。

この年の白書には「むすび」がないという特徴があるが、分析を通して問題と提言を示した白書といえる。

【17. 1973(昭和48)年度】

昭和48年度国民生活白書

日本人の暮らしとその質

昭和48年7月31日

経済企画庁国民生活局国民生活課長 小金芳弘

全447ページ A5版 横書き

序説	1-6
第1部 国民生活の現状と問題点	7-106
第2部 物価上昇と生活	107-188
第3部 国民生活のための行政	189-280
参考資料	281-437
付属統計表	438-447

昭和48年度白書では、まず国民生活の質的側面、とくに立遅れている階層や問題を解明し、具体的な政策課題を社会報告的に取上げている。また47年秋以降の物価高騰について、その特徴と背景を分析するとともに物価と国民生活をめぐる諸問題を掘り下げている。

これらの分析の中では、老人の健康、医療介護問題、定年後の生活、高等教育における機会や環境の格差、大都市住民の居住問題等に触れ、また消費者が生産者より情報的に不利な立場に在ること、不必要な買替えから社会的費用が増大すること、自然環境の悪化、公共施設、公共サービスの立遅れから私的消費拡大の効用自体が低下していること等、興味ある分析がなされている。

そして白書は、①競争制限的市場構造の是正、②土地利用体制の改善、③福祉政策の効率化、がインフレなき福祉向上の条件だと主張している。

【18. 1974(昭和49)年度】

昭和49年度国民生活白書

不安の時代の克服のために

昭和49年10月1日

経済企画庁国民生活局国民生活調査課長 守屋友一 (1974.4 国民生活調査課設置)

全 424 ページ A5 版 横書き

第 1 部 不安の時代の克服のために	1-206
むすび	207-220
第 2 部 国民生活のための行政	221-348
参考資料	349-424

昭和 48 年秋の石油ショック以降、国民生活は物不足パニック、消費者物価の暴騰、景気後退の中で激動した。49 年度白書は、これを国民生活にとっての不安の時代として受け止め、国民生活激動の過程とその背景について分析している。いわば「激動」と「不安」分析白書である。

物価が朝鮮動乱以来の上昇を示し、卸売・消費者物価が併進して高騰したこと、その中で物不足パニックが起こって国民に不安が増大したこと、物価上昇が心理的にも実態的にも低所得層に大きな影響を与えたことが分析されるとともに、国民の不安が単に一時的要因だけでなく平準化の中でインフレや資産所得を通じて新しい不公平が起り、大量消費社会がいろいろな問題と不安定性を持ち、環境悪化、住宅難、老後生活面での不満が解消されないことが不安をさらに増大していると指摘している。

そして白書は、不安といっても貧しい時代の不安と豊かな時代の不安は異なると主張し、不安の時代を乗り越えるには、①物価抑制、②平等化、③無駄の排除、④欲求の向上と多様化への努力、が必要であると提言している。

【19. 1975(昭和 50)年度】

昭和 50 年度国民生活白書

変わる生活 変わる世代

昭和 50 年 10 月 28 日

経済企画庁国民生活局国民生活調査課長 守屋友一

全 298 ページ A5 版 横書き

第 1 部 変わる生活 変わる世代	1-164
むすび	165-170
第 2 部 国民生活のための行政	171-298

昭和 49～51 年は日本経済にとって「全治 3 年」の重傷時代であった。その中で国民生活に 2 つの変化が起きた。1 つは、節約という生活行動の変化であり、もう 1 つは戦後生まれの人達の比重が人口の半数に達するという世代構造の変化であった。50 年度白書はこうした変化に着目してその意義と課題を分析している。

節約分析の面では、節約が、意識面でも行動面でも、一時的なものだけでなく構造変化していること、節約が低所得層で強かったことを指摘し、世代分析では明治、大正、昭和戦前、戦後生れの世代に分け、

教育、職業、子供の育て方、生活パターン、住生活、老後生活、価値観の7側面での違いを明らかにしている。

そして白書は、節約にしても世代変化にしてもそれは高度成長時代の豊かさから新しい時代にふさわしい豊かさ追求への変化につながるものであるとし、問題解決に対する取組み方も、また変化すべきであると提言している。

【20. 1976(昭和51)年度】

昭和51年度国民生活白書

暮らしのなかの新しい底流

昭和51年9月28日

経済企画庁国民生活局国民生活調査課長 守屋友一

全321ページ A5版 横書き

第1部 暮らしのなかの新しい底流	1-227
むすび	228-232
第2部 国民生活のための行政	233-321

白書は、短期的には、国民生活が物価高騰、不況という異常な状態から徐々に正常化への歩みを取り戻しつつあることを、長期的には、高度成長から安定成長への移行過程で、消費における自主性が芽生えはじめているとみられるなどを分析している。

短期的な視野で、国民生活が正常化した点としては、①消費が回復に転じたこと、②人々の貯蓄行動が正常化に向かったこと、③住宅需要が回復していることの3点をあげている。また、長期的視野からみると、新しい時代にむけての底流的变化として、人々の生活のなかに自主性が強まっていることと、人々の結びつきや経済社会のなかに、連帯性や効率性を持とうとする動きが高まっていることを指摘している。

そして、こうした視点からみた課題として、個人や家計は自主性を増し、経済社会全体としては、外には世界との間に、内には生活相互間や生活基盤のなかに、連帯性や効率性を求める動きが進んでいるという底流を大切に、それを育成することを提言している。

【21. 1977(昭和52)年度】

昭和52年度国民生活白書

暮らしを見直し、新しい豊かさを求めて

昭和52年10月18日

経済企画庁国民生活局国民生活調査課長 守屋友一

全159ページ A5版 横書き

第1章 去年から今年にかけての暮らし	1-36
--------------------	------

第2章 生活の質とその主要課題	37-68
第3章 生活や意識の変ぼうとこれからの課題	69-93
むすび	94-96
行政編	97-159

白書は、人々が物価や所得の変化に対応して暮らしを見直す一方で、新しい「豊かさ」への糸口を見つけてしようと努力していることなどをとりあげている。

まず、国民生活において最も緊要な課題は、雇用と物価の安定であり、また、これらとともに、わが国がより腰を落ち着けて取り組まねばならない中期的課題として、①資源有限時代への対応、②人々の生活欲求の変貌への対応、の二つを提言している。

さらに、我々に要請されているものとして、次の3点を指摘している。まず、第1は、「ものを作ること」だけではなく、「ものを生かすこと」の必要性であり、第2は、「競争すること」とともに「共存すること」を見直すこと、さらに第3として、「働くこと」とあわせ「ゆとりが持てて、暮らしを楽しむこと」を見直すことであるとしている。

なおこれ以降は「行政編」については、白書本文とは別だてとなった。

【22. 1978(昭和53)年度】

昭和53年度国民生活白書

新しい暮らしと地域のなかの連帯

昭和53年10月31日

経済企画庁国民生活局国民生活調査課長 辻 聆介

全179ページ A5版 横書き

第1章 去年から今年にかけての暮らし	1-40
第2章 円高と暮らし	41-70
第3章 地域における生活文化の再生	71-115
むすび	116-118
行政編	119-179

白書は、円高の暮らしに及ぼした影響について、その意味や背景などを分析し、円高のメリットが生活の実感として現われるよう、施策の総合的な充実を図っていくことを指摘している。

円高によって輸入原材料の価格は割安となり、卸売物価の低下や消費者物価の落ち着きをもたらした。また、消費者にとって最も関係の深い消費財輸入も増加し、消費の選択の幅が拡がりつつある。しかしながら、このように対外的に強くなった円ではあるが、生活のうえでは、円の購買力がそれだけ高められたという実感が直ちに伴わないことに割切れなさを感じる人も多かった、としている。

我が国は、貿易、投資など国際経済面で世界の諸国との結びつきが強いため、今後、産業構造や貿易構

造を、海外諸国とより調和のとれたものに変えていくことが要請される。また、住宅取得環境や生活文化施設の整備充実を進め、国民の生活基盤の向上を図ることの必要性を指摘している。

【23. 1979(昭和54)年度】

昭和54年度国民生活白書

生活基盤の充実と機会の拡大

昭和54年11月2日

経済企画庁国民生活局国民生活調査課長 辻 吟介

全235ページ A5版 横書き

はじめに	1-4
第1章 物価安定下の暮らしと石油不安の再来	5-53
第2章 暮らしの基盤充実の課題	54-122
第3章 機会の平等と分配問題	123-169
行政編	171-235

白書は、エネルギー制約の下での暮らしの課題を探り、暮らしの基盤充実の課題として、住宅、自由時間の問題に加え、老後及び家庭の問題についても分析している。さらに、機会と分配の平等問題を探り上げ、教育・職業など人生における様々な選択機会と所得・資産の分配について現状を明らかにしている。

住宅については、計画的な宅地開発や中高層住宅の建設、中古住宅市場の整備の必要性を指摘している。また、自由時間の増大に対しては、生涯教育の仕組みの確立を提言している。さらに、老後及び家庭については、地域社会における相互扶助のための環境づくりが必要としている。

機会の平等と分配問題の分析によれば、全体として教育と職業の選択可能性が高まり、所得の分配も格差は長期的に縮小し、国際的にみても最も平等度の高い国の一つとなっている。こうした中で、社会的に弱い立場の人達の生活保障の充実の必要性を指摘している。

【24. 1980(昭和55)年度】

昭和55年度国民生活白書

変わる社会と暮らしの対応

昭和55年10月31日

経済企画庁国民生活局国民生活調査課長 香川 勉

全293ページ A5版 横書き

はじめに	1-6
第1章 安定成長と物価懸念の中の消費者	7-77
第2章 エネルギー不安と家庭の対応	78-158

第3章 環境変化の中での生涯設計	159-225
行政編	227-293

白書は、経済社会の環境変化に対する国民の暮らしの対応について、幅広い視点から分析を行い、以下の点を指摘している。

第1に、安定成長下で所得の伸びが低くなっていることに加え、家計は、次第に多くの資産や負債を抱えるようになってきており、また、キャッシュレス時代にはいりつつあるなど、家計を管理していくのも昔ほど単純ではなくなってきた。特に、家計の住宅ローン保有額が高まってきており、収入の高い伸びが期待できない中で、返済に行きづまるようなケースも出ており、合理的な家計管理が必要となっている。第2に、第2次石油危機に直面して再度注目を浴びたエネルギー問題について、家庭生活の面からとらえ直し、人々の省エネルギー意識をさらに高め、エネルギー制約の中で実質的に豊かな生活を築いていく努力を怠ってはならない。第3に、成長の制約や人口構成の高齢化の中で、高度成長期に形成されてきた各種の社会システムの維持が困難になり、人々も人生の各段階で新たな対応を迫られている。

【25. 1981(昭和56)年度】

昭和56年度国民生活白書
 生活の質的充実とその課題
 昭和56年10月27日
 経済企画庁国民生活局国民生活調査課長 香川 勉
 全342ページ A5版 横書き

はじめに	1-9
第1章 家計の回復と変化	10-72
第2章 豊かさの中の課題	73-229
第3章 家庭生活と人々の意識	230-276
行政編	277-342

白書は、豊かになった暮らしの中にある問題点を、できるだけ生活実感に沿って明らかにするため、生活の基礎的単位である家庭の側からみた暮らしを中心に分析した。

まず、我が国経済は、第2次石油危機を大きな混乱もなく乗り切り、家計の所得と消費もようやく回復に向っているが、その回復力は必ずしも強くない。さらに、安定成長への移行による所得の伸びの鈍化により、公的部門とのかかわりにおいて、家計の負担と受益のバランスが問題であるとしている。また、物的豊かさが増す中でまだ残っている、あるいは、新しく登場してきている暮らしの課題について、社会指標の体系を念頭に置き、人口と世帯、健康と安全、学校教育と生涯教育、雇用と勤労、余暇と余暇活動、住宅と生活環境の面から分析している。

さらに、人々の満足感や欲求といった主観的意識の面から、人々は家庭を重視していること、健康や所

得への強い欲求を持っていること等を明らかにしている。

【26. 1982(昭和57)年度】

昭和57年度国民生活白書

昭和57年11月9日

安定成長下の家計と変貌する地域の生活

経済企画庁国民生活局国民生活調査課長 西谷浩明

全214ページ A5版 横書き

はじめに	1-2
第Ⅰ章 所得伸び悩み下の家計消費	3-55
第Ⅱ章 地域社会における豊かさの追求	56-167
むすび	168-170
行政編	171-214

白書は、主として、家計の消費行動及び、地域別にみた社会的ストックやサービスの分布状態という二つの視点から国民生活の動向を分析している。

まず、生活の質の充実にとって家計の消費が果たす役割は、高まりこそすれ、決して低下していない。昭和55、56年度の所得の低迷の下で、こうした消費へのニーズの一部は潜在化せざるを得なかったが、それでも、生活の質が大きく損われるには至らなかった。さらに、大都市部と地方部という地域の視点から国民の暮らしをみる時、その全般的な生活水準や生活条件には、かつてのような明確な大都市部優位の格差がみられなくなっている。

こうした動きを総合してみる時、今後の国民生活の質的向上を推進していくためには、第1に、早期に景気の着実な回復と持続的な安定成長を実現すること、第2は、民間部門の経済活力を活かしつつ、民間・公的両部門間の適切な補完関係に立って、効率的な資源配分を目指すことが重要である。

【27. 1983(昭和58)年度】

昭和58年度国民生活白書

ゆとりある家計と新しい家族像を求めて

昭和58年10月28日

経済企画庁国民生活局国民生活調査課長 吉村 彰

全301ページ A5版 横書き

はじめに	1-3
第Ⅰ章 進む家計の構造変化	4-75
第Ⅱ章 日本の家族の現状	76-257

むすび	258-260
行政編	261-301

白書は、家計の構造変化と日本の家族について、様々な角度から実態を中心に、背景や意識の変化を含めて分析している。

家計を取り巻く経済環境をみると、消費者物価が昭和34年度以来の低上昇率を示し、家計の所得、消費も3年ぶりの回復をみせた。消費支出の内容をみると消費のサービス化や多様化、高級化等の指摘ができている。また、資産、負債面での構造変化と拡大する消費者信用を指摘し、合理的な生活設計を可能にする環境条件の整備を提言している。

日本の家族の現状については、夫婦、子供、高齢者を主体にその現状を分析している。日本の家族の現状認識としては、家族機能の変化と弱体化、家族の意義や役割についての認識の差などをあげ、家族の構成員が役割と責任を全うしながら、新しい家族像を創造することを提言している。

【28. 1984(昭和59)年度】

昭和59年度国民生活白書

人生80年のゆとりと安定のために

昭和59年11月9日

経済企画庁国民生活局国民生活調査課長 川名英子

全263ページ A5版 横書き

はじめに	1-2
第I章 環境変化と家計の対応	3-64
第II章 ライフステージと国民生活	65-212
むすび	213-222
行政編	223-263

白書は、家計の所得・消費動向をみたあと、主婦の労働力化の進展が国民生活に与えた影響と、金融自由化が家計の資産選択に及ぼした効果を分析し、さらに、世代別にみた国民生活の現状と問題点について、意識、ニーズ、実態、行動等経済社会の諸側面から分析している。

女子の労働力化の進展は経済、社会の両面から様々な影響を及ぼしており、安定成長への移行に伴い、失業率を押し上げている可能性がある。一方、金融の自由化は、相次ぐ金融新製品の登場等により家計にも影響を及ぼしつつあり、その結果、家計の資産選択にも金利選好の高まりのきざしがみられるとしている。

次に、世代別の問題について、最も重要な点は、各種の負担が重なる中年期と、人生80年時代を迎えて長くなっている老年期をどう乗り切り、どう過ごすかにあると指摘している。これに対する政策的対応の基本的方向として、生涯を通じて経済的安定を得られるようにすること、生活文化向上のための環境条

件を整備すること、社会全体のフレキシビリティを高めることを提言している。

【29. 1985(昭和60)年度】

昭和60年度国民生活白書

戦後40年：成熟の時代に向けて

昭和60年11月1日

経済企画庁国民生活局国民生活調査課長 川名英子

全453ページ A5版 横書き

はじめに	1-2
第I章 景気回復下で緩やかな伸びとなった家計	3-27
第II章 戦後40年の国民生活の歩み	28-212
第III章 中流意識の周辺	213-296
むすび	297-300
付注	301-306
行政編	307-352
図の基礎資料	353-453

白書は、家計の所得・消費動向をみたあと、戦後40年の国民生活の回顧を通じて国民生活の現状を描き、60年代の国民生活政策の基本的方向を探っている。さらに中流意識について、その規定要因、経済行動との関連を分析した後、その変化と背景に触れている。

戦後40年の国民生活の歩みを振り返ると、20年代には食べることの確保から出発して戦前並みの水準への回帰を果たし、30年代、40年代には高度成長に伴い多くの面で量的な充足が進んだ。この結果、50年代には人々の欲求が量重視から質重視へ変化しはじめている。60年代はこのような流れを受けて質の面でも充実が進み、人々がそれぞれの個性や価値観に応じた多様な生活ができる時代になると考えられ、これを「成熟の時代」と呼ぶことができるとしている。

一方、中流意識については、近年、国民生活の多くの面で個性化や多様化の動きがみられることから、従来の「人並み中流」から「違いのわかる中流」へ中流意識は成熟してきつつあると指摘している。

以上のような認識に基づいて、60年代の国民生活政策の基本的方向として、①持続的な経済成長を維持すること、②平等性を維持し、高めていくこと、③長寿社会に向けての対応を図ること、④多様な選択ができるような環境条件を整備すること、⑤国際化、情報化への対応を図ることを提示している。

【30. 1986(昭和61)年度】

昭和61年度国民生活白書

世界に開かれた豊かな生活を求めて

昭和61年10月24日

経済企画庁国民生活局国民生活調査課長 川名英子

全 304 ページ A5 版 横書き

はじめに	1-2
第Ⅰ章 消費の実態	3-92
第Ⅱ章 国際化と国民生活	93-199
むすび	200-203
付注	204-206
行政編	207-254
図の基礎資料	255-304

1985(昭和 60)年プラザ合意以降の急激な円高進行の中で、経済の拡大テンポは次第に緩やかなものだった。一方で家計消費は緩やかながら着実な伸びとなったが、勤労者世帯の消費性向の低下とサービス支出の伸び悩みという特徴的な動きがみられた。

戦後の自由な国際経済体制の下で、欧米の生活水準へ到達することは国民的な目標となり、生活の洋風化が進む中で、耐久消費財の拡大が進み、消費水準は大幅に上昇した。大量消費の時代を経て、個性豊かな消費活動を通じて生活の質的向上を図る時代へと国民生活が移行してきた。世界有数の豊かさを誇る国となった我が国は欧米先進国の生活様式を一方的に模倣するだけでなく、我が国社会を見直すとともに、国際的な相互理解、交流を進め、新たな豊かさへの未踏の道を切り開いていくとしている。爾後の国民生活政策は、①物価の安定を確保しつつ、内需中心の持続的成長を図る、②生活の基礎的ニーズ充足の観点から安価な商品の安定的供給、良質な住宅、社会資本の整備等を図り、③国際的な視野に立った生活と行動により、国際的に相互のきずなを深め、④消費構造の変化、国際化の進展等に対応した環境整備を図る、としている。

【 3 1. 1987(昭和 62)年度】

昭和 62 年度国民生活白書

円高の活用と豊かな資産の創造

昭和 62 年 10 月 23 日

経済企画庁国民生活局国民生活調査課長 川名英子

全 271 ページ A5 版 横書き

はじめに	1-2
第Ⅰ章 円高経済下の家計	3-66
第Ⅱ章 国民生活と資産	67-170
むすび	171-178
行政編	179-228

我が国の経済力は、GNPの規模で世界の1割を占めるまでになった。こうした経済の発展過程で、経済成長の成果が国民の生活向上に直結し得るような社会システム(制度・慣行)が必ずしも確立されてないとしている。所得水準や消費水準といった分野では高い生産力に見合った水準に到達し、ストック面でも家計の金融資産は欧米に比肩し得る水準にまで蓄積が進んだ。しかし住宅や生活関連社会資本の分野では、生産設備の充実ぶりに比べ立ち遅れの状況にあり、重点的整備が求められている。

円高は、我が国経済の発展のあり方を、経済構造の改革を通じて、より多くの資源を国民生活の充実にふり向ける生活重視への転換の契機と考えるべきものである。円高メリットの還元は相当進んだものの十分とはいえないため、①海外からの輸入を活用して、国内での品質・価格等の競争を活発化する、②輸入品に関する価格情報、商品情報等を消費者に提供する体制等を整備・充実する、③流通機構の効率化等に努める、④公共料金等について機動的に可能な限り引き下げに努める、必要があるとしている。

【3 2. 1988(昭和 63)年度】

昭和 63 年度国民生活白書

多様化する生活と国民意識

昭和 63 年 11 月 18 日

経済企画庁国民生活局国民生活調査課長 佐々木秀一

全 423 ページ A5 版 横書き

はじめに	1-6
第 I 部 消費動向の新しい局面	7-102
第 II 部 経済力の高さと国民生活の充実	103-254
むすび	255-257
行政編	259-309
図の基礎資料	311-423

第 I 部では、消費支出拡大の要因や消費構造の変化に重点をおいて昭和 62 年度を中心とした家計の所得支出動向を分析し、第 II 部では我が国の経済力の高さと国民生活充実の問題として国民の関心が高い生活関連費用、地価高騰、所得・資産などの生活をめぐる格差について分析している。

昭和 62 年度の我が国経済は、物価安定の下で内需主導型の経済成長を実現し、雇用情勢も改善した。消費支出は高い伸びを示し、消費主体は多元化してきている。消費構造についても高級品、低価格品を含め、消費者が購入対象にこだわりをもち、消費の多極分化がみられる。我が国の景気が順調に拡大し、消費も個性を反映した形が盛んであるが、一方で豊かさの実感はそれほどではないという声も大きい。不満の背景には生活関連費用の割高感、地価高騰等があると考えられる。

このため、生活水準の向上が広く国民全般に行きわたるように、①消費ニーズの個性化、多様化に対応

した消費生活の充実、②豊かな消費生活を実現するための物価の安定・適正化、③住宅の充足感を増すための居住水準の向上、④労働時間の短縮による余暇時間の確保、⑤社会全体としての公平・公正の確保、が必要であるとしている。

【33. 1989(平成元)年度】

平成元年度国民生活白書

人生 70 万時間 ゆたかさの創造

平成元年 11 月 10 日

経済企画庁国民生活局国民生活調査課長 新村保子

全 362 ページ A5 版 横書き

はじめに	1-2
第Ⅰ部 長期好況下の家計	3-88
第Ⅱ部 人生 70 万時間時代の自由時間	89-210
むすび	211-228
行政編	229-284
図の基礎資料	285-362

平成元年度の消費税導入により 3～4 月の家計消費には一時的な変動がみられた後、堅調な推移となった。住宅投資については昭和 62 年度に引き続き高水準となっており、居住水準も持家を中心に質的向上が進んだ。

1 人当たり国民所得は為替レート換算ですでにアメリカやヨーロッパの主要国をしのぐ水準となり、62 年末の国民総資産はアメリカをも追い越し世界一となった。一方で国民意識では生活の豊かさを実感しないとする回答が 7 割にのぼった。この要因は、住宅・土地価格高騰の問題と長い労働時間にあるとしている。

人生 80 年時代を迎えるにあたり、自由時間か、所得かに対して約半数が所得を選好するという所得選好の強さは、国民が所得の増加と労働時間短縮の両者を望んでいるといえよう。働くことを高く評価し続けてきた日本社会は、勤勉のみを高く評価する社会から、より多様な価値を評価する社会に変わりつつあり、現行の経済社会の仕組みをこのような変化に対応するものに変えていくことが要請されている。

【34. 1990(平成 2)年度】

平成 2 年度国民生活白書

人にやさしい豊かな社会

平成 2 年 10 月 30 日

経済企画庁国民生活局国民生活調査課長 新村保子

全 391 ページ A5 版 横書き

はじめに	1-4
第Ⅰ部 ゆたかさの中の国民生活の課題	5-98
第Ⅱ部 技術と生活	99-250
むすび	251-264
行政編	265-330
図の基礎資料	331-362

長期の好況を続ける日本経済のなかで、国民の生活水準は順調に向上している。企業収益も好調であり、賃金は堅調な増加を続けている。個人消費も堅調で、高級化、多様化の動きも続くなかで、「経済力の割にはゆたかさが実感できない」という問題がでている。その要因としては、①高い生計費、②貧しい住宅および住環境、③長い労働時間、④地価高騰による国民間の格差の拡大、が挙げられる。国際比較による生計費の高さは内外価格差問題として日米構造問題協議にも取り上げられ、政府もその是正・縮小に向けて取り組んだ。

衣・食や耐久財の保有などでは量・質ともに過剰ともいえるほどの豊かさを享受しているのに対し、国民は、①老後不安、②生活関連社会資本などに不満が大きい。また、生活のゆたかさは技術進歩がもたらした面が大きく、とくに情報化技術の進歩と生活への浸透は生活の自由度を高め、ライフスタイルに大きな変化をもたらした。

一方で、結婚年齢の高齢化と少子化、結婚したカップルの離婚率の上昇や少年非行の増大傾向、家庭の教育機能、介護機能の低下など、家族に変化が生じている。高齢世帯の増加が著しい状況下で人と人との関係に大きな影響力を持つ情報化技術の進歩の家族・ライフスタイルへの影響について注視する必要がある。

【35. 1991(平成3)年度】

平成3年度国民生活白書
 東京と地方 ― ゆたかさへの多様な選択
 平成3年11月19日
 経済企画庁国民生活局国民生活調査課長 新村保子
 全398ページ A5版 横書き パートカラー

はじめに	1-2
第Ⅰ部 長期好況下の家計の動向	3-48
第Ⅱ部 東京一極集中と国民の暮らし	49-266
むすび	267-274
付注	275-279
行政編	281-346

人口、経済活動、文化活動、情報の東京圏への一極集中が顕著になり、東京圏における地価上昇、都心部の空洞化、サラリーマンの住宅取得能力の低下、通勤距離の遠隔化などをもたらしたことを分析している。

生活の豊かさの追求の観点から、国と地方の関係、企業と労働者の関係、家族のあり方なども変わる必要があるとしている。なかでも生活行政に求められているのは、地域特性や世代構成によって異なる住民の行政需要へのきめ細かい対応、生活圏の広域化に適合する見直しが必要、また企業と従業員の関係については、労働時間短縮、従業員の地域活動への支援など、従業員の生活を大切にする変革が不可欠になる。また住民一人一人が行政に注意をはらい、評価し、参加する必要があるとしている。

【36. 1992(平成4)年度】

平成4年度国民生活白書

少子社会の到来、その影響と対応

平成4年11月13日

経済企画庁国民生活局国民生活調査課長 川本 敏

全459ページ A5版 横書き パートカラー

はじめに	1-2
第Ⅰ部 少子化と家族・子供	3-240
第Ⅱ部 景気減速下の家計の動向と最近の子供を巡る消費動向	241-306
むすび	307-326
行政編	327-400
図の基礎資料	401-459

白書では、出生率低下に注目し、その経済社会的背景と国民生活上の課題を考察し、家計消費の動向、子供を取り巻く消費動向を分析している。先進工業国のうちでイタリア、ドイツ等に次いで出生率の低下が著しい。一方で高齢者が多い日本社会は子供や若者の少ない「少子社会」といえる。少子化は、結婚年齢の晩婚化、非婚化に大部分起因している。この経済社会的背景には高学歴化、女性の就業率の高まり、子供の養育コストの増加、居住環境の立ち遅れ、さらには家庭像の変容などがある。

これに対し、①育児関連施設の整備など、出産・育児に関する支援体制の整備、②親子がゆったりと安心して過ごせる空間を充実するべく、住宅や都市公園などの整備、③子供の個性が重視された教育の充実と教育費負担の軽減、を図る政策を行うことで安心して子供を生み育てることができる豊かな社会の確立が必要である。

【37. 1993(平成5)年度】

平成5年度国民生活白書

豊かな交流 ― 人と人のふれあいの再発見

平成5年11月12日

経済企画庁国民生活局国民生活調査課長 近藤 誠

全455ページ A5版 横書き パートカラー

はじめに	1-2
第Ⅰ部 豊かな生活と交流	3-180
第Ⅱ部 近年の家計動向および交流関係消費の動き	181-288
むすび	289-304
行政編	305-388
図の基礎資料	389-455

人々間の交流は人間社会の最も基本的な部分を構成するものとして極めて重要な役割を持っている。現代社会では人々は地域、職場、学校等の生活の各断面において部分的な形で他の人と接するようになっている。これに伴う問題には、成人男子を中心とした「会社人間」化がある。終身雇用慣行の変化、若年層を中心とする仕事に対する価値観の変化等の下、職場の人間関係も擬似「共同体」的なものから変貌しつつあり、職場の人間関係も変化していくものとしている。これから職場以外の場で、趣味、スポーツ、語らい等を通じて多様な人々との交流を実現していくことが必要である。

我が国では、21世紀には世界でも類を見ない高齢化社会がみこまれているが、高齢者は地域社会を主たる生活の場とするため、隣人との連帯・協力は、医療、社会福祉等の公的制度と並んで、高齢化社会を支えていくために不可欠な要素である。また地域社会でのボランティア活動は、交流の一つのあり方として重要である。

平成4年度の家計を巡る消費等の動きについては、長引く景気の低迷の中で所得の伸び悩み、耐久消費財のストック調整等から消費活動は低い伸びとなり、景気全体の回復を遅らせる要因となった。バブル経済の崩壊後、「家庭回帰」ということがいわれるが、友人関係、地域社会での人間関係、また異なる世代と異なる国の人々との交流を実現し、豊かな国民生活の基盤が形成されていくことが期待される。

【38. 1994(平成6)年度】

平成6年度国民生活白書

実りある長寿社会に向けて

平成6年11月18日

経済企画庁国民生活局国民生活調査課長 近藤 誠

全409ページ A5版 横書き パートカラー

はじめに	1-2
第Ⅰ部 高齢化社会における人々の暮らし	3-184
第Ⅱ部 平成5年度を中心とした家計の動向と高齢者の消費行動	185-258
むすび	259-274
行政編	275-364
図の基礎資料	365-409

人口の高齢化は世代間の負担問題、労働力供給や貯蓄率の動向と経済成長との関係等の問題を惹起させる。人生80年の第3ステージである高齢期を実りある豊かな不安のない暮らしとなすことが期待される。高齢者の生活では「自立した暮らし」という希望が抱かれる。要介護状態や寝たきりへの不安が多く、在宅介護等についても医療、教育等と同様に外的サービスの供給が進められている。高齢化社会の問題の一つには、企業社会に順応し過ぎた男性の家庭や地域社会への復帰を如何に円滑に進めるかということである。

第Ⅱ部では平成5年度の家計の消費動向等について分析している。景気後退が長期化した中で、雇用調整が本格化し中高年管理職・事務職の過剰感が高まり、企業のリストラが活発化し、一方で平成6年度新規学卒の就職状況は厳しさを増した。賃金の伸びも鈍化し、消費の低迷が進行した。片や「価格破壊」と称する動きが、バブル崩壊以降の消費に対してプラス効果を与えたとみられる。

【39. 1995(平成7)年度】

平成7年度国民生活白書

戦後50年の自分史 ― 多様で豊かな生き方を求めて

平成7年11月14日

経済企画庁国民生活局国民生活調査課長 原田 泰

全452ページ A5版 横書き パートカラー

はじめに	1-2
第Ⅰ部 戦後50年：豊かさと行動様式、意識の変化	3-166
第Ⅱ部 1994年度を中心とした家計の動向と多様化する消費行動	167-225
むすび	226-236
行政編	237-332
図の基礎資料	333-452

ほとんどの人にとって「戦後」が人生の半分以上となり、戦後50年史は多くの人には自分史でもある。戦後復興期、高度成長期、安定成長期を通じて、日本人は勤勉と節約の価値観と企業家精神をもって、生活水準の向上に努めた。一人当たり実質国民所得は、戦前期の8倍となり、1987(昭和62)年にはアメリカを抜いた。平均寿命は世界一となり、大学進学率が4割を超えた。住宅でも質、量とも改善し、一人当た

り住宅面積は東京で戦前の 2.2 倍になった。労働時間は短縮、1993(平成 5)年にはアメリカよりも短くなった。

戦後は、日本的雇用慣行が普遍化した時代でもあったが、その日本的雇用といっても 1920 年代(大正後期)に始まり、戦後の高度成長期に確立したものにすぎない。自営業が大宗を占めていた戦前には専業主婦はほとんどおらず、女子労働力率の M 字カーブの谷が深くなったのも戦後のことである。豊かさの中で、社会は多様化し、個人の選択肢も拡大し、人とは異なる生き方を認める価値観の確立が必要である。

第 II 部では平成 6 年度を中心として家計を取り巻く経済社会の動向について概観した。特に、雇用情勢、耐久消費財需要、住宅需要の動向を分析した。また「価格破壊」現象について考察し、それが構造的な要因によるものである可能性が高く、不可逆的現象であると分析している。また消費行動の多様な姿を示した。

【40. 1996(平成 8)年度】

平成 8 年度国民生活白書

安全で安心な生活の再設計

平成 8 年 11 月 19 日

経済企画庁国民生活局国民生活調査課長 原田 泰

全 414 ページ A5 版 横書き パートカラー

はじめに	1-2
第 I 部 国民生活の安全と安心	3-186
第 II 部 1995 年度を中心とした家計の動向と消費構造の変化	187-251
むすび	252-264
行政編	265-356
図の基礎資料	357-414

「水と安全はただ」と言われてきた日本で、1995(平成 7)年の阪神・淡路大震災、地下鉄サリン事件、病原性大腸菌 O-157 による集団食中毒事件、銃犯罪などがあった。また、日本的雇用慣行環境の変化や少子・高齢社会に向けての生活について漠然とした不安を高めていることから、白書では国民生活の安全と安心について、ライフサイクルにしたがって分析している。

日本の教育の安全と安心のためには、家庭、学校、地域等の協力によるいじめの防止、教育機関が技能について鋭敏になることが望まれており、雇用部分では会社外でも通用する技能を身につけることが求められているとしている。医療と老後の安心のためには、医療水準を落とさずに費用を削減する可能性やより少ない負担でより豊かな高齢社会を実現するため、増大が見込まれる年金や医療費の将来に向けた安心設計が必要であるとしている。

第 II 部では、1995(平成 7)年度の家計と経済社会の動向について概観した。特に耐久消費財需要、サービス価格と規制緩和、家計における情報化、低金利の家計に及ぼす影響について分析している。

【4 1. 1997(平成 9)年度】

平成 9 年度国民生活白書

働く女性 ― 新しい社会システムを求めて

平成 9 年 11 月 4 日

経済企画庁国民生活局国民生活調査課長 太田 清

全 348 ページ A5 版 横書き パートカラー

はじめに	1-2
第 I 部 女性が働く社会	3-160
第 II 部 1996 年度を中心とした家計の動向と消費構造の変化	161-185
むすび	186-200
行政編	201-294
図の基礎資料	295-348

第 I 部で女性の就業と国民生活、社会制度・慣行との関わりについて取り上げている。産業構造が農業から工業、さらにサービス業へと変化してきたことに伴い、就業形態も自営業から給与所得者、すなわち「サラリーマン」へとその主流が移ってきた。自営業では女性が従事することが多かったが、サラリーマン世帯となっては専業主婦が増えた。しかし、サラリーマン世帯の妻も社会で収入を得て働くことが多くなり、1955(昭和 30)年にサラリーマン世帯の妻の 3/4 が専業主婦であったが、1988(昭和 63)年には半数を割っている。就業する女性の増加は女性の晩婚化、未婚率の上昇、ひいては少子化を促進している面もある。また育児や介護といった家庭における夫婦間の役割分担も変化した。

働く女性の就業意欲、能力向上意欲を阻害することがないように社会保障制度や税制などの社会システムの設計が必要だとしている。

第 II 部では 1996(平成 8)年度の家計を取り巻く経済社会の動向について概観し、消費動向に重点をおいて分析した。バブル崩壊をはさんだ時期における家計の資産保有行動や消費構造の変化などについて「働く女性」の行動を中心に分析している。その結果、配偶者の所得があまり多くない世帯では、当該所得が少ないほど純資産保有額が多いという傾向があり、世帯主の収入が多いと配偶者の就業率が低くなるという「ダグラス-有沢の法則」に類似の関係が認められたとしている。

【4 2. 1998(平成 10)年度】

平成 10 年度国民生活白書

「中年」 ― その不安と希望

平成 10 年 12 月 4 日

経済企画庁国民生活局国民生活調査課長 太田 清

全 426 ページ A5 版 横書き パートカラー

はじめに	1-2
第Ⅰ部 人口構成の変化と中年世代	3-208
第Ⅱ部 1997年度を中心とした家計の動向と消費構造の変化	209-243
むすび	244-262
行政編	263-366
図の基礎資料	367-426

40～50代の中年世代を取り巻く生活環境に焦点を当て、人口の年齢構成の変化が社会経済、国民生活に与える影響と課題について扱っている。年齢に関係なく働ける「生涯現役社会」へ向かうべきであり、中年世代には、職業能力を維持・向上する機会、専門能力獲得のための機会やそのための時間的な余裕等が与えられるべきである。また「長生き」のリスクをカバーする年金保険は出生率低下や寿命伸長により制度改革が必要となっている。介護については、高齢者割合の急上昇が要介護者発生の確率を高めるが、社会全体で受け止める体制整備が重要であり、公的介護保険により個人が負っている費用負担を減少させる。少子高齢社会では、「労働力」割合は低下するが、1人当たりの「資本」は大きくなる。中年の老後のための貯蓄を社会が活用して生産活動などへの貢献とするため、金融市場の効率化、経済の活性化が必要である。類を見ないテンポの高齢化が進む中で、その先頭をきるのが中年世代であり、世界に先駆けて高齢社会のモデルを創る挑戦が必要である。

1997(平成9)年度の家計分析では、平成9年4月の消費税率引き上げによる消費、とりわけ住宅投資に与えた影響について、平成元年時にはなかった前倒し需要があったとしている。税率引上げ決定から実施までの期間が長かったことによる。また、持家で住宅ローンを抱える世帯は、他の世帯と比較して世帯収入に占める妻の収入の割合が高くなっていることなども明らかにした。

【43. 1999(平成11)年度】

平成11年度国民生活白書
 選職社会の実現
 平成11年12月10日
 経済企画庁国民生活局国民生活調査課長 梅溪健児
 全274ページ A5版 横書き パートカラー

はじめに	1-2
第Ⅰ部 変わりゆく雇用環境で生き生きと働くために	3-124
第Ⅱ部 家計の消費貯蓄動向と人的能力向上への支出	125-156
むすび	157-164
付注	165-172
図の基礎資料	173-188

1997(平成 9)年秋以降、大型金融機関の破綻が相次いだ、1999(平成 11)年には公的資金による資本注入を含む金融システム安定化策が奏効し、金融機関の経営破綻に関する家計の受け止め方は落ち着きを取り戻しつつある。長期低迷した我が国経済が緩やかに改善を続け、家計消費は回復の兆しが徐々に見えている。1999(平成 11)年に入って活発に動いている筆頭が、コンピュータ等の情報通信関係への支出である。1999(平成 11)年央まで低下していた消費性向は緩やかながら上昇の動きを示しているが、雇用情勢の改善が顕著になるまでは、消費者マインドがはっきりと改善することは期待しにくい。

また、介護休業制度が 1999(平成 11)年 4 月から義務化され、また介護保険制度が 2000(平成 12)年 4 月から導入予定である。2000 年度の介護保険対象者は 269 万人と見込まれ、65 歳以上人口の 13%に達する。そのうち、在宅サービスの提供を受けるのは 198 万人と 7 割を超えている。これら制度の実施によって、家族の介護に直面する人が仕事と介護の両立を図れるようになることが期待されている。

失業の安全ネットとして雇用保険をはじめとした社会保障制度が重要な役割を果たすが、それに加え、学校教育、職業選択や就業機会、就職後の教育訓練等において機会の平等を十分保証することも安全ネットである。人的能力の拡充には期間を要し、経済効果は中期的な過程を経て現れてくる。

【 4 4 . 2000(平成 12)年度】

平成 12 年度国民生活白書

ボランティアが深める好縁

平成 12 年 11 月 10 日

経済企画庁国民生活局国民生活調査課長 梅溪健児

全 341 ページ A5 版 横書き パートカラー

はじめに	1-4
第Ⅰ部 国民生活を豊かにするボランティア活動	5-170
第Ⅱ部 家計の消費貯蓄動向と寄付への支出	171-202
むすび	203-210
付注	211-234
図の基礎資料	235-246
行政編	247-342

ボランティア活動の参加率は、1983(昭和 58)年で 5 人に 1 人の割合であったが、白書作成時直近では 3 ～ 4 人に 1 人の割合に高まっている。1995(平成 7)年の阪神・淡路大震災の救援・復興支援でのボランティアの活躍が契機となり人々の関心が広まったが、NPO と呼ばれるボランティア団体や市民活動団体の活動も社会から評価され、注目を集めるようになった。

ボランティア仲間がつながり、広がっていくのに IT が活用された。かつての職縁に代わって好縁をつ

なげていくためにも IT は大きな可能性を秘めている。またボランティア活動の活性化のためには、寄付活動も重要である。1990 年代後半の 1 世帯当たり家計の寄付金額は、年間 3,000 円程度にとどまっている。ボランティアと同様に、寄付も本来は自発的な意思によって支えられるべきものである。

経済社会の流れは、規格化、大量化、大型化の方向から多様化、ソフト化、情報化に変化している。この流れの中で、無数の窓が開いているような社会を着実に実現していくために、市民、NPO、企業、行政が力を合わせて前進を始める時が到来している。

【4 5. 2001(平成 13)年度】

平成 13 年度国民生活白書

家族の暮らしと構造改革

平成 14 年 3 月 25 日

内閣府国民生活局総務課調査室長 井内正敏 (2001.1.6 内閣府国民生活局設置)

全 232 ページ A4 版 横書き オールカラー

はじめに	1-2
第 1 章 家族を巡る潮流変化	3-54
第 2 章 家族の働き方の現状と課題	55-77
第 3 章 次代を担う子どもと家族	78-111
第 4 章 IT の普及と家族	112-143
むすび	144
補論 構造改革による「暮らしの改革」へ向けて	145-150
付注	151-162
図の基礎資料	163-180
資料編	181-232

国民のライフスタイルについて、「家族」を切り口として 3 つの視点から検討を行っている。

①少子高齢化の進展や人々の価値観の多様化を反映して「家族」に関する考え方も多様になり、実現するライフスタイルにも多様な選択肢があるべきである。しかし、「働き方」に関しては選択肢がまだまだ限定的であり、それが未婚率の上昇や少子化という問題を生じさせている。政府が進める構造改革の実施で、夫の働き方の柔軟化や保育の社会的な取り組みが進められることがその解決策であるとしている。

②家族が従来から担ってきた子どもを生み育てる機能や高齢者を介護・扶養する機能にも変化がみられている。子育てや介護の分野を中心に、家族を社会全体で支援していくことが必要であり、そのための具体的な施策や取り組みとしては、公的な支援だけでなく個人や地域の自発的な取り組みが重要である。

③少子高齢化とともに、IT の普及は家族や国民のライフスタイルに大きな影響を与えている。その IT の有効活用が家族の結びつきを強めるべく、テレワークの普及や IT 活用の保育サービスの開発・普及などにより、働き方や子育てといった暮らしのさまざまな場面で、家族が抱える構造的諸問題解決の有用な

手段になり得るとしている。

【4 6．2003(平成 15)年度】

平成 15 年版国民生活白書

デフレと生活 ― 若年フリーターの現在(いま)

平成 15 年 5 月 30 日

内閣府国民生活局総務課調査室長 増島 稔

全 274 ページ A4 版 横書き オールカラー

はじめに	1-3
第 1 章 デフレ下の国民生活	4-47
第 2 章 デフレ下で厳しさを増す若年雇用	48-99
第 3 章 デフレ下で変わる若年の家庭生活	100-146
おわりに	147-148
付注・付図表	149-182
基礎資料	183-198
資料編	199-274

「失われた 10 年」が過ぎ、日本経済はデフレ下で低迷が続いている。デフレが景気回復の足かせとなっており、何よりデフレからの脱却が必要である。デフレに苦しむ企業は、賃金の高い中高年のリストラを進める一方で、新卒採用を抑制することで雇用調整を行い、さらに賃金コストの高い正社員をできるだけ減らし、パート・アルバイト、派遣社員などを増やすことで人件費を抑えている。

こうした企業の動きは、若年の雇用に深刻な影響を与えている。正社員になるのをあきらめてフリーターになる人や、そもそも働く意欲を失ってしまう人も多い。若年の経済状況の悪化は、未婚化、晩婚化や少子化にも影響を与えている。

若年に対して、就業意識の向上、職業紹介や職業訓練の充実などのための施策を講じ、若年が「自分のやりたい仕事」に就けるよう支援していく必要がある。賃金、社会保険、昇進などの面で、パート・アルバイトの処遇と正社員の処遇を公正なものに見直し、柔軟で多様な働き方を実現していく必要がある。また、自らの責任で能力開発やキャリア形成を行うことができるような制度の整備も重要である。

将来の日本を担う若年が就業機会を確保し、その能力の蓄積を促すことは、将来の活力ある社会への投資であり、若年が自立できるような経済的基盤と社会的基盤を再構築していくことが求められている。

【4 7．2004(平成 16)年度】

平成 16 年版国民生活白書

人のつながりが変える暮らしと地域 ― 新しい「公共」への道

平成 16 年 5 月 21 日

内閣府国民生活局総務課調査室長 池永肇恵

全 225 ページ A4 版 横書き オールカラー

はじめに	1-4
第 1 章 地域で起こっている注目される活動事例	4-71
第 2 章 地域における活動の意義	72-99
第 3 章 地域の活動を支えるもの	100-152
むすび	153-156
付図表	157-176
基礎資料	177-180
資料編	181-225

白書では、福祉、環境、教育、交通、まちづくりなどの領域において、地方公共団体や企業が提供できなくなったサービスや新しいニーズを満たし、地域での暮らしやすさを増す活動を担う、個人では解決できない「公共」の問題を新しい形で解決する可能性をもつ、新しい「公共」について論じている。

新しい「公共」を担う人々は対等な立場でつながり、地域内の人、物、自然といった資源をいかすことで経済効果が生まれ、地域への愛着や誇りが強まることとなる。それら活動の受け皿となる組織は、特定の目的の下で自発的に組織される NPO などその数は急速に増えて認知度も高まりつつある。新しい「公共」は、①個人や家庭では解決が難しい子育てや青少年をめぐる問題などを、②団塊の世代、若い世代を問わず意欲のある人が広範に活動して、③顔の見える人と人のつながりに支えられ、身近な暮らしのニーズに対応する活動を、④福祉やまちづくりなどの分野で地縁型団体や NPO と地方公共団体と官民協働することが重要、であるとしている。

ライフスタイルが多様化する中で、地域ごとに新しい形の「公共」が創り出されることが地域の個性を生み、魅力的な地域の創造にもつながる。

【 4 8 . 2005(平成 17)年度】

平成 17 年版国民生活白書

子育て世代の意識と生活

平成 17 年 8 月 12 日

内閣府国民生活局総務課調査室長 片山 朗

全 300 ページ A4 版 横書き オールカラー

はじめに	1-3
第 1 章 結婚・出生行動の変化	4-75
第 2 章 子育て世代の所得をめぐる環境	76-121
第 3 章 子育てにかかる費用と時間	122-182

むすび	183-186
付図表	187-216
基礎資料	217-256
資料編	257-300

本白書では、経済・社会環境の変化の中で、子育て世代が結婚や出産・子育てに対して抱えている不安や負担感、若年層の所得格差拡大やその固定化のおそれ、家計を圧迫する子育て費用などについて分析している。

出生率が低下しているが、子どもを持つ意欲については夫婦が理想とする子供の数は約 2.5 人とここ 20 年余り変化していない。子どもを持たない理由については、未婚者、既婚者を問わず、子育ての経済的な負担を挙げている。子育て世代の平均的な所得を見ると、1990 年代(平成年初)以降ほとんど伸びていない。大学卒業者の 2 割弱はパート・アルバイトとして就業しており、その割合は近年急速に増加している。若年層のパート・アルバイトにおける年収は同年代正社員の 3 割程度の約 120 万円にとどまっている。近年増加しているパート・アルバイト同士の夫婦には、共働きを前提としても子どもを持つ余裕がない状況にあると考えられる。

子育て世代への支援は、①所得格差を固定化させない、②子育てを支援する多様なサービスが十分かつ安価に供給され、③子育ての心理的な孤立や負担感を軽減していくこと、に配慮して進める必要がある。特に、第二次ベビーブーム世代（1971～74(昭和 46～49)年生まれ）が 30 代を迎えているこの数年間が正念場であり、政策対応を集中的に行っていくことが重要である。

【 4 9 . 2006(平成 18)年度】

平成 18 年版国民生活白書

多様な可能性に挑める社会に向けて

平成 18 年 6 月 20 日

内閣府国民生活局総務課調査室長 高安雄一

全 297 ページ A4 版 横書き オールカラー

序 章 多様な可能性に挑める社会とは	1-19
第 1 章 若年者の適職探し	20-57
第 2 章 女性のライフサイクルと就業	58-101
第 3 章 高齢者の人生の再設計	102-162
むすび 多様な可能性に挑める社会の構築に向けて	163-166
付注・付図表	167-202
図表の基礎資料	203-214
意識調査・企業調査	215-252
資料編	253-297

国民一人一人が、人生のあらゆる段階において希望の実現に何度でも挑戦できる「多様な可能性に挑める社会」の実現について考察している。とりわけ希望する職業や働き方を目指した再挑戦に焦点を当てて、その現状と挑戦を阻む壁について分析している。

女性については、専業主婦を望む人が減り、就業意欲を持った人が増え、高齢者については健康に過ごせる期間が長くなり、消費にも積極的であることから、60歳前後で引退することなく、再雇用・再就職に向けた挑戦が活発である。また地域活動などの社会貢献活動も挑戦の対象となっている。これら種々の再挑戦を阻む壁は、①採用に際して画一的な基準を適用する企業が多い、②職業能力を構築する機会が不足している、③「仕事と生活の調和」を欠いた働き方をしている、ことであると分析している。希望する職業や働き方への再挑戦がしやすい社会を構築するため、①再挑戦を後押しする支援、②再挑戦しやすい環境を整備する企業への支援、③再挑戦しようとする人に対する能力構築支援、が必要である。

働く意思を持った人が自分の望む働き方を選択でき、考え方や環境が変わったときにも円滑にやり直せる社会においては、皆が納得いく人生を送ることが可能となり、ひいては社会全体の活力が高まる。そうした社会の実現は、我が国が現在抱える諸問題の解決にも貢献することが期待される。

【50. 2007(平成19)年度】

平成19年版国民生活白書

つながりが築く豊かな国民生活

平成19年6月26日

内閣府国民生活局総務課調査室長 高安雄一

全287ページ A4版 横書き オールカラー

はじめに	1-8
第1章 家族のつながり	9-60
第2章 地域のつながり	61-126
第3章 職場のつながり	127-200
むすび つながりが築く豊かな国民生活	201-204
付注・付図表	205-226
図表の基礎資料	227-242
資料編	243-287

白書では、家族、地域、職場のつながりに焦点を当て、つながりに期待する役割と現状、また近年における変化と国民生活への影響について分析し、つながりを再構築するための方策を説いている。

経済・社会環境の変化や人々の意識の変化などにより、家族、地域、職場のつながりの姿は大きく変化している。家族ではそれぞれの行動が個別化し、地域では近所付き合いが疎遠となり、町内会・自治会に参加しない人が増えている。また職場では仕事以外の付き合いが減り、企業に帰属する意識も希薄になっ

ている。つながりの弱まりは精神的なやすらぎや充実感が得られなくなり、生活の豊かさを実感できなくなっている。

つながりの再構築のためには、①つながりを持つ上での時間的・空間的制約をなくし、②家族、地域、職場のそれぞれが現状に即したつながりを築く、ことである。政府は、つながりを持ちたいと希望しつつ持てない人につながりが持ちやすい環境を整備することが求められる。そのため、①ワーク・ライフ・バランス推進の環境整備、②つながりの場などについての情報提供、③国民の意識啓発、が必要である。

今後は、つながりの希薄化を止め、それを再構築する動きを社会全体に広げることで、人々が魅力的なつながりを持つことができれば、個人が魅力ある豊かな生活、さらには人生を享受できるのみならず、活力と優しさに満ちあふれた社会の創造につながると期待できるとしている。

【5 1. 2008(平成 20)年度】

平成 20 年版国民生活白書

消費者市民社会への展望 ― ゆとりと成熟した社会構築に向けて

平成 20 年 12 月 26 日

内閣府国民生活局総務課調査室長 高橋義明

全 210 ページ A4 版 横書き オールカラー

はじめに	1-6
第 1 章 消費者市民社会に向けた消費者・生活者の役割と課題	7-72
第 2 章 消費者政策の経済分析	73-164
むすび ゆとりと成熟した社会の構築に向けて	165-167
参考文献	168-174
付注・付図表	175-207
資料	208-210

「消費者市民社会」とは消費者・生活者が生き生きとし、自らの自己実現と社会のあり様を彼らにとって望ましい姿に変えていける社会のことである。白書ではそうした社会の実現に向けての課題をとり上げている。消費支出は経済全体の中で最大割合を占めることから、消費者・生活者が社会構造変革の役割を担いうる。経済発展が必ずしも国民の幸福感を高めない「幸福のパラドックス」があるが、我が国ではとりわけ年齢と幸福度の関係で諸外国とは異なり、高齢になっても幸福度は増さない。西洋先進国では労働時間の短さと幸福度には相関が見られることから、ゆとりに欠ける我が国ではバカンス文化の普及が大切である。

また消費者被害の分析では、我が国全体の経済的損失額は 2～3 兆円程度に及ぶとし、消費者被害の 42% は 5 万円以下の少額被害が多数であるが、多額被害にあう少数者も併発するべき分布となっている。そして消費者政策を担当する行政機関には専門性と効率性を兼ね備えた体制強化が求められるが、同時に多様な政策手段の整備と戦略的な執行も求められる。「消費者政策を科学する」視点も重要になってお

り、消費者教育の教え方、食品表示、消費者信用の制度設計においてもこうした視点は不可欠になる。効率かつ効果的な法執行に向けて、判断基準の明文化と活用できる手段を総動員できる戦略的体制作りが必須になっている。

1. 構成の推移

全体を通観すると、その変遷がみてとれる。生活白書の第1回から第4回までの刊行物は縦書きであった。そして付属の統計などについては横書きにせざるを得ないため、最終ページから逆上りにページをふるなどしていたが、第5回目以降は、すべてが横書きに変わっている。記述方法の当初の基本は、まず家計の消費全体を概観し、次に衣食住などの分野ごとに分析詳述するという、総論と各論の構成で、別途「付表」などの形で根拠となる統計数値などを示すものとなっていた。やがて第6回目くらいからは、各論において特定テーマを絞って分析を加えるトピック型の構成になっていった。

第11回目からは、消費者行政など国民生活局が手段として施行する施策「国民生活のための行政」という項目を設け始めたが、第21回以降は「行政編」として白書本文とは別に独立させた扱いとするようになった。さらに行政編については、第45回の白書以降、冊子からも除外された。

2. 体裁の推移

冊子の大きさについては、A5版が基本であったが、省庁再編が実施され生活白書が内閣府国民生活局の所管となった第45回(2001(平成13年度版))白書からはA4版に変更された。

冊子の厚さについては、分量をページ数で測ると、第1回は100ページあまりであったが、2回目以降は200ページ程度から徐々に増ページされて推移し、1972(昭和47)年度の第16回白書では、500ページを超えるまでに厚くなった。その後は徐々にページ数を減らして200ページ台、300ページほどのものとなった。これらのものは市販本に関する分量であるが、閣議配布版の白書そのものだけでなく統計資料や参考資料などの資料が付加されていることから分量が増えているという面もあろう。

また印刷については、市販本に関しては初回からモノクロ活字印刷であったが、第35回目(1991(平成3年度版))の市販本では図表のみを数色で着色した、いわばパートカラー版が採用されている。さらにA4版となった第45回(2001(平成13)年)からは全面カラー刷り仕様となる変更があった。

3. 執筆責任部局の推移

第1回の生活白書は経済企画庁調整部調整官が執筆責任者であった。第2回目には調整部が調整局に改組され、ここでも調整官が執筆責任者となった。第3回白書では執筆責任者は調整官から民生雇用課長となった。そして第6回(1961(昭和36)年)には執筆責任者が消費雇用課長となっている。

1965(昭和40)年には、調整局の所掌事務を分ける形で国民生活局が設置され、白書は調整局消費雇用課から国民生活局の総括課である国民生活課の所掌となった。さらに1974(昭和49)年4月1日には、国民生活局に国民生活調査課が設置され、国民生活白書の執筆を担うものとなったのである。

2001(平成13)年1月6日には行政府全体に及ぶ大規模な省庁再編が行われ、経済企画庁はその大部分の所掌事務を内閣府に移行させた。これに伴い生活白書の執筆業務は、内閣府国民生活局総務課調査室に移管された。

2009(平成21)年9月1日に内閣府外局として消費者庁が発足するのに伴い、本府国民生活局が担っていた消費者行政に関しては、消費者庁に移管するとともに国民生活局が廃止された。内閣府設置法(平成十一年法律第八十九号)第4条第3項三十五号に規定する「国民生活の安定及び向上に関する経済の発展の見地からの基本的な政策の企画及び立案並びに推進に関すること(消費者庁の所掌に属するものを除く。)」の所掌事務については、内閣府本府の所掌とされ、内閣府本府組織令(平成十二年政令第二百四十五号)第3条第1項第三号にて統括官の業務として定められるに至った。すなわち、生活白書作成の所掌事務は内閣府に残り、国民生活局に代わって統括官(経済社会システム担当)の総括担当参事官が担うものとされたのであるが、2009(平成21)年以降に生活白書が作成されることはなかったのである。

第5章 マスコミによる報道

1. 毎日新聞でみた公表時の報道

生活白書は各種のマスコミに大きく取り上げられてきた。第1回1956(昭和31)年度白書は、毎日新聞では、公表翌日27日の朝刊に公表の事実と内容が紹介され、28日の朝刊には一面に社説が掲載されている。以下では、毎日新聞社の新聞記事データベースである「毎索(マイサク)」を用いて収集した国民生活白書の公表時の記事と社説を中心に、マスコミの取り上げ方について考察した。

次頁以降に、公表記事の見出し、記事の掲載日と朝夕刊の別、記事の掲載面(頁)、別面に白書の内容等が掲載されていることを知らせる文言、社説のタイトル、社説の掲載日と朝夕刊の別、掲載面を一覧表(表5-1)としている。社説は「国民生活白書」をキーワードとして検索し、見つからない場合には縮刷版で公表後1週間程度を目視で探し、見つからなかった年度はタイトルの欄に「見当たらず」と記載している。

白書のように大部の資料は、新聞や雑誌の記者が資料を入手しても、短時間で全体を理解してすぐに記事にまとめることは不可能である。日本では、各府省にマスコミ各社がメンバーとなっている記者クラブがあり、白書のような資料の場合には、一定の日時までには資料の内容を新聞や雑誌の記事にしたり、テレビのニュース番組などで報道したりしないという協定を結んだ上で、資料が記者クラブに所属している記者に事前に配布されることが多い。これは、短時間で記者が大量の文章や図表を理解して正確な記事を書くことは難しいし、記事に図表を掲載することも困難なので、資料配布と同時に記事を解禁するとどうしても表面的な内容の記事になってしまうからである。また、有識者の批評を掲載するには事前に白書を読んでもらう必要があり、これも短時間では無理である。資料の配布の際に、資料を作成した部局から内容について説明が行われたり、報道が解禁されるまでの間に記者が資料を作成した部局に問い合わせをして説明を受けたりすることもある。

第3章で述べたように、第1回1956(昭和31)年度白書から、第7回1962(昭和37)年度までの白書は閣議に資料配布・報告されていないので、公表日の翌日朝刊に「資料が公表された」という記事や白書の内容をまとめた記事が掲載され、公表翌日の記事と同日かその翌日に社説が掲載されている。

第8回1963(昭和38)年度白書以降は閣議(通常は朝開催)で資料配布・報告されているため、新聞記事の掲載は公表日の夕刊となる。このため、白書が閣議で報告されて公表された旨の記事と白書の内容、有識者のコメント等が公表日の夕刊に掲載されて、翌日の朝刊に社説が掲載されることが通例となった。ちなみに筆者等が白書を担当した1980年代前半頃は、テレビ等は、お昼頃のニュースで白書の公表について報道していたと記憶している。

表5-1 毎日新聞の国民生活白書に関する記事・社説

回	発表年月日	年度	公表記事の見出し	記事掲載日	朝夕刊	ページ	別面掲載の案内	社説のタイトル	社説掲載日	朝夕刊	ページ
1	1956/6/26	昭和31年度	国民生活、戦後の足どり、経済企画庁の発表、暮しに食入る米国調、食牛乳、バターがふえる、衣類、綿から合成繊維へ	1956/6/27	朝	4	(記事内で内容も紹介)	住生活だけは改善されない	1956/6/28	朝	1
2	1957/9/25	昭和32年度	「生活白書」を発表、経済企画庁	1957/9/26	朝	1	内容は三面に	生活向上も手放しでは喜べぬ	1957/9/27	朝	1
3	1958/12/11	昭和33年度	所得の格差広がる、企画庁「生活白書」を発表、社会政策の助長を期待	1958/12/12	朝	1	詳細は三面掲載	本当の「体質改善」が必要	1958/12/13	朝	3
4	1959/11/28	昭和34年度	国民生活白書、企画庁で発表、質、量ともに充実、戦前の二割五分増、しかしデコボコ	1959/11/29	朝	1	内容は三面に掲載	確認された「消費革命」	1959/11/30	朝	3
5	1960/12/20	昭和35年度	進む国民の「生活改革」、白書発表、「勤儉」より「楽しむ」、追いつかぬ環境の改善	1960/12/21	朝	1	白書の内容は3面に	「ゆたかな社会」に酔うな	1960/12/21	朝	3
6	1961/11/27	昭和36年度	地域格差ひろがる、国民生活白書、企画庁が発表	1961/11/28	朝	1	白書の内容は第3面に	格差は正に積極的配慮を	1961/11/29	朝	3
7	1962/12/13	昭和37年度	“生活革新すすむ”、37年度国民生活白書、企画庁発表	1962/12/14	朝	1	3面に内容、4面に解説	ちぐはぐな“生活革新”	1962/12/14	朝	3
8	1964/3/10	昭和38年度	国民生活白書、企画庁が発表、西欧水準に近づき、縮まった、消費生活の開き	1964/3/10	夕	1	白書の内容3面に	「生活不在」の「生活白書」	1964/3/11	朝	5
9	1965/4/9	昭和39年度	「国民生活白書」を発表、均衡を欠く「くらし」、電化は世界2位、住と道路は立遅れ	1965/4/9	夕	2	(記事内で内容も紹介)	生活白書と政治への期待	1965/4/10	朝	5
10	1966/5/13	昭和40年度	高度成長策を反省、企画庁が「生活白書」発表	1966/5/13	夕	1	3面に白書の内容	救いのない国民生活白書	1966/5/14	朝	5
11	1967/6/27	昭和41年度	お粗末な公共施設、生活白書、地域的分析で指摘	1967/6/27	夕	1	白書の内容は5面に	目だつ国民生活の不均衡	1967/6/28	朝	5
12	1968/7/16	昭和42年度	所得の平準化が進む、42年度の国民生活白書、物価抑制へ、食料改善検討を	1968/7/16	夕	1	白書内容は3面に	“新しい貧乏”をなくせ	1968/7/17	朝	5
13	1969/7/8	昭和43年度	「余暇」の表現を変更し、「自由時間の充実」に、生活白書やっとな議論了承	1969/7/8	夕	1	10面に関連記事	国民生活優先の政治を	1969/7/5	朝	5
14	1970/6/26	昭和44年度	豊かな環境造りへ、“物価”“公害”のゆがみ追究、国民生活白書	1970/6/26	夕	1	4面に白書の内容	何が人間環境をつくるか	1970/6/27	朝	5
15	1971/7/20	昭和45年度	今年度、国民生活白書、“住める環境”取戻せ、繁栄の中、つる欲求不満	1971/7/20	夕	1	5面に白書の内容	産業優先より生活優先の政策へ	1971/7/21	朝	3
16	1972/8/15	昭和46年度	暮らしにひっ迫感、国民生活白書、戸惑う余暇の利用	1972/8/15	夕	1	5面に白書の内容、8面に関連記事	国民の期待を裏切る生活白書	1972/8/17	朝	3
17	1973/7/31	昭和47年度	質的に貧困な消費、48年度国民生活白書	1973/7/31	夕	1	5面に白書の抜すい	“課題山積”の国民生活の現状	1973/8/1	朝	5
18	1974/10/1	昭和48年度	弱者保護が急務、49年度国民生活白書、インフレ被害食い止めよ	1974/10/1	夕	1	4面に白書内容	責任不在の不安と不満の時代—国民生活白書を読んで—	1974/10/2	朝	5
19	1975/10/28	昭和49年度	高まった“節約意識”、50年度国民生活白書、半数占める戦後生まれ、世代間の調和図れ	1975/10/28	夕	1	2、3面に関連記事、4面に白書内容	“変わる生活と世代”の意義—国民生活白書を読んで—	1975/10/29	朝	5

20	1976/9/28	昭和51年度	“自主的消費”の動き、51年度国民生活白書、豊かさへ、資源効率化を進む”物離れ””物見直し”、変化に新しい対応、「52年度国民生活白書」発表	1976/9/28	タ	1	5面に白書の要旨	暮らしの新しい底流と政治―国民生活白書を読んで―	1976/9/29	朝	5
21	1977/10/18	昭和52年度	「52年度国民生活白書」発表	1977/10/18	タ	1	2面に白書の内容	実体不明の「新しい豊かさ」	1977/10/19	朝	5
22	1978/10/31	昭和53年度	地方都市、充実を、円高物価安定にプラス、53年度国民生活白書	1978/10/31	タ	1	2面に白書の内容	国民生活白書の姿勢を問う	1978/11/2	朝	5
23	1979/11/2	昭和54年度	平等の確立を前面に、80年代の書き展望、54年度国民生活白書	1979/11/2	タ	1	2面に白書の内容と解説	ウサギ小屋からの脱出が基本	1979/11/4	朝	5
24	1980/10/31	昭和55年度	実質所得マイナスイナスで、慎重な消費行動、55年度国民生活白書	1980/10/31	タ	1	5面に白書の内容	変動を示唆する生活白書―政治家に精読をすすめる―	1980/11/1	朝	5
25	1981/10/27	昭和56年度	住宅住み替え制推進、家族団らん志向強まる、国民生活白書	1981/10/27	タ	1	2面に白書の内容	「中流意識」の下のいら立ち	1981/10/28	朝	5
26	1982/11/9	昭和57年度	国民生活白書、落とせぬ消費水準、所得低迷下、貯蓄分を削って支出、住み良さの地域格差解消	1982/11/9	タ	1	4面に白書の内容	深刻化する「豊富の中の不安」－実態を反映しない生活白書－	1982/11/10	朝	5
27	1983/10/28	昭和58年度	国民生活白書、離婚、暴力、独居老人、”家族の危機”指摘	1983/10/28	タ	1	2面に白書の内容と解説	中高年の不安は消えない	1983/10/30	朝	2
28	1984/11/9	昭和59年度	中年層の苦渋ひしひし、他世代も負担わがち合いを、国民生活白書	1984/11/9	タ	1	2面に解説と白書の内容	誇れる長寿国にするには	1984/11/10	朝	2
29	1985/11/1	昭和60年度	「中流」意識は成熟したが、所得伸びずに格差広がる、国民生活白書	1985/11/1	タ	1	2面に解説、4面に白書の内容	「成熟の時代」というけれど	1985/11/2	朝	5
30	1986/10/24	昭和61年度	豊かな生活へ、消費の選択幅拡大を、国際化、物、人の交流が大切、国民生活白書	1986/10/24	タ	1	2面に解説と白書の内容	世界に開かれた生活とは	1986/10/25	朝	5
31	1987/10/23	昭和62年度	「満足」妨げた地価高騰、国民生活白書、ストック充実を提唱	1987/10/23	タ	1	4面に白書の内容	生活重視の社会へ転換を	1987/10/24	朝	5
32	1988/11/18	昭和63年度	地価高騰で格差拡大、国民生活白書、「適正化政策推進を」	1988/11/18	タ	1	2面に白書要旨	社会の安定損なう格差拡大	1988/11/19	朝	5
33	1989/11/10	平成元年度	ゆとり拡大へ労働わがちあい、中年男性は時短、女性、高齢者が肩代わり、国民生活白書	1989/11/10	タ	1	4面に要旨	時間を盗まれた中年男性	1989/11/11	朝	5
34	1990/10/30	平成2年度	「人にやさしい技術」提案、恩恵、高齢者や環境にも、国民生活白書	1990/10/30	タ	1	2面に特集、(1面に短い解説)	「人にやさしい社会」実現を	1990/11/2	朝	5
35	1991/11/19	平成3年度	地方の豊かさ強調、91年度国民生活白書、一層の権限移譲促す、都道府県別指標トップは山梨	1991/11/19	タ	1	5面に詳報	東京集中の呪縛から脱却を	1991/11/20	朝	5
36	1992/11/13	平成4年度	出生率低下に危機感、国民生活白書「子育て環境整備を」	1992/11/13	タ	1	5面にポイントと関連記事	少子社会の到来は悪いのか	1992/11/14	朝	5
37	1993/11/12	平成5年度	広がるボランティア活動、93年度版生活白書、交流の拡大訴える	1993/11/12	タ	4	(記事にグラフあり)	「交流消費」拡大は本モノか	1993/11/14	朝	5

38	1994/11/18	平成6年度	「仕事第一」やめて、家庭、地域復帰を、国民生活白書、高齢化社会に向け、団塊世代に生き方提言	1994/11/18	夕	1	4面に白書のポイント	高齢社会の展望が不鮮明だ	1994/11/19	朝	5
39	1995/11/14	平成7年度	95年度国民生活白書、「生活上、実感なく」、戦後50年、豊かさ生かす生き方を	1995/11/14	夕	1	5面に特集	「仕切り直し」のきく社会を	1995/11/15	朝	5
40	1996/11/19	平成8年度	「安全神話」陰り指摘、国民生活白書、国民の意識改革促す	1996/11/9	夕	1	2面に解説、6面に特集	結婚と子育ての夢広げよ	1996/11/25	朝	5
41	1997/11/4	平成9年度	国民生活白書、女性労働力の活用提言、少子・高齢社会、「制度の見直し必要」	1997/11/4	夕	1	3面に特集、4面に解説	男性中心の社会を見直せ	1997/11/5	朝	5
42	1998/12/4	平成10年度	「好縁社会」が到来、国民生活白書、頑張れ「団塊」エール、「生涯現役」で明るい高齢社会	1998/12/4	夕	1	3面に白書要旨と解説	中年の不安が解消するか	1998/12/5	朝	5
43	1999/12/10	平成11年度	「選職社会が到来」、個人の能力問われる時代、国民生活白書	1999/12/10	夕	1	2面に白書の要旨、3面に解説	社説は見当たらず			
44	2000/11/10	平成12年度	「好縁社会」が到来、ボランティア、交流手段に、国民生活白書	2000/11/10	夕	1	3面に解説と白書の要旨	国民生活白書、NPOに制度的支援を	2000/11/11	朝	5
45	2002/3/26	平成13年度	妻も働ける環境を、保育所拡充など提言、2001年度・国民生活白書	2002/3/26	夕	1	5面に白書の要旨と解説	社説は見当たらず			
46	2003/5/30	平成15年度	フリーター増、成長制約も、国民生活白書初めて分析、生産性の低下懸念	2003/5/30	夕	3	同面（3面）に要旨と解説	社説は見当たらず			
47	2004/5/21	平成16年度	国民生活白書、官とNPO対等強調、新たな「公共」、地方自治体と	2004/5/21	夕	1	5面に要旨と解説	市民活動白書、霞が関ももっと変われ	2004/5/25	朝	5
48	2005/8/12	平成17年度	国民生活白書、子育て1人1302万円、大卒までの費用試算、05年	2005/8/12	夕	1	5面に要旨と解説	社説は見当たらず			
49	2006/6/20	平成18年度	国民生活白書、再挑戦の「壁」分析、若者の適職探しなど3分野	2006/6/20	夕	9	縮刷版要確認	社説は見当たらず			
50	2007/6/26	平成19年度	国民生活白書、「地域から孤立」2割、ふれあい、対話の回復提言	2007/6/26	夕	6	27日朝刊9面に50回目との紹介	社説は見当たらず			
51	2008/12/26	平成20年度	国民生活白書、後絶たぬ消費者被害、昨年度損失、最大3.4兆円、振り込み詐欺、架空請求	2008/12/26	夕	2	27日朝刊に詳細を掲載します	社説は見当たらず			

(注)「別面掲載の案内」は、紙面の表現をそのまま記載（内容、詳細、解説等の文言は紙面の記述のまま）。「公表記事の見出し」の区切りは「」で表現、文言は紙面通り、囲みや文字サイズの差は表現できず（出典）毎日新聞社、毎策を利用して検索、PDFファイル化された紙面から作成（見つからない場合は縮刷版も目視で調査）

例えば、第14回1970（昭和45）年度白書は、6月26日に公表されているが、この日の朝の閣議で報告された後、夕刊の1面に同日の閣議で報告された旨の記事が掲載された。夕刊の4面は広告を除いて白書に充てられ、「国民生活白書のあらまし」として白書の内容が詳細に紹介されており、グラフや表も幾つか掲載されている。同面には「実感と遊離した分析、人間中心の経済学からほど遠い」と題する、毎日新聞社論説室顧問 山本正雄氏の評と、「体裁、テーマを一新、国民的関心の問題に絞る」という見出しの「解説」が掲載されている。翌日の27日朝刊5面には「何が人間環境をつくるか」というタイトルの社説が掲載されている。

第17回1973（昭和48）年度白書から第29回1985（昭和60）年度白書にかけては、多くの年で、公表日に公表を伝える記事と要旨、有識者のコメント等が掲載され、翌日以降の社説に加えて、公表後1週間程度にわたって囲み記事で白書の内容が紹介されているのが確認できる。囲み記事による連載は、その後も、断続的に第40回1996（平成8）年度白書まで確認できるが、時代が下るほど確認できない年が多くなっている。

白書が公表されたという記事は最後の第51回2008（平成20）年度白書まで、すべての回で掲載されているが、1980年代半ばが記事の量はピークで、要旨や解説などの取り扱いには次第に分量が減少するなど、紙面の扱いが明らかに軽くなっている。第49回2006（平成18）年度白書以降は、当日の夕刊に要旨と解説が掲載されておらず、白書公表を伝える記事のみで、それも1面ではなくなっている。

2. 雑誌の取り扱い

生活白書は、経済企画庁が所管していた社団法人経済企画協会が発行していた月刊ESP(Economy Society Policyの頭文字をとったもの)という月刊の雑誌に全文が掲載されていた。月刊ESPの生活白書特集号には、白書の全文以外に、白書を担当した課長の司会による有識者の座談会の模様や、有識者の批評、執筆に当たった課員による白書のポイントなどの記事が掲載されていた。

経済企画庁が作成していた経済白書と世界経済白書についても、ESPは同じように全文の掲載と座談会やポイントなどの記事を掲載していた。雑誌ESPは、1972年5月号から2009年3月・4月合併号まで刊行され、その後電子版が季刊として発行されていたが、2012年冬号を最後に廃刊となった。ESPを発行していた社団法人経済企画協会も、2012年3月に解散している。

経済白書については、ESPだけでなく毎日新聞社が発行している「週刊エコノミスト」と東洋経済新報社が発行している「週刊東洋経済」も特集号を発行して、白書の全文を掲載していた。時期は不明だが、両誌ともに特集号などで白書の全文を掲載することは無くなっている。生活白書に限らず経済白書・経済財政白書や世界経済白書も含めて、白書の取り扱いは、新聞と同様に雑誌でも次第に軽くなっていった。

3. マスコミの関心

(新聞記事の見出し)

白書公表を伝える新聞記事の見出しからは、マスコミの関心は社会や生活の潮流にあり、家計の動向についても、前年度あるいは直近1年程度の短期的な動きの詳細よりは、中・長期的な変化の方向や所得・消費水準の国際比較に関心があつたように見える。

もちろん大きな経済変動があつた際に、家計がどのような影響を受け、どのような行動をしたのかは注目を集めた。第一次石油危機時の第19回1975(昭和51)年度白書の内容については、物価の上昇に対して家計が節約で対応したことを、毎日新聞は「高まった“節約意識”」という見出しで伝えている。また、第二次石油危機についても、第24回1980(昭和55)年度白書について、毎日新聞は「実質所得マイナスで、慎重な消費行動」という見出しで伝えている。

しかし1985年のプラザ合意後の急速な円高に対する家計の行動については、第31回1987(昭和62)年度白書が「第Ⅰ章 円高経済下の家計」で様々な角度から分析しているが、毎日新聞の見出しは「『満足』妨げた地価高騰」となっている。第31回白書の副題は「円高の活用と豊かな資産の創造」で、前半の第Ⅰ章が扱った、急速な円高の影響に対する家計の対応という短期的なものよりも、後半の「第Ⅱ章 国民生活と資産」が扱った、日本の家計のストックの厚みが増したことで起こった地価や株価の上昇による家計への影響や格差という中長期的な問題に注目したようだ。

短期的な家計動向よりも中長期的な家計の変化の方がマスコミの注目を集める傾向がみられたことは、第6章で取り上げるように、国民生活白書で次第に短期的な家計動向の扱いが軽くなっていき、最終的には家計動向が全く扱われなくなったことに繋がっていったのではないだろうか。

(社説)

短期的な家計動向に対する関心が薄れていき、さらに家計動向という経済問題よりも社会問題に関心が移って行ったという傾向は、社説ではより早い時期に起こっているように見える。毎日新聞が国民生活白書に関して掲載した社説のタイトルを見ていくと、直前の家計の状況やそれに対する政策対応を求めたりするものはほとんど見当たらない。

物価や為替レートなどの変動に対する短期的な家計行動の変化が興味深いものであったとしても、その是非を論じる意義がそれほど大きくないことは否定できない。さらに、こうした経済的な問題に対する政策的対応は、マクロ経済政策として経済白書やその後継である経済財政白書が分析していたため、生活白書に関する新聞の社説のテーマとしては家計行動を取り上げ難いということではあつただろう。

生活白書の分析の力点が家計の動向から社会問題に移って行ったため、マスコミが白書の記事や社説で家計の動向という経済的なテーマを取り上げなくなったことは否定できない。一方、マスコミに大きく取り上げられないことで、生活白書がますます家計動向の分析から離れていく動きが加速されたという相互作用もあったと考えられる。

4. マスコミによる扱い減少の原因

新聞や雑誌による白書の取り扱いが次第に減少していった背景のひとつには、かつてはマスコミ以外には困難だった情報の入手が次第に容易になり、ついにはマスコミと普通の人との間情報の格差がほとんどなくなったことがあると考えられる。

第2章で述べているように、1980年代頃までは白書の作成は謄写版印刷（ガリ版刷り）で行われており、閣議での報告に使われた謄写版印刷の白書が公表となってから、活版印刷による白書が発行されて一般の人々が手に取って読めるようになるまでにはかなりの時間がかかっていた。しかし、ワープロやパソコンを用いて白書の制作が行われるようになり、現在では公表と同時にインターネットを通じて誰でも簡単に無料で白書の全体を見ることができるようになっている。かつては白書が公表されてからかなり長い期間マスコミを通じないと白書の内容を知ることが難しかったが、次第に個人でも白書の内容を知ることが容易になったことから、マスコミが内容を詳しく報道する意味が薄くなってきたことが、マスコミが白書を大きく扱わなくなった大きな要因のひとつであったと考えられる。

第34回1990（平成2）年度白書以後の白書は、経済企画庁（その後は内閣府）のWEBページから全文を閲覧できるようになっていた。ただし、いつから生活白書が公表と同時にWEB上で閲覧することができるようになったのかは確認できなかった。2002年に開始された国立国会図書館インターネット資料収集保存事業（WARP）では、2002年8月29日時点で保存されたページに内閣府の発行している白書へのリンクがあり、「国民生活白書（平成2年度～）」となっていることが確認できる。2002年時点では、第34回1990（平成2）年度以降の白書は全文が経済企画庁のWEBに掲載されていたのであろう。

しかし、日本でインターネットが一般に普及したのは、Windows95が登場した1995年頃からで、それ以前は主に大学や研究機関で利用されていたので、第34回1990（平成2）年度白書が、1990年からWEB上で一般に閲覧されていたとは考えられない。また、インターネットが普及の当初は文章や図表をWEBで閲覧できる形にするのにも時間がかかったので、公表とWEB掲載との間に時間差があった可能性が高いと思われる。

第43回1999（平成11）年度白書からは要旨がPDFファイルで取得できるようになり、第47回2004（平成16）年度白書以降は、全文がPDFファイルで掲載されている。これ以降は印刷物の白書と全く同じ内容のものをファイルで入手できるようになった。市販の生活白書の表紙は無いものの、文章情報だけでなく図表も全く同じもの、写真等も同

等の画質のものであり、印刷物の白書の表紙を除けば、完全に同じ内容のものを入手できるようになった。

新聞や雑誌などのマスコミが白書を取り上げて内容を紹介する意義が低下していったことは、マスコミでの取り上げ方が軽くなっていった大きな要因のひとつであろう。

第6章 家計分析の推移

繰り返しになるが、国民生活白書が最初に作成された際の目的は家計の分析を行うことにあった。しかし、白書が取り扱うテーマは家計分析から国民生活全般に広がっていき、毎年の白書で行われていた家計分析の比重は次第に軽くなり、その年度のテーマの分析に力点が置かれるようになっていった。家計分析は毎年度必ず掲載される内容ではなくなりついに白書から消えてしまった。生活白書が公表されなくなってしまった原因には様々なものがあると考えるが、前回白書から1年程度の短期の家計分析が次第に行われなくなったことも一因ではないだろうか、以下ではその経緯を辿る。

1. 短期の家計分析の定着

本節では、生活白書において、家計について述べた部分が、短期的な家計分析の部分＋中長期的な分析の部分という形が定着するまでの経緯を紹介する。

1956(昭和31)年に第1回の国民生活白書が公表された時点では、その後毎年家計の分析を行った資料を政府が公表するという方針がはっきりしていたとは考えにくい。市販されている資料には、「国民生活白書」というタイトルが付けられているが、例えば昭和31年度版と付記して発行時期を明示するなど、次年度以降にも引き続き同種の資料が公表されることを示唆するようなものは何もない。また、新聞記事にも公表の際に次年度以降も作成されることが作成部局から示されたというような内容が見当たらないからである。

第1回1956(昭和31)年度白書では、戦前と直近時点である昭1955(昭和30)年頃の比較や、統計が入手可能になった1950(昭和25)年頃以降の家計に関する記述が年単位で行われていて、中長期的な家計の変化が分析の中心である。月次や四半期といった短期の動向の記述は見当たらないし、本文の後ろに付いている付表の諸数値も年単位のものばかりである。財政・金融や企業活動とは違って、家計に関する統計が未整備であったということはあるものの、最初の経済白書に当たる1947(昭和22)年に発表された「経済実相報告書」が月々の統計数値をあげて経済動向を説明している部分もあるのとは大きく違っている。

第2回1957(昭和32)年度白書は、公表時の資料名は「国民生活の現状」だが、大蔵省印刷局が発行し市販された書籍の書名は「国民生活白書 昭和32年版」となっており、次年度以降も家計の分析をした資料を毎年作成・公表する方針となっていたことをうかがわせる。内容も全体が過去数年と1956(昭和31)年または、1956(昭和31)年度に関するものとなっており、白書の公表前1年程度の短期の家計動向を解説しようという姿勢が見て取れる。

もっとも、使っている統計数値は年計や年平均がほとんどで、第 45 表に掲載されている、民間銀行の日本勧業銀行が公表していた市街地価格指数と木造建築費指数が年度半期（3 月と 9 月）、第 27 表の食糧庁調べのヤミ米の価格指数が月 1 回程度の間隔、という程度で、日本の統計はまだ未整備であり、また短期の家計動向を分析するという方針もそれほどはっきりしたものではなかったように見える。

第 3 回 1958（昭和 33）年度白書になると、第一章が「景気後退下における家計の動向」となっていて、景気循環という比較的短い期間の動きを説明する姿勢がはっきりしてくる。特に、第三章は「昭和三二年度の経済過程と国民消費」となっており、毎年度白書を公表して、前年度白書から 1 年分の短期の家計動向を解説しようという姿勢がはっきり見える。第二章は、「家計費目別にみた国民消費の実態」となっており、食生活、衣生活等費目別に、昭和 32 年とその前数年間の動きが説明されている。

白書の前半で前回白書後 1 年程度の短期の動きと、数年程度の期間の変化が説明されるという構成はその後第 13 回 1969（昭和 44）年度白書まで続いたが、第 14 回 1970（昭和 45）年度白書には、短期的な家計動向の説明が見当たらない。「発刊にあたって」では、「従来の白書とちがって家計中心とする消費分析の詳細を経済白書にゆずり」と述べていて、家計の所得や消費に関する説明は長期的なものだけになっている。続く第 15 回 1971（昭和 46）年度白書も同様で、短期的な家計動向は見当たらず、中長期的な変化の説明のみにとどまっている。その後、1972（昭和 47）年度白書からは、再び 1969 年度白書以前のように、前半部分である第 1 部あるいは第 1 章に家計の所得・消費・貯蓄の分析があり、その最初の部分で 1 年程度の短期の家計動向が説明されている。

前年白書以降の 1 年程度の動きを毎年説明するといっても、景気動向によって大きく変動する企業活動とは違って、家計消費の動きは緩やかだ。また、白書が家計動向の分析に利用している家計調査では、毎月の所得の調査が行われているのは、1986 年に無職世帯が追加されるまで勤労者世帯のみであった。勤労者世帯の所得の大部分を占める賃金は、残業手当やボーナスは景気動向によってかなり変動するが、多くの企業の賃金改定は年に一度だけであるので、所得も毎月大きく変動するというわけではない。このため、白書の説明の多くの部分では対象が短期であっても、年単位あるいは年度単位の数値がほとんどである。

もちろん家計に大きな動きがあれば白書は細かな動きを伝えている。1973（昭和 48）年 10 月に勃発した第 4 次中東戦争で起こった第 1 次石油危機時の家計動向を説明している 1974（昭和 49）年度白書や、景気の急速な回復や後退時を取り上げた白書では、短期の動きについて様々な角度から詳しく説明されているが、経済に著しい変化があった時以外は、白書の短期的な家計動向についての説明がマスコミや社会の注目を集めたとは言い難い。

初期に発行された生活白書には、第 3 回白書の「景気後退下の国民生活」のように、短期的な家計動向をテーマとしていることが明らかな資料名のものや、第 7 回白書の「景気調整下の国民生活と生活革新の現段階」のように、短期的な家計動向と中長期的な変化を

取り上げていることが分かるようなタイトルが付いていた。しかし、社会やマスコミの関心に応える形で、注目度が高くはない短期的な家計動向も白書のテーマであることを示唆する副題は少なくなっていくように見える。例えば、第16回1972（昭和47）年度白書の「日本人とその社会」といった副題から白書が短期の家計分析を扱っていると感じることは難しいだろう。「豊かな人間環境の創造」という副題の第14回1970（昭和45）年度白書には、短期の家計分析が見たらないのは上で述べた通りである。

2. 家計分析の消滅

第35回1991（平成4）年度白書までは、おおむね前半の第Ⅰ部が家計、後半がその年のトピックスという構成であったが、第36回1992（平成5）年度白書では、前半の第Ⅰ部が「少子化と家族・子供」というその年のテーマで、後半の第Ⅱ部が「景気減速下の家計の動向と最近の子供を巡る消費動向」となり、家計の分析が後半に配置された。第36回1993（平成5）年度白書でもこの構成が引き継がれ、以後前半がその年のテーマで、後半に家計の分析が置かれるという構成が続いた。

この背景には、第5章でみたように、マスコミ等で取り上げられる生活白書の内容は、毎年家計分析よりもその年のテーマが多かったことがあるであろう。社説で取り上げられているのは、多くがその年のテーマに関する問題であり、家計分析部分に関する論評は少なかった。

第42回1998（平成10）年度白書を担当した課長補佐だった岡朋史氏が、ヒアリングで「担当がそれこそ事務的にデータをリバイスするというスタンスでした」と述べているように、この頃になると、短期の家計分析は毎年定型的な記述がほとんどとなる。

1997年のアジア経済危機により日本経済が急速に悪化し、1998年度の実質GDPはマイナス1.9%という大幅な落ち込みとなって2年連続のマイナス成長となった。厳しい経済環境の中で、家計の所得も落ち込み、護送船団方式の下で保護されてきた金融機関の破綻がおり、家計の貯蓄行動に大きな影響を与えたことから、第43回1999（平成11）年度白書は、家計の意識にどのような影響を与えたかを詳しく論じている。しかし、高齢者世帯の消費に関して分析をしているものの、現役世代の家計行動についての分析や記述はわずかだ。

第44回2000（平成12）年度白書では、公表前年の1999（平成11）年度を中心とした短期的な家計動向についての分析・記述は無くなり、情報関連支出の増加や高齢者世帯の支出の特徴、住宅取得のための貯蓄動向といった部分的な問題についての記述がみられるのみである。家計の寄付金について一章を割いているが、これはその年度のテーマであったボランティアやNPOとの関連で取りあげられたものである。

第48回2005（平成17）年度白書になると、その年の白書のテーマの一部として家計の分析が出てくるものの、家計全体の問題や過去1年程度の短期の動向については全く触れられなくなっている。この白書は、「子育て世代の意識と生活」という副題のとおり、子育て

てという視点からの家計の分析にとどまっていた、それ以外の世帯の家計動向については子供のいる世帯との比較のために登場する程度である。

最後の第51回2008（平成20）年度白書では、家計最終消費支出がGDPの中で5割を超える最大の支出項目であることや、日本でも消費の内容がモノからサービスに移行しつつあるものの、欧米はさらにサービス化が進んでいることなどを述べてはいるものの、単年の家計の状況や、注目すべき家計行動の中長期的変化といった内容の記述は見当たらず、家計の分析は国民生活白書の中から消えてしまっている。

3. 家計分析と国民生活の長期的な変化

政府が公表している白書の多くは、年次報告として各府省が対象となる年度に行った政策の報告や、担当する政策の状況の報告という性格を持っている。これに対して、生活白書は年次報告という性格が弱かったように見える。後半に消費者行政の年次報告が掲載されていた時期や行政編として別冊子が作成されていた時期もあるが、第45回白書を担当された井内氏がヒアリングで述べているように法定のものではなく、国民生活白書自体よりも早い時期に作成されなくなっていたようだ。

旧経済企画庁が作成していた白書には、生活白書の他に経済白書と世界経済白書がある。経済白書の正式名称は「年次経済報告」であり、省庁再編後の経済財政白書は「年次経済財政報告」で、必ず毎年度発行されてきた。これに対して、国民生活白書には公表されなかった年または年度がある。また、公表時期も経済白書・経済財政白書が多少の揺れがあるものの、大体夏ごろであるのに対して、生活白書には公表時期が不安定な時期があって、年度では1969（昭和44）年度と2002（平成14）年度が欠けている。

1年程度という短期の家計分析は、景気の波に応じた変化はあるものの、ほとんどの年では家計の消費行動による大きな変動はなく、人々の強い関心を引くものではなかった。このため生活白書の短期的な家計分析にはあまり注力されなくなり、ついには毎年度、章や節を立てて、白書で記述されることが無くなってしまったのであろう。また、家計の長期的な変化は人々の関心を集めたものの、1、2年で大きく変わることはないので、毎年度興味深い分析を提供することは難しい。一方、家庭や社会はテーマが豊富であり、似たようなテーマであっても切り口や視点を変えて論じやすいであろう。こうしたことから、次第に生活白書の関心やテーマの中心は、家計の分析から家庭や社会といった国民生活の長期的変化に移って行ったのではないだろうか。

年次報告であれば、マスコミや社会の注目を集めなくとも、記録として毎年度作成され、公表しなくてはならない。しかし、国民生活白書は第2章で説明しているように、法律などによって毎年度報告を義務付けられたものではない。このため、毎年度担当した人たちが様々な問題意識から分析を行い、社会の注目を集めるテーマを選択できた。しか

し、そのために、まず変化が乏しく注目が集まりにくい短期の家計分析の扱いが軽くなっていき、ついで家計分析の部分も縮小していったものと考えられる。

生活白書が家計行動の分析で始まったにもかかわらず、最終的には家計の分析は内容から消滅してしまった。生活白書は年次報告という性格が弱かったことはその原因の一つではないだろうか。

第7章 家計の所得格差

1. 生活白書における格差問題

格差の問題は、初期から生活白書の関心事項であった。第1回1956（昭和31）年度白書では、都市と農村の間の食糧消費や燃料費の内容の違い、第2回1957（昭和32）年度白書は都市勤労者世帯の所得分布や所得階層別の消費動向の差、勤労者と農家の生活水準の差等を取り上げている。

また、白書は「かくさ」という言葉に「格差」と「較差」の二つの書き方を使っており、後で述べるように様々な違いには、差を縮小すべきものとそうではないものが混在していることを論じている。

生活白書では、地域間の格差や家計の所得格差の問題が頻繁に取り上げられているが、次第に白書で取り上げられることが減っていったように見える。家計の所得格差は2000年代に入ると、これに代わって女性の就業に関連して、男女間の賃金格差や就業率の格差などが取り上げられることが増えている。後に詳述するように、生活白書の格差に対する考え方は、時期によって違いがみられる。

本章では主に家計の所得・消費や資産の格差問題についての生活白書の記述について述べる（次頁表7-1参照）。地域間の格差も生活白書で繰り返し取り上げられているテーマであり、これについては別途、第8章でとりあげる。

2. 所得格差と資産格差の推移

（所得格差）

初期の生活白書は経済成長が格差を拡大するのではないかと懸念していたが、実際には高度成長期に日本の所得格差は目に見えて縮小した。しかし、1970年代半ばになると所得格差の縮小は緩やかになり、1980年頃になるとジニ係数で見た単純な個々の家計の間の所得格差は、むしろ拡大するようになった。この背景には、日本の人口構造が高齢化したことや、家計が多様化したことがある。こうした要因を調整すれば、家計所得の格差は横ばいであるとされているが、格差の拡大を感じている人は多い。

第23回1979（昭和54）年度白書は、「所得・資産の分配」（第3章第2節）で、「我が国は戦後の経済成長の過程で所得水準・生活水準が著しく向上し、また、この間、所得階層間、地域間での所得格差は縮小するとともに、、、」、また、「はじめに」で、「我が国は所得や金融資産の分配において先進工業国の中でも最も平等化された国の一つであり」（p2）と述べており、高度成長期を通じて所得格差は著しく縮小したという認識を示している。

しかし、昭和30年代前半の白書は、戦後所得格差が縮小したのは特殊なこととし、長期

表7-1 各年度の白書の格差に関する記述

回	西暦	和暦	はしがき、むすび等における格差に対する認識等	目についた格差に関する記述内容
1	1956	昭和31	見当たらず	都市と農村別、タバコの銘柄別消費量、家庭燃料の消費、主食・非主食品消費、衣類消費、保健衛生関係物資
2	1957	昭和32	見当たらず	第一部、所得分布の健全化—中堅階層の増加：五分位階級別の収入は、昭和29,30年は高所得グループほど増加率が高かったが、31年は最低と二番目のグループの増加率が高く30年までと傾向が変わり、所得増加が中堅階級の世帯数が増加し所得の分布を健全化した。両極端の世帯を除く都市生活者の所得は、従来に比べてある程度接近できているものとみることができ
3	1958	昭和33	(序にかえて) 従来の政府報告書は平均的な水準のみを議論し、階層別の突っ込みが足りないという批判があったことに対して実態の解明に努めた、との記述あり。国富調査と消費者動向予備調査を用いて、不足していたストック面も補った	第一章、階層別所得格差の拡大：終戦直後は民主化政策で高額所得者層が分解されたことなどから著しく均等化されたが、経済が正常に戻るにしたがって格差は拡大し、ここ数年は特にその勢いが強まってきた。むすび：低所得層は神武景気の恩恵も少なく、その後の景気後退の影響を強く受けた、社会保障きた。諸政策の充実が社会的緊張をやわらげ、今後の経済運営を円滑にするためにも重要と指摘。
4	1959	昭和34	(はしがき) 33年度の一人当たり実質国民所得は戦前を3割上回ったが、職業別の所得を戦前と比べると相当のデコボコがあると述べ、最近長期経済政策の課題として、国民生活の向上と所得格差是正の問題が大きくとりあげられようとしている、ので政策立案の参考になれば幸いだ、との記述がある	戦前所得に対する倍率は、個人営業者、農家、労務者の順で高く、職員層の倍率が最も低い。職員層の実質所得水準は戦前を下回る。農家所得の増加理由として、農地改革による自作農化が最も大きな要因で食糧不足時の高い農産物価格が価格支持政策で維持されていること等を指摘。職員層の地位低下の理由として、高等教育の普及による相対的価値低下や補助的職員の増加・技術進歩で労務者中の管理的労働従事者が増えたこと等により職員と労務者との職能上の差を小さくしていることを指摘
5	1960	昭和35	(刊行にあたって) 職業別にみて国民生活の内容がどうなっているかという点に主な焦点をおいて分析をおこなった、生活内容向上のアンバランスとか生活環境施設のたおくれなどの問題点があり、中央、地方の行政面でも留意すべきと述べている	34年は低所得層の賃金が上昇し格差が縮小した。急激な生産増加で時間外労働が増加し直接生産に従事する低所得層への影響が大きかった。農家のエンゲル係数は都市世帯よりも高いものの蛋白質や脂肪の摂取量が少ないなど、都市世帯の方が高級な食糧を摂取している
6	1961	昭和36	(刊行にあたって) わが国の各地域間にはなおかなりの生活の格差があり、これを是正することが「国民所得倍增計画」の実施に際しても強く要請されている、国民生活の地域差という観点から分析を行った	都市世帯と農家の間、都市世帯内部でも従事する産業や従業上の地位による差があり、専業農家と兼業農家の間にも差があるなどの様々な格差が地域社会の格差に集約された形であらわれているとしている。第3部では、地域別の一世代当たり消費支出の差は所得の差によるものであり、支出面では基礎部分の地域差は気候や物価の差等によるところが大きく、随意的支出の差が地域的消費水準の差をもたらしているとしている
7	1962	昭和37	(刊行にあたって) 昨年に引き続き国民生活の地域的較差について、とくに都市生活を中心として分析を行った。格差ではなく「較差」を使った意図は不明	第3部 都市生活の変化と現状、都市への人口集中、都市の間の地域差、都市ごとの施設普及度の差異の解消が必要。
8	1963	昭和38	(発行にあたって) 経済が高度に成長するにともない、、、、都市と農村、都市勤労者相互間において、収入、消費の格差が縮小し、また消費生活の平準化傾向が進んだことを明らかにした、「はしがき」高度経済成長は国民生活の平準化傾向を強め、福祉社会実現への道をひらいた	賃金格差の縮小と消費支出の平準化を福祉社会への前進を示す5つの国民生活に関する基礎条件の変化のうちの2つとして指摘
9	1964	昭和39	(発行にあたって) 近年の国民生活の動向をみると、個人所得の大幅な増大、所得格差の縮小、消費支出のデンプボの早い拡大がみられた	第2部Ⅰ—1、1(3) 縮小する都市・農村間所得格差、格差是正には農外所得の比重の上昇が大きく寄与した、2(4) 所得の地域格差、所得水準の高い県は第二次産業の県内生産所得構成比が高い、Ⅱ-2,1(2)(イ)消費支出の平準化、高度成長期以前は所得階層別格差が拡大したが、高度成長期に入り低所得層の伸びが平均の伸びを上回るようになり格差が縮小した、各論の各項目で地域、所得階層別、職業別などの差が検討されている
10	1965	昭和40	(発行にあたって) 戦後20年の間に生じたひずみとして低所得者層の問題をあげ、生活に奉仕する経済を確立するために健全な競争社会における均衡ある経済の発展を通じて、その成果が国民各層に均てんすることが必要としている	第2部二、1、所得の上昇と格差の縮小、で戦後の所得格差の動きを振り返るとともに、(3) 低所得階層の問題、で生活保護世帯について詳述している。母子世帯と年金制度が未成熟のため高齢世帯の割合が高いこと、被保護世帯の生活水準が低いこと等を指摘、単なる救済対策と考えるべきではないと述べている。結語、では健全な競争社会の確立、経済・社会の発展に適應できない階層への配慮、が必要であることを述べている

11	1966	昭和41	見当たらず	人口流出都市や小規模都市などでの妻の所得への依存が高まったのは、都市的な生活スタイルに所得の増加が追い付かず、妻が就業して補う形となったためと指摘。
12	1967	昭和42	(発行にあたって) 昭和30年代依頼の経済の高度成長は、私的消費の量的拡大と内容の高度化をもたらした。また、所得、年齢、年齢、職業別などの各階層間の格差を縮小させた、このような消費水準の上昇と平準化は、望ましい現象である	第2部階層別にみた国民生活、で昭和30年代の階層別の変化を詳しく検討。所得、消費の格差縮小傾向は主として若年労働力の著しい不足に基づく雇用資金の大幅上昇を背景として進行し、税・社会保障の所得再分配機能は限られていたもので、今後の経済成長で不均等拡大の可能性もある。40年には農家世帯の平均所得は都市勤労者世帯の平均所得を上回るに至った。民間産業部門では自動的に経済成長の成果を受けられたが、看護婦、保母をはじめとする社会サービス的職業には他動的・関節的にしか及ばないなど、価格メカニズムによる自律調整機能が働きにくい経済活動もある。取り残される不適応層の問題もある。
13	1968	昭和43	(発行にあたって) 日本経済は長期好況を維持、消費生活は顕著な向上や多様化たみられるようになつた。こうした消費の高まりは都市農村を問わず広範なひろがりを示し、しかもその格差を縮小しながら進展している	第1部、第1章、1、(2)平準化進む消費支出、2、(3)低所得層の問題、では母子・高齢者世帯、事故・災害等の問題を指摘、第2章、3、(1)とり残される老人、では急激な社会変動や経済成長に適応しえない階層として高齢者問題を指摘、第2部、第2章、5平等、では、真に豊かな生活において達成されるべき5つの目標のひとつとして、平等をあげ分析を行っている。平等の条件として、ナショナルミニマムの確保と能力に応じた機会均等の2つをあげている。日本社会は比較的能力に応じた平等な社会だと考えられており、これは敗戦と民主化政策によって実現された貴重な財産であるとしている。
14	1970	昭和45	(発行にあたって) 所得水準の著しい上昇と相まって、大多数の者が、私的消費の面でかなり豊かな水準にたつし、都市的生活パターンが全国的に波及して生活の均質化が進展した	第1章、1国民生活における均質化の進展、(1)所得・消費水準の平準化、(2)生活パターンの均質化、所得・消費の格差が縮小し、中流意識が広まっている
15	1971	昭和46	(発行にあたって) 多くの国民が必死に食料を探し求めた時代は夢のようで、今日ではカラードレベや乗用車を保有する世帯も多くなっている	第1部・第1章・第1節、2格差の縮小、3都市的生活の一般化、で所得格差が縮小し都市的生活が全国に広まったことを述べている
16	1972	昭和47	見当たらず	第1部第1章1(1)景気停滞による家計収入の伸び悩み、エ、所得格差、で45、46年は所得格差(実収入額面)の縮小傾向が停滞していること、ジニ係数を使って租税の再分配機能が低下していることを示している、第2章3物価上昇と国民生活では、(2)物価上昇と再分配、で所得面の影響は明確ではないが、物価上昇は実物資産の多い高所得層に有利で、インフレに弱い金融資産の多い低所得層に不利に働くとしている。
17	1973	昭和48	見当たらず	第1部1-3 生活保障世帯の構造変化、かつては満足な職に就けなかったに、母子世帯やその他世帯が被保護世帯の大きな部分を占めていたが、近年は身寄りも稼働能力もない老人や病人を対象としたものに性格を変えつつあるとしている、3-3高等教育における機会、では、大学学生は世帯主の所得が高い層に偏っており、教育機会の拡充のために育英奨学事業が進められていることが述べられている。
18	1974	昭和49	見当たらず	第1部第2章、第2節物価上昇の中での所得分配、1所得平準化の中に生じた不公平、では、最近は所得平準化の動きが止まるとともに、物価・地価上昇が持ち家世帯に有利に働いていることなど金融資産や実物資産保有を巡り新しい不公平の動きが生じたとしている、2社会的弱者の生活、では、生活保障では、被保護世帯中の高齢者、傷病(障害)世帯の割合が高まっていて働けない人が増えていることを指摘している、3所得の再分配に果す税制と社会保障の役割、では、社会保障の所得再分配効果は40年代前半は後退したが、後半には再び強まっていることを指摘している。むすび、では、NNW(国民純厚生)や社会指標などGDP(当時はGNP)に代わる指標の提案も行われている
19	1975	昭和50	見当たらず	第1部第1章第3節4所得階層別消費行動の変化、で低所得層が石油危機の影響を強く受け、強い節約行動が発生したことを述べている。「低い所得層消費は物価変動と景気変動の変化に支出の面でも心理的にも大きく左右されたにに対し、逆に高所得層ではそうした変化が生じても所得や消費習慣が直ちに影響を受けることなく消費支出が安定的にのびていった」

20	1976	昭和51	(むすび) 50～51年の国民生活をふりかえると、、、所得階層間での消費性向の逆転現象も、本年に入ってから低所得層で高く高所得層で低いという正常型に回復しつつある	第1部第1章第5節不況下で困る人々、で1失業者、2定年退職者、について述べてとともに、3年金の引き上げと生活保護の役割、で、社会保障がこうした人たちの生活安定に資するとしている。第3節1暮らしと企業(1)働き手として、で、学歴別、年齢別賃金構造の日米比較を行っており、学歴別賃金格差は、日本では若年層で小さく中高年齢層でかなり拡大していくのに対して、米国では若年層ですでに大きく、中高年齢層でもほぼ格差が維持されること等の特徴を指摘している。
21	1977	昭和52	(公表にあたって) 国民生活を中期的にふりかえってみますと、生活水準は向上し、平等化と均質化も進んでいます	第4節高学歴化と「学歴社会」のなかの諸問題、で、我が国ではエリート階層の世襲的性格が他の先進諸国に比して低いが、これを維持するためには、奨学金制度や教育ローンの拡大で高等教育への経済的障害を減らすことが期待されている。多くの世論調査で臨まれている能力社会は、競争の激しい社会であり自己啓発努力を支える社会的慣習が必要であると戒めている。第3章第1節生活の向上と中流意識の高まり、で所得格差が縮小し昭和45年以降は約9割が自分は中流だと答えているとしている。
22	1978	昭和53	見当たらず	第3章第1節進む生活の平準化、そのなかでの地域特性、で社会指標の手法を用いて生活の質を試算した、昭和40年から50年にかけて地域間の生活の質の平準化が進んだことを述べている
23	1979	昭和54	(公表にあたって) 公正や平等への関心がたかくなっていきます (はじめに) 我が国は所得や金融資産の分配において先進工業国の中でも最も平等化された国の一つであり、教育や就業などの機会が平等化されていることによりとみられるが、資産価格の上昇により実物格差が広がりがやってくる。機会の平等を確立することが重要、努力や能力に応じて自己実現の余地が広がればそれだけ実質的な平等度が高い。	第3章機会の平等と分配問題、第1節条件の違いからみた平等化、教育の機会については大学進学率上昇は私大の学生数増加によっているが、学費の高い私立の学生の家庭の所得は国公立に比べて高くなっている。男女別の賃金格差は依然大きいが緩やかながら縮小が続いている。既婚女性の有業率が上昇したことで高所得層はど有業人員が多いという関係がみられるようになり、世帯間の所得格差を拡大させる効果がある。資産格差は本人の努力や能力とは関係ない相続・贈与の機会の有無も大きな要因であり相続税が再分配機能を果たしている。所得に対しては税・社会保障が再分配機能を果たしている。
24	1980	昭和55	見当たらず	第3章第1節高学歴社会の状況変化、大学への進学率が高水準となった今日では高学歴のメリットが薄れつつあり、競争社会を通過しない限り有利な地位や所得が得られる保証はなくなっている。格差に関連する記述はほとんど見当たらない
25	1981	昭和56	(公表に当たって) 自助努力が福祉行政かというような二者択一ではなく、これらの総合的なバランスの上に立った発展が必要	第3章第3節生活満足度を左右する所得欲求、の(生活程度平準化の中での不公平感)の項で、人々は所得の相対的水準よりも絶対的水準への関心が強いが、現状の収入や資産についての不公平感はかなり高いにもかかわらず、自分を中流と認識する人は増加傾向で9割を超える中流意識が進んできたことを指摘。55年に注目されることとして、「中の中」が減少し「中の下」が増加したことを指摘し、第二次石油危機による実質所得の減少や安定成長下で人々がより堅実になっていることの現れではないかとしている。
26	1982	昭和57	(公表に当たって) 40年代末から50年代の変化をみると、大都市と地方の暮らしは多くの面で平準化してきている。かつてのような明確な大都市優位の格差はみられなくなっている	第1章第2節1伸び悩んだ家計の所得と消費、で世帯主の収入が低いほど配偶者の就労率が高い傾向は維持されているが、比較的世帯主収入が高い層での妻の有業率の上昇が顕著であることを指摘、2変わる家計の貯蓄行動、で高所得層ほど金融資産が多い上に収益率が高いので、収入の格差に比べて金利等の収入の格差はかなり大きいことを述べている
27	1983	昭和58	見当たらず	第1章第2節3家計収入と負担の動向、(税金、社会保障費等の再分配効果)の項で税・社会保障の再分配効果が53年まで縮小したが56年は拡大したと述べている
28	1984	昭和59	(はじめに) 50年代に入ってから以降顕著な主婦の労働力率上昇が所得格差を拡大する効果を持っていることを指摘	第1章第2節3婦人労働増加の影響(所得分布の変動要因)、で妻の所得増加が可処分所得の格差を広げる方向に機能してきたとしてつつ、学歴や企業規模による格差とは同列に考えるべきではないとしている。第II章(退職)退職金は企業規模、学歴による格差が大きい
29	1985	昭和60	(公表にあたって) 豊かで平等な社会によって中流意識が広がったが、個性化や多様化の動きによって中流意識の内容が変化している、はじめに：戦後の経済発展で中流意識が広がったが、近年所得の伸びが鈍化する中で格差が拡大するきざしもみられることから、活発な議論がなされるようになってきている(むすび) 格差拡大の動きが広がるので平等性を維持・たかめることの重要性はたかい、このためには機会の平等性をさらに高めていくことが必要で、公的負担や所得移転の制度は資源配分の機能との調和を図るべき	第III章中流意識の周辺、で中流意識を持つ要因、家計行動との関係などを分析、第3節2中流意識広汎化の背景、では50年代以降は所得格差が拡大気味であるが主婦の有業者増加が格差拡大に働いている、40年代には税・社会保障の再分配効果の低下がみられたが50年代に入り回復していること、所得の地域間格差は30年代には大きかったが40年代にはいり縮小し是正が進んだこと、金融資産の格差も縮小してきたこと、近年は所得・金融資産ともにわずかながら拡大気味に推移していること、が述べられている。

30	1986	昭和61	見当たらず	第1章第2節第3消費構造変化の担い手、で低所得層での消費高度化のうごきは相対的に大きく、高所得層と低所得層の間の格差は縮小してきていると指摘。第II章第3節2意識による国際比較、では、日本は西側先進国との比較で「格差」は満たされていない問題と認識されたと述べている
31	1987	昭和62	見当たらず	第II章第1節1(1)金融資産の蓄積状況、では(格差大きい中高年層)(大きい地域間のばらつき)で資産格差を指摘、第3節5資産充実の課題、で我が国のライフスタイルの根底に多様性を認めない価値観があるとしてその例示として「男は仕事女は家庭」といった画一的観念が様々な問題を引き起している
32	1988	昭和63		と指摘 第4章生活の多様性と格差、で所得や資産、性別・年齢・学歴・産業など様々な格差の実態・背景を分析、第5節格差に対する国民の意識、では各種の格差に対する国民の認識を分析し、容認される格差と解消されるべき格差、格差に対する政策的な対応等について論じている
33	1989	平成元		第1部第4章第2節住宅ストックの状況、住宅価格高騰により大都市圏で持家世帯の割合の低下を指摘、第3節家計における住宅費用の動向：住宅資産は相続によって引き継がれるので、東京圏で土地を「持つ者ともたざる者」の格差が固定するという問題が深刻になっている。
34	1990	平成2		第1部第2章資産格差と国民生活：第2節地価高騰による資産格差と国民生活：土地資産の格差がここ数年で拡大した、所得・金融資産格差は個人の能力・努力等に左右されるところが大きい、土地資産格差はそれとは無関係な要因によることから不公平感も大きく適切な対応が必要と指摘
35	1991	平成3		第II部第3章第2節生活の豊かさ指標総合した指標で東京圏は全国最下位に近く、生活の豊かさは大都市圏の方が劣っている。東京圏での生活はすべてのライフ・ステージにおいて魅力がある、というものではない。第4章第3節個人の対応：東京圏での生活は20歳代の独身男女には魅力的だが、全ライフ・ステージで魅力があるわけではない。
36	1992	平成4	見当たらず	第I部第4章第3節教育費の増大と親の負担：その他の地域から大学が集中している東京圏に子供を入学させると東京圏の約1.5倍の費用が掛かるという格差がある。第II部第1章第4節資産価格の低下と資産格差の縮小：地価の下落によって平成2年3年と2年続けて小幅ながら土地資産格差は縮小しているものの、地価高騰前に比べなお高い水準にある。金融資産格差も平成2年3年と小幅ながら縮小した。
37	1993	平成5	見当たらず	第II部第1章第7節地価の下落と土地資産格差の縮小：土地資産格差は、昭和60年から平成元年までほぼ拡大基調にあったが、地価の下落で2年、3年、4年と3年続けて縮小した。しかし、地価高騰前と比較してなお高い水準にある。金融資産格差も小幅ながら3年連続して縮小した。
38	1994	平成6	見当たらず	第II部第1章第9節地価の下落と土地資産格差の縮小：土地資産格差は、地価の下落によって2年から縮小しを続けており5年もわずかながら格差縮小が続いた。金融資産格差も2年以降小幅ながら連続して縮小した。
39	1995	平成7	見当たらず	第I部第1章第6節生活水準の向上(地域間格差の縮小)：県民所得の高い県と低い県との地域間格差が縮小しており地域間格差は確実に縮小した。第II部第1章第7節土地資産格差について：土地資産格差と金融資産格差は90年以降連続して格差が縮小している。

40	1996	平成8	(むすび) 男は仕事、女は家庭という伝統的な男女の役割分担意識は変わっており多くの女性が働いている		第1部第2章第3節 女性の雇用(欧米に比べて男女格差の大きい日本)実質賃金の男女格差は縮小する傾向にあるものの、いまだに大きい、(専門職に女性の進出が進んでいる)。第3章第3節 夫と妻の安心：夫の収入が高いほど妻の有業率は低い(ダグラス・有沢の法則)は現在のアメリカでは以前と比べ成立しなくなっているが日本では現在でも成り立っている。第5章第4節 高齢者の能力と資産の活用：高齢者夫婦世帯は、平均的にみれば、標準世帯に比べて多くの資産を保有しているがバラツキが大きく貧しい高齢者も存在している。
			(公表にあたって) 女性の職場進出はめざましく20代から50代までの女性の3分の2近くが働いているが社会システムの側が追いつかず多くの問題点が指摘されている (はじめに) 男性従業員を前提とした従来型の雇用慣行は変容を迫られており、家庭生活の役割分担の問題がでてきている (むすび) 女性の職場進出は時代の大きな流れでありこれに沿った社会システムの設計が必要である		第II部第1章第8節 土地資産格差について：土地資産格差は地価の下落により縮小傾向にあったが、95年には第II部第1章第8節 土地資産格差について：土地資産格差は地価の下落により縮小傾向にあったが、95年には僅かに拡大した。金融資産格差は引き続き縮小している。
41	1997	平成9			第I部第2章第1節 企業で働く女性の現状：男女間賃金格差や勤続年数の男女差は欧米諸国に比べ大きい、女性の管理職は少ない、コラム：夫婦とも大卒世帯では妻が家計の足しに働くのではなく夫と同水準の所得を得ている世帯若年層はど多く、今後増えていき格差を拡大する可能性がある。第5章第3節・第4節 税制：働く夫と専業主婦と前提に設計されている現在の年金税の制度は家計所得の格差縮小に寄与する制度が働く女性には不利であるという不公平感の原因になっている。第II部第2章第1節 資産保有状況の変化：「バブル」崩壊で世帯間の資産格差が縮小した
42	1998	平成10	(むすび) 所得水準の上昇により自助努力で老後資金を積み立てる余力が大きくなっている。これから高齢化する世代は自助努力により、自分達の世代の中で「働けなくなる」リスクや「長生き」のリスクをブールし、分散する力が大きくなってきていることを意味する。		第I部第2章第5節 退職金、企業年金をめぐる動き・退職金支給額は企業規模によって大きな差がある。第I部第3章第2節 2020年後の生活資金としての貯蓄・高齢者夫婦世帯の資産分布はばらつきが大きく、年齢が上がるにつれてばらつきが大きくなる傾向がみられる。第4章 第4節 3. 少子高齢社会における遺産・相続・遺産相続額は個人差が大きく、課税された相続額の7割を占める土地資産は金融資産に比べてばらつきが大きいが大きい。第II部第1章第6節 住宅の動向：地価公示では地価は7年連続の下落となり、ジニ係数で見た土地資産格差は96年は87年以降で最も小さくなった。
43	1999	平成11	(むすび) 失業が深刻な問題となっている。雇用保険による生活保障は安全ネットになっており所得再分配機能を発揮している。雇用保険の対象とならないパートや派遣労働者の増加が続くと見込まれ対応が必要。日本経済は家計や企業がリスクを取ることで必要でそのためには失敗のリスクに対する安全ネットの整備が重要だ。努力を正当に評価するとともに教育等の機会の平等を十分保証する必要がある。能力向上に対するインセンティブが重要。		第2章第1節 広がる能力重視の考え・女性：「能力主義」を重視する企業が増加し、個人も受け入れる人が6割超に達する。4割の人が10年前と比べ所得・収入の格差が拡大したと答えていて、個人の選択や努力の違いで格差があるのは当然という考え方を7割の人が肯定し、その割合は30代で最も高く世帯年収が高い人ほど高い。年功賃金から能力・業績主義的な賃金制度へ移行していくと若年と中年の間の賃金格差は小さくなるが同一世代内での格差は広がる可能性がある。
44	2000	平成12	見当たらず		第II部第3章 住宅取得のための貯蓄動向：大都市圏では全国平均より大幅な地価下落が続いていることから宅地資産格差は90年代を通じて縮小傾向にある
45	2001	平成13	見当たらず		第1章 1 生活の糧を得る機能に関する変化：従来型の男女の役割分担に同感しない人が増えているが、女性の仕事をしていても家事・育児をきちんと行うべきと考ええる人の割合は依然として高く、家事を分担している男性は少ない。3. 老親等の介護や扶養をする機能に関する変化：高齢世帯は可処分所得の格差が一般の世帯に比べて大きい。6. まとめ：制度、慣行等を見直し高齢者を一律に弱者として扱わないことが重要。第2章：男女間賃金格差はフルタイム就業者では縮小傾向にある。
46	2003	平成15	(はじめに) 経済の低迷が長引くとともに、若年の就業環境は厳しさを増している。おわりに：若年の経済基盤は単に弱くなっているだけでなく、その格差も拡大している		第1章：新規採用の抑制とパート・アルバイトの拡大、第4節 デフレと消費の低迷：大企業でも雇用不安の状況は例外ではなくなっている、第2章 第2節：新卒の正社員が減少し低賃金のパート・アルバイトが増えたため若年の中での収入の格差は拡大している、パート・アルバイトは正社員のように賃金が年齢とともに上昇しない。
47	2004	平成16	見当たらず		見当たらず
48	2005	平成17	(むすび) 子育て世代に対する支援では所得格差を固定化しないことが必要である		第2節 子育て世代内の所得格差：若年層でパート・アルバイトが増加し所得格差が拡大している
49	2006	平成18	(むすび) 挑戦しやすい環境づくりの後押しをする支援が必要、個人の主体的な努力が必要とされる		第1章 第1節 2. 若年者が通職を探し始める理由：正社員比率の低下により転職希望が増加、今はパート・アルバイトでも将来は正社員を希望する。第2章 第2節 女性の継続就業を妨げる壁：女性の労働力率のM字カーブの解消傾向は晩婚化・晩産化による部分が大きい、結婚や出産を契機に離職する女性は依然として多い

50	2007	平成19	見当たらず	第3章第2節2．企業側の雇用方針、人材育成方針の変化：日本的雇用慣行は変化しており大企業を中心に成果主義の導入が進み年齢別賃金カーブの傾きは緩やかになっている、雇用の非正規化が進んでいる
51	2008	平成20	見当たらず	第1章第3節1．国民の幸福度：一人当たりGDPと幸福度、所得の不平等と幸福感の間には相関がみられない

的には再び格差は拡大するのではないかという懸念を述べており、実際に終戦直後に急激に縮小した格差は昭和 30 年代半ばまでは拡大傾向だった。

終戦直後の格差の縮小の要因として、第 3 回白書は、民主化政策によって高額所得層が分解されたことや、全体の実質的な賃金水準自体が相当に低位にあったことをあげている。さらに、「これは特殊な場合であって、その後経済が安定して正常に復するに従って次第にこのひらきはひろがっていき、ここ数年は特にその勢いがつよまってきたというのが一般的な傾向といえる」(p 4) と格差が拡大していることを述べている。第 11 回 1966 (昭和 41) 年度白書は、①インフレの進行、農地解放、財閥解体等による財産所得の縮小、②新しく誕生した労働組合の賃上げ圧力等による労働所得の増大、これに預金の封鎖や新円の発行などが加わったことを格差縮小の背景としてあげており、特殊要因が多かったことを示唆している。

戦前の農家所得は都市労働者の所得に比べてはるかに低かったが、1966 (昭和 41) 年度白書は、1948 (昭和 23 年) 時点では農家世帯の年間所得が都市勤労者世帯の年間実収入の 1.8 倍あり、農家世帯の方がむしろ所得が多かったとしている。(P46)、戦前は勤労者の収入にはほとんど税金が課せられなかったのに対して戦後は額面所得の 8 % 以上を税金に支払っている(第 2 回 1957 (昭和 32) 年度白書 p 7) としているので、農家と都市勤労者の所得の逆転は、非消費支出を控除した可処分所得でみると、さらに劇的なものだっただろう。農家所得が都市勤労者を上回った原因については、第 2 回 1957 (昭和 32) 年度白書は、終戦後の食糧難で農産物価格が高騰したことをこの要因としているが、その後昭和 20 年代後半に都市労働者の所得が多く、年で 10% 前後も上昇した一方で、農産物に対する価格維持政策のために食糧難が改善していても農家の所得が下落するようなことはなかったが、伸びは低かったので急速に農家の優位は縮小した。

第 5 回 1960 (昭和 35) 年度白書は「34 年は低所得層の賃金が増して格差が縮小した」と指摘して、それ以前の第 3 回 1958 (昭和 33) 年度白書までとはトーンが変わり、第 8 回 1963 (昭和 38) 年度白書では、明確に高い経済成長は格差の縮小をもたらすという見方に変わっている。「第 1 部 まえがき」では、「高度経済成長は、国民全体の消費を向上せしめるとともに、国民生活の平準化傾向を強め、福祉社会実現へのみちをひらいた」と述べている。

その後 1960 年代半ば (昭和 40 年代) 以降については、第 39 回 1995 (平成 7) 年度白書は、「格差の程度を表すジニ係数で見て、所得格差は横ばいであり、金融資産格差は 70 年までは大きく縮小したが、その後は横ばいであり、土地資産格差は 80 年代後半に上昇したが、現在は横ばいなしわずかな低下傾向にある」と述べている。

毎年度の生活白書でも、第 9 回 1964 (昭和 39) 年度白書以降、多くの回で、我が国では高度成長が所得・消費水準の上昇を実現すると同時に格差の縮小をもたらしたという記述が見られ、こうした認識は生活白書のみでなく一般的に定着していると考えられる。

第8回1968（昭和38）年度白書は、「第1部 総論」で、経済が成長し、国民の所得水準が上昇するなかで、賃金格差の縮小が起こり、消費支出の平準化傾向が進んできたことを指摘している。生産性の低い第一次産業から、第二次、第三次産業へと就業者が移動したことに加え、高度成長による労働力不足から企業間の賃金格差が縮小したこと、兼業農家が増加し農外所得が増加したことなどから農家と都市労働者との所得格差も大幅に縮小した。

第12回1967（昭和42）年度白書も、「第2部 階層別にみた国民生活」、の冒頭で、高度成長は平均的な所得水準を著しく上昇させたものの階層別の影響は一様ではなかったが、昭和35年頃を境として、労働市場がひっ迫して所得の上昇とともに平準化傾向が進むという特筆すべき現象が現れたと述べている。

日本経済は1973（昭和48）年10月に第一次石油危機が発生する頃まで高成長を続けたが、第18回1974（昭和49）年度白書は、昭和40年代に入って所得平準化の動きは鈍ってきたことを指摘している。さらに、列島改造ブームや石油危機による物価高騰が株式や不動産など物価上昇に強い資産を多く保有する世帯とそれ以外との格差拡大という問題が注目されるようになった。前年の第17回1973（昭和48）年度白書は、働けない高齢者が増加してきたことで、雇用機会の増大や賃金上昇の恩恵を得られない世帯が増加し、それが生活保護世帯の構成に表れていることを指摘している。これに加えて、第18回1974（昭和49）年度白書は、「所得平準化の中に生じた不公平」（第2章 第2節 1、p103）で、企業規模別の賃金格差の縮小の動きが止まってきたことで、所得格差の平準化の動きが鈍り、保有資産の差による物価上昇による恩恵と被害の不平等が相まって経済格差を拡大する要因となっていると指摘している。

第19回1975（昭和50）年度白書は、昭和49年から昭和50年にかけての所得階層別の所得・消費動向について、高い物価上昇率の中で、低所得層の所得の伸びは相対的に低く（p16）、消費の伸びはさらに低かったために消費性向が急激に落ち込んで、最も所得水準の高い第Ⅴ分位の消費性向が最も所得水準の低い第Ⅰ分位を上回るという、従来の常識を覆すようなことが起きたことを指摘している。白書は直接的には述べていないが、高い物価上昇率が消費生活に与えた打撃は低所得層ほど高く、格差が拡大したことを詳細に説明している。第20回1976（昭和51）年度白書は、19回白書が指摘した消費性向の逆転現象が解消されたことを指摘しており、第一次石油危機によって引き起こされた資産格差問題への関心の高まりは一時的なものにとどまったとみられる。

第24回1979（昭和54）年度白書は、「第3章 機会の平等と分配問題」で、「高度成長から安定成長へと経済社会が移行する中で、労働需給が引き締まりから緩和へと変化したことなどにより賃金格差の縮小テンポは弱まっている」と述べている。

第二次石油危機では日本は他の先進工業国に比べて対応がうまくいき、国際的にみれば経済への打撃を相対的に小さく抑えたものの、第26回1981（昭和56）年度白書は、昭和55年の世論調査で、「中の中」が減少して「中の下」が増加して、我が国で進んできた中流

意識化に陰りが見えることを示唆しているが、大きな問題とはならなかった。

第 29 回 1985（昭和 60）年度白書は、高度成長期は格差の縮小が進んだが、1980（昭和 50）年以降は格差は若干拡大気味に推移しているとしている。第 32 回 1988（昭和 63）年度白書と第 33 回 1989（昭和 64）年度白書は、家計調査を用いて、高度成長期に格差が大きく縮小したあと、不況期に格差が拡大し・好況期に縮小するという動きをしており、1987、88 年には景気回復に伴い格差が若干縮小したことを指摘している。

第 48 回 2005（平成 17）年度白書は、子育て世代内の所得格差を分析しており、若年層でパート・アルバイトが増加し所得格差が拡大していると指摘しているが、家計全体について言及した部分はみられない。

第 48 回 2005（平成 17）年度白書から第 50 回 2007（平成 19）年白書には、本文に家計動向や所得格差に言及した部分は見当たらないが、資料編があるのが確認でき、「資料編 2・家計、所得格差・資産格差」で幾つかの項目についてジニ係数を掲載している。勤労者世帯の可処分所得のジニ係数は 2006 年まであり、これからは所得格差は 1980 年以降緩やかながら拡大傾向だったとみられる。

第 6 章で述べたように、生活白書では次第に家計分析のウエイトが低下していき、ついには毎年度の白書で家計の分析は行われなくなった。このためもあって、第 34 回 1990（平成 2）年度白書以降は家計全体の所得格差についての記述は少なくなっている。格差に関する分析や記述は、男女間格差や高齢者など限られ部分についてのものが多くなっている。

家計の所得格差についての他の文献やデータから見ると、1980 年以降日本の家計所得の格差は、税や社会保障の効果を除外してみると、緩やかながら拡大傾向にあるが人口構造の高齢化が大きな要因となっていて、公的年金や医療・介護保険などの社会保障制度による所得移転効果が大きく、可処分所得や税や社会保障制度の効果を加味して見てみれば、ほぼ横ばいとみられている。

ただし、日本の所得分配についての統計は不十分であることは否定できず、超高所得層に所得と富が集中しつつあるという世界的な傾向が、日本でも起こっているという見方もある。格差が拡大していると感じている人は少なくないようであり、もしも生活白書が継続して公表されていれば、多くの人が白書に実態の解明を求めただろう。

（資産格差）

第二次大戦によって多くの実物資産が失われ、その後の著しいインフレによって金融資産も実質価値が大きく低下したため、戦後の経済成長で所得水準が上昇しても、資産の厚みの薄さが問題とされることが多かった。この時期統計はまだ整備されていなかったものの、第 3 回 1958（昭和 33）年度白書は、耐久消費財の保有額などを使って資産の格差を検討している。

第 18 回 1974（昭和 49）年度白書は、昭和 40 年代に入って所得平準化の動きは鈍ってき

たことを指摘し、さらに、列島改造ブームや石油危機による物価高騰が株式や不動産など物価上昇に強い資産を多く保有する世帯とそれ以外との格差が拡大するという資産格差の問題が注目された。その後白書で大きく取り上げられてはいないので、この時の関心の高まりは一時的なものであったようだ。

第 29 回 1985（昭和 60）年度白書は、所得格差と同様に金融資産の格差も、高度成長期に急速に縮小した後、昭和 50 年以降は若干拡大気味に推移しているとしている。第 31 回 1987（昭和 62）年度白書は、家計の資産が徐々に厚みを増す中で、株価や地価が上昇し、家計でも財テクや土地テクと言われるような資産形成にかかわる話題が関心を集めているとして第Ⅱ章で家計資産の分析をしているが、格差の問題という認識は示していない。しかし、第 32 回 1988（昭和 63 年度）白書になると、「公表に当たって」で、「最近の東京圏における地価高騰により土地を持っている者と持っていない者との格差が拡大していることに対して、国民の間に不公平感の高まりがみられています」と述べるなど、資産格差の問題が大きくなっていた。白書では、「第 4 章生活の多様性と格差」で格差問題を詳しく論じている。

東京圏の地価高騰は大阪圏や名古屋圏へ波及し、さらに地方都市へと波及した。第 33 回 1989（平成元）年度白書は、「資産としての住宅」（第Ⅰ部第 4 章）で、地価高騰が居住に与えた影響を分析している。「家計が保有する土地資産額は有価証券保有残高に比べてはるかに大きく、地価高騰により住宅保有者の資産は大きく増加するが、持家のキャピタルゲインを実現することは難しい。地価高騰の問題は、土地資産が次世代に引き継がれていく一方で、土地を保有しない世帯は持ち家を購入することができず、土地を『持つ者』と『持たざる者』の格差が固定することである」と述べている。

第 34 回 1990（平成 2）年度白書も、引き続き「第Ⅰ部第 2 章資産格差と国民生活」で資産格差の問題を取り上げている。第 36 回 1992（平成 4）年度白書は、「第Ⅱ部第 1 章第 4 節資産価格の低下と資産価格の縮小」で、地価が下落に転じ、土地資産格差が小幅ながら縮小したが、依然として地価は高水準で引き続き対処が必要であると述べている。地価は下落を続けたものの、生活白書では第 44 回 2000（平成 12）年度白書まで断続的に土地資産のジニ係数が掲載されているが、簡単に格差の動向が述べられているのみであり、分析などはみられず関心が薄れたことをうかがわせる。

3. 生活白書の所得格差に対する考え方

初期の生活白書では、政府が民間の経済活動に関与して国民の福祉を向上される福祉国家を実現するという考え方が色濃くあったが、二度にわたる石油危機を経て政府の活動を縮小すべきであるという考え方が強くなっていったように見える。

日本社会が多様化して、単純にそれぞれの家計の所得水準を比較できなくなっていったことも加わって、生活白書の所得格差に対する考え方も、時代によって変わってきた。

第3回 1958（昭和33）年度白書は、「むすび」で、低所得者層の福利増進のために社会保障諸政策の充実を図ることが社会的緊張を和らげて経済運営を円滑に進めるうえでも重要な意義を持つと指摘している。

第5回 1960（昭和35）年度白書は、都市世帯全体でみると農家の消費水準を大きく上回るが、都市世帯の、経営者、自由業者などは平均を大きく上回る一方で、臨時・日雇い世帯は農家の水準を大きく下回るなど、都市世帯内の格差が大きいことを指摘している。「第1部 総説、4. これからの国民生活の問題点と生活行政の課題」では、問題点として、その第一に所得格差をあげていて、円滑な経済成長を続けていく上で低所得層への配慮が必要だとしている。

第12回 1967（昭和42）年度白書は、「発刊に当たって」の中で、「昭和30年以来の経済の高度成長は、私的消費の量的拡大と内容の高度化をもたらし、また、所得、年齢、職業別などの各階層間の格差を縮小させた」と述べている一方で、階層間の格差縮小では教育・基礎研究、看護・保母等の人たちは社会的に重要でありながら経済成長の成果を受けるのが遅れるという問題を指摘しており、経済成長だけで格差問題が解消されるわけではなく、社会的に望ましい資源配分ができるわけでもないことを示唆している。また、1967（昭和42）年度白書は、「第2部 階層別にみた国民生活」の冒頭で、「現在、世界各国は、その経済体制のいかに問わず、いっそう充実した福祉国家を実現するため、いろいろな施策を実行している。福祉国家の要件として、一国の平均的な所得・消費水準が上昇するばかりでなく、あらゆる階層の人々の所得・消費水準が向上するものでなければならぬであろう」と述べていて、政府は積極的に格差問題に介入すべきという姿勢が見える。

第13回 1968（昭和43）年度白書は、「生活目標別にみた生活水準」（第1編・第2部・第2章）で、真に豊かな生活において達成されるべき目標として、健康、安全、快適、創造、平等の5つをあげている。平等については、ナショナル・ミニマムの確保と能力に応じた機会均等が満たされることを基本的条件とし、その上で、各人の働き（社会への貢献度）に応じて適正な報酬が与えられることを第3の内容としている。

ナショナル・ミニマムは、全国民に確保されるべき必要最低限の生活水準の言い換えであり、内容と水準は、平均的な生活水準の向上や価値意識の変化によって異なってくるとしている。機会均等については、高等教育において、国立では各階層とも同じような割合であるのに対して、私立では所得水準の低い層の出身者の割合が著しく低いことを問題として指摘している。

第24回 1979（昭和54）年度白書は、「第3章 機会の平等と分配問題」、で格差問題を論じているが、第一次石油危機を経て、格差に対する考え方には変化の兆しが見られる。巻頭の「昭和54年度国民生活白書の公表に当たって」では、「生活水準が向上する中で生活意識も似てくると、かえって人々が互いの違いに敏感になるといった傾向がみられ、公正や平等への関心が高くなっております」と述べ、この白書では「機会と分配の平等問題を取り上げ、教育・職業など人生における様々な選択機会と所得・資産の分配についての現状を明ら

かにし、個人の努力や能力が報いられる社会を目指すことが必要であると述べております」
としていて、機会の平等が以前よりも強調されている。

第 29 回 1985（昭和 60）年度白書は、昭和 60 年代の国民生活政策の基本的方向の第二として、「高度成長の成果として得られた平等性を維持し、高めていくこと」をあげ、「持続的成長の維持とともに世帯間流動性等種々の機会の平等性をさらに高めていく必要がある」と述べ、「公的負担や所得移転の制度については、資源配分の機能との調和を図りつつ、所得分配の機能にも十分配慮した政策手段の選択が求められよう」と述べている。機会の平等を強調する姿勢はこの白書でも一貫して保持しているが、次第に努力に対する適切な報酬という資源配分機能の重要性が高まり、ナショナル・ミニマムの充足を目指した分配政策には資源配分機能との調和を求めるようになった。このような変化の背景には、消費水準が上昇して基礎的な欲求が満たされれば、人々は個性化、多様化に向かい、第 29 回白書が述べているように、中流意識も「人並み中流」から「違いのわかる中流」へと成熟しつつあると認識していたことがあったとみられるだろう。

資産格差の問題が大きくなる中で作成された、第 31 回 1988（昭和 63）年度白書は、「はじめに」で、格差を個人の選択や努力などの任意的要因の反映とみなされるものと、個人の選択や努力を越えた外部要因で生じるものに分けて、国民の多数が任意的要因による格差は容認しているが、外部要因による格差は豊かさの実感の不足に強く影響しているとしている。さらに、白書は任意的要因による格差を是認する傾向が強いことを、「格差に関する国民の意識は成熟化しつつある」と評価し、こうした意識の成熟化のためには、「個人の選択や努力が公平な条件の下で行われ、その結果や成果が正当に評価されるようになっていくことが必要である」としている。

第 13 回 1968（昭和 43）年度白書と第 31 回 1988（昭和 63）年度白書との格差に対する考え方を比較すると（表 7-2）、第 13 回白書が平等について達成されるべき条件としてあげた 3 つの条件の「能力に応じた機会均等」という条件には「個人の選択や努力が公平な条件の下で行われる」が対応し、第 13 回白書の「各人の働きに応じた適正な報酬」には「結果や成果が正当に評価される」に対応していると考えられる。

表7-2 格差に対する考え方の比較

第13回1968(昭和43) 年度白書		第31回1989(平成元) 年度白書
基本的条件		
	ナショナル・ミニマムの確保	言及なし（任意的要因による差は容認）
	能力に応じた機会均等	個人の選択や努力が公平な条件の下で行われる
第3の内容		
	各人の働きに応じた適正な報酬	結果や成果が正当に評価される

しかし、第 13 回白書が基本的条件のひとつとしてあげた「ナショナル・ミニマムの確保」に対応するものは見当たらない。第 29 回白書の高度成長によって我が国は豊かで平等な社

会を実現できたという認識や、第 31 回白書の任意的要因による差は国民が認めているという現状認識を反映しているものであろう。第 13 回白書が、基本的条件である機会の均等と最低限の生活水準の保証という分配が満たされた上で満たされるべき重要度が一段低い条件であった、成果に対する適正な報酬という条件が、第 31 回白書では機会の平等と並ぶ要件となっている。さらに、ナショナル・ミニマムを実現する重要な手法である税や社会保障制度について、第 29 回白書では資源配分機能との調和を図ることを求めるようになっていたことも考え合わせると、インセンティブを維持して効率的な資源配分を行うことがより重視されるようになって来たとみることができるであろう。

第 31 回 1988（昭和 63）年度白書よりも後の生活白書には所得格差に対する考え方を詳しく述べた部分は見当たらない。厚生労働省が発表している「所得再分配調査」では、1980 年代以降、当初所得でも再分配所得でもジニ係数は緩やかだが上昇傾向にあった。1991 年頃にバブルが崩壊し、その後日本経済は低迷と混乱が続き、失業率が 5 % 程度にまで上昇する中で特に若年の失業率が高まったり、所得の低い非正規雇用者が増加したりして、2006 年には「格差社会」という言葉が流行語大賞のトップテンに入るなど、格差問題に対する社会的関心は高かった。

格差問題に関連がある記述として、国民生活白書で目につくのは、機会の平等や家計がリスクを取るといったことである。人口構造の高齢化によって年金・医療・介護など社会保障費用の増加が続くと見込まれる中で、政府債務の GDP 比が先進諸国でも最悪と言われるほど高くなるなど財政状況が悪化している。これに対して、所得の伸び悩みから家計では税や社会保険料等に対する負担感が強く、国民は公的負担をさらに拡充することに後ろ向きである。こうした中で社会保障制度をさらに強化して格差を縮小することが困難であったことは確かである。

また、1980 年代後半のバブルが崩壊した後、日本経済は低成長が続いており、このため、政策が経済成長を促進するという視点から、企業の投資促進のために、家計にリスクの負担を求める方向に向かってきたこともあって、機会の平等を強調し、結果の平等については競争のインセンティブを阻害しないように、抑制的な考えに傾いてきたのではないだろうか。

（格差問題の複雑化）

国民の生活が多様化する中で、生活白書が初めて作成された昭和 30 年頃の都市と農村、世帯の所得階層別といった単純な比較では、格差の実態を判断できなくなってきた。

例えば、女性の社会参加が進むことによって、世帯間の所得格差は単純なものではなくなってきた。第 24 回 1979（昭和 54）年度白書は、世帯主以外の家族の所得が世帯間の所得格差を拡大させているということを指摘した。続いて第 26 回 1982（昭和 57）年度白書は、世帯主の所得が比較的高い層で妻の有業率上昇が顕著であることを指摘している。世帯主の所得が高いほど妻の有業率が低いというダグラス・有沢の法則が、崩れつつあることを示

唆したものである。かつて妻の就業は世帯主の収入の不足を補充するために行われていたが、女性の高学歴化・社会進出が進み、男女間の賃金格差が縮小していく中で、有配偶者女性の就業の意味が変わってきた。第 28 回 1984（昭和 59）年度白書は、近年の特徴として家計収入に占める妻の収入の割合が上昇していることをあげ、所得分布に与える影響を詳細に検討しており、額面の所得だけでなく可処分所得についても格差の拡大をもたらしているとしている。

第 29 回 1985（昭和 60）年度白書は、世帯主以外の収入が所得格差をやや拡大させていることについて、「主婦の就業は、生活費のかさむ中後年齢層の世帯において、これを補てんするために行われる場合も多いと考えられる。したがって、妻の収入の増加が世帯全体の所得分布に与える影響を、従来からみられる世帯主の職業や学歴の相違からくる所得格差と同列にとらえることは必ずしも適当ではない」と述べている。

白書は明確には述べていないが、世帯主のみが働くのか、夫婦が二人とも働くのかで世帯間の所得に差が生まれた場合に、それを所得格差、あるいは是正すべき差とみなすべきなのかという問題が発生したことを述べたものと言えるだろう。かつては配偶者の就労は世帯主の所得の不足を補うものであったが、男女の所得格差が縮小したことで、その意味が大きく変わっている。現在では大学や職場で高学歴の男女が出合って世帯を形成し、夫婦がともに高収入を得るというパワーカップルを誕生させた。このような世帯は子供に積極的に高等教育を受けさせ、また教育費に資金を投入する余裕も大きいことから、子供世代がパワーカップルを形成していく可能性が高い。学歴を通じた世代間の格差継承が起これやすくなるという新たな問題が発生させていると言えるだろう。どこまでが個人の選択による結果で、どこからが個人の選択や努力の及ばないものによる結果なのかという区別も判断が難しくなっていると考ええる。

世帯単位での所得水準の比較が次第に難しいものになってきた要因としては、他にも人口構造の高齢化や世帯人員の減少などがあげられる。高齢化が進んで退職して年金で生活する人が増えれば税や社会保障の効果を除いた当初所得がほとんどゼロという世帯が大幅に増加するので世帯間の所得格差は大きくなるが、これをもって日本の所得格差が拡大したと評価するのは不適當だ。税・社会保障の効果を加味しても、現役世代と引退後の世代の生活には大きな違いがあるので、所得や消費の水準がある程度違うのは自然である。社会における格差の状況を把握する上で、こうした人口構造の変化をどのように考慮するかも簡単な問題ではない。格差問題は複雑になり、評価が難しくなってきたと言えるだろう。

第8章 地域格差について

1. 生活白書における地域格差問題

国民生活白書では地域間格差についてもよく取り上げられているテーマではある。これについても格差なのか、較差なのか、対象とする事項への問題意識の差異によって判別すべきものである。生活白書において地域間の比較が所得の差異を典型とするものの、「生活格差」と表現する回もあり、地域間格差を注目するときに地域間に存する何の格差（あるいは較差）を話題にしようとするかが白書により異なる。多岐にわたる項目の比較によって、評価ではなくその差を観察しているといえる記述もある。

また生活白書における「地域間」の比較対象については、都市対農村、大都市対地方、東京対それ以外の都市、人口規模別都市間、単に行政区域間など、様々な地域の範疇が登場する。このうち生活白書では端的に都市と農村の対比で差をみるというものが大宗を占める。例えば第1回1956(昭和31)年度白書では、p.73～75で都市と農村のタバコの1世帯当りの銘柄別消費量の違いを示し、都市では「新生」、農村では「バット」の消費が大きく、「新生」は都市、農村のいずれでも増加していると記している。これは「格差」として捉えるということではなかろう。また家庭燃料の消費実態の都市と農村での相違、京浜、京阪神、名古屋、西部、広島での人口とガスの需要戸数・消費量の比較がなされているが、これも地域間格差の問題意識から発するものではない。

以降の回の白書でも第5回1960(昭和35)年度白書では農家のエンゲル係数が都市世帯よりも高いものの蛋白質や脂肪の摂取量が少なく、都市世帯の方が高級な食糧を摂取しているという記述があるが、これも同様に格差の問題意識からの記述ではない。

2. 経済計画・全国総合開発計画との関連

地域格差が課題だと意識されたのは、1960(昭和35)年末に策定された「国民所得倍增計画」における一連の論争に由来する。すなわち太平洋ベルト地帯構想を掲げた当該計画を閣議決定するに際して生じた社会的不満を收拾するために講じた「国民所得倍增計画の構想」で宣された大きく3つの対応策の表明に基づいているといえる。それは太平洋ベルト地帯とそれ以外の地域間に生じる格差の解消、工業と農業の産業間に生じる格差の解消、そして大企業と中小企業の業態間に生じる格差の解消である。第一の地域間格差の是正に関しては、1962(昭和37)年に「地域間の均衡ある発展」を謳う最初の全国総合開発計画(一全総)が策定され、第二の産業間の格差是正に向けては1961(昭和36)年に農業基本法を制定することで農業振興を図ろうとし、第三の業態間の格差是正に関しては1963(昭和38)年に中小企業基本法の制定によって中小企業への助成策を講じたことをもって実施したので

ある。

「国民所得倍增計画の構想」をめぐる政府の対応については、第 6 回 1961(昭和 36)年白書においても「国民生活白書の刊行にあたって」のなかで、「わが国の各地域間にはなおかなりの生活の格差があり、これを是正することが、『国民所得倍增計画』の実施にさいしても強く要請されている」とし、「今回国民生活の地域差という観点から分析を行」い、国民生活の地域格差の問題意識は、消費水準格差、生活水準格差、社会的生活環境格差に焦点を当て、所得水準、就業構造、人口流動の地域差について言及している。ここで「地域差」と「地域格差」の語を慎重に書き分けてもいる。消費水準という生活のフロー面に加え、貯蓄、住宅、耐久消費財の保有という生活のストック面にも目を向け、生活の近代化や上下水道、道路、交通といった社会資本など幅広くその地域差を取り上げた。大都市では密集の弊害を是正するために産業の地方立地が必要とし、事実一全総により地方部での開発拠点が指定され、産業の地方立地が進められたのである。

第 7 回 1962(昭和 37)年度白書においては都市生活を中心にして引き続き国民生活の地域的較差についての分析を行っている。都市生活の変化、都市への人口集中、都市間での地域差、都市ごとの施設普及度の相違を分析している。

第 8 回 1963(昭和 38)年度白書の「国民生活白書の刊行にあたって」においては、「都市と農村、都市勤労者相互間において収入、消費の格差が縮小し、また消費生活の平準化が進んだ・・・」としている。わが国の高度経済成長過程では、増加する所得を背景に経済の拡大が都市・農村間の所得格差の均衡に寄与し、都市的生活パターンが全国に波及して生活の均質化が進展したとしている。また第 9 回 1964(昭和 39)年度白書でも、p.84~89 において、都市・農村間の所得格差が縮小していると表明している。さらに p.98~99 においては 46 都道府県を分配所得の高い方から 5 グループに分けて比較すると、所得の高い都道府県グループでは第二次産業の県内生産所得構成比が高いと分析している。すなわち所得の地域格差は第二次産業の割合に依拠していることが明らかにされた。

1969(昭和 44)年には、第 2 次の全総計画である新全総が策定された。経済の高度成長を背景にさらなる国土開発を進めることで経済の拡大を図り、結果として国土の均衡ある発展を目指したものである。第 15 回 1971(昭和 46)年度白書では、p.8~10 において、1 人当たり県民所得、可住地面積当たり県民所得の変動係数の時系列変化をみることで、実際に地域間格差の縮小が進んできたことを確認している。しかし、1970(昭和 45)年は成長の歪みといわれた公害問題が顕在化・深刻化し、この年 11 月末に召集された臨時国会の主要議題は公害対策一色となり「公害国会」と呼ばれた。わが国の高度経済成長もこれと軌を一にして終焉を迎えた。その元凶は政府が進める国土開発であり、経済成長優先政策の過怠であるとされた。朝日新聞はそれを象徴する「くたばれ GNP」の標語をもってしてキャンペーンを張った。

第 16 回 1972(昭和 47)年度白書では、所得格差の縮小傾向が停滞していること、第 18 回 1974(昭和 49)年白書では、「所得平準化の動きが止まるとともに、物価・地価上昇は保有資

産の相違による新しい不公平の動きが生じたとし、そのむすびでは、GNP(Gross National Production)指標に代わって社会指標 (Social Indicators) や NNW(Net National Welfare)指標が提案されている。これらの白書では地域格差の問題としては注目していないが、第 22 回 1978(昭和 53)年度白書では、1965(昭和 40)年から 1975(昭和 50)年にかけて社会指標でみる生活の質の地域間の平準化は進んだと回顧している。

その後のわが国の進路はドルショック、オイルショックなどを経た大きな潮流変化のなかで安定的な経済成長軌道に移ってきた。かつての高度経済成長期とは異なり、わが国の社会は人口流動が弱まり、地方圏から東京など大都市圏への人口流入が沈静化し、人口の地方回帰がみられたのだった。1977(昭和 52)年には人口・産業の「大都市への集中を抑制し、一方地方を振興する」という定住構想を掲げた三全総(第三次全国総合開発)が策定され、地方部での革新首長誕生とも相まって「地方の時代」と呼ばれた。その効果は人口動態に顕れ、日本の総人口が増加する中で、とりわけ 1977(昭和 52)年から 1980(昭和 55)年の期間では、人口減少県が 47 都道府県中で唯一東京都だけという稀有な現象がみられるようになり、人口の地方定住が進んだことをみてとれた。長期でみた所得の地域間格差は 1961(昭和 36)年頃がピークでその後は現在に至るまで、全般的には縮小傾向にあるが、その縮小傾向の中にあっても、地方から大都市部への人口移動が活発化する時期には所得の地域間格差が相対的に縮小する傾向にあり、一方で地方回帰が進むときには地域間格差が相対的に拡大したといえる。第 26 回 1982(昭和 57)年度白書においては、p.75～83 で「30 年代には大きな地域間所得格差がみられた。・・・しかし、その後の地方圏に傾斜した行政資金配分や地方分散政策をてこに、地方圏の経済力が高まり、それを反映して所得格差は急速に縮小した。」「35 年から 50 年にかけて急速な格差是正が進んでいる。」と記述するに至るのである。

3. 東京一極集中問題への変質

生活白書がそのような分析をする一方で、1982(昭和 57)から東京都人口に再び増加の兆しがみえた。東京への人口の再集中とともに諸機能の東京への集中は「東京一極集中」と呼ばれる事態になっていった。それまでの大都市対地方という対比の構成は、東京対その他という構造に変化し、同時に東京の地価の高騰を生じさせた。地域格差の問題は、東京とその他地域の間での差異に注目が集まるものとなったのである。

第 29 回 1985(昭和 60)年度白書では、「近年所得の伸びが鈍化する中で格差が拡大するきざしもみられる」とし、「機会の平等性をさらに高めていくことが必要で、公的負担や所得移転の制度は資源配分の機能との調和を図るべき」としている。

G5 の財務担当大臣が 1985(昭和 60)年にニューヨークのプラザホテルに集い、「円高・ドル安」容認を決した「プラザ合意」があった。それへの対処として政府が実施した大幅な金融緩和、公共投資の拡大などが空前の好景気、バブル景気をもたらすこととなった。

1987(昭和 62)年に政府は、交流ネットワークを構想とする 4 回目となる四全総を策定した。この策定過程では、かつての所得倍増計画策定時の論争を想起させるように地方からの強烈な反発により、東京と地方間に生じている格差を是正するべく、結果としてどの全総計画よりも入念に「国土の均衡ある発展」が記された。わが国の GNP は大きくなり、遂には世界経済の 1 割を占めるまでになった。

第 32 回 1988(昭和 63)年度白書では、「生活白書の公表に当たって」で、豊かさを実感できないなかで、「割高感がある生活関連費用、地価の高騰、生活の種々な分野に関する不公平感の存在等」もあり、「特に最近の東京圏の地価の高騰により土地を持っている者と持っていない者との格差が拡大していることに対して、国民の間に不公平感の高まりがみられ」、格差を評価するのは難しいが、「個人の選択、努力等の枠を越えた外部的な要因で生じるような格差に対しては、政策的に対応し、社会全体としての公平・公正を確保していくことが重要」だとしている。第 33 回 1989(平成元)年度白書では、「長期好況の中で地価高騰の影響で資産格差の拡大による不公平感が大きい」ことが問題だとし、大都市圏で持家世帯の割合が低下し、東京圏で土地を「持つ者と持たざる者」の格差が固定するという問題が深刻だとしている。第 34 回 1990(平成 2)年度白書では、地価高騰の他の大都市圏への波及は、「持てるもの」と「持たざるもの」の不平等感をも波及させているとしている。所得・金融資産格差と異なり、とりわけ土地資産格差は個人の能力・努力とは無関係な要因によることが大きいことから不公平感も大きいと指摘した。バブル経済期においては、世界都市東京とそれ以外の地域という構図での地域間格差が注目された。

第 35 回 1991(平成 3)年度白書では、副題に「東京と地方－ゆたかさへの多様な選択－」を掲げ、専ら東京と地方の比較を行っている。そこでは、東京圏は生活の豊かさ指標でみれば下位にあるとしながらも、東京圏とそれ以外の格差はますます広がっていると指摘している。第 36 回 1992(平成 4)年度白書では、東京圏にある大学に入学させると 1.5 倍の費用がかかることという「格差」を主張しながらも、地価が下落を始めたことにより土地資産格差、さらには金融資産格差が縮小し始めたと分析していた。

いわゆるバブル崩壊後のわが国では、土地資産格差の縮小に伴い、金融資産格差の地域間格差も確実に縮小していると記している(第 39 回 1995(平成 7)年度白書、第 40 回 1996(平成 8)年度白書)。そして、第 41 回 1997(平成 8)年度白書以降での格差問題は、女性の雇用における男女間賃金格差、正社員と非正規との格差などに関心点に移り、地域間の格差という視点での言及はなくなった。第 51 回 2008(平成 20)年度白書では、一人当たり GDP や所得の不平等と幸福感との間に相関はみられないとさえ述べられている。

第9章 社会背景と国民生活の変遷

国民生活白書は、衣食住面での国民生活の変化と向上について分析することが当初の中心的課題であった。その視点は家計の分析を手段として国民の暮らしの状況を明らかにすることであったが、やがて時々のテーマを重点的に取り上げることが多くなった。例えば地域比較、所得階層、年齢階層、職業などの観点から、時には国際比較も混じえて国民生活の状況を明らかにしようとしてきた。さらに政府の公表文書として、国民生活行政の方針についても記述された。生活白書がとりあげてきた時々のテーマは時代の関心事の変遷を反映しているといえるだろう。

生活白書が公表された昭和30年代以降を機械的に区切った大まかな時代区分でみて、以下の表によってそれぞれの期間での政治、経済、社会などの動向を回顧しながら、白書の記述の変遷をみていくこととする。それは生活に身近な、いわばミクロな視点を扱う生活白書ではあるが、同時に生活を取り巻く社会全体、さらには国際情勢といういわばマクロの動きとは無関係ではありえないからである。

表9-1 社会背景と国民生活白書

	白書 回	暦 年	元 号	国際情勢・政治	経済・社会	娯楽・映画・ 流行歌
復興 期	1	1956	昭和 31	10.19 日ソ共同宣言 10.29-第二次中東戦争 12.18 日本が国際連 合加盟 12.23 石橋内閣発足	洗濯機・冷蔵庫・掃 除機の「3種の神器」 普及 3.19 日本住宅公団が 入居者募集開始 4.16 日本道路公団設 立 太陽族ブーム 神武景気('54-'57) もはや戦後ではない	「太陽の季節」
	2	1957	32	2.25 岸内閣発足 ソ連が人工衛星スプ ートニク1号打ち上 げ	南極昭和基地設営 12 新長期計画	東京だよおっ母さん 有楽町で逢いましょ う
	3	1958	33	米国が人工衛星エク スプローラー1号打 ち上げ	関門トンネル開通 東京タワー完成 世界初インスタント	「私は貝になりたい」 星は何でも知ってい

					ラーメン「チキンラーメン」発売	る 「月光仮面」
	4	1959	34		天覧野球試合 岩戸景気('58-'61) 「緑のおばさん」登場	南国土佐を後にして 「人間の条件」 ザ・ヒットパレード
	5	1960	35	6.23 日米安保条約・地位協定発効 7.19 池田内閣発足 7.27-OECD 創設 9.14-OPEC 結成	4.30 世界初トランジスタテレビ発売 6.10-安保騒動 9.10-カラーテレビ本放送開始 12 国民所得倍増計画	「ベン・ハー」天覧上映 アカシアの雨がやむとき ミヨちゃん ララミー牧場 ダッコちゃんブーム
高度成長期	6	1961	36	1.20 米ケネディ大統領就任 10.31 ソ連初の水爆実験 8.13-ベルリンに壁 人類初有人衛星ボストーク 1 号でガガーリン地球一周「地球は青かった」	4 国民皆保険制度発足 10.1 柏戸・大鵬が横綱同時昇進	上を向いて歩こう スーダラ節 「ウエスト・サイド物語」 NHK 朝の連続テレビ小説始まる
	7	1962	37	10.22-キューバ危機	8.12 世界初ヨット単独太平洋横断航海 10.5 一全総決定 12.20 首都高速道路(芝浦-京橋)開通	テレビ受信契約者が1,000 万人突破(普及率 48.5%) いつでも夢を 遠くへ行きたい 「アラビアのロレンス」 「秋刀魚の味」
	8	1963	38	11.22 ケネディ暗殺	6.5 黒部川第四発電所完成 7.11 老人福祉法制定 7.16 名神高速道路(栗東-尼崎)開通	1.1-鉄腕アトム放送開始 4.7-NHK 大河ドラマ放送開始 「ハワイの若大将」 「007 ロシアより愛をこめて」 風に吹かれて 見上げてごらん夜の星を こんにちは赤ちゃん

9	1964	39	<p>1.8 ジョンソン大統領「貧困との戦い」</p> <p>4.28 日本 IMF8 条国、OECD に加盟</p> <p>8.2,4 トンキン湾事件</p> <p>11.9 佐藤内閣発足</p>	<p>9.23 王貞治 55 本塁打達成</p> <p>10.1 東海道新幹線開業</p> <p>10.10-東京オリンピック</p>	<p>4.1-NET 日本初のワイドショー(木島則夫 モーニングショー)</p> <p>明日があるさ</p> <p>ウナ・セラ・ディ東京</p> <p>お座敷小唄</p> <p>「007 ゴールドフィンガー」</p> <p>「マイ・フェア・レディ」</p>
10	1965	40	<p>2.7 北爆開始</p> <p>6.22 日韓基本条約</p>	<p>1 中期経済計画</p> <p>4 国産旅客機 YS-11 就航</p> <p>5 山一證券に日銀特融</p> <p>7.1 名神高速道路全線開通</p> <p>10.2 朝永振一郎ノーベル物理学賞</p> <p>11 戦後初の赤字国債発行</p> <p>社会開発</p> <p>ジャルパック発売</p> <p>ベ平連</p> <p>パンタロン流行</p> <p>アイビー・スタイル流行</p>	<p>「サウンド・オブ・ミュージック」</p> <p>「赤ひげ」</p> <p>君といつまでも柔</p>
11	1966	41		<p>日本人口 1 億人突破</p> <p>6.22-三里塚闘争</p>	<p>6.29 ビートルズ来日</p> <p>7.17-ウルトラマン放送開始</p> <p>サウンド・オブ・サイレンス</p> <p>夕陽が泣いている</p> <p>空に星があるように</p> <p>いつまでもいつまでも</p>
12	1967	42	<p>7 欧州共同体(EC)発足</p>	<p>3 経済社会発展計画</p> <p>10.2 オールナイトニッポン放送開始</p> <p>10.18 ツイッギー来日</p>	<p>恋のハレルヤ</p> <p>この広い野原いっぱい</p> <p>イムジン河</p> <p>「007 は二度死ぬ」</p>

	13	1968	43	6.26-小笠原諸島返還 7.7 参議院選挙石原慎太郎、青島幸男、横山ノックなどタレント議員当選	4.12 霞が関ビル 36F オープン 10.17 川端康成初のノーベル文学賞受章 12.10 三億円事件 いざなぎ景気('65-'70) 昭和元禄	「2001 年宇宙の旅」 「猿の惑星」 星影のワルツ 君だけに愛を 悲しくてやりきれない 恋の季節 ブルーライトヨコハマ
	-	1969	44	1.20 ニクソン大統領就任 4.15 美濃部亮吉都知事当選 7.20 月面着陸(アポロ 11 号)	1.18-19 東大安田講堂事件 5.26 東名高速道路全線開通 5.30 新全総決定 世界初クォーツ式腕時計 日本の GNP 世界二位	「男はつらいよ」 「明日に向かって撃て」 夜明けのスクエアカット 悲しき天使 人形の家
	14	1970	45	2.11 日本初の人口衛星おおすみ打ち上げ 11.25 公害国会開会	3.11 ジャンボジェット日本初飛行 3.15-大阪万博 3.世界貿易センター 40F 3.31 よど号ハイジャック事件 5 新経済社会発展計画 11.25 三島由紀夫割腹自殺 くたばれ GNP	明日に架ける橋 遥かなる影 黒猫のタンゴ 圭子の夢は夜ひらく 真夜中のギター ボウリングブーム
安定成長期	15	1971	46	10.25 中華人民共和国国連加盟 12.18 スミソニアン協定(308 円/ドル)	7.1 環境庁発足 7.15 ニクソンショック 7.20 マクドナルド銀座 1 号店 8.15 ドルショック 京王プラザホテル 47F 東京・多摩ニュータウン入居開始	「ある愛の詩」 また逢う日まで よこはま・たそがれ 小さな恋のメロディー

16	1972	47	<p>2.21 ニクソン訪中 5.15 沖縄返還</p> <p>7.7 田中内閣発足 9.25-30 田中訪中</p>	<p>2.2 横井庄一グアム島から帰還 2.3-札幌オリンピック 2.19-28 あさま山荘事件</p> <p>6.20 「列島改造論」 10.28-上野動物園にパンダ</p>	<p>「仮面ライダー」 「フレンチコネクション」 喝采 ひとりじゃないの 終着駅 瀬戸の花嫁 旅の宿</p>
17	1973	48	<p>2.14-為替レート 308 円/ドル固定相場制から変動相場制へ移行(スタート時 277 円/ドル) 8.8 金大中事件 10.6-第 4 次中東戦争 オイルショック</p>	<p>1 老人医療費支給制度の創設 2 経済社会基本計画 7.20 日本赤軍ドバイ日航機ハイジャック事件 10.1 筑波大学開学</p>	<p>心の旅 プレイバック Part2</p>
18	1974	49	<p>8.9 ウォーターゲート事件でニクソン辞任 11.18 フォード大統領現職として初の来日 12.9 三木内閣発足 12 世界初のパソコン Altair 8800 発売</p>	<p>3.10 ルバング島で小野田寛郎発見 5.15 セブン・イレブンが豊洲に 1 号店 6.26 国土庁発足 7.2-4 第 1 回日本人口会議「子どもは 2 人まで望ましい」 8.30 三菱重工爆破事件 10.14 長嶋茂雄引退 超能力ブーム</p>	<p>「ノストラダムスの大予言」 「華麗な一族」 「砂の器」 ひと夏の経験 ふれあい 赤ちょうちん 私は泣いています</p>
19	1975	50	<p>4.4 マイクロソフト社設立 4.30 ベトナム戦争終結 11.15-第 1 回先進国首脳会議開催 赤字国債発行</p>	<p>5.10 家庭用 VTR(ベータ)発売 7.19-沖縄海洋博覧会開催</p>	<p>ハッスル スタンド・バイ・ミー 「タワリング・インフェルノ」 シクラメンのかほり ロマンス 「俺たちの旅」 「いちご白書」をもう一度</p>

20	1976	51	<p>4.11 アップルコンピュータⅠ発売</p> <p>9.6 ベレンコ中尉亡命事件</p> <p>12.24 福田内閣発足</p>	<p>2 ロッキード事件発覚</p> <p>3.2 北海道庁爆破事件</p> <p>5 昭和 50 年代前期経済計画</p> <p>7.27 田中前首相逮捕</p> <p>10.31 家庭用 VTR(VHS)発売</p> <p>戦後生まれ人口の過半数に ニューファミリー</p>	<p>「犬神家の一族」</p> <p>「ジョーズ」</p> <p>「ロッキー」</p> <p>およげ! たいやきくん</p> <p>北の宿から</p> <p>あの日にかえりたい</p> <p>なごり雪</p>
21	1977	52	<p>2.10 日米漁業協定 (200 海里経済水域規定に基づく初の漁業協定)</p> <p>7.14 日本初の静止衛星ひまわり打上げ</p>	<p>8.7 有珠山噴火</p> <p>9.3 王貞治 756 号本塁打</p> <p>10 テレビ白黒放送消滅</p> <p>11.4 三全総決定</p>	<p>「幸福の黄色いハンカチ」</p> <p>ホテル・カリフォルニア</p> <p>ダンシング・クイーン</p> <p>渚のシンドバッド</p> <p>勝手にしやがれ</p> <p>津軽海峡・冬景色</p>
22	1978	53	<p>1 イラン革命, 第 2 次オイルショック</p> <p>12.7 大平内閣発足</p>	<p>4.6 池袋サンシャイン 60 オープン</p> <p>5.20 成田国際空港開港</p> <p>7.30 沖縄 730 実施</p> <p>田園都市国家構想</p>	<p>「サタデー・ナイト・フィーバー」</p> <p>「スターウォーズ」</p> <p>「未知との遭遇」</p> <p>UFO</p> <p>微笑がえし</p> <p>勝手にシンドバッド</p> <p>インベーダーゲーム</p> <p>流行</p>
23	1979	54	<p>5.4 英サッチャー首相就任</p> <p>6.28-29 東京サミット</p>	<p>7.1 ウォークマン発売</p> <p>8 新経済社会 7 カ年計画</p> <p>国民生活に関する世論調査でモノ(40.3%)よりココロ(40.9%)が上回る</p>	<p>魅せられて</p> <p>いとしのエリー</p> <p>異邦人</p>
24	1980	55	<p>7.17 鈴木内閣発足</p> <p>9 イラン・イラク戦争勃発</p>	<p>7.25 ルービックキューブ日本で発売</p> <p>12 日本の自動車生産台数が世界一に</p> <p>竹の子族</p>	<p>「影武者」</p> <p>「スター・ウォーズ」</p> <p>「クレイマー、クレイマー」</p> <p>ダンシング・オール</p>

						ナイト 贈る言葉
バ ブ ル 経 済 期	25	1981	56	1.20 米レーガン大統領就任 米・スペースシャトル初飛行	3.2 中国残留日本孤児 初来日 8.12 IBM-PC(MS-DOS)発表	ルビーの指輪 「なんとなくクリスタル」 「機動戦士ガンダム」
	26	1982	57	11.27 中曽根内閣発足	2.8 ホテルニュージャパン火災 2.9 日本航空 350 便墜落事故 10.1 ソニー世界初のCD プレーヤー発売 10.13 NEC PC-9801 発売 12.23 テレホンカード発売 中曽根民活	スリラー 「E.T.」 待つわ セーラー服と機関銃
	27	1983	58	9.1 大韓航空機墜落事件	2 老人保健制度の創設 4.15 東京ディズニーランド開園 5.26 日本海中部地震 7.15 ファミリーコンピュータ発売 8 1980 年代の展望と指針 10.3 三宅島大噴火	「おしん」 「積木くずし」 氷雨 フラッシュダンス
	28	1984	59		1.9 日経平均株価終値で初の1万円突破 3.18-グリコ・森永事件 10 退職者医療制度の創設 12.7 マハラジャ開業 日本の平均寿命男女ともに世界一に	二十二代の別れ マテリアルガール ボーンイン USA 「インディ・ジョーズ」

	29	1985	60	9.22 G5 プラザ合意	4.1 電電公社・専売公社民営化 3.17-つくば科学万博開催 8.12 日本航空 123 便墜落事故 9 ショルダーホン発売 ワープロソフト-太郎	飾りじゃないのよ涙は
	30	1986	61	4.26 チェルノブイリ原発事故 9.6 日本初の女性党首誕生(社会党土井たか子)	4.1 男女雇用均等法施行 11.15 伊豆大島三宅島大噴火 土地の価格急騰 日経平均株価初めて 2 万円突破 レンズ付きフィルム	「バックトゥ・ザ・フューチャー」 CHA-CHA-CHA DESIRE 「男女 7 人夏物語」
	31	1987	62	ブルントラント報告 2.22G7 ルーブル合意(ドル安是正) 10.19 ブラックマンデー 11.6 竹下内閣発足	4.1 国鉄分割民営化 6.30 四全総決定 10.12 利根川進初のノーベル生理学・医学賞 バブル景気('87-91) 携帯電話発売 ワンレン、ボディコン流行	「マルサの女」 「トップガン」 「プラトーン」
	32	1988	63		3.13 青函トンネル開通 4.10 瀬戸大橋開通 5 世界とともに生きる日本 6.18 リクルート事件発覚 日経平均株価初めて 3 万円突破	「ノルウェーの森」 「ラストエンペラー」 ガラスの十代 「抱きしめたい！」 乾杯
	33	1989	平成元	1.20 米ブッシュ大統領就任 4.1 消費税 3%導入 6.3 宇野内閣発足 6.4 天安門事件 8.10 海部内閣発足 9.4 日米構造協議開始	3.2-吉野ヶ里遺跡発掘 4.21 ゲームボーイ発売 9.27 ソニーがコロニア映画買収 10.31 三菱地所がロックフェラーセンターを傘下に	Diamonds 「魔女の宅急便」 「ダイ・ハード」

失われた10年				11.9 ベルリンの壁崩壊 12.2-3 マルタ会談	12.29 日経平均株価 3万 8,915 円	
	34	1990	2	8.2- イラクがクウェート侵攻 10.3 ドイツ再統一	4 大蔵省が不動産融資総量規制 8.1 福祉八法改正 10.1 日経平均株価 2万円を割り込む 11.21 スーパーファミコン発売	「NO」と言える日本 おどるポンポコリン 「天と地と」
	35	1991	3	1.17-湾岸戦争 11.5 宮澤内閣発足 12.25 ソ連崩壊	3 100 円ショップ常設店舗開業 4.1 都庁舎新宿移転 5.15 ジュリアナ東京オープン 6.3 雲仙普賢岳火砕流 6 四大証券会社損失補填発覚	愛は勝つ SAY YES どんなときも。 「ホームアローン」 「プリティ・ウーマン」 「101 回目のプロポーズ」
	36	1992	4		6 生活大国 5 か年計画 6.15 国連 PKO 協力法案成立 8.10 日経平均株価が 1 万 5,000 円を割り込む	悲しみは雪のように 「紅の豚」 「JFK」
	37	1993	5	8.9 細川内閣発足 11.1EU 発足	7.12 北海道南西沖地震 7.17 横浜ランドマークタワー竣工 ゼネコン汚職事件	「ジュラシックパーク」 「ボディガード」 ロード 負けないで
	38	1994	6	4.28 羽田内閣発足 6.30 村山内閣発足 7.5Amazon.com オンラインで本販売	6.27 松本サリン事件 8.31 ジュリアナ東京閉店 9.4 関西国際空港開港 12.3 ソニーPS 発売	空と君のあいだに 「シンドラーのリスト」 「クール・ランニング」

39	1995	7	1.1 WTO 発足 4.9 青島幸男都知事、横山ノック府知事当選	1.17 阪神・淡路大震災 3.20 地下鉄サリン事件 4.19 超円高 79.75 円/ドルを記録 11.23 Windows95 発売 12 東京協和・安全信組事件 12 構造改革のための経済社会計画	ロビンソン 「フォレスト・ガンブ」
40	1996	8	1.11 橋本内閣発足	2.10 北海道豊浜トンネル岩盤崩落事故 5 住専に公的資金注入 7 0-157 集団食中毒 11.23 たまごっち発売	「脳内革命」 DEPARTURES 「Shall we ダンス?」 「ミッション・インポッシブル」 「ロングバケーション」
41	1997	9	4.1 消費税 5%に 7.1 香港返還 7-アジア通貨危機	11.3 三洋証券が会社更生法適用申請 11.17 北海道拓殖銀行経営破綻 11.24 山一証券自主廃業 11.28 財政構造改革法成立 12.18 東京湾アクアライン開通	CAN YOU CELEBRATE? 硝子の少年
42	1998	10	7.30 小渕内閣発足 9.4 Google 創業	3.31 21 世紀の国土のグランドデザイン決定 7.25 和歌山カレー事件 10.12 金融再生法成立 10.23 日本長期信用銀行国有化 12.13 日本債券信用銀行国有化 12.18 財政構造改革法停止法	「タイタニック」 「ディープ・インパクト」 「踊る大捜査線」 Time goes by

失 わ れ た 2 0 年	43	1999	11	1.1 ユーロ発行開始 4.23 石原慎太郎都 知事就任	5.11 犬型ロボットア イボ発売 7 経済社会のあるべき 姿と経済新生の政策 方針	「マトリックス」 「鉄道員(ぼっぼや)」 Automatic だんご3兄弟
	44	2000	12	5.7 露プーチン大統 領就任 (’99.12.31-代行) 4.5 森内閣発足	4.1 介護保険制度スタ ート 雪印集団食中毒事件	TSUNAMI らいおんハート 「グリーンマイル」
	45	2001	13	1.20 米ブッシュ Jr. 大統領就任 4.26 小泉内閣発足 9.11 米同時多発テ ロ 12.11 中国が WTO 加盟	1.6 中央省庁再編 3.31 ユニバーサルス タジオジャパン開園 9.4 ディズニーシー開 園 10.23 iPod 発売 狂牛病問題	Can You Keep A Secret? M 「千と千尋の神隠 し」 「パール・ハーバ ー」
	—	2002	14	1.1 ユーロ流通開始 9.17 初の日朝首脳 会談	5.31-日韓共催・サッ カーワールドカップ 開催 10.15 北朝鮮拉致被害 者帰国 写メール	traveling 大きな古時計 「ハリー・ポッタ ー」
	46	2003	15	3.20-イラク戦争 北朝鮮・核開発宣言	4.25 六本木ヒルズオ ープン 4.28 日経平均株価最 安値 7,603.76 円 12.1 地上デジタル放 送開始 オレオレ詐欺 鳥インフルエンザ感 染発生	「バカの壁」 世界に一つだけの花 「黄泉がえり」 「パイレーツ・オ ブ・カリビアン」
	47	2004	16	1.19 自衛隊をイラ ク派遣 2.4 Facebook 開設 4.7 イラク日本人人 質事件 11.22-オレンジ革命	2.1 みなとみらい線開 業 4.1 営団地下鉄民営化 10.23 新潟県中越地震 12 ニンテンドーDS、 ソニーPSP 発売	「冬のソナタ」 「世界の中心で、愛 をさけぶ」 瞳をとじて 「いま、会いにゆき ます」 「ラストサムライ」

	48	2005	17	2.15 YouTube 設立 4.9-中国北京で反日 デモ 8.8 郵政解散 10.27 仏パリ郊外暴 動事件 11.22 独メルケル首 相就任	10.1 日本道路公団民 営化 10.21 郵政民営化法公 布 11.17-構造計算書偽造 問題発覚 平成の大合併ピーク に	「さおだけ屋はなぜ 潰れないのか？」 「電車男」 さくら 「ハウルの動く城」 「チャーリーとチョコ レート工場」
	49	2006	18	7.5 北朝鮮 7 発の弾 道ミサイルを日本海 に連射 7.15-先進国首脳会 議でロシアが初の議 長国 9.26 安倍内閣発足	1.23 ライブドア事件 6.23 村上ファンド事 件 10.24 携帯番号ポータ ビリティ開始 11.11 ソニーPS3 発売 12.2 ニンテンドーWii 発売	「国家の品格」 粉雪 「硫黄島からの手 紙」 「THE 有頂天ホテ ル」 「ダ・ヴィンチ・コ ード」
	50	2007	19	1.28 中国ではやて ベースの高速鉄道が 運行開始 9.26 福田内閣発足	1.10 不二家食品偽装 事件 6.29 iPhone 米で発売 10.1 日本郵政公社解 散 11.21 山中伸弥 iPS 細 胞の作成成功	千の風になって 「HERO」
	51	2008	20	9.15 リーマンショ ック 9.24 麻生内閣発足	7.4 第一次国土形成計 画決定 7.11 iPhone 日本で発 売 10.28 株価大暴落 6,994 円 日本人口のピーク(人 口減始まる)	HANABI 「容疑者 X の献身」 「レッドクリフ Part I」

1. 復興期(1956～1960 (昭和 31～35)年度)

終戦後の混乱から脱却し、経済成長が見え始めた期間である。傾斜生産方式でわが国の基幹産業が再起し、国の主権を回復、国際社会への復帰を果たした。国民生活には西洋化、近代化の波が押し寄せ、復活・成長への期待を抱きながら生活を再建・向上させようとした期間であったともいえる。朝鮮戦争による特需を得て、幾多の好況の山を経ることで、この期間の暮らしは著しく改善し、生活様式の変化となって現われた。

国際社会における日本は、ソ連との国交も回復する日ソ共同宣言を発し、国際連合に加盟するなどの外交を展開した。一方国内では、工業の発展に伴い、電気洗濯機、電気冷蔵庫、電気掃除機のいわゆる「三種の神器」が国内で生産され、新聞・ラジオなどを通じてこの情報が広まる一方で、家計の所得水準が上昇したことも手伝って、国民はこれらの製品を生活に取り入れていったのである。このことは、工業化が進む都市部への労働力の移動によって成し遂げられたことでもあった。流行歌の「南国土佐を後にして」や「東京だよおっ母さん」などは、地方部から都市部に働きに出てくる人が多かった時代の感情を代弁していた。

第1回目となる国民生活白書(1956(昭和31)年度)では、それ以前の5年間で所得が31%、消費が40%近く伸びたと記し、生活様式は簡潔で合理的になり、国民生活が変貌しつつあることを述べた。食生活では洋食や動物蛋白の摂取、衣生活では和服から洋服、住生活では耐火アパート、石油・ガスの普及、その他にも抗生物質などの新薬、バス・タクシーの利用、スクーターやオートバイあるいは写真機、テレビといった耐久消費材の増加などを国民生活変貌の実態として示した。次の1957(昭和32)年度白書では、消費動向の都市と農村の相違を対比させ、都市部での低所得層の所得増加が大きいこと、農村では兼業所得は増えているが農家全体の消費水準の増加は緩慢であると分析している。

この時代は設立間もない日本住宅公団が団地入居者の募集を開始し、大都市の勤労者世帯に「団地族」が生まれ、新たなライフスタイルの象徴のようになった。衣食住のそれぞれで洋風化が進み、生活革新のテンポが早まった。所得が着実に増加していくなかで、食生活・衣生活などにおいてだれもが同じようなものを食べ、同じような家庭用品をもつといった生活の同一化、規格化の傾向が窺える一方、旅行やスポーツといった余暇消費や教育費支出が増えるなど、生活様式や生活態度の変化により消費構造にも変化が生じてきた。

その一方で、所得格差の存在、消費者物価の上昇、食生活・住宅事情のたち遅れといった生活内容のアンバランス、上下水道をはじめとする生活環境施設の未整備、いわゆる「消費革命」に伴う消費者保護など新たな問題を指摘した。1958(昭和33)年度白書、1959(昭和34)年度白書では、ともに所得階層別格差についての分析を強め、第3次産業の興隆に着目するとともに、文化教養費や娯楽関係費の伸びなどにも目を向けるようになっている。

1960(昭和35)年には、次の期間との画期となる安保騒動があった。「アカシアの雨がやむとき」はその時代の厭世的心情に同調した流行歌だった。これを機に政府は日米安保という政治課題から所得倍増という経済政策に関心を移行させた。1960(昭和35)年度白書ではテレビの普及が著しいことを記し、家計が家事節約商品、耐久消費財、レジャー消費を拡大するなどの生活革新が進行しているとした。

2. 高度成長期(1961～1970(昭和 36～45)年度)

この 10 年期の日本は高度経済成長の中にあり、欧米先進国に伍する経済大国へと急成長を遂げる一方で、社会の近代化と大衆文化の開花が同時に進んだといえる。所得倍增計画が掲げた政策は、結果的に年平均 10%前後の経済成長を達成し、生活水準が大きく向上した。1964(昭和 39)年に開催された東京オリンピックは世界に日本の復興と近代化を示す象徴的イベントとなった。これに伴う経済効果も大きく、建設ラッシュや消費拡大を促進した。とりわけインフラの飛躍的整備が進み、首都高速道路、名神高速道路、東海道新幹線など、交通網が急速に発展したのもこの期間のことである。

その一方で地方から都市部への人口流入がさらに加速することとなり、東京、大阪などの大都市圏では、スプロール現象を伴って拡大、外延化し、住宅不足や通勤混雑、生活インフラ整備の遅れなどが深刻なものとなった。

1962(昭和 37)年には、テレビ受信契約者が 1,000 万人を超えその普及率は約半数(48.5%)に迫った。この頃は、ケネディ米国大統領の暗殺、東京オリンピックの実況、東大安田講堂の事件などが、いずれもテレビの画面を通じて各家庭にリアルタイムで伝えられたのであった。そして、朝の連続テレビ小説、大河ドラマ、ワイドショーが放送開始され、テレビが流行を先導し、娯楽の中心となった。経済成長の躍動を背景に、その立役者である会社員、社長を主人公にしたサラリーマンものや社長ものの映画が人気を博し、若者があこがれるひとつの青年像を「若大将」に投影させていた。

国際情勢では、1961(昭和 36)年にベルリンの壁が築かれ、その翌年にはキューバ危機が発生するなど、東西冷戦の緊張が顕著となっていた。アメリカにおいては、公民権運動の高まり、ベトナム戦争の混迷化とともにヒッピー、反戦フォークソング等のカウンターカルチャーが生まれていたが、日本でも既成価値への反発が、三里塚闘争やよど号ハイジャック事件などで表面化した。ビートルズやツイッギーが来日し、新しい音楽やミニスカートなどのファッションがもたらされた。これらが日本流に形を変えたグループ・サウンズやフォークソング、トラッドファッションとして受容された。「夕陽が泣いている」や「この広い野原いっぱい」が聴かれた。

1961(昭和 36)年度白書では、国民生活が近代化する方向に進んだ特徴として、繊維消費の著増と合繊の普及による衣生活の質的充実、中・低所得層と農村でも本格化した耐久消費材をはじめとする消費の充実、積極的な余暇活用傾向の強まりに伴い余暇消費が一段と伸びたと述べた。1963(昭和 38)年度白書は、所得倍增計画の基本方向にそった高い経済成長に伴う国民生活における変化として、国民の所得水準の上昇、生産性の高い工業などでの就業者の増加、労賃金格差の縮小、国民所得における個人消費支出の増大、消費水準の平準化傾向を挙げている。また 1961(昭和 36)年の世論調査では、いわゆる「中流意識」が国民の 76%に達したと指摘している。しかしながら経済成長があまりにも急速であったため、食料費・教育費を中心とした消費者物価の上昇、土地の値上り、大都市への人口集中

に伴う住宅難、交通難、通勤難、あるいは下水道等の生活環境施設のたち遅れ、騒音・排ガス等の公害などが浮き彫りにされた。

1963(昭和 38)年度白書では、私的消費の量的拡大とその背景を分析し、経済成長の成果が国民福祉の向上に資する配分を考えるべきと説いている。また 1964(昭和 39)年度白書では、住みよい町づくり、教育の質的充実、保健衛生の改善、社会保障制度の充実、消費者行政の推進による経済成長との調和のとれた「社会開発」が進められるべきと強調した。そして 1965(昭和 40)年度白書では、戦後 20 年間をふり返ることによって、国民生活は急速に向上してきたが、その過程で社会的消費のたち遅れ、私的消費の中でのアンバランス、消費者物価の上昇、低所得層の問題など、各種ひずみが生じているとの意識の下に、均衡ある成長の確保、健全な競争社会の確立、経済社会の発展に適応できない階層への配慮、社会保障の強化が課題であり、その解決のためには経済に奉仕する生活ではなく、「生活に奉仕する経済」を作り上げることが必要であるとし、新たな取組みを提言している。

高度成長下の国民生活を地域の視点からみると、都市間の格差は縮小し、都市と農村の平準化がひき続き多くの分野で進んだが、人口の流入超過地域と流出超過地域とが分極化し、地域ごとの人口の規模と構造が著しく変貌した。ここで大都市の生活では安全性、快適性が不十分で、一方小都市では能率性、文化性、保健性が欠けるといったことが、それぞれの生活に影響を及ぼすとしている。1966(昭和 41)年度白書では、私的消費水準は所得の上昇に伴い上昇するが、社会的消費水準(社会資本、公共施設の水準)を確保するには、国、地方公共団体による整備はもちろんのこと国民の負担も必要であることを指摘している。

この 10 年期では、耐久消費財の普及の内容も変化し、3C(自家用車、ルームクーラー、カラーテレビ)といわれる消費の大型化・高級化、消費支出の多様化を生み出したと述べている。1967(昭和 42)年度白書では、若年層の住居費負担が重く、中年層では進学率の上昇に伴い教育費負担が次第に増加したこと、また高年層では老後の準備が十分でないまま定年を迎え、生活の余裕が他の年齢層に比べ小さいとした。そしてレジャーブームといわれるものの余暇生活の水準は低いとも指摘している。労働市場では、年齢別賃金格差の縮小と女子パートタイマーの増加をもたらした。

1968(昭和 43)年度白書では、大学紛争、老人問題など新たな問題が発生してきたと述べ、1970(昭和 45)年度白書では、消費水準の上昇、生活の均質化、生活における選択範囲の拡大を踏まえた「豊かな人間環境の創造」という目標のために、行政の整合性ある組織化、体系化が必要と強調した。

昭和元禄ともいわれた当該期間は、高度経済成長を遂げながらも、社会のひずみや新しい文化の胎動が同時に進行した。水俣病、イタイイタイ病、四日市ぜんそくなどの公害病が顕在化し社会問題となった。経済成長の一方で環境問題が深刻化し、1971 年には環境庁が設置されるものとなる。これらの弊害は経済成長がもたらす歪みによるものだとされ、新聞報道は「くたばれ GNP」というキャンペーンを打ち、経済成長を至上とする政策を批

判した。

3. 安定成長期(1971～1980(昭和46～55)年度)

1970(昭和45)年11月に開催された「公害国会」はわが国の高度経済成長の終わりを告げる節目のようであった。以降の10年期は安定成長期といえる期間である。この間、ニクソンショック、ドルショック、オイルショックなど、幾多の経済社会的変動を経た。長期化していたベトナム戦争が1975(昭和50)年には終結するものとなった。

1972(昭和47)年の列島改造ブームから発した地価高騰には著しいものがあり、土地を持つ者と持たない者との格差が拡大した。つづいて1973(昭和48)年から1974(昭和49)年にかけては、第一次石油危機を契機に「狂乱物価」と物不足騒ぎを経験した。一時的にせよこのとき実質消費水準の低下を経験したことは、その後の消費者の行動に大きな影響を与えたといえる。節約の時代が復活し、生活の質的側面の不満が一気に表面化した。資源の制約が消費を脅かし、インフレによる貯蓄の目減りも加わり、暮らしは大きな不安に直面するに至った。

白書の内容は国民経済的視点から国民生活的視点へと比重が移り、環境汚染、公害、貧しい住宅、不安な老後、おくれた社会資本など、地域社会の問題や家庭生活の問題が重要な主題となった。1971(昭和46)年度白書では、都市化、複雑化する社会で生じるストレスの問題が扱われる一方、消費者運動や住民運動が盛り上がりを見せたことを社会参加意識の芽ばえとして積極的に評価している。1972(昭和47)年度白書では、このような環境に働きかける人間、即ち行動主体としての人間に焦点をあてた分析がなされた。健康、知的活動、余暇などの面から検討を行い、戦後の日本人の生活にみられるようになった職場中心型で職場への強い忠誠心、職場の利益への献身という生活観から、若年層を中心に余暇志向等の方向へと変化の兆しが見られると指摘している。

1974(昭和49)年度白書では、このような「不安の時代」の克服には、物価抑制、平等化、無駄の排除、欲求の向上と多様化への努力が必要とした。国民生活においては、節約という生活行動の変化がみられ、戦無派人口比率が約5割を越えるという世代構造の変化を指摘している。テレビドラマ「俺たちの旅」は高度成長期にみられたモーレツ会社人間にはなれない揺れる若者像を描いて共感を得ていた。一方あさま山荘事件や三菱重工爆破事件などが起き、巷では「ノストラダムスの大予言」が読まれ、厭世的世相がみられた。

1975(昭和50)年度白書では高度成長時代の豊かさから安定成長時代にふさわしい豊かさを追求する姿勢への構造変化をいかになすか述べ、高齢化社会を迎え、労働慣行の再検討と年金制度の拡充が必要であるなど、問題解決の取り組み方についても変化する必要があると記している。

1976(昭和51)年度白書は、安定成長へのかけ橋の年と位置づけた。高度成長期の豊かさの目標は「先進国に追いつくこと」、「人並意識」など、いわば外向きだったが、第一次石

油危機後の「目標喪失の時代」を経て、各個人は内向きの目標を設定する時代に移ったとされている。「資源は有限」の時代にあり、エネルギー供給の不安定さの中での生活向上が課題になると同時に、高度成長期を通じて所得水準が上昇したことにより、人々の目は生活文化施設の見劣りに向けられたとする。また、大都市への人口集中が一度落ち着いたことによって、居住地における文化的、奉仕的活動と一家団らんを求める人々の意識が高まり、地域特性を生かした地域文化の再生と生活基盤整備が求められるようになったとしている。

1977(昭和 52)年度白書では、資源有限時代に「文化」と「豊かさ」を創造する方法として、「ものを作ること」だけでなく「ものを生かすこと」、「競争すること」から「共存すること」、「働くこと」から「ゆとりがもてて暮らしを楽しむこと」への見直し、という態度が必要になったと記している。

1978(昭和 53)年度白書では、家計については、円高による輸入製品の増加を通じて消費者の選択の幅が広がり、選択的消費が堅調に推移した時期であるとしたが、1980(昭和 55)年度白書では、趨勢としては購買力の高まりを実感するには至らず、かえって住宅ローンの返済が増し、教育関係費の伸びが収入の伸びを上回ったと述べている。この期間の末頃となる 1979(昭和 54)年の「国民生活に関する世論調査」においては国民が重視することについて「モノ(40.3%)よりココロ(40.9%)」が上回るものとなったのである。

4. バブル経済期(1981~1990(昭和 56~平成 2)年度)

1979(昭和 54)年に英国でサッチャー首相が誕生し、1981(昭和 56)年には米国でレーガン大統領が誕生した。いずれも民営化、規制撤廃、地方分権を基調とする新自由主義を標榜した保守政権であった。1982(昭和 57)年になるとわが国では中曽根首相が誕生した。民間活力の活用を目指す中曽根政権は、電電公社、専売公社、国鉄の民営化を推進し、公有地の売却などを積極的に行うことで市場経済の活性化を図るものであり、サッチャリズム、レーガノミクスと通底した政策を推し進めたといえる。

1980 年代の日本は、戦後の高度経済成長を経て成熟期に入り、経済的には絶頂を迎える一方で、社会や風俗の面では多様化と変化が進んだ期間であったといえる。この 10 年期の後半には地価・株価が急騰し、いわゆる「バブル経済」が形成され、企業の設備投資や個人消費が活発化し、好景気が続いた。

実質実収入の低下という事態を経験し、家計の圧迫感が高まったものの、1982(昭和 57)年には所得、消費ともに回復に向かっていたが、家計の消費行動はかつて経験した高度成長期ほどの伸びは期待できないとしていた。白書ではその背景として、生活の外の要因と内の要因とで説明している。生活の外の要因としては、安定成長、資源の不足に伴う財の効率的使用というものであり、生活の内の要因としては、平均的な生活様式を追いかける時代から、自らの生活にふさわしいものを選択する時代へ、また所有することや消費することによって満足を得る生活から、それらから得られる効用を大きくする生活へという価

値観の変化を挙げている。1983 年頃には東京への人口の再集中がみられ東京都心で土地の買い占めが始まり、「地上げ」、「土地ころがし」ということが世間をにぎわすようになった。

1981(昭和 56)年度白書では、税や社会保障について、負担と受益のバランスを図り社会的公正を確保する必要性が国民の関心事となっているとした。また同白書では、主婦の活発な職場進出など、その社会参加意欲の高まりを示し、子育て後の職場復帰を容易にすること、育児休業制度の普及等が課題であるとしたほか、主婦の労働力率の高まりが国民生活に与える影響を分析した。家族においても大きな変化がみられる。中・高校生の家庭内暴力等の病理から家族の弱体化が懸念され、家族構成員の責任ある行動と、地域社会との連帯や公的部門による環境条件の整備が求められるとしている。

1984(昭和 59)年初に日経平均株価が初めて 1 万円を突破した。同年の白書では、「人生 80 年時代」という長寿社会を迎え、各世代の意識、実態等を鳥瞰し、合理的でゆとりある生涯設計の重要性を指摘している。精神的、経済的にゆとりの乏しい中年と、長い第二の人生にとまどいがちな高齢者の存在を念頭に、生涯を通じて労働時間と自由時間の偏在的配分を是正できるシステムの構築など、社会全体のフレキシビリティを高めることの必要性が提言されている。

国際的にはアメリカとの貿易摩擦が著しくなっていた。アメリカの対外収支赤字額は 1983(昭和 58)年の 670 億ドルから翌年には 1,120 億ドルに膨れ上がったが、そのうちの 3 分の 1 はわが国との間で生じていた。これを解消するべく、1985(昭和 60)年には主要 5 か国の財務担当大臣間で円高・ドル安を容認するプラザ合意がなされたのであった。わが国では円高対策として、公共投資の拡大、大幅な金融緩和を実施した。この政策は空前の好景気、いわゆるバブル景気を生んだ。個人投資家の株式投資が活発化する一方で、法人投資に関しては証券会社が元本保証で優遇する「特定金融信託(営業特金)」が常態化した。

大都市圏、とりわけ東京圏への人口、諸機能の集中が進み、「東京一極集中」といわれる状況を呈するようになった。このことで地価が高騰し、列島改造ブーム以来の地価上昇を経験した。一方で、家電や自家用車の普及がさらに進み、なおも物質的な豊かさが向上し、一方で週休二日制も導入されるようになった。1985(昭和 60)年度白書では、戦後 40 年を迎え一億総中流といわれた国民意識が従来の「人並み中流」から「違いのわかる中流」へと成熟したと述べている。

男女雇用機会均等法(1986(昭和 61)年)により、女性の就労機会が拡大し、OL 文化やキャリアウーマンという言葉が定着した。バブル経済下でファッション雑誌が牽引する新しい消費文化として「DC ブランド」や「ハイブランド」が若者の間で流行し、消費が一種のステータスとなる時代を迎え、トレンドドラマといわれるテレビ番組「男女 7 人夏物語」、「抱きしめたい！」などが人気を博し、芸能人のライフスタイルが若者に注目された。一方で、サブカルチャーも台頭し、アニメの「機動戦士ガンダム」やゲームの「ファミコン」などが登場し、「オタク文化」の萌芽がみられた。

ポディコンファッションやナンパ文化が風俗となり、ディスコが流行した。夜間の盛り

場ともなるとタクシーが拾えない、クリスマスイヴにはホテルの予約がとれないなどの社会現象が話題となるようなバブル期は「豊かさの絶頂」と「価値観の転換」が同居する、きらびやかでエネルギッシュな時代であったともいえる。

1986(昭和 61)年度白書では、世界屈指の豊かさを誇る国となった我が国は欧米先進国の生活様式を模倣するのではなく、我が国社会を見直すとともに、国際的な相互理解、交流を進め、新たな豊かさへの道を切り開いていくのだとしている。そして 1987(昭和 62)年度白書においては、我が国の経済力が、GNP の規模で世界の 1 割を占めるまでになったと記している。こうした経済発展の成果も個々の国民生活向上には結びついていないとし、所得や消費が高い水準に到達し、家計の金融資産が欧米に比肩し得る水準に達したにもかかわらず、住宅や生活関連社会資本は、産業分野に比してたち遅れているとしている。1988(昭和 63)年度白書でも、豊かさの実感はそれほどではないとし、それは生活関連費用の割高感、地価高騰等に起因すると分析している。

消費税が導入された 1989(平成元)年度の白書では、1 人当たり国民所得は為替レート換算で、欧米の主要国をしのぐ水準となり、1987(昭和 62)年末の国民総資産はアメリカのそれをも追い越し世界一になったとするが、国民意識では生活の豊かさを実感しないとする者が 7 割にのぼっているとしている。

1990(平成 2)年に政府は、強烈な地価高騰を抑制するべく、不動産向け融資の総量規制を実施した。1989(平成元)年末に日経平均株価が 3 万 8,915 円の最高値をつけたが、1990(平成 2)年 10 月には 2 万円を割り込むまでに急降下したのである。長期の好況が続けた日本経済のなかで、個人消費が、高級化、多様化の動きをみせたが、「経済力の割にはゆたかさが実感できない」という国民感情を記している。その理由としては、高い生計費、貧しい住宅・住環境、長い労働時間、格差の拡大であるとしている。

衣・食や耐久財の保有などでは量・質ともに過剰ともいえるほどの豊かさを享受していた一方で、晩婚化と少子化、離婚率の上昇や少年非行の増大傾向、家庭の教育機能、介護機能の低下など、家族のあり様に変化が生じているとしている。

我が国の元号が平成にかわった 1989(平成元)年には、日本資本が米国の映画会社を買収し、ニューヨークの大型ビルディングを傘下に収める一方で、日米間の貿易不均衡を交渉する目的で日米構造協議が開始されるに至った。一方、中国では天安門事件、そして欧州ではベルリンの壁崩壊、マルタ会談という東西陣営の秩序に関わる事件が起こった。

5. 失われた 10 年 (1991～2000(平成 3～12)年度)

1990(平成 2)年に東西ドイツが再統一した翌年の 1991(平成 3)年には、ソビエト連邦が解体してロシア連邦となり、東西冷戦構造が溶解した。1993(平成 5)年になると欧州には EU という巨大経済圏が誕生した。日本国内ではバブル経済が崩壊し、政治、経済、社会のあらゆる面で大きな状況転換が生じ、象徴的には地価、株価が大暴落した。四大証券会

社での営業特金による損失補填事件が発覚した。住専問題や 1997(平成 9) 年 11 月の山一証券の自主廃業など、多くの金融機関が経営破綻に陥った。大手の有名銀行などがその対応に追われたことを受け、政府は公的資金を投入し金融機関の再編を進めるという状況にあった。

1993(平成 5)年には、デジタル携帯電話サービスが開始され、携帯電話は当初商用利用が多かったが、やがて一般家庭・個人にも浸透し始めた。また 1995(平成 7)年には、コンピュータの OS である Windows95 が発売され、インターネットが一般家庭にも急速に普及する画期となった。IT を基軸とする新興企業のアマゾンが 1994(平成 6)年にオンラインで書籍の販売を開始し、1998(平成 10)年になるとグーグルが創業した。

このような産業構造の変化は、我が国の製造業の海外移転を加速させ、サービス業や IT 関連産業が台頭した。その一方で、日本的慣行の終身雇用・年功序列の崩壊が始まり、就職氷河期といえる若者の就職難が深刻となり「非正規雇用」という労働形態が増加した。

政治面でも流動化が顕著となり、55 年体制といわれた自民党の長期政権体制が終焉し、1993(平成 5)年には非自民連立政権である細川内閣が誕生するに至った。これにより小選挙区制導入という選挙制度改革が進められた。1994(平成 6)年には自民党と社会党、さきがけとの連立政権である村山内閣が誕生したのだった。1995(平成 7)年には、1 ドル 79.75 円という超円高を記録するに至った。そして同年には阪神・淡路大震災や地下鉄サリン事件が生起し、社会的な不安が増幅する出来事が続発したのだった。

テレビでは「ロングバケーション」、「101 回目のプロポーズ」など、若者のライフスタイルに影響を与えたトレンドドラマが流行し、消費面では、ブランド志向、「お立ち台」文化が流行していた。

企業の倒産や金融機関の不良債権問題が深刻化し、長期的な不況に突入したこの 10 年期は、バブル崩壊後の経済が収縮した期間であり、バブル崩壊後に日本経済社会が成長路線に転じることができず、復活のための改革が遅々として進まずにいた。このような日本の状況を評して「失われた 10 年」と呼ばれ、デフレ経済が進行した。1991(平成 3)年には我が国初の 100 円ショップの常設店舗が開業した。

1991(平成 3)年度白書では、バブル時代を象徴した東京一極集中現象のレビューから「東京と地方」をテーマにした。1992(平成 4)年度白書は、わが国の出生率低下に注目し、その経済社会的背景と国民生活上の課題を考察し、「少子社会」という新造語を世に問うことで警鐘を鳴らした白書である。1993(平成 5)年度白書では、人々の交流が社会の基本的な部分を構成するものだとし、「豊かな交流」を副題としてまとめている。バブル崩壊後には「家庭回帰」ということがいわれたが、友人関係、地域社会での人間関係、また異なる世代・異なる国の人々との交流に着目し、これにより豊かな国民生活の基盤が形成されていくことを期待したのだった。1994(平成 6)年度白書では、少子化の一方で進む高齢化について、世代間の負担問題、労働力供給や貯蓄率の動向などに目を向け、分析した。また、「価格破壊」と称する動きが、バブル崩壊以降の消費に対してはプラス効果を与えた

とも評している。

戦後 50 年を迎えた 1995(平成 7)年度白書では、「戦後 50 年の自分史 ―多様で豊かな生き方を求めて」を副題とした。ほとんどの人にとって、「戦後」という時間が人生の半分以上を占めるようになり、戦後 50 年史は多くの国民にとっての自分史でもあるという認識の下、戦後復興期、高度成長期、安定成長期を通じて、日本人は勤勉と節約の価値観と企業家精神をもって、生活水準の向上に努めてきたと評している。一人当たり実質国民所得は、戦前期の 8 倍、1987(昭和 62)年にはアメリカのそれを抜いたと記している。平均寿命は世界一となり、大学進学率が 4 割を超えた。住宅分野でも質、量とも改善し、一人当たり住宅面積は東京で戦前の 2.2 倍になったと分析している。さらにバブル期に課題のひとつとされていた労働時間についても改善に転じ、1993(平成 5)年にはアメリカのそれよりも短縮したと述べるなど、停滞する日本の状況にあって戦後 50 年を誇らしく回顧してみせた。

「水と安全はただ」と言われてきた我が国であるが、1995(平成 7)年に発生した阪神・淡路大震災、地下鉄サリン事件、病原性大腸菌 O-157 による集団食中毒事件などがあったことを捉え、1996(平成 8)年度白書では、国民生活の安全と安心をテーマとして、国民のライフステージごとに分析を行っている。

1997(平成 9)年度白書では、働く女性が増加するなかで、その就業意欲や能力向上意欲を阻害することがないような社会システムの設計が必要だとし、次の 1998(平成 10)年度白書では、40～50 代の中年に焦点を当てた分析を示した。1999(平成 11)年度白書では、長期低迷したわが国経済が緩やかに改善しつつあると述べ、とりわけコンピュータ等の情報通信関係への支出が活発となり、消費性向は緩やかながらも上昇の動きを示していると報告している。2000(平成 12)年度白書では、我が国で阪神・淡路大震災以降に萌芽をみせたボランティア活動に注目し、「ボランティアが深める好縁」をテーマに選んでいる。

6. 失われた 20 年 (2001～2008(平成 13～20)年度)

21 世紀を迎えた我が国は、依然として続くデフレ経済と低成長のなかにあった。企業の収益力が低下し、賃金も伸び悩むといった状態が常態化していた。国際的には、2001(平成 13)年に米国で同時多発テロが起り、冷戦構造崩壊後の国際情勢が新しい局面に入ったことを印象づけた。中国が WTO に加盟したことにより、世界の通商構造が新たな体制となり、国際社会における中国の存在が大きなものになり始めたのである。

グローバル化と外需依存という日本経済であったが、中国などの台頭は輸出主導型の経済構造を強化するものとなり、製造業の海外移転が進み、国内産業の空洞化が懸念された。この期間は、経済の停滞と社会の変容、そして文化の多様化が同時に進行した期間とも言える。前 10 年に引き続き相変わることなく経済社会が低迷したことをもって「失われた 20 年」とも呼ぶべき期間である。

2001(平成 13)年に生まれた小泉政権は、「官から民へ」というスローガンの下、郵政民

営化、道路公団民営化などに加え、医療・農業・教育分野への民間参入を推進し、市場競争を促した。一方で、格差拡大や非正規雇用の増加などの問題を生じさせた。小泉改革は新自由主義的な施策を導入し、企業収益改善や失業率の抑制に一定の効果をもたらしたと評価される。非正規雇用の増加は、派遣労働を拡大するとともに「派遣切り」や「ネットカフェ難民」などの社会問題を惹起したといえる。

デフレが景気回復の桎梏だとされ、デフレに苦しむ企業は、賃金の高い中高年のリストラを進める一方で、新卒採用を抑制することで雇用調整を行い、さらに賃金コストの高い正社員をできるだけ減らし、パート・アルバイト、派遣社員などを増やすことで人件費を抑えるという方針をとっていた。派遣労働や契約社員などの非正規雇用が拡大し、若年層の「就職氷河期」や「ワーキングプア」が社会問題化した。若年層の経済状況の悪化は、未婚化、晩婚化や少子化にも影響を与えたとされる。少子化の一方で高齢者人口の増加を受け、介護保険制度が2000年にスタートした。

一方で世界的には、2004(平成16)年にFacebookが開設し、2005(平成17)年にYouTube社が設立された。そして2007(平成19)年には米国でスマートフォンのiPhoneが販売され、翌年には我が国でも販売されたのである。のちにGAFAMと総称される企業群が世界の産業界を席卷するようになった。

2002(平成14)年に日韓共同のワールドカップが開催され、2004(平成16)年に放送された韓国ドラマ「冬のソナタ」が一大ブームとなった。またサブカルチャーの拡大も著しくなり、アニメ、マンガ、ゲームが国内外で人気を集め、2001年には「千と千尋の神隠し」が高い興行収入を記録し、オタク文化が市民権を得はじめた時期でもある。ギャル系ファッション、裏原宿系、森ガールなど多様なスタイルが登場し、ブログ、掲示板(2ちゃんねる)といったインターネット文化が台頭し、電子掲示板発の「電車男」が流行った。個人の情報発信が活発化して、ネットスラングやネット流行語が一般化した。インターネットを介した新しいビジネスが大きく展開した。期末の2008(平成20)年にはリーマンショックが起こり、この年日本人口がピークをうち、以後人口減少に転じた画期を示す年となった。

2001(平成13)年度白書では、「家族の暮らしと構造改革」という副題を付して、白書が政府方針とする構造改革と関連づけて分析されるという体裁をとっている。政府の施策と関連付けて働き方に対する選択肢を増やし、子育て・介護における個人や地域の支援の必要性を説き、ITの普及が家族が抱える構造的諸問題解決の有用な手段になり得るとしている。2003(平成15)年度白書では、日本経済がデフレ下で低迷を続けていることをとらえ、とりわけ若年フリーターについて分析し、2004(平成16)年度白書では、政府を補完する新しい「公共」について論じている。ライフスタイルが多様化する中で、地域ごとに新しい形の「公共」が創り出されることが地域の個性を生み、魅力的な地域の創造にもつながるとしている。

2005(平成17)年度白書は、子育て世代における不安や負担感について扱った。出生率が低下するなか、子どもを持たない理由については、子育ての経済的な負担を挙げている。

子育て世代の平均的な所得は、1990(平成年初)年代以降ほとんど伸びていないとし、若年層のパート・アルバイトにおける年収は同年代正社員の3割程度の約120万円にとどまると分析している。2006(平成18)年度白書では、国民一人一人が「多様な可能性に挑める社会」の実現について考察し、2007(平成19)年度白書では、家族、地域、職場のつながりということに焦点を当て、社会のつながりの再構築策を説いている。2008(平成20)年度白書では、消費者・生活者が社会構造変革の役割を担いうる「消費者市民社会」をテーマにしている。消費者被害の実態を明らかにしながら消費者政策を担当する行政機関には専門性と効率性を兼ね備えた体制強化が求められるなどとした。結果として、これに続く消費者庁設立への機運を醸成した白書となったといえる。

7. 期間ごとの社会背景と生活白書

1945(昭和20)年代が終戦後の混乱を乗り越え、生活をたて直した時期であるとするならば、復興期である1955(昭和30)年代は国民が主体的に経済、社会を運営し、生活の向上を図ろうとする新たな決断と実行の時期とすることができよう。この時期の生活白書は国民生活の衣食住という基本要素の消費分析が主であり、その一方で課題となる生活格差に目を向ける傾向が強かった。

次の高度成長期になると、絶え間なく拡大する我が国経済を拠り所として、生活水準の向上を図った期間であったといえる。家計における所得、消費の水準の急速な上昇により、人々は快適な生活を相当程度実現することができた。しかし、急速な経済成長に内在する成長の歪みが拡がり、高度成長も終焉した。

安定成長期を迎えると、白書の内容は生活環境の分析に重点が移り、地域、家族、世代のように、より具体的な生活分野に焦点を絞り、掘り下げた分析をするようになった。

バブル経済期には、再び経済が成長軌道に乗り、国際的にも「1割国家」になったと自信を深め、東京がその中心として特別な存在になることを受容するような筆致となる面もあった。一方でそれらが個々の生活の豊かさに直結していないことを憂え、その理由としては住宅問題、地価の上昇、労働時間の長時間化など生活労働環境の改善が必要と訴えるものが多い。

失われた10年を特徴づける社会背景は、東西ドイツの再統一、ソ連の崩壊といった冷戦体制という世界の政治経済対立構造からの変化にあるといえる。そしてEUというボーダレスな経済圏が誕生し、WTOも発足した。全地球的な巨大市場が形成され、この期間の経済社会のあり様を変容させていった。生活白書は、この期間における国内課題である高齢化、少子化という課題に注目するものが多く、停滞する日本に対し躍動した世界の潮流を新たな国民生活に向けることが少なかった。

失われた20年においてもなお日本はたち直れず、政府の改革政策に沿った国民生活のあり方を啓発するような内容に変わっていき、政府の広報誌然としたものに变容した期間だ

といえる。一方で、世界は IT 革命、グローバル化が推し進められていった。

生活白書は当該年度の前年度に起こった事柄や家計状況を基本として記述しており、リアルタイム性に欠けるものの、その執筆に際しては可能な限り国民生活の現況やその課題などを正確に把握し、共感を得られる記述に努めようとしているはずである。そして国民生活の現況分析には、生活それ自体を表層的に観察するだけでなく、生活を取り巻く社会背景、ひいては一国の経済、さらには世界情勢というマクロ的視点と個々人、家計というミクロ的視点との関係から深層に迫ることも求められるはずである。ここではそのミクロ的事象の発露を生活白書の記述に求めたものである。

おわりに

ヒアリングに応じて頂いた方々は、昔の資料を探し出してくださったり、資料をまとめてくださったりし、大変貴重なお話をうかがうことができた。ご協力いただいた皆様に深く感謝致します。また、川名英子氏と古川彰氏には個別に面会してお話をうかがい、本報告書にはお話を直接記録として残してはいないものの、我々が当時の状況を理解する上で非常に有益な内容であった。他にも多くの方に関連情報を提供して頂いた。ひとりずつお名前を列举できないが、ご協力に心からお礼を申し上げたい。

残念ながら前半の白書は、関係者のほとんどが既に物故されているなどで、どなたからもヒアリングができないものがほとんどだった。関係者からヒアリングができた最も古いものは、第13回1968（昭和43）年度生活白書で、研究会のメンバーでもある長瀬要石氏が、当時の国民生活課の課長補佐として関与された際のものであった。

1980年頃に国民生活調査課に課長補佐として在籍され生活白書の作成に参画された小林良邦氏には、ヒアリングを依頼し体調が整うのを待ちしていたが、2025年7月19日療養中のところ享年81で他界された。謹んで、ご冥福をお祈りしたい。

本調査研究の一部は、担当者の一人の樋が学習院大学経済学部にも所属中に行われており、良好な研究環境を提供頂いた関係者の皆様のご厚意にお礼申し上げる。

（残された課題）

国民全てが貧しかった終戦直後から、一人当たりGDPが何倍にも増加したにもかかわらず、豊かさを感じられないのはなぜなのかという問いは、生活白書が解明しようとしてきた大きな謎で、白書は様々な角度から分析を行っている。

第14回1970（昭和45）年度白書は、人々が物質的な豊かさだけではなく精神的な意味も含めた豊かさを求めるという変化が起こっていることを指摘し、1980年代の白書は、物の豊かさから心の豊かさを求めるようになったとしているなど、人々の求めるものが変わってきたことに社会が対応できていないことが一つの要因として挙げられている。

あげられている二つ目の要因は、個人生活と社会生活の不均衡である。第7回1962（昭和37）年度白書は、個人生活に比べてそれを取り巻く生活環境施設が遅れているという社会生活とのアンバランスを指摘している。個人の力では解決できない生活を取り巻く社会環境の遅れという問題は、1960年代後半の白書では生活環境施設よりももっと広い概念で、社会開発の推進（第10回1965年度）、均衡ある成長の確保（第11回）、所得水準にみあった社会的消費の水準確保（第12回）、私的消費と社会的消費の不均衡（第13回）と、それぞれ異なった表現で取り組むべき課題とされている。

バブル景気の絶頂期に作られた、第34回1990（平成2）年度白書は、20年前に指摘された私的消費に対して社会的消費が不足しているという問題が未だに解決されていないと

し、特に人々の不満の大きなものとして、老後の不安と住環境の貧しさの二つをあげている。

GDP(国内総生産、2000 年頃以前は GNP：国民総生産が利用された)は一国の豊かさの指標として世界的に利用されている。しかし、GDP はどれだけ生産したかという量の指標であって、国民の生活を豊かにするのに必要なものが生産されたのか、生産されたものが適切に使用されたかどうかということは全く関知しない。このため、経済成長によって GDP が拡大すれば自動的に国民生活が豊かになるというわけではなく、1990 年頃までの生活白書は、社会的消費の提供は市場機能（価格メカニズム）だけでは実現できず、政府の積極的な関与が必要であるという認識を示していた。

家計行動の分析から始まった国民生活白書が、最終的には家計の所得・消費分析を行わなくなってしまったことは本文で何度も触れた。このため現在では、家計の所得・消費・貯蓄については、経済財政白書が日本経済全体というマクロの視点から分析を行っている。また、1990 年代初めにバブルが崩壊した後、長年にわたって日本経済は低成長が続いたため、社会の関心は経済成長率を高めることに集まってしまった。こうした状況の中で、生活白書が訴えてきた、経済成長だけでは社会的消費が十分にならず、人々が豊かさを感じるようにはならないということは忘れ去られてしまったように見える。

本報告書で報告するには至らなかったが、家計調査で戦後低下を続けてきたエンゲル係数は 2005 年頃を底に上昇し、勤労者世帯では 2005 年の 21.5%から 2024 年は 27.1%へ、二人以上世帯全体では 2005 年の 22.9%から 2024 年は 28.3%と、1980 年代前半頃の水準に上昇しているという大きな変化があった。家計が豊かさを感じられないのもうなずけるのだが、一方勤労者世帯の貯蓄率（正式な項目名は黒字率）は、2000 年に 27.9%であったものが 2024 年には 37.8%という驚くべき高さになっていて、家計に余裕が無いとも言えないという不思議な状態となっている。

かつて国民生活白書が指摘していた社会的消費の不足がこのような不可解な現象をもたらす原因となっているのではないかと検証し、適切な政策対応を提言することは我々に残された大きな課題であると考えている。

（結語）

生活白書の基本的な執筆態度は、国民生活の現状や問題点を正確に把握し記述することなのではないか。国民生活进行分析するには、国全体の社会背景や国民経済というマクロ的視点と個々人、家計というミクロ的視点からの分析も必要となる。一方で、国民経済を分析し、制度の構築や社会のしくみづくりというマクロ施策にあってもミクロ的視点からの分析が必要なものとなる。その一助として、生活白書が担ってきた行政分野があったのではないだろうか。このミクロな視点を有する生活白書が廃刊されたことはその手段を失ったようで残念である。

資料 ヒアリングの記録

(実施日順)

1. 長瀬要石	「国民生活局の誕生と国民生活白書の展開」	109
2. 片山 朗	「平成 17 年版国民生活白書について」	127
3. 川本 敏	「平成 4 年版国民生活白書について」	132
4. 池永肇恵	「平成 16 年版国民生活白書について」	143
5. 佐々木秀一	「昭和 63 年版国民生活白書について」	149
6. 梅溪健児	「平成 11,12 年版国民生活白書について」	174
7. 新村保子	「平成元年～3 年版国民生活白書について」	192
8. 原田 泰	「平成 7,8 年版国民生活白書について」	210
9. 高安雄一	「平成 18 年～19 年版国民生活白書について」	225
10. 高橋義明	「平成 20 年版国民生活白書について」	233
11. 増島 稔	「平成 15 年度国民生活白書について」	240
12. 岡 朋史	「平成 10 年度国民生活白書について」	253
13. 井内正敏	「平成 13 年度国民生活白書について」	257

長瀬要石氏ヒアリング 「国民生活局の誕生と国民生活白書の展開」

日 時： 2024 (令和 6) 年 7 月 26 日 (金) 14 時～16 時 30 分
場 所： 海運クラブ 306 号室 (東京都千代田区平河町 2-6-4 海運ビル)
講演者： 長瀬要石
出席者： 牛嶋俊一郎、川本 敏、光多長温、樫 浩一、川上征雄



長瀬：お手元にレジュメと資料を配布してございますので、国民生活局の誕生と国民生活白書の展開について、昭和 40 年代の経験を申し上げたいと思います。

私は、69 年の 4 月に生活課の補佐になりまして、数か月喜多村治雄課長に仕えたあと、満井力、岩田幸基の 2 人の課長の下で、国民生活白書を担当いたしました。71 年 1 月、岩田課長が官房会計課長になるというので、庁舎の移転問題や組合問題などがありまして、岩田さんは鹿野次官に長瀬を会計課に連れて行きたいと申し出たらしく、兼務で会計課の補佐になりました。ところが、半年足らずで環境庁が発足しまして、岩田さんは環境庁の企画調整課長になり、武藤正幸さんが後任の課長になりました。しかし、武藤さんは体調を崩して休職し、官房長の吉田太郎一さんが会計課長の事務取扱になったので、結構忙しい思いをしました。その後、会計課の兼務を解かれて、72 年 3 月から翌年の 3 月まで小金芳弘課長にお仕えた次第です。そこで最初に、国民生活局の創設について申し上げたいと思います。

1960 年代になると、国民生活への関心が高まってまいりました。『経済企画庁小史』によれば、「経済成長の成果が国民福祉の向上に結びつくよう国民生活行政を強力に推進する」、そのために新しい局が必要だったとあります。事実、国民生活審議会の前身である国民生活向上対策審議会が「国民消費者保護のための対策の基本方向に関する答申」を出し、さらに第 1 次臨調では「消費者行政の整備とこのための専門担当機構の設置を促進するための内閣に対する勧告」が发出されました。

このような背景の下で、長官官房に国民生活局準備室なるものができました。矢野智雄調査局長が室長で、次長は宮崎勇官房調査官でした。宮崎さんの『証言 日本経済』には、「宮崎が中心となり、白井和徳、海野恒男ら 3～4 人のスタッフで設置法の改正、組織、予算の折衝等に当たった。2 人は随分苦勞した努力家であった」ということが書かれております。白井さんは 26 年に農林省に入った後、企画庁に出向して宮崎勇計画課長の下で、所得倍增計画の総括に携わった方であります。海野さんは企画庁プロパー第 1 号でした。宮崎勇、熨斗隆文の 2 人が 47 年に経済安定本部に入ってから、10 年間プロパーの採用はなかったのですが、57 年になって海野さんが入ってきました。彼は経済企画庁に入りた望んで、大来佐武郎総合計画局長に会いにきました。大来さんは、「これから会議が始まるので、君、ちょっと部屋の隅で待っていてくれ」というので、会議を聞いていたそうです。会議が終わった後、「どうだ、企画庁に來ないか」と誘われて、初の企画庁の新規採用者になったということです。翌年 58 年には香西泰、勝村坦郎、59 年には菅野剛、田中努といった方々が入ってまいりまして、プロパーが年に 2～3 人入ってくるようになってまいりました。

そこで局の構成でありますけれども、発足の時には国民生活課、消費者行政課、物価政策課の 3 課体制でありましたが、68 年に各省庁 1 局削減がありまして、企画庁の水資源局が削減されて、担当審議官と水質保全課、水質調査課、これが国民生活局に入っていました。私が参りましたときには従いまして、5 課体制ということでありましたが、特に水質公害問題が厳しくなりまして、水質保全課が水質汚濁防止法の立法ということで、白井課長の下で塩谷隆英さんのもその担当になり、小林勇造が後任になる、こういうことでありまして。まあ、結構多忙でありましたが、その後、水質 2 課は総合開発局に移るということになりました。

国民生活課の主な業務について言いますと、局の総括課でありますので、まず局全体の総括業務があります。官房から国会質問を受けて各課に流し、国会に誰が出席するかを調整するのも仕事です。特に水質保全関係と物価関係で国会に呼ばれることが多く、局長をどっちに出すかというのがめんどろな調整問題でした。なるべく水質問題は担当審議官に行っていたんだけどという方向で、委員会の了解をえるというようなことをやるなどの業務がありました。

本来的な業務として、国民生活白書の作成があります。また、国民生活審議会の事務局として、小委員会報告をとりまとめ答申を作成する仕事もありました。さらに国民生活課は、62 年に設立された国民生活研究所を所管していました。研究所は労働問題もあつたりしてごたごたしておりましたが、新しい時代に向けて研究所を国民生活センターに改編するという動きが、私が生活課にきた直後に起こってまいりました。

新規立法として国民生活センター法案をつくることになり、消費者行政課の井出誠一郎さんが草案を起草し、私も一緒に法制局の別府参事官のところに行きまして審査を受

けました。余談になりますが、深夜の帰宅が続く、ある朝家内に「あなた、1号か2号かって寝言で言っていたけど、2号がいるの」と言われましてね。センター法案の業務の1号は情報提供、2号は相談でしたが、別府参事官がこういう事例はどちらの業務にあたるんだ？1号か2号か、と。通産省で井出さんは別府さんの後輩でしたから、普段は穏やかな方ですが、いきり立つと、井出さんの指の間に鉛筆を挟んで「どっちなんだ」と問い詰めるわけです。そんなわけで、1号か2号かが頭にこびりついていたのだと思います。

センター法のほかに、どこにセンターを設置するか、予算案をどうするかというようなことがありまして、これは主として私と枝村文夫さんがやりました。センターの設置場所や予算については、会計課長の佐々木孝男さんが2人で相沢英之官房長のところに行こうとなると、官房長室に通いました。最初のころは佐々木さんで行っていたけど、相沢さんが鋭く詰めるので、それに懲りたからか、佐々木さんはお前一人で相沢さんのところに行けというので、随分相沢さんの指導を受けました。センターをどこに設置するかについては、相沢さんの紹介で国有財産課の秦邦彦さんに相談しました。そのときは、彼が著名な戦史家、歴史家になるとは思ってもよかったです。いろいろな経緯があって高輪に決まるわけですが、この辺のエピソードは語ればいろいろありますが、今日のテーマではありませんので、先に進みます。

課員の構成はどうかといいますと、企画庁プロパー、ここに書いてありますような、土志田征一、三田義之、新保生二、山岡通宏などの方々がおりました。補佐で平山祐次さんが来ましたが、ESPの編集長ということで別室にいて課の仕事はほとんどしないということでありました。補佐の井上基さんは、国民生活センター法が成立すると、センター設立準備室長になってそちらに移りました。川上英一さんは39年に建設省に入ったのですが、建設省の仕事は自分の肌に合わないということで、企画庁のプロパーになって国民生活課にきました。生活白書の彼が書いた部分を直して相談すると、いったん修正に同意するのですが、大蔵省の庁舎を出て地下鉄の入り口まで行って、また戻ってきて、「やっぱり補佐の修正に私は納得できません」ということで譲らない。川上さんは自分が役所向きではないと悟ったらしく、弁護士になるといつて退官しました。彼は教養学科の卒業で法律専攻ではなかったのですが、2年間、座布団に穴が空くほど勉強して弁護士になって、在日朝鮮人の人権問題などをやるのだ、と語っていました。今世紀に入ってから、日本の国体や古代史など何冊もの本を自費出版しています。そのほか、文部・厚生・労働の各省や電電公社、関西電力等からの出向者もいました。NTTの社長になった和田紀夫さんもその一人です。さらに、局の調査官が国民生活課の仕事にかかわっていました。

そこで白書に触れる前に国民生活審議会の答申について申し上げたいと思います。国民生活審議会の第1次答申は、66年の11月でありまして、「将来の国民生活像—20年後のビジョン—」というものであります。会長の大原総一郎さんと課長の宮崎勇さんのもと

で作成された大変画期的な答申であって、ここで盛り込まれたことその後の生活行政や生活白書の基軸になったのではないかと思います。

三つの基本的な考え方が掲げられていて、①生活の範囲と責任の分担、②生活に奉仕する経済へ、③生活優先の原則です。そして、いまは21世紀の基礎固めの時で。これまでの戦後20年に対して、これからの20年は世界にも信頼される平和国家を築いて、それを21世紀に引き継ぐのだ。これが、これからの20年の任務であると書いております。

そのうえで、健康で文化的な社会の5つの条件を示しています。①人間の尊重、②所得と福祉の均衡、③高い能率とゆとりのある生活、④社会的公平と平等、⑤適正な費用負担です。宮崎勇さんが内閣調査課長になって経済白書を書いたのですが、副題は「能率と福祉の均衡」でして、これも生活審議会の答申の流れですし、彼が昭和50年頃に出版した『人間の顔をした経済』という本も、やっぱりこの答申に繋がっているというように思えます。

この生活審議会の答申の大きな特色は、望ましい国民生活の構図を示したこととあります。基準年次は1964年でして、1人当たり国民所得の水準は大体900ドルくらいでしょう。それが1,500ドル段階へ、2,500ドル段階へと、およそ10年後には西欧水準、20年後にはアメリカ水準に到達するという目標を掲げて、各領域について現在と1,500ドル段階と2,500ドル段階の数字を示すという作業が行われました。

推計作業の舞台は生活審議会の計量部会でありまして、計量部会の委員名簿はないのですが、審議会の委員には経済学者の方々もはいつていて、推測ですが、辻村江太郎さんあたりが中心になって作業をリードしたのではないかと思います。そこで、国民生活計量化の意義と方法ですが、私的生活部門の推計と社会的生活部門の推計とに分かれています。連立方程式のような体系ではなくて、報告書では個別推計に關するいろんな方程式が細かく掲げられております。これが生活計量化の先駆けだったといつていいと思います。

この頃のエピソードですが、私は経済社会発展計画の時に企画局の計画課にありまして、生活局から回ってきた「将来の国民生活像」の素案について、計画局の意見を取りまとめて生活課に持っていくきました。午後1時40～50分だったと思いますが、生活課に行きますと、宮崎課長が部屋の奥にたった一人座っているだけで、課員は誰もいない。帰ろうと思いますが、「用件は何ですか？」と宮崎さんが聞くので、「計画局の意見を持ってきました。」と答えました。「まあ座りたまえ。どういう意見があるのか。」というのです。計画局も並行して計画作業をやっておりますので、結構厳しめの意見を出しました。ちょっと辛かったのですが、宮崎さんも渋い顔をしながら、そうかねと聞いておられたというのが、思い出であります。このような生活審議会の答申を受けていますか、並行して生活白書が書かれます。その白書は宮崎さんが書いた最初の白書で、これには副題がないのですけれども、『経済企画庁50年史』には「生活に奉仕する経済

へ」という副題が書いてあります。多分副題がなかったんじゃないか、しかし結びに「生活に奉仕する経済を作り上げるべきだ」と書かれています。これが白書で訴えたいベースだったと思います。67年の白書は、喜多村さんが課長の時の白書ですが、結びにおいて、「私的消費と社会的消費の均衡ある成長を確保する必要がある」と述べております。そして、翌年喜多村さんが担当した白書でも、「国民生活を重視する原則を改めて確認する」と書かれていて、生活重視の流れがずっと続いていたということでありまして、その後の国民生活行政、国民生活白書の基調になっていたということだと思います。

次に、69年の生活白書、「国民生活優先への展開」という副題の白書について、ご報告をしたいと思います。この白書の特徴は二つあるといえます。一つは生活水準指標を作したことでありまして、生活計量化の流れに沿ったものであります。昭和30年代にはじまった国民生活局の創設に対する期待としまして、望ましい生活水準の計測、あるいは国民生活連関表の作成という言葉も出てきますように、1960年代から生活計量化を行っていたんじゃないかという考え方があったと思います。その延長線上で、先ほど申しました国生審の「国民生活の将来像」の作業が行われたということでもあります。

これを受けて、69年白書に向けて、生活水準指標の作業がすでにかなりで進んでいたのではないかと。その作業の総まとめとして、69年白書で、生活水準指標が掲げられのだと思います。生活水準指標は、生活行動水準と生活環境水準の2に分けて、時系列から見た生活水準の変化と国際比較から見た生活水準の両面から生活水準の姿が描かれております。

この生活水準指標の作業は、私とほぼ同じ時期に生活課にきた土志田征一さんとその前の年からいた三田義之さんが中心になって行ったわけでありますけれども、では誰が喜多村課長のもとで生活水準指標の枠組みを組み立てる作業を行ったのかについては、私にはちょっとわからないところです。お手元に4枚紙の参考資料がありますが、最初の2枚は、国民生活審議会の将来の国民生活像でありまして、生活関連指標としてここにあるようなものが掲げられていて、現在と1,500ドル段階と2,500ドル段階について、その数値の一覧表が報告書に掲げられております。次のページをお開きいただきますと、生活要素を7つに分けて、個人消費、個人ストック、社会保障、労働、生活環境、保健衛生、教育文化の7つですが、その個々の指標について現在、1,500ドル段階、2,500ドル段階の推計を行っているというのが生活審議会の答申であります。それから、次の3ページ目にありますのが、国民生活白書で掲げた生活水準指標であります。大きく生活行動水準と生活環境水準に分けてありまして、生活行動水準については栄養、健康、教育や自由時間の充実、住居、安全、社会保障が示されています。生活環境指標については、環境衛生、福祉、教育、自由時間の充実、保安防災、通信、交通、保健衛生がとりあげられています。そのうえで、時系列でみてその水準が年どのくらいのテンポで上昇してきた

か、さらに国際比較では日本はどのような水準にあるのかを各指標について示しているというものであります。

レジェに戻っていただきますと、白書の第1の特徴は、生活水準指標を作成して分析したことでありまして、それが白書の第1部であります。第2の特徴は、5つの国民生活の目標を掲げたことです。健康、安全、快適、創造、平等という目標に分けて、各目標別に生活の分野を書く、それが白書の第2部でありました。私はこの目標をどう立てたからよいか整理せよということでありましたので、どうしたらいいか考えました。マズローの欲求段階説をベースにしようと考えて、彼の『人間性の心理学』を読みました。マズローは、欲求を生理的欲求、安全の欲求、社会的欲求、承認欲求、自己実現欲求の5段階に区分しています。それをベースにしながら、健康、安全、快適、創造、平等とこういうように組み立てて、この各目標別に生活のありさまを記述したということでありました。

69年白書が世間の注目をあびたのは、閣議で白書が議論になり宙ぶらりんになったことです。そこで、その顛末をお話しておきたいと思っています。その顛末をまとめて語ったことではないのですが、こんな経過だったと思います。あとから考えれば、予兆がありました。各省調整の過程で、大蔵省の窓口である官房の調査企画課の担当補佐が、主計局との調整は私どもではできませんと言ってきたてね。いや、各省ともすべて窓口課が省内の調整をしているから、主計局についても官房でお願いしますよと言ったんですが、担当の補佐がやってきて、是非主計局の矢崎新二主計官補佐のところに言ってくださいとこういうことでありましたので、矢崎主査のところにに行きました。矢崎さんは後に防衛事務次官になる方ですが、豪気な方で、夏でしたからか毛むくじやらの商腕を捲し上げて、待ち受けていたんですね。

開口一番、君は与党か野党かと聞くものですから、いや、私は企画庁の国家公務員でありますからと答えると、「この白書はまるで野党の白書ではないか」というセリフから始まりまして、厚生関係を中心にここはおかしいという指摘をして、やり取りを重ねました。午前中だけでは済まず、午後もまた行ったのですが、印象的だったのは、「この箇所について厚生省はなんと言っているのだ」と聞くものですから、「厚生省は是非書いてほしいと言っています」というと、矢崎さんは厚生省との直通電話を取りあげて、「企画室長はいるかね」と聞いて、「大蔵省の矢崎だが、白書読んだ？このところはまずいね。削ろうよ。」というわけです。私が国土庁の計画課長の時に、牛嶋さんは主計局の主査をしていたのですが、私も牛嶋主査のところに伺って、「本日はお時間をいただきありがとうございます」と丁寧に挨拶したことを記憶しています。主計局の主査は査定権があるから、各省庁はともども大事にしています。ということ、矢崎さんとの折衝を思い出すのであります。

さて、満井課長が菅野和太郎大臣に白書の説明したのですが、満井さんは小さめの声で

淡々と静かに説明なさるものですから、説明が白書の第 2 部にはいるころには大臣はうとうとしながら聞いておられました。次官が海外出張中でしたので、次官の事務取扱は岩尾一官房長でした。岩尾さんは、主計局次長の時、自民党の会合で生産者米価と消費者米価の両米価を据え置くべきだという大演説をやりまして、農林議員からコッラペンが飛んできたという逸話があります。木曜日の午後一時前くらいだったと思います。課員何人かで食事に行こうというので、当時経済企画庁は大蔵省の建物にはいていましたから、大蔵省の正面玄関の階段を下りていききましたら、官房長が車から降りて階段を登ってきて、「おい長瀬！ ついてこい」というので、官房長まで行ききました。岩尾さんは、「君らが書いた白書の大臣説明文は平板である、僕は今日次官会議でこう説明したからこれから僕が言うように書き直せ」とおっしゃる。その説明文の結びは、「今回の白書は生産優先の時代から生活優先への時代の転換を促す画期的な白書である。閣僚各位におかれては、この白書を熟読玩味のうえ、所管行政の推進に反映されるよう万全を期せられたい」と、大体そんな文言だったと思います。これはすごい文言だなあと思ったけども、大臣に渡せということですから、官房長の言うとおりに書き直して、秘書官に渡しました。翌日の金曜日、閣議が終わるころ合いをみて、なんとなく胸騒ぎがしたものですから、総理大臣官房総務官室に電話をしまして、「生活白書は閣議で了承されましたか」と聞きましたら、「心配無用ですよ、次官会議を通っていますから」ということでした。ところが、10 分ほどして折り返し電話がありまして、「大変です、白書は書き直しを命ぜられたようです」というではありませんか。閣議はどんな様子だったのか。これは伝聞であります。菅野大臣の「熟読玩味せよ」という発言に応じて、福田赳夫蔵大臣が「白書の生活優先はマイホーム主義礼讃ではないか、余暇の充実というけれど、これはレジャー礼讃ではないか」とおっしゃったようです。

当時、各省は企画庁から物価問題で厳しく注文をつけられて悩まされていましたから、この折とばかりに何人かの閣僚が、多分農林大臣や運輸大臣などだと思いますが、白書について、あるいは白書にかこつけてちよっと苦言を呈したようです。福田大蔵大臣は、あまりにもめるものかどうかと思われたのか、「まあしかし全体としてはよい白書ではないか」と助け船をだしたそうですが、菅野大臣は「検討させていただきます」と言って、白書を風呂敷に包んできましたということがあります。

菅野和太郎さんは「近江商人の研究」で経済学の博士号をとりまして、大学でも教鞭をとっていた方でした。昭和 30 年代の後半、福田赳夫さんが主宰した党風刷新連盟にも、派閥は違いますが盟友として参加しておりました。福田先生が企画庁長官のとき私は大臣のカバン持ちで、大阪への出張に同行していた 76 年 7 月のことでしたが、その折に菅野和太郎先生が亡くなったという電話を受けまして、福田大臣にお伝えすると、すぐ病院に行こうとおっしゃり、亡くなった菅野さんの病床を見舞ったことを記憶しております。そのように親しい盟友でありましたから、福田さんが助け舟を出したのだと思います。時すでに遅しで、了承ということにならなかった。

そこで、閣議後の様子であります。白書は書き直しだという電話を受けて満井課長にその旨を伝えようと、課長は「えー！」と言って後ろに仰け反りまして、「ともかく局長に伝えます」といって局長室に行きました。国民生活局長は八塚陽介さんでした。農林省からは企画庁に生活局長としてきて、その後総合計画局長になり退官した方ですが、彼はゆったりパイプをくゆらせていました。そこへ「局長、白書は書き直しになったようです」と伝えようと、「なに」と立ち上がって「官房長のところに行こう」というで、八塚さんについて官房長室に行きました。

岩尾官房長は、「すぐに新聞の輪転機を止めろ」とおっしゃるので、西広報室長にその旨を伝えました。当時、新聞は 1 ページを割いて白書の要旨を載せていました。すぐに西広報室長が官房長室にやってくるので、「新聞各社に聞いたのですが、すでに輪転機が回っていて止められません」ということでした。新聞には「閣議で了承されなかった白書の要旨」という注釈がついて、宙ぶらりんになった白書の要旨が掲載されました。岩尾官房長は大臣室に戻ってきて菅野大臣に向かって、「大臣座りなさい、どういことをしたんですか」と詰問するわけですね。大臣はおろろして、「すまん」と応じるような光景でした。

ということで、その日の夕刊では白書が大々的に取り上げられました。あれは読売新聞でした。社会面のトップに「白書が了承されずがっくりする生活課員」と写真が載りました。カメラマンが生活課にやってくるまで、新聞を見てがっくりして欲しいと注文がついて、われわれ課員が縮く写真が新聞に載りました。翌日からの新聞論調は、生活優先を掲げる今年の生活白書はとても良い白書だとなるわけです。

白書をどう修正したかですけれども、修正点は 2 点です。生活優先を国民生活優先に変えたこと、余暇を自由時間の充実に変えたことです。指標のタイトルも自由時間の充実に変え、本文の小見出しは余暇／自由時間の充実にしましたが、本文中の余暇は余暇のままでした。この 2 点の変更は誰の知恵だったか、今思い出そうとしてもちよっとよくわからないのですが、知恵のある方がいたんですね。

いづれにしても前代未聞の珍事でしたので、報道としては、国民の生活を重視する白書と頭迷な閣僚という構図になりました。この一件は週刊サンケイなどでも取り上げられました。国民生活優先というコンセンサスが浸透するきっかけになったのではないかと思います。

白書をめぐるエピソードのひとつに医療に関する記述がありました。当時あまり注目されていなかった薬害について書きまして、私は原文にこういう文言を入れました。「薬は逆さに読むとリスクである。薬の副作用にも留意する必要がある」と。これには厚生省が怒りまして、「閣議に出す報告に薬はリスクだとは何事か」というので、これはすぐおりました。もうひとつは、医療過誤、医療事故を取りあげたことです。労働省から出向してきた尾崎堯望さんという方がいて、新聞記者のような大変な情報収集能力がありまし

て、ヒヤリングが上手な彼は厚生省に行って医官からいろいろと聞き出して、北里大学のレポートだったと思いますが、それを手に入れました。その資料には医療過誤についてのレポートで、確か12～13の事例が書かれていた。非公表の内々のレポートであります。

この資料に基づいて医療過誤の問題を書きました。厚生省はこれを割れたいというのが、尾崎さんが割れないと頑張る。そうこうしているうちに、厚生省が日本医師会に連絡し、医師会から電話がありまして、「管理職が出てこい！」という。調査官は原貞純さんでした。原さんは赤羽隆夫さんと建設省の同期で、2人とも企画庁のプロパーになった方々です。原さんは留学してアイザードに学んだ立地論の大家で、昭和43年に大来佐武郎さん編の『地域開発の経済』という筑摩書房の経済学全集の1冊に、僕は「地域農業発展の展望」を載せたのですが、彼は「地域経済分析技術の展望」というのを書きました。アイザードの立地論に基礎をおく理論家であり温厚な方ですけれども、カットとなると筋を通して頑張る。「よし俺が行って説得してくる」というので、医師会に出向きましたが、医師会から「原調査官、あなたはどこの病院にかかっているのですか、医者是谁ですか」と聞かれたりして、結局割ることになりました。棄害の問題も医療過誤も、あの時がひとつの出发点だったと思いますね。

次に、岩田幸基さんが課長の時に携わった「豊かな人間環境の創造」という副題の70年白書についてお話ししたいと思います。この白書の特徴は、国民生活の変貌を2章建て書いたことです。第1章では、国民生活における均質化の進展と選択範囲の拡大という2つの切り口に分けてとらえました。まず、所得・消費、教育などいろいろな面で平準化と格差の縮小が進んでいるということを指摘しました。次いで、商品や活動や参加などの各面で人びとの選択範囲が広がっている点を指摘しました。第1章をこのように書くのは珍しいかもしれませんが、通常は、家計とか物価というように事項別に分けて並列的に書くわけですが、均質化と選択の拡大という2つの切り口で書いたところはこの白書の第1章の特徴だと思います。第2章では、生活環境の変化を都市的環境の拡大、技術革新、情報化の進展という3つのインパクトからとらえて、その下で生活意識が変わってきていることを指摘しました。そのうえで、直面する国民生活の課題として、物価の上昇とむしばまれる人間環境の2つを指摘しています。そして、これらに対処するためには3つの新しい視点が求められるとして、第1に物的豊かさや人間としての豊かさを両立させる視点が大事だということ、第2に表裏をます生活の利便と障害のもとで障害を小さくする視点が大事なことで、第3に総体として「ひずみ是正」から「人間としての豊かな人間環境づくり」を目指すことが掲げられました。つまり、昭和30年代の終わりから「ひずみ是正」といわれてきたことを「総体的としての豊かな人間環境づくり」へと広げていく必要があるのではないかということだったわけですね。そのためには、物的な経済の拡大と豊かな人間環境との間のギャップを明確にするような指標や、経済の拡大に伴う生活障害を最小にするための諸条件を明確にするような一種の相関表をつくる必要がある

ということを書いています。

これにはエピソードがあります。岩田さんはなかなか才人でありまして、この方は農林省から早い時期に企画庁に移って、消費分析などを手掛けた方であります。講演の相手でもありまして、面白いエピソードを織り込んで話すのが大変上手だから、結構講演に呼ばれる。明日は新潟行くから頼むよというようなことで、時々講演に出かけていました。彼が、彼の編集と添削の能力は大変なものだったと思います。課員が執筆した原稿を直して課長に渡すと、2日か3日で直してしまうのですが、その様子を見てみると、2～3ページをスバッと削っちゃうんですね。そして、それを5行ぐらいにまとめてしまう、大変ダイナミックな編集能力のある方だと思いました。昼食の後、コーヒーを飲みに行こうと誘われて、よく虎ノ門の喫茶店に行っていたのですが、ある時「白書の結びに何を書いた方がいいかね」とおっしゃるので、世の中は「くたばれGNP!」と言っているから、風向きを変えてGNW（グロスナショナルウェルフェア）、国民総福祉というような提案をしたらどうですか。さらには、厳しさをます環境問題に対して緑のストック、グリーンストックということ言ったらどうでしょうかと応じますと、岩田さんは「よしわかった、それを結びに書こう」といって原案の結びにそういうことが書かれたんですが、庁内調整の過程でそんなことをいきなり書くのはどうかということで、穏やかな表現でまとまったという経緯がありました。

さらに、これも余談になるのですが、喫茶店での雑談で、職場と家との間の第三の空間が大事ではないでしょうか、と話しました。当時僕は、新宿西口から企画庁の萩山宿舎に帰っておりましてから、新宿駅のロッカーに軽い服装を入れておいて、帰りに着替えをしてちょっと街に出るというように変身してみるのも面白いんじゃないですかという話をしましたら、後日、岩田さんが雑誌の論文を持ってきて、「君のアイデアを借りたよ」とおっしゃる。それを読むと、最近若いサラリーマンの間に流行っている遊びに「変身ゲーム」がある、新宿のロッカーに着替えを入れておいて、夜変装する遊びだと書かれています。その後、岩田さんは『現代の中流階級』という著書を出版するのですが、これは私と土志田征一さんと菊原政次さんという家計消費を十数年分析してきた方の3人で書いたものでした。この本にはいろんなエピソードが散りばめられています、「ある社長が言うには最近の職場の女性は生理休暇を月に3回、4回とる例もある」とかですね。そういう面白い話がかかれてるんです。そのなかに「一日フーテン」というものも出ていて、一流大企業の中堅管理職の間に一日フーテンという遊びが流行していると書いてある。駅のロッカーに預けてある服に着替えて、サングラスをかけ口ひげをつけて街に出て、繁華街をぶらついて女の子の子をハントしたり、好きな酒を飲んだりして、一日フーテンで暮らす。こういうのが最近のレジャーになってきたって、そこまで膨らんじやうのかと思っただんですが、こういうふうな話に膨らむから読めば面白いのですけど、こうい

う話がところどころに出てくるんですね。私もほどほどに真面目ですけど、土志田さんはとても真面目なエコノミストですし、篠原さんも真面目一筋でねえ、私たちではとても書けない話がいっぱい織り込んである本であります。その後、岩田幸基著『消費構造の知識』を、環境庁の企画調整課で岩田さんに仕えていた小峰隆夫さんや国民生活課にいた長瀬などのメンバーで書いたこともあります。

ここで、岩田課長の時代にまとめた国民生活審議会の第2次答申について触れたいと思います。この審議会には長い歴史があります。大原総一郎会長、宮崎勇課長のもとで取りまとめられた第1次答申の後、喜多村課長の時代になりまして、審議会の会長には松隈秀雄さんという戦後大蔵次官をやった方が就き、部長長には青山秀夫先生がなりました。審議会の審議の柱に4つのテーマを据えたのは喜多村課長だと思います。老人問題、余暇問題、コミュニティ問題、情報化時代の4つです。老人問題と余暇問題は私が着任する前に報告書ができ上がっておりまして、コミュニティ問題と情報化の2つの報告書は私がいる時に出来上がりました。

思い出深いのは、伊藤善市さんが大変熱心で、とても活躍されたことです。伊藤先生は私が総計画局で高橋元さんのもとにいた時に委員をしておられて、いろいろご指導いただきました。生活審議会の高齢化、レジャー、コミュニティ、情報化という4つのテーマ設定は、喜多村さんの先見の明だと思えますが、答申をまとめる段階になりまして、もっと広く人間環境という視点を入れたらどうかということ、環境を中心に据えて答申をまとめるということになりました。環境という観点に立つことによって、さまざまな分野を包摂する国民生活の問題を経済社会の発展成長に関連づけて、組織的に対応しようということで、最終報告書をまとめたような次第であります。

なお、印象深いエピソードもありました。伊藤善市さんの故郷は山形県でして、郷土愛の深い方でした。コミュニティ問題の報告書がまとめられたあと、真冬の豪雪の山形に松隈会長を是非お連れしたいという提案がありまして、松隈会長とご一緒に山形に行きました。我孫子藤吉さんが県知事でありまして、松隈さんと旧知の仲だったものですから、上の山温泉で豪華な一献の宴が催されました。その翌日、小国町に行って、豪雪センターの会議室で「一日国民生活審議会」が開かれました。

そこで、生活審議会の第2次答申「人間環境整備への指針」について簡単に申し上げます。答申では、新しい環境問題として、物的環境の変化と課題と、社会的環境の変化と課題というかたちで、物的と社会的に分けて課題を抽出するという形をとりました。そのうえで、政策の目標と実現の方策については、人間の尺度からはかった最適環境を創造する。それは国民生活優先の原則に則った行政・企業の行動によって達成されるものである。急速な経済成長がもたらした巨大な生産力を利用すれば、人間的な環境秩序を組織的に建設することは可能であるし、またその建設をはからなければならない。そこ

で、答申では、生存の環境、快適な環境、創造力を生かす環境という3つの目標を掲げて、それに対応した3つの課題と方策を掲げております。

重視すべき方策として掲げたのは、長期的なビジョンと計画が必要であること、創造的環境のシステム化をはかること、意識の転換を促すことでした。そのために求められるのは、国民生活全体の水準を総合的に示す指標の開発だと書かれております。

この答申作業について岩田課長は、「永井調査官と君らでやってくれ」という雰囲気の中で、永井さんとはよく焼鳥屋に行って、一献を傾けながら話し合ったものです。永井誠一さんは、一全総（第1次全国総合開発計画）策定のころ北海道庁から総合開発局に出身しプロパーになった都市の中核管理機能論の第一人者でした。その永井さんと話し合った事柄のひとつに報告書の組み立て方がありました。白書ではマズローの欲求段階論にヒントをえて5段階に分けたんですが、世の中3段階の方が分かりやすいんじゃないかということ、全て3つに整理することにしました。生存、快適、創造という3つの目標、ビジョン/計画、システム、意識の転換という3つの課題、それに3つの方策です。目標も方策も課題も3つずつということを書いたというのが、答申の枠組みの整理でありました。

もうひとつは、GNWからNNWへの展開であります。先ほど申しましたように、69年の生活白書の時の局長は矢野智雄さんでしたが、やがて矢野さんが事務次官になり、篠原三代平さんが経済研究所長になりました。で、矢野さんが篠原さんにGNWの研究をしてほしいと頼むわけですね。篠原三代平さんが『企画庁50年史』に「3年間の思い出」という一文を書いております。三つの大きな思い出がある。一つは、講演で円切り上げの話をしてひどく怒られたこと。もう一つは、NNW。三つ目は新SNAへの移行、この三つだと書いております。そのNNWでありますけれども、矢野次官から依頼されて、福祉概念であれば純概念だからGNWではなくNNWというべきだと考えて、NNW検討委員会、ネットのウェルフェアの推計の方法論を100枚ぐらいの報告書にまとめました。方法論を整理して、それに基づいて推計作業を行ったということでもあります。篠原さんはNNWに大変入れ込んで、英文版のNNWまでつくってしまっただけでなく、外国でも結構評判が良かったとしばしば話しておられました。『50年史』でもほかでも書いておられますが、「NNWをNaniga Nandaka Wakaranai」とひやかす人がいたというのは、篠原さんお得意のジョークでした。

最後になりますが、「日本人とその社会」という副題の72年白書についてお話しします。小金芳弘さんがこう語っていました。国民生活課長に就任して、行ってみてびっくりした。入庁2年目の山下博子さん、伊藤善市先生の教え子でありますけれども、「山下博子さんが課の業務を仕切っていて無政府状態である」と秘書課長のところに怒鳴り込んだらどうで、「長瀬をすぐ戻せ」ということで、私は会計課の併任を解かれて生活課に戻りました。

この白書の特徴について、『企画庁30年史』では「日本人社会の分析は極めて高度か

外務省以外でああいう色柄のシャツを着ている人は珍しい時代でした。

白書の草案ができたところで、東北開発の渋谷寮の一室を一週間借り切って、小金、永井、長瀬の3人で修正作業を行うことになりました。月曜日の朝10時に集まると、小金さんが「なかなかよくできているじゃないか」といいます。「この図の解釈はまるっきり逆じゃないか」といくと、「ちょっと待てよ」となります。「この図の解釈はまるっきり逆じゃないか」というようなところが次々に出てきて、小金さんが口述し僕がそれを書いていくというようになりまして。特に第2部の「日本人とその社会」は彼の力が最も入っていたパートです。口述筆記をしていて、小金さんの文案はおかしいと思うと、僕は筆を止めて書かない。永井さんも首をかしげる。すると小金さんは「おかしいか」といい、3人で議論して筋書きが決まると、また小金さんが口述を始める、こんな具合でした。

白書案に対する斤内外の意見の調整も面白かったですね。まず、斤内意見の処理があります。各局に配った白書の原案に対する意見が返ってまいります。斤内意見の処理方針について課長に相談すると、「誰がどんな意見を言っているかみてみよう」とおっしゃる。「香西さんの意見です」というと、「彼の意見は読まなくても全部採用だ。彼の指摘で間違ったことはない」となります。今度は「Aさんの意見です」というと、「彼は尤もらしいこと言うが大体間違っている、没」。こんな感じでずから一時間足らずで終わるんですが、「あとは任せてください、たとえ香西さんでも、私どもの考えと違うところがあるかもしれないし、AさんもBさんもいいことを言っているかもしれないから、あとの処理は任せてください」というと、「わかった」となって、とても能率的でした。

斤内の意見調整を踏まえて白書を修正したあとは各省調整です。まず担当者のレベルで調整をし、次に補佐の段階で調整をすると、だいたい5つ6つ、折り合いがつかないところが出てきます。「課長、この5項目は課長レベルにあげて折衝しよう」と先方に言うておいたので、「課長折衝をやってください」というと、「うーん、相手が課長にあげてまでやろうというのは相当根拠があることで多分正しいだろう、全部受け入れよう」とおっしゃる。「それは困ります、私にも立場があるので課長のお考えは分かりますからあとは任せてください」ということで、相手の補佐に「こちらの課長の考えは固い」といいつつ、どこで折り合えるか折衝して落とすところを探る、これはゲームのようなもので楽しいプロセスでした。

もうひとつの特徴は、「結び」がない白書だったことです。白書の案が出来上がって、ほぼ調整が終わると、「結び」は大体課長が書くのがしきたりではありますが、「結びはどうしましょいか」と小金さんに尋ねると、「もうもう全部書ききった、結びはいらな」とおっしゃるので、「うーん」と思ったけど、僕もくたびれていたし、「それじゃあー」ということになりました。で、局長の小島英敏さんにあげますと、局長が「結びはいらないのか」とおっしゃり、小金さんが「いいません、本文に全部書いてあります」と応じます

つ内容のあるものである」と書かれておりますが、まあ、多分そうだろうと思います。この白書は小金さんの考え方が基本になっている。社会は行動主体としての「人間」の集団と物理的な「いれもの」によって構成される。行動主体としての人間が生活に関してどのような意識と行動パターンをもっているかによって、社会の改善・進歩や能率は異なってくる。その分析にねらいをおいて白書を書こうというものであります。

この白書では、4つの側面から「日本人とその社会」を分析しようとしてました。動物としての日本人を4つの側面からとらえよう、一私ども人を動物としてとらえて書くのに抵抗があったのですが一、小金さんはあくまで「動物としての人だ」というのです。第1は健康すなわち生物学的動物、第2は知的活動を営む動物、第3は余暇すなわち遊戯動物、第4は社会的動物、この4つの側面からの日本人の生活を描いたわけです。この白書から生まれた言葉として、—これは後でお話します渋谷寮での議論から生まれたものですが一、「所得多消費型レジャー」から「時間消費型レジャー」へ、旧来の地域社会が空洞化して「村社会」から「職場中心社会」へと移り変わるトレンドです。このあたりはこの白書の面白いところだと思います。

小金さんは、運輸省から経済審議庁の計画部に出身して下河辺淳さんと机を並べて仕事し、プロバーになった方です。小金課長にお仕えて印象深かったのは、小金さんが大変な才人だということでした。机の上に参考文献などは置かず、原稿用紙と鉛筆だけで文章を書いていく。まあ、消しゴムはありませんでしたけれども・・・。文章を書くのが好きな方で、後年、小金芳弘『戦中日記』を出版ししばらくして『戦後日記』を出しておりまして、これはご自身の1938年から53年までの日記を取捨選択したものです。生涯日記をつけ続けると言っていました。日記はブログに公開しているそうですから、いまでも見ることができているかと思いますが、その『日記』の序文に、「私は、言われない限り何と何と思われているかが分からない KY—空気読めない—人間である上に伝統やしきたりを全く気にしない。そうだけれども妻の美智子は私とは違って、空気が読めて、伝統やしきたりを重んずるから大変助けられている」と書いてあるんです。お仕えしている時こそう自覚しておられると知っていただければ、もうちょっとお役に立てたと思うのですが。

小金さんは創造性豊かなうえに合理主義者でもありました。著書の『優雅社会の構図』でも、独自の文明論・未来論を展開しております。その小金さんと議論になったことのひとつに都心居住か郊外居住かがありました。彼は都心の中華料理店の二階に住んでいまして、東京のど真ん中であれど狭くても職住近接で無駄な通勤がいらないし、すぐに芝居を見に行けるし、便利なことこのうえない、1時間も2時間もかけて郊外から通う人の気が知れない、というようなことでありました。お仕えしてしばらくして、原色の黄色いシャツを着てこられて、「君これどう思うかね?」と聞くので、「ちょっと、原色すぎませんか」と答えると、「君もそう思うか」というんですね。今度は色が薄いシャツを着てきて、「これならどうだ?」と聞くので、「それなら結構だと思います」と答える。

た。「長瀬君どう思う」と聞かれましたので、あの時はちょっと失敗したと思うのですけれど、「課長が言っていますように本文に全部書いてありますから、いいんじゃないでしょうか」と答えました。局長は「そうかね」と言って、「結び」なしで収まりました。あの場で、「局長から結びがあった方がいいと指摘いただきましたので、後で課長と相談します」と答えて、私が白書のポイントを簡単にまとめた「結び」を2枚ぐらい書いて課長に相談すればよかったと思います。「結び」のない白書になってしまったのは、反省点です。

白書が閣議で通りましたら、小金課長は「これは非常にいい白書だから、日本語だけではもっていない、俺はこれから半年、課の仕事はやらずこれを全部英訳するから、あとには君に任せたい」とおっしゃる。そこで、「それは結構なことですが、課長ですから、大事なことはちゃんと相談します」と申し上げました。国民生活白書の英文版というのはとても珍しいと思います。

小金さんは経済研究所の次長になった後、OECDがインターフューチャーのプロジェクトを実施することになり、次長でパリに行くことになりました。小金さんのお父さんの小金義昭氏は、戦前、商工省の局長や燃料長官を歴任された方です。なんらかの事件にまきこまれて逮捕されたこともあったようですが、戦後、衆議院議員になり、長年国会議員をなさっていらっしゃって、郵政大臣も務めました。ご尊父は福田赳夫先生の党風刷新連盟に参加した盟友でありましたから、やはり一言お伝えしなさいないだろうと思いついて、福田大臣に「実は経済研究所の小金次長はかの義昭先生のご長男でして、今度OECDに向向することになりました」と申し上げましたところ、「すぐ呼んでくれ」ということで、小金さんが大臣に会いにきました。お二人がどんな話をしたかは聞いておりませんが、小金義昭先生はその3年ほど前に国会議員を引退しておりましたから、あるいは神奈川県地盤を継がないかというような話もあったかもしれませんが、小金さんは自分は空気を読まない人間だ自認している方だし、国会議員には向いていないかもしれない。仮に選挙の誘いがあっても、ご本人は断っていたのではないかと想像します。

小金さんは後に東洋学園大学の教授になりましたが、ある時期から生活文化研究所にも関係されました。その研究所の刊行物などにも論文を書いていました。ある時期から私もその理事にならないかと誘われて、何年か理事を務めたこともありました。

与えられた時間が20分ほど超過してしまいましたが、もう一言申し添えます。現在、政府からは41にのぼる白書類が刊行されています。生活の領域でも、例えば男女共同参画白書、少子化対策白書、子ども・若者白書、高齢社会白書、消費者白書などたくさん白書がだされております。これらをまとめ、厚生白書や労働経済白書も含めて、国民生活を総体として捉えて分析し総括する意義はあるのではないかと、いま細分化された分野別

の分析をインテグレートするというところがちやっと足りないかもしれない、という印象をもつ次第であります。

楠：いくつかお伺いしようと思ったんですけども、一つは69年の白書のところで国民生活指標というのが出てきますが、あの体系が非常によくできていて、白書の作業で出すことに随分準備をしていたのだと思いますが、いかがでしょう。

長瀬：国民生活審議会の20年展望の指標とはまたちよっと違っておりますよね。ですから、69年の白書に出てきた生活水準指標は、生活行動と生活環境に分けて、こういう指標でこういうふうに計算するっていうのは誰が考えたのか、生活審議会の作業から69年白書に至る過程でなにかあったのかちよっと分からないです。

宮崎勇さんが『証言戦後日本経済』の中で、坂本正弘さんに聞けばわかると書いてありますが、それは答申作業のことだと思うんですね。1500ドル段階、2500ドル段階というあの作業はひょっとして坂本さんがかなり行ったのじゃないかというように読めるんですが、坂本さんもその後異動してしまいましたよね。ですから、喜多村課長の時代に誰がやったかですが、よく分からないです。

楠：この生活審議会の答申と白書の関係というのがよくわからないということですね。

長瀬：そうですね。作業的には第一次答申の時も多分そうでしょうが、私どもの第二次答申の時にも生活白書と並行しながら作業していただきましたから、両者は裏表のような関係にあると思います。

楠：私が生活調査課に在籍していた1982年、83年には生活白書は生活審議会から独立していて、審議会の議論と白書の内容は完全に離れていました。ですから当時の白書の進め方とだいぶ違うということがわかりました。

光多：その頃の審議会と白書の役割分担はどうなっていたのでしょうか。審議会は係数処理などだけなのか？審議会が議論を引っ張っていったのかいかがでしょう。

長瀬：国民生活審議会の事務局は生活局でした。生活審議会には調査部会と消費者部会がありました。調査部会は生活課、消費者部会は消費者行政課で実務を処理していました。白書は生活課の業務です。

光多：国民生活審議会は一橋大学の大川一司さんなどが参加していて、一橋の世界という感じがしていました。

長瀬：審議会には各分野からいろいろな方が参加しています、東大の先生も入っています。なお、一橋大学には篠原三代平さんもいらっしゃいましたが、企画庁の経済研究所長になられた時には兼務ではなく、一橋大学を辞めてこられました。

光多：中山伊知郎さんとか宮川公男さんはどんな関係でしたか。

長瀬：昭和40年頃にマクナマラのPPBSの議論が広がった際、経済企画庁の経済研究所がその研究を担当することになりまして、宮川さんが兼務でシステム分析室長になられました。その下に大蔵省からは斎藤次郎、経企庁からは星野進保という人たちが参加して報

告書を作りました。PPBSを予算編成の実務に反映させようと考えていたようですが、実務としてはなかなかうまくはいかなかった。宮川さんは政策分析にも通じた統計学者だったからお招きしたのだと思います。

中山伊知郎先生については、戦後有沢広巳、東畑精一、中山伊知郎という三人が重鎮として、政府の経済財政面を引っ張っていました。この三人は仲が良かったという話があります。物価安定政策会議には中山先生と有沢先生が入っておりました。

光多：櫛さんの話では、生活白書は国民生活局ができる前にもあったということでしたが、……

櫛：最初に白書をつくったときには、生活全般ではなく消費を分析しようということでした。経済安定計画のために国民の消費がどうなっているかを消費の需要の中身を予測するために消費の分析を始めたことあります。やがて生活局ができるときに消費の分析だけではなくて、国民生活そのものを考えてくものとなったのだと思う。

長瀬：最初は家計消費について分析していました。担当課も消費雇用課でした。そこが家計消費と労働を中心にまとめたのだと思います。昭和30年代の半ば以降から分析の対象が国民生活全般へと広がっていったのだと思います。調整局は経済見通しを行っていて、消費雇用課が消費、雇用、労働の分野を、貿易、為替については貿易課、農林は農林課、鉱工業は産業経済課が分析を行っていました。経済見通しは短期の予測ですが、長期については各セクターの素材を用いて検討していたということではないかと思います。

櫛：最初の白書には、経済計画のためにこのような分析をしたと課長名で書いてあるので、最初は調整局のなかで消費分析のためのものだったのですが、次の白書では過去5年間でどう変わったかというような生活の分析に移っています。

光多：池田内閣の高度成長路線から佐藤内閣に移り、生活白書とどこかで結びついていたということはあるのでしょうか。

長瀬：生活白書の担当としては、内閣の旗じるしは承知していたがそれを意識してということとはあまりなかったと思う。しかし、経済計画は総理の旗じるしに直結していました。佐藤内閣が看板に掲げた社会開発は、経済社会発展計画に反映されていたといえます。計量経済学の委員が佐藤総理のところに抗議に行くという出来事があった際は、総理から学者をあまり怒らせなくてくれと注文がついたりして、内閣との関係は深かったと言えます。

川上：1966年の国民生活審議会の頃には、国民生活局はもう設置されていたのか。

長瀬：生活安定向上審議会が国民生活審議会に名称変更されたのは、生活局の発足と軌を一にしています。経企庁設置法の改正に伴うものでした。

川上：大原総一郎会長は、1968年の明治100年記念事業を佐藤内閣として実施した。国土と国民生活の未来像の論文募集は大原会長の意向があったというので、佐藤内閣との関係があるとするればそのようところで関係があるといえるかもしれない。

長瀬：所得倍増計画は10年ですが、同時期に行われた長期展望は20年で、あの頃か

ら長期を展望する作業が行われるようになった。昭和30年代半ば以降からそういう気運が出てきたと思います。未来志向型の時代が来て経済モデルでも超長期モデルが構築されるようになった。林雄二郎さんが若手を集めてつくった林ビジョンは、未来予測ブームの先駆けでした。

川上：指標の話がいろいろ出てきたが、OECDで社会指標 Social Indicators が発表されて、小金さんがOECDに行ってやっていったのかもしれませんが、それを引いて国民生活局で指標の試算を国民生活局でもしていた。NNWの方は総合計画局で行っていたのか。

長瀬：篠原三代平さんが経済研究所長になった時に、NNW研究会ができましたので、研究所が取りまとめを行ったのだと思う。

櫛：NNWはGDPを基本にして計算するので研究所だと思う。社会指標はGDPとは離れたものなので、国民生活局で行っていた。小金さんがSIをもってきた可能性がある。

長瀬：小金さんは最初一等書記官でパリに赴いて、その後経済研究所次長の時に未来予測プロジェクトが始まるというので、川名英子さんを連れてOECDに行きました。

川上：昭和43年白書のときの経緯を聞かせていただいたが、白書の副題の「生活優先への展開」に福田大蔵大臣が異を唱えて閣議が見送られたと生活調査課で代々語り継がれたことを噂で聞いていた。結局「国民生活優先への展開」で決着したが、担当課長の首が飛んだということであった。

長瀬：43年白書の騒動の根っこには岩尾官房長が指示した「熟読玩味されたい」という閣議での大任発言文書があったと思う。楠佐として現場にいた者としては、課長の首が飛んだという実感はなかった。

川上：下河辺さんが言っていた話ですが、福田大蔵大臣が閣議で新全総の詳しい説明を求めるといふ発言があり、改めて新全総の説明をしたことで閣議が一度延びたという話と似ているなと思って聞いていました。

光多：公害問題が騒がれた時の国民生活白書のスタンスはどうだったのでしょうか。公害については書き方が難しかったのではないのでしょうか。

長瀬：生活白書でも公害は書きましたが、昭和42年策定の経済社会発展計画の時に公害はどう書くのかで通産省との間で厳しい論点があったのが印象深いですね。計画課長の渡部信さんは、「公害は原因者負担」だと書くことにこだわっていました。昭和41年時点ですでに公害を書くということがあります。

光多：41年に公害という言葉はなかったのではないか。まだ企業の犯罪という段階ではなかったか。

櫛：ありました。昭和42年公害対策基本法、昭和46年に環境庁設置です。

ところで1972年の白書に高齢者の話が出てくるが、有吉佐和子の「恍惚の人」が1969年にありました。それでもその頃は、高齢者の話に触れても介護の話が白書にはあまりでてきません。介護は問題になっていなかったのでしょうか。

長瀬：「深刻化するこれからの老人問題」という報告書を国民生活審議会の小委員会で出し

たのですが、そこには直接は書いかなかったのではないか。あの頃議論していたのは、むしろ元気な高齢者が増え、不良老人が社会問題になるというようことでした。

光多：毎年白書を出しているが、前の年のテーマから次の年の年のテーマへの連続性というものを考えていたか。人事異動があって秋頃に白書を出しているが、どのようにテーマなどを議論しているのか。

長瀬：担当者は4月ごろに替わるが、課長は大体6〜7月に替わる。白書を作成した途端に替わるという場合もあるし、連続性はあまり意識していなかったのではないか。

樋：スタッフの人事異動は2年ごとにあるが、最初の一年は他の人の手伝いをしながら白書執筆の仕事ぶりを覚えて、問題意識が出てきた2年目では中心になって活動するというローテーションがありました。テーマ選定などには自由度がありました。

光多：担当者がこれやりたいというのがあるが、自民党の方から何か言われてテーマを決めるということがあるのではないか。

樋：その時々で違うと思う。少なくとも私が生活調査課にいたときには完全にスタッフの議論に委ねられていた。課で決めても局長室でダメということもあります。私がやった1983年の白書はテーマとして家族の話ともう一つテーマ案がありましたが、それは却下されて家族がテーマになりました。経済的には豊かになったけれど軋みが出てきており、それにそれが顕れているといった問題意識でした。

川上：生活白書は自由度が高かった。白書でも法定白書ですと、記載に決められた事項があって、しかも国会報告義務があるので通常国会期末、6月期末までに仕上げなければならぬという制約がありますが、生活白書は任意の白書なのでそういう制約はありませんでした。よって、白書の公表時期がずれることもあり、秋と決まっているものではありませんでした。また人事異動は影響ありませんでした。

光多：経済白書には政治情勢との関係が深い感じがりますが、生活白書にはそれはないということか。

樋：私がいた昭和57、58年の生活白書は第1章が消費の分析をしていて、その時の消費の分析などかなり固定した書きぶりになっていました。第2章はその年のトピックというふうになっていて、毎年テーマが変わるようなものでした。昔のものをみると必ずしもそうではなかったようですが、・・・

川上：後の白書になるとその年次の消費の分析はなくなっている。

光多：経済白書のように今年の経済はどうだった、これからどうなるかということは書かれていないということか。ドイツなどの国にも白書はあるのか。

川上：白書の定義ということになるが、もともとは政府が実施した行政の報告という性格のものなので、年次報告というものは形式が異なってもどの国にもあるものだと思う。事実、終戦後に大来佐武郎がイギリス労働党政権の経済白書を、あるいは経済計画もだが、参考にしてわが国に導入したたというのが端緒なのではないかと思う。

川本：経済白書のようなものはないか。国民生活白書のような内容の白書を毎年出していたものではないか。

樋：小金さんが昭和47〜48年のESPに生活白書の意義のようなことを書いている。そこでは国民生活について、5年に1度くらい生活がどうなっているのかを指標で見せていく必要があるとしている。指標で分析し、その時々話題をまとめる役目があるとしている。白書には2通りあって、1つは国民生活全体を俯瞰してみることで、2つ目はその時々問題意識で分析するものといっている。

牛嶋：国民生活全体の指標をまとめて発表している例などはあるのか。

樋：社会指標みたいなもので、都道府県別にみたものがある。

川本：県別に順位を発表すると結構話題になって、各県の順位を問題にしたりしている。格差の観点などを長期的視点でみたりしている。だんだん消費動向を最初に書くというような話でなくなってきた。ある時から経済白書との差別化を図ってきた面もある。また、国民生活審議会との兼ね合いについてはだんだん薄くなっていったと思っているが、審議会では豊かさ指標のようなこともやっていた。

川上：国民生活調査課では、白書作業以外に社会指標の試算も実施しており、それに充たしている。

樋：生活白書の性格が変わるのは、竹中平蔵大臣の時に生活白書はこうあるべきだということとを言われて消費分析などがなくなった。生活白書でも4回出しているの、大臣の意向が大きく反映していると思う。

川上：小泉内閣以降は、生活白書だけでなく経済白書も政府の「改革なくして成長なし」という広報のような役割に変わってしまったのではないか。

長瀬：私が生活白書を担当していた頃は、分析編の後に行政編があって、消費者行政や物価政策を担当課に書いてもらっていた。

樋：物価局ができてからは、物価行政の記述はなくなり、私がいた頃は消費者行政があった。

長瀬：物価局ができてからは、物価調査課が毎年「物価レポート」がつくるようになった。

牛嶋：法定白書というのはいくつあるのか。

川上：20くらいだと思う。こちらは閣議決定するので、自民党の部会にも説明が求められるので議員への説明、根回しが必要であった。

長瀬：生活白書は法定白書ではなく、議員に説明するようなこともなかった。

川上：それで自由度も高かった。生活白書は各省折衝での意見調整が最も大変であった。大蔵省の主税局などの意見で揉めたことがあった。

樋：私は年金の話を書いたが、当時の厚生省と労働省の意見が異なり調整で苦労した。

長瀬：経済財政白書では財政を分析する建前になっているが、財務省に財政白書はあるのか。

牛嶋：財政白書という形はとらないが、財政審議会がまとめる資料がある。

樋：予算決定時の解説書のようなもの。税収と支出の乖離が鰻の口のようになっているというよう一般にもわかりやすい解説がついている。

2024/07/26
長瀬 要石

国民生活局の誕生と国民生活白書の展開 (1966~72)

長瀬要石 履歴	
66 年 4 月	総合計画局専門調査員（地域経済）⇒計画課兼務⇒副計画官（地域経済）
69 年 4 月	国民生活局国民生活課課長補佐[課長喜多村治雄⇒満井力⇒岩田幸基]
71 年 1 月	長官官房会計課課長補佐兼務[課長岩田幸基⇒武藤武幸（病気休職：官房長吉田太郎―事務取扱、企画課調査官及川昭伍事務代行）⇒下山修二]
72 年 3 月	国民生活課長補佐（兼務解除）[課長小金芳弘]
73 年 4 月	総合開発局総合開発課課長補佐
74 年 9 月	物価局物価政策課長補佐

I. 国民生活局の創設

A) 局創設の背景

- 「経済成長の成果が国民福祉の向上に結びつくよう国民生活行政を強力に推進する」ため¹
- 国民生活向上対策審議会「消費者保護のための対策の基本方向に関する答申」（1963年）
- 臨時行政調査会「消費者行政の整備とこのための専門担当機構の新設を促進するた

¹ 経済企画庁編『経済企画庁二十年小史』大蔵省印刷局、1964 年。

光多：国民の生活に対する意識などの調査はやっているのか。
川上：国民生活の意識の世論調査で、政府広報室が実施しているものがある。
光多：国民生活白書とはリンクしていないのか。
樋：調査結果を執筆に利用するが、白書とリンクしているものではない。
川本：国民生活局では独自に国民生活選好度調査を実施していた。
光多：国民生活白書が国民の意識動向と同調している必要があるかもしれない。
樋：国民生活全体をみるものなどがなくなってしまった。経済財政諮問会議なども GDP の議論しかない中で、生活白書がなくなったことはその機会を失い残念だ。生活白書廃止の事情などについても知りたいと思っている。

(以上)

めの内閣に対する勧告」(1964)²

B) 国民生活局準備室

- 1964年設置 室長矢野智雄(調査局長)、次長宮崎勇(官房調査官)
- 宮崎が中心となり、白井和徳、海野恒男ら3~4人のスタッフで、設置法改正、組織、予算の折衝等に当たった。「二人は随分苦勞した努力家」だった³。

C) 局の構成

- 国民生活課、消費者行政課、物価政策課の3課体制
- 68年の各省庁1局削減により、水資源局の水質保全課、水質調査課が加わる。
- 水質保全課は水質汚濁防止法(70年)の立法で多忙(課長白井和徳、実務塩谷隆英ら)
- その後、水質2課は総合開発局へ。

D) 国民生活課の主な業務

- 局業務の総括
- 国民生活白書の作成
- 国民生活審議会の事務局 調査部会の下に3つの小委員会(老人問題、コミュニケーション問題、情報化社会)⇒各小委員会報告書及び答申の作成
- 国民生活研究所の廃止 ⇒国民生活センターの創設(70年10月発足)：(センター法、予算、組織、建物・・・) <官房長相沢英之/国有財産一課課長補佐秦邦彦>

E) 課員の構成

- 経企庁プロパー(井上基、長瀬要石、平山祐次、土志田征一、三田義之、新保生二、山岡通宏、野村誠、平野正宣、川上英一、枝村文夫ほか)
- 文部省、厚生省、労働省、(建設省)
- 電電公社(NTT社長和田紀夫)、関西電力(後藤専務)、国民金融公庫ほか

国民生活局調査官 原貞純⇒永井誠一
庶務室

II. 国民生活審議会の第1次答申と66/67/68年白書

² 経済企画庁編『現代日本経済の展開—経済企画庁30年史』大蔵省印刷局、1976。

³ 宮崎勇『証言戦後日本経済—政策形成の現場から』岩波書店、2005。

A) 国民生活審議会の第1次答申(66.11)

- 「将来の国民生活像—20年後のビジョン—」(66年11月)⁴
- 会長大原総一郎(課長宮崎勇)
- 基本的課題と目標
- (ア) 生活に関する3つの基本的な考え方
 - ① 生活の範囲と責任の分担 (多面的に生尊重の視点で、国、企業、個人の責務)
 - ② 生活の奉仕する経済へ (生活優先の原則)
 - ③ 21世紀の基礎固め (戦後の20年と次の20年=「世界的にも信頼される平和国家を築き、これを21世紀に引き継ぐ」)
- (イ) 健康で文化的な社会の5つの条件
 - ① 人間の尊重
 - ② 所得と福祉の均衡
 - ③ 高い能率とゆとりのある生活
 - ④ 社会的公平と平等
 - ⑤ 適正な費用負担
- 望ましい国民生活の構図
- (ア) 将来の国民生活像の提示
 - ① 基準年次(1964年) ⇒1,500ドル段階 ⇒2,500ドル段階
おおよそ10年後に西欧水準、おおよそ20年後にアメリカ水準
 - ② 各領域について、主要指標の推計値を示す
 - *経済的社会的フレーム *職業と労働 *食生活と保健、住宅と生活環境 *教育と文化 *余暇の増大とその利用 (社会意識の変化)
 - ③ 計量部会の報告
- 経済学者：辻村江太郎 馬場啓之助 宮澤健一 伊東光晴 坂本二郎
伊藤善市 増井健一ら
- 国民生活計量化の意義と方法 私的生活部門の推計と社会的生活部門の推計

エピソード

答申案に対する総合計画局の意見 (66年10月?)

⁴ 「将来の国民生活像」(大蔵省印刷局)の正式名称は「将来における望ましい生活の内容とその実現のための基本的政策に関する答申」。

B) 66/67/68 年国民生活白書

- 66 年白書 副題なし⁵ 「むすび」＝「生活に奉仕する経済を作り上げるべきである」
- 67 年白書 副題なし 「むすび」＝「私的消費と社会的消費の均衡ある成長を確保する必要がある」
- 68 年白書 副題なし 「むすび」＝「国民生活を重視する原則をあらためて確認し、あらゆる行政の領域にわたってきめ細かい施策が行われる必要がある」
- ✧ 66 年白書と国生審第 1 次答申は同時並行で進められた。これらは、その後の国民生活行政/国民生活白書の基調になったといえよう。

III. 69 年白書—国民生活優先への展開(69.7)

A) 白書の特徴

- 1) 生活水準指標の作成/分析
- 国民生活計量化の推移
 - ✧ 国民生活局への期待＝望ましい生活水準の計測、ないし国民生活連関表の作成
 - ✧ 国生審第 1 次答申における将来像の作業 一計量部会報告(参考資料第 1 表、第 2 表参照)
 - ✧ 69 年白書に向けた生活水準指標の作業
- 生活水準指標の 2 つの柱＝生活行動水準と生活環境水準(参考資料第 3 表、第 4 表参照)
 - 時系列比較からみた生活水準
 - 国際比較からみた生活水準
- ✧ 生活水準指標の作業 土志田征一・三田義之(喜多村課長のもとで、誰が指標の組み立て作業に着手したか?)

2) 5 つの国民生活の目標

- ① 健康(寿命と健康)
- ② 安全(身体と家計)
- ③ 快適(便利な暮らし、住いと生活環境)
- ④ 創造(教育、余暇＜自由時間の充実＞、仕事)

⁵ 白書本体のチェックを要す(「経企庁 30 年史」では副題なし、「経企庁 50 年史」では副題は「生活に奉仕する経済へ」とされている)。

⑤ 平等(所得平準化と再分配)

- [発想の基礎] マズローの欲求 5 段階説(『人間性の心理学』)
- * 生理的欲求 * 安全の欲求 * 社会的欲求 * 承認欲求 * 自己実現欲求

B) 白書閣議で宙ぶらりんの願末

➤ 予兆

- ✧ 主計局主計官補佐(厚生担当)矢崎新二との白書修正をめぐるやりとり
- ✧ 菅野和太郎大臣への白書説明(満井力課長)
- ✧ 事務次官臨時代理 官房長岩尾一の指示—閣議説明資料の書き直し
- ✧ 内閣総務官室への電話 了承されたか? →心配無用 →「書き直し」らしい!

➤ 閣議の模様(伝聞)

- ✧ 福田赳夫蔵相「熟読玩味したが、『生活優先』はマイホーム主義礼さん、『余暇』はレジャー礼さんではないか」
 - ✧ 物価問題でやかましく言われている数人の閣僚(農相・運輸相ら?)からも発言が相次いだらしい
 - ✧ 福田蔵相は「全体としては良い白書ではないか」と助け船を出すも、菅野大臣は「検討させてほしい」と引き下がる
- (参考) 菅野和太郎は経済学者、福田が主宰した党風刷新同盟の盟友、大阪出張時

に菅野の計報を聞いて大阪市内の病院に駆けつけた

➤ 閣議後の様子

- ✧ 課長に伝えて局長八塚陽介へ →岩尾官房長 →「新聞の印刷を止める!」
- ✧ 岩尾が菅野大臣を叱責
- ✧ 当日の夕刊。翌日の朝刊の報道ぶり

➤ 白書の修正

- ✧ 副題 「生活優先への展開」→「国民生活優先への展開」
 - ✧ 「余暇」→「自由時間の充実」 * 生活水準指標の「余暇」は変更 * 本文の小見出しは「余暇—自由時間の充実」に修正したが、本文では「余暇」のままに
- ⚡ これで収めるといふのは、誰の知恵だったか?

➤ 前代未聞の珍事—そのインパクト

- ✧ 報道の構図＝国民の生活を重視する白書と頑迷な閣僚たち

- ◇ 新聞の論説や週刊誌の報道
- ◇ 「国民生活優先」というコンセプトの浸透

エピソード 医療に関する記述

- ◇ 「薬は逆に読むとリスクである。薬の副作用にも留意する必要がある」
- ◇ 医療過誤/医療事故 <尾崎堯望の作業>北里大学のレポートに記載されている十数例に依拠（厚生省医官から入手）
- ◇ 日本医師会から管理職が出てこい！ →調査官原貞純と尾崎が出向く

IV. 70年白書—豊かな人間環境の創造 (70.6)

白書の特徴

- 1) 国民生活の変貌を2つの切り口ととらえる
 - 均質化の進展=所得・消費・教育など各面での標準化と格差の縮小
 - 選択範囲の拡大=商品・活動・参加など各面で ←背景>経済的余力・機動性・時間的余力・判断情報
- 2) 生活環境の3つのインパクトと生活意識の変化
 - 都市的環境の拡大：都市への人口集中、都市的産業と都市的職業
 - 技術革新のインパクト：余暇と商品、輸送・クルマ・・・
 - 情報化の進展：伝達手段の発達、あふれる情報、強まる依存効果・・・
- ✓ 生活意識の変化：個人中心の合理的な生活観へ、物質的価値観から精神的価値観へ

3) 国民生活の2つの課題

- 物価の上昇
- むしばまれる人間環境
- 4) 3つの新しい視点
 - 物的豊かさとは人間環境の障害 ⇒物心両面にわたる「人間としての豊かさ」の視点
 - 表裏をなす生活の利便と障害 ⇒利便に比べて障害が小さくなる方向にシフトさせる視点
 - 「ひずみ是正」から、「人間としての豊かな人間環境づくりを総体として目指すという視点」へ
- ◇ 「物的な経済の拡大と、豊かな人間環境との間にあるギャップを明確にするような

指標も必要であろうし、経済の拡大に伴う生活障害を最小にするための諸条件を明確にするような一種の相関表を作成することも必要であろう」 (IV・Vのエピソード参照)。

エピソード 岩田幸基課長のもとで

- ◇ 才人 講演の名手 おもしろいエピソードを織り込む
編集と添削の力 一白書原案をアッという間に手直し
- ◇ 虎ノ門の喫茶店にて（屋敷後、課長とコーヒーを飲む日々）
* 白書のむすびに何を書くか？ ⇒「くたばれGNP」→「GNW(Welfare)」や「GS (Green Stock)」というのはいかが
⇒原案の「むすび」に書かれるも、序内調整で上記の表現に変更
- * 雑談で、「変身願望」=新宿駅のロッカーにラフな服を入れておいて、着替えて街に出る ⇒岩田課長は雑誌論文で「若いサラリーマンの変身遊び」と書き、日経新書では「一日フーテン」にふくらむ

- ◆ 副産物 * 岩田幸基『現代の中流階級—意識と生活のギャップを探る—』日本経済

新聞社（日経新書）（長瀬要石、菊原政次、土志田征一）、1971年。
* 岩田幸基『消費構造の知識』日本経済新聞社（日経文庫）（長瀬要石、土志田征一、小峰隆夫、沖吉和祐、平野正宣、野村誠）、1973年。

V. 国民生活審議会の第2次答申 (70.11)

- A) 審議会（会長松隈秀雄）の調査部会（部会長青山秀夫）で取り上げられた4つのテーマと人間環境の視点
 - 4つのテーマを設定したのは、国民生活課長喜多村治雄
 - 順次、4テーマの報告書を作成
 - (ア) 老人問題小委員会報告（小委員長小山進次郎）
「深刻化するこれからの老人問題」(68年9月)
 - (イ) 調査部会中間報告
「余暇問題の現状と将来の方向」(68年11月)
 - (ウ) コミュニティ問題小委員会報告（小委員長清水馨八郎、委員伊藤善市ほか）
「コミュニティ—生活の場における人間性の回復—」(69年9月)
 - (エ) 情報化時代の国民生活小委員会（委員長伊藤善市）
「情報化時代の国民生活」(70年4月)

➤ 4つのテーマ設定後重要になった広義の「人間環境」の視点
 ⇒ 上記の4つの報告書と関連させつつ、「環境」を中心に於いて答申を取りまとめた。――「環境」という観点に立つことによって、さまざまな分野を包摂する国民生活の問題を経済社会の発展成長と関連させながら、組織的に扱いうるからである」(「答申」まえがき)

エピソード
 山形県小国町の豪雪センターで開いた冬の現地審議会（松隈会長、伊藤委員らと町民代表

B) 国生審第2次答申「人間環境整備への指針」(70年11月)
 ➤ 新しい環境問題
 (ア) 物的環境の変化と課題
 * 環境破壊 * 脅かされる生活の安全性 (交通公害・事故) * 災害・危険
 商品 * 生活環境の安全性
 (イ) 社会的環境の変化と課題
 * 住宅、生活環境施設・サービス、私的消費とのアンバランス * 職場 *

家
 庭 * 地域社会
 ➤ 目標と実現の方策
 「人間を尺度としてはかった最適環境を創造する」
 「国民生活優先の原則に則った行政・企業の行動によって達成される」
 「急速な経済成長」がもたらした「巨大な生産力」を「利用して人間的な環境秩序を組織的に建設しうるし、また、これを建設しなければならない」

表 豊かな人間環境の基本目標と実現のための基本方策

目標		基本方策
1 生存の環境	1 生存環境の確保	* 「ナショナル・ミニマム」の設定 * システム的行政体制の確立 * 新しい視点からの技術開発の推進
	2 快適な環境	* 快適環境の整備 * 住宅政策における生活環境の重視 * 広がる社会への対応 * 自然保護行政の強化
	3 創造力を生かす環境	* より高次の環境の創造

学校教育の刷新
 * 能力開発のための再投資制度の採用
 * 創造的リレーション環境の整備
 (備考) 国民生活審議会答申 (1970.11.19) に基づき作成。

➤ 3つの課題
 (ア) 長期的なビジョンと計画の必要性
 「国民の生活水準とその構成要素相互間の関係を量的に把握する作業が必要である」
 「・・国民生活の向上という最終的な政策目標に対する指標として、単に、GNPや国民所得のみを使用することの不十分さを示しており、国民生活全体の水準を総合的に示す指標の開発が必要である」
 (イ) 環境創造のシステム化
 (ウ) 意識の転換
 * 一般国民の社会的経済的福祉に関する「意識の転換」が必要とされる
 * 「自然環境や公共財に対する考え方」の転換が迫られている
 * 「高福祉・高負担の考え方を取り入れる必要がある」

エピソード

✧ 答申書の柱だてについて、調査官永井誠一と相談 ⇒ 目標・課題・方策をそれぞれ3つにしよう
 69年白書の「健康・安全・快適・創造・平等」の5段階を「生存・快適・創造」と「ビジョン/計画・システム・意識」の3本柱へ
 ✧ GNWからNNWへの展開
 69年白書作成時の国民生活局長であった矢野智雄次官が、GNWの研究を篠原三代平経済研究所長に依頼 ⇒ 篠原「福祉概念であれば、純概念だからGNWというよりは、NNWというべきだ」⇒「NNW(Net National Welfare) 推計の方法論」→事務局(研究所)の推計作業⇒「報告書」
 ←「NNWを”naniga nanmdaka wakaranai”ともしる人も出た」⁶⁶。

VI. 72年白書—日本人とその社会(72.8)

エピソード
 小金芳弘が課長に就任 ⇒ 入庁2年目の山下博子が課の業務を仕切っている

⁶⁶ 元経済研究所長篠原三代平「三年間の思い出」(前掲「経済企画庁50年史」)。

→長瀬の会計課併任を解け！

白書の特徴

- 「日本人社会の分析はきわめて高度かつ内容のあるものである」（「経済企画庁30年史」）
- 視点：「社会は、行動主体としての『人間』の集団と、その物理的な『いれもの』（略）によって構成される。」「行動主体としての人間が生活に関してどのような意識と行動パターンをもっているかによって、社会の改善・進歩や能率は異なってくる。」⇔その「分析をねらいとする。」
- 「動物としての日本人の生活」を4つの側面から分析
 - (ア) 健康、すなわち生物学的動物としての日本人の生活
 - * 平均寿命 * 健康の知識・行動・医療供給 * 健康管理システム
 - (イ) 知的活動、すなわち知的動物としての日本人の生活
 - * 学習意欲と情報供給 * 教育訓練の現状と問題 * マスメディアと生活
 - (ウ) 余暇、すなわち遊戯動物としての日本人の生活
 - * 余暇時間と余暇観 * 余暇活動の目的と形態 * 現代の余暇生活の問題点
 - (エ) 社会的動物としての日本人の生活
 - 所得多消費型レジャーから時間消費型レジャーへ
 - (エ) 社会的動物としての日本人の生活
 - * 職場における意識と行動 * 地域生活における諸問題
 - サラリーマン化と職場中心社会の形成 脱職場意識の萌芽
 - 地域社会の空洞化と新しい連帯への要請 新しい市民社会と住民の主体的選択

エピソード 小金芳弘課長のもとで

- ◇ 才人 原稿用紙とエンピツだけで
- ◇ 独自の思考 個性豊かな合理主義者（都心居住か郊外居住か、原色のYシャツ）
「私は、言われない限り人に何と思われているかが判らないKY-空気が読めない人間である上に伝統やしきたりを全く気にしない」（小金『戦後日記』まえがき）
- ◇ 東北開発（株）渋谷寮にこもっての1週間（小金・永井・長瀬） 一口述
- ◇ 白書に対する意見の調整—片内と各省庁
- ◇ 「むすび」のない白書の顔末（局長小島英敏）
- ◇ 白書の英文版 「日本人とその社会」（小金課長翻訳に専念）
- ◇ OECD 事務局未来予測プロジェクト次長へ 福田起夫と父・小金義照

（参考1）『優雅社会の構図』第一法規、1971年。

『小金芳弘・戦中日記』東海大学出版会、2009年。（1938~1945）

『小金芳弘・戦後日記』東海大学出版会、2009年。（1946~1953）

“Changing Value Pattern and their Impact on Economic Structure”東京大学出版会ほか。

（参考2） 小金芳弘と生活文化研究所

おわりに

- 41冊にのぼる政府白書
- 国民生活を総体としてとらえて分析し総括する意義

（以上）

第1表 主要生活関連指標

事 項	単 位	現 在	1,500ドル 段階	2,500ドル 段階	備 考
(国民所得)					
1人1日国民所得	円	25(40年)	54(1,500ドル)	90(2,500ドル)	現在の値は、昭和30～38年の10年間の算値
国民所得総額	兆円(名目)	132	430	1,300	
(人口・世帯数)					
総人口	千人	98,408(40年)	108,655	115,458	
(うち60才以上)	千人	9,538()	12,370	16,744	
総世帯数	10万世帯	241()	303	383	
1世帯当たり平均人口	人	4.08()	3.5	3.2	
(労働力等)					
労働力人口	万人	4,833(40年)	5,200	5,500	
1次産業従業者比率	%	20(39年)	14	10	
雇用者比率	%	58()	75	85	
道路、橋樑、専門、管理比率	%	22(40年)	30	33	総業者に対する比率
(消費支出)					
エンゲル係数	%	42.0(39年)	33.2	28.5	
(食生活、保健)					
カロリー摂取量	1人1日当り kcal	2,319()	2,600	2,800	
動物性たん白摂取量	1人1日当り g	21.8()	32.6	40.7	食糧開始基準ベース
乳児死亡率	1,000名 出生	20.5()	17.6	14.0	
伝染病死亡率	%	4.4()	1.7	0.8	全死亡者に占める比率
(生活環境)					
1戸当り面積	m ²	73(38年)	88	100	
家庭用水消費量	1人1日当り リットル	112()	184	213	カッコ内は市部専用
ごみ衛生処理量	1人1日当り kg	115()	780	1,310	カッコ内は排出量
公園面積	m ² /人	3()	11	12	市部内公園・公共スポーツ施設面積/市部人口
下水道普及率	%	20(40年)	64	76	市部内公園・公共スポーツ施設面積/市部人口
道路舗装面積	m ² /人	9(38年)	15	23	市部内公園・公共スポーツ施設面積/市部人口
乗用車普及率	100人当り 台	0.57(39年)	9	5	市部内公園・公共スポーツ施設面積/市部人口
電話普及率	100人当り 台	1.0(38年)	15.2	24.9	市部内公園・公共スポーツ施設面積/市部人口
(進学率)					
15～24才進学率	%	20(35年)	35	44	
高校進学率	男子 %	71.7(40年)	80	92	
大学進学率	男子 %	30.1()	38	37	

注 生活環境の部分は、その所得水準における希望の水準を示し、Aは実現可能と考えられる水準を示す。Aは、1,500ドル段階で生活環境水準 000ドル、2,500ドル段階で生活環境水準 1,700ドルの水準である。

(出所) 国民生活審議会編『将来の国民生活像—20年後のビジョン—』(昭和41年11月15日)、大蔵省印刷局

第2表 生活要素

1	2	3	4	5	6	7
個人消費	個人ストック	社会保障	労働環境	生活環境	保健衛生	教育文化
飲食費	個人金融資産 残高	最低保障額 社会保険給付 水準と標準	総就業人数	住宅戸数(10 人当り)	乳児死亡率	進学率
被服費	生命保険契約 高	制度別給付水 準	産業別就業人数	住宅平均ス ペース	伝染病死亡率	高校進学率
住居費	自動車保有台 数	主体別費用分 担割合	職業別就業人数	家庭用水消費 量	病床数	大学進学率
光熱費			労働時間	ゴミ衛生処理 量	医師数	公立図書館 数
娯楽費				下水道普及率	看護婦数	新聞用紙消費 量
(保健費)	電話普及率	個人負担社会 保険負担率		公園面積	保健婦数	
(交通通信費)	家庭用電話機 数			道路舗装面積		
(娯楽費)						
総消費量						
肉類消費量						
魚類消費量						
卵消費量						
牛乳・乳製品 消費量						
カラーレベ ル						
動物性蛋白質 消費量						
家庭用電力消 費量						

(出所) 国民生活審議会編『将来の国民生活像—20年後のビジョン—』(昭和41年11月15日)、大蔵省印刷局

2 詳細な生活水準指標体系

総合指標	A. 生活行動水準		B. 生活環境水準		C. 階層別生活水準		(参考指標)	
	生活行動水準総合指標 (1)-(7)を総合したもの		生活環境水準総合指標 (1)-(8)を総合したもの		所得分布指標 (ジュニ係数)		所得水準	
成分指標	(1) 栄養	(1) 環境衛生	(1) 第1分位所得	(1) 第1分位所得	(1) 第1分位所得	(1) 第1分位所得	(1) 所得水準	(1) 所得水準
	(2) 健康	(2) 福祉	(2) 第2分位所得	(2) 第2分位所得	(2) 第2分位所得	(2) 第2分位所得	(2) 消費水準	(2) 消費水準
	(3) 教育	(3) 教育	(3) 第3分位所得	(3) 第3分位所得	(3) 第3分位所得	(3) 第3分位所得	(3) 貯蓄水準	(3) 貯蓄水準
	(4) 自由時間の充実	(4) 自由時間の充実	(4) 第4分位所得	(4) 第4分位所得	(4) 第4分位所得	(4) 第4分位所得		
	(5) 住居	(5) 保安防衛	(5) 第5分位所得	(5) 第5分位所得	(5) 第5分位所得	(5) 第5分位所得		
	(6) 年金	(6) 通信	(6) 第6分位所得	(6) 第6分位所得	(6) 第6分位所得	(6) 第6分位所得		
	(7) 社会保障	(7) 交通	(7) 第7分位所得	(7) 第7分位所得	(7) 第7分位所得	(7) 第7分位所得		
		(8) 保健衛生	(8) 第8分位所得	(8) 第8分位所得	(8) 第8分位所得	(8) 第8分位所得		
		(参考)	(参考)	(参考)	(参考)	(参考)		
		(1) 物的な生活環境指標	(1) 物的な生活環境指標	(1) 物的な生活環境指標	(1) 物的な生活環境指標	(1) 物的な生活環境指標		
		(2) 人的な生活環境指標	(2) 人的な生活環境指標	(2) 人的な生活環境指標	(2) 人的な生活環境指標	(2) 人的な生活環境指標		

3 詳細な生活水準指標

総合指標	A. 生活行動水準総合指標		B. 生活環境水準総合指標		C. 階層別生活水準		(参考指標)	
	生活行動水準総合指標		生活環境水準総合指標		所得分布指標		所得水準	
成分指標	(1) 栄養	(1) 環境衛生	(1) 第1分位所得	(1) 第1分位所得	(1) 第1分位所得	(1) 第1分位所得	(1) 所得水準	(1) 所得水準
	(2) 健康	(2) 福祉	(2) 第2分位所得	(2) 第2分位所得	(2) 第2分位所得	(2) 第2分位所得	(2) 消費水準	(2) 消費水準
	(3) 教育	(3) 教育	(3) 第3分位所得	(3) 第3分位所得	(3) 第3分位所得	(3) 第3分位所得	(3) 貯蓄水準	(3) 貯蓄水準
	(4) 自由時間の充実	(4) 自由時間の充実	(4) 第4分位所得	(4) 第4分位所得	(4) 第4分位所得	(4) 第4分位所得		
	(5) 住居	(5) 保安防衛	(5) 第5分位所得	(5) 第5分位所得	(5) 第5分位所得	(5) 第5分位所得		
	(6) 年金	(6) 通信	(6) 第6分位所得	(6) 第6分位所得	(6) 第6分位所得	(6) 第6分位所得		
	(7) 社会保障	(7) 交通	(7) 第7分位所得	(7) 第7分位所得	(7) 第7分位所得	(7) 第7分位所得		
		(8) 保健衛生	(8) 第8分位所得	(8) 第8分位所得	(8) 第8分位所得	(8) 第8分位所得		
		(参考)	(参考)	(参考)	(参考)	(参考)		
		(1) 物的な生活環境指標	(1) 物的な生活環境指標	(1) 物的な生活環境指標	(1) 物的な生活環境指標	(1) 物的な生活環境指標		
		(2) 人的な生活環境指標	(2) 人的な生活環境指標	(2) 人的な生活環境指標	(2) 人的な生活環境指標	(2) 人的な生活環境指標		

(備考) 1. 以下に掲げる個別指標の幾何平均によって各成分指標を作成した。総合指標はその成分指標の幾何平均である。

A-1. 栄養：1人1日当たり熱量供給量、蛋白質供給量、脂肪供給量、穀類供給量、肉類供給量、魚介類供給量、乳類供給量、平均寿命(男子)

2. 健康：乳児死亡率、平均寿命(男子)

3. 教育：後期中等教育在学者数、高等教育在学者数

4. 自由時間の充実：1日当たり非労働時間(製造業)、自動車普及率(人口当たり)、テレビ普及率(世帯当たり)、海外旅行者数(人口当たり)

5. 住居：1戸当たり室数、1人当たり室数

6. 年金：不慮の事故死亡者(人口当たり)、殺人件数(人口当たり)

7. 社会保障：社会保険給付費率(国民所得)

B-1. 環境衛生：上水道普及率、公共下水道普及率

2. 福祉：社会福祉施設定員率(人口当たり)、施設定員当たり児童数*

3. 教育：小学校教員数*(生徒当たり)、大学短大教員数*(学生当たり)

4. 自由時間の充実：公共図書館蔵書数、都市公園面積(ともに人口当たり)

5. 保安防衛：警察官数*、消防職員数*(ともに人口当たり)

6. 通信：電話普及率、郵便職員数*(ともに人口当たり)

7. 交通：鉄道客車数(人口当たり)、朝霧道線延長(自動車当たり)

8. 保健衛生：医師数*、病床数*、病床数(すべて人口当たり)

2. 個別指標には時系列、国際比較の両者を行ないうるものを選定した。

3. 生活環境水準の個別指標のうち*印は人的指標である。

4. 表中の(31~)、(32~)は年率計算の開始年を示す。

(出所) 経済企画庁『昭和43年度国民生活白書—国民生活優先への展開』(昭和44年7月)、大蔵省印刷局

片山 朗 氏ヒアリング

「平成 17 年版国民生活白書について」

日 時： 2024 (令和 6) 年 8 月 7 日 (水) 12 時～15 時 00 分
場 所： FISH BANK TOKYO (東京都港区東新橋 1-5-2 汐留シティセンタ
ー41F)
講演者： 片山 朗 (徳島文理大学総合政策学部教授)
出席者： 樋 浩一、川上征雄



樋：まず形式的なことを聞きたいのだが、この白書作成をどういう体制でやったのか。わ
れわれが行った頃は生活調査課があって、課長がいて企画庁のプロバターの補佐がいて、
各省からの出向者がいるなどスタッフが充実していた。生活調査課の仕事も白書以外に
社会指標とかの仕事はあったが、白書作成には時間的余裕があった。片山さんの場合に
はどうだったか一つ知りたいと思う。

片山：私は 13 年の夏にベルギーから帰国し、男女共同参画局推進官を坂東真理子局長の下
で 1 年間務めた。国際担当でもあったので、局長と一緒にベーカー駐日大使の公邸に行
きベーカー夫人にお会いしたことなどが印象に残っている。その後、国民生活局に異動、
国民生活課総括補佐を 2 年間務め、後半の 1 年間は調査室長補佐も兼務した。当時の室
長は池永さん。総括補佐の 2 年間は非常に忙しく、公益通報者保護法の新設や消費者基
本法の改正など、全部で 5 本の法律を通した。当時の国民生活局では、堀田さん、西崎さ
ん、中村さん、旧総理府の幸田さんなど錚々たる顔ぶれが課長を務められ、永谷局長はそ
の後官房長にご異動された。そして、私は池永さんの後任の調査室長に昇格した次第だ。
樋：室長のとくに補佐は誰だったのか？ また他のスタッフは？

片山：平成 5 年入庁の広田君が補佐として着任してくれた。ただし、我々二人以外に内閣府
プロバターは全くなり、経産省、農水省、東京都、沖縄県、それに生協、au などか

らの出向者で、アルバイトさんを入れて総勢 9 人の室だったと記憶している。当時は、白
書執筆だけでなく、竹中大臣プロジェクトの「21 世紀ビジョン」の生活地域ワーキング
グループの事務局長を割り当てられ、半年間以上そちらに忙殺された。

樋：3 年に白書のシリーズ化という話があったかと思うが、その関係でテーマ設定が難しか
ったということがあったのか？

片山：特にそれは気にする必要がなかったと思う。

川上：シリーズ化には 5 つの白書のテーマを共通化するというような話になっていたが、

それほどの拘束はなかったということか？

片山：内閣府が発足して、当時の次官のお考えのもと「暮らしと社会シリーズ」で統一する
こととなった。官房の企画調整課長が推進役でしたが、多くが法定白書で出自が異なるこ
ともあり、それほどの拘束力はなかった。表紙やロゴはそろえたけど。

樋：テーマの決定はどのように行われたか？

片山：もちろん竹中大臣の了承が必要だが、当時の局長のところでむしろ難航した。白書の
企画案がなかなか通らず、11 月くらいにようやくテーマが固まるという有様だった。

室長時代には「21 世紀ビジョン」のほかに、暮らしと改革指数(昔の PLI)による構造改
革の見える化の仕事などにも従事していた。「21 世紀ビジョン」では、私事ながらちよう
ど結婚する時で、結納のため地元の徳島に帰省することになっていた休日にも出勤せよ
と言われて閉口した。結婚後も、白書の執筆のため午前 4 時ごろに帰宅して翌朝普段通
り出勤するという生活を 1 か月くらいした。

樋：分析の姿勢について、かつての審議会、白書での調査はデータを並べて、結論を導くよ
うな体だったのが、この頃には経済財政白書では結論が先にあって議論しているようなと
ころがあった気がする。

川上：経済白書なども省庁再編後の経済財政白書になってからは政権の広報誌のような位
置づけになっていったね。

片山：経済財政白書は「改革なくして成長なし」というタイトルが変わらなかったもので、そ
ういう意味では生活白書の方が面白かったかもしれない。しかし、当時の局長からは、マ
クロ分析はやらせない方がいいとか、厚労省の政策分野だからなのか、OECD が公表して
いる家族関係社会支出の国際比較の表を付けようとしたら反対されたりもした。

樋：生活白書の昭和 32 年の初号から家計の分析が最初であり、われわれが白書作成した頃
も第 1 章に家計の分析があり、第 2 章は各年のテーマという扱いであった。しかし家計
の分析がなくなっていく、片山さんの頃の白書も家計の分析がないのが何故か。

川上：経済白書と同様に小泉内閣以降の変更ではないだろうか。

片山：私の時には家計の分析についての引継ぎはなかったもので、特に意識して止めたわけ
はない。

何より堪えたのは、当時の次官から、所得の低い若者の結婚できないことが少子化の原
因であるとの分析結果について疑問を呈され、共生社会の少子化担当参事官や男女共同

参画局の参事官、研究所の有識者らに確認しろと言われ、公表が1か月延びたこと。次官レク前には協議はすべて終了しているわけだから、当然反論はない。データ誤りの指摘はいくつかあったが。8月お盆になって公表された白書は、OBの小峰さんや経済学者の大竹さんは面白いと取り上げてくれたけど、ほとんど話題にならなかった。ちなみに、10年くらい経って厚労省の幹部から得意気に、少子化対策には経済対策が必要と聞かされたことがあり、今更何を言っているのかと呆れた。

また調査室長は、公募制を導入したことがあり、まさに私が室長の時に自分の室長ポストが公募対象になっていた。自分には知らされていなかったもので、本当に驚いた。それが私は1年で異動、後任は高安君になった。

川上：家計調査の個票分析をまえもって考えていたぐらいなので、子育て世代の生活についてをテーマにしようということでは決めていたということか。

片山：いやテーマは広めに考えており、いずれにしてもその手の分析は必要と考えていたので、予め申請させておいた。もう時効だと思うので正直に言う。当時統計局に申請した時の分析目的は違っていたはず。増島室長の時代に未来生活懇談会というのを実施していて、そこでは家族、働き方、学び方、住まい方という4つの視点があり、漠然とその延長で白書を書こうかなとは思っていた。しかし、やはりテーマとして広すぎるので、議論の中で「子育て」というテーマに絞られていった。

樋：その個票の分析は室内でおこなったのか？

片山：外注ではなく、農水省からの統計専門の出向者が行った。半年くらいかけて分析してもらった。

川上：片山さんの白書の時は、小泉内閣、竹中平蔵大臣の時だが、特に大臣から指示されたことはあったか？

片山：大臣レクでは、全体として肯定的に評価してくれた。大学の投資効果について、あえて閣議の説明資料に入れない方がいいといわれたくらいか。公表後に気づいたのだが、教育にかかる費用が高すぎるというのは大学まで行く場合であって皆が同じではないことから、子育ての費用は場合分けして分析すべきだった。

川上：日本の大学進学率は50%台で頭打ちになっていて確かに全体に当てはまる話ではないですね。韓国やアメリカに比べて低い。

樋：アメリカは学歴が資格にリンクしていて、資格で職場採用の基準があるので学歴が必要になる。日本の場合、アメリカほど学歴・資格で採用を決めていない。

片山：日本の場合は企業が大学での教育を信用しておらず、入学前の受験勉強をどれだけ真面目に頑張ったかを見たいだけではないか。

また、日本の特殊性の一つは、婚外子が異様に少ないことだ。

川上：日本人は家族がないと子供は育てられないと考えているからではないか。家族が子育ての基本的な単位である。

樋：生物としての人間が雄と雌と一緒にって子供をつくることは自然な行為であり、制度

として結婚の下で責任をもって育てるということ。そのために家族があるのだと思う。日本人は子供に対して責任をもっているから婚外子が少ないのではないか。

片山：子供ができると結婚しなければならないと考える日本人がほとんどだから、「できちゃった婚」が多い。白書でも初めて書いた。子供ができたら結婚するというのは日本の特徴である。

川上：白書の用語としてどうかと思ったが、思い切った言葉をつかったね。生活白書らしくもありですが・・・

樋：まさに日本人が子供に対して責任を持っているからだろう。

川上：韓国に学べだけでなく、フランスに学べとやってきたが、出生率についても2まで回復したものの、今では1.6にまで落ちている。

樋：結局、婚外子を認めれば増えるというのも誤りだったのではないか。

川上：女性の高学歴化などを出生率減少の理由にしているようだ。究極的には家族とは何かという意味付けに戻るのではないか。

樋：昭和58年の白書のテーマに選んだ「家族」というのは、そもそも家族というのは何かということから発したものであった。

片山：われわれの白書でもそれをテーマにしようとしたが幹部から避けられた。そもそも、日本では婚外子がこんなに少ないということが事実なのに書けなかった。さらに日本の出生率が低いのは若い人に結婚をしなければならぬという強迫観念を与えているからとも書きたかった。

樋：もう一つ問題は、親の格差を子供に伝播させてはいけないという、世代間格差に対する考えだろう。その考えは正しいと思うが、私自身が実際に行っていることは、自分の子供にはできるだけ教育などにお金をかけて、自分の利益をいかに子供に継がせるかという格差を子孫に伝播させることであると思う。一方で経済政策的に考えると格差を拡大する要因になるから自分の子供に金をかけるのはどうかとも思う。

片山：それが良いか悪いかではなく、そうなっているという事実を白書に書くとしただけである。またシックスポケットの話を書いたが、官房長レクでは「その何が悪いの」と言われた。私は良いとか悪いとかいうことではなくそれが事実だということを書いただけと説明した。官房長は生活白書を評価してくれたと思っている。自分としてもまあ満足しているし、新しい問題提起もできたと思っている。なお、私は白書公表後すぐに異動したが、残った広田補佐は翌年、経済財政白書担当の補佐に抜擢された。

川上：白書の論説レクなどは事前にやったのか？白書発表後の報道・反響はどうだったのか？

片山：例年通り論説レクなど広報活動は行ったが、公表がお盆に重なったこともあり、マスコミにはあまり取り上げられなかった。

樋：白書では子育て後の再就職の話など女性の仕事の話には触れているが、男性の仕事についてはあまり記されていないのはなぜか。夫の方の子育てについての言及がないともい

われている。

片山：今の時代感覚で言うともっともな意見であるが、当時はまだ暗黙裡に女性の子育てするという意識が大勢であった。当時の室内スタッフの半数以上が女性であったが、特段の異論はなかったと思う。

樋：昭和 57 年の白書を執筆した際に、女性が社会進出して有業者が増えたことを書いた。かつてダグラス・有沢の法制では、世帯・世帯主の所得の低い世帯ほど女性の有業率が高いといわれていた。所得階層別の女性の有業率をみると、所得が高い世帯でも女性が働くようになっていることを捉えて、高所得層でも女性が働くようになっただけで生活が苦しくなったからだと記述した。しかしそれはパワーカップルの結婚が増えたであって、そのときにはそこまで思いが至らなかった。

片山：当時も制度はあったが、育休をとると給与も減るのでは、とても妻の理解は得られない。

川上：片山さんが書いた白書にもあったが、当時は働き手 1 人の世帯が標準であったが、今では世帯で働き手 2 人というのが標準になり、逆にそうでないと世帯所得が維持できなくなってきたともいえる。アメリカでも父親が働いて、母親が専業主婦のホームドラマが定番であった時代から、後にはヤッピーだとか DINKS などが新しい家族像となるような時代になっている。

樋：アメリカのような生活が理想的であるかのようにいわれたが、留学などでみている家族は豊かな家庭である場合が多いが、貧しい家族もたくさんある、私がアメリカに留学した時にそう本当にそう思った。アメリカのように格差の大きい社会が理想とは思えない。留学時の大学の事務勤務の人が夜はショッピングセンターでアルバイトしているのを見て驚いた。

川上：日本でもシングルマザーの家庭なら昼夜働かないと食べていけない。

樋：その例は夫も働いていた。アメリカは本当に格差社会だと実感した。

片山：アメリカの方が所得格差は激しい。それに敷衍して、日本で IT 分野の活用がなぜうまくいかないのかを考えると、日本では同じ会社で働く事務職と IT 技術者の所得差が小さく設定されているので、IT 技術者であってもそんなに収入は高くない。所得差が生じてもし必要な人材には高額のサラリーを支払うような風土が日本にはないからよい技術者は逃げてしまっている。

樋：アメリカの大学でも教授陣の所得はほどほどだが事務員の人は管理職になってもアルバイトをしなければならぬほど所得が低い。日本では大学の事務長になると給料も多い。日本は悪平等かもしれないが、それが社会の安定につながっている面もあるだろう。

片山：日本では給与が高いと叩かれるという面もある。

川上：日本はそれでも同じ国民として悪平等も我慢しているところがあるが、IT 人材などを確保する意図で外国から高いサラリーで来てもらおうことになるのと格差が顕在化し治安などにも影響が出るだろう。

片山：話題を変えるが、日本では長生きすることが幸せではない国になってきていることが、一番の問題だと感じている。かつてなかった価値観の変化が生じている。ノマド的な生き方をする人が出てきている世界に危機を感じる。一方で、白書にも書きたかったが、思ったほど生活保護に転じる数が少ないのは救いかもしれない。

川上：わが国では長生きをリスクと考える時代になっている。映画などでもそういう題材を扱うようになってきた。生活保護は結構外国人受給者の数が多いのは問題で、現にアフリカからの入国者が生活保護受給できないことを不服とした裁判で敗訴して、さらに上告しているという報道があるが、これにも理不尽さを感じる。それだけでなく健康保険もわかれが高い保険料を負担しつつづけてきて成り立っている制度だが、来日したばかりの外国人にも付与されていることには不公平さを感じる。しかも結構な高額医療を日本で保険適用で治療して、治ったらすぐに帰国する例なども多いと聞く。

片山：それらについては制度を運用する政府の曖昧な態度にも問題があると思う。

樋：今の欧米で移民に対して反発する人が増えているように、日本でも排斥するようになるのではないか。リベラル、知識人が移民などを擁護してきたが、マスコミの影響力が低下している背景には、それに対する反発もあるだろう。

川上：プレジデントの理由の一つにはそれがあるうし、フランスで起きたテロなどはそれが要因であろう。

樋：今の日本では自己責任という態度で格差が大きくなることを容認している状態ではないか。

片山：一方で、貧困層が増えていることには注意が必要だ。学校の授業料、給食費が払えないという世帯がかなり増えている。

樋：金をもっている層は、貧困の実態を子供にみせたくないから私立学校に通わせてたりしているともいえる。そういう学校でも授業料等が払えなくなつて辞める同級生の存在にショックを受ける子供がいるという現実もある。学校ではなくても学童保育で他校生と交わるといじめられたりすることがある。

片山：貧困層では、ネグレクトの問題もある。

樋：米国のように、通り一つ挟んで、裕福な家庭と貧乏な家庭が対峙するような社会になつてしまうことを危惧する。

川上：所得格差がそのような身分格差状態を招来するということでもあるのだろうか。

樋：所得格差が世代を超えて伝播していけば、それが固定化されていく恐れはあるのではないか。昔のように公立の中学・高校に進学していい大学に行けることはなくなっている。塾などに行くのにも費用がかかるので、所得格差が影響するため教育が格差を固定化する要因になっている恐れがある。

片山：大学生になつても、公務員を目指すなら予備校に通うのが普通になっている。

川上：今では国家公務員も国会議員に監視され、あれこれ指示されるようないい職業ではなくなっている。民主党政権から特に酷くなった。

櫛；それは自民党政権に戻っても状況は変わらなかった。

川上；役所に副大臣、政務官を入れてきて口出しする体制は、元には戻らない。

片山；国民生活白書が事実上廃止されたことは残念だが、役人の分析力が落ちてきたという実態だけでなく、少子化白書など他の白書との差別化を図ることが難しくなった面もあるだろう。

川上；それでも続いていた国民生活白書をやめるということをよく決断できたものだと思う。

片山；それは消費者庁ができて国民生活局がなくなったこと、消費者庁には法定の消費者白書ができてそこでやると言う話はなく、内閣府の経済社会システム担当に残しても継続ができなかったということではないか。

櫛；経済社会システムに生活白書をもっていくという話もあったようであるが、結局できなかった。内閣府になって、かつては経済審議会で日本の経済・社会がどうあるべきかという議論をしていたものが、そうでなくなってしまうことも一因だろう。総合計画という日本全体を考える部門ではなくなったのだと思う。

川上；かつての国民生活審議会で日本の将来ビジョンづくりの議論をしていたという長瀬さんの話を聞いて、壮大な仕事をしていたんだなあと思った。会長の大原総一郎が立派だったということかもしれないが。

片山；私が在籍していたときの永谷国民生活局長は未来生活懇談会を立ち上げビジョンづくりを考えていた。

川上；経企庁時代はそういう意欲があった。

片山；総合計画局でも仕事したが、あの頃は大蔵省から計画課長が来ていて、良くも悪くもよそから来た人がいたことが仕事には大きな影響があったと思う。プロパー職員だけで仕事を進めていくと易きに流れる傾向があるが、他省庁からの人がいることで、新しいことに挑戦することができたのかもしれない。

川上；国土庁でも出向者が多かったもので、その時には活力があったと思う。今では過去からやってきた手堅いことは行うが、新しいことをやる気力がなくなった。

櫛；経済財政諮問会議では、「やるべきことはわかっているのだから役人はいかにそれを実行するかだけを考えろ」という姿勢に変わったように感じる。本当は、やるべきことがわかっていないのではないか。

川上；役人ではなく、政治家が決めるんだという姿勢になった。かつて経企庁での得意技であったビジョンづくりをやらなくなり、今は政権の提灯かつぎのような仕事の仕方に変わってきてしまった。

片山；政治主導とともに、EBPM が流行り出したが、どこにエビデンスがあるというのか。

EBPM という考えが昔はなかったというが、審議会機能がまさにその役割を担っていたのであって、そこでエビデンスが示されていたのだと思う。

櫛；今ではエビデンスがなくても私が言うのだからそうしろという類の政策立案が多いの

ではないか。今の EBPM 議論はやっていることは意味があるということと結論を前提としてエビデンスを集めているようなもの。

片山；今の EBPM の作業はほぼ無駄だと思う。あまりにもテクニカルな手段でしか評価していない。そのためのポストができてきたからやっているのだろうけど。

櫛；形式的になってきている。

川上；小泉改革以降、ベンチマーク導入、PDCA サイクルという政策評価など NPM の考えを導入して行政を民業の経営と類似として扱っている。トヨタのカンバン方式というのは単なる下請けいじめじゃないのかとさえ思う。

櫛；政策にも工程表の導入などがいわれるようになった。郵便局の業務改革に企業の人が入っていったが結局はうまくはいかなかった。

川上；行政用語に経営用語を入れてきておかしくなってきている。

櫛；民間の人が国家の政策に精通していると考えるのは間違っている。企業経営のことはわかっていても一国の経済をいかにすべきかについての識見があるわけではない。

川上；かつての大原総一郎のような人は審議会の会長をしていても適任であった。

片山；国民生活白書を復活させたいという人もいるだろうが、執筆作成する側の要因だけでなく、役所として責任を取る立場の幹部においても白書の内容、特に分析結果を評価する能力が乏しいことから、事実上廃止せざるを得なくなったと最近考えるようになった。

(以上)

〈編集後記〉

白書本体については既に「座談会」でも発言したので、ここでは個人的な雑感を記したい。今年のテーマについては、各種調査、研究報告書のみならず、新聞や雑誌などの特集で頻繁に取り上げられており、それらといかに差別化を図るかがある意味ポイントともなった。本白書では、経済的側面からのアプローチにより、子育てコストを試算したところなどが特色といえよう。

ところで、将来を展望すると、人口減少により需要が低下することから、首都圏においても単位面積当たり住宅価格は下落するだろう。また、一部の人気校を除くと大学の選抜権は学生が握るようになり、教育に費用をそれほどまでかけなくても済む可能性が高い。このように子育て環境は改善の方向にあると見込まれるが、その際果たして出生率は回復するのだろうか。

個人的にはやや悲観的だ。というのも、出生率の低下の要因は、子育て世代にとっては両親のようになれないあるいはなりたくない、またその親にとっては同じようにさせたくないという意識の強さが根底にあると考えるからだ。そうしたことは、個人をより尊重してきた核家族化からの必然的な帰結かもしれない。必要な人間とだけ付き合う、それは一見合理的なように見える。しかし、多様な価値観とぶつかり受け入れていくといった人間関係を数多く経験してこそ、子育ての面白さが感じられるようになるのではないだろうか。

決して子どものいない人だけでなく、「勝ち組」といわれる子どものいる人にとっても、幸せが感じられにくい時代。こうした状況を変えていくことこそ、今まさに求められている。(A・K)

平成17年版国民生活白書執筆日記

16年12月某日

17年版白書のテーマが「子育て世代支援」に決まる。晩婚化問題や子育ての負担感が分析の中心になるだろう。しかし独身の調査室長をはじめ、執筆に当たる調査室の面々を考えると、晩婚化・非婚化の原因だけやたらに詳しくなりはしないかとの懸念が頭をよぎる。

17年2月某日

調査室長、電撃の結婚宣言！ 府内に衝撃走る。メールのトラフィック過多の所為か、府内LANが不安定だったような気がするが、多様な業務が重なった結果に過ぎないだろう。定時後早速ワインを買いに走り、会議室にて白書臨時講演会「昨今の晩婚の現状一或る40男の実例から」(別名根掘り葉掘り訊く会)を開く。第1章の分析内容に厚みが加わる。

3月某日

第3章第1節の出産・育児の機会費用の分析で、大卒一般事務職の女性と比較する上で、専門職ではどういった職業が適切かを議論。学歴による差を排除するために、大卒が資格取得の条件となっている薬剤師を取り上げることにしたが、決して調査室長の婚約者が薬剤師だったからではない。(調査室長はこのときの議論に加わっていない。)

5月某日

調査室長、出身地徳島市にて挙式・披露宴。阿波踊りの一団が参入するなど、盛大かつ大変楽しい宴だった。ただし第2章第3節の分析「結婚費用に関して両親からどれだけ援助を受けたか」の計数には反映させていない。

調査室からは補佐が代表して列席した他、室員一同名で「結婚と子育てという白書のテーマは、実は室長の人生のテーマでもあったことを知り感動しました」旨の祝電を发出。最後に新郎は白書第1章第2節の分析結果を引き「親の結婚生活が羨ましいと思えない人ほど結婚しない傾向がある。自分は両親のような家庭を築きたい。」と挨拶し、新郎両親思わず涙。

6月某日

各省折衝。調査室長は普段から「折衝は役人のアイデンティティだ」と公言しているところ。今回の折衝では一件だけ室長の出番があった。ご家庭で10歳年下の新妻に言い負けて(あげ



本誌は内閣府の編集協力により発行しておりますが、掲載文は、あくまで個人の責任において、自由な立場で書かれたものです。したがって本誌の見解は、内閣府の見解ではありません。また、著者の肩書きは原稿執筆時のものです。

なお、著者の範囲は限定しておりませんので、広く読者の皆様からのご寄稿をお待ちしております。



て?) いる日頃の鬱憤を叩きつけるかの如き苛烈な折衝振りに、役人のあり方を学ぶ。

7月某日

執筆作業も大詰め。細かな作業は下々に任せ、調査室長はイタリアに堂々の新婚旅行。第3章第4節で分析したような「時間貧乏」にはならないとの決意表明でもあろう。言行一致の重要性を知る。

8月某日

ようやく白書も公表に漕ぎ着けた。半年以上にわたる茨の道も今はいい思い出だ。公表前に人事異動してしまった方々も含め、長時間労働も厭わずねばり強く分析・執筆に取り組んで下さった室員に感謝申し上げたい。(S・H)

最後に、非常にタイトなスケジュールの中、本誌への掲載にご協力下さった内閣府国民生活局総務課調査室の方々には大変お世話になりました。厚く御礼申し上げます。

来月号は、ESP400号突破記念号ということで、「日本経済をめぐる論争と今」を特集いたします。

研究論文等のご寄稿も歓迎いたします。内容はESPのタイトル(経済・社会・政策)にふさわしいテーマでしたら、何でも結構です。字数は、6400字程度です。また、「窓」へのご投稿(1000字程度)を歓迎いたします。

宛先は 〒105-0003
東京都港区西新橋1-4-10
西新橋3森ビル7階
社経済企画協会

平成17年8月12日発行 定価1100円
本体1048円

編集協力 内閣府

編集発行 社団法人経済企画協会

〒105-0003 東京都港区西新橋 1-4-10
西新橋3森ビル7階
電話 東京 (03) 3592-3881(代表)
ファックス (03) 3592-3840

「ESP」への広告掲載のご用は
上記にご連絡ください。

印刷所 大日本印刷株式会社

川本 敏氏ヒアリング

「平成4年版国民生活白書について」

日 時： 2024 (令和6) 年9月26日 (木) 14時～15時15分
場 所： 海運クラブ 306号室 (東京都千代田区平河町2-6-4 海運ビル)
講演者： 川本 敏
出席者： 長瀬要石、牛嶋俊一郎、光多長温、池永肇恵、川上征雄、樋浩一



川本：川本です。平成4年の国民生活白書を担当しました。1992年の1月から翌年の4月まで国民生活課長でした。1年半でしたが、1月に着任したので白書のタイミングとしては非常に良い時期で、初めから終わりまで一貫してやっていたので、すごく印象深い白書です。執筆の方は課長以下9人、課員は11人でした。補佐が福島章さん、渡辺良一さんと中野さんが企画庁のプロパーで、あとは農水の坂本さん、国土庁の近藤さん、沖縄県の溜さん、改行トル東京の福田さん、国民生活センターの仙北さんが担当でした。このうち半分ぐらいの方は前年の白書に携わっていたので補佐以下は段取りが分かっています。私は新任ですけれどもスムーズに始まった記憶があります。

一番重要なのは、やっぱりテーマをどうするかということだと思います。課長の性格みないなものが、かなりテーマの選択には出てくるんだと思います。例えば1972、73年の小金芳弘さんの白書は「日本人」を全面に出して、日本人を生活面から捉えようと思われたと思います。レジメに1984年からの白書の副題を記しています。「人生80年のゆとりと安定」とか「多様な生涯設計」、それから85年は戦後40年だったので、「成熟の時代に向けて」というタイトルで40年を回顧するとともに中流意識が広範化したとかいったかたちで生活にスポットを当てています。86年は「国際化と国民生活」というのがテーマになっていました。87年は円高の中で豊かな資産の創造ということで、消費生活の充実とストックの充実、生活関連のストックを始め金融資産の充実というものに焦点を当てています。88年は「多様化する生活と国民意識」、消費の多様化や格差の現状な

どを分析しています。全体としては経済が上り坂の状態でした。

89年が「人生70万時間豊かさの創造」ということで、ゆとりとか自由時間活動の充実、90年が「人に優しい豊かな社会」で、副題はこれだけなので何に焦点が当たっているのか分からないのですが、技術の面をフォローして生活に優しい技術とか、技術革新も含めて生活面から技術にスポットを当てていました。91年は「東京と地方、豊かさの多様な選択」ということで、東京の良さと地方の良さがそれぞれある中で、なぜ東京に集中するのか、極端な集中を防いでより豊かな生活を確保するにはどうしたらいいというこの追求でした。その中で、分析の一つのツールとして「豊かさ指標」があります。これは後でもう少し詳しく述べたいと思いますが、国民生活指標というのをずっと生活局でやってきて、その集大成として豊かさ指標があります。この91年白書で都道府県別の総合指標を公表して、これがものすごく注目されました。

生活の潮流とか今後の社会経済展望をふまえて、どういうにテーマにするか各年で大変苦労して考えられたということが、テーマ選定に当たって過去のテーマを考察すると、いろいろなことが分かってきました。

それから同時に、経済計画においては日本全体の方向性を示しているわけですから参考になります。、1988年の「世界と共に生きる日本」では、世界との関わりを考えつつ、日本の在り方を示しているわけですし、「生活大国5か年計画」、これは92年の6月に閣議決定されますから。白書のテーマを考える時にはまだ閣議決定はされておらず審議の途中だったわけですね。地球社会との共存ということで、経済審議会の委員会報告とか国民生活審議会も委員会報告とかが出ていて、そういうものも参考にしてつつテーマを考えていきました。経済計画は労働時間の短縮などの生活の豊かさを実感できる経済社会、生活の質の向上なども重視していました。

生活白書のテーマづくりはレジメにありますが、まず課員がそれぞれアイデアを持ち寄って何回か議論するというところでつめていきました。それが大体2、3月までで、実際問題としては、既に豊かさとかゆとりとかはテーマやキーワードとして使われてしまっていてやや陳腐になっているということもあって、何を切り口にするかなかなか難しかったです。

まだバブルの余韻も残っていて、豊かさ追求や生活大国とか大きなテーマであったわけですね。その一方で何か世の中の潮流とか、経済社会の潮流も変わってきているのではないかという感じがして。豊かさの持続性とか、安定的・持続的成長が大丈夫かな？という、そういう中で何を白書で言ったらインパクトがあるのかという気持ちが高まってきました。

人口面では1.57ショックとして1990年に1989年の合計特殊出生率の公表とともに大きく取り上げられました。丙午の年の1.58を下回ったということですね。1990年も1.54でさらに下がって、まだ1991年の数字は出ていませんでしたけれども、傾向としてはまだ下がっていくだろうという感じがして、人口の動向というものに世の中の関心があった

し、私自身もありました。全体としてどういう視点でテーマ選定するかということで、ゆとりとか成熟とか豊かさはいまいだいぶキーワードとしても使われてるし、何かこう新規性・先見性があるものにできないかっていうことです。

テーマに広がりがあって、経済社会システム全体に迫るような、そういうテーマにならないか、マクロ経済・景気を中心とする経済白書との違いで、生活消費、そういうものも含めて、生活白書らしさが出るテーマとは何かいうようなことが頭にあって、みんなと議論しているうちに、出生率は下がって、子供が少なくなっ、そういう社会がこれからどうなっていくだろうか、どういう原因でそうなっていて、今後どうしたらそれを、これは推奨されるようなダイレクションではなくて、やはり改善が必要な問題ではないかと思われたわけです。少子化をテーマに仮に決めて、少し色々考えてみましようということになりました。

専門の方からヒアリング・講義を受けたり、大体の構成を考えて、一応分担、実際に分析執筆するのは7人です。補佐と課長が全体的に取りまて行く。4月頃には、大体これで行こうということで分析執筆に入っていくことになりました。

従来第一部にあった消費動向は、メインのテーマと相互に関連性が少ない場合もあったので、何とか全体的なテーマと調和する、合致するよう形にしていきたいなということを考えて、それも含めて構成とか、分析執筆担当を凡そ決めました。それでうまくいけば、もう最後まで行こうということでした。

国民生活選好度調査を毎年生活局でやっていて、これとのリンクが非常に重要なので、白書のテーマを考えると同時に国民生活選好度調査の内容設計をして、それを実際の調査をやってくれる会社に発注しないといけないわけです。それを考えて6月の初めに実施すべく準備をするということがありました。国民生活選好度調査は、初めは経済計画を作るために始まったんでしょうか、1972年に始まって初めは3年に1度ぐらい実施していました。75、78、81年に実施して、その後1984年から毎年行われていたということで、多分毎年になった時ぐらいいから、国民生活局が担当になって、国民生活白書のテーマも考えて選好度調査の内容を決めていくという形になったんだと思うんです。選好度調査は、白書にとっては非常に重要な情報というか、分析のツールでもありますから、これは大事に設計して実施しました。選好度調査の結果が出るのを待っていられたので、分析・素案作りを5月から8月にかけて行っていたわけなんです。選好度調査の結果が出たら、それも適宜取り入れていきました。

どの生活白書も同じだと思っんですけど、担当者が分析し素案を作って、その内容を含めていき、全体的な会議などもやりますけども、個別には補佐がまず、4年度白書の場合には福島章さんが中心になって調整しました。どうしたらいいか迷った点は課長に相談してくれて決めていくと、そんな形で進んだと思います。福島さんは、渡辺良一さんもうだったと思います。局長は加藤雅さん、前年の白書もやりましたから、要領も分かっていたはずにうだったと思います。局長は加藤雅さん、審議官は小川雅敏さんでしたけど、課内でよく考

えてどんどん進めてくれという感じでした。

少子化というキーワードが随所に出てきて、その定義がはっきり書いてないではないかと、分かります。書いておいてくれと局長から指摘がありました。まあ、随所に使ってるので改めて書くこともないとか、忘れたというところもあるんですけど、それで急遽白書の「はじめに」、問題意識とかいろいろ書いてあるわけですけど、そこに、「こうした出生率の低下や、それに伴う家庭や社会における子供の低下傾向、すなわち少子化の動向」ということで、一応、少子化の定義を家庭や社会における子供の数の低下傾向という形で書きました。

全体の構成としては、1部が少子化と家族子供ということで、2部が景気減速下の家計動向と最近の子供がいる家計の消費動向ということで、従来消費動向とか家計の動向とかが初めて来たのを後ろの2部にして、行政編ということで消費者行政とか省資源・省エネルギー、余暇生活文化行政について、行政サイドの話をまとめてつけるという形です。

内容的には、詳しく説明しているときりがないので割愛しますが、一章で、出生率・少子化の背景、結婚・若者の意識、その原因でもある女性の職場進出と家族の変容とか、子供への期待・教育の問題、それから5章は世界的な少子化の動きをかなり綿密に調べて、中国の一人子政策はもとより、フランスや欧米の少子化対策なども含めてまとめています。今後の動向、影響と課題について最後の6章で述べています。

政策的には、出産・育児の支援体制の整備とか、住宅・都市などの生活関連施設の充実とか、教育負担の軽減、教育の充実などを強調しています。家庭の役割分担もよく言われる、夫婦の固定的な役割分担では、これからの豊かな社会を作っていく、少子化を食い止めるのは無理で、女性がさらに働きやすく・活躍しやすい、そういう役割分担が必要だということを述べたわけです。

それから2部では、景気減速下の家計の状況で、これは毎年所得とか消費とか或いは所得格差の問題、所得分配の問題も扱っている場合が多いわけです。それらは簡潔に取り扱いました。格差とかジニ係数を毎年計測して出すというのは、これはこれで非常に重要だと思っています。多重債務問題も出てきて、そういうものにも少し触れています。これは消費者政策との関連があります。それから2章が、この少子化のテーマと関連する子どもを取り巻く消費の動向ということで、子供関連の消費の動向とか、子供関連の消費は、誰が、何がけん引しているのか、よく言われるような、おじいちゃんおばあちゃんが孫にお小遣いをあげて、それがもたらす消費とか、ファミリー消費とか、消費社会が子供の生活に及ぼす影響まで分析しています。

そういうことで全体としてまとまりのある白書にしていたつもりです。

この1部と2部をまとめて「むすび」として、「安心して子供を産み育てることができる社会の確立」というタイトルで述べて、全体の要約と政策方向を改めて述べています。

5番目ですけど、各省折衝は正直言って、あまり記憶が残ってないんです。色々な庁内

会議があって、コメントをいただいた。総括課長会議とか、幹事部会では、少子化が耳慣れないせいもあって、ちょっとあれっていうような感じで。異論でもないけど、面白いかどうかってそういうような感じのコメントもありました。副題はキーワードと同じですから、新規性と政策方向で、少子化という言葉は副題に使っても良かったんですけど、少子化はもう各章のタイトルに使っているし、社会全体を考えるとという意味で少子社会って、これも耳慣れないのですけれど、あえて少子社会という言葉を使って、子供がなくなっていく社会の到来とその影響と対応、対応策の方向も考えていきたいという意味も込めて、政策と対応ということにしました。これについても特段の意見があったという記憶がありません。僕は昭和46年企画庁に入った時に、内閣調査課で経済白書の下働きをやったわけですけども、その時は事務方が副題を三つぐらい考えて大臣室に行ったんですね。大臣に説明すると同時に、三つのうちで副題はどうしようかと大臣に決めていた時期がありました。

生活白書はそんなことはなくて、担当課が決めて局が良ければ、よほどおかしくなければそれで決まりということだったんです。この副題、白書としては政策オリエンテッドな副題だと思っんですけど、特段の異論はありませんでした。

各省調整はもちろんいろいろ各省庁から出てきて、事実関係の間違いとかそういうのは直すわけですけども、全体的には大きな反対意見は各省からなかったように思います。

生活白書の作成プロセスの細かいことはESPに担当の課長補佐の方が、全体的にどういう段取りでまとめたていったかを書いて。補佐の書いた ほぼ毎年ESP に載っている文章も参考になると思いました。

平成4年度白書の特徴ですけど、新しいキーワードを全面に出した、少子化であり少子社会です。それから1部2部を統合して、全体の統一性を確保した。それから国民生活選考度調査との連携です。

全体の1部で139ある図表のうち22が、選好度調査の結果から来ているんです。レジュメ2ページの下の方の内容の右側に3ダッシュ11と書かれてありますが、これは11の図表のうち、3が国民選考度調査から来ているということです。選好度調査をかなり使っていて、独自の調査を持っているというのは非常に強いと思います。

厚生省はまだ当時は人口問題研究所だったわけですが、出生、結婚についてそんなに詳しい意識調査は毎年やっているわけではなくて、選好度調査で結婚に関する意識であるとか、男女の違いとか、いろんなことを調べて、それを適宜使って分析、現状判断の材料として大変役立っています。それからどの白書もそうですけど、いろんな試算とか要因分析をやっています。学歴別の所得期待値とか、コース別の教育支出の試算とか、出生率の変動要因分析とか、出生率要因分析などです。極めてブリミティブなものもありますがトライして原因が何かっていうことに迫っていいこうとしたわけですね。

将来推計人口は厚生省が5年に1度出していて、白書が最後の段階になった1992年9月に新しい将来推計も出しましたので、それも急ぎで取り入れて、現状とか将来を考える判

断にしています。その厚生省の推計は、合計特殊出生率を中位推計では最終的には2.08、ちょうど人口置換水準まで戻るということで、出生率が回復するのを想定して中位推計としていた。その場合には将来人口は2090年に9,573万人でした。生活白書ではこれは非常に甘いということ、参考推計である低位推計でも1.45なんですけど、これだと6,159万人で、今のベースで行ったら、低位推計に近いのではないかということで、白書の結びでも、あえて「21世紀末に7,000万人を下回る可能性もある」ということを明記したわけなんです。現在では今のペースで行けば、2100年には6,000万人から5,000万人ぐらいに急減です。将来の人口も、この白書では厳しく見ていたということも特徴のひとつにあげられるかもしれません。

レジュメには、白書は11月に発表になって、その反響を記してあります。概ね好意的な報道だったと思います。一部には政府が人口とか結婚・出生の問題を取り上げるのはいかぬものかと、戦前の「生めよ、増やせよ」みたいな時代に戻ったら困るといふことなのかも知れませんが、そんなことを考えてるわけではないわけです。

もちろん辛口のものもありましたが、多くの識者の方が、着眼点は良いとし、さらなる対応などを求めるもので、特に男社会の見直しとか、男女の役割分担の見直しを迫る女性からのコメントが新聞紙上にはかなり多くありました。

専門家以外の様々な人達が新聞等で少子化問題にコメントしたりしていました。雑誌は、ESPはもちろんですけど、いろんな雑誌、書評なども載ったわけです。ESPは企画庁の出している雑誌ですけど、柴山さんと坂本さんの2人の方、かなり厳しい論評を書かれていました。

大分後になりましたけど、社会学者の山田昌弘さんが、2006年にこの白書を通じて高く評価した文章を東洋経済に載せておられたので、非常に懐かしいというか、執筆責任者を担当としたものとしては、凄くありがたい嬉しかったのを記憶しています。りました。

1992年の10月、この少子化白書が発表になる直前にシカゴ大学のゲーリー・ベッカ教授がノーベル経済学賞を受賞しました。人間行動の経済学の分析で、すなわち結婚・出生、家族、教育等を効用を旨とする経済学の切り口で分析をされて、それが高い評価を得たわけですね。このことも、少子化がクローズアップされた背景の一つになったかもしれません。結婚の利益とか子育ての利益を費用と効用の観点から、トータルで利益があるとするればその結果若者は結婚するでしようということです。当たり前と言えども当たり前なのですが、それをどう計測するかは大変難しい問題ですけども考え方として、非常に新鮮な発想だということもあったと思います。

子供を産む数が少ないという少産化という言葉はかつて使われていたけれど、この白書によって少子化という言葉が非常によく使われるようになった。

高齢化と少子化はちよっと違うわけですが、子供が減ってくる社会にスプレットを当てた少子化という言葉の方が社会全体を捉えている言葉として適切だということもあったと思うんです。マスコミなどでは、短い三文字で表す適当な言葉がなかったということ、

白書以降、頻繁に使われて日常用語になりました。岩波の広辞苑では、平成4年度の国民生活白書が少子化の典故として明記されています。

レジメの8番目で公表と同時に何をやったかということで、大臣は野田毅大臣でした。せっかく白書で色々反響があるようだから、都道府県を呼んで会議を開いたらどうかという指示がありました。少子化の担当は国も都道府県も必ずしもはっきしないうな状態でしたけども、都道府県・政令市から、しかるべき部局の人に出席してもらって会議を開きました。大臣に挨拶していただいた後、こちらから白書の内容説明をしたり、意見交換したりしました。これが直ちに具体的な成果がなかったということは無かったという感じです。

レジメ7ページにつけておきましたが、平成時代を回顧する連載があって、日経の編集委員の方が来てこの白書のことを聞いていかれましたので、生活白書はそれなりに反響があったが経済白書とも異なり政策的には素通り気味でちよっと残念だみたいなことを言ったら、強めに書かれています。これは後に書籍の一部になっています。企画庁の中でも生活白書は公表で終わりをみたいな感じがあって、経済演説など政策につなげて行くという意識が希薄なのは少し問題だという感じを持っていました。

7ページの、上の左の細長い方の図ですが、政府の少子化政策の始まりのところで、少子化問題はこの国民生活白書で初めて政府として取り上げられたということで、白書の写真までつけてくれています。個別の政策の始まりは1993年のエンゼルプランだというのはそうなんですけど、前段階としてこの国民生活白書があったということ、日経の記事・書籍ではしっかり記述しています。『平成の時代』という日経新聞から書籍になって出ています。

少子化がこれからどうなるかということについては、所管官庁も子育て支援はやるが、厚生省の将来推計人口のようにまだ元に回復するかも知れないという見方もあるって、少子化で人口も減って非常に厳しい状態になっていくのではないかという意識は低かったです。ようやく1999年になって、少子化対策推進基本方針で少子化が政策のタイトルになってきたわけですね。

その後は少子化論争が続いて、中にはウェルカム少子化みたいに少子化でもいいではないかという人も識者の中にはいたわけですね。私は個人的には2001年に『論争・少子化日本』（中公新書ラクレ）で、堺屋太一さんはじめ識者の少子化に対する論考を集めて、色々な考え方を紹介しました。これは大学のゼミでも結構使われたようで、小峰隆夫さんは「この本を使って、ゼミでが学生と少子化を議論した」と述べていました。

結局、少子化は問題がむしろさらに厳しくなって、政府は累次の少子化対策をやって、去年は「異次元の少子化対策」を決定して取り組んでいる。成果がどれだけあるかは、現代社会の病理みたいなどこともありますが、そう簡単ではないと思います。あとレジメの資料として参考までにフローチャートを2枚、原因と影響のプロローグです。

一応時間なので、ここで終わらせて頂いて質問等があればお伺いしたいと思います。

光多：当時、世の中で人間の命について行政が扱うことについての反発みたいのなかったですか？

川本：人間の出生とかそういう問題ですか、ありましたね。政府があまり扱うべき問題ではないと。

どうして子供が少なくなる現象が起こってるかを分析して、影響を考えるっていうことがなんでいけないのか、戦前の影響があるのでしょうか、私には、あまりよくわからないうです。フランスでは、仏独関係等いろいろな歴史的経緯もあって、人口が大分減ってきたから、人口を維持する必要があるということで、人口政策は政府が行う施策であるとはっきり言っているのです。国連が、各国に人口問題・人口政策については、どういうスタンスですかということを聞いています。フランスは、政府として行うということをはっきり言ってます。日本の場合は別に人口増やせと言っているわけではなくて、子供を持ちたくても持てない、いわゆる希望の子供数とか、理想の子供数がありますね、それに比べて現実が非常に低いわけですから、政府が個人の考え方を無視して誘導しようということではないです。それ以後も、政府は対策をやっていくわけですけども、それはけしからんという声は、段々聞こえなくなっていると思います。

光多：1993年というと、まだ我々はバブルが崩壊したというのをちゃんと認識してなかった。まだ半分は浮かれている時代で、その時に少子化というのは世の中ではどう受け止めたのでしょうか

川本：どっちかといえば逆で、サステナブルに社会が今後動いていくかということにも、のすごく私は関心がありました。世の中はまだバブルの余韻というか楽観ムードがあって、豊かさとか豊かさ実感みたいなムードがまだ残っていたと思うのですが、個人的にはちよっと違うのかなっていう意識がありました。だから違う角度の問題を取り上げて、新しいことを提起したいという気はすごくありました。

牛嶋：もう一度、このすごくあの先見性のあるテーマ選びだと思うのだけれど。この時点で少子化っていうのをテーマに設定したっていうのを、もう一度、どうしてそれをテーマに選んだのか、こうタイトルつけてですね。

川本：このままでサステナブルなのか、バブルがあったって経済がすごく膨らんできたわけですけど、バブルはいずれ崩壊するのでしょうか。その後本当にうまくいくのかというのがあって、子どもの数が急激に減ってきて、それは社会が持続的、サステナブルに動くという方向とちよっとずれているのかなっていうことが、すぐ問題意識にありました。それで、なぜかっというのは、白書の「はじめに」に大体書いたんですけども、非婚化、晩婚化という傾向が段々と強く現れてきて、若者の結婚観とかも変わってきて、それは必然性がある面もあるわけですけども、このままで本当に大丈夫のかなっていうこと、それから個人で解決できない社会的な障壁みたいなものがあったって、そうなるってとまづい、個人個人は個人の判断はもうろんそれを尊重しないといけないんだけど、その個人の判断や

意識を取り巻く、それを左右する社会的な要因があって、個人の本来にしたい方向とズレているのであれば、そういうものは見直し改めていく必要があるのではないかという意識がありました。

長瀬：少子化というところに着目をしたのは、大変先見性があると思います。ちょうど同じ時期に私は生活大国五か年計画を担当しておりましたが、少子化という意識はあんまりなかったもので、あの時期にこういう白書が出たことは大変意義があったと思います。

この白書の中に出生率低下の要因とその影響のフローチャートがあって、大変興味深いのですけれども、なぜ出生率が低下するのか？昭和40年代の前半だと思えますが、V. パッカードの「ステータス・シーカーズ（地位を求める人々）」（1960年ダイヤモンド社）という本があって、その中で子供に対する所得弾性値は高いのだから将来所得水準が上げれば子供の数が増えていくと、確かそういうことが書いてあったのです。では所得がメインの要因なのかって言うと、それはあるけれども、もっとより深く人々の意識、価値観・生き方などに関わっていると思うんです。だからなぜ出生率が下がったかっていう要因の根っこまで深く掘り下げて対策を打たなきゃいけない。単に保育所や手当を増やすだけでいいのかという問題があったってですね。

その辺が私は分らないのですが、最も根源的な要因は何か、一言で言えばどんなことですか。

川本：僕は、経済的な要因や働き方なども大きいと思うのですが、生命の繋がりがみえないものをどう意識するかというのが重要であって、人間色々あっても最後は亡くなって終わっちゃう、個々の人から見ればそうだけど、社会的には、社会で生成したものが、後世につながるっていくとか、価値あるものをバトントッチしていくというのは、人間の生活にとっても、生物としての人としても、自然な営みなのかなっていう気がします。ある意味では、色々な難しい要因以前に、そういう意識みたいなもの、あるいは生命に対する怖れとか、自然に対する畏怖みたくないものが大きく関わっていると思えます。

そういう意識がすぐ大切な気がするのですが、そういうものは社会が進むにつれてもう相手にされなくなってきたり、ないがしろになってきている面もあり、その辺に大きな要素があるのではないかなと常々思っています。「異次元の少子化対策」でお金をたくさん配る、それは特長的にできれば、やらないよりも良いのだけれども、それだけで本当に解決するのだろうかという疑問はあります。

樋：川本さんが、この少子化の話をした時に、そういう話をするのはいかかなものかという反応があったということですが、1983年の家族白書の時も、やっぱり家族の話を政府がするのは怪しからんという反対が最初にあった。別に家族はどうあるべきかということではなくて、今どうなっているかという現状の分析だから良いじゃないかということで、家族の白書は出たのですが、やはり家族の話に政府が手を出すことに対して、その時点では抵抗があった。

川本：それから10年経ってますますからね。

樋：10年経っても抵抗があったが少子化は取り上げられた。83年の白書の時も、上の人が世間から叩かれるんじゃないかと心配していたんですが、割とすんなり受け入れてくれたと思います。

「産めよ・増やせよ」みたいな話で失敗したので、政府はそういう話をしてはいけないのではないかと慎重になり過ぎたのではないか。

川本：そうですね。多分厚生省なんか慎重だったと思う。この白書はそれから10年近く経っていることもあって、大丈夫ですかね？みたいなことはあったけれども、これは駄目だとか公表させないとか、そういう強い話はもうなかったです。そういうのも分かっていたから、かなり反発が出てくるかなと思っていて、その時はその時で、理論武装してはいないといけないなと思っていましたが、フランスの例とかもあり、それから日本の少子化がかなり急速に進んでました。

人口が減るとか子供が減るというのはある程度社会の変化の中でやむを得ない面もあるけど、そのテンポがものすごく速いわけです。減る減らないの問題ではなくて、人口減少はテンポの問題なんです。マイルドだったら色々対応できるけども、50年で3割4割減ってしまふ。人口減少もそうだけど、子供数は今では70万人を切るか否かと言ってるわけで、つい先だってまでは100万人切るか否かで大変だと言っていた。とてもサステーナブルでないと思う。

僕もそれはある程度意識しており、そういう人がいたら、反論というか、そうではないんですよ、と言って、大いに議論するようにしないといけないという意識がありました。川上：この辺りの問題で良くあるのは女性の権利の問題とかと絡めて反対するものです。

この「少子化」という言葉を最初聞いた時に、出産とは関係なしに、純粹に子供の数が減るということを指摘してるというのがあります、これは意味が違うと思っていて、総人口の人口構造を表す高齢化というのがありますが、これは意味が違うと思っていて、総人口の中の高齢者の比率が高まることを言います。それに対して少子化は絶対数が減ることを問題視してるかと思うんです。

この白書の後、「少子・高齢化」という用語が世間で盛んに使われるようになって、なんか意味が変わり、新鮮じゃなくなっただなと思ったんですよ。曲解してなのか、そういう言葉遣いをされてしまったところがある。本来の問題意識を離れてしまった感じがしたんですね。

川本：少子・高齢化、確かに高齢化の問題も大問題ですから、それはそれで大切なコンセプトであるんですけど、少子化と高齢化がくっついて、半分半分になってしまっって、人口構造、社会構造を全体的にとらえられる面はあったものの、少子化から見ると焦点が若干薄らいでしまうということはあります。

長瀬：この白書では、少子化という言葉と少子社会という言葉を使い分けていますね。傾向としての少子化と、子供の数が少ない比率になっている社会の状態とで、そこは大変明快

だと思っています。

櫛：少子化の影響のフローチャートについては、あまり議論は無かったのですか。

川本：便利なのでその後のいろいろなところで使われていますが、ほとんど議論はなかったです。影響については、今から考えるとちょっとという言葉遣いもあって、例えば、女性の社会進出という言葉を使っているのですが、今から思うと、進出という言葉がちょっと違和感がありますが、当時とくにおかしいとの指摘はありませんでした。

方向性については間違っていないと思うのですが、経済面では経済成長の鈍化这件事情を言っているわけです。そうだと思いますが、一人当たりで見れば生産性が向上すれば問題ないというようなことを強調している人もいるし、いろいろ見方はある。全体としては、少子化は成長にとってもプラスの要因にはならない、人口ボーナスじゃなくて、人口オナーナスの方向に一般論としてはいくのは間違いないと思います。

光多：堺屋太一さんが、2001 年頃から盛んに移民ということを言っていて、外国から移民によって文化が発達し、日本という国が成り立ってきたということを盛んに言っているんですよ。これがやっぱり影響していますか。

川本：図の下注が抜けてしまっています。移民の問題は白書では捨象しており、フローチャートにも入れていません。確かに、移民・外国人労働力で補えると、今でもそういう意見がかなりあるんですけど、これも程度の問題です。

昔は、年間 10 万人ぐらい移民労働者を入れてきて、それでうまくいくのではないが、それで新たな移民国家受容国家を形成するなんて言っていた。それだっただけでまだマネージできていると思うのだけれど、今は外国人純入国数は 30 万人ぐらいになってます。これが続いたら、日本人が少子化する中で、ほとんど外国人が入ってくると年齢のバランスとかいろいろな問題があるし、日本の低賃金の温存にも作用する。ヨーロッパ諸国でも移民の大量流入に大変苦労しているわけです。

優秀な人材がどんどん入ってくれば別かもしれないけど、非技能労働者がどんどん入ってくる事態というのは、それほど welcome とは思えない。その問題は将来人手不足が予想されてはいても、まだ外国人労働者の数はまだ極めて少なく、問題を拡大し過ぎず捨象してもよいだろうと、白書作成時点では全然扱っていませんでした。けれども今日の問題としては私もものたいへん興味があって、このレジメの 7 ページの少子化の今というところで、ちょっとだけですが外国人労働者受け入れの制度の変化等を記しています。とか言葉だけ出しています。ある程度外国人が入ってきて、いろいろな就労、交流が進むのは必然なんですけれども、程度の問題であって、あまり楽観視しているのはいかがでしょうか。

技能実習制度から特定技能制度、それから今回の育成就労制度と、2007 年あたりが始まり改善していくのですけど、まだいろいろ問題は多い。途中で就労先を抜け出して、不法就労の方に行っちゃうとか。ドイツもメルケル首相は移民を人道的な観点等から大量に入れたが問題が多発して、彼女も、やり方を間違えたということ言ってます。その辺もよく考えて、みんな方向性だけ言っているけれど、程度というか量の問題もしかり考え

ながらいかないとはつきり問題の状況が捉えられないのではないかという気がします。

牛嶋：一番新しい人口推計でこれだけ出生率が下がったから、将来人口が大変だと思って見てみたら、なんか全然影響ないって数字で、そして外国人の想定が年々 16 万人ぐらいかな。最近のやつをそのまま伸ばす形でかなり増やしてるんですよね。社人研の推計なんか、もうサラッとあんまり議論もなしに外人をたくさん入れている。

最近これだけ増えてるから、それが続きますみたいな。そんな恰好で、そんなのでいいのかなと思っている。

川本：社人研推計は影響が非常に大きいですから、推計の前提次第なのですが大体そんなもんだろうという感じになってしまいうききらいがある。昔は色々な機関が、国土庁、日大も含めて推計したと思うんですけど、今はもう社人研一本です。もう大本営発表みたいになっています。

前年の合計出生率を基にして、また外国人純入国数は、そのコロナ禍前の数年間の高い受入数を前提として置いている。2023 年はその水準を 2 倍以上超えて 30 万人である。今後どうなるのか、どうするかが問題である。少子化が改善としたらどうなるかは、高位推計を見てくださいっていうことなのだろうけど、現実には低位推計に近い。中位推計が、このまま行くのが当たり前だみたいな認識が広がっているが推計上、政策上の問題は多々あると思う。

光多：これは長瀬さんにお伺いした方がいいかも知れませんが、この時、今から見ると、ものすごい視点を持たれたわけですが、その後経済企画庁の中では、この問題はどこに行くんですか？川本さんがずっと個人的に持っていたのか？

川本：そんなことはなくて、エンゼルプランができ、今は、こども家庭庁ができてそっちに回っていますが、政府全体の問題とします。

光多：1993 年閣議決定は 1994 年にエンゼルプランが作られて、それから 10 年ぐらい、1990 年代は少子化問題はどこが担当していたんですか。国民生活白書で取り上げると政府の中のどこかでそれが続いていたんですか？

長瀬：少子化や高齢化の白書は、総理府や内閣府でやっていたのではないかしら。

川本：少子化問題は、厚労省が中心だけど、エンゼルプランは 4 省が関係会議を開いて、そこでまとめた。1998、9 年ぐらいに「新エンゼルプラン」が作られましたけど、対策法ができたのは 2000 年過ぎてからだったと思います。

厚生省も児童手当とか、保育所みたいなものには関心を持っていたけれど、全体として、まだ少子化がこんなになるとは思っていませんでした。

櫛：私の印象では、2008 年か 9 年ぐらいになって、総人口が減って社会的にもすごく感心が高まった。予測ではずっと前に分かってたのだけれど、実際に人口が減るのを目の当たりにして、ようやく対応が進んだと思います。

光多：川本さんには先見の明があったが、ここ 15 年ぐらいの間ってのは、この問題はここ

がやっていたのかな？

櫛：それはやっていたけど、社会的にもまだ先の話という感じだった。

川本：合計特殊出生率が1.26まで下がったのは2005年の頃でしょう。それで大変だという危機意識は高まった。

牛嶋：生産年齢人口が減ってきたのは、1995年ぐらいですね。全総計画を担当していた時には、もう人口減少・高齢化というのが何本かの柱の一つで、それは前提みたいにして受け止めていた。世の中のにもそれはあったんだらうけど、ここまで少子化が深刻な問題になるっていう認識は、当時でもなかったかもしれない。

櫛：すみません。話は尽きないのですけれども、少子化の話はまた改めてということにしたいと思います。川本さんどうもありがとうございました。

(以上)

「平成4年度国民生活白書－少子社会の到来、その影響と対応」等について

2024.9.26

川本 敏

(国民生活課長 1992.1～1993.7)

1 執筆スタッフ

課長以下9人(30歳前後多、女性3人)

川本敏、福島章、渡辺良一、中野純(以上経企)

坂本里美(農水)、近藤共子(国土)、溜政仁(沖縄)、福田至(東京)、仙北由美(国セ)

2 テーマの選定

(1) 近時の国民生活白書のテーマ

1984年度「人生80年のゆとりと安定のために」多様な生涯設計、新たな社会システム
85年度「戦後40年：成熟の時代に向けて」回顧、中流意識の広汎化、多様な生活
86年度「世界に開かれた豊かな生活を求めて」国際化と国民生活
87年度「円高の活用と豊かな資産の創造」円高と消費生活充実、ストックの充実
88年度「多様化する生活と国民意識」消費の多様化、格差の現状
89年度「人生70万時間豊かさの創造」、生活におけるゆとり、自由時間活動
90年度「人にやさしい豊かな社会」技術と生活
91年度「東京と地方－豊かさの多様な選択」豊かさ指標(89～91 新村保子課長)

○近時の経済計画等

・「世界とともに生きる日本－経済運営5カ年計画－」(1988.5)
・「生活大国5カ年計画－地球社会との共存を目指して－」(策定中、1992.6閣議決定)

経審：経審フォローアップ部会報告等 規制改革

国生審：委員会報告 余暇・文化員会報告等

労働時間短縮など生活の豊かさ実感できる経済社会、生活の質の向上

(2) テーマ選定

1) 課員各自の検討・提案をもとに議論 1992.2～3月

バブルの余韻のなか、豊かさの持続性、安定的成長の確保、

・将来人口の安定に疑問符、現在社会の病理

1.57 ショック(1989年TFR、1990.6公表 丙午1966年1.58より低)

1990年1.54 1991年1.53(1992年1.50)

2) 選択の視点

新規性と先見性(「ゆとり」、「成熟」、「豊かさ」の次の潮流は)

テーマの広がり、社会的インパクト

生活白書らしさ(経済白書との相違：社会・生活・消費の潮流)

cf.1993年以降のテーマ：交流、長寿社会、戦後50年自分史、安全・安心

3)	テーマの仮決定・作業の開始 専門家からヒアリング・講義 構成、分析・執筆分担を決める 従来の消費編もテーマと合致させる。	4月頃
(3)	国民生活選好度調査とのリンク 白書テーマに資する内容設計 実施（1992.6、全国男女3000サンプル、留置法・回収率81%）、集計結果の活用	
3	分析・執筆 担当者分析・素案執筆5～8月 素案を調整、内容を固める（補佐が調整、課長は最終調整・結び） 加藤雅国民生活局長（1990.6～1994.1）、小川雅敏審議官 （特段の異論なし、「少子化」の定義をわかりやすく明記すること）	
4	白書の構成・内容 (1) 構成 ・主題を前面にして消費構造分析は関連を持たせて後半に、全体に一体性を確保 第1部 少子化と家族・子供 第2部 景気減速化の家計動向と最近の子供を巡る消費動向 行政編 消費者行政、省資源・省エネルギー推進、余暇・生活文化行政 (2) 内容 はじめに（＊問題意識明記） 第1部 少子化と家族・子供 第1章 最近の出生率の動向と少子化の背景 3/11 第2章 結婚と若者の意識 8/30 第3章 女性の職場進出と家族の変容 7/29 第4章 子供への期待と教育 3/27 第5章 少子化を巡る世界の動き 0/32 第6章 少子化の進展、その影響と課題 1/10 出産・育児の支援体制の整備、住宅・都市公園などの充実、教育の充実、 教育負担の軽減、家庭の役割分担の改善 第2部 景気減速化の家計の動向と最近の子供を巡る消費動向 第1章 景気減速化の家計の動向（所得・消費、格差・ジニ係数、多重債務） 0/24 第2章 子供を取り巻く消費の動向 1/30 1 子供関連消費の動向、2 子供関連消費を牽引するもの、 3 ファミリー消費の拡大、4 消費社会と子供の生活	

むすび	安心して子供を生み育てることができる豊かな社会の確立
行政編	（略）
5	各省調整等 1) 庁内会議：様々なコメント 2) 副題 新規性と政策指向（cf. 経済白書 かつては大臣に選択依頼） 3) 各省庁調整：多少のコメント、微調整、論旨に変更なし
	○国民生活白書の作成プロセスについては、『ESP』白書特集に記載されている担当課長補佐による、執筆サイドから見えた随想が参考となる。例.1989.12、90.11 井上裕行、91.12 福島章、95.12 村田啓子
6	特徴 ・新しいキーワードを前面に： 少子化、（少子社会） ・全体の一体性の確保： 第Ⅰ部、Ⅱ部の組み換えと統合化 ・国民生活選好度調査との連携と活用 （図表の2割弱：Ⅰ部で22/139、Ⅰ・Ⅱ部で23/193、前年度白書より微増） ・試算、要因分析の活用（学歴別所得期待値試算、コース別教育支出試算、出生率の変動要因分析、出生率低下の要因分析等） ・将来人口推計は低位推計を考慮（最新人口将来推計の公表1992.9は好タイムイング） （白書むすび「21世紀末（2100年）に7000万人を下回る可能性もあり」と明記、（1992.9厚生省人口研推計2090年9573万人（TFR中位1.80、2090年2.08）、6159万人（低位1.45）））
7	反響 1) マスコミ 概ね好意的報道（一部に政府白書で人口・家庭問題取り上げに異論）、 具体策、影響の掘り下げ等に更なる期待 ・社説：「新しい家族像にほしい視点」（朝日）、 「少子化」が促す変化に備えたい」（読売） ・記事：「少子化」社会到来に警鐘」（朝日、日経）、お子様ビジネス紹介（毎日） ・広範な識者からコメント：坂本春生：「男社会」根本見直しを（日経）、津谷典子： 切実感欠く“処方箋”（朝日）、佐藤綾子（パフオマール）；インパクトのある用語、 西川りゅうじん（コンサルタント）；ブライダルフォビアとノーキッズ(朝日)他 2) 雑誌・書評 ESP(1992.12) 座談会：篠塚英子（時宜を得たテーマ）、田中直毅（子供に将来の

夢を)、広岡守穂(今の若者は成熟拒否)、白書に寄せて:樋口義雄、阿藤誠、柴山恵美子、坂本洋子

以降、雑誌等で紹介、論評多数 書評例・阿藤誠「人口学研究」1999.5
山田昌弘「現在の少子化問題の議論の大部分が14年前の白書(『平成4年度国民生活白書 少子化社会の到来、その影響と対応』)で指摘されていたのには驚かされる。」(2006.2.18 週刊東洋経済「危機感乏しい政府の少子化対策「ガダルカナル」と「カサンドラ」の教訓」)

○1992年10月 ゲイリー・ベッカーシカゴ大学教授ノーベル経済学賞受賞、

結婚・出生・家族・教育など人間行動の経済学的分析

cf.少産化

3) 新語の広がり・定着、日常語に 『広辞苑』は「少子化」の典故として平成4年度国民生活白書と明記

8 白書公表と政策推進

1) 都道府県・政令都市担当官会議の開催 1993年1月(野田毅大臣指示)

問題意識の共有に留まる

1993年初の「経済深説」では素通り (* * 2019.2.9日経記事)

(『令和につなぐ平成の30年』(2019.6 日本経済新聞出版社刊)所収)

2) 実施官庁の動向

初めは関係省庁「少子化」にかなり冷淡、1999年から少子化対策が本格化 * *

cf.「健やかに子供を生み育てる環境づくりに関する関係省庁連絡会議」(内政審議室主宰)が、1992年6月「健やかに子供を生み育てる環境づくりに関する施策の推進状況と今後の方向」とりまとめ

1994.12「今後の子育て支援のための施策の基本方向について」(エンゼルプラン)

文部、厚生、労働、建設4大臣合意

1999.12 少子化対策推進基本方針(少子化対策推進閣僚会議決定)(新エンゼルプラン)

9 その後

少子化論争続く

重大事、克服可能、望ましい、いたし方ない

(川本敏編著『論争・少子化日本』2001.5 中公新書ラクレ、中央公論新社)

堺屋太一、塩野谷祐一、竹内靖雄、大日向雅美、中村桂子、長谷川三千子他)

移民・外国労働者問題

累次の少子化対策 異次元の少子化対策 2023.6

*はじめに(全文)

我が国の出生率は近年顕著な低下傾向を示しており、先進諸国の中でもとくにめだつたものとなっている。昭和40年代以降の出生数の動向をみると、第2次ベビーブーム・のピークであった昭和48年の209万人を山にほぼ継続的に減少し、平成3年には122万人となっている。女性が一生のうちに生む子供の数(正確には合計特殊出生率)も減少傾向にあり、平成元年には1.57人、平成3年には1.53人となり、「1.57ショック」といった言葉も生まれている。また、子供のいる世帯の全世帯に占める割合や子供のいる世帯の平均子供数も低下傾向にある。こうした出生率の低下やそれにともなう家庭や社会における子供の低下傾向、すなわち少子化の動向とその影響が注目されるようになってきた。

少子化の背景には、若者の結婚観の変化、女性の職場進出と家族のあり方の変化、子供の教育の問題、住宅をはじめ居住環境の立ち遅れなど我々が生活を営む中で直面する様々な問題がある。

我が国では、男女とも結婚志向は高く、また男女の交流も以前と比べ自由度が高まっているとみられるが、单身者の生活が便利になる中、それらが必ずしも結婚に至らず、非婚化、晩婚化が大都市圏をはじめ全国的に進む傾向にある。女性の職場進出は、労働力需要の高い伸びが続く中、経済的自立を求める考えや家計補助の必要性、職場を通じて生きがいや幅広い人間関係を求めようとする考え方等を背景に進展している。こうした女性の就業率の高まりは、女性の結婚観に影響を及ぼすのみならず、家庭における育児や家事についての夫婦の役割分担などについて、従来の考え方に変容をせまっている。また、家族の子供数が減少する中で親の子供への期待と教育への関心が高まっている中、厳しい進学競争のもと塾通い等が増加してきており、家計の教育費負担は増大傾向にある。

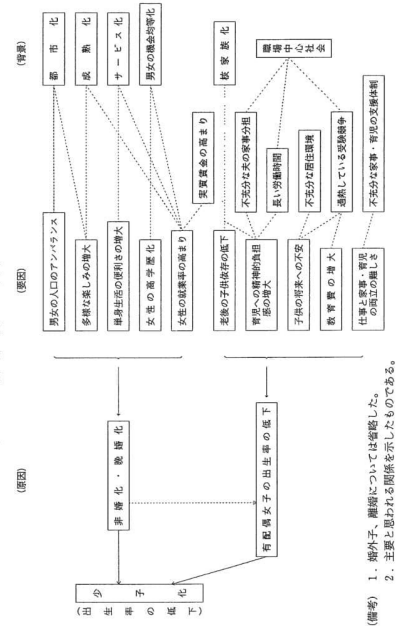
さらに、出生率の低下は、高齢化の急速な展開とあいまって子供や若者の少ない「少子社会」をもたらし、若年・中年層に社会的な負担が増大するとともに、社会全体として変化に対する対応力や未知なるものへの挑戦の精神が薄れるおそれもあり、長期的にみて我が国の社会や経済に多大な影響を及ぼすことが考えられる。

こうした少子化の動向をその背景とともに検討していくことは、今日の国民生活を巡る変化と広範にわたる課題を象徴的にとらえるものであるといえよう。

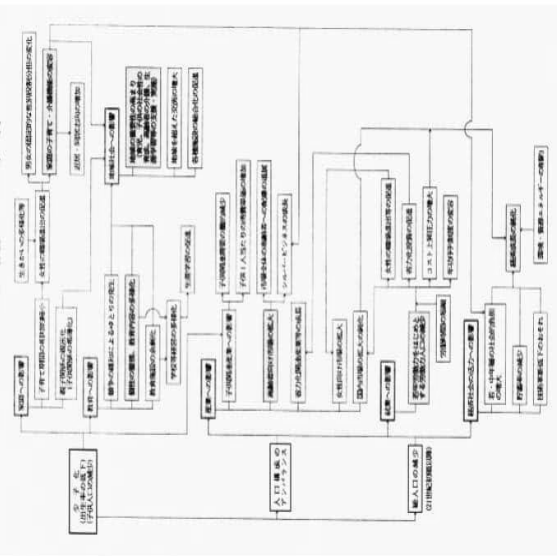
もとより子供を生む、生まないは個々人の選択の問題ではあるが、現実の夫婦の子供数は親が理想と考えている子供数をかなり下回っており、子供を持ちたいけれども希望どおりに持てないという現実がある。子供を安心して生み健やかに育てることのできる環境を整えていくことが大切である。このことは、我々が直面する多くの国民生活上の課題にこたえていくことにも通ずるものと考えられる。

今年度の国民生活白書においては、こうした少子化を巡る問題について、第1部では、少子化の内外の動向を分析するとともに、結婚と若者の意識、女性の職場進出と家族、子供の教育等について考察する。あわせて今後の対応の基本的方向等について検討する。また、第II部では、最近の家計を巡る動向を分析・整理する。とともに、子供を巡る近年の消費動向について分析を行い今後の子供の消費について考察する。

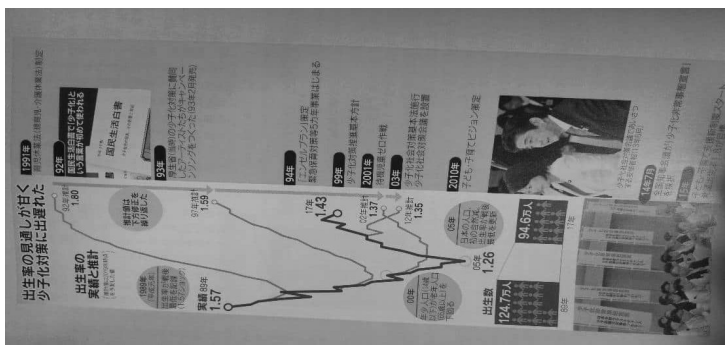
第1-1-3表 出生率低下要因（フローチャート）



第1-6-10図 少子化の影響（フローチャート）



(備考) 1. 海外市場、国際的な労働移動、第2次ベビーブーム世代の出産等による予世人口の一時的増加等については除いている。また、個々の流れは重要と思われるものを単純化して取り上げており、これ以外にも様々な相互作用があるものとみられる。
2. □は、少子化の主たる影響と考えられるものである。



92年白書で警告も 政府内は楽観論強く

1993年1月に経済企画庁国民生活調査課長を務めていた私の手元に、通常国会審議で経済企画庁長官が行う経済生活調査が送られた。ざっと読み、目を疑った。少子化に関する記述が全くなかったからだ。

国民生活調査課は国民生活白書を担当する。昨年11月にまとめた92年版国民生活白書の副題は「少子社会の到来、その影響と対応」。63年に合計特殊出生率が1.57に落ち込み、戦後最低を記録した。少子化は将来日本に大被害を及ぼすと考え、92年に課長に就くとすぐにその年の白書のテーマを少子化に決めた。実際、白書が世に出ると大きな反響を得た。ちなみに「少子化」については「1992年度の国民生活白書で使われた語」とも記述する。

白書で問題になったテーマは翌年の経済政策で普及するものが過半数。だから当然、少子化に絡めると聞いてはなかった。問題の深刻さを理解していないと察りに至らず、担当部署にすぐに連絡し、修正を求めた。だが担当者は「時間的余裕がない」と断った。少子化は政策に響いて早く対応を要する。国立社会保険・人口問題研究所の将来人口推計も出生率はやがて回復するとみられていた。政府内でも楽観論が支配的で少子化対策は着手が遅れた。

保育サービスの充実や労働時間の短縮、男性の家事・育児参加など白書が提示した少子化対策は今でも色あせない。[30年近くも前にこれだけの有効策をまとめたとは]と今でも言われる。そう話す人たちは白書を精読して決めたのだろう。だが担当した我々にとっては当時の問題がほとんど解決されず時間が流れたことを意味し、少子化に歯止めをかけられなかった責任を感じている。

◇少子化の今

- ・複雑化する要因 経済的要因、社会的要因、文明的要因、
- ・外国人材・移民問題をどう考えるか。現状はなし崩しの、共生と統合（年30万人増は持続的か）
- ・外国人労働者 技能実習、特定技能 2018年、育成就労 2024年、高度人材（技術・人材知識・国際業務ビザ）
- ・直近の人口推計、出生率： コロナ後の変動・
- 2023.4 社人研推計 2100年 6280万人（中位1.36）、4956万人（低位1.13）
- 2024年上期出生数 35万人 5.7%減（2023年3.6%減）、婚姻数 2024年上期 0.9%増
- ・コロナ後の社会変動、国際政治経済情勢をどうとらえるか
- ・あらためて、豊かさとは： 個人、家庭、地域、社会、国家、地球
- 家庭・家族とは： 自己実現と社会（自助、共助、公助） 合成の誤謬

◎追補

新国民生活指標 (PLI) について

- 1 豊かさ指標

1991年度国民生活白書の記載で、一躍注目される社会指標のこれまでの蓄積、都道府県別総合が新機軸
- 2 国民生活指標 (NSI) の改正と新国民生活指標 (PLI)
 - ・国民生活審議会総合政策部調査委員会 (社会学者、経済学者等 13 名、今井高俊委員長) で、1991 年 7 月から 10 回にわたり審議を重ね取りまとめ、
 - 1992 年 4 月新国民生活指標 (PLI, いわゆる「豊かさ指標」) を公表
 - ・国民生活指標 (NSI, 1986.3 公表) の体系化 (活動領域、評価軸、時系列、地域別) 生活の豊かさをきめ細かく適切に表すよう指標の体系化を図っている。生活を 8 つ活動領域で把握し、4 つの評価軸等を設けている。
 - ・ 8 つの活動指標 (住む、費やす、働く、育てる、癒す、遊ぶ、学ぶ、交わる)
 - ・ 4 つの評価軸 (安心・安全、公正、自由、快適)
 - ・ 4 つの構変化分野 (高齢化、国際化、集中化、情報・サービス化、クリーン化)
 - ・ 主観的意識指標を廃止 (国民生活選好度調査を用いて活動分野別のウェイトづけ)
 - ・ 採用個別指標の充実 (生活領域別で 105→135、関心領域別で 68→98)

主な計測結果は添付図参照

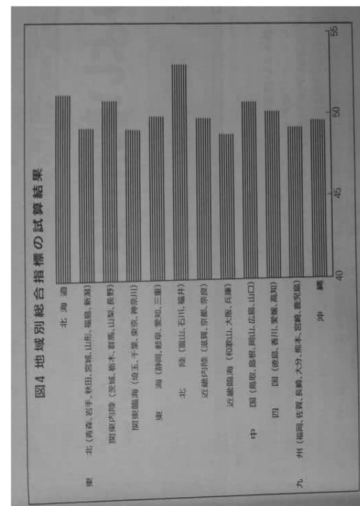
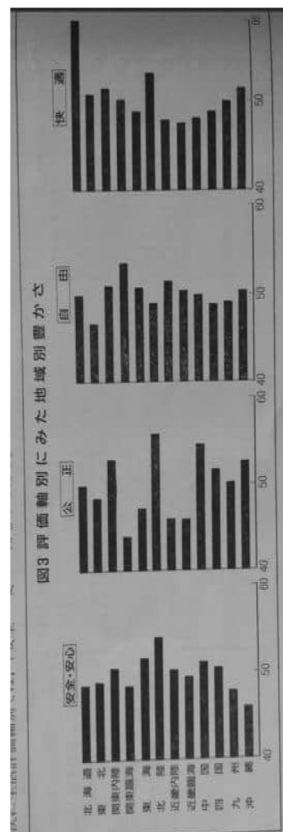
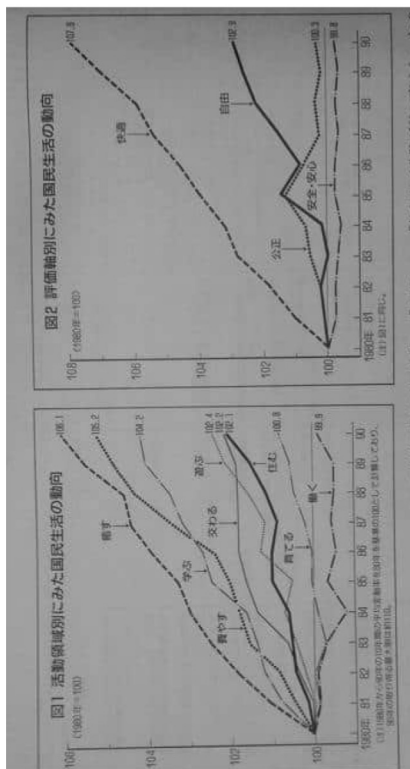
1992 年 4 月 16 日「豊かさ指標と今後の国民生活」全国シンポジウム」
(経済企画庁の地域別豊かさ指標のほか、都道府県・政令都市担当官出席して、北海道生活指標、青森県快適生活指標、東京都社会指標、京都府社会指標、徳島県健康指標、宮崎県総合地域指標、沖縄県県民指標、名古屋市福祉指標についての報告、質疑が行われた) 調査員会報告書全文とシンポジウム提出資料は、『新国民生活指標 平成 4 年版 PLI(People's Life Indicators)』として大蔵省印刷局から刊行 (1994 年 8 月)

- ・残された課題 (国際比較、世代別等)

(川本敏「豊かさ指標」と国民生活」(東洋経済「統計月報 1992.7」16~23p) 参照)

○その後

暮らしの豊かさ指標による県別、市町村別比較盛んに (民間研究機関、雑誌・マスコミ等) (豊かさ指標一部で政治・選挙の材料に (前政権の批判、当選後変更 土屋埼玉県知事))



池永 肇恵 氏 ヒアリング

「平成 16 年版国民生活白書について」

日 時： 2024 (令和 6) 年 9 月 26 日 (木) 15 時 15 分～16 時 20 分
場 所： 海運クラブ 306 号室 (東京都千代田区平河町 2-6-4 海運ビル)
講演者： 池永肇恵
出席者： 長瀬要石、牛嶋俊一郎、光多長温、川本 敏、川上征雄、樋 浩一



池永： 川本さんが詳細に記憶されているのに対し、私はかなり忘れてしまっていて恥ずかしいです。私は平成 16 年版の国民生活白書を担当しました。これは「人のつながりが変える暮らしと地域」ということで、地域における様々な活動を取り上げました。まず体制からいきますと、この時は内閣府の国民生活局で、国民生活調査課はもうなくなって、総務課の調査室になっていました。

私が室長をやっていて、補佐は総務課総括補佐と兼務という形で片山さんがやっていました。内閣府のⅡ種の方と、あと農水省から統計担当の方、経産省からⅡ種の女性の方、東京都庁、沖縄県庁、生協の方と、住友生命の方、他にもおられたかもしれません。

当時の局の幹部は、永谷局長、田口審議官、堀田総務課長でした。私が室長になったのは 2003 年の 7 月。白書の公表は 2004 年の 5 月です。

以前は公表が 10 月とか 11 月とかが多かったのですが、内閣府になってから、この年もそうですし、その前年も 5 月の末のようで、多分それは国会との関係かという気がします。

私はテーマを考えるのに、何を取り上げたら良いかですごく悩みました。前年に増島さんが、就職氷河期や、若年フリーターについて、統計の個票まで使って本当に素晴らしい分析、フリーターの数を計算されて、世の中に衝撃を与えられました。現状の問題を指摘して、世の中に対してメッセージを送る、そういうものでないといけないと思います。なかなかテーマが思いつきませんでした。

その頃は全体的に、就職氷河期とか、フリーターが増えているとかで、結構暗い雰囲気の中で将来への不安があって、老後の問題なども考えました。どういう統計を使ってどういう分析ができそうかの想定がいまま、テーマを考えるのは現実的でないの、データも探しながらやりました。

結果的に私がまとめた白書は異色の白書だと思います。統計データに基づいて結論を出すのが、王道だと思います。私の場合は、世の中いろいろ政策で救えない問題があり、地域レベルで実際の政策を補完する、あるいは実際の国民のニーズを満たすような活動があることを、なんとか打ち出すことはできないかと思いました。

結局、統計データより事例調査が中心となり、データ部分は、NPO 室が、ちょうど市民活動について委託調査をしていたので、そのデータを使わせてもらいました。

事例調査については、分野ごとに、面白い活動している団体や人々に見られる特徴は何かということで、事例を集めていきました。それぞれの事例の中で、背景と経緯、内容や運営の状況などを抽出して、どうすればこのような活動が地域に広がっていくかのヒントになりそうなことをまとめました。これ 20 年前ですが、こうした活動は今見てもあてはまる、ある意味普遍的なことに感じた次第です。

第 1 章で、事例を挙げて、第 2 章では、その事例を元に、そこから得られるメッセージをまとめました。2 ページのところに書いている活動の意義で、こういう活動の特徴や重要性を述べています。

樋：途中で申し訳ありません、川本さんの時に、それ以前に前半にあった消費のところが、後半に持ってきたという話があったのですが、池永さんの時代にはもう消費の話っていうの生活白書にはもうなくなっていたということですか。

池永：それは基礎資料ということで、資料編として、1 番目に人口・世帯・雇用、2 番目に家計・所得格差・資産格差、3 番目に物価・地価、4 番目に消費者行政、5 番目に NPO ということで全体で、3～40 ページありました。ただし、それに対する分析は無かったし、それがいつ変わったのか分かりません。

この白書は、白書というにはデータに基づいた分析とメッセージが出せず、これは白書といえないのではないかと、私の中で苦い思いがずっとあります。

ただ、少なくとも地域レベルで、政策では実施できないような住民の活動や、今までの枠を超えた形の動きを見る、ちょっとしたヒントという意味はあるかなという気がしています。

国民生活白書は、テーマを決めるのが本場に難しいなかで、私の後の方達は子育て世代の意識と生活とか、多様な可能性とか繋がりとかが消費者市民社会とかいうことで、経済白書とは違った形で、生活に視点を当てているという意味で、その時々で大きなメッセージを打ち出してきたと思います。

樋：川本さんの時代には、生活選好度調査が生活局であったということなのですが、池永さ

んの時代には選好度調査みたいなものは、もう無くなっていったのですか。白書のために選好度調査を行ってはいらないのですか。

池永：選好度調査で、「安心できる社会と人のつながり」をやっていて、それも使っています。

地域に焦点を当てようかと思いはじめた頃、局内で使えるリソースを考えたところ、ちょうど市民活動の委託調査をやっていたので、それを活用させてもらいました。

樋：これまで、あまりこういう制度なんか事例を白書でご紹介するということは無かったと思いますね。

川本：副題の新しい公共ってというのはなかなか国土計画がなかなかキーワードで出てきたような気がするんですけど。その後なのか国土計画の前なのか。

川上：国土計画（「第一次国土形成計画」2008年）では「新たな公」と言ってたんです。それが後に民主党政権になって似たようなフレーズ「新しい公共」を使うようになる。

牛嶋：ここまで地方とか地域を中心にした分析的なものとか白書的なものはなかなかなくて、もっとマクロの観点でのテーマ設定とか分析とかが多かったと思う。2004年の時点で、こうやって地域っていう、まさに地方創生みたいな話で、地域を中心に据えて白書をまとめたっていうのは、どういうところで、やろうと思ったんですか。

池永：行政で対応できない具体的課題が認識され、その頃地域レベルで市民活動とか NPO なども広まってきた時期でした。人々の暮らしの中で、様々な困り事とかニーズがある、マイクロレベルで一体どんな動きがあるのだろうか、社会がどのように変わってきているのかを見ようと思いました。マクロの統計では大括りというか無味乾燥になってしまったかもしれません。

牛嶋：マクロの統計で捉えきれない、具体的な生活って、どういう人々がそれぞれの地域でどういう暮らしをされ、どういうことに悩んでいて、どういう取り組みによってそれを解決しようとしたとか、もっと具体的に暮らしってどうなんだって、どういうところに問題があるんだっていうことですね。

池永：国民生活白書は、マクロの数字ではなくて、生活者の視点で現状を捉えてメッセージを与えるものだと思います。今回の白書は、子育ての話だったり、貧困の話だったり、引きこもりの話だったり、生活の中で生じている、社会的に解決すべき、今と言う社会課題を提示し、それに対して、どのような対応や解決の方向があり得るか、必ずしも統計では捉えきれないものに対して、実際の活動事例がそのヒントになるんじゃないか、あえて言えばそういう感じでしようか。

樋：確かにこれは非常に面白くて良いと思います。今年の経済財政白書の生産性とかって、すごく抽象的な数字の話なんです。社会課題という面もあるみたいなきとも、ちょっとは出てくるんですけど、個別具体的なニーズのような話がだんだん内閣府の政策からなくなってしまうっている。経済白書と生活白書があって、生活白書は身近な話をやっていて、経済白書は非常に抽象的な GDP とか生産性とかいう話をしてくいて、両方あったのだと

思います。それがセットではなくなってしまうことで、政府の視点から、個別の困りごととみたないことがだんだんなくなっているし、消費の話も全体の消費量とかそういう視点の中で、家計の細かい消費のどういうものが足りないとか、注目されているかという視点が乏しくなってしまうている。生活白書の中から消費の部分がなくなってしまったのも、経済財政白書が取れば良いのではないかという理屈だと思います。経済財政白書が書いていた消費の話と、生活白書が書いていた消費の話は、ちょっと質が違いますよね。

川本：確かに所得分配とかね。

長瀬：牛嶋さんのご発言、樋さんの指摘と関係するのですが、霞ヶ関の白書というのは、上からの白書であることを免れないと思うのです。地域の問題を扱った生活白書もいくつかあると思いますが、やっぱり全体から見えてどうだということとまでとめていたと思います。この白書が異色というか評価されるべき点は、下からの白書というか、地に足がついたところから問題を発掘して提供しているという意味では画期的な捉え方じゃなかったかだと思います。

家庭と公共という役割所とか、その中間領域で、人々がどう結びついて、新しいアクティビティを起こすかというところが新しい公共というか、豊かさだと、ここに着目したのは大変優れた視点だと思うんです。これはどなたかの学者とか論客からヒントを得て、新しい公共っていうコンセプトを作ったのですか。例えば河辺さんが、1990年代の前半からボランティア・エコノミー、新しいボランティア－経済学の誕生という問題提起をし、香西泰さんが駆り出されて、こんな難しいテーマは初めてだと言っていた。三田義之さんと根本博さんが手伝って本がまとめ上げられました。

その後、阪神・淡路大震災が起こり、ボランティア活動や NPO 活動が盛り上がりつつある。そういう意味で、このような足元から問題を提起するという考え方、捉え方に影響を与えた学者とか論客とかが、特にいるのかいないのか、議論をうかがっていて考えたのか一つです。

もう一つは、その後滋賀県の副知事になられて、実際に地域の行政を担当されて、多分霞ヶ関から見ているのとは違って、市町村を歩き、いろんな現場で実務を展開していく中で、この白書が提起した、人の繋がりが変える暮らしと地域、新しい公共というところと、さらに付け足す点と言いますか、新たに池永さんが認識されたことが何かあるのか、その辺りはどうですか。

池永：まず、新しい公共という言葉がなぜ出てきたかですが、記憶にありません。

少子化とか高齢化に警鐘を鳴らされていても、個々人はじゃあどうすればいいのかというところで、例えば、この白書をどういう人が見てくれるか分からないですけども、高齢化の中で、どうやって高齢者が元気に暮らしていくのか、孤立しないのか、一例ではあります。事例をヒントに自分の生き方、あるいはその地域での仲間作りとかに、役立てていただけたらいいなと思うと思います。滋賀県では実際に、白書にあるような活動があります。私は今、滋賀県の東近江市の「東近江三方よし基金」という公益財団法人のリ

モート理事長をやっています。この基金は、環境を守るだとか、子育ての支援などの住民の活動を支援する中間支援組織です。白書では全国で事例を集めましたけれども、三方よし基金との関わりを通じて、さらにそれぞれの地域の中で活動している人から、具体例を知ることができました。障害のある方の暮らしだとか、あるいは子供の居場所とか、白書作成時以上に問題が深刻になっていると思います。

今見ても普遍性があるというのは、東近江でも長年実際に食用油から油を再生していたが、一時期全然採算が取れていなかったのが、今、バイオ燃料ということで引っぱりだこになっているそうです。地道な活動が活動の成果だけではなくて活動する人の繋がりを生み地域の力を強化することを感しました。

榎：経企庁の人というか、内閣府になってからはさらにはあまり地方自治体に行っていないのではないですか。

池永：あまりないと思います。以前は、北九州市とか、長野県などに行っていたような気がします。ただ、本当に少ないですね。

光多：2000年代、先ほど長瀬さんがおっしゃった上からというか、演繹的にいろんなものを決めていくというのが限界に来て、行動経済学が出てきて、帰納的に物事を考え、現場からいろんなものを積み重ねて行って、全体をサウンドにしていこうというふうな、そんな議論もあったかと思うんです。そういう点でいくと、上からのフリードマン式のやつがだんだん限界に来て、2004、5年ぐらいの頃というのは、そろそろ新自由主義も限界だという雰囲気もあった。下からの積み上げでやっていかないと、上からというのがどんな限界が来たっていうのがあったような気がするんです。

その頃から、国交省なんかもそうなんですけど、国のいろんなホームページに地方の事例がどんどん載るようになってきた。そこにいかに載せてもらおうかっていうのが、地方の努力の一つのターゲットになっていた。

お伺いしたんですけど、今現在、いろんな形になってると思うんですけど。

一つは、これとソーシャルキャピタルとこれはどういう関係なのか、もう一つはね、この頃にバットナムのボーリング・アロン（邦訳「孤独なボウリング：米国コミュニティの崩壊と再生」）ロバート・D・バットナム 2006 年柏書房）というのが出たと思います。それとソーシャルキャピタルとはどういうつながりがあるのですか。

池永：ソーシャルキャピタルってカタカナですが、平たく言えば、人の繋がりがそのものかと思えます。さらに、キャピタルっていうからには、人が単に繋がってるだけじゃなくて、それぞれ意識や能力を持った人がつながることによって価値を生み出す、それでキャピタルと言うのだと思います。

光多：この頃ソーシャルキャピタルは認識しておられたのですか。

池永：そうです。

光多：ソーシャルキャピタルの日本の調査っていうのは、2007年に1回だけあるのですが、

それはこれ関係ありますか。

池永：いえ、直接の関係は無いです。

光多：内閣で1回だけやっている。

池永：山内さんが研究されましたよね。

光多：今、ソーシャルキャピタルがものすごくみんなでワイワイ騒いできますよね。ただアメリカっていうのはソーシャルキャピタルの統計調査ってものすごくやっているんだけど、日本では2007年にいっぺんやったけどやっぱアスがあってうまくいかなかった。もう一つは政府のソーシャルキャピタル調査は、そこで切られちゃった。その次に行われたが、2014年で内閣府と滋賀大学とでやったということです。この方がまだましなんですけど。

今ソーシャルキャピタルがものすごくクローズアップされてきているので、そこにつながっているとなると、シーズがあったという感じがするんです。

健康加齢の一番の要因はつながりだということですよ。データで見ても、あの健康加齢と人の繋がりは、いろんな関係がある。

そこはこの頃から意識しておられたのか、今ソーシャルキャピタルっていうのはなんかいろんな意味がでてきて、それが健康とくっついて世の中の大きな流れになってきてます。それはどの程度認識しているか、頭の中にあるんですか。

池永：人のつながりがソーシャルキャピタルと重なるという意識はありましたが、健康加齢までは意識していませんでした。ただ、高齢化の中で、シニアの方が元気で過ごし、シニアの方が支えられる側じゃなくて、支え手になるという、社会の中での役割があるのは素晴らしい、健康そのものではないのですが、みんなが元気で活躍すること、シニアパワーの活躍を結構採り上げているので、そういう意味では高齢社会を意識していたと思います。

光多：これは、やっぱり相当先見の明がありますね。

池永：そんな。最初申し上げたように、本当は白書にあるべき統計データの分析がなかったので、もう本当に忸怩たる思いがすぐあります。

川上：この白書は最初見た時ちょっとびっくりしたんです。あのNPOのカタログみたいなそんな感じですよ。それで、生活白書全体に言えると思うんですけども、省庁再編した内閣府後の国民生活白書って、分析的じゃなくて紹介的なものになっている。それだから、この場合だと、まあ新しい公共を紹介するというイメージの、そういう宣伝のような白書になっていると思います。

2001年省庁再編後で、この白書も前の白書も竹中大臣なんですけれども、この白書にどのぐらいコミットされたのか、どういう意見をお持ちだったのかってのはちょっと興味があります。この後は子育て世代で、一応家計調査の消費的なものとか、そういう分析があります。前の年の白書は、ニートの話についてで、この白書は、その間に挟まってる。この白書は、全然種類が違う感じのまとめ方をしてるんですけども、どのぐらい大臣の

意見が入っている、あるいは関心があったのかということをお聞きしたいです。

池永：どのくらい関心お持ちだったかはわかりません。

川上：そういう意味では、特に大臣レクとかそういうところでも細かい指示とかあったわけじゃない。

池永：細かい指示はありませんでした。

長瀬：でも、とてもいい大臣の序文を書いていますよね。

池永：もしかしたら何か言われたかもしれないですし、言われなかったという記憶もあります。ただご指示をいただいて大変だったというような記憶はありません。

川上：この室長をやられた後、システムにいらっしゃって、ご一緒しましたね。

池永：その後の方が大変で、こちらの方が鮮明に覚えてます。

川上：あの時に「21 世紀ビジョン」ってありましたね。あれの中でも、「豊かな公」とか、そういう言葉遣いを盛んにしてるんですよ。要するに、小泉内閣以降の小さな政府政策の一環で、「豊かな公」とか「新しい公共」とか出てきたんだと思います。

池永：そうですね。その後大変だったという記憶は鮮明に残っています。

川上：システムにいらっしゃって。

池永：「21 世紀ビジョン」の時は、大臣のお許しがなかなか出ず、いっぱい駄目出しが出てきました。

川上：「21 世紀ビジョン」では、盛んに「豊かな公」というのが出て来るんですよね。

長瀬：もう一つ、池永さんは男女共同参画局長をおやりになりましたが、男女共同参画白書がありますね。その他にも先ほど話題になりました少子化対策白書とか高齢社会白書とか、消費者庁が作っている消費者白書とか、局ごとに白書がたくさん出されていて、それをインターネットするような、生活全体として書くなりある局面からまとめたり、そういうものがなくなってきたことのデメリットとメリットといいますか、現在のように各白書が個別に詳しく政策まで書くっていうのも、それなり意味があると思うのですが、その辺の感じはどうですか。

池永：それぞれの白書は、基本法があって、年次報告というか白書の作成が決められているので、白書を統合するという話は、しょっちゅう出てるのは消え、出てるのは消えみたいな感じでした。ただ、仕事が増えていく中で、人手を割けるかというのがあり、本当に個人的な意見ですが、むしろ政府のデータを公開して、研究者やシンクタンクの方たちに、分析してもらおうのも一つの手かと思います。

一方で、委託調査が増えていることが、職員の分析能力が育たないということところもあるのが難しいところです。政府の中でどこまで分析的なことをすべきなのか、できる人が果たしているのかというのはすごく難しい問題だと思います。

榊：官僚の話になっているんですが、学者にデータを与えて学者の人達に考えてもらうというの、やはり彼らはすごく専門化していて、大局観を持っている学者ってそんなにいる

訳ではないので、昔の官僚のように国がどうあるべきかとか、そういうことを考える人達が、今日本にはあんまりいないのではないのでしょうか。

光多：大学とか外部部に委託して分析してもらおうということをやると、官僚の足腰がものすごく弱まりますよ。自分でデータを拾って、自分で政策を考えるっていうのは官僚のベースでしょう。私銀行員なんだけど、銀行でもそうですよ。やっぱりね、現場に 1 回行ってね、いろいろな積み上げをやらないと、銀行というのは上から見ていて、金だけ貸してたのでは絶対ダメですよ。今、霞が関が、上から圧迫されていて、委託費だけ増えている、これは自分で自分のクビを絞めるようなものだと思いますが、どうですか？

池永：やっぱりそれはそう思いますね。昔であれば審議会があって、ある程度の時間をかけて政策を作り上げていく過程で、色々な分析もしたり審議会の資料も作ったりしました。そういう経験が今はなくなってきています。でもそれは、現在政策決定にスピードが求められてること、職員の働き方を考えると、そういう余裕がないからだと思います。本来でしたらやっぱり方がいいと思いますが、現実には職員の余裕がない中で、すごく悩ましいと思います。

榊：なんとかが会議というのが山のようにあって、同じようなものがいっぱいあるんだけど、どこも部分的にしか見えていないから、本当に全体を考えると、経済審議会や国民生活審議会のように国全体の議論をするところが、まったく無くなってしまったというのが一番大きいのだろう。

池永：政策自体が骨太の政策が議論されずに、その場限りの場当たり的なものが次々に生まれていていると思います。いったん何らかの政策が出来るとなかなかなくならず、仕事量と会議体の数が増えていると思います。

榊：骨太って言いながら、要するに来年度予算の話で、ごく近視眼的ですよ。5 年 10 年、それこそ 100 年とか、すごく長期的に、こうあるべきとか、こうするべきじゃないかという議論が、ほとんどそこでは出てきてない。

川本：経済財政諮問会議は、経済の司令塔と言われているけども、生活面みたいなものが抜けてちゃってる。経済学者と財界の人だけなんですからね。企画庁があった時の経済審議会だと、生活面と労組の人とか、色々な人がいたわけだけど、それがなくなっているじゃないですか。だから見方は、新しい資本主義で考えてとか色々言ってるけど、全体を包含してる形にならなくて、全体の半分が 2/3 ぐらいでやって、もっと視野を広く色々考えなきゃいけない部分が、いつも抜け落ちてるなって感じがします。もし今のままで行くんなら、もう少し経済財政諮問会議の民間人は 5 人と決まってるけど、もう 3 人ぐらい入れて、違う角度の人入れたら、多少違ってくるかもしれない。あそこで決めちゃっていいのかなってという人選の気がしますね。もう少し広がりがあったって、いいんじゃないか。牛嶋：あのメンバーっていうよりも事務局だね。僕らが経済企画庁の計画局にいた頃は、計画と計画をつくる間の、あの数年間っていうのは、自分らで色々な勉強とか研究会的なものを立ち上げて、本当に勉強してたわけですよ。

あの時間をかけて、それで計画作りになって、1年かけて計画作ると、その前の準備っていうか、いろんな勉強をそれぞれの班でやってるっていうのは、すごく大きかったと思う。今あの経済財政諮問会議を見てみると、そんな余裕は全然ない。上からぱっと降ってきて、事務方はどうやってるか知らないけども、ともかく降ってきてぱっと結論出さなきゃいけないっていう。もうそれで、あと審議会研究会みたいな先生が集まって、総理の意向を踏まえて、それに沿ったような意見をまとめて、それを丸ごとと骨太の中に盛り込んでとかさ、事務方の役割ってそういう雑務だけになっちゃって、もう頭でなんか貢献するっていうことができない状況になってますよね。

川上：私は池永さんと一緒にシステム担当にいた時に、昔の総合計画局の、昔という計画局の基盤班の計画官だったんです。「21世紀ビジョン」を作っていた時も、「骨太の方針」とか作っている時も、完全に外されていたのです。要するにタッチさせてもらえないと、特に公共事業費の増額なんっていう議論はありえないみたいな感じで意見を聞いてもらえませんでした。何回かだけ財政諮問会議の民間議員の人と話はさせてもらいましたが、完全に蚊帳の外になってました。

竹中大臣の時には本場にトップダウンの話をこなしていくだけっていう感じでしたね。「21世紀ビジョン」の時も、観光入込み客数を増やそうと言う話で、数字が先にあったんですけど。それと辻褃を合わせる数字を作ってくれていうような、そんな作業だけをやってきました。結果的には、その時の予想よりも遙かに現実の数字は増えてますけど。池永：今日、川本さんの話を聞いていて、男女の固定的役割分担とかって、30年前にこうおっしゃっているながら、30年間社会が変わっていないと感じました。今も同じことが言われていますよね。

川本：まあ、段々変わってはきていると思うんだけど、そのテンポはやっぱ遅いってことなんでしょよね。

池永：先ほどから、人口とか出生に政府が関わるのに二の足を踏んだとの話がありました。私もそういう雰囲気の中にあって「希望する出生率を実現するようにしましょう」と、言い方をすごく気にしたのは覚えてます。一方で少子化問題って困るのは誰なんだろう、国や自治体が維持できなくても、個人ベースで考えたら、別に日本に住まなくても自分が一番稼げる国、幸せになる国に行けばいいじゃないかという話になります。

この30年間、ある程度人口減少を見通し、実際に人口減少が進んできたのに、制度の方が人口増加を前提としたままズルズルきてしまっていて立ち行かなくなっています。少子化に有効な手を打たなかったのに加え、人口増加時代に作った制度の見直しがありに乏しかったというのが、今の大変な状況を生んでいると思います。

川本：政府やシステムが、国民の意識に合わない、ズレが改善されていないということなんでしょう。ただ一つね、少子化問題については、色々な識者がいろいろ言っているけれど、一番極端な話は日本列島別に、今の日本人じゃなくなっちゃったって誰か住むから、日本という国はなくなっちゃったとしても、日本の国土に誰か人が住んでいるんだ、日本の国土はなくなること

はないという、もう遠観した見方をしてる人もいる。

その辺りなのですよ、日本の文化とか、今までの人々の営みとは、相当違った人が増えてきて変わってくる、その変わり方が急激で、色々な摩擦が出てきたら困るわけだし。

その辺は、十分には解明されていないと思う。

樋：ナショナルリストって言われるかもしれないけど、民族とか文化があるわけですよ。それが無くても日本に人がいればいいという風にはなっていないなと思うんです。家族の問題でも、今やっていることは、人間が動物であるということを見捨て、非常に合理的に動く聖人君子であるかのように考えたり、個人主義でやったりしてる。しかし、自分の遺伝子を残したいっていう本能があって、自分の子供はすごく可愛い、他人の子供に比べる百倍くらい可愛いっていうのを全く無視しているけど、そんな風にはとてもできないんじゃないかと思うんですよ。

家族とか社会とかいうものを無視して、個人主義的に、みんな合理的に行動するという前提で考えているところに、問題があるのではないか。

川本：その辺すごく難しく、今宗教なんか、イスラム教とかキリスト教とあるけれど、それらはずっと生き続けているわけです。それは何かと、生活白書のテーマとしては、あまりにも重すぎて、宗教と人々の生活みたいなものは、大問題だから難いんだけど、本当は、文明論とか色々なものを考えた場合は宗教の問題っていうか、人間の今までの生い立ちとか、伝統文化みたいなものを、どう考えるかは大問題ですね。もう生活白書はなくなっちゃったけれども、もしあればけれども、誰かがチャレンジしてもすごく良い、面白い物だ。

一つだけ質問なんだけど、昔は企画庁が毎年、なんかの視点で、いろいろやるから、全国紙が1ページ分ぐらい発表の時に用意してくれて、報道してくれたわけですよ。それが啓蒙っていうか、国民に呼びかけることになったと思うんだけど、内閣府になっても、インバクトとかはほぼ同じだったんですか？僕は、あんまり記憶がないからわからないけど。

池永：それは多分中身によるのではないのでしょうか。フリーターの話とかは、かなり大きな話題になりました。だから内閣府になってからというよりは、メッセージ性ではないかと思いますが。私も個々にどれだけ取り上げられたか記憶にないですけど。

川本：企画庁の最後の時に、大臣が堺屋太一さんで、「転職」じゃなくて「選職」社会とか、堺屋さんの語録が随分入ったような気がするんです。大臣もすごく関心があったし、注目度は引き続きあったと思う。内閣府になって、竹中大臣はそれほど関心がなかったけれども、マスコミ的にはそれなりに続いてたってことなんですかね。

川上：僕の影響だと昔の生活白書って、新聞紙面に大きくページを取ってもらっていて、企画庁が論説レクとかをかなり丁寧にやって書いてもらっていた。内閣府になってからも論説レクはやっていたって、この前片山さんから聞いたんですが、新聞には、あのフリーター一数については、ちょっと特殊で受けたけど、その他の白書が新聞に大きくぶち抜きで

でも、公平性はほとんどフラットだとか、いろんなことが分かるです。生活指標は、今も
うないんでしょけど、いつまで続いてどうなったのかっていうのが、どうもよくわか
らないんです。
櫛：そっちのテーマは、GDPの改善の話に関連して、また改めてやろうと思っています。
GDP は経済的側面だけなので、反映されないものがある。色々な改善の試みがあって、
我々の時代は社会指標だったのですが、幸福度調査とか色々ありましたので、改めて調べ
てみようと思います。
時間も大分押しております。今日は、どうもありがとうございました。

(以上)

扱われるようなことはなくなっただけじゃないですか。
牛嶋：これは内閣府になってからでもだいぶ時間が経っててと思う。例えば2004年って2001
年に省庁再編して、まだそんなに時間が経っていないから、そんなに雰囲気的には変わらない。
私も2004年まで内閣府にいたが、雰囲気にそんなに急に前からの連続性がガタッと無
くなったっていう感じは無かった。でも、それから時間が経つにつれて、もう全然昔の企
画庁とは違うっていう状況にどんどんなっているのだと思う。
川上：まさに2004年に書かれた白書を読んでみて、昔とテイストが全然違うなと感じたん
ですけどね。

池永：私のところは異色でしたが、その前後は多分そんなことないと思います。
川上：その後の片山さんが担当した白書も、例えば消費の分析なんかも、全般的なものは無
いですよね。子育ての話に着目した消費分析だけなんですね。国民生活全体の消費がどう
なってるとか、そういう分析はもうなくなってるんですね。
櫛：片山さんは、川上さんと私の2人でヒアリングしたんですけども、彼の時代になると、
もう調査室は白書の業務が中心じゃなくて、もっと他のことに色々駆り出されて、白書は
一生懸命やっただけでも、他の業務に力を取られて、白書の分析に時間が取れなくなっ
たって回想していました。

その後の人には、この後ヒアリングをしようとしています。段々と内閣府の中で白書の
位置づけが変わっているし、もともと生活白書の分析の部分の根拠は法律でも何でもな
くて、消費者行政の部分が法律になってるので、それに乗かって白書を書いていたとい
うのがあります。生活白書の分析の部分は何も根拠がないので簡単に立ち消えになっ
てしまったのではないかな。

光多：今日、お二人がどの程度意識したか分かりませんが、川本さんの少子化と池永さんの
地域の活力、この二つに共通するのは人間ですよ。人間活動ですよ。我々は企画庁とい
うのは経済計画っていうんだけど、これすぐ楽しくなくなったっていう感じがして、この
今回の我々の試みっていうのは、川本さんの少子化っていうのも、本当にその後の少子化
問題の先鞭をつけているし、お話を伺った地域の活動、人間の活動ですよ。これから
ですね、どういう形で色々な中で枝分かれしてきたかという、例えば国土庁、今国交
省だけれど、関係人口になってきてくるかもしれないし、総務省だと地域住民会議とか、厚
労省は先ほど申し上げたソーシャルキャピタルで健康加齢なんかそうですね。

意図されたかどうか別として、こうずっと枝別れしていく、そういう点でいくと、やつ
ぱり国の役所が人間を取り扱う理由が、なんか非常に大きななんか、私としては印象を受
けました。

川本：あと細かいことで、生活指標の資料を最後に付けて置いたのですけれど、生活指標っ
ていうのは、僕の前から継続として審議していたものを、僕の時に一応報告書をまとめた
んです。その後、豊かさ指標をもっと体系化したようなものなんです。ある生活の側面を、
どうなってるかという時系列的にみたりなんかして、なんとか快適性は高まっているけ

佐々木 秀一 氏ヒアリング

「昭和 63 年版国民生活白書について」

日 時： 2024 (令和 6) 年 10 月 10 日 (木) 14 時～15 時 15 分
場 所： 海運クラブ 306 号室 (東京都千代田区平河町 2-6-4 海運ビル)
講演者： 佐々木秀一
出席者： 長瀬要石、牛嶋俊一郎、光多長温、梅溪健児、樫 浩一、川上征雄
配布資料： ①：「日本社会の階層構造変化」、月刊自治研 1989 年 7 月 (pp.34—pp.44)
②：「経済格差の拡大と中流意識の変化」、野村総合研究所 NRI「知的資産創造」2000 3 Vol.8 No.3 (pp.16—pp.35)



佐々木：まず、「昭和 63 年度（1988 年度）国民生活白書—多様化する生活と国民意識—」を担当した者として、その内容について説明します。今から思うところの白書は、昭和という時代がまさに終わりを告げようとしていたタイミミングで発表されたという点で暗示的なものを感じます。そしてそれに呼応して、この白書とそれに続く消費者教育支援センターの設立とは一体的であったと思っています。

1. 1988 年度国民生活白書の背景と内容

この白書では、それまで政府部内ではどちらかというとタブー視される傾向のあった格差の問題について、学歴、年齢、地域、企業規模など様々な分野における格差をはじめ、特に所得、金融資産、土地資産の格差について、家計調査の膨大な個票にまでさかのぼって分析を行うことで、国民の意識の変化を調査している。その背景としては、当時すでに東京都区内の土地価格および株価がかつてないほどの急ピッチで上昇していたが、それに対して国民の間の不公平感、不平等感が高まり、これまでの国民の中流意識構造が崩れ始めているのではないかという疑念が生じたからである。

(1) それまでの中流意識の広汎化：

それまでの生活白書においては、「国民生活に関する世論調査」（総理府）の「お宅の生活程度は世間一般からみて、どれに属すると思いますか」とたずね、上・中・下のどれに当たるかを選択する調査に注目してきた。それはこの上・中・下のうちで、特に「中」と答えた人の合計に焦点を当てると、それまでのいずれの年の調査においても 8 割から 9 割の高い数字を示してきており、そうしたことから既に当時から 10 年前の 1979 年度的生活白書において国民の中流意識は定着したと評価している。こうしたことを背景に、それまで世間一般に一億総中流とも言われてきた。

この中流意識が広汎化した要因としては、戦後四十数年の歩みの中で、世界に類を見ない経済の高度成長を通して、生活水準の飛躍的向上と様々な面での格差の縮小を達成してきたことがあげられる。このことにより、自己の生活の位置付けを評価する階層帰属意識も全体的な生活レベルの上昇にともない、中流意識への集中がみられるようになった。この中流意識の広汎化は、引き続き所得の上昇ともあいまって大衆消費社会を生み、これが需要の拡大を通じて経済成長を支えるという好循環を生み出した。またさらに、中流意識の広汎化は、平等化された社会とそれともなう意識の平等化をもたらし、それが社会の安全弁としての機能も果たしたものとみられ、わが国の戦後四十数年の間にまたもさらされた重要な特徴的現象といわれてきた。

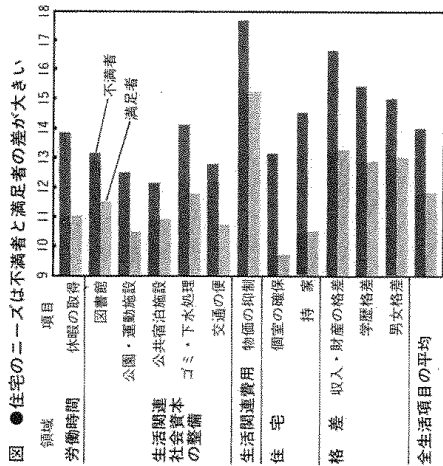
ところが他方で、このように経済が順調に拡大しているにもかかわらず、豊かさの実感とはそれほどでもないという声も大きくなっていった。それは総理府の「社会意識に関する世論調査」（1987 年 12 月）によると、わが国が高い経済力を持っていることについては、国民の 8 割以上の人が認めているにもかかわらず、生活の豊かさを実感している人は 6 割に満たない。このように、経済力と生活の豊かさとの間にはギャップがあることを国民は認識していることが出てきた。これまでの国民の中流意識を支えていた要因が地価や株価の高騰といった急速な経済社会的変動により崩れてきて、国民の意識も変化しつつあることが推測された。

(2) 国民の不満とその要因：

そこで、こうした国民の不満の要因を詳しく探るために、それまでは時系列調査が多かった「国民生活選好度調査」（企画庁）において、1988 年度は特に「格差に対する国民の意識」をテーマに詳細な項目をたてて実施され、それをベースにして 1988 年度の白書は作成された。それぞれの生活項目について、人々が重要と認識しているにもかかわらずそれに対する充足度が低ければ、それだけその項目に対するニーズは高いとみることができるので、各項目のニーズに注目して、生活全般に満足しているグループの人達のニーズの度合いと不満に思っているグループの人達のニーズの度合いを比較して、そのギャップから不満の要因を探った。するとギャップの大きい分野は、「個室の確保」、「持ち

家」などの住宅に関連した資産の項目があげられ、また生活全般に不満な人たちのニーズのうち水準として高いのは、「収入・財産の格差」、「学歴格差」、「男女格差」などがあげられ、格差の問題が色々な面において国民に意識されていることが明確に浮かび上がってきた。

それぞれの格差の実態についてさらに客観的に捉えることは、統計的な制約もあり、かなり困難な仕事であるが、白書では先ず代表的なジニ係数を使って分析している。



① 所得格差：

先ず所得格差についてみると、それまでの高度成長の進展とともにジニ係数は下降しており所得格差は大幅に縮小してきている。その最大の要因は、世帯主の収入が平準化してきたことである。フローでみた所得についての国際比較でも、この時点までは日本は英国や米国よりも平等な社会といえる。

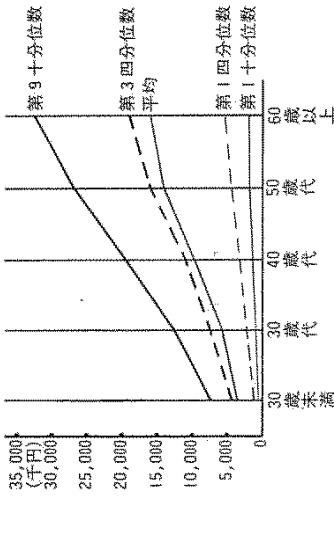
	1975 年	1980 年	1986 年
日本	0.2765	0.2599	0.2774
英国	0.3437	0.3363	0.3796

米国	0.3348	0.3476 (1981 年)	0.3660
----	--------	-----------------	--------

② 金融資産格差：

金融資産の所得階層間の格差についても、ジニ係数で見ると、所得格差と同様に長期的には大きく下降してきたが、1983年以降においては拡大を示している。すなわち、最も所得の高い2割である第5分位の人達の貯蓄現在高を、所得の最も低い2割の人々の第1分位のそれと比較すると、倍率は70年の4.3倍から85年には3.3倍と大きく低下したが、86年には3.5倍、87年には3.6倍と再び拡大を示すようになってきている。その要因としては、株価の上昇によって、株式保有の多い高所得者層が金融資産価値を増大させたことが大きく、またこの金融資産格差について重要な点は、年齢間での格差が拡大していることである。40歳代までの人々の間には、あまり大きな変化は認められないが、それより高齢者になると、66年から87年までの20年の間に、金融資産の格差の幅は2倍以上に広がっている。このことから、60歳以上の高齢者では、「持てる者」と「持たざる者」との格差が急速に広がってきていると考えられる。

図 ●高年齢層ほど大きい同年齢層内での金融資産保有格差



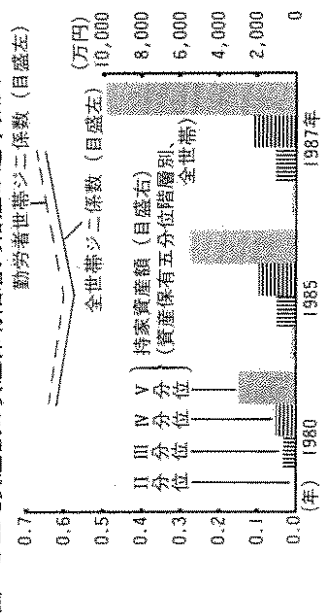
③ 土地資産格差

これが土地資産については、さらに大きな格差が生じてきている。しかしこの土地の資産格差については、それまでは統計的制約のために分析が難しいとされていた。そこでこの白書では、各年の「家計調査」の個票に記載されている住宅の敷地面積に、全国各所在

市町村の住宅公示価格を一個一個掛け合わせることで、新たにデータを作り上げて分析したもので、かなり苦心した作業になっている。しかしこの分析をしたことがこの白書の大きな特徴ではないかと思われる。

これを所得の高い人と低い人との所得階層別でみると、85年まではほぼ横ばいか低下を示していたが、85年以降の2年間で、ジニ係数はかなり上昇している。また、金融資産の格差でみたと同じように、高所得層の第5分位の低所得層の第1分位に対しての倍率は、80年の2.8倍から87年には3.26倍へと拡大している。次に、土地を持っていない人と持っていない人との格差をみると、一番低い2割の層である第1分位の人達の保有額が80年、87年とも土地がないためにゼロであるのに対し、上の2割の層である第5分位の人達の保有額は、80年の約3,000万円から87年には約1億円と実に3倍強に増大している。これをさらに東京圏に絞ってみると、この第5分位の人達の保有額は約2億円に跳ね上がる。このようなことから、特に東京圏においては、新たに住宅を獲得することは極めて困難になっている。これに関連して、東京圏居住者世帯の非持ち家率を年齢階層別にみると、40～44歳で31%、35～40歳で44%、30～34歳で62%と若くなるほど高い。しかも、人口構成で大きなウェイトを占める団塊の世代の中に非持ち家世帯が多く存在することは不公平感を高める要因となっている。こうした人達がこの白書で分析した資産面を加味した帰属階層意識において、中流階層から脱落し「下」の方に移行しているのではないかと予測される。

図 ● 土地資産額の資産保有階層間格差は近年拡大



備考：資産保有五分位階層とは、世帯を資産額の低い方から高い方へ順番に並べそれを世帯数によって5等分したもので、資産額の少ないものから順次第1～第5分位と呼ぶ。この場合、資産額が0の世帯も含んでいる。第1分位は資産額0のため、図からは抜けている。

(3) 格差からみて人々の自らの状態に対する認識：

以上のような格差の動向に対して、人々は自らの状態をどのように認識しているかを

「国民生活選好度調査」を10年前と比較して、どの分野の格差が拡大したか、または縮小したと認識しているかを質問してきている。これに対しては、所得階層間で見た場合は、「所得・収入」、「金融資産」、「耐久消費財の保有」については、格差が拡大したと認識している人が半分を超えている。そのために、国民は地価の高騰や株価の上昇の影響で、フローとしての所得に関するジニ係数での分析以上に、収入（土地も含む）としての格差に対し拡大したと感じるようになってきている。こうしたことを背景に、「国民生活に関する世論調査」（総理府）の中における「お宅の資産（土地、家屋、預貯金等）」は、世間一般からみてどの程度か」の質問に対する回答分布をみると、生活程度の場合には、中（89%）、下（8%）、不明（3%）であったものが、資産程度になると、中（78%）、下（15%）、不明（6%）と、「中」は10ポイント以上も低下している。「国民生活選好度調査」（企画庁）でも同じように、84年調査を生活程度について、88年調査を資産程度についてきいてみると仮定すると、84年中（82%）、下（11%）から、88年においては中（75%）、下（21%）へと、「中」は減少してその分「下」は増加を示している。また「中」の自身をさらに詳しくみると、「中の上」や「中の中」が減少して、「中の下」が増加しており、また「下」そのものの増加と合わせると、かなりの割合の増加となり、人々のそれまでの中流意識が、土地をめぐる大きな変化にあおられて揺るぎ始めていることが分かる。

(4) 格差に対する人々の評価：

以上のような分析を踏まえて、白書では最後に、国民は格差に対してどのような評価を与えているのかについてみている。これについても工夫がなされている。「国民生活選好度調査」において、階層帰属意識別に（上、中の上、中、下の下、下の下）、また世帯の所得階層別（第1分位～第5分位別）に分類されたそれぞれの人々の意識について、色々の分野の格差のうち、どれについては拡大してもよいと考えているのか、あるいは縮小したほうがよいと考えているのか、それぞれの格差について、「拡大するほうがよい」（5点）、「どちらかといえば拡大するほうがよい」（4点）、「どちらともいえない」（3点）、「どちらかといえば縮小するほうがよい」（2点）、「縮小するほうがよい」（1点）を質問し、その回答に点数をつけて、それぞれの得点分布を分析している。

それによると、所得の高い人と低い人との間の「所得階層間格差」については、上、中、下のどの階層に属する人も、縮小すべきであると考えている。しかし、「個人の選択や努力の結果によって生ずる」生活の格差については、認める人たちが多い。しかも、所得や年齢の違いなどにかかわらず、満遍なくどの分野の人々も是認する傾向にある。

また、一生を通じて公平である場合の、年齢による格差についても、原則として容認する意見が強い。このような格差は、年齢を重ねることによって解消されていくとみているためと思われる。しかし、この場合の格差はフローとしての所得だけの格差を意味し、土地をはじめとするストックについては、所得階層間の格差に包含して判断しているものと

思われる。

(1)「所得階層間格差は、拡大、縮小のどちらが良いと考えるか」 という問いに対して、拡大を支持する度合いを示す得点	2.50
(2)「個人の選択や努力によって生活に格差があるのは当然である」という考え方を受け入れる度合いを示す得点	4.04
(3)「生活全般について公平であれば、生活の個々の分野に格差があってもよい」という考え方を受け入れる度合いを示す得点	3.52

このことから、格差を、個人の選択や努力などの任意的要因の反映とみなされるものと、逆に、個人の選択や努力だけでは克服できない外部的要因で生じるようなものに分けてみると、国民は両者に対してそれぞれに違った評価を与えていることが分かる。前者の任意的要因による格差については容認する度合いが強く、格差であればなんでも駄目だということにはなっていない。このことは、消費の多様化と同様に、階層帰属意識を規定するような格差についても、個人の選択や努力を尊重し、各々の個性化や多様化を認める傾向がある点で、国民の格差に対する意識は成熟しつつあることを示すものとみられる。

それに対して、例えば当時の地価高騰のような外部の要因によって生ずるような格差が問題となる。なぜならそれは、外部的要因によるものについては、個人の力では縮小することが難しいと考えられるからである。こうした格差に対しては是正を求める声が大きいの。さらに、こうした外部的要因による格差が存在することは、個人の選択や努力の結果が正當に評価されなくなることの意味し、国民の格差に対する意識の成熟化を妨げることになる。

そのため白書は、むしろにおいて、生活水準の向上が広く国民全般に行きわたるように、5つの課題の解決が必要であるとしている。そのうち最後の第5として、社会全体としての公平・公正の確保を掲げ、個人の選択や努力等の枠を超えた外部的な要因で生じるような格差は、国民の不公平感につながるため、物価の安定の維持・適正化や土地対策とともに、公平で均衡のとれた税体系の構築、社会保障の安定機能の維持、高齢者や女子の雇用機会の改善等の政策対応が必要であるとしている。

以上が、1988年度国民生活白書が格差の問題を取り上げたという特徴に焦点を絞った背景や内容の説明になる。

2. 各省折衝：

この白書の原案に対しての各省との折衝は非常に難航した。それまでの日本の経済社会の基調と言われていた中流意識の広汎化に対して、格差問題を取り上げ分析するということ自体、水を差すものであるとして、多くの省庁から原文に対する修正や削除という厳しい要求からスタートした。

この時感じたのは例えば適当か分からないが、これはいじめ問題への対応と似ているのではないかと。学校生活においていじめ問題の存在があるが、そのいじめに対して教育委員会とかは、「本来いじめはあってはならない」というような金科玉条でスタートしている。しかしながら、人間集団が本来有している色々な性格からどうしようもないじめの問題というのは発生してしまうのが自然のように思われる。しかし現実にはそういういじめが発生した場合、それは本来あってはならないということで、隠さざるを得なくなる。隠蔽して見えないようにしてしまうというような雰囲気があるように思われる。それと同じように格差の問題についても格差が存在するということになる、今度はその格差を是正する必要があるのではないかという意見が各方面から出てきて、それを是正せねばと大騒ぎになってしまう。そうしたことは避けるべきだということで、この格差というものを分析して浮き彫りにすることは困るということがほぼ全ての省庁からの強い意見だったわけである。それで白書の各省折衝は、非常に難航して、困ったわけです。

それでもそうしたことはある程度は事前においても予想されていたので、局長とも相談して、各省折衝が難航した場合には、いざとなれば局長折衝にまで上げて行きますと尋ねたら、どんどんやってくれというご返事でしたので、課としては一丸となって、各省と折衝することができたわけです。はじめた当初はもういろいろなところが全文削除ばかりで、もう全滅だと大変だったんですね。ところが、だんだん課長にまで上げてきてもらって、各省の課長に対しても局長から事前にご指示をいただいたので、粘りに粘ってどうしても納得できないなら、おたくの局長まで上げてくださいたいというやり方で各省に臨んでいたところ、やはり各省も局長にまではあがるわけにはいかないということがあり、なんとか収まっていたという感じになりました。

それで各省折衝がなんとか終わって、いざ発表の段階になるわけですが、その時にまた今度は官房長から課長の私一人だけが呼ばれて、二人だけの差して白書を説明しろということと2時間ほどたつぷりと説明させられました。なぜ官房長がそういうふうな熱心な人でお聞きになられたのか、多分各省からのなんかの噂を聞いて心配していたのだと思いますが、説明の結果、格差の問題は重要で大切な問題であるということになり、特段の修正もすることもなく、発表できたということになります。この官房長だけを相手に一人で

説明させられた事が印象に残っています。（これが、この後に設立することになる、消費者教育支援センター（NICE）の設立の伏線であったようにも推測されます。）

3. 記者発表：

次に記者会見のことになりますが、この記者会見でも集中砲火を浴びました。それというのも、生活白書の数カ月前に発表された経済白書が関係しています。この経済白書の中では、地価高騰あるいは株価上昇の与える影響や問題などはあまり論じられていないわけです。この年の経済白書の結論部分のところをご覧になっていただくとわかりますが、割合さらずと叙述しているだけで、まして格差の問題については、それほど深くは扱っていません。経済白書は国民生活白書に比べて、圧倒的に世間の注目を浴びますので、デリケートな格差の問題は避けている。そこで当時の経済白書担当の内閣調査課長はその記者発表の際に、記者から格差についても色々質問を浴びたわけなんですけれども、そうした問題はすべてこの後出てくる国民生活白書で扱うことになっているからということで、うまくかわしてしまっただけです。そして後日その課長からはそういうわけよろしく頼むよと言われてしまったんですけど、これは大変なことになったというところで臨んだ生活白書の記者会見でした。

そこでは、もういろいろな質問を受けました。特に その当時話題になっていた NTT 株について、その購入に乗れた人と乗れなかった人の間で、200 万円ほどの獲得機会を得た人と得られなかった人との間での不満が国民の間に出ていた。この NTT 株にうまく乗った人と乗らない人の間で国民の不満っていうのがくすぶっているんじゃないかということから、この格差の問題はこれからもっともときな臭くなるんじゃないかというのが中心にあった。これに対する生活白書での扱いは、きほど白書の内容説明で示したように、「国民生活選好度調査」からも推察されるように、国民の格差に対する意識は、格差にも2種類あって、個人の努力によって生じていく格差、これは承認してもいいんじゃないかと認識している。そしてもう一つの方は個人の力によってはどうしようもなく生じた格差、これは問題ではないかというふうに認識している。このように格差を二つに分けてみており、国民は個人の努力によって生じる格差というものは承認すべきではないかと思っている。そうした意味で国民の格差に対する意識は成熟していると、この生活白書の中では、結論づけて終わっていたわけで、そのトーンで記者会見を乗り切ったわけですが。その会見で印象に残っているのは、会見の最後に、当時有名なテレビのニュースキャスターの方から、この格差の現状について政府としては今一番何が大事に思っているのかという質問を受けたんですね。色々な格差のことが頭に浮かび、それでちよっと困ったんですけど、咄嗟に当面は物価の安定ですというふうに答えたら、大きくうなづいて納得したような顔をしてくれたので、ほっとした記憶があります。

ニューヨークタイムズをはじめ、海外からもこの白書は注目され大きく報道されました。その中心ポイントは、これまでの中流意識の広汎化が特徴であった日本の経済社会

は、これから格差の顕在化によってどこへ向かっていくのか、これまでに成し遂げてきた社会の安定と経済の発展を阻害する危険性はないのか、といった論調のものが多い印象でした。

4. 消費者教育支援センターの設立：

白書発表の後始末が一段落して間もなく、今度は消費者行政第一課への移動を内示され、新たに「消費者教育支援センター」の設立の仕事を命じられました。

その背景として推察されたのは、生活白書においては、色々な格差の現状の把握と分析が行われ、最後にそれに対する人々の評価として、「個人の選択や努力の結果によって生ずる」生活の格差については認めるとの認識が、どの分野の人々においても満遍なく多く認められ、その意味で、人々の格差に対する意識は成熟してきていると結論付けたが、他方で金融、土地等の資産格差については拡大していると認識している人々が多く、それによりその面から見た中流階層への帰属意識をもつ人たちのシェアは減少してきているとも指摘していた。それが経済企画庁のOBを含む上層部においては、この現象は海外メディアも指摘しているように、将来的には我が国の経済社会の活力となる社会階層の形成にも影響を与えていくのではないかという事が懸念され、そのための方策を色々と模索していたのではないかということです。

配布の論文でも指摘しているように、産業社会の発展のためには、人々の個人的な達成動機がマクロ的な社会発展に接合されている必要があるが、その個人の達成動機は、社会の現実が個人に対して種々の可能性を出来るだけ大きく開放しているかどうかで、個人の価値づけが変化する。現実が意味ある階層性をなしていると思えなければ、達成動機は生まれません。その意味で、個人の動機づけと社会的な階層秩序とを媒介するものとして、学校教育システムが目指される。米国の場合は格差が拡大している一方で、経済発展のバイタリティーも絶えず生まれている。その背景には、個人主義の理念に基づき、自らがその目的を設定しそれにチャレンジすることが人生であると考えた風潮があるが、特に注目すべきことは、学校教育において、競争社会を生き抜いていくためのフレームワークの基礎を教える「消費者教育」の授業、教材が小学校の低学年から大学まで、きめ細かく整備され、充実していることであつた。この米国の例にならない、そのような機能を果たす組織を我が国においても設立することが肝要ではないかとされ、それに向けて邁進することになった。

まず、米国の情勢を把握するために、その分野の先駆者であるミシガン大学へ課長補佐を派遣して教えを乞うと同時に、将来の提携関係も求めた。こうして得た情報をもとに、さらに教育現場に参入していくために、まず国民生活審議会の永井道雄会長にその趣旨を説明して了解を求めた。審議会の提言を作成し、その提言をもとに文部省の説得につとめたが、当初は、初等中等教育局と掛け合ったが門前払いをくらってしまった。やっと生涯学習局を説得して、中学校の「家庭科」の授業で取り上げられてもらうことになった。

その後、財団設立のための資金集めも難航したが、生活局長、官房長の大きなバックアップを得て100社近い企業を駆けずり回った結果、2億円の資本金と年間1億2千万円の会費収入の目的が立ち、財団の理事長には加藤一郎先生（元東京大学学長、なお先生は局長と官房長の大学時代のゼミの指導教官でもあった）に就任をお願いし、1990年2月23日、42代経済企画庁長官の高原須美子大臣の臨席のもとに設立された。

このように、この組織は我が国のこれからの経済社会の発展を支えていくための階層に對して、競争社会を生き抜いていくためのフレームワークの基礎を教えていくことを念願としていた。

【質疑応答】

長瀬：1988年を振り返ってみますと、私は調整局にいたと思いますけれども、日本経済の動きを国会とかその他のところで説明したり講演したりする時のことを思い出せば、日本経済は香戸型のバランス、トリニティバランスを保っている、適度の成長と物価の安定と国際収支のある程度のバランスがとれた状況にあるという、大変楽観的なことを言っていたように思います。確かに物価はある程度落ち着いていたのですけれども、お話のように地価が上昇し始めていた、そして民間の豊かな企業のポーナスなかんはどっこうこう出ている。だから我々霞が関で働いていて、こんなに働いているのに民間はすごいな、ポーナスの話とかを聞くと思うことがありました。その後国土庁に出向して土地基本法を作る事態になりました。僕も土地局長と一緒に国会に行って協にいて、地価上昇の責任の追及もされましたけれども、日本が非常に意味でいい時代だった。やがて壁にぶつかって、次の90年代はバブルの崩壊とデフレの道を歩むことになる、その直前の時期にあたるところで多分白書を書かれた。だから、格差の問題が表にでだして、僕らが40年代に書いていたような中流社会がだんだん崩壊に向かっていく、豊かさの中で崩壊に向かい始めるところで担当されたのかなというふうに感じました。

佐々木：まだバブル発生の途中で崩壊には気づいていない時期でした。

長瀬：気づくのは90年代のはじめ92～93年ごろ、私が経済計画を担当している時は、まだバブルが崩壊したという認識ではなかったですね。93年頃からですね。宮沢さんが総理として軽井沢で話をしたときに総反撃をくらうということがありました。配布された論文は読んでいませんけれども、やはり中流意識が大きく変わっていく、株価や地価が一気に下がっていく局面になるんですね。

佐々木：この中流意識の本身ですが、戦後食料難、住宅難が続いて、なんとか目処がついてきたということで、それまで下流であった人たちが中の下に入るという希望が出てきたということで、それをも全部含めて中流というふうにひっくり返るための一億総中流ということ、この頃かからかなり無理が出てきているように思うんですね。

光多：いろいろお伺いしたいことがあるのですが、一つは、竹中平蔵等の新自由主義の人

たちが言っているのは、資産格差の中でも相続に伴う格差っていうのを否定しますよね。競争を阻害するということで。今のお話は資産格差だから、努力して頑張った金融資産は認めらるんだけど、相続という競争条件を歪めるようなものは否定する。その辺のところの意識はおありだったのかということ。もう一つは、消費税との関係はどうでしたか。消費税というのは結局、所得が低い人につくくなるわけですね。1989年の竹下内閣の時に消費税導入となるのですが、白書はその前だと思うんですけど、かなり議論があったのですか。

佐々木：消費税そのものについての議論をしたという記憶はあまりないですね。ただし、税の問題については白書のむすびのところで、個人の選択や努力等の枠を超えた外部的な要因で生ずるような格差は、国民の不公平感につながるために、「公平で均衡のとれた税体系の構築」が必要であるとして取り上げています。

樋：1988年に格差の話が問題になった背景には、1980年頃から直間比率の是正ということとで、直接税を引き下げて間接税を上げており、今の消費税の話になりますよね。所得税の最高税率とか相続税の最高税率も下げてきて、格差を是正するというよりは、どちらからかという格差を認めるような方向に政策は動いてきたんじゃないかと思うんですけど、その辺の議論は何かあったのでしょうか。

佐々木：それは正面からは当たっていないかだったですね、まず住宅価格が上がった時にこれによる格差の問題を白書で取り上げていくことへの反撃をいくらか薄めようとして、あととあらゆる格差を取り上げたわけですね。男女間格差とか、地方間格差とか、いろいろなものを取り上げており、この白書は格差のオンパレードなんですね。そして、資産格差、所得格差、特に資産格差は何となく目立たないようにしたところがあるかもしれません。また、この資産格差というのは、配布資料にもありますように、データが殆どないんですね。それで、家計調査の個票にあたりまして、全部計算し直したわけです。資産格差のデータというのはそれまでに存在していなかったかと思うんですね。

牛嶋：消費者教育支援センターは、その格差に対する国民の理解を進めていく、深めていくという目的でとおっしゃったんですけども、佐々木さんが担当された生活白書では資産格差の拡大が中流意識の変化に影響していると書かれています。また格差に対する人々の評価として、個人の努力によるものは認めるという認識が強いことが示されています。当時の資産格差に関して言えば、土地がどんどん上がって、要は土地を持ってる人と持たない人、他には株とかもうまく持ってた人とそうでない人の間で格差が拡大しているというように対して、どのように国民に理解を求めるということになるわけですか。やっぱりけしからんからどうにかすべき問題であるというふうに提示されるということですか。資産格差はなかなかその人の努力でもどうにかなるというものでもなさそうだなと思ったのですが、そこら辺はどういう位置づけになるわけですか。

佐々木：そこはさっき言いましたように、ある意味うまくかわしてすり抜けている。要す

るに国民は努力による格差というのは認めているからということで、どうしようもないのはちょっと触れない感じですよ。

牛嶋：ある程度はそれも努力によるっていうものの流れの中なんかで理解するというような雰囲気をこう出したということなんです。

佐々木：白書において正直そこはすごく悩みましたね。それで、結論として国民の格差に対する意識が成熟しているというふうに結論づけたのですよね。その努力によって生じているものは、いいんだってっていうふうに。ですから、その後の白書で色々また分析しているのですけども、我々の白書作成時はバブルが膨らんでいく初期のような段階で後半における土地に対してさらに投資をどんどん投入していくという実体についてはまだ見てないんですね。

光多：私の記憶では、田中角栄が自民党を強くし、支持を増やすために、要するに中流階級をたくさんつくってくればいいんだと書いていたのだと思うのですが、もう一つは大都市に力を入れれば、自民党支持が増えるんだということも言っていたと思うんですけど、今日いただいた資料の中の33ページに支持政党無しが増えたっていうのが書いてありますが、一番最後の右側のところに、要するに革新政党層が中流化して、それで自民党支持にならずに無党派層になっていると非常に面白いことが書いてありますね。これは2000年に書いておられますが、佐々木さんは、もう役所辞めておられるのですか。

佐々木：もうやめますね。2000年の時には野村総研にいたんです。

光多：官僚でこれを書いたら、ちょっと問題になりますよね。この辺のところをもう少し解説してもらえますか。多分、90年あたりから、この辺の意識がおりだったと思うんですけど、やはり格差については政治問題もたくさんあって、牛嶋さんが言われたように所得の格差を減らして、それが政治的にどう動くかっていう話がいり出てくるわけですが、このところはどうな意識をお持ちでしたか。2000年にこれを書かれた時の意識でも結構なんですが。所得格差を縮小して中流にしたけれども自民党支持が増えなかったということですよ。これは政治が悪いんだっていうことですかね。

佐々木：1955年と1985年を比較すると、革新政党支持層と無党派層がそっくり入れ替わっている。自民党が革新政党の退潮を取り込むことができなかったということです。

光多：綺麗に入れ替わってるんですね。

佐々木：無党派層の自身では20代と60代の年齢層で30%もの差があったとありますが、ちょっとと思いませんか。ちょっとややもやした怒りみたいなものがあったんだと思います。この論文を書いたのは2000年ですから、もう役所を辞めてましたね。

光多：この格差問題はずっと意識の中にはあったわけですね。

佐々木：もちろん、ありました。格差の問題から発展して、社会を動かしている階層意識っていうんですか。社会を動かしていくような、そのモータイビティン・フォースを生み出す階層の成長というものに関心がありました。消費者教育支援センター設立の当初の理念にもつながるものですね。

櫛：無党派層の話というのは、1991年にソ連が崩壊していますよね。そうすると、それまであった自民党に対抗するべきイデオロギーがなくなりました。これは全部失敗だったと否定されてしまったので、もう代わるものがなくなりました。自民党の政治にも不満な人だけど、支持する政党が結局なくなったので、みんな無党派層に行ってしまったのではないかな。そういうふうに私は感じてるんですけど、そのあと日本も保守が二つ立つかと思いきや、結局保守は二つは立たなかった。今も自民党が強く、反対政党はみんなバラバラで細かくなってしまった。現状には不満なんだけど、代替案がないという苗ぶらりんな状態に置かれてる、そういうことじゃないかって気がするんです。

佐々木：この時期に、団塊の世代の次を担うことになる「無関心派世代」って言うんですか、それがこの白書作成当時には30代になって入ってくるんですよね。その人たちはかなり個人主義的って言いますか、個人的には努力するけど自分のためだけだというような意識はすごく強くなっていった。その代表があの安倍さんですよ。安倍さん達の年齢です。その世代の意識が当時の格差に対する評価へも影響を及ぼし始めていた。

それから、ちょっと残念に思うのは銀行関連です。金融資本がどんどん土地に金を出していきまますよね。しかも担保価値以上にお金を貸していく流れが続く、その後に制定された例のBIS規制に引っかかったかわりですね。

櫛：佐々木さんがこの白書を書かれた時はその資産格差がすごく問題で、所得格差という話はあまり問題にはされてなかったのですか。

佐々木：統計データの制約もあり分析の中心になったのは所得格差で、資産格差に触れていくには限界がありました。所得はさっき言いましたように、努力によって生ずるもののは認めるべきじゃないかと。

櫛：社会的に皆が問題だと感じてたのが、やっぱり資産の格差の方ですか。

佐々木：そうです。ただそれほど広くはまだ勾つてないというか、白書の分析では東京都区内の持ち家の場合だけは、資産が1億円から2億円へと高騰していると指摘していました。

櫛：これからあとまた格差の話は色々説明してくれる人がいると思いますけれども、その後の歴史を考えるとバブルが崩壊したのは、1990年ぐらいで、バブルのピークに近いところで資産の格差がすごく膨らんでいたんだけど、バブル崩壊してみるとあの住宅価格はその前よりもすごく下がってしまうわけです。そうすると、住宅や株価もすごく下落をして、結局一瞬で資産の格差が解消されたみたいな形になると思うんです。それでもあまり格差意識がなおらなかったっていうところを見ると、むしろ所得の格差に対する不満がいろいろ出てきたような気がする。

だから、最初みんな持ってた資産の格差というところではなくて、やっぱり所得格差にみんな注目し始めた。そこはあまり理解されてなかったっていうことなんじゃないかなっていう気持ちです。所得格差のところは、この白書で個人の努力による部分という

説明をされて、割とみんな納得していたということでしょうが。

佐々木：所得格差じゃなくて、資産格差も持ち家の人は住んでいる家ですから、それがただ価値が上がったというだけです。しかし家をこれから持とうとする若い人にとってはかなり深刻な問題だった。それを捉えるのがすごく難しかった。家を買おうとする時に、土地が高いことへの不満が捉えきれない。データにつきましては先ほど言いましたように難しくですね・・・

長瀬：冒頭の話で、格差はあってはならない、だから格差の分析は困るんだってという雰囲気であったということは、社会が地価の上昇に伴う資産の格差とか、NTT 株があるて、株を持っている人と持たない人の格差とか、そういう格差が社会の問題である。だからあんまりそれを正面から書かないでくれっていうことだったと受け止めたんですが、社会としては人々の気持ちとしてはこれが問題だっていうふうに思っていたんじゃないかね。

佐々木：NTT 株ですけれども、倍率が大体 4〜5 倍だったんですね。ですから 4 人家族で子供の名前も全部書いてやれば当たりますよということとで、証券会社がすごいキャンペーンをして、役所にもいっぱい来たんですね。何人も買った人がいますよ。それでも、躊躇する人はやらなかったということとで、そこでの妬みっていうのがまずあったってというのが一つですね。全くのチャンスを逃した。

樋：抽選はやっぱりすぐくまわずいですよね、どう考えても。

佐々木：牛島さんは、買いましたか。

牛嶋：いや、買いません。役人の時は株は買いにくかったですよ。買ったという人もいました。それで車を買ったという人もいました。よくそういった話を聞きましたね。上がった NTT 株で何 100 万も儲けて、車買ったっていう話も聞きましたけど。

光多：第一次募集が一株 160 万円でしたからね。

樋：第一次募集の株が、確か 300 万円ぐらいになって、その後はずっと下がったんですね。

佐々木：2 か月で 200 万円上がったのです。

光多：NTT 株と、もう一つは年収の 5 倍までしか土地が買えないということで銀行が金を貸さなという話で、そのところがえらい社会的な圧迫があった。2 時間通勤圏にしか土地を買えないということが如実な差になってきました。

佐々木：そういう時に、私の任務として、生活白書の次は消費者教育支援センターを作れということでした。やはり国民にもっと金融知識とかあるいは、今でいう起業家精神みたいなものを生み出すような組織を作っていけないと駄目じゃないかということでした。あの頃からなんか社会が変わりつつあったんじゃないかと思います。その後銀行間同士が土地を担保にしていればそれをベースにかなり無制限に、次々と土地購入のため金を貸すような競争に陥っていききました。それが BIS でバーンといわれて、土地の大暴落になって行く。その辺の駆け引きに日本がちょっと踊らされたみたい、してやら

れたみたいでしたね。

光多：ヨーロッパ、例えばフランスとかイギリスも格差を認めますよね。社会的にいろいろ階層があって、日本はそれに比べてと、ここにも書いてありますけど、みんな一家庭意識が強く、あまり格差っていうことに対して認めるっていう雰囲気じゃなくて、みんな一緒という今でもそういう感じですが、そういう中で格差を取り上げられたっていうのがなにか微妙だなと感じました。

佐々木：そうですね。

光多：なんかちょっと琴線に触れるようなところがありますよね。

佐々木：そうですね。

光多：触れてくれるなということが多分、社会の上の人とか、政治家なんじゃないですかね。そこはトラの尻尾を踏んでくれるなということがかもしませんね。

川上：最初の話のところに戻りますが、佐々木さんが生活調査課長になられた時には既にテーマが決まっていたということでした。それというのは、誰がどういう理由で設定したかということとはござ存じでしたか。

佐々木：まさに格差の話はちょっと微妙な感じの時であったのと思うんですけど、あえて白書でとりあげるといふことをどのあたりが指示したのかはわかりません。

川上：佐々木さんのお話を聞いていて、その後の消費者教育支援センター設立の話に繋がるんですけど、それを設置するためにそのような問題意識を提起したかったのだからというふうに聞かえてしまいました。

佐々木：そういうことではないですね。私は先ほど言いましたように大来佐武郎さん等企画片 OB を含む上のレベルの人達が、この格差の問題は将来の日本の経済発展を考えていく場合にも、これから大きな影響を及ぼしていくのではないかとということと懸念していたのではないかと思っていました。

川上：時代背景をみると、まさにバブルだったけれども白書の前の年がもうブラクマンデーが起きていて世界的には怪しい時期になってきて、またブルントラント報告、例の「持続可能な開発」とかの話が言われて始めてきて、世界的にはブレーキがかかり始めたような社会背景だった。そういう時だからこそ白書で格差の話をもちだすことで、問題提起がされた。私はそういうふうに感じながら伺ってました。白書を読むと、経済状況については、すごく景気がよくなるなかでも物価はそれほど高騰せず安定しているとか、その時代をプラスに評価してるなって印象があったんですけども、一方で白書で格差を取り上げるという問題意識はどういうところから生まれたのかなと思いました。

樋：国民生活調査課長に異動されたのは何月ですか。

佐々木：1988 年に東北開発室長から異動しました。

樋：テーマが決まっていたということでしたら夏ぐらいですよ。

佐々木：ちょっと今は覚えていないですね。

た。これらはこの白書の後に起こったことですが、それでもそうした流れの予兆も含めて、白書発表当時の海外メディアの多くは、格差拡大による中流意識の崩壊がもたらす影響として、自国の歴史的経験に照らし合わせてみて、日本の将来に対して鋭い警報を鳴らし始めていました。こうした論調と同じように上層部の人達も、格差の拡大による国民の中流意識の変化により経済社会の活力の減退が起こりうることを予見していたのではないかと思います。そしてそれを克服していくための金融リテラシーを含む消費者蒙のための一助として、競争社会を生き抜いていくなければという信念を持っていたのではないかと思います。そして、それを踏まえた上で、個人の努力が報われるような、日本型の経済社会の発展の源泉となる競争社会が形成されていくことを願っていたのではと思います。

(以上)

牛嶋：普通の異動時期だと6月とかですよね。
長瀬：4月か6月ですね。

佐々木：その前は国土庁の東北開発株式会社管理官を3年務めて国策会社の民営移行をやったんですね。これはその後の国鉄などの民営移行の先駆けだったので失敗は許されなかったですね。その後、東北開発室長になって、今度は核燃料サイクル推進のためのウラン濃縮工場にかかわる「むつ小川原地域開発」の関係省庁のとりまとめをやらされたので、印象があります。そこを2年間勤めた後、急に国民生活調査課長に異動になりました。

川上：この白書の時は既に中曽根内閣が終わった後、竹下内閣ですよ。民活の中曽根内閣は終わりふるさと創生ですよ。

梅溪：竹下内閣ですね。中尾栄一大臣です。

長瀬：中尾大臣だから、あまり白書については注文は出さなかったんじゃないですか？

佐々木：そうですね。それに反して官房長は何故私と2人だけで2時間以上も白書の話聞いたのか、印象に残っています。

長瀬：斎藤次郎さんという方は、あだ名はデンスケですね。僕は調整局にいたけれども、あの方はなかなか鋭いなと思っていたのは、官房長に説明すると、2〜3枚のペーパーでも聞き終わると「わかりました」といって返すんですよ。決して書類はもたない。だけれども、当時、輸銀法の改正がありまして、海外経済協力基金との分野調整問題で難航したのですが、そのとき庁外の敵は誰であるか、庁内にも油断ならない人がいる。それは誰々だから、この方とこの方には気をつけろという忠告をいただいた。実的確ですごくいいと思ったですね。後から振り返ると本当に的を射てるんですよ。やはり10年に一人の大蔵次官と言われたデンスケさんです。だから何かあったのでしょうか。

佐々木：消費者教育支援センターを作る時にも局長の働きかけで通産省所管の日本自転車振興会から1億円の出資金が可能となり、その条件としてそれに見合う同額を民間から集めることになり、それには官房長からの応援をいただき、私はそれに従って、銀行・証券の金融業界各社を走り回ってセンター作りの資本金を集めました。

長瀬：斎藤さんは国民福祉税を細川内閣に働きかけて、その後自民党に恨まれるわけですね。

佐々木：本当に鋭い時代感覚をお持ちの方であったと思います。私のつたない独断になりますが、それまでの国民の中流意識の広汎化の根っこにあるものとして、日本人の一般的な国民性として、「真面目にコソコソと努力していけばお天道様が見守ってくれていい」という素朴な倫理観のようなものがずっとあったと思います。そして、そのコソコソ努力した成果のお金については、全国各地にある郵便局に貯金して、将来に備えていく。そうした目に見えるシステムが働いていたと思います。ところが、この白書発表後のことになりましたが、その後の経済社会の変動により、郵便局は民営化され、また金利もゼロ状態が続くという事で、このシステムを支えていた条件が崩れていってしまっ

経済格差の拡大と中流意識の変化

佐々木秀一

CONTENTS

- I 長期繁栄の米国と長期停滞の日本
 - 1 米国経済の長期的繁栄——その燃え上がる炎
 - 2 2010年を目途とする日本の新長期経済計画
- II 拡大する経済格差
 - 1 バブル初期における格差の状況とその評価
 - 2 最近の格差をめぐる議論
 - 3 最近の「厚生白書」「国民生活白書」での扱い
 - 4 原教授・盛山教授の最近のSSM調査に基づく議論
 - 5 競争社会と意識の変化
- III 変化する中流意識
 - 1 村上泰亮教授の新中間大衆論
 - 2 新中間大衆論への批判とその他の大衆論
 - 3 エーレンシラック氏による米国の「専門職の中流階級」論
 - 4 原教授・盛山教授の最近のSSM調査に基づく議論
 - 5 競争社会と意識の変化

要約

- 1 米国経済の繁栄は、米国固有の要因によるところも大きいとされる。そのため、他の国が追いつくのは容易ではなく、米国の優位性は今後も長期的に続いていくと予想される。昨年7月に決定された日本の新長期経済計画では、21世紀システム形成には競争原理の追求が不可欠であり、その結果生じる所得格差は是認されたと明言している。
- 2 わが国では、高度成長の進展とともにジニ係数（所得や資産の分配の不平等度を測る指標）は下降し、所得格差は大幅に縮小した。最近、ジニ係数は上昇しつつあるが、その解釈には諸説ある。米国では、所得格差は拡大しており、その要因としては労働市場の変化と世帯構成の変化があげられる。また、歴史的にみると、格差拡大は経済拡大の時期と軌を一にしており、起業家精神の旺盛な盛り上がりとその背景にある。
- 3 20世紀システムを支えてきた中流階級は、日本においても米国においても、それぞれ重要な役割を担ってきた。わが国では、戦後の高度経済成長の達成によって基礎的の平等化が進み、巨大な「新中間大衆」が出現したが、かつてのようない他とともに認識される時代を担う階層の存在および理念は消失している。

長期繁栄の米国と長期停滞の日本

米国経済の繁栄は、単にIT（情報技術）を中心とした技術革新による生産性の上昇に帰するだけでなく、重要な要因として、米国固有のものによるところも大きいといえる。長期的な繁栄の続く米国と、長期の低迷に苦しむ日本の姿はあまりにも対照的である。現在、米国経済はこれまでにない長期の繁栄を謳歌している。それに対して日本経済は、長期にわたるバブルの後遺症からなかなか立ち直れず、マイナスイ成長から抜け出すことに叫んでいる。

繁栄と停滞、日米両国におけるこうした相違はどうして生まれたのだろうか。その原因、要因に関しては、これまで多くの有識者により、歴史的背景、経済メカニズム、経済体制、政府の規制、株式市場、企業経営者の考え方、国民の意識などの相違が数多く論じられてきている。

経済が発展するためには、長期的には、工業化にせよ、情報化にせよ、その経済社会をリードする新しい産業が生まれなくてはならない。そして、そのとき、新しい産業を担う人々はどこから現れてくるのか？問題となる。それは、衰退産業から転業してくるのか、もしくは既存産業に従事している親の子弟が新しく就業するようになるのかのいずれかである。このことは、産業化による経済発展のためには、こうした産業間の人間の移動が欠かせないことを意味する。このことは、また階層間の移動をも意味する。

本稿では、長期的な繁栄を謳歌する米国と、長期的な停滞に陥っている日本とを比較しながら、それぞれの経済社会状況の背

後にあるものとして、経済格差や中流意識、階層概念などと経済社会の変化との関連に焦点を当てつつ、これまでの分析や議論について印象に残ったものをいくつか記してみたい。

1 米国経済の長期的繁栄——その燃え上がる炎

米国経済の繁栄の背景について、英国のフィナンシャル・タイムズ紙は、昨年12月13日から20日までの1週間にわたり、ワシントン駐在のジェラルド・ペイカー氏による大きな特集を組んでいる。ここでは、米国経済の成長要因として、ITの進歩による生産性の上昇、労働市場の変化、金融市場の発展、弾力的金融政策の運用などがあげられているが、特に注目されるのは、重要な要因として、米国固有のものによるところが大きいとしていることである。以下に、その関連を要約してみよう。

米国経済の繁栄は、単にITを中心とした技術革新による生産性の上昇に帰するだけでなく、企業が技術の開発に邁進するよう、に動機づけさせるような促進効果が働く、より広範な経済環境の発展によるところが大きい。そこでは、弾力的な資本市場とリスクテイク（リスクをとること）を容易にさせる経済環境との組み合わせがうまく機能しており、その組み合わせは投資そのものと同じ程度に重要なものとなっている。また、現在進められている技術革新の性格が、おそらく米国に最も適したものであることも大きいといえる。

起業家に対しては、かつては主に個人が資金援助を行っていた。しかし、徐々に広範な公的な資本市場とつながりができ、それとなく結びつくことで、大量のベンチ

ヤーキャピタルが流入するようになり、多くの起業家たちのアイデアが現実化されていった。それでも1993年までは、ベンチャーキャピタル投資はまだ安定的に推移しており、それまでの15年間では年間30～50億ドルであった。ところが、最近の6年間では大幅に増大し、1999年には3四半期ながら約300億ドルにまで達している。

また、こうした動きは既存の企業にも大きな影響をもたらした。1980年代の株主の反乱以降強まった株主からの利益率上昇の要求に早急に応えるためにも、たえず迅速な企業の改革が求められるようになり、それが米国の産業再編成の大きなポイントとなっている。現在の上位100社のうち4分の1の企業は、1世代前には存在していなかった。転換のスピードはますます速まっており、競争も激化している。

こうした技術革新が、米利資本主義のダイナミズムに対してどんな長期的なインパクトを及ぼすのかについては、まだ不確定なところが多い。しかし、最近の米利資本市場における加速的な変化は、短期的なものではなく、循環的なものを超えており、構造的なものと思える。

いずれにしても、この変化をもたらしている最も重要な要因は技術であり、それに対して多くの関心が寄せられているのは当然である。とはいえ、それだけでは、なぜ米利がこのような重要な転換をなしうるのかを十分に説明することはできない。もし、これが単なる現代技術の応用だけの問題であるのなら、いずれは他の国も同じような改革を図ることができよう。しかし、そうした兆候はない。事実、米国の経済組織は、1990年代後半において、その経済パフォーマンスを根本的に変化させるほどのところ

にまで到達しているといえるのかもしれない。

少々長くなったが、以上のペイカー氏の論議のなかで特徴的なのは、米利特有の風土的な状況である。現在の発展が、単に技術進歩によるものであれば、いずれは他の国にキャッチアップされてしまう。一方、もし米利特有の風土的なものに根ざしているのであれば、他の国が追いつくのは容易ではなく、米国の独占的な優位性が今後も長期的に続くことになる。

その米利の特徴的なものとは何であろうか。よくいわれているのは、多くの人間が移民として新天地で一撒揚げようという野心をもつて乗り込んできたという歴史から、米利はもともと起業家精神にあふれているということである。このもともとある起業家精神（火）に、近年の規制緩和政策の進展（油）が強くアバールし、それを金融市場の発展（風）が大きくバックアップした。つまり、火に油が注がれ、さらに風であおられて大きく燃え上がっているというところであろう。

1998年に米利で出版され、話題になった本に、日系4世のロバート・キヨサキ氏の『金持ちババ、貧乏ババ（Rich Dad, Poor Dad）』がある。ここでの著者の中心テーマは、子供にとって最も重要な人生の教師である両親が、お金についてしっかりとした認識をもって子供に接しておかないと、その子供はこれからの激動の時代に生き残っていけないという観点から、金持ちの親はその子供に対し、お金について何を教えており、他方、貧困者、中流階級が教えないものは何かを示すことである。

たとえば、著者は両者の相違点として、貧乏ババの子供に対する助言が、「一生懸

命に勉強して成績を上げ、大学へ進み、きちんと卒業しなさい。そうすれば、待遇の良い会社の職に就くことができ、そこでキャリアを積み上げいろいろな面で保障され、幸せな一生を送ることができる」であるのに対し、金持ちババは子供に向かって、「会社を持つようにならないと駄目だ」と教えるとしている。その他にも、前者のババは子供に利口な賢い人間になるように励ますが、後者のババは利口で賢い人間を雇うようになると奨励するという。

このように、両者ともそれぞれにいろいろ学ぶ必要があることは同じだが、学ぶ中身に相違があること、しかもそれが学校ではなく家庭で教育されていることを、著者は強調している。さらに、これを実践的に学ぶために、著者は「キャッシュフロー」という名称の教育的なゲームまで考案して発売している。

このゲームは、一見モノポリーに似たボードゲームだが、性格は全く異なる。盤上に2つのトラックがあり、内側のものは日常生活の忙ださに追われるだけのラックトレースと呼ばれるもので、そこから脱出して外側にあるファーストトラックと呼ばれる方へいかにして到達するかを競う。そしてこのファーストトラックは、金持ちが現実はどう行動するかをシミュレート（模擬）したものである。

この著書やゲームは、いろいろな反響を呼び、それに対する感想や議論がインターネット上で展開されている。われわれの常識からは違和感を覚える面もあるが、アメリカンドリーム達成への飽くなき願望の渦巻きと、競争社会の厳しさをまざまざと見せつけられ、またいかに米国の現状を象徴するものとして、注目される。

2 2010年を目途とする日本の新長期経済計画

21世紀におけるわが国経済の指針となる、2010年を目途とした新しい長期経済計画「経済社会のあるべき姿と経済新生の政策方針」が、昨年7月5日、経済審議会（豊田章一郎会長）から小淵首相へ答申され、7月8日の閣議で決定された。この計画は、村山内閣の「構造改革のための経済社会計画」に替わる、わが国14番目の計画であるが、池田内閣の「国民所得倍増計画」（1961～70年度）以来の10ヵ年計画であり、政府の並々ならぬ意気込みが感じられる。

新しい計画で特徴的なのは、これからの経済社会のあるべき姿として、個人の創造性や創造性が十分発揮される「知恵の社会」へ脱皮していく必要があるとし、そのためには競争原理の追求が不可欠であり、その結果生じる所得格差は是認されると明言していることである。この計画は、いわば20世紀システム（規格大量生産型の工業社会）から21世紀システム（創造性を活かす知恵の社会）へのシステム転換が必要なることを謳っている。

つまり、戦後日本の市場システムは、個人、企業、政府などの経済主体相互間の安定的関係を基礎として協調の利点を活かすことを特徴としていた。この特徴は欧米へのキャッチアップ型経済成長をとげるには比較的有效に機能してきたが、その過程は終焉し、次の発展を目指すために新たな市場システムの構築が求められるようになっている。1980年代後半に発生し、現在もその克服に苦しんでいるバブルの背景にも、日本の市場システムが、それまでの成功にあらををかきすぎて、大きな時代変化の流れに

適切に対応できなかったことがある。

キャッチアップ過程の終了に伴い、当然、自らがフロンティアを開拓していくことが必要不可欠になる。そのためには、これまでの協調関係に重点を置いたシステムよりも、独創性、多様性を生み出すための競争原理の徹底した追求が基本となるシステムが求められるようになる。そして、リスクへの挑戦と成果を評価する価値観の変革が求められ、競争の結果として生じる、成功した者と失敗した者や何もしない者との間の所得格差は、挑戦とそれに伴うリスクに相応する報酬として正当に評価されることを、新しい計画は容認している。

また、同時期に経済企画庁から発表された『平成11年度経済白書——経済再生への挑戦』でも、米国と比較してわが国における開業率の低いことが、企業の新陳代謝を遅らせ、ひいては効率的な資源配分を妨げていると分析し、今後、新しいシステム構築のための挑戦が必要であり、そのリスクに対応する報酬は正当な評価であり、それによる格差は是認される必要があるとしている。

さらに、同じ頃に出版された落合信彦著『大差の時代』（ザ・マサダ、1999年）、大前研一著『「一人勝ち」の経済学』（光文社、99年）、田中勝博著『2010中流階級消失』（講談社、98年）などの書物でも、これらは格差が大幅に拡大していく社会になることが予言されている。

前者の政府の計画では、新しい時代における変革の推進力としての、新しいものの挑戦へのエネルギー（いわゆる起業家精神、アントレプレナー）が、これからの日本にとって必要不可欠であることを主張するものが第一の主眼であって、その結果とし

ての格差拡大は容認するという問題を提起している。これに対し、後者の何冊かの書物は、格差の拡大によって落ちこぼれたものの困難を前提に、それを克服するために各個人が予防的に、あるいは前向きに何をなすべきかを警告の形で示している。

このように、両者には微妙な違いがある。しかし、ここで重要なのは、これからの時代を牽引していく新しい産業・システムを生み出していくためには、それを担っていく層がどう形成されるのか、そしてその行動を導く動機とメカニズムは何であるのかである。

日本経済は、戦後50年余、幾多の困難を乗り越え、世界でもまれな経済発展を遂げた。その過程における特徴は、技術革新と経済成長への没頭、新しい大衆社会の創出という点にある。そのため、これまで戦後の日本は、階級意識の薄い平等な社会といわれてきた。また、そのことが社会に活力と安定をもたらし、世界でも希有といわれる高度成長を実現した原動力であるといわれてきている。そのためわが国では、高度経済成長の成果による平等化社会の達成とともに、階級社会について論じることがあまりなくなってきた。

しかし、それぞれの社会においてその目標を達成するためには、それを引っ張り、支えていく層が不可欠であり、それを無視することはできない。最近、若者から中年、年寄りまでの国民の意識がそれぞれ大きく変化してきているといわれる。特に、バブルの後遺症による平成不況が長引くにつれ、それが累積し、21世紀を迎えて加速するのではないかと指摘もある。

こうした人々の意識がやがて、時代の自身の変化を呼び起こす。人間の生活や意識

は、大きな川の流れるように切れ目なくつながっているわけだから、21世紀という時代の特色を把握する場合にも、これまでの国民の意識についての分析や、論争を振り返ることにも意義と思われる。

II 拡大する経済格差

人々を行動に駆り立てる動機づけのメカニズムと、それを動かせる階層意識との関係については、これまでもいろいろな学説や議論が展開されてきた。以下では、まず経済格差の問題について、過去の状況の変化とそれと密接な関係をもつ、所得格差と経済格差について、特に所得格差などが問題とされるのは、それが、これまでの経済、社会の動向の結果でもあり、またこれから動向に大きな影響を与えるとみられるからである。ここでは、経済、社会のシステムとメカニズムの働きの中で、人々の意識がそれにどう反応し、またそれを変えていったかが、相互に入り乱れている。

1 バブル初期における格差の状況とその評価

政府が種々の格差の問題について大きく取り上げたのは、『昭和63年度国民生活白書——多様化する生活と国民意識』（経済企画庁、1988年）においてであった。それまで政府内部ではどちらかというとタブー視される傾向のあった格差の問題について、この白書は、所得、金融資産、土地資産の格差をはじめ、学歴、男女、年齢、地域、企業規模などさまざまな分野における格差について、家計調査の膨大な個票にまでさかのぼって統計的分析を行うとともに、国民の意識をも調査している。

その背景としては、当時すでに東京都区内の土地価格および株式がつかない急ピッチで上昇を始めていたが、それに対して国民の間の不公平感、不平等感が高まり、従来の中流意識構造が崩れ始めているのではないかという疑念が生じたためである。バブル以降、いろいろな面で経済状況も国民意識も変化してきているといわれるが、バブル初期（当時は、まだバブルという認識は希薄だった）にはどうだったのかを検証するため、この当時の格差の状況とそれに対する意識についてみてみる。

この白書では、種々の格差の動向をみるのに、イタリアの経済学者、ジニの考案によるジニ係数（所得や資産の分配の不平等度を測る指標）を分析道具として使っている。この係数は、その値が下がると格差は縮小し、上昇すると格差は拡大したと判断できるものである。

まず、所得格差についてみると、高度成長の進展とともにジニ係数は下降しており、所得格差は大幅に縮小している。その最大の要因は、世帯主の収入が平準化してきたことである。また、日本のジニ係数（0.2774）は、英国（0.3796）や、米国（0.3660）より低く（いずれも1986年）、わが国は平等な社会といえる。

次に、金融資産格差をジニ係数でみると、所得階層間の格差は長期的には大きく縮小してきたが、1983年以降、株価の上昇によって株式保有の多い高所得層が資産価値を増大させつつあり、格差は拡大の兆候をみせている。この金融資産の格差について重要な点は、年齢間の格差が拡大していることである。40代までの人々の間には大きな変化は認められなかったが、それより高齢者になると、1966年から87年までの間に、

金融資産の格差の幅は倍以上に広がっている。このことから、60歳以上の高齢者では、「持てる者」と「持たざる者」との格差が急速に広がったと考えられる。

これが土地資産になると、さらに大きな格差が生じている。所得階層別で見ると、1985年まではほぼ横ばい、ないし低下を示していたが、85年以降の2年間でジニ係数はかなりの上昇を示した。さらに、資産保有階層間（土地を持っている者と持っていない者）で見ると、一番低い層の20%の保有額が1980年、87年ともゼロであるのに対して、トップ20%層の保有額は80年の3000万円から87年には約1億円へと、実に3倍強に増大している。

これをさらに、首都圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）だけで見ると、トップ20%層の保有額は約2億円に跳ね上がる。これは、首都圏における急激な地価上昇が土地保有者の資産価値だけを大幅に増大させた一方、土地を所有していない者の資産額は全く増加させていないことによる。

続いて、このような格差の状況に対して、当時、国民はどのような評価をしていたのかをみてみる。まず、10年前と比べて格差が拡大した分野の認識については、半分以上の人が所得、金融資産面などで意識しており、国民は地価の高騰や株価の上昇の影響で、前述の所得に関するジニ係数の分析以上に、収入の格差が拡大したと意識している。

こうした種々の格差が拡大してもよいから、縮小した方がよいのかについては、所得階層間格差は縮小すべきであると考えている人が多い。しかし、「個人の選択や努力の結果によって生活に格差が生じる」ことについては、是認する人たちが多い。しか

も不平等度は高く、米国ほどではないが、欧州の大国（英国、フランスなど）と同等の不平等度であるとし、もはやわが国の平等神話は存在しないと主張した。この主張は、1999年6月7日の『朝日新聞』の社説でも取り上げられ、平等イメージの強い日本社会にも格差拡大の影響が忍び寄っているのではないかと問題にされた。

この橋本説に対しては、太田清・経済企画庁総合計画局画官が反論し、「ジニ係数の上昇は長期的な年齢構成の変化を受けた見かけ上のものであり、実質的な格差の拡大とはいえない。つまり、同一世代内での世帯間の所得格差は拡大しておらず、不平等の拡大は高齢者ほど所得格差が大きいことに加え、高齢化が進んだことによる。また、努力する誘因を与え、大きなメリットが期待できるような格差の拡大は、今後容認されるべきである」とした（『論争』1999年7月号）。

この両説に対し、大石重希子・国立社会保障・人口問題研究所室長、伊藤由樹子・日本経済研究センター研究員は、各論者が依拠する統計によってジニ係数の大きさや上昇幅が異なる（橋本氏はジニ係数の大きく出る厚生省「所得再分配調査」によっており、他方、太田氏は厚生省「国民生活基礎調査」によっている）ことを示し、所得分配の見方と統計上の問題点を指摘した（『日本経済研究センター会報』1999年7月1日号）。

また、これに関連して、玄田有史・学習院大学教授は、「何が若者を転職に追いやるのか」（『中央公論』1999年10月号）において、大意、次のように述べている。

1980年代前半と90年代後半を比較して、同一の性別、年齢、学歴の階層内部での賃

金格差の状況を調べると、多くの階層内部で格差の拡大傾向はみられず、むしろ「賃金の画一化現象」とでも呼ぶべき格差の縮小傾向が生じている。特に若年の場合に、性別、学歴を問わずそれが顕著である。

他方、30代後半から40代にさしかかっている大学卒業の男性においてのみ格差拡大がみられるが、これはこの層が、最近広がり兆しをみせている成果主義的な賃金制度が導入されつつある大企業の本ワイトカラーに属していることが背景にある。そして、中高年大卒の男性層を除くほとんどの階層では、実際のところ、成果主義やそれに伴う所得格差の拡大は観察されない。したがって、中高年大卒を除いた、若年大卒以外の人々、女性層といった国民の大部分は、格差拡大には、直面していない。

現在の議論は、高齢化社会の進展のなかで、中高齢者の雇用や賃金の問題について、ホワイトカラーを中心になされており、若年の置かれている雇用や賃金の状況は必ずしも十分に検討されていない。そして、若年が頻繁に転職したり、賃金の画一化が進んだりしているのは、やりがいと高賃金の期待できる雇用機会に出会えるチャンスが減退していることを意味している。

3 最近の「厚生白書」「国民生活白書」での扱い

昨年8月に厚生省が出した『平成11年度厚生白書——社会保障と国民生活』では、格差についての記述はそれほど多くない。第2章の「社会保障は国民生活上どのような機能しているか」で、社会保障の機能の1つである所得再分配効果を説明するのに用いられているだけである。

これによると、当初所得のジニ係数は、

2 最近の格差をめぐる議論

最近、橋本俊昭・京都大学教授が、その著『日本の経済格差』（岩波新書、1998年）において、日本の所得分配は過去一貫して不平等に向かっており、国際比較のうえからみても、北欧を中心とした福祉国家より

1981年の0.349から、87年には0.405、90年には0.433、96年では0.441へと上昇している。しかし、税および社会保障による再分配後には、1981年が0.314（改善度10%）、87年には0.338（16.5%）、90年では0.364（15.9%）、96年では0.361（18.3%）へと改善している。また、当初所得のジニ係数の上昇傾向については、世帯間の所得格差の拡大もあるが、高齢化の進展や単独世帯の増加といった社会構造の変化も留意する必要があるとしている。

一方、経済企画庁が昨年12月に発表した『平成11年度国民生活白書——選取社会の実現』では、格差についての統計的な分析はなく、第2章「高まる人的能力強化の必要性」の中で、同行が「国民生活満足度調査」で分析した国民意識の状況を紹介している。

それによると、所得、収入について4割の人が10年前と比べて格差が拡大したと答えているが、「能力があって努力すれば誰もがふさわしい地位や収入が得られること」とについてどう考えているかを尋ねた問の回答では、ほぼ一貫して約8割の人が重要と回答している。また同白書は、第3章第2節で「大切な起業家育成」、第3節で「大切な情報活用能力の充実」、さらに付属資料で「情報化と賃金格差に関する米国の研究事例」を紹介し、これからの情報社会における環境変化を示唆している。

4 米国における格差の実態と

フィリップス氏の歴史的考察 (1) 拡大する所得格差

米国では、商務省統計局が所得格差の状況について、毎年かなり詳細な統計を発表している。それによると、下位25%所得層

賃金が1人当たり2万9787ドルであるのに対し、IT関連産業の場合には5万2920ドルで約78%も上回っている、賃金格差が進んでいることを示した。

また、児童向けのタイム・フォー・キッズ誌は、1999年11月19日号で「コンピュータ金持ち、コンピュータ貧乏」という特集を組み、子供たちにITを身につけないと不利な立場に置かれることを警告し、クリントン大統領自らが先頭に立って、貧困層にも技術習得に手が届くように政策措置を講じている旨を報じている。

他方、商務省は、貧困白書ともいべき『米国における貧困 (Poverty in the United States)』を定期的に公表し、貧困レベルといわれる水準（たとえば、1997年、4人家族で1万6400ドル）以下の人口、3560万人（13.3%）について、詳細な分析を試みている。このように米国では、所得格差の拡大が進む一方で、その状況についてはかなり詳細に公表されており、どちらかというと格差問題を隠そうとする日本とは違う姿勢が感じられる。

(2) 格差拡大の歴史的背景と起業家精神との関係

政治評論家のケビン・フィリップス氏は1990年に、共和党の戦略立案にたずさわってきた経歴を踏まえて、『富と貧困の政治学 (The Politics of Rich and Poor)』を著し（邦訳版は吉田利子訳、草思社、1992年）、米国における所得格差の状況について特に、トップ0.5%、1%、5%層といったスーパースター層における富の拡大がいかに凄まじいものであったかを、詳しい付表を豊富につけて説明している。

また、その歴史的考察から、米国は共和

党指導者のもとで、利益至上主義的な隆盛の時代（逆に格差も拡大した時期）を3度迎えているとして、金ピカ時代（1880年から90年半ばまで）、1920年代、それにレーガン時代の3つをあげている。そして、これらの時期は米国の企業家精神の盛り上がりった時期にも相当しているとする。

1880年代から90年代は、第二次産業革命の時代であり、1920年代はゼネラル・モーターズ社のアルフレッド・スローンや、フォード・モーター社のヘンリー・フォードといった偉大な企業家が巨大企業を創設した時代である。一方、1980年代には、親からもらった富ではなく、アウトサイダーの成功、反エリート的企業家精神が、米国の富をつくりあげた大きなエンジンとなった。そして、1980年代の企業家精神のアウトサイダー的な特徴として、次の3つをあげている。

第1は、新しく生み出された資金の大半が、エスタブリッシュメント（既成勢力）に対する反乱、確立されたビジネスや企業に対する攻撃という性格を持っていたことであり、第2は、企業の主役の多くが、非ラテンアメリカ系の移民であったことである（米国のハイテク企業の技術革新の主役となっている労働者や技術者の半数は外国生まれである。過去の隆盛期にも、米国は移民に大きく依存していた）。

そして第3は、米国の主要な企業隆盛期はつねに技術の発展と並行していたが、特許件数に占める外国人の割合が1966年には20%であったものが、88年には47%へと記録的に増加したことである。

また、3つの資本主義拡大期のいずれでも、1870年代の社会進化論や、1980年代の

供給重視のサブライサイド論といった思想や理論が、強い力となって働いた(社会進歩論は、生物学的な進歩と発展を説明する。1859年のダーウィンの適者生存の理論を、文化と経済の領域に持ち込んだ)もので、経済が最も高い生産性を発揮できるのは抑制なき競争が行われるときだと主張するものである。

さらに1980年代の特徴は、米国のかつてのダーウィニズムの時代と同じく、無数の新しいベンチャービジネスを生み出すと同時に、ビジネスそのものに大変動をもたらしたことだとし、こうしたことは、もともと米国人に、新たな富の集積を経済的フロンティアの確証として歓迎する気持ちが少なからずあったからだともみている。

Ⅲ 変化する中流意識

新しい産業・システムを生み出していくためには、それを担っていく層がどう形成されるかが重要となる。以下では、中流階級というものが、20世紀システム(組織された資本主義)における産業化の推進に果たした役割と、その位置づけ、並びにそれがどう変化しているかを、村上泰亮・東京大学教授(当時)の『新中間大衆の時代——戦後日本の解剖学』(中央公論社、1984年)を引用しながらみてみる。

本書は、戦後の日本経済を目覚ましい発展に導いた日本独特のシステムを日本固有のイエロイド型組織原理に結び付けて、戦後日本経済のシステムを詳細に分析しており、その理論は多くの人に深い影響を与えた。

また著者は、日本経済がいかに最も輝いていたこの段階においてすに、日本的経営システムは20世紀型のものであり、21世

紀には通用しなくなる可能性も大きいとし、20世紀システムとしてはあまりにもうまくいったので、逆にそれが足かせとなり(組織防衛と停滞のシステムに転換してしまいう体質を潜在的に持っている)ので、21世紀型システムの形成においては後れをとる恐れがあることを懸念していた。

さらに著者は、豊かな生活のなかに育った世代が日本の中堅層になるのは、実は1980年代の後半であるとして、それ以降の長期的な価値観の変化(たとえば勤労倫理の衰え)への対応能力が問題になるとしており、あたかも、バブルの発生とそれ以降の長期停滞を予言していたかのような印象を与える。

1 村上泰亮教授の新中間大衆論

(1) 階層化の概念

1970年代後半に、村上教授の主張する「新中間大衆」の議論を中心に階層(級)問題、特に中流意識に関する活発な論争が展開されたが、村上教授は中流の概念の錯綜を避けるために、理論の展開では階層化(stratification)概念の定義から出発している。

階層化とは、個々の人間ないし集団の違いがいくつかの側面から上下関係に序列化され、その序列を社会が意味を持つものとして認めていることとし、その階層化の基礎になる基準は、経済的階層化(所得、財産など)、政治的階層化(国家的意思決定や、他人の意思決定に対する影響力の度合いなど)、文化的階層化(学歴の差、生活様式の優劣評価など)の3つの次元に大別できるとしている。

また、それぞれの次元は必ずしも整合的にはなっていないが、社会によっては、社

会システム全体の働きのなかに、各次元での階層化を整合化しようとする働き、つまり、階層の「構造化」が存在する場合があり、この階層の構造化が強い場合の典型が「階級」であるとする。たとえば、現在の米国社会は、流動性の高い社会だが、日本と比較すると構造化の強い社会であり、所得・資産の大小がかなり有効な一元的な指標となっているとみられる。

村上教授の理論は、この「階層構造化」に中心的な分析概念の役割を演じさせながら、日本社会では非構造化が進行してきたことを示そうとするものである。そこから生まれてくるのは、「中流階級」の崩壊であり、よくいわれる「新中間層」については階層の輪郭がぼやけてあいまいになることとであり、そして「新中間大衆」の登場である。また、中流階級の役割については、次のように説明している。

(2) 中流階級の役割

20世紀システムには、企業の組織体化、技術の体系化、教育制度の高度化などの特徴があるが、これらはそれぞれ、管理職を含むホワイトカラー、技術者、教師を増加させ、また、官僚組織の膨張により公務員ホワイトカラーを増加させていく。このように、20世紀システムにおいて、新しい中流階級はその支柱として、中心的部分を占めるようになった。したがって、この新中流階級は20世紀の組織された資本主義にとっては不可欠な存在であり、20世紀システムが持続的か否かの議論は、この階級が持続的な存在なのかどうかという議論とかわっている。

このような位置を占める中流階級は、先の階層化の分類に用いたのと同じ3つの次

元で定義される。経済的次元では、一定の生活様式を維持できるだけの所得と資産を持っており、政治的次元では、広い意味での管理者階層であり、政治や行政、地域社会でそれなりの影響を及ぼすことができ、文化的次元では、何らかの高等教育を受け、独特の中流的生活スタイルを持ち、さらに勤怠、節約、家族の尊重、計画的、責任感など、産業化の維持にとっても重要な倫理的自覚的な担い手であるとされる。

これを日本に当てはめれば、戦前の東京の「山の手階級」のようなものがそれに当たり、その数は大学・高専卒業生で測って国民全体の3～4%程度、中学校卒業生を含めても最大10%であったとしている。

このような働き手としての中流階級は、一方では、管理者、官僚、知識専門家として上流階級の補給源、防壁になるとともに、他方では、その管理的役割、学歴、倫理観などの点で、労働者階級、農民などの下流階級とは明確に区別され、またそのことによって、上下の緩衝帯として、あるいは隔離帯として、階級構造を安定化する働きを果たしていた。したがって、従来の階級構造を成立させるうえで鍵となる役割を果たしていたのは中流階級であり、特に中流と下流の区別が経済的、政治的、文化的次元の3つにおいて整合的であった点に、大きな意味があったとされる。

(3) 新中間大衆の実態

中流論争の展開の背景には、いくつかの統計の存在があった。その1つに、総理府が1958年以来、毎年全国規模で実施している「国民生活に関する世論調査」(調査対象は20歳以上、サンプル数は1万人)がある。この調査で特に注目されたのが、

「お宅の生活の程度は、世間一般からみて、どの程度と思うか」を、「上、中、中、中、中、中、下、下の5つのどれに当てはまるか」で聞く項目である。

このなかで、「中の中」と答えた人の割合をみると、1958年には37%だったのが、64年は50.2%、65年は50.0%に達している。この割合はその後も上昇を続け、1973年には61.3%にまで達し、その後変動はあるものの、79年まで60%近辺を維持し、それ以降は50%台を維持している（最近では1995年と96年が57.4%、97年が56.3%）。

この調査結果をみると、自分の生活程度が「中の中」にあると認識する人の数が、時期的にみると高度成長を通じて増大している。他方、「下」と答える人の数は、1958年には17%もあったが、「中の中」が増大したのと対照的に、64年、65年以降減少し（それぞれ8.5%、8.4%）、現在では5%台に落ちている。この結果、「下」を除いた9割以上の人々が、世間並みのレベルであると考えていることになる。

こうした世論調査の結果をもとて、「一億総中流化」とか「階級のない社会」といった議論が多く展開されるようになった。これに対して村上教授は、こうした結論を出すことには無理があるとし、議論の前に「中流」という概念を十分に検討する必要があるとして、前述のような分析のための概念化を図った。そして、階層化や階級化について議論が混乱しているのは、各次元における事態の進展が錯綜しているためだとして、その整理を試みている。

つまり、経済的次元における変化の特徴は、ホワイトカラーとブルーカラーの間の所得格差が縮小し、また資産面でも政府の社会保障制度や保護政策によって、大部分

の国民が一応の生活設計の見通しを持っているようになったことである。次に政治的次元では、議会政治が平等化傾向を強める反面、行政機構内部では業績主義にのっとり、むしろ階層化要因は強まる傾向にある。

そして文化的次元では、自動車、テレビ、冷暖房機などの耐久消費財の普及によって生活様式は著しく均質化し、かつて存在した中流と下流の生活様式の差はほとんど消滅、また教育の爆発的な拡大によって特に高等教育を受ける人口の比率は増大した。他方で、産業化を支えてきた勤労、節約、家族の尊重、効率性といった倫理的格の価値観（将来中心、効率志向、仕事志向）は力を失い、代わって、個人主義的な自己実現の価値観（現在中心、情緒志向、余暇志向、私生活志向）が追求されるようになった。

このように戦後の社会に生じてきているのは、経済、政治、文化といった各次元での階層化の非整合化、非構造化であり、かつては全次元において下流と明確に区別されていた「中流階級」がその輪郭を失ってきている。こうした状況下では、大半の人々はもはや自らを下層とは意識しえなくなり、9割の人々が「下」ではなく、したがって「中」と自らを位置づけるような統計結果が現れるようになった。

そこでの意識は、従来の中流意識が一元的な階層尺度で自らを中流と位置づけた積極的なものであったのと対照的に、一元的な尺度が溶解した結果として生じた、「下」とは思われないから「中」であるといった消極的な自己規定である。つまり、従来の意味での中流階級の輪郭は消失し、に構造化されない膨大な数の大衆が登場してきており、この「新中間大衆」の存在の

動向が、今後の事態の動向を左右しているというのが村上教授の展望である。

この新中間大衆とは、従来の意味での中流階級ではなく、従来の意味での労働者や農民のかなりの部分までも含んだ、人口の巨大な部分である。そのため、その動向は従来の中流階級のものからは類推できないし、また労働者階級や農民階級からも類推することができず、複数の要因が矛盾を含みながら絡み合っている。

こうした新中間大衆が登場した社会の特徴は、それが階級システムの非構造化によって生まれたことを背景に、階級イデオロギーに基づく政治が衰退していることである。下層階級が上層階級に対して妬みを感じるのとは、生活様式や行動様式の格差が感じられるときだが、欧米への追いつき型成長が達せられ、社会の多くの面で均一化が進んだ状況では、こうした格差の輪郭は不明確になり、階級差別に基づく妬みの感情が政治を動かす力となるようなことはなくなっている。

もちろん、この豊かさは、所有権に基づく資産と比較して不安定なものであり、そのため新中間大衆は、従来の中産階級に比べて心理的にも不安定な状態にある。このため、その権益が損なわれることにはきわめて敏感に反応せざるをえず、新中間大衆は政治行動の面で保守化というより保身化する特徴を有している。

この「新中間大衆の時代」の理論は、それまであいまいに一億総中流と置いてきた人と位置づけられていなかった社会的現象を、保身性と批判性という相反する二面性を持つ、巨大な新中間大衆が現れてきているのだと分析し、それが以後の動向を左右することを展望した。さらに、1980年の総

選挙で、事前の予想では大敗するとされていた自民党が284議席をとって大勝した保守回復現象の背景を、この概念を用いて分析している。

2 新中間大衆論への批判とその他の大衆論

この村上教授の「新中間大衆の時代」に最も激しく反論したのは、マルクス主義経済学者の岸本重雄・横浜国立大学教授（当時）であった。

岸本教授はその著「中流の幻想」（講談社、1978年）において、「世間並み」とのところにいると思っているからといって、それが豊かさの「中」程度に当たるかどうかは全く別の問題であり、この2つのことを同じことだと考えてしまふなら、それは幻想であるとした。世間並みというのは、大勢の人たちがそのような生活程度にいて、ということであって、いわばヨコに比べた話であるのに対し、本当の中流かどうかは、タテの比較の問題であって、何らかの絶対評価で考えなくてはならないとした。

たとえば、戦前の日本についていえば、中流とは、東京の山の手の広瀬間つきの家に住み、女中を雇い、山の言葉や話と話を話している階層を指すとしている。このうち、専用の広瀬間を持つ家とか、女中を雇うといった基準は、時代の進展のなかで変化していくので、中流の定義として、こうした絶対基準の内容が変化しても変わらずに残るものが重要だとして、それが中流と目される階層の持っているライフスタイル、行動様式であるとしている。

その一例として、勤労力行といった性格、生活の簡素・質素といった特質、家計のマ

ネジメントや資産管理のできる能力をあげ、そうした特質や能力を子供に植え付けるための教育の厳格さを持っている、そうした生活態度といったものが中流を成り立たせる不変の要素だとしている。

また、中程度とか中流意識とかは、本人たちの感じ方だけで決定してしまえる問題ではないとして、「新中間論」に反論する。

つまり、ある人が「自分は中流だ」という意識を持っているからといって、その人が実際に中流であるかどうかは別の問題で、中流階級といえるだけの属性を備えていなくても、意識だけはそのようなことがあり、意識だけが独り立ちして歩いているのではない。さらに、中流階級（層）ということと、中間階級（層）ということとは決して同じではない。中流という程度に位置づけられる人は中流階級であるが、「中間階級」というのはまさにその中間性にポイントがあるのであって、それは単に富裕さの程度の中流性だけを物差しにして当てはめるべきではないとした。

また、石川晃弘・中央大学教授（当時）は、『みせかけの中流意識』（有斐閣、1982年）において、労働者階級の意識の変化をたどりながら、国民の中流意識をみせかけであると論じ、他方、堤清二・西武流通グループ代表（当時）は、『変革の透視図』（トレヴィル、1980年）の中で、村上教授（トレヴィル、1980年）を受けて、「わが国大衆消費市場の基本性格」を論じた。

その後、マーケティングの分野からも、藤岡和賀夫・元電通PR部長が、『さよなら、大衆』（PHP研究所、1989年）で、大衆は変化し、消滅してきているとして、少衆化時代を論じ、博報堂生活総合研究所は『大衆の誕生』（日本経済新聞社、85年）で、

「ニューブア、ニューリッチの出現」を論じた。また、小沢雅子・日本長期信用銀行エコノミスト（当時）は、『新・階層消費の時代』（日本経済新聞社、1985年）において、格差は拡大傾向にあり「階層消費」の時代へ入ってきていることを、実証データに基づいて論証した。

このように、1970年代後半から80年代前半にかけて、中流意識、大衆論、分衆論、階層消費など、国民の階層概念や消費行動をめぐっているいろいろな議論が展開された。しかし、その後は泡が弾けたように、こうした議論はされなくなっている。このこと自体にも、何らかの問題のポイントが潜んでいるように感じられる。

3 エーレンライク氏による米国 の「専門職の中流階級」論

米国では、社会学の伝統から、多くの大衆論、階級論が展開されている。ここでは、1989年に発行され、専門書ながらベストセラーになったジャーナリストのバーバラ・エーレンライク氏の『転落の恐怖（*Fear of Falling*）』（邦訳版は「中流」という階級 中江桂子訳、晶文社、1995年）が、1960年代から80年代へかけての中流階級の変遷を分析しており、これまでの議論の、日本との比較で参考になると思われるので、参照してみたい。

著者は、中流階級という名称は、極端に裕福が貧しい人々を除くほとんどすべての人を指すので適切ではないとして、「専門職の中流階級」という呼び方をしているが、それでもその範囲は種々の職種を含む広範なもので、およそ人口の20%を構成するとされる。そして、この広範な集団を1つの階級にまとめていく共通点として、以下の

4つをあげ、その特徴と変化を分析している。

第1の「職業」については、資産が上流階級ほどあるわけではなく、生活のために働かなければならない。仕事の内容では、その下の労働者階級の賃金労働者との間には大きな違いがある。それは、中流階級は、自分の仕事により多くの自立性を与えられていて、仕事のほとんどは自分で決めるのが当たり前だと思っていることである。また、他の人の仕事を決めたり、命令したりすることも主要な仕事の1つとなる。

第2に「中流階級だけが持つ経験」がある。それは、専門職や管理職の仕事は、長い教育を全うし、確かな信用を得たうえで得られるものであり、そのためには長い訓練期間が必要で、その間この階級の職業生活に欠かせない鍛練と自己管理が要求される。

第3の「収入」は、ほとんどの場合、中の上の収入を稼ぐが、バラつきがある。ポイントとは、同じ階級の人々が住む地域に家を持ち、子供を大学にやり、休暇の旅行、サイコセラピー（精神療法）、フィットネスのための運動といった、この階級を特徴づける種々の文化を消費することができるほどの収入を得ていることである。

第4の「ライフスタイルと趣味」は、以上の共通性から浮き彫りになる。一般的にこの階級は、特に労働者階級と比較すると、そのステータスの確立のために消費する。また、この集団内の結婚は、中流階級の人々にとっては重要である。

ここで対象となっている専門職の中流階級は、賃金労働者階級と比べるとエリートだが、富と権力を持つ絶対的なエリートとの関係では、その下にやっと位置してい

る中流にすぎなく、その唯一の資本は知識と技術およびそれがある信用である。

本質的資本は蓄積したり、永続性を持たせたりできるが、中流階級の知識や技術はそれとは違って、時代が激変していくなかでは蓄積することもできず、また短時間に消え去っていく性質を持っている。このため、中流階級に特有なこの資本は、個人の努力と献身を通じて刷新されねばならず、この階級では誰も自己鍛練と自己管理を要する仕事から逃れられない。そのために中流階級の地位は決して安定したものでなく、いつも下へ滑り落ちてしまうのではないかと深刻な不安を抱えている。

また、これに関連し、自らの精神的な弱さ、軟弱化、努力不足、規律と意思の喪失といったことへの恐怖を持っており、そのため、あらゆる努力の目的である豊かささえも、それは快楽主義とわがままを可能にしているという、脅威と受け止める傾向さえある。

米国では長い間、この専門職の中流階級こそが社会的な基準、つまり温帯で中立的な主流として受け入れられてきており、文化の主流に流れているほとんどの観念が、この階級の社会的基盤のなかで発生している。つまり、中流階級というものは、単に中位の所得階級の人々を指すというよりも、1つの時代の理念として多くの人々の心に受け入れられるような精神を内在させていたともいえる。しかし他方で、1950～60年に何百万人という中流階級の米国人が都市から郊外へ引越すという「郊外化」が起こり、都市に住む貧困者の問題をその視野から隠してしまうという面もあった。

1960年代に入ると、こうした中流階級こそは米国そのものであり、あらゆる人々を

含んでいるといった観念はだいたいに変化するようになり、中流階級といっても他と同等に1つの階級（孤立した特権的な階級）にすぎないではないかとされようになった。その背景には、経済成長の頭打ちによる生活水準の低下や、活発化した学生運動などがあって、何よりも、貧困や労働者階級（サイレントマジョリティ）に対する意識が中流階級の視野から脱落していたことが糾弾され、その結果、中流階級の掲げる理念は普遍的、中立的なものではなく、むしろ階級戦略に根差しているものであるとさえ言われるようになった。

そのため、普遍的、中立的な知識の価値の権威を主張することはできなくなり、中流階級が存在価値を失うという不安にさいなまれるようになり、それが中流階級の性格を新たに特徴づけるようになった。すなわち、権威を求めるあまり、巨大な組織の中の小さい専門分野に入り込み、知識のタコソボの権威に甘んじたり、戦後飛躍的に拡大したマスコミへの進出を図ってマスコミの送り手となったり、また自分の価値の喪失感の極みに歯止めをかけるために、フットネズに耽溺するといった、自己防衛の形式をとるようになった。

4 原教授・盛山教授の最近のSSM調査に基づく議論

「『社会階層と社会移動』全国調査」は、別名SSM (Social Stratification and Social Mobility) 調査とも呼ばれ、1955年以来、65、75、85、95年と、10年ごとに全国の階層研究者によって実施されてきた。これは、1955年以降の40年間の変化をたどることができる貴重なもので、前述の中流意識をめぐる論争でも、その多くが引用されている

(最近の1995年調査をベースに、近く東京大学出版会から『日本の階層システム』が刊行される予定である)。

ここでは、このデータをベースにした原純輔・東北大学教授と盛山和夫・東京大学教授の共著『社会階層』(東京大学出版会、1999年)の分析が有用なので、そこからポイントとなる箇所をいくつか取り上げ、まとめてみたい。

著者は、このいわば戦後のほとんどの期間を網羅するデータをもとに、戦前、戦後の日本のある地域において、今日では想像を絶するような貧困の状況が存在していたが、高度経済成長期を境として経済社会状況が大きく変化し、貧困や飢餓の問題はほぼ一掃されたことの意味はきわめて大きいという。そして、この貧困や飢餓に苦しまなくとも済む水準の所得が国民全体にはほぼ行き渡り、大半の子供が高等学校へ進学するようになった状況を「基礎財」の平等化が達成されたと表現している。

また、このことは画期的なことであり、これを無視したような、最近における所得格差が拡大傾向にあることへのジャーナリズムの過度の反応や、「中」意識が幻想にすぎないと決めつける議論、あるいは極端に不平等な社会が再現するかのような議論などは、この「基礎財」の平等化が達成されたという事実を無視しない軽視するもので、誤った日本社会のイメージを振りまくことになるとしている。

(1) 高まる「学歴による不公平感」

この調査では、日本人の階層意識をいろいろな分野について分析しているが、そのなかで重要と思われるのは、人々の不公平感について領域別にみられたものである。

そこで特徴的なのは、「学歴による不公平感」が一番高いことである。1985年調査では、男性の約3分の2 (64.3%) が「学歴による不公平感」があると考えている。1995年では約半数の人 (48.6%) が「不公平が大いにある」(39.1%) と考えており、さらに「少しはある」(39.1%) を加えると90%近くにもなり、不公平感はこの10年で増大している。1985年の「貧富」(56.5%) や、95年の「所得」(大いなが39%、少しが45%)、「資産」(大いなが36.6%、少しが41.7%) よりも高い割合である。

つまり、最近では、所得における不公平感よりも、学歴における不公平感の方が大きい。ジニ係数などで見ると、所得の不平等は高度成長期を通じて減少したが、その後は拡大傾向にあり、また資産については格差ははつきりと拡大の趨勢を示している。他方、学歴、特に高校などの進学については不平等等は消滅したと考えられる。それにもかかわらず、学歴による不公平感をなぜ強く感じるのだろうか。

現代の産業社会の発展は人々の創造的能力に依存しており、その意味で学校システムの機能（個々人の達成欲望を基盤にしてそれを教育システムの中に組み込み、種々の技能や知識を涵養して産業システムへ送り出す仕組み）は重要とみなされている。しかし、学歴はその入り口では開かれていて平等であるにもかかわらず、結果としては階層的な一種の身分のようなものとして機能する面を有している。

学歴は、必ずしもそれだけで高い収入や高い地位を保障するものではないが、名誉と価値が付随しているとみられる。つまり学歴には、平等性と身分制とが結合したような特質が存在している。そのため、学歴

に対する不公平感が強くなるのではないかという。しかし、そうだからといって、学歴によって生じる職業や収入の格差の存在それ自体を望ましくないとみなす必要はなく、むしろこうした学歴社会的な仕組みは、個人の能力と達成動機を社会的な発展のために活用することを可能にする重要性を有しているとしている。

(2) 躍進する無党派層

次に、政党支持についてこの調査、分析をみると、自民党の支持率は1955年から91年 (95年調査において、いわゆる新党ができる4年前の支持政党を導いたもの) まで40%を維持したが、95年には25%まで低下している。他方、社会党は1955年の33%から91年に14%、95年には7%にまで落ち込んだ。この間に躍進したのはいわゆる無党派層 (支持政党なし) であり、55年には20%だったが、85年には33%、そして95年には半数を超える52.3%となった。

こうした無党派層の躍進は、革新政党の退潮の裏返しであって、そこから離れた人々が自民党支持に回るのではなく、支持政党なしにとどまった面が大きい。実際、1955年と85年とを比較すると、革新政党支持層と無党派層がそっくり入れ替わった形となっている。これはまた、自民党もこれらの人々を取り込むことができなかったことを意味する。この無党派層の出身をみると、1955年当時は年齢層による違いはわずかだったが、85年、95年では低い年齢層ほど比率が高くなっており、20代と60代とでは30%もの差がある。

無党派層の増大は、政治を大きく左右するようになるが、無党派層の政治的志向は一定しておらず、その不安定傾向は強まっ

てきている。

前述の村上教授の分析でも、日本社会は満場一致の社会で国民的合意の成立しやすい社会であるといわれているが、実際にはそれとは反対で、むしろ分裂が多いと指摘している。すなわち、明治以降でも国民的合意の高かった時期は、三国干渉によって反発と危機感の高まった日清戦争から日露戦争までの時期と、1930年代後半からの第二次世界大戦の時期、そして戦後の高度成長期の3つが代表的なものであり、それ以外の時期には有力勢力が対立することが多く、国としての全体的な意思決定は行き詰まる傾向が多いとしている。

その意味で、欧米への追い付き・追い越せの国家あげての目標が達成された今日、すべてが混迷しているのはそのためともいえる。これからどうという新しい社会理念が現れてくるか、またそれを担うのはどのような層なのか、それをものとしてどのような経済社会の方向性が生み出されるのか。新長期経済計画が示唆するように、すべてはこれからの国民の意識の変化と、それによる営みの変化にかかっている。

(3) 多元的階層社会のゆくえ

今後の「新しい階層社会のゆくえ」について、著者はこれからの展望を図っていく難しさを示唆している。つまり、第二次大戦後、特に1950年代後半から70年代前半までの長期にわたる経済成長の結果、「基礎財における平等化」が基本的に達成され、食べること、着ること、住むことに關してはほぼ誰も不自由になくなった。

こうした基礎財において不平等が存在する場合、それは誰にとっても対象がはっきりしているだけに共通の関心になる

が、上級財については人々の嗜好が異なり、基礎財ほどには共通性が乏しくなる（たとえば、自家用車を所有するかしないかの違いは支出において150万円ほどであり、大衆車を所有するか高級車を所有するかの違いは数百万円にもなるが、前者の格差の方がかつぱり認識される）。

つまり、基礎財において不平等が存在するときには、その格差（階層）は一元的に感じられるのに対して、上級財ではその不平等は多元的になり、単一の階層を構成しなくなる。上級財の不平等に対する人々の関心は分化していき、それに応じてそのなかで何を重視するのかという主観的評価も分化していく。その結果、達成価値としての生活スタイル（階層）が個人主義化して、多様な生活様式がそれぞれ独自の意義を主張するようになっていく。

このように、人々にとっての達成価値が多元化し、階層としての集合的性質が弱まり、個人主義化している。しかし他方で、こうした階層の多元化のなかでも、2つの強固な社会的共通価値尺度が存在し続けている。1つは「所得」であるが、これは誰にとっても共通の尺度であり、すべての人や世帯は原則的にこの一元的尺度の上のどこかに位置づけられる。

もう1つは、「学歴」である。学歴が所得ほど明確でないにもかかわらず一元的なものを与えているのは、同一世代内における全国的な一元的学力的競争の過程を経て定まるというイメージがあるからとみられる。そして、学歴競争が普遍化することによってその意味が独立し、ある面で、所得や職業のための学歴というよりも、それ自体としての価値をも主張するようになってきている。

産業社会の進展のためには、人々の個人的な達成動機がマクロ的な発展に接合されている必要がある。その個人の達成動機は、社会の現実が個人に対して種々の可能性をできるだけ大きく開放しているかどうかで、個人の価値づけが変化する。現実が意味ある階層性をなしているとみえなければ、達成動機は生まれえない。

その意味で、これまでの学校教育システムは、個人の動機づけと社会的な階層秩序とを媒介する中心的な制度であった。それは、一方で、社会的にとどように価値づけられるかを提示することで、その価値序列のなかのどこを目標とするかの動機づけを与えていた。

しかし、多元的階層性の進むなかでは、かつてのようない元的な価値序列を提示するのは難しく、個人をどのように動機づけるかは大きな課題となっている。今日のシステムが直面している諸問題も、根幹ではこのことにつながっているとしている。

5 競争社会と意識の変化

これまでのいろいろな学説を概観して感じること、産業社会を進展させていくかぎり、そこにはそれを支える人々がつねに存在しているということである。そして、それはかつては中流階級という形で、経済的、政治的、文化的次元において、自らも、外部からもちきりと意識されていたが、第二次大戦後の高度経済成長の成果により、基礎財の平等化が達成されるにつれて、中流階級の輪郭ははきりなくなってきた。つまり、かつてのそのような自他ともに認識される時代を担う階層および理念は消失している。それでは、どこへいってしまっ

たのだろうか。

他方、いろいろな面で平等化が進んでいるといっても、大半の人々が意識の上で、学歴に關して不公平感を感じるといことは、それに対して大きな価値を認めていることでもある。このことが、形を変え、新しい産業社会の担い手に対する意識として、デリケートな形で形成されつつあるのではないかと思われる。

今後、どのような次の基準が有効な指標となる階層化が進むのだろうか。

米国では、個人主義の理念に基づき、自らがその目的を設定し、それにチャレンジすることが人生であると考えられる風潮がある。また、注目すべきことに、学校教育においても、競争社会を生き抜いていくためのフレームワークの基盤を体系的に教える「消費者教育」の授業、教材が小学校の低学年から大学まで、実にきめ細かく整備され、充実している。さらに、それでも十分ではないとして、第1章で紹介した「金持ちババ、貧乏ババ」のように、家庭でも両親がもっと責任を持つべきであると主張されるまでになってきている。

さて、これからの日本のババは、「キャッシュフロー」のなかで、どちらを選択して子供に教えるのだろうか。

著者
佐々木秀一（ささきしゅういち）
理事

1966年国際基督教大学教養学部卒業、同年経済企画庁入庁、OECD日本政府代表部、経済企画庁国民生活調査課長、国土庁官房審議官などを歴任
専門は開発問題

日本社会の階層構造変化

佐々木秀一

一、はじめに

最近、国民の意識が大きく変化してきているといわれる。特に、昭和が終つて、平成という時代がはじまったことにより、それが加速するのではないかという指摘もある。こうした人々の意識がやがて、時代の中身の変化を呼び起こすものと思われる。人間の生活や意識は、大きな川の流れるように、切れ目なくつながっているわけであるから、これからの平成という時代の特色を把握する場合にも、これまでの国民の意識についての分析を振り返ることも有意義と思われる。以下では、こうした時代の変化に直面し、日本社会における階層構造の変化の問題を議論する一つの材料として、これまでの趨勢について、生活白書などの中でどのような捉え方をし、分析

しているかを中心に見てみたい。

二、階層帰属意識……中流意識とは

一般に階層構造という場合に、何をイメージするかが問題となる。過去においては、わが国にも士農工商で代表されるような明確な階層が存在していたが、現在では、こうした意味でことさら階層を意識することは無くなっている。しかしながら、生活面では上流、中流といった言葉が生きており、そうした意味での階層について、人々は漠然とはあるが、それぞれについてのイメージを描いているものと思われる。

そこでまず、これまで国民の八割以上を占めていた中流意識とは何かについてみてみる。これは、総理府が毎年実施している「国民生活に関する世論調査」や経済企

ささき・しゅういち

一九四〇年中国生まれ。六六年国
際基督教大学卒業。同年経済企画
庁入庁。物価局物価管理室長、官
房参事官、国民生活局国民生活調
査課長などを経て、八九年より消
費庁行政第一課長。

画庁の「国民生活選好度調査」などにおいて、「お宅の生活程度は世間一般からみて、どれに属すると思いますか」とたずね、上、中、下をそれぞれいくつかに分け、その中から一つを選択する形になっている。これはある意味で、階層帰属意識というものを、消費内容に代表される暮らしの質と関係づけてみていることになる。そしてこの上、中、下のうちで、特に中と答えた人の合計に焦点を当ててみると、これまでにずれの調査においても八割から九割の高い数字を示している。

こうしたことを背景に、かつて一億総中流ともいわれ、この問題をめぐって、岸本重陳、富永健一、村上泰亮の三氏などを中心に「中流」あるいは「中間層」の議論が活発に展開されたこともある。

この中流意識が広汎化した要因としては、戦後四十数年の歩みの中で、世界に例を見ない経済の高度成長を通して、生活水準の飛躍的向上と様々な面での格差の縮小を達成してきたことがあげられる。このことにより、自己の生活の位置付けを評価する階層帰属意識も全体的なレベルの上昇にともない、中流意識への集中がみられるようになった。この中流意識の広汎化は、引き続き所得の上昇とあいまって大衆消費社会を生み、これが需要の拡大を通じて経済成長を支えるという好循環を生んだ。またさらに、中流意識は、平等化された社会とそれにもなう意識の平準化をもたらし、それが社会の安全弁と

しての機能も果たしたものとみられ、わが国の戦後四十数年の間にもたらされた重要な特徴的現象といわれている。

しかしながら、中流意識を持つ人が国民の八割から九割にまで高まったからといって、わが国に八割から九割の「中流階層」が存在するという客観的、構造的な事実につながるわけではない。なぜなら、ここで見ている「帰属意識」は、社会的、経済的属性によって直接に規定されたものではなく、暮らしの質が世間一般からみて「中」程度という「人並み意識」にもとづく主観的な自己評価によるところが大きいからである。

三、中流意識の分析

これまで生活白書においては、中流意識を構成する要因と特徴を探るために、前述の「国民生活選好度調査」を使い、階層帰属意識と、生活全般の満足度に関する意識のほか、世帯主の収入、職業、学歴、住宅の所有形態、家族形態などとの関連を分析している。

これによると、階層帰属意識は属性によつてかなりの差があり、男女間では、上流意識の比率は数字も小さく、差がないものの、中流意識の比率については女性の方が男性より五%ほど高く、女性の方が男性よりも中流意識を持つ人が多い。また年齢階層別では、比較的若い人に中流意識を持つ人が多い反面、六五歳以上の高齢者にお

いては、下流意識を持つ人が多いなどといった特徴を示している。

他の要因と階層帰属意識との関係については、判別分析によってみると、「所得の多いか少ないかが、男女とも階層帰属意識の最大の規定要因となっており、「学歴」や、「職業」については、それよりも低いものの男女とも同じ程度の規定要因となっている。ここで興味深いのは、「住宅の所有形態」と「家族形態」について、男女間で意識が違ふことである。男性では前者の方が寄与度が高く、自己をどの階層に帰属させるかを判断する場合に、資産のひとつのシンボルである住宅が自分のものであるか否かという要素をより優先的な判断材料にしている。これに対して、女性は後者の方がより高く、外形としての住宅よりもその住宅の中に住んでいる家族形態が、単身なのかいわゆるファミリーなのかを優先的な判断材料にしている。こうした住宅に対するこだわりが、後に述べる最近の国民の不満の問題につながっている。

また、階層帰属意識と生活全般の満足度とは明瞭な関連をもっており、人々が階層帰属意識を判断する際には、単に自己の生活を世間一般と比べて相対的に評価するだけでなく、満足度といった視点からも判断する自己の生活に対する評価基準もあわせ持つて加味していることがわかる。

四、国民の意識の変化

(消費の拡大)

最近、経済社会が大きく変動する中で、国民の意識も大きく変化してきているといわれる。

すなわち、一方で、わが国経済は内需主導型経済成長への転換を順調に進め、生活水準も消費生活を中心に著実に向上している。それに伴い、高級品と低価格品の同時流行、レジャー支出の増加など、消費構造も多様化し、人々の意識も、それぞれの個性や多様性を容認する傾向にある。また、自らのライフスタイルを実現し、積極的に毎日の生活を充実させようとする人々も増加している。

こうした国民意識の変化の傾向を示す指標としては、総理府の「国民生活に関する世論調査」がある。これによると、まず「心の豊かさを重視」するか、「物の豊かさを重視」するかについては、一九七五―七九年頃は双方とも四〇％前後で同じ程度であったが、八〇年頃から前者が後者を上回るようになり、さらに八五年以降は、五〇％を越えている。次に、「毎日の生活を充実させる」か、「貯蓄投資など将来に備える」かについては、これも八五年以降になると前者を選択する人々が大幅に増え、後者の人が減少してきている。また、「今後力点をおきたい生活分野」については、八四年頃から「レジャー・余暇生活」がそれまでトップを占めていた「住生活」を大

きく上回るようになり、その他「食生活」、「耐久消費財」などに力点をおく人達は減少傾向にある。

このように、八五年前後から色々の面で国民の意識が変化してきており、今回の消費拡大をもたらしていると思われる。こうした変化の背景としては、八五年後半から始まった急速な円高革命が、当初は輸出産業を中心に危機意識が多かったものの、内需主導型経済への転換と円高メリットの効果が現れるにつれ、日本経済の持つ適応力に対する自信が一般にも浸透し、国民の意識を大きく変え、経済力にふさわしい真の豊かさを追求しようとする積極的になりつつあるとみられる。

(国民の不満)

ところが他方で、このように経済が順調に拡大し、消費も個性を反映した形で拡大し、新しい局面を迎えているにもかかわらず、豊かさの実感はいさほどでもないという声も大きくなってきている。その要因についてはさまざまな分析がなされているが、こうした不満の背景には、海外と比較して割高感のある生活関連費用、最近の東京圏における地価の高騰、生活の種々の分野に関する不公平感などの要因が存在し、人々の不満の意識構造もそれに大きく影響されるようになってきている。

八八年度の『国民生活白書』（多様化する生活と国民意識）では、こうした不満の背景にあるものとして格差の存在が大きいのではないかという問題意識から、その

統計的実態と人々の意識について、種々の側面から分析している。これについては、各方面から色々な反響を呼び、国内だけでなく、海外のジャーナリズムも取り上げている。ニューヨーク・タイムズも、最近の東京圏における地価高騰により土地を持っているものと持っていないものの格差が拡大しているという、生活白書の分析を踏まえて、これまでの日本の平等社会は、米国のような階級社会に進んでいくのだろうか、そうした場合にこれまでのような経済の活力を維持することは難しくなるのではないかと、といった疑問を投げかけている。

しかし、はたして日本はそのような状況になってきているのか、また国民はこうした問題に対してどのような意識や認識をもっているのか、以前の中流意識をめぐるときと同じような、今後の活発な議論が期待される。

五、国民の不満の要因

総理府の「社会意識に関する世論調査」によると、わが国が高い経済力を持っていることについては、国民の八割以上の人が認めているにもかかわらず、生活の豊かさを実感している人は六割に満たない。このように、経済力と生活の豊かさとの間にはかなりのギャップがあることを国民は認識していることが分かる。この調査項目は、八七年一二月時点のものだけが存在し、それ以前と比較することができないが、これまでの国民の中流意識

を支えていた要因が、経済社会的変動により変化をきたし、またそれにより国民の意識も変化しつつあることを予測させる。

そこでまず、国民の不満の要因を探るために、経済企画庁の「国民生活満足度調査」を用いてみる。いくつかの生活項目を選択し、ニーズ（人々が重要と認識しているにもかかわらず、それに対する充足度が低ければ、それだけその項目に対するニーズは高いとみることができ）を比較すると、生活全般に満足している人と不満に思っている人のギャップが大きい分野は、「個室の確保」、「持家」などの住宅の項目であり、また不満な人のニーズが水準として高いのは、「収入・財産の格差」、「学歴格差」などの格差問題である（図1参照）。

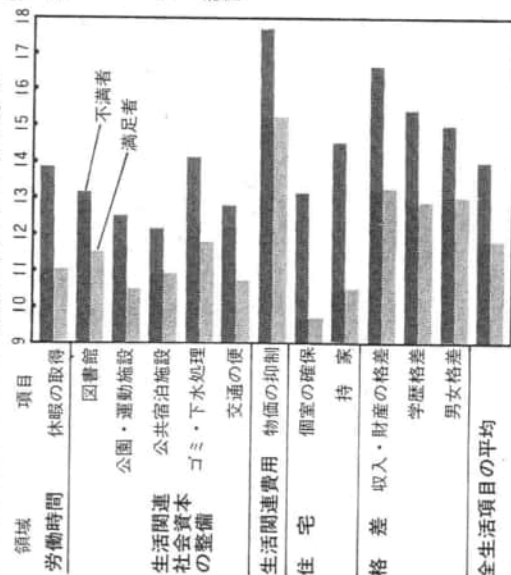
こうしたなかで目立つのは、「物価の抑制」へのニーズの高さである。これは生活に不満なだけでなく満足している人も含めて極めて高い。その背景としては、最近田高の影響で海外へ旅行する人が増えるにつれて、海外と日本の物価の違いを肌で感じる人が多くなってきたことや、さらに情報も豊富となって自分の生活と海外の人達との生活を比較することが多くなって、海外と比較した国内物価の割高感に不満が高まってきていることが考えられる。このようにわが国の経済力が高まり、国際化が進展するにつれ、国民の中流意識も国際的な展開を示すようになってきているともいえる。

六、格差の実態分析

（格差分析の指標……ジニ係数）

前述において、中流意識を規定するものとして、所得や資産などの要因が大きいことを、これまでの白書で分析していることを引用した。また、国民の不満の背景にもこうした分野における格差の問題があることを示している。格差の実態について客観的に捉えることは、統計的な制約もあり、かなり困難な仕事であるが、生活白書では、イタリアの経済学者であるジニが考案したといわれるジニ係数を使って分析している。これは、図2に示すように、横軸に最低所得層から高所得層までの人々の累積割合をとり、縦軸にはそれに相当する人々の所得金額の累積割合を表示する。そしてこの二つの対応する点を結んだものがローレンツ曲線と呼ばれるものである。所得が均等に分配されている場合

図1 ●住宅のニーズは不満者と満足者の差が大きい



備考：経済企画庁「国民生活満足度調査」1987年による。

には均等分布線といわれる対角線に一致する（E点）。ところが、例えば、累積で50%の人々が全体の20%しか所得を得ていないときには、D点のように下方に下がった形になる。したがって、この弓形の斜線の部分が大きくなるほど、その社会は不平等な所得配分がなされていると判断される。ジニ係数とは、この斜線の部分の面積を均等配分面積である三角形ABCで割ったもので定義し、その値が小さいほど配分の平等さを示していることになり、大きいと格差は拡大したと判断することが出来る。

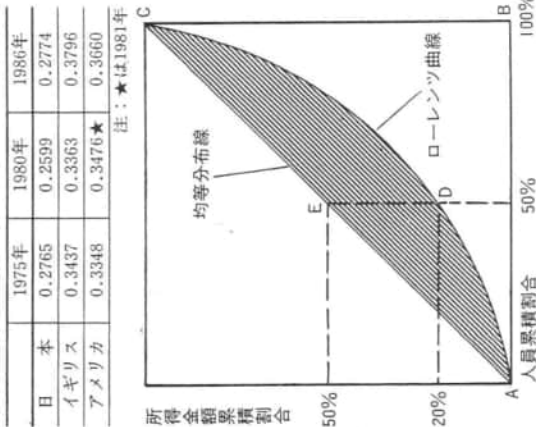
（所得格差の動向）

このジニ係数をつかって、統計的に可能な分野における格差の推移と現状についてみると、先ずフローでみた所得については、日本は英国や米国よりも平等な社会だといえる（図2参照）。さらに、日本の所得についてジニ係数の推移を過去からこれまでについてみると、高度成長の進展とともに下降しており、所得格差は大幅に縮小している。格差が縮小してきた最大の要因は、世帯主の収入が平準化してきたことである。このことが、前述の中流意識の広汎化をもたらしただろうと思われる。しかし、最近では女性の社会進出が進むにつれ、妻の収入が増加してきており、世帯の収入面における新しい格差を生み出す要因となりつつある。この傾向は、特に高齢者において顕著である。

（金融資産の格差）

金融資産の格差についても、このジニ係数でみると、所得格差と同様に長期的には大きく縮小している。しかし、近年わずかながら拡大している（図3参照）。すなわち、全体の中で最も所得の高い二割である所得階層の第五分位の人達の貯蓄現在高を、所得の一番低い一割の人々である第一分位のそれと比較すると、倍率は七〇年の四・三倍から、八五年には三・三倍へと大きく低下したが、最近の八六年には三・五倍、八七年には三・六倍と再び拡大を示すようになってきている。その要因としては、最近の株価上昇によって、株式保有の多い高所得者層が資産価値をより大きく増大させたことが一番大きなものとみられる。また、この金融資産の格差について重要な点は、年齢間での格差が拡大していることである。四〇歳代までの人々の間には、あまり大きな変化は認められないが、それより高齢者になると、六六年から八七年までの二〇年の間に、金融資産の格差の幅は二倍以上に広がっている。このことより、六〇歳以上の高齢者においては、先

図2 ●所得格差の小さい日本



注：★は1981年

	1975年	1980年	1986年
日本	0.2765	0.2599	0.2774
イギリス	0.3437	0.3363	0.3796
アメリカ	0.3348	0.3476★	0.3660

一、二、三、四、五、六、七、八、九、十、十一、十二、十三、十四、十五、十六、十七、十八、十九、二十、二十一、二十二、二十三、二十四、二十五、二十六、二十七、二十八、二十九、三十、三十一、三十二、三十三、三十四、三十五、三十六、三十七、三十八、三十九、四十、四十一、四十二、四十三、四十四、四十五、四十六、四十七、四十八、四十九、五十、五十一、五十二、五十三、五十四、五十五、五十六、五十七、五十八、五十九、六十、六十一、六十二、六十三、六十四、六十五、六十六、六十七、六十八、六十九、七十、七十一、七十二、七十三、七十四、七十五、七十六、七十七、七十八、七十九、八十、八十一、八十二、八十三、八十四、八十五、八十六、八十七、八十八、八十九、九十、九十一、九十二、九十三、九十四、九十五、九十六、九十七、九十八、九十九、一百、

の妻の収入による格差とあわせて金融資産においても、「もてる者」と「もたざる者」との格差が急速に広がってきていると考えられる。

(土地資産格差)

これが土地資産については、さらに大きな格差が生じてきている。この土地の資産格差については、これまで統計的制約のために分析が難しいとされていた。そこで今回の生活白書では、各年の「家計調査」の個票に記載されている住宅の敷地面積に、全国各所在市町村の住宅地公示地価を一個一個乗することにより、作り上げたものであり、かなり苦心した作業となっている。これを、まず所得の高い人と低い人との所得階層別でみると、八五年まではほぼ横ばい、ないし低下を示していた。それが八五年以降の二年間でジニ係数はかなり上昇している。また、金融資産でみたと同じ様に、高所得層の第五分位が低所得層の第一分位に対してどの程度か、その倍率をみると、八〇年の二・八倍から八七年には三・二六倍へと拡大している(図4参照)。

次に、資産保有階層間(土地資産をたくさん持っている人と、持っていない人との比較)でみると、格差はもっと大きくなる。すなわち、一番低い二割の層である第一分位の人達の保有額が八〇、八七年とも土地がないためにゼロであるのに対し、一番多く持っている上の二割の層である第五分位の人達の保有額は、八〇年の約三〇

〇〇万円から八七年には約一億円と実に三倍強に増大している。これをさらに東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)だけで見ると、この第五分位の人達の保有額は約二億円に跳ね上がる。これは、最近の東京圏における急激な地価上昇が土地所有者の資産価値のみを大幅に増大させた一方、土地を所有していない者の資産額は全く増加させておらず、むしろ住宅取得のために蓄えた貯蓄の価値を、実質的に減少させているといえる。

このようなことから、特に東京圏においては、新たに住宅を獲得することは極めて困難になっている。個人が住宅取得のためにどれだけ資金を調達できるか(貯蓄残高と住宅ローン借り入れ可能額との合計)と住宅価格とを比較した、住宅取得能力をみると、一戸建て住宅については、四六・一%となり、半分にも満たず、また、マンションでさえも八一・六%と、これも手が届かない状況になってきている。

これに関連して、東京圏居住者世帯の非持家世帯を年齢階層別でみると、四〇～四四歳で三一%、三五～四〇歳で四四%、三〇～三四歳で六二%と若くなるほど高い。しかも、人口構成で大きなウェイトを占める団塊の世代の中に非持家世帯が三割も存在することは不公平感を高める要因となっている。こうした人達が、後でみる資産面を加味した帰属階層意識において、中流階層から脱落し、下の方に移行しているのではないかと予測される。

土地は「持っている人」からみると、売却した場合に住み替える対象となる地域に職場などの関係で制約があるために、金融資産等の資産は自由処分でできるわけでもないで、豊かさを感じる割合が少ないかも知れないが、「持っていない者」からみると、格差を感じる大きな要因であり、資産格差に対する関心は高まっている。

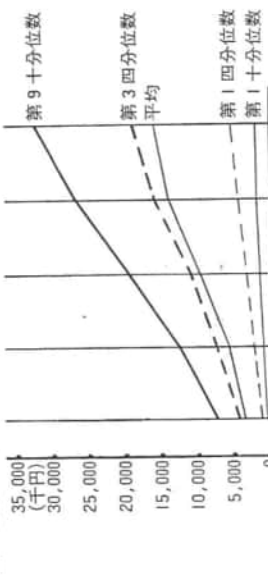
七、格差に対する国民の意識

(生活程度から資産面を加味した階層帰属意識へ)

以上のような格差の動向に対して、人々はどうに認識しているかを「国民生活選好度調査」で、一〇年前と比較して、どの分野の格差が拡大したか、または縮小したかをきいている。これに対しては、所得階層間(所得の高い人と低い人との間の格差)でみた場合は、「所得・収入」、「金融資産」、「耐久消費財の保有」について、格差が拡大したと認識している人が、半分以上を占めている。ここでは、土地については特に分けて質問をしていないが、それについては「収入」に含めて答えているようだ。そのために、国民は地価の高騰や株価の上昇の影響で、前述のフローとしての所得に関するジニ係数の分析以上に、収入としての格差に対し、拡大したと感ずるようになってきているとみられる。

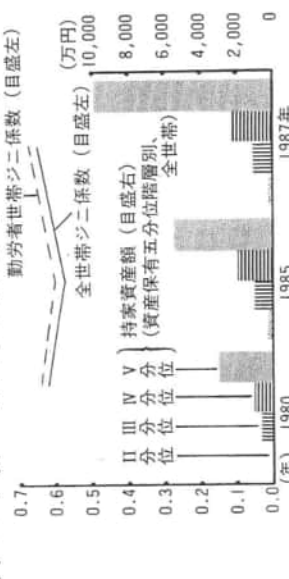
こうしたことを背景に、階層帰属意識を今度は資産面に焦点を当ててみる。前述の総理府の調査の中にお

図3 ●高年齢層ほど大きい同年齢層内での金融資産保有格差



備考：分位数とは、金額の低い世帯から高い世帯へと順に並べ、世帯を10(4)等分したときの各グループの境界値で、小さい方から第1、2...十(四)分位数という。数値は貯蓄現在高である。

図4 ●土地資産額の資産保有階層格差は近年拡大



備考：資産保有五分位階層とは、世帯を資産額の低い方から高い方へ順番に並べそれを世帯数によって5等分したもので、資産額の少ないものから順次第1～第5分位と呼ぶ。この場合、資産額が0の世帯も含んでいる。第1分位は資産額0のため、図からは抜けている。

ける「お宅の資産(土地、家屋、預貯金等)は、世間一般からみてどの程度」かの質問に対する回答分布をみると、生活程度の場合には、中(八九%)、下(八%)、不明(三%)であったのが、資産程度になると、中(七八%)、下(二五%)、不明(六%)と、「中」は一〇ポイント以上も低下し、また、経済企画庁の国民生活選好度調査でも同じように、八四年調査(フエイス二調査)を生活程度、八五年調査(フエイス二調査)を資産程度につ

いてきていると仮定すると、八四年の中(八二%)、下(一一%)から八八年の中(七五%)、下(二二%)へと低下を示している。さらに「中」に絞ってその中身をみると、「中の上」や「中の中」が減少して、「中の下」が増加しており、さらに前述のように「下」そのものも増加するなど、これまでの中流意識が、最近の土地をめぐる大きな変化に煽られて、揺らぎ始めているともいえる。

(新しいタイプの格差)

次に年齢階層間(二〇歳代の若年層と四〇歳代および五〇歳代の中年層との比較)についても、一〇年前と比較して格差が拡大したかどうかをみると、これについても新しい変化が生じている。つまり、若い人と中高年との間の格差については、経済的な分野以上に「趣味や娯楽」の分野で拡大したと認識する人が極めて多いことである。豊かさやゆとり等に関して、若年層と中高年層との間の格差がかなり出てきていると見ることができると。また、このことは、男女間の格差の動向についての認識でも同様で、「趣味・娯楽」の分野で格差が拡大したと答える人が多い。

さらにこのことは、地域間格差の場合についても、同じ事がいえる。つまり、最近の地価高騰で居住水準や通勤時間の面における東京と地方の格差は広まっている。これを一つの地方に有利な地域間格差とすると、別の格差も出てきている。前述の「国民生活選好度調査」によ

って、地方と東京圏の満足度を比較すると、住宅や自然などの面では地方が高いのに対し、趣味やスポーツ施設の面では東京圏の方が高い。ここで注目すべきは、東京圏で満足度の高い趣味や施設といったものが、実は国民が求め始めている豊かさや密接につながっている点である。国民の意識が豊かさをこうした面に求めるようになる。前述の年齢間、男女間でみた新しいもう一つの格差が、地域間でも生ずることになる。若年層では特に、趣味、スポーツ施設への関心が高く、従って、若い人達には東京を高く評価する人が多い。若年層を中心にした人口の東京一極集中が再び進展してきている背景には、こうしたソフト化、サービス化の流れと消費者の新しいニーズとの絡み合いがおきているといえる。従来、地域間格差はとくに収入といった経済面や施設といったハード面だけで見られてきたが、これからはソフトやサービスなど別の要因の格差も考慮に入れてみていく必要がある。

こうした生活全般の格差の変動要因としては、「地価が高騰したこと」をトップに、続いて「人や産業が東京に集中したこと」、「人口に占める高齢者の割合が高まったこと」、「円高が進んだこと」、「株価が上昇したこと」などをあげる人が多い。

八、格差に対する国民の評価

このような認識を踏まえて、国民は格差に対してどの

備考：1. 経済企画庁「昭和63年度国民生活選好度調査」による。

2. 得点は、各階層や属性で、

「拡大するほうがよい」、「そう思う」……………5点

「どちらかといえば拡大するほうがよい」、「どちらかといえそう思う」……………4点

「どちらかといえない」、「どちらともいえない」……………3点

「縮小するほうがよい」、「そう思う」……………2点

「どちらかといえない」、「どちらともいえない」……………1点

とした場合の平均点である。

ような評価をしているのだろうか(図5参照)。色々の分野の各々の格差のうち、どれについては、拡大してもよいと考えているのか、あるいは縮小したほうがよいと考えているのか。選好度調査によると、所得の高い人と低い人との間の「所得階層間格差」については、上、中、下どの階層に属する人も、縮小すべきであると考えている。しかし、「個人の選択や努力の結果によって生ずる生活の格差については、認める人達が多い。しかも、所得や年齢の違いなどにかかわらず、満遍なくどの分野の人々も是認する傾向にある。

また、一生を通じて公平である場合の、年齢による格差についても、原則として容認する意見が強い。このような格差は、年齢を重ねることによって解消されていくとみているためと思われる。しかし、この場合の格差はフローとしての所得だけの格差を意味し、土地をはじめとするストックについては、所得階層間の格差に包含して判断しているものと思われる。

このことから、格差を、個人の選択や努力などの任意的要因の反映とみなされるものと、逆に、個人の選択や努力だけでは克服できない外部的要因で生じるようなものとに分けてみると、国民は両者にたいしてそれぞれに違った評価をしていることが分かる。

前者の任意的要因による格差については、前述のように容認する割合が高く、格差であれば何でも駄目だとい

うことにはなっていない。このことは、消費の多様化と同様に、階層帰属意識を規定するような格差についても、個人の選択や努力を尊重し、各々の個性化や多様化を容認する傾向がある点で、国民の格差に対する意識は成熟化しつつあることを示すものとみられる。

それに対して、例えば最近の地価高騰のような外部的要因によって生ずるような格差が問題となる。それは、外部的要因によるものについては、個人の力で縮小することが難しいと考えられるからである。こうした格差に対しては是正を求める声が大きい。さらに、こうした外部的要因による格差が存在することは、個人の選択や努力の結果が正當に評価されなくなることを意味し、国民の格差に対する意識の成熟化を妨げることになる。

ペンシルバニア大学教授であるポール・フアッセルは、その著「階級—平等社会—アメリカのタブー」(板坂元訳)の中で次のように述べている。

「アメリカでは、努力すればたやすく上の階級に上がれるという神話があるために、とるにたらないと思つていながら階級制度の罠にはまると知つたときの幻滅と苦しさは、ことさら強い。相続財産、幼い頃の生活環境、両親の階級といった、明らかに不合理な事柄が、社会の階級を昇る条件となっていることが、中年にさしかかる頃になって分かったと、人は絶望に近い状態に陥る。……そして希望がしぼんだあとに、ねたみが生ずる。この国の

図5 ●所得階層間格差の拡大には否定的だが選択や努力の結果による格差は容認されやすい。また、個々の生活分野における格差はかなり受け入れられている

(1)「所得階層間格差は、拡大、縮小のどちらがよいと考えるか」という問に対して、拡大を支持する割合を示す得点	2.50
(2)「個人の選択や努力によって生活に格差があるのは当然である」という考え方を受け入れる割合を示す得点	4.04
(3)「生活全般において公平であれば、生活の個々の分野に格差があってもよい」という考え方を受け入れる割合を示す得点	3.52

破廉恥行為や犯罪行為の裏に潜む、純粹に階級的なねたみは、部分的には「階級のない社会」という建前としての神話に幻滅した結果である。このことはゆめゆめ過小評価すべきではない。」と述べている。さらにフアツセルは、アメリカ社会を、／最上、上、上層中産／、／中流、上層労働者、中層労働者、下層労働者／、／貧困、最下層／と上、中、下の階級を細かく九つに分け、各々の階級における特徴を経済面のみでなく、生活様式、好み、自意識、行儀作法や習慣にいたるまで事細かに観察している。このように上下差のない民主主義の社会であると思われているアメリカにおいて、日本では想像もつかないような階級と階級意識が存在していることを示唆している。

最後に、これまで戦後の日本は、階級意識の薄い平等な社会といわれてきた。また、そのことが社会に活力と安定をもたらし、世界でも稀有といわれる高度成長を実現してきた原動力であるといわれている。そこで形成された中流意識は、諸外国でみられる上や下との間の越すに越せない「くさび」を意識した階層意識とも違う日本独特のものであった。例えば、前述のアメリカの場合にみるように、下というのはまさに貧困の問題であり、こうした状況と比較して日本の場合は、貧困の問題については、これまでの中流意識形成の過程で解決されてきて

いるといえる。生活白書を紹介したニューヨーク・タイムズは、同じ頃、「予算と政策優先度に関する調査センター」のレポートから、アメリカにおける人種間の貧困ギャップが拡大していることを大きく取り上げ、なぜ経済学者は、貧困者がますます貧困になつていく問題を取り上げないのかと嘆いている。

以上の分析から日本において、これから問題となるのは、中流意識の分裂の危険性であると思われる。特に、東京圏の地価高騰をきっかけにして、住宅という生活の基本条件をめぐる、「持つ者」と「持たない者」との間に「くさび」が形成されていくようであると、これまでとは違った階層意識が生まれてくる可能性がある。そうした階層意識は、例えば、東京においては、一生勤勉に働いても自分の家を持てないというようなことであるとすると、ポール・フアツセルが指摘しているように、ねたみを伴うようになる。そうした意味では、近年の地価高騰は、社会の安定と経済の発展を阻害する危険性をはらんでいるともいえる。

幸い、国民の意識は、個人の選択や努力の結果としての格差と、不公平、不平等によるものとは区別して認識している。今後とも、個人の選択や努力が公平な条件のもとで行なわれ、その結果が正当に評価されるような社会の維持が望まれる。

梅溪 健児 氏ヒアリング

「平成 11,12 年版国民生活白書について」

日 時： 2024 (令和 6) 年 10 月 10 日 (木) 15 時 15 分～16 時 40 分
場 所： 海運クラブ 306 号室 (東京都千代田区平河町 2-6-4 海運ビル)
講演者： 梅溪健児 (法政大学非常勤講師)
出席者： 長瀬要石、牛嶋俊一郎、光多長温、佐々木秀一、樋 浩一、川上征雄



(はじめに)

梅溪：配布した資料に基づきながらお話を進めていきたいと思っています。私が担当した白書は 1999 年 (平成 11 年) と 2000 年 (平成 12 年) です。USB メモリーに課長の頃のファイルが少し残っていたので、それにネットで調べたことを加えて説明資料を作りました。事実関係に少し弱いところがあるかもしれませんが、ご容赦いただきたいと思います。

私が国民生活局に在籍したのは、経済企画庁に入庁した 1979 年 4 月から 1 年間、国民生活政策課 (局の総括課) の末席でした。次に国民生活局に配属になったのは 1999 年 7 月から経済企画庁が終わる 2000 年 12 月までの期間、国民生活調査課の課長としてでした。本日は国民生活白書についてお話をしますが、国民生活局の思い出深いものについても時間が許せばお話したいと思っています。

具体的に申し上げますと、本日の報告は第一が国民生活白書、第二が新国民生活指標、当時の言葉で PLI、豊かさ指標です。なぜこれに思い入れがあるかというと、いくつかの地域を中心として強い批判がある中で、全国都道府県の豊かさランキングを発表し続け、最後は廃止に至りました。その経験を残しておく必要があると思います。第三が国民生活審議会です。私が学生の頃は革新系の論者である正村公宏氏の論考などをよく読んでいたのですが、入庁してから、正村氏が委員として活躍している国民生活審議会とはどの

ような審議会なのだと驚いたことがあります。その意味で国民生活審議会は思い出深いです。

(私が担当した国民生活白書)

私が担当したのは第 43 回 (1999 年) と第 44 回 (2000 年) の白書です。第 43 回は「選職社会の実現」が副題です。第 44 回は「ポランティアが深める好縁」です。もう一瞥で分かりますが、ふだんは使わない言葉が副題に入っています。これは経済企画庁長官であった堺屋太一さんの発想です。第 45 回目以降の白書は経済企画庁が内閣府になってからです。社団法人経済企画協会が発行していた月刊誌 ESP²は白書特集号を作成し資料を丁寧に保存したので、それは今回の報告にも大変役に立ちました。内閣府になってからは ESP が廃刊になりました。なお、国民生活白書そのものは内閣府のホームページからアクセス可能であり、2008 年野田聖子大臣の時に公表されたのが最後の国民生活白書となりました。

(当時の国民生活調査課)

私が国民生活調査課長に着任したのは 1999 年 7 月です。前任の太田清課長は 6 月に PLI (豊かさ指標) の最後の発表を行いました。数年前から県別ランキングに対する批判が強まっていましたが、この時に順位発表を全廃したのです。したがって、私が調査課長になってからは PLI の公表はありませんでした。

国民生活調査課の課員は 9 名：国家公務員は 5 名、委嘱調査員が 3 名、研修員 1 名という体制でした。局長は金子孝文さんそして池田実さんでした。2000 年白書でポランティアを取り上げるようにと金子局長から指示をいただきました。

(国民生活白書の流れ)

『経済企画庁 50 年史』にある国民生活白書の歴史を簡単に紹介します。1956 年、私が生まれた年ですが、第 1 回国民生活白書が公表されました。65 年に白書は今後の日本経済は国民に奉仕する経済に転換することが必要だということを主張しました。それから 70 年代後半から地域の視点を取り入れる流れに変わりました。79 年私が国民生活政策課に配属になった時に、大平内閣の家庭基盤充実構想を国民生活局で担当することになりました。私はそのチームに加えていただくことになり、総合調整の仕事をするという大変貴重な経験をさせていただきました。90 年代に白書は長期的社会的な課題を取り上げ、少子化、高齢化、経済社会システムの転換などについて分析を深めました。私見では、90 年代までは「豊かさ」が白書の底流にあり、2000 年代からは「つながり」がウエイトを高めたように考えます。

¹ People's Life Indicators の略。

² 参考文献は別添の説明資料スライド 24 にまとめました。

(1990 年白書からアーカイブに保存)

国立国会図書館のアーカイブに全文掲載されているのは、1990 年の国民生活白書からです。新村保子課長が担当されたこの白書は「人にやさしい豊かな社会」という副題で構成されています。その時の第Ⅰ部で「ゆたかさの中の国民生活の課題」が取り上げられ、家計動向、資産、消費構造などが分析されています。第Ⅱ部がトピックを扱っていて「技術と生活」が取り上げられました。そして、行政編があった消費者行政、省資源・省エネルギーの施策が掲載されています。その後の白書では、第Ⅰ部をトピックとし、家計動向と消費構造の分析は第Ⅱ部となりましたが、基本的な構成は維持されています。

経済企画庁としては最後になった 2000 年の国民生活白書では、第Ⅰ部がボランティア活動、第Ⅱ部が家計動向と消費構造を扱い、行政編が消費者行政、省資源・省エネルギー、余暇・市民活動の施策をまとめています。以前に余暇・生活文化室があったことから国民生活局でボランティアを取り扱うようになり、NPO 法（特定非営利活動促進法）は余暇・市民活動室（組織変更後）で担当していました。

(1999 年、2000 年白書の大きな特徴)

私が担当課長だった時の特徴は大きく言って二つあります。第一は、堺屋大臣と金子局長の関心が高く明確な指導をいただいたことです。2000 年の白書はききほど少し申し上げましたが、金子局長が 1999 年の年末に私を呼んで、次の白書はボランティア、NPO を取り上げるようにという指示をされました。そして、年明け 2 月に私はアメリカへ調査出張に行きました。第二は、両年で取り上げた白書のテーマは、その後現在に至るまでに大きく展開する潜在力のある内容であったことです。経済社会に大きなインパクトがある流れを先取りしていたと言えるでしょう。

まず、第一の堺屋大臣のご指導です。堺屋大臣ご親筆の巻頭言が 1998 年から 2000 年の 3 回の白書に掲載されています。巻頭言は通常 1 枚なのですが、堺屋大臣の巻頭言は 5 枚あり、思いの丈が込められています。「選職社会の実現」を副題とする 1999 年白書の作成過程において、堺屋大臣から細かい指示はありませんでした。しかし、終盤にさしかかった段階で堺屋大臣から事務方原案はあまりよくないというご意見があり、大きく書き直した思い出があります。そして、社会発展の歴史的な概念整理が巻頭言で提示されました。

第二に、その後の展開が大きい点をお話します。「選職社会の実現」（1999 年）も「ボランティアが深める好縁」（2000 年）も今の社会に大きなうねりとなって展開していく内容でした。「選職社会」に込めた堺屋大臣のメッセージは、働く人はそれぞれ好きな仕事を選べよということなのです。現在の職業意識では、好きな仕事を選んで、好まない仕事からは離職するというのが当然のことになっています。霞が関の公務員でも総合職の人が年に 50～60 人離職するという世の中に今は変わっています。しかし、当時の趨勢

はそうではありませんでした。この国民生活白書が人の意識を変えたとは言い切れませんが、堺屋大臣の選職メッセージはその後社会通念として広がりをもって実現していると思います。

さらにもう一つ事例を挙げます。堺屋大臣は人々のそれぞれ好きなものが人と人をつなぐ縁になることが大事だ、これが将来の姿だと考えていました。現在の世の中を見回すと、それぞれの人の「推し」活動で、同類のグループやファンクラブが大きくなって、人はそれにお金を使い楽しむようになっていきます。これも堺屋大臣のメッセージが現実の社会で実現している大きな変化だと思います。ボランティア、NPO を含めて、個人が好きなことを意欲的に実践して豊かさを実感していくという変化的なフレームワークも構築されています。今はソーシャルキャピタルという概念による学問的フレームワークも構築されています。このように、当時の白書で扱った内容は、経済社会を大きく変える潮流に展開しているのではないかと思います。

(血縁社会から好縁社会へ至る概念整理)

先ほど申し上げた堺屋大臣の概念整理は 1999 年白書の巻頭言にまとめられています。血縁社会から始まって地縁社会、それから選職社会があります。選職とは、自分に適した職業・職場を選ぶ手段が仕事であると考えます。そして、これからの日本は生産と生活が一体となった好みの縁でつながる「好縁社会」足りうるだろうという将来展望を示し、堺屋大臣は人々にエールを送りました。

(1999 年白書の作成)

両年の国民生活白書について、もう少し細かくお話したいと思います。すでに紹介しましたが、1999 年の白書は「選職社会の実現」を副題としました。執筆開始時点の状況については 3 つのポイントがあります。第一に、経済社会情勢はバブル崩壊後の低迷が続きデフレと賃金下落に見舞われ、労働市場は就職氷河期にあり、転職が広がりをみせていました。雇用不安、金融不安の中で国民生活は厳しい状況でした。私事になりますが、私は国民生活調査課長に着任する前は、小淵内閣の経済戦略会議事務局参事官を務めていました。ここでは、樋口廣太郎・伊藤元重・竹中平蔵・中谷蔵氏らが中心となって改革戦略をとりまとめました。これは後に小泉内閣の誕生とともに、本格的な政策体系として花開きます。この事務局での経験はその後の私にも大きな影響を与えていることになります。

第二に、私が国民生活調査課長に着任したのは 7 月です。その時、前任の太田課長から白書作成に関して引き継ぐものではありませんでした。それで、私がセーフティネット（安全ネット）を中心に流動性に富み厚みのある市場創造を目指すような白書の方向を 2 週間メモにして、執筆作業をスタートしました。セーフティネットと流動性に富む市場という構図で言えば、両者は対立するものではありませんが、当時の経済社会情勢を踏まえて国民生活の豊かさを探る部署にいる者の発想としては、流動性に富む市場ではなく前

者のセーフティネットのあり方（雇用、医療、福祉、住宅、金融資産等）に重点をおこうと考え方を整理していました。

第三に、金子局長からは個人がリスクをとれる仕組みに世の中が変わることが望ましいという同じ趣旨での理解をいただき、白書作成作業を深めていきました。そうしたところ、9月末ぐらいに堀屋大臣から指示をいただき、経済社会的弱者を想定するセーフティネットは白書から落とし、サラリーマンを中心とした現役世代の雇用に焦点をあて、将来は暗くないので頑張ろうという方向を打ち出すことになりました。

（1999 年白書のメッセージ）

牛嶋さんがご担当されていましたが、1999 年 7 月に最後の経済計画「経済社会のあるべき姿と経済新生の政策方針」が閣議決定され、「個」を中心とする社会へ移行することが提示されました。その後公表された国民生活白書では長期の社会観に基づき「選職」を打ち出し、職を導く能力開発の重要性を打ち出しました。かつては企業や会社が生活の拠り所となり安心を提供していたが、これから個人が生きていくためには能力を磨いてチャンスがあればそれをつかみとる努力が必要だ。優れた人的能力は生活向上の基礎であり、経済活性化に不可欠なインフラであるというメッセージを出しました。こうした白書の結論に対して概ね反論はなかったのですが、冷めた見方はありました。

（現在からみた 1999 年白書の評価）

現在の経済社会情勢からみて 1999 年白書で指摘していた問題とその後の展開を整理してみます。まず、自己啓発を行った個人の割合は当時 5 割（労働省調査）だったので、2022 年には 3～4 割程度（厚生労働省調査）に低下しています。仕事が忙しいのが多くの理由です。

次に、今で言うブラック企業が存在があり、健康問題につながることを白書で指摘しました。また、仕事と介護の両立が難しいことを述べました。その後、介護保険制度が始まりましたが、介護離職は依然として大きな問題です。

白書では選職を勧めましたが、その後この流れは経済社会に急速に広がっていきました。流行り言葉として「七五三離職」が生まれました。つまり、大卒の新卒就業者では就職 3 年後に 3 割は離職しているという事実です。高卒者、中卒者ではその割合が 5 割、7 割に達する時期が近づいてきました。

東京一極集中にも選職は関係します。最近ではとりわけ若年女性が自分の能力を活かし成長できる仕事を求めて東京に来るようになりました。30 代の若い女性が地方からいなくなるのが地方消滅の定義に用いられています。

それから 3K（きつい、きたない、危険）の職場は若い人が一層減少しています。3K 職場は外国人労働者が支えています。外国人労働者がいないと、建設、清掃、農業は日本人だけでは仕事が回らない状況になっていきます。

（2000 年白書の作成）

続いて、2000 年国民生活白書「ボランティアが深める好縁」に話を進めたいと思います。阪神淡路大震災後、ボランティアや NPO の活動を支援することの必要性が加率的に認知されていきました。そうした背景の下で 1998 年に NPO 法が施行されました。制度的な枠組みは国民生活審議会の NPO 制度委員会で熱心な議論が行われていました。このメンバーには NPO 関係者が総動員されていました。この時点では非営利活動について国民生活目線で現状と課題を整理した政府文書はなかったもので、これに取り組むようにと金子局長の指示を受けて 2000 年白書の作成作業が始まりました。白書が概ねまとまった時に委員会が開催されるというタイミングに恵まれ、委員会で内容を説明させていただきました（2000 年 11 月 1 日）。NPO 制度委員会では山内直人先生が特別委員を務めておられました。山内先生は私より経済企画庁の 1 年先輩であり、経企庁を辞めて大阪大学に移られ、この分野で大活躍されていました。とても悲しく残念なことです。今年の 6 月に急逝されました。ご冥福をお祈りいたします。

なお、ボランティアについてはすでに 1993 年の国民生活白書で取り上げたことがあります。その第 5 章において社会参加の視点で状況が述べられていますが、寄付や NPO には触れていません。

白書の作成にあたっては、国民生活調査課で実施する国民生活選好度調査を活用して、社会参加や寄付等の関連データを収集し、必要なものは過去の設問を更新して現状の把握に努めました。

（2000 年白書のメッセージ）

白書の各省調整のプロセスにおいて明らかになったのは、文化庁と消防庁はボランティアや NPO の促進派であり、厚生省と労働省は関係する分野は公共部門が基本的にはカバーする立場であるという違いでした。

非営利活動はアメリカでは人々の市民生活においては普通のことになっていて、白書ではアメリカのボランティアや NPO を比較対象としながら日本の動向について課題を整理するようになりました。具体的には、ボランティア活動の日常化、寄付の活性化、市民の活動が支える NPO の育成（パブリックサポートテスト等）、これらを後押しする政策的な支援の必要性などを白書で提示することに重点を置きました。

白書のメッセージとしては、人々が好縁でつながることにより、交流を深め生きがいが高めることが可能になる。そして、それは地域における暮らしの豊かさを実現させるというものでした。

（現在からみた 2000 年白書の評価）

ボランティアや NPO 支援の制度的枠組みは今日までに多くの施策により整備されて

きました。しかし、2020年代までの現状をみると、実勢は必ずしも堅調とは言えない状況です。例えば、①ボランティア参加経験の割合は横ばい程度にとどまり、②ボランティア総人数は2010年代以降微減傾向にあり、③同期間にNPO法人数は毎年の解散数が微増していることから横ばいであるという結果になっています。最近の報道では、災害のたびに多くのボランティアが活躍されている光景を目にします。これは繰り返し活動されているボランティアの方も多いのではないかと推測するところです。

現在から振り返ると、当時全く頭に入っていないかったのはSNSやインターネットが人を動かすという点です。世界的なSNSとスマホの広がりは2000年代半ばからなので、白書作成時にはそもそも存在しませんでした。

それから寄付文化というものが今ほど広まるとは当時予想しませんでした。現在はクラウドファンディングで寄付が集まります。資金を必要とする組織や団体に寄付をする場合、クレジットカードを使えば即時可能です。同じことはふるさと納税にも当てはまります。全国の自治体に対していつでも寄付ができます。多様な支払い手段の存在により、好きなことへの「推し」が可能になりました。ただし、昔から存在する寄付、例えば、共同募金会、町内会などに対しては、寄付がそれほど増えてはいないようです。

寄付金の税制上の優遇措置については、事実関係を白書で紹介しました。つまり、当時、NPO法で認証されたNPO法人に対する寄付金は所得控除の対象となっていました。それに関しては、所得控除の対象とすることを求める考えがあるので検討が進められている、と白書で記述しました。同時に、アメリカのNPOを紹介する部分においては、NPOに対する税の優遇措置について紙幅をとって丁寧に説明しました。さらに、アメリカではNPOの公益性を担保する基準としてパブリックサポートテスト（社会からの支援力ではNPOの公益性を担保する基準としてパブリックサポートテスト（社会からの支援力の審査）が適用されていることを付け加えました。また、2000年6月には国民生活審議会総合企画部会が中間報告を公表し、関係する審議が進展していました。このようなことから、白書の寄付金優遇税制に関する各省調整に特段の問題はありませんでした。この寄付金の優遇税制措置については、認定NPO法人制度として2001年に創設されました。寄付に対する税制面での支援は効果があり、内閣府の最近の調査結果によると、認定NPO法人の25%程度は個人や民間企業からの寄付金が主たる収入源であるという結果になっています。NPO法人全体を通して、会員からの会費収入、行政からの助成金・補助金・委託費などが主要な収入となっています。

ボランティアは無償で活動するというのが、当時の共有されたイメージでした。それはボランティアの基本的性格として「自発性」、「公益性」、「無償性」という三本柱の認識に示されています。この点について、白書では実費を受け取る活動、提供した労働価値を超えない範囲で報酬を受け取る活動もボランティアにあるのだという考え方を説明しました。内閣府の最近の調査によると、今日のNPO法人の多くがボランティア参加者に対して食費・交通費・滞在費いづれかの支給を行うようになっています。さらに、謝礼をわたすこと、食事・交通手段・宿泊施設などの提供を行うこともあるようです。また、

NPO法人で有償で働くという活躍の場が広がっています。これらは、白書作成時点でボランティア活動の多様性、継続性が高まることにつながると期待した内容であったわけです。白書で議論してよかったという感じがしています。

（まとめとしての所感）

私は内閣府を退職後、法政大学大学院政策創造研究科で任期付きの職を得ました。そこは、社会学専攻の教員が活躍する研究科でした。経済企画庁では経済学がスタンダードなのですが、社会学の切り口や手法も参考になるのではないかと思います。例えば、量的分析に加え、インタビュー調査などの質的分析からも新しい発見と有意義な結論が得られます。

デジタル庁が活動をスタートし、豊かさ関係の指標づくりに力を入れています。内閣府では経済社会総合研究所、経済社会システム担当、共生社会担当も関連する内容について分析しています。仕事がかなり重なるような印象です。

石破首相の所信表明演説が先週10月4日にありました。そこには、「私は、（略）満足度、幸福度の向上を優先する経済の実現を目標とします。そのために官民で総合的な「幸福度・満足度」の指標を策定・共有し、一人一人が豊かで幸せな社会の構築を目指します。」と述べられています。豊かさ指標に関連する分析は、名前が変わっても政策運営において引き続き重要なメッセージを持っていることがわかります。

（討議）

長瀬：明快なお話をいただいて、ありがとうございます。堺屋さんの序文を読んで、これは堺屋さん自身が書いた文章に違いないと思ったのですけれども、43回、44回の白書を通じて堺屋さんが言わんとしたことを一言で言えば、私たちの社会がいわば村落社会から職場中心社会になって、次なる社会のあり方を求めている。それは長い目で見れば、「個」から出発した社会に移っていく時期にあるのではないか。私も全くそうだと思っておりまして、この白書のどこかにボランティアについて、アメリカは大きな政府への忌避が強いと堺屋さんの文章にあったかどうか忘れまじたけれども、アメリカという国は移民がやって来て、コミュニティを作って自分たちで問題を解決しようとした社会だと思うのですけど、我々の社会は人びとが既存の社会に埋め込まれていて、その空気にどうアダプトするかということまで生じてきた。それが習い性となった社会に生じてきたかもしれない。だけど、職場中心のその空気に同調していく社会から個が出発点となっていく社会にどういふふうに変えていくか、これは長い時間がかかるその適応過程にあるんじゃないかという意味で、私は堺屋さんが書いたというこの二つの序文は、まだ今日的な意義というものを持っていると思いました。

そこでちょっと伺いたいと思ったのは、42回の白書にある中年の不安と希望というのは、「団塊の世代」は堺屋さんの造語ですけれども、この序文も堺屋さんが書いたかどうか

かということと、そういうことであれば、堺屋さんは自分で序文を書くから、ちょっと中身に気をつけた方がいいよというような引継ぎはなかったのかということについて教えてください。

もう一つは、2000年の白書の時にはスケルトンの段階から大臣に相談しておいた方がよいということはないことはなかったのかということについてお聞きしたい。

梅溪：堺屋大臣に細かいことを相談する時間はあまりありませんでした。2回の国民生活白書のことで事前に大臣に相談して、これでよろしいでしょうかということをお諮りすることはありませんでした。とにかく大臣がおっしゃったのはみんなが頑張ってるという方向にもっていくというメッセージを出しなさいということでした。したがってセーフティネットを確かにする、弱い人に重点を置くということはやめてくださいということでした。みんなが自由に努力して、やりたいことを一生懸命やるのが大事。みんながこれからの世の中のために、社会のために何かやるのではない。自分がやりたいことをやって、それで世の中がよくなる、個人もよくなる、そういうことを書いてくださいということでした。だから経済計画も個人を中心にやっていると書きましょうというのは、まさに堺屋大臣が望む社会でした。第42回白書の巻頭言はご親筆だろうと思います。

長瀬：しかし、「人々があらん限りの努力をし、自分の人生を切り開いていく」ということを、それを支えるソーシャルネット、社会的安全網があるがゆえに好きなように頑張れる」という両面があるので、片面だけではないんじゃないかと思いますが、堺屋さんはやはり違うんですかねえ。

梅溪：最低限のセーフティネット十分にした上で、みんなが頑張るようにみんなの背中を押していきましようというのがメッセージです。終身雇用の般みはセーフティネットも大事ですが、好きな職場で働ける機会を確実にすることが重要とのお考えでした。

長瀬：暗黙の前提であるということでもないのですか。

梅溪：セーフティネットの分析は白書の各章にはありません。しかし、むしろにおいて、雇用を例にしてセーフティネットが果たす役割、とくに不確実性に立ち向かうための必要性を述べています。無視はしていません。

光多：堺屋太一と竹中平蔵とは、私から見ると全く逆だと思うんですけど、意外とこの2人は親しくて、竹中平蔵が小泉内閣の大臣になった時に、かなりセーフティネットを言っておられたと思います。この辺のことは、この白書にやはり影響してるのでしょうか？

梅溪：お二人の関係について存じ上げることがはありません。

光多：堺屋太一がセーフティネットにクールだったということかもしれませんが、堺屋太一と親しかった竹中平蔵は比較的セーフティネットのことを政策としては推進したと私は理解してるんですけども。

梅溪：国民生活白書の作成段階において竹中先生がセーフティネットについて何をお話しになっていたかは記憶が定かではありません。

光多：長瀬さんにお尋ねしますが、堺屋太一さん、企画庁長官のときは、作家と大臣職はど

んなバランズでやっておられたんですか。

長瀬：僕は堺屋さんが大臣の時には何度か会いましたけれども、ちょっと仕事ぶり、あるいは同時並行で小説を書いていたかどうかは知りません。

光多：私は本職は作家でありますと何回も言われまして、こんなのあるのかなと思ったことがあるのです。

牛嶋：私が思うに、セーフティネットの話は堺屋大臣としてはこの白書のメッセージを明確にしたいっていうことがあってセーフティネット入れたら、その自分が発したいメッセージが少し弱まってしまいうから、セーフティネットに触れる必要がないっていう趣旨でおっしゃったのかなというふうに、今聞いてて理解したんですけれど。まあ、それは堺屋本人にはないから分かりますけど、そういうふうに思いました。やっぱり、すぐメッセージ性も大切にしないかなと思います。私は、堺屋大臣の時に計画局長やったんですが、最後の経済計画は私は審議官のときに担当しましたけれども、その時にはその前の年にその基本方針はもう決まっていたので、それに則ってやってたわけですけども、おそらくその時の局長があの中身を堺屋さんの意を体してセットされたのだと思うのですけれども、今梅溪さんの説明を聞いて思うのは、やはり堺屋さんは随分先見の明のある人というか、時代の流れをきちんと捉えた人だなって思うのは、一つの例でやはりこれからの高齢社会の中で働く、結局高齢者が働くっていうことがどうしても必要になってくるわけだから、その働く中における年齢差別の禁止、結局その時にそういう言葉を使わなかったんですけども、そういう発想で定年制を廃止したらしいじゃないか。だから年齢差別も外してしまえという方針で、経済計画の中でも文言がどういいうのかは忘れちゃいけないけど、盛り込んで経済計画を策定した翌年のフォローアップの中で審議会を立ち上げて、極端に言えば定年制廃止とか年齢差別廃止というのを明確に出そうと思ってやってたのですけども、計画局自体の中でも、労働省からの出向者がすごい抵抗して、「全然だめですよ。現実性なんか全くないですよ」とか抵抗されたことを覚えてますけど、今となればそれが世の中の流れでまさにそういう方向になってるわけです。もう20数年前の話ですけども本当に堺屋さんがきちんと流れをとらえて、問題提起して、発信していたなとつくづく思います。梅溪さんの説明を聞いても、選職社会、ポランティアの話とか、きちんと方向性を見据えた情報発信をしていたんだなというふうに感じました。

佐々木：それに関してですね私の資料で野村総研時代に出したものの19ページにあるのが、牛嶋さんが言う2010年を目標にした新経済計画ですが、右のところに書いてありますけど、そこで要するに個人の独創性とか創造性が十分に発揮されるということで格差はやむを得ないんだとあります。

長瀬：知恵の社会というのは、堺屋さんの造語に「知価社会」があって知恵の価値の社会ですね。知価社会っていうことをずっと言ってきたから、たぶんそれと通じていると思いますね。知恵の社会に脱皮していくべきだ、知識社会だと。牛嶋さんが詳しいと思います。

牛嶋：知価社会っていうことが、まあ、確かにありました。

梅溪：堺屋大臣がメッセージにしたかったのは、やっぱりこれからは知識の価値に重点を置いて、価値を生み出すような努力をする人がどんな経済社会を引っ張っていいかな、そういう伸びる社会を後押しする。当時の非常に厳しい世の中で政府がすべきこととして、国民の皆さんがやりたいことに頑張って楽しい明るい世の中を作っていくのだというメッセージを一生懸命出そうとしたのが堺屋大臣だったという記憶です。

梅溪：時間もだいぶ延びているので、最後に一つだけ。梅溪さんは、国民生活指標の話をされましたが、途中で作成は中止してしまいました。その後をどうするべきというふうに考えてこの話をされたのか、その意図を教えてください。

梅溪：豊かさ指標は役所としては危ういことに無理を重ね、結局やめてしまったということだと思います。私自身は当時のままであるならば、もういらないう気持ちがいまだです。しかし、長年の蓄積と伝統は大切にしたいと思います。現在は、大守隆さんの協力を得て満足度指標の分析が経済社会システム担当で行われています。その勉強会の様子は内閣府のホームページに掲載されています。それから、デジタル庁にも地域幸福度指標のサイトがあります。

梅溪：デジタル庁にもあるということであれば、探してみます。

それでは長くなりましたので、これで終了いたします。

(以上)

【補論 1】 新国民生活指標（豊かさ指標）の終了から得た経験³

1970年代半ばから経済企画庁では豊かさを測る指標づくりに取り組んできました。その中新国民生活指標、通称豊かさ指標またはPLIは、地方や都道府県の順位付けに対する強い批判を受けて1999年の公表をもって指標として終了した。この指標の活用は現在重視されるBBPM（証拠に基づく政策立案）の考え方に沿うものと理解できるが、下位になった県からの指標に対する批判とその要因等を整理しておきたい。

● 豊かさ指標を構成する個々の統計（8分野、約150）の意味・有意性

豊かさ指標を構成する統計が人々の豊かさを反映するの疑問であるという批判があった。これには、豊かさを説明する理論モデルが必ずしも大都市と地方で同時には適用できないことが関係している。さらに、経路依存性の問題があり、初期時点の環境や条件によってその後の展開経路に各地域の独自性が備わっていくからだ。大都市では人口増加に伴い多様なサービス産業が成立し多くの家計内サービスの外部化が可能になり、住民は都市型の豊かさを感ずるであろう。しかし、多くの地方では大都市とは異なる生活環境にあるため、都市型の豊かさには手が届かない。そのため、同一の統計で豊かさの上下が決まることには納得しがたいと考えられる。例としては、一人当たり公園面積が広い方が豊かであるという考え方は全国に妥当するのかという問題である。

● 顕示選好（経済学の考え方）

多くの場合、人は生活から得られる効用をより高めるために住む場所を選ぶと考えられる。近年の経済社会状況の中では、移住先として大都市圏に住むことを選択することが広がっている。もちろん地方移住を選択する人もいるが、東京一極集中という状況が典型的であるように、大都市圏に仕事や生活の魅力を求めて人口移動が起こっている。これは大都市圏に向かう人の行動が顕示選好として示されていると考えられる。このような居住地選択の現実があるのに、いくつかの大都市の豊かさが低くなる指標を理解するのは容易ではない。

● 豊かさは一人ひとりの心の問題

公表されている統計データを用いて豊かさをモデル化して国全体の動向と各地域の比較を行う努力が約30年前に実施されていたことは、BBPMの考えに基づいてとても貴重な取り組みである。しかし、豊かさは一人ひとりの心の問題であるということを軽視することは許されず、行政の統計指標から国の作業によって地方が色分けされてし

³ 本資料は研究会の後、報告者が作成した。報告者は本指標の公表を担当していない。

まうことに反発が生じた面が大きい。

経済企画庁において 1970 年代に始まった社会指標から新国民生活指標まで長期にわたって行われた豊かさの指標化は意義深いものであった。しかし、人々の効用を客観的な集計データで説明し、それを地域と比較に用いる国の手法には限界が伴った。現在では個人の主観も含んだウェルビーイング（満足度あるいは幸福度とも呼ばれる）が注目されている。その分析の進展が期待される。

【補論 2】国民生活審議会の役割⁴

消費者庁と消費者委員会が 2009 年 9 月に発足し、国民生活局と国民生活審議会は廃止された。国民生活審議会の基本的な構成は、国民生活に関して総合的に審議する部会と消費者に関する政策を審議する部会であった。廃止前には、総合企画部会、消費者政策部会、個人情報保護部会の 3 部会で審議が行われた。以下では、総合政策部会及び総合企画部会が果たした役割について簡単に整理しておきたい。

- 近年は非営利活動が審議の中心分野の一つに

かつては GDP などの金銭的評価で示される指標に代わって、生活の豊かさを示す考え方や計測手法に審議が重ねられた。その後は個人の自立、社会参加や市民活動が経済社会において重視されるなかで、非営利活動つまりボランティアや NPO などの役割や支援のあり方が重要テーマとなった。その成果は、NPO 法（特定非営利活動促進法）の制定（1998 年）、その後の制度見直しなどへ続いた。

- 働き方、生活展望も引き続き審議

上記と並行して、部会の下に委員会が設置され、国民生活展望、多様な生活選択、IT 活用によるライフスタイルの変革などに関する創造的な提言が順に公表された。その時点において起きている事象とその先を国民生活目録（例えば、豊かさ、つながり、個、働き方、安全・安心など）で読み解き、言わば世の動きをリードする役割を果たした。さらに、エレベーター事故、耐震強度の偽装、アスベスト健康被害などの生活不安を招く事案が続く時期には、国民生活における安全・安心の確保策について国民生活審議会意見をタイムリーに公表した。

- 幅広い学識経験者の活躍

国民生活審議会の審議は学識経験者を中心に、生活者及び消費者関係・言論界・労働界・産業界などの幅広い委員で支えられた。これは、官邸主導による経済財政政策の一体的運営を大きなねらいとする経済財政諮問会議のスタイルとは異なる。国民生活審議会では学識経験者に関して、経済学の各分野（ミクロ・マクロ、労働、財政、金融、社会保障、国際経済など）以外にも法学、社会学、政治学、家政学、人文科学などの専門家が参加した。小職は経済財政関係の業務に携わることが長かったので、ここでは経済学の分野から国民生活審議会に 1980 年代末以降参画した学識委員の一部を紹介したい。

⁴ 本資料は研究会の後、報告者が作成した。その際、第 21 次国民生活審議会（2007 年 9 月～2009 年 9 月）の資料を参考にした。アーカイブのアドレスは次頁に掲載した。

国民生活審議会総合政策部会・同総合企画部会に参画した経済学学識委員
(50 音順、肩書は当時、第 12 次国民生活審議会[1988 年 11 月発足]以降)

伊藤隆敏一橋大学助教授、岩本康志京都大学経済研究所助教授、植田和弘京都大学
経済学部教授、大田弘子生活経済評論家、大竹文雄大阪大学社会経済研究所助教
授、奥村洋彦習院大学経済学部教授、国友直人東京大学経済学部助教授、佐伯啓
思滋賀大学経済学部助教授、佐和隆光京都大学経済研究所長、塩澤修平慶應義塾大
学経済学部教授、島田晴雄慶応義塾大学経済学部教授、清家篤慶應大学商学部助教
授、高原須美子経済評論家、高山憲之一橋大学教授、楠木俊詔京都大学経済研究所
教授、都留康一橋大学経済研究所教授、鶴田俊正専修大学経済学部教授、中谷巖一
橋大学商学部教授、南部鶴彦習院大学経済学部教授、樋口美雄慶應義塾大学商学
部教授、廣松毅東京大学大学院総合文化研究科・教養学部教授、降矢憲一日本大学
教授、正村公宏専修大学教授、宮川努一橋大学経済研究所助教授、八代尚宏上智大
学国際関係研究所教授、山内直人大阪大学大学院国際公共政策研究科助教授 他

出所：

<https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndl.jp/pid/10311181/www.caa.go.jp/saikatsushingikai2/index.html>

生活の豊かさを求めた国民生活白書

ー1999年版、2000年版からー

法政大学 非常勤講師

2024年10月10日

梅溪健児*

*国民生活局在籍期間：1979年4月～1980年4月(政策課係員)、1999年7月～2000年12月(調査課長)
本資料作成にあたり、ESP『国民生活白書』特集号(2000年1月号、2000年11月号)経済企画協会編集発行を参照しました(同協会は解散)。出所を明示していないものは、主として報告者の記憶に基づきます。

本日の報告

- 1. 国民生活白書 (White Paper on the National Lifestyle)
1999、2000年版の作成と正しい出、現在との関連性
- 2. 新国民生活指標 (PLI、People's Life Indicators) への批判と廃止
- 3. 国民生活審議会の政策提言とメンバー

参考1: 豊かさを示す指標の作成と活用

参考2: 国民生活審議会の意義

経済企画庁 国民生活白書 平成元年(1989)～平成12年(2000)

回	発表年月日	表	題(副題)	内閣	閣長	官	執筆担当課長
33	1.11.10	(人生70万時間 ゆたかき創造)		海部 俊樹	高須須美子	新村 保子	
34	2.10.30	(人にやさしい豊かな社会)		"	相沢 英之	"	
35	3.11.19	(東京と地方 ゆたかきへの多様な選択)		宮澤 喜一	野田 毅	"	
36	4.11.13	(少子社会の到来、その影響と対応)		"	"	川本 敏	
37	5.11.12	(豊かな交流一人ひとりのふれあいの再発見)		細川 護国	久保田真苗	近藤 誠	
38	6.11.18	(笑みある長寿社会に向けて)		村山 富市	高村 正彦	"	
39	7.11.14	(戦後50年の自分史一多様で豊かな生き方を求めて)		"	宮崎 勇	原田 泰	
40	8.11.19	(安全で安心な生活の再設計)		橋本龍太郎	麻生 太郎	"	
41	9.11. 4	(働く女性一新しい社会システムを求めて)		"	尾身 幸次	太田 清	
42	10.12. 4	(「中年」ーその不安と希望)		小淵 恵三	堺屋 太一	"	
43	11.12.10	(退職社会の実現)		"	"	梅溪 健児	
44	12.11.10	(ポランチャアが深める好縁)		森 喜朗	"	"	

出所:ESP「特集 国民生活白書」2000年11月号、経済企画協会

内閣府 国民生活白書 平成14年(2002)～平成20年(2008)

回	発表年月日	表	題(副題)	内閣	閣長	官	執筆担当課長
45	14. 3.26	(家族の暮らしと構造改革)					
46	15. 5.30	(デフレと生活ー若年フリーターの現在(いま))					
47	16. 5.21	(人のつながりが変える暮らしと地域ー新しい「公共」への道)					
48	17. 8.12	(子育て世代の意識と生活)					
49	18. 6.20	(多様な可能性に挑める社会に向けて)					
50	19. 6.26	(つながりが築く豊かな国民生活)					
51	20.12.26	消費者市民社会への展望ーゆとりと成熟した社会構築に向けてー			野田聖子大臣	高橋義明氏	

出所:内閣府「平成20年版(2008)国民生活白書」参考資料
https://warp.da.ndli.go.jp/info:ndljp/pid/9990748/www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/h20/01_honpen/html/08sh060000.html (2024.7.29アクセス)

国民生活調査課

梅溪在任時期 1999年7月～2000年12月

課員 9名(5名:国家公務員、うち課長1、補佐1。3名:委嘱調査員。1名:研修員)
補佐 佐藤紀明氏(現在:総務省官房審議官、併任行政不服審査会事務局長)

局長 金子孝文さん(43回、44回白書)、池田実さん(44回白書)
審議官 池田実さん(1999,2000)、永谷安賢さん(1999)、中村賢一さん(2000)

国民生活白書の構成 (テーマの底流変化:90年代まで「豊かさ」→2000年代「つながり」)

1990年(平成2年) 新村保子課長
副題「人にやさしい豊かな社会」(34th)

大臣:公表にあたって
第Ⅰ部 ゆたかさの中の国民生活の課題
第Ⅱ部 技術と生活
行政編(国民生活局)

- 消費者行政
- 省資源・省エネルギー

注:70年代頃までは家計の所得消費の分析が生活白書の基本構成だったもよう

2000年(平成12年)梅溪 (以下の構成は本年が最後)
副題「ボランティアが深める好縁」(44th)

大臣:公表にあたって
第Ⅰ部 国民生活を豊かにするボランティア活動
第Ⅱ部 家計動向と消費構造 (1992～)
行政編(国民生活局)

- 消費者行政
- 省資源・省エネルギー
- 余暇・生活文化(1992～)⇒余暇・市民活動(1998～) 注:ボランティアは1995、NPO法は1998に登場

注:オンラインで全文が掲載されているのは、1990・平成2年版から2008・平成20年版まで。
<https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/9990748/www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/index.html>

時期	内容
1956年6月	第1回白書 題名「国民生活変貌の実態」:所得上昇の下で生活様式や消費構造が変化
1963年度	国民生活白書として閣議に資料配布:経済成長の成果が国民福祉の向上につながるべき
1965年度	国民生活局発足、消費生活を脅かす諸問題が発生し国民生活行政への期待と関心が高まる 白書は今後の日本経済は「生活に奉仕する経済」へ転換することが必要と主張
1968年度以降	白書は国民生活の現状分析に加え、毎年の消費者行政の進展状況を報告する役割を担う
1970年代後半	白書は地域からみた国民生活という観点を導入:望ましい生活文化、社会ストック、サービスの分布、生活基礎充実の観点(住宅、教育、自由時間、勤労生活、家庭生活、老後など)
1980年代後半	白書は国際化社会における国民生活のあり方を取り上げる(国際化と国民生活、円高の国民生活への活用など) 意識調査の積極的活用
1985年度	中流意識の広汎化を戦後40年の重要な特微的現象と位置づけ、その成熟化を分析
1990年代	白書は長期的社会的な課題を取り上げる(1992少子化、1994高齢化、1995戦後50年:高度成長期に形成された日本の経済社会システムの転換を提言)

出所:経済企画庁編(1997)『戦後日本経済の軌跡 経済企画庁50年史』193～194頁

梅溪が担当課長時(1999-2000) 2つの特徴

(1)幹部の強いリーダーシップ 堺屋太一・長官の高い関心と指導
(2)その後の展開が大きいテーマ

(第42回白書 中年):太田課長
(第43回白書 選職社会)
(第44回白書 好縁)

- 社会的通念の変容:日本型雇用で働く会社人間スタイルから多様な働き方へ、離職の高まり(霞が関でさえ)
- 好きをつながり(縁)の基本とする社会のあり方を見据えて:現在においては「推し」が広がる
- 公共分野における個人の意思の尊重:豊かさはウェルビーイング(心身の健康、幸福)を重視、そしてソーシャル・キャピタルに注目

巻頭言の御親筆
(第42回、第43回、第44回)

金子孝文局長の指示
ボランティア・NPOの体制強化

注:堺屋大臣の在任期間:1998年7月～2000年12月、小淵内閣・森内閣

1999年白書(選職社会)の思い出

1. 当時の経済社会情勢：バブル崩壊後の低迷が続き、労働市場は氷河期にあり、転職が拡がりを見せていた。小職(生活調査課着任前)は小渕内閣の経済戦略会議事務局に併任となり、樋口廣太郎・伊藤元重・竹中平蔵・中谷蔵氏の改革戦略の検討に参画していた(1999年2月答申を小渕総理へ提出、会議は役割を終える)。
2. 国民生活調査課長着任が7月であった。前任課長(太田さん)から当年の白書について引き継ぐものはなしとのことだったので、2週間後には課内検討会を行った。その時のスタート台は「安全ネット(雇用、医療、福祉、住宅、金融資産他)の現状と課題：国民生活を豊かにするための、流動性に富みかつ厚みのある市場創造を目指して」をテーマとするもの。
3. 個人がリスクをとれる仕組みに変わることが望ましいと金子局長も同じ方向(同年8月末)。堺屋大臣からは経済社会的弱者を想定する安全ネットは白書から落とす、雇用(サラリーマンを中心とした現役世代)を中心とした内容に絞り、さらに将来は暗くないので頑張ろうというメッセージに変えるように指示(同年9月末)。これで方向が固まった。

9

184

2000年白書(ボランティア・NPO)の思い出

1. 阪神淡路大震災後、ボランティアやNPOの活動を支援することの必要性が加率的に認知されていた。NPO法(特定非営利活動促進法)は1998年に施行された。
2. 白書の各省調整のプロセスにおいて、文化庁と消防庁はボランティアやNPOの促進派であり、厚生省と労働省は公共部門が基本的にはカバーする立場と違うことがあった。
3. アメリカに調査出張に行った(2000.2.27-3.5 ワシントンDC、アトランタ)。充実していた。国民生活審議会NPO制度委員会にて報告した可能性有(2000.3.15)。
4. 国民生活審議会NPO制度委員会(2000.11.1)において白書公表前の事前説明を行った(白書公表は11.10)。
5. ボランティアは、すでに1993国民生活白書第5章で社会参加の視点で取り上げることがある(寄付やNPOはなし)。
6. 個人の体験：2000年5月に介護施設でボランティアをやってみた。介護の講習会があったので、失敗と恥の経験に終わった。施設でできたことは、ランチ時のお茶出し、自由時間の昔話相手、将棋相手(私は完全な初心者レベル)。

注：局長へスケルトン報告・意見交換の記録ファイルあり(2000.5.31)、NPO制度委員会の議事録は未確認。

11

1999年白書(選職社会)関連備忘録

- ① 「労働力の流動化」という言い回しは使用しない：前例に従う
- ② 所得格差拡大は高齢化が主要因であることを、大竹文雄教授が主張したのは1999年夏(斉藤誠氏との共著「所得不平等化の背景とその政策的含意」季刊社会保障研究第35巻第1号、1999年6月)。
- ③ 1990年代後半に年功賃金から能力主義への傾斜が国民の間にあったが、同時に適正な能力評価実施への懐疑、低評価では意欲喪失のリスク有という理由から国民は踏み込めない。また賃金カーブのフラット化が同時期に始まる。

10

堺屋太一大臣の概念整理(国民生活白書1999年巻頭言より)

- 血縁社会(先祖を同じくすると信じる者が形成する部族集団、単属)
- 地縁社会(農業を通じて同じ地域で同じ水源に依存する者が作る地域共同体、単属)
- 産業革命により多くの人がどこにでも住み、どこでも働ける自由な労働者になる。大部分の人は核家族形態で職場の多い都市に住んだ。人は職場組織のほかに、労働組合や宗教団体、居住地の種々な集団に帰属する。
- 戦後の日本では終身雇用と年功型賃金の雇用慣行が広がり、勤労者を職場のみに帰属意識を持つ職場単属人間にした。これを構成員とする「職縁社会」が生まれた。
- 経済が成長しなくなり、規模を縮小する企業が増えると、戦後型雇用慣行が根底から揺さぶられつつある。企業内部の訓練に依存してきた職業能力が外部では通用しない。終身雇用の従業員は個性を抑えて我慢する人生を強いられてきた。
- これからは自由な労働市場で、自らの生活(人生)をより楽しくするために、好みの職場を選べる「選職社会」といえる。
- 能力開発が重要なのは、生活者として豊かな人生を送るための手段、つまり自らに適した職業、職場を選び取る手段としてである。失業の危険から個人を守る安全ネットの構築も大事だが、好きな職場で働ける機会を拡げる創業拡大と就業情報の普及と共に、各人の能力を高めることが重要。
- それが全社会的にでき上れば、日本は、生産と生活が一体となった好みの縁で繋がる社会、いわゆる「好縁社会」たり得るだろう。

12

1. 当時の経済状況は、潜在成長率1%への低下・デフレ・賃金下落・就職氷河期などいずれも戦後初めて経験する厳しいもの。また、最後の経済計画(1999年7月)が「個」を中心とする社会への移行を提示。バブル崩壊後の雇用不安が高まり若者の転職が増加するなかで、企業は能力主義重視を強調した。
2. そうしたなかで白書は長期の社会観(裸屋版)に基づいて「選職」を打ち出し、職を導く能力開発を打ち出したのは画期的なメッセージとなった。世の反応には冷めた見方もみられたが、白書の結論に対して概ね反対はなかったと言えるよう。
3. 作成の当初段階では、不安に対処するためのセーフティネット(言わば守りの姿)に焦点を当てる方向だったが、成案ではそれがきわめてポジティブな主張に磨き上げられていった。

- 後知恵になるが、現時点から振り返れば、当時言及できればよかったと思うことがいくつかある。①「選職」はジョブ型雇用にもマッチするので、職務の議論ができればよかった。②選職が広がり、今は「7-5-3」離職(例、大卒は3年後に3割が離職)が世の流れになっている。③長時間残業、精神的疲弊から働き方改革につなげる動きへの危機感は弱かった。④白書ではパートと派遣、フリーターは取り上げているが(関連してオランダ・1.5稼ぎモデルは紹介した、コラム5)、若年雇用を全体的に分析するのは2003年白書待つことになる。⑤さらに、選職は東京集中(とくに若年女性)、特定労働の外国人依存などにもつながっている。
- さらに、⑦その後の改革で景気は良くなったが格差拡大と国民の不満、そしてリーマンショック時の年越し派遣村などの事態が起こり、セーフティネットの議論(生活保護を含め)は常態化した。④選職が進み、やりがい・成長・キャリアが重視される結果、今や3K(きつい、きたない、危険、80年代末から普及、建設・清掃・農林水など)職種は大幅な人手不足状況となった。
- 反対に、その後の時流に沿っていたのは、就活におけるインターンシップの活用、社会人大学院の広がり(白書付注1、給付金)、在宅ワークの有効性(当時は在宅利用率4%、インターネット利用率11%、3章3節)、企業の学生採用基準におけるクチカ(学生時代に力を入れたこと)の芽(1-2-15図)などがある。

現状のチェック

- 自己啓発を行った個人の割合は5割(白書3章1節。引用した労働省調査は1999年をもって廃止)だった。最近の労働者全体では34%(正社員44%)に低下している(後継調査、2022年度厚労省「能力開発基本調査」個人調査、図74)。「仕事忙しい」が、できない理由の最多。
- 第4章で仕事と健康、家庭との両立を取り上げた。健康問題は根が深く、ブラック企業存在もあり、白書後に大きく改善が進んだとは言えない。また、介護保険が設立したが、依然として介護離職は今も続いている。

- 1970,80年代に経企庁は国生審でコミュニティ、ボランティア活動を取り上げ、その後も提言を続けた(白書付注8)。阪神淡路大震災が発生した1995年はボランティア元年、1998年にNPO法が成立。2001年はボランティア国際年(国連)と続き、関心は高まる。
- 白書は国民生活選好度調査を活用して関連データを収集及び更新。アメリカで普通のこととなっているボランティアや非営利活動に関してアメリカを比較対象としながら、日本の動向について課題(ボランティア活動の日常化、寄付の活性化、市民の活動が支えるNPOの育成(パブリックサポートテスト等)と政策的支援など)を提示。メッセージとしては、人々が好縁でつながることにより、交流を深め生きがいを高めることが可能になる。それは、地域における暮らしの豊かさを実現させる。

2020年代までの現状:①ボランティア参加経験割合は横ばい程度にとどまる、②2010年代以降ボランティア総人数は微減傾向、③同期間にNPO法人数はほぼ横ばい(毎年の解散数が微増)。

- 現在はSNSとネットがボランティア活動や寄付にとって大きな役割を担っている。SNSは白書作成当時には存在しないツールであった。毎年のように災害が発生しているが、SNSが人々の行動に影響を与えており、自治体もSNSを活用している。
- 寄付文化の高まりを期待した。しかし、NPO法人への寄付を除けば昔から存在する寄付（共同募金会、町内会など）は最近20年ですれほど増えていない可能性が高い。他方、ふるさと納税のような新しいタイプの自治体支援が広がり、そして当時は予想もしなかったクラウドファンディング（crowdfunding）の普及にともないCFを活用した資金集めは大きな勢いを得るようになった。
- アメリカで活用されるマッチングギフト制度（社員の寄付に会社がある額を上乗せする仕組み、白書第1部第3章第2節）は、日本では依然として広がりに欠ける。

- 寄付文化の高まりを期待した。しかし、NPO法人への寄付を除けば昔から存在する寄付（共同募金会、町内会など）は最近20年ですれほど増えていない可能性が高い。他方、ふるさと納税のような新しいタイプの自治体支援が拡がり、そして当時は予想もしなかったクラウドファンディング（crowdfunding）の普及にともないCFを活用した資金集めは大きな勢いを得るようになった

- アメリカで活用されるマッチング制度(社員の寄付に会社がある額を上乗せする仕組み、白書第一部第3章第2節)は、日本では依然として広がり欠ける。

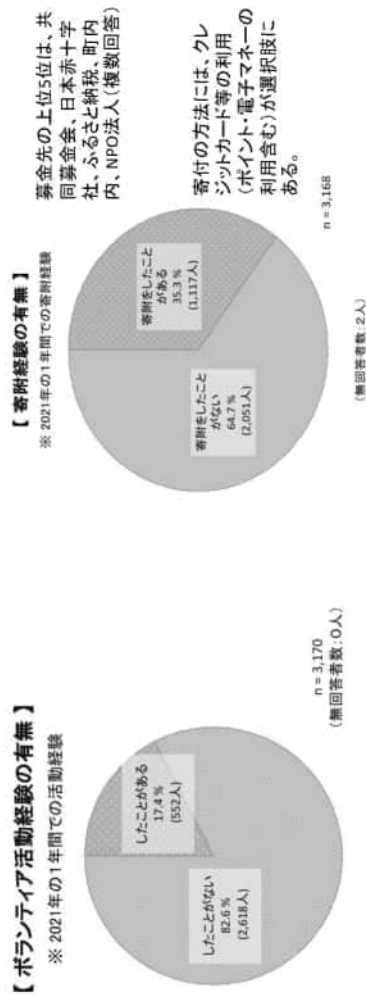
- 寄付金の税制上の優遇措置について、当時の大蔵省は検討に入っているようだったので、白書に対する削除意見はなかったと記憶している。(アメリカのパブリックサポートテストを白書(付注18)で紹介したが、これは単なるNPO法人ではなく、「認定NPO法人」として2001年から日本で制度化された(注))。
- 白書ではNPOにおける有給スタッフの充実が重要であることから、アメリカの活躍例を紹介した。最近20年で日本のNPOスタッフの年間給与は向上しているもよう(白書第1-5-11図、宮垣(2024)145頁を参照)。
- ボランティア活動は無償の奉仕活動という考え方が根強かったが、近年は何らかの受取りが実際に行われているケースが多くなっていく(後出スライド参照)。

- 白書ではNPOにおける有給スタッフの充実が重要であることから、アメリカの活躍例を紹介した。最近20年で日本のNPOスタッフの年間給与は向上しているもよう(白書第1-5-11図、宮垣(2024)145頁を参照)。

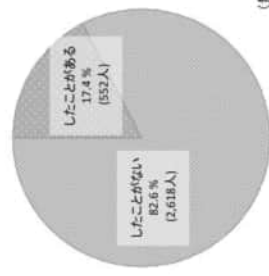
- ボランティア活動は無償の奉仕活動という考え方が根強かったが、近年は何らかの受取りが実際に行われているケースが多くなっている(後出スライド参照)。

主：国民生活審議会総合企画部会（例：1999.6.8、10.27、2000.1.26、6.21）ですでに議論が深められていた。（2024.9.28確認）
<https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/10311181/www.caa.go.jp/seikatsu/shingka/2/17/19991027kokuseishin.html>

参考: ボランティアと寄付の経験(2022年調査)



※ 2021年の1年間での活動経験



2021年の1年間での寄附総額

募金先の上位5位は、共同募金会、日本赤十字社、ふるさと納税、町内、NPO法人(複数回答)

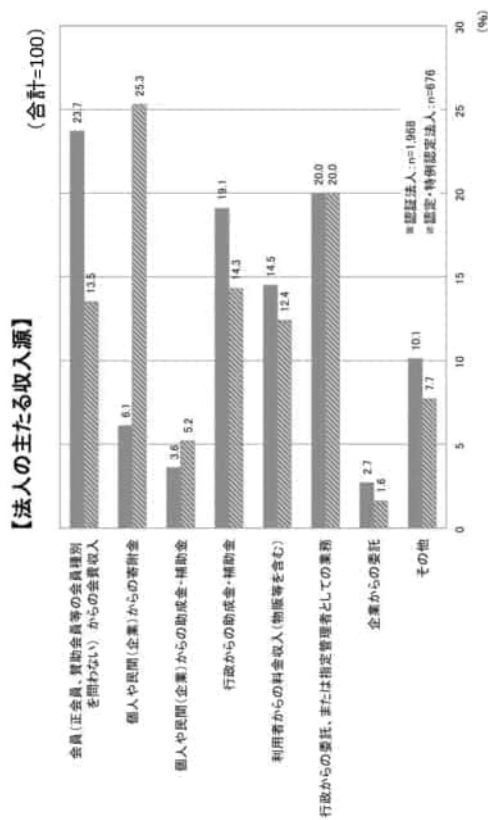
寄付の方法には、クレジットカード等の利用（ポイント・電子マネーの利用含む）が選択肢にある。

出所：内閣府経済社会システム担当「2022年度（令和4年度）市民の社会貢献に関する実態調査」
注：平成25年度（2013年度）から毎年調査を実施し、平成28年度（2016年度）以降は3年に1度実施（郵送とオンラインの併用）、2022年11月～12月に調査実施、回答者：全国に居住する満20歳以上の男女3,170名
<https://www.npo-homepage.go.jp/>「統計調査等」に掲載

出所：内閣府経済社会システム担当「2023年度（令和4年度）市民の社会貢献に関する実態調査」
注：平成25年度（2013年度）から毎年調査を実施し、平成28年度（2016年度）以降は3年に1度実施（郵送とオン

「統計調査等」に掲載
https://www.npo-homepage.go.jp/

参考:NPO法人の主たる収入源は会費と寄付、行政

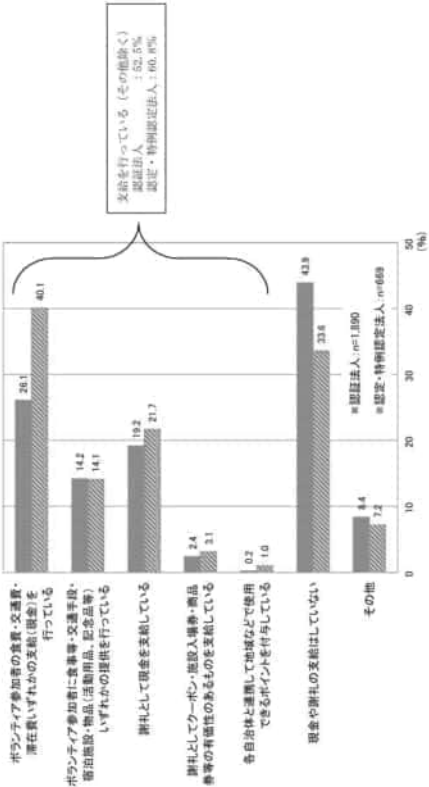


(合計=100)

出所：内閣府経済社会システム担当「2023年度（令和5年度）特定非営利活動法人に関する実態調査」
<https://www.npo-homepage.go.jp/「統計調査等」>に掲載、回答は全国のNPO法人2,937法人

参考：NPO法人からボランティア参加者への還元は拡がる

【ボランティアに対する還元の有無(複数回答)】



出所: 内閣府経済社会システム担当「2023年度(令和5年度)特定非営利活動法人に関する実態調査」
<https://www.npo-homepage.go.jp/>「統計調査等」に掲載、回答は全国のNPO法人2,937法人

21

まとめ：今後への視点

- 歴代の国民生活白書では豊かさを分野ごと、世代ごと、属性ごと、地域ごとなどいろいろな切り口で分析してきた。学問的には基本的に経済学が中心であった。近年の社会学は社会学の発展に支えられ、経済学と同等の分析精度を實現できるような方法を開発している。今後は、統計的な結論導出の頑健性を確認しながら、社会学の活用方法を模索することが分析の可能性を拓げるものと期待できる。(なお、全体の理論体系に社会学に弱さがあるとの指摘が多い。)
- それに伴い量的分析にとどまらず、質的分析も活用することが望まれる。そのため、インタビュー調査体制と回答結果分析能力の強化が必要になる。中央政府や地方政府が直接実施するのか、民間会社に委託が可能か、学者に代理してもらったか、政治的に中立的なインタビューが実現できるか、特定インタビュー(あるいはヤラセ、サクラ)の切り取り報道が頻発するおそれはないかなどの論点を精査することが望まれる。
- 内閣府において満足度・幸福度・Well-being、非営利活動の担当をどのように整理するのか(システム総括、共生社会担当、経済社会総合研究所の3分割となっている)。デジタル庁が地域幸福度指標のシステムを設計。
- 家計動向に関する国会質問への対応
経企庁時代: 答弁担当課をめぐって、国民生活調査課と内閣調査第一課との間でもめた。

23

石破総理所信表明演説(2024.10.4)

一 はじめに

この度、第百二代内閣総理大臣に就任いたしました。
「すべての人に安心と安全を」 (略)

三 日本を守る

(経済・財政)

日本経済のデフレ脱却を確かなものとし、日本経済の未来を創り、日本経済を守り抜きます。
(略)

私は、国全体の経済成長のみならず、国民一人当たりのGDPの増加と、満足度、幸福度の向上を優先する経済の実現を目標とします。そのために、官民で総合的な「幸福度・満足度」の指標を策定・共有し、一人一人が豊かで幸せな社会の構築を目指します。(略)

出所: 第百二十四回国会における石破内閣総理大臣所信表明演説、首相官邸HP

注: 地方創生については、『「新しい地方経済・生活環境創生本部」を創設し、今後十年間集中的に取り組む基本構想を策定します。』と述べた。

22

参考文献

- ESP『国民生活白書 選職社会の実現』January 2000, No.333, (社)経済企画協会
ESP『国民生活白書 ボランティアが深める好縁』November 2000, No.343, (社)経済企画協会
小塩隆士(2024)『経済学の思考軸』ちくま新書
経済企画庁編(1997)『戦後日本経済の軌跡 経済企画庁50年史』大蔵省印刷局
経済企画庁(1999)『国民生活白書 平成11年度』
<https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/9990748/www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/wp-pl/wp-pl99/hakusho-99-index.html>
経済企画庁(2000)『国民生活白書 平成12年度』
<https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/9990748/www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/wp-pl/wp-pl00/hakusho-00-index.html>
堺屋太一(1996)『満足化社会の方程式』新潮文庫
堺屋太一(1996)『世は自尊好縁』新潮文庫
堺屋太一(1998)『「大変」な時代』講談社文庫、224-229頁
デジタル庁「地域幸福度(Well-Being)」
https://www.digital.go.jp/policies/digital_garden_city_nation/well-being
宮垣元(2024)『NPOとは何か』中公新書 2809

24

参考1:豊かさを示す指標の作成と活用

国民生活調査課における2つの調査(当時)

新国民生活指標(通称:豊かさ指標)(注1)
「豊かさ」を多面的に把握

1970年より国民生活審議会を中心に
開発
1974-84社会指標(SI)を公表
1986-90国民生活指標(NSI)を公表
1992-99新国民生活指標(PLI)を公表
8つの活動領域を数量化、4つの評価
軸、1993から都道府県別の指標試算

国民生活選好度調査(注2)
国民意識(重要度)や欲求(充足度)を把握

1972国民選好度調査として開始
(経済社会基本計画1973の資料)
1975国民生活選好度調査(3年おき)
1984毎年実施(なお3年ごとに60項目
を時系列調査):89自由時間、91東京
集中、92少子化、94高齢化、95豊か
な社会の満足度・幸せ(それぞれ白
書の資料に)。99時系列、2000ポランティア

出所:経済企画庁編(1997)『戦後日本経済の軌跡 経済企画庁50年史』194～196頁

注1:新国民生活指標は複数の異から批判もあり、1999年発表をもって終了した。1991年国民生活白書に先行版あり。
注2:国民生活選好度調査は2009年度調査から経済社会システム部局が担当し幸福感・新しい公共に重点を置いたが、
2011年度調査(2012年公表)で終了した。国立国会図書館アーカイブにて保存(1996年公表～2012年公表分)。

経済企画庁・内閣府による豊かさの指標(比較)

	社会指標 (SI)	国民生活指標 (NSI)	新国民生活指標 (豊かさ指標) (PLI)	暮らしの改革指標 (LRI)
作成年	1974-84	1986-1990	1992-1999	2002-2005
目的	公害や人口集中など、高度成長の負の効果が明らかになり、質的指標への過度の依存から転換する時であると判断された	高度成長期の終了とともに高い生活水準や価値観の変化に伴って生活様式の多様化を図る必要があった。	80年代後半、人々は豊かさを求めるようになり、そのための指標を開発する必要があった。特に東京への人口集中によって地域の違いを捉える必要性が出てきた。	豊かさを表現する国民の視点に立って、構造改革を促す必要があった。
主な特徴	非質的指標が中心。価値規範指標が含まれていた。指標は全国レベルのみ。	個人の効用により焦点を当てた。主観的指標とともに国際比較可能な指標を追加した。採用した指標の総数は減らされた。	個人の視点から分野を特定。構造は活動とその成果から組み立てられた。地域間の比較(地域間比較)	指標は国民の視点から設定
指標の構造	社会指標:10分野 相対的な社会的課題:27 副次的課題:77 下位課題:188 採用指標数:261 (1979年に更新)	①生活分野:8 採用指標数51(うち、国際比較に33) ②主観的指標:11 ③課題分野:6 採用指標数53	活動分野:8 生活上の価値:4 採用指標数:170(うち、地域別に139を利 用)	構造改革の目標:9 分野: 採用指標数:41 主観的幸福度指標 (アンケート調査結果 を活用):1 指標

出所:内閣府ホームページ「我が国における指標化の取組み」資料9、注:この表の前後の文脈は不明
https://www5.cao.go.jp/keizai2/koufukudo/shiryou/1shiryou/9.pdf(2024.7.31アクセス)

前スライドに関連する注釈

- ①NSI(国民生活指標、New Social Indicators)については、第10次国民生活審議会(昭和59年(1984)7月12日～昭和61年(1986)7月11日)総合政策部会調査委員会報告、「NSI-国民生活指標」が詳しい。(一部後出)
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/10311181/www.caa.go.jp/seikatsu/shingikai2/kako/spc10/houkoku_d/spc10-houkoku_d-contents.html(2024.8.13アクセス)
- ②1990年代前半ごろ、地方経済が全国的に弱体化していることを(地方経済の)「ジャンボ機の後輪化現象」と呼ぶ見方があった。その意味は、景気回復期は大都市部(機首)が先行して持ち上がり、地方(後輪)はその後に続く。他方、景気後退期は地方(後輪)からランディングに入り、大都市部(機首)は最後に着地する。当時、全国の格差(来るべき地方の衰退)に対する危機感はこの程度のマイルドさであった(報告者の記憶による)。
- 参考:山澤成康(2015)「地方から景気の先を読む」第一生命経済研レポート
2015.08 https://www.dlri.co.jp/pdf/dlri/04-20/1508_1.pdf(2024.9.13アクセス)

社会指標の問題点に関する認識

4. 社会指標の手法と問題点

以上みてきたように、社会指標の目的は、広く社会あるいは国民生活の現状とその変化をとらえるとともに、その問題点を明らかにし、政策の改善に寄与することにある。このような目的に沿って社会指標は「国民生活の諸側面の状態を包括的に把握する非貨幣的統計を中心とする統計指標体系」として開発されてきた。端的に言えば国民の福祉の水準の全般的な測定が生じたといえる。

そこには、それなりの歴史的背景があった。社会指標、いいえれば、非貨幣的統計を中心とする指標体系によって福祉の水準を測ることの必要性は、福祉水準の向上が所得水準の向上、すなわちGNP指標に代表される真経済成長に伴い様々な社会問題が発生してきたという事情がある。

このような状況は決して我が国に限ったことではなかった。多くの先進諸国が同様の問題意識から国民の福祉水準(well-being)や生活水準(living conditions)、あるいは生活の質(quality of life)などの測定に向かって努力を傾けていた。

しかしながら、このような国民の福祉水準の測定の試みは、当初の意図にもかかわらず、それ自体が持つ性格から生ずる困難に悩まされ続けた。

第1は、経済現象のみならず、社会現象をも含めて、それらを包括的に説明しうるような一般的な理論がそもそも存在していないことである。経済指標が経済理論によって相当程度裏付けられており、比較的容易にモデル化されるのとよい対照をなしている。社会モデル開発に関する研究も盛んに行われているが、経済社会システム全体についての検証可能なモデルを提示するまでには至っていない。またその理論を検証するための統計の整備も必ずしも十分なものではない。(以下略、項目は第7まで指摘されている。)

国民の福祉水準を測定するための社会指標を作成する際の困難はこれらにとまらなない。しかし、このような困難をかえつつ、社会指標は我が国において10数年の歴史を経てそれなりの役割を果たしてきている。

出所：第10次国民生活審議会（昭和59年（1984）7月12日～昭和61年（1986）7月11日）総合政策部会調査委員会報告、「NSI-国民生活指標」、第1章 社会指標の再検討にあたって 4. 社会指標の手法と問題点。下線は報告者。

記憶 OECDと国民生活局1979

- ①1970年代後半、OECDが *Interfutures* という研究プロジェクト（グローバル化と資源制約に対応する戦略を練るため、西側諸国発展の長期展望をいろいろな将来分析手法を用いて検証）を実施したとき、経企庁からは小金さん、川名さんが参加されたらしい。
参考： <https://www.cambridge.org/core/journals/journal-of-global-history/article/abs/future-of-the-western-world-the-oecd-and-the-interfutures-project/25812E9C60E68D3DEFFD2BD57A15C761> (2024.8.22アクセス 有料論文 (2019) の可能性あり)
- ②そのころ社会政策（貧困、家族、福祉など）に関連するOECDの成果はISP（総合社会政策、Integrated Social Policy）という名称で公表されていた。1979年時点では、豊かさに向けた政策を推進するための権威ある文書という位置づけで日本語訳が局内の国生審事務方関係者の手元にあった。GDPに代わる豊かさを目指して「政策は総合化する、客観的指標で示す」のが、底流にある共通理解のようであった。
この用語（ISP）は、公民連携により持続可能な経済社会開発（development）を討議する文脈においてOECDでは現在も使用されているもよう。
<https://www.oecd.org/en/topics/policy-areas/development.html> (2024.8.22アクセス)

参考：社会指標の開発経緯

第1-1表 社会指標開発作業と試算の経緯

年月	事柄
昭和45年12月 (1970)	経済企画庁社会指標研究会(主査青山秀夫氏)において社会指標開発に着手。
" 46.4	同研究会は、国民生活審議会調査部会(部会長藤原三代平氏)に組み入れられる。
" 49.9	国民生活審議会調査部会報告及びこれに準拠した35、40、45年の各年の暫定試算発表。
" 51.5	社会指標の地域化等についての検討に着手。
" 52.3	50年試算公表。
" 52.12	国民生活審議会生活の質委員会(委員長戸寿雄氏)で社会指標体系改善のための検討開始。
" 53.3	51年試算発表。
" 54.3	52年試算発表。
" 54.9	上記生活の質委員会報告及びこれに準拠した35、40、45、50年の各年の暫定試算発表。
" 55.3 (1980)	53年試算公表。
" 56.5	54年試算公表。
" 57.4	55年試算公表。
" 58.4	56年試算公表。
" 59.4	57年試算公表。

出所：第10次 国民生活審議会 総合政策部会調査委員会報告
https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/10311181/www.caa.go.jp/seikatsu/shin/gikai2/kako/spc10/houkoku_d/spc10-houkoku_d-1_4.html (2024.8.14アクセス)

新国民生活指標(PLI)の動き

- 1992年の第1回PLIでは地方ブロック別に総合順位を経企庁が発表した*。
- 翌93年から地方に関する総合順位発表は停止したものの、分野別には県別指標の公表が行われ、1997年の豊かさ指標の記事から県別総合ランキングが現れた(報告書本体にその記載はない)。
- その直後から低順位県の知事を中心として批判の嵐が吹き、1998年10月全国知事会議で塩谷経企庁次官が見直しを約束することになる。その半年後1999年、分野別の全国指標のみを公表し、県別豊かさ指標は作成を取りやめた。金子局長の考えに沿って翌2000年5月に全国指標を含めてすべてのPLI作業をやめた。

*：すでに国民生活白書1991年「東京と地方一ゆたかへの多様な選択」において地域別豊かさ総合指標が公表された(第Ⅱ-3-9図)。対象分野は、「住む」「働く」「自由時間」の3つ。 出所：報告者作成

- 大都市や中核都市への人口集中、地方の傾向的な縮小（人口、雇用者数、若年女性など）という二つの潮流が長期的にも加速していくとの理解が当時は甘かったのではないかと。また、少子高齢化の動きは認識されていたが、現時点から考えたとその危機感が組織的に共有されていたかは不明である。
- さらに大都市や中核都市の中では人口対比で指標を正規化すること（正しい比較手法でありそうだが）のバイアス（人口が増加する地域では正規化した後の値が下方バイアスを持つ）が当然視されていたのではないかと。そしてそれらの指標は、前述の人口動態の下ではバイアスが拡大する。つまり、地方部の指標が相対的に良いと言っても、それが「豊かさ」の反映であることを必ずしも意味しない。
- 一つずつの指標が客観的な統計データであることから、誰でも利用可能であり、隠し立ては不可能である。また、それを用いて偏差値変換で順位をつけることは、社会の関心と呼ぶことがある。
- 他方、その偏差値はバラつきが小さく、分布は比較的狭いため、47データの順位に大きな意味があるのかは単純明快ではない。

【参考】 小塩隆士教授：信用できない「最も幸せなのは〇〇県だ」

- 経済学では、幸せを個人の間で比較できない。幸せはそもそもそも曖昧。
- にもかかわらず、幸せを直接質問する社会調査（例：5件法）は頻繁に行われる。
- その結果を受けて「最も幸せなのは〇〇県だ」と報道される。
- よくあるのが、人口の比較的少ない地方県が最も幸せ、人口の多い大都市県が最も幸せでないという結果。
- 自然が豊かで通勤時間も短い地方県はアンケートでは幸せ度合いは高くなるのがその要因。
- しかし、現実には多くの人が大都市県に住むことを選択。それはいろいろなことを総合的に考えた結果、大都市県のほうが魅力的だと判断しているから。
- これを経済学では、「顕示選好」（人々の好みが事後的に明らかになった状態）と呼ぶ。
- 個人間の幸せはそもそも比較できないので、幸せ調査結果のストーリーはあまり信憑性がないほうがいいかもしれない。
- なお、幸せの度合いを調べることによって、特定の要因が人々の幸せを引き下げているのであれば、その要因を解明し、取り除くことは政策的に重要になる。
- 幸せ研究は、どの県や国が最も幸せかというレベルの話に終始してもらっては困るのだ。

- 考え方の落とし穴として、個人の心に大きく依存する「豊かさ」を既存の県別行政データで示すことの可能性と妥当性、さらに言えば指標の持つ数値の大きさが人々の豊かさに対する価値観をどれだけ正確に反映するのかの検証不足があり得るのではないかと。そもそも効用は他者と比較不能。また、県データは経路依存性が高く、江戸期における藩の統治、戦争被害、高度成長期の工場立地、自然災害などの影響を受けている。
- 個人ではなく、県単位の指標で豊かさを示すことに理論的正当性及び代表性は存在するか。豊かさは個人属性（性別、年齢、職業、所得、学歴など）や家計属性（家族構成、住居、主たる生計、居住歴など）をコントロールしないと、指標は政策的な因果関係を示唆する情報発信に適さないのではないかと。

参考2 国民生活審議会の意義

政策との関係：国民生活審議会（2009年廃止）：未定稿

国民生活審議会	キーワード	成果、現在の課題（issue）
総合企画部会* （総合政策部会、調査部会など）	【豊かさ】、【総合化】、【体系化】 高齢社会 働き方 地域 非営利、NPO	NPO施策の充実、NPO法 ウェルビーイング ジョブ型 地方消滅 ソーシャルキャピタル
消費者政策部会	【安心】 消費者の安全、消費者の選択	消費者関連法の施行 消費者庁の創設（2009年9月） 引き続き消費者被害

参考：経済企画庁編（1997）『戦後日本経済の軌跡 経済企画庁50年史』180～200頁。「成果、現在の課題」は報告者。

内閣府旧国民生活局時代の情報については https://www.caa.go.jp/about_us/about/ago/
NPO関連については、内閣府NPOホームページに移管 <https://www.npo-homepage.go.jp/>

*：総合企画部会を支えるのは、局長・審議官・政策課長・補佐1・主査1・委嘱調査員1のスタッフであった（基本型）。消費者政策部会は、局幹部の下に消費者行政第一課、第二課、国民生活センターが事務方となり得た。

国民生活審議会委員には、経済財政諮問会議では審議されることがないような分野の専門家が就任された印象がある。これは、官と学の交流機会を増やす意味で意図深かった。しかし、経済審議会と異なり、国民生活審議会を支えるスタッフは量的な体制としては比較軽かったという見方もあり得る。

37

国民生活審議会 総合政策部会 国民生活展望委員会 委員名簿

国民生活審議会総合政策部会の委員会委員（例）

委員長	正村 公宏	専修大学教授
委員長代理	及川 昭伍	野村総合研究所理事
委員	大妻 智子	評論家
	伊藤 隆敏	一橋大学助教授
	樋口 邦子	上智大学教授
	梅澤 忠雄	（株）UG都市設計代表
	小川 直史	日本大学教授
	穂垣 英子	脚本の水女子大学助教授
	岡田 喬	日本能率協会広報本部長
	高山 憲之	一橋大学教授
	竹内 宏	（株）長瀬総合研究所理事長
	外山 道比古	昭和女子大学教授
	橋本 昌寿	關東学院大学教授
	巖田 敬	慶応計画事業所代表
	米山 俊道	京都大学教授
	（高原 須美子 経済評論家）	

出所：第12次 国民生活審議会（昭和63年11月10日～平成2年11月9日） 総合政策部会国民生活展望委員会報告「国民生活を变える新たな主役たち」
[https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/10311181/www.caa.go.jp/seikatsu/shingikai2/kako/spc12/houkoku_a/spc12-houkoku_a-contents.html\(2024.8.13アクセス\)](https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/10311181/www.caa.go.jp/seikatsu/shingikai2/kako/spc12/houkoku_a/spc12-houkoku_a-contents.html(2024.8.13アクセス))

注）高橋委員は、経済企画庁長官就任により平成元年9月5日付辞任

39

国民生活審議会総合政策部会の部会委員・委員会委員（例）

国民生活審議会総合政策部会政策委員会委員名簿			
委員長	宮崎 勇	（株）大和証券経済研究所理事長	
委員	正村 公宏	専修大学経済学部教授	
委員代理	石本 忠雄	日本大学法学部助教授	
	樋口 邦子	上智大学法学部助教授	
	本村尚三郎	東京大学教養学部教授	
	藤田 陽夫	新日本製鉄（株）顧問	
	小池 和男	京都大学経済研究センター教授	
	香西 泰	（社）日本経済研究センター理事長	
	小林 桂	全国産業会議所社長秘書	
	下村 潤子	朝日新聞社編集委員	
	関 基夫	雇用促進事業団理事長	
	橋本 陽夫	ソニー（株）常務取締役	
	村田 真夫	筑波大学教育学部助教授	
	矢野 脩	京都大学東洋アジア研究センター教授	

（五十音順、敬称略）

38

新村 保子 氏ヒアリング

「平成元年～3年版国民生活白書について」

日 時： 2024 (令和 6) 年 10 月 31 日 (木) 14 時～15 時 15 分
場 所： 海運クラブ 308 号室 (東京都千代田区平河町 2-6-4 海運ビル)
講演者： 新村 保子
出席者： 長瀬要石、牛嶋俊一郎、光多長温、川上征雄、樫 浩一



新村：今から 30 数年前のことですので、すっかり忘れてしまっております。一応引っ張り出してきて覗いてみたのですが、案外覚えてるもんですね。開けてみればわかるという感じでございました。今日は皆様がどういふうにまとめられるか分からないので、どういふお話ができるかちよつと分かります。事前にレジュメをお渡していたと思うので、これに沿って 15 分か 20 分ぐらいお話しさせていたでいて、それから適宜ご質問を受けることにしたいと思います。

ご紹介にありましたように、3 冊白書を書きました。私が書いたというよりは、課長・新村保子で、出された白書が 3 冊ございます。最初にテーマが書いてありますが、一番最初が平成元年年度で「人生 70 万時間 豊かさの創造」、これは、民間女性初の大臣で、民間のまま大臣になられた、議員さんじゃなかったんです。ということで、メディアなんかで取り上げられた長官でございますが、高原さんが見えになった年の白書でございます。

2 年目が平成 2 年度で「人に優しい豊かな社会」というタイトルで、皆似たようなタイトルなんですけども、この時は大臣が相澤さんでございました。

平成 3 年度は「東京と地方一ゆたかさへの多様な選択」ということで、これは財務省の大先輩でいらっしゃる、野田毅先生が長官をやっておられました。

この 3 年を通じまして、現在とは経済情勢が全く違っております、高度成長後の、豊

かさを謳歌していた時代の日本でございまして、「国民所得は欧米を抜いたぞ」とかいふようなことが、所得部のデータでたくさん出てきたところであります。しかし、国民生活選好度調査と言う調査をやったんですね。これはかなり歴史の古い調査であります、国民がどう考えてるかというアンケート調査をやっているんですけど、その結果を見ますと、国民の多く、半分以上が豊かさなんか実感できないよと答えているということで、これは研究者の方にどこ行っても指摘されることとでございました。この 3 年間、その原因を調べて、国民生活の質的向上を図る、量的達成は済んだので質的向上を図るといふのが、国民生活白書の使命であるというふうに、生活局が昭和 40 年にできたんだという、1965 年頃のその時の話でそういう風になっておりましたので、この 3 冊の白書もその路線の上で、分析をしたわけがあります。

特にこの 3 年間というのは、経済的豊かさは頂点にあった。しかし選好度調査で豊かさを実感できない人が 7 割を超えていた、ということがテーマになっておりました。元年度は、それは生涯時間配分に問題があるのではないか、2 年度は私的豊かさや社会制度の不備等による社会的貧しさによるんじゃないか、3 年度は、東京だけに豊かさが集中してしまつて、それをもたらしした社会制度と、実際にもうすでに多様化している国民の生活満足度との評価軸とがずれてるせいではないか、というようない問題意識を持ちまして分析評価をしていたわけなんです。

この三つの白書すべてでで言えるのは常識への挑戦というところで、視点を変えようというのを当初より考えておりました。

当時から、「ゆとりだ、ゆとりだ、時間的ゆとりがない、忙しい」と言いつつ、結局はやっぱり所得がなければ駄目だよねという話になっていったわけです。それが、「ゆとりを持った生活はよそにあるんじゃないの?」といつても、「やっぱりゆとりよりは所得が上がつた方がいいよ」という評価をする人が多かった、ということへの挑戦と言います、そうじゃないんだというのを、様々なデータをともに分析したというのが初年度の白書であります。

これは経済計画の時に時間分析というような、もしかしたら経済計画じゃなくて大平さんの田園都市構想のときのものかもしれませんが、生活時間研究会というのがあります、そこで色々な研究をやっておられまして、そこでの一つの結論で、矢野先生という東工大の先生が強く主張されていたんです。受験に追いまぐられる学生時代、ゆとりの乏しい中年層、暇で時間を持て余す高齢者という構造が問題なんじゃないかという問題意識がその研究会報告にありました。それを実証的に色々データで年代別時間消費というようなものを考えて、所得よりも、それが豊かさが実感できない原因なんだということ、初年度の白書では言おうとしたわけです。

それから 2 年度の白書は科学技術という、これまで国民生活白書が取り上げていなかったようなテーマを取り上げたわけです。樫さんからも、なんで技術を取り上げたんですかと何回も聞かれたんですけど、よくその経緯は覚えてないんです。時代的背景ではあったと

思います。丁度みんなの机の上にパソコンが来たような時代でございまして、これは何か世の中を変えるぞという意識はあったと思うんです。科学技術の進歩は経済成長の源泉であるというのが一般的な考え方であつたと思うのですが、この白書ではそうじゃないんだ、成長の源泉であるかもしれないけれども、国民生活の各側面が科学技術によって向上しているんだ、というような、本当に生活面の、食べるだとか、着るだとか、そんなような場面を切り取って科学技術が貢献していること、これが社会的に活用されることが、さらに国民生活の質の向上に資するのではないかというような視点から分析を進めたわけです。

同時に科学技術には負の側面もあるんですよというのを、かなり強く、自然環境破壊とか、そういうことについて指摘したのもこの白書です。

三番目の白書は、東京は全ての側面で魅力的であつて一極集中するのも当然というのが当時の考え方であつたと思います。特に若い人には東京はやっぱ魅力的ですよというようなアンケート調査結果もありました。

現実になにが豊かさを阻害しているかというように、生活選好度調査等で見ますと、国民が豊かさを評価する軸は多様化しており、多様化した軸であれば東京より地方の方が豊かなんではないかという問題意識で、地域別の福祉指標のようなのを作つて分析をしたのが3冊目であります。内容は、後で見たいだきたいと思うのですけれども、個別に今言ったような視点から分析を進めております。

樫さんからなんかエピソードはないですかというリクエストがあつたので、今でも覚えてるようなことを、いくつかリストアップしてあります。平成元年度については、高原長官が女性で初の民間大臣ということで、もう本当にマスコミに毎日登場するような状況でありました。当時の幹部、確か星野次官だったんじゃないかと思うんですけど、国民生活白書にもっと関与してくださいというようにあつて、E S Pでは大臣と私の対談が巻頭に載つたものがありますが、白書は大臣のご意向に沿うものでございましてので大きな異論はありませんでした。当時大臣のご関心は、その年は消費税が導入された年でありまして、むしろ外税にするか内税にするか、どう思いますかというふうな御下問があつたりして、白書と関係のないところで、非常にご関心が高かつたというふうに思われます。確か10ヶ月ぐらいでしたか、高原長官はあまり長くはいらっしゃらなかったような気がします。翌年の白書には無関係でした。消費税の外税・内税論争には、かなりご発言もあつたし、関与なさつたような気がします。それは生活局的な見方からすると、他の部分でも発言なさつてたのかもしれないけれども、私はあまりよく存じません。

その次に生涯時間配分は、経済計画などで、先ほど申しましたようにずっと問題視されておりましたし、国民生活行政20年史の中にも長期展望が引用されてると思うのですけれども、とても問題だということが言われてきたにもかかわらず、改善が見られなかつたことでありまして、新卒一括採用による受験競争、長い労働時間、育児介護の生活時間への重し、今でも言われているようなことが、ずっと言われてきたわけでありまして。それに鑑

螂の斧でございしますが、戦いを挑んだというものです。特にこの白書からは、分かりやすい白書にしようということとで平易な文章を目指したというのも特徴かなと、難しい専門用語とか概念が必ず出てくるわけでございますが、確か20を超えるコラムというふうなものを導入しまして、難しいこととか、ちょっと特異な考え方は、コラムで処理いたしました。

最近、これが流行っておりますして、そこら中で使っておられるんですけども、白書では初めてであつた。それからこの白書ですとこのスキームは使っております。元年度はそのぐらいですかね。

2年度の白書は科学技術について取り上げて、取り上げた経緯についてはあまり、よく覚えておりませんが、井上課長補佐がかなり強力なサポーターであつたことは事実であると思います。科学はみんな素人なんです。みんな文系人間ばかりだったんですけど、科学技術の素人集団であつた執筆陣は、勉強がとても大変でありました。ネットワークの勉強とか、いろいろやっただんですけども、大変楽しかつた。有名な坂村健先生の説明を聞いて、みんなで六本木にあつたTRON住宅に押しかけて行って、トイレを使うと健康状態まで分かるんだねとか、そういう経験をしたのがとても楽しかつたです。結果はコラムや何かに、成果は上がつていいると思います。当時先ほど申しましたように、全員がP Cを一人ずつ持つような状況でございまして、井上課佐はもとも僕はMac の伝道者ですと言つて皆に勧めた人が中心人物として白書をまとめたわけで、もう情報化の入り口というよりは、かなりど真ん中にあつた。役所は遅かつたものですから、みんな自分の私物のパソコンを使つていました。まだ一太郎とかワープロの時代だったんじゃないかと思うんです。私が調査局にいた時はまだワープロを使つてたような気がするんですが、この時はもうみんなMacとかN E Cの9800とかを使つてたような気がいたしました。

これに関して、経済成長の原動力としての科学技術ではなく、国民生活の質の向上に資する科学技術という視点がめづらしかつたと当時も言われておりまして、翌年の生活白書は東京一極集中を扱つたのですけども、発表後に科学技術会議から説明してくれないかというリクエストが参りました。それで、去年の白書を説明するんですかと申しましたらば、「いや、そうじゃなくて、国民生活は技術と関係があるというのを去年の白書で分析してくれたので、今年のも何か関係あるんじゃないかかと思つた。今年の白書の説明をして欲しい」ということだったので、一極集中の話をしたんですけども、本会議ではなくて少人数の企画委員会みたいところで、偉い先生方の前で3年目の白書をご説明いたしました。

2年目でちょっとゆとりができたこともあつて、国民生活白書の市販本というのがあつて政府刊行物センターで売っててるんですが、表紙が毎年似たような統計をちょっとねつたようなものだったので、今年はちょっとかつこいいのにしようとしたのがこれです。なぜそうしたかかというと、通商白書が黒田征太郎さんというすごい売れっ子の、イ

ラストレーターの表紙でかっこよかったんです。皆様から、あっちは予算があるし、ああいう方への発言力があるので経済企画庁とは違うんだから諦めろと言われたんですけど、これは自前です。課の中で、たまたま美的センスに優れたアルバイトさんがいたので、みんなで喧々囂々いろいろ検討して、これはすぐよく覚えてるんですけど、予算的には全く変わらなずにできたということです。彼女に謝金をちょっと差上げたかもしれませんが、黒田征太郎さんとは桁違いでございました。

平成3年度のエピソードというのは、生活満足度というのを地方別に出して順位をつけるようなことをして、真の豊かさは地方にあって、評価軸によっては東京に、魅力を感じていたのはイリュージョンで集まっていたんだよ、みたいな、アブローチで言ったものです。けれども、マスコミって本当に順位付けが好きで、順位づけを発表した途端に、その日の夜からもう電話電話で、それから地方自治体から電話電話、けしからん、なんで政府がこんなことをするんだとお叱りを受けました。

各省調整では全然、総務省も何もおっしゃらなかった。具体的には、下の方の順位のところとか、県民所得は低いけれども、ここは本当は豊かなんですよって言うところが、文句を言ってきました。そんなはずはないだろうと、これは面白かったですね。その後、何かと都道府県の順位付けとか、都市の順位付けなんというのは、結構そこら中でポピュラーになってきてましたから、一応、その先駆けであったのかなと。政府がやるのはけしからんなんなというのを、吹っ飛ばしてしまったという意味ではちょっと面白かったと思います。

全体の反省でございませう。たくさんあるんですけども、当時は各省というのは縦割りの行政をやっておられて、国民生活という非常に総合的な全体を見ているのはこの白書だけなんだと、経済白書だって経済的側面だけであるというふうな自負を皆が持っていて、分析をしていたわけですけど、個別の折衝なんかをしていくと、やっぱり各省庁の専門性にはとても太刀打ちできず、いろいろ教えを請うたところがたくさんございませう。例えば年金の話にしても、こっちは生半可な知識で原案をちょつと書いておきます。そうするとこれは違うだろうとか、いろいろなお話がきて、大変勉強になりました。もう少しききつつ詰めてからでできればいいんですけど、結局数か月でやる仕事ですから、そんなに全ての側面に専門性を備えるわけにはいかない。

それからもう一つ、これは私の反省なんですけど。行政編というのが白書には必ず毎年ついておりました。これは消費者行政課の仕事で生活調査課の方は内容に全然関与してなかったんです。ところが、いつの白書の時だか質問がたくさん来て、それがみんな消費
者行政に関わることであって、課長の私が残っていたんですけど、答えられないわけですよ。すいませぬ明日、なんという感じで答えてしまっ
て、本当に不勉強を恥じました。当時の白書と消費者行政の住み分けみたいなものが、まあかなり分かれていて、消費者行政が全体としてあって、私には思ったように私には思
いません。しかし、その後消費者行政がクローズアップされてP
聞いではなかったんですよ。

PL法が、これは私が国民生活政策課の時にPL法に、一応陪席していたぐらいですけどもですね。実際にやったのは平野課長とか、他の方たちであるし、消費者部会の話なんですけれども、PL法ができました。

それから消費者基本法が改定されて、それから消費者庁が発足したということとで消費者行政関連のすごい大きいイベントがその後ありました。だから、私の言った通り不勉強だったと反省はしてるんですけど、当時はそういう雰囲気であったということでございます。それから、3ページ目でございますが、三十年以上経過した現在、今も同じような国民生活の課題が議論されていることに忸怩たる思いがございます。

一つ一つは進歩しているし、介護保険はできたと、女性雇用なんですごく進んでいるように見えるし、労働時間のもすごく短くなりました。教育費の軽減なども随分政策イシューになってきております。ただ、今も選択的男女別姓問題とか新卒一括採用、雇用・労働市場の流動化なんという話が、まだまだずっと出ておりますし、男女の賃金格差・昇進格差も相変わらずのイシューであります。

それに大した力になれなかったことに、大変屈辱たる思いを持っています。以上が私のプレゼンで、あと下に書いたのは、コラムでそんなことを取り上げてますということ、これが各年度 20 いくつか 30 個ぐらいあるのかしら。面白いこと、この中の未来型住宅というのがトロンの話です。ترون住宅、これは面白かったですよ。

以上で、私のプレゼンテーションでよろしゅうございましょうか。

爐；ありがとうございました。時間はたっぷりありますので、一つ一つで、最初は平成元年
 度白書から行きましようか。

【生活のゆとりとは時間的ゆとり？】

皆さん、考えていらっしゃるようなので、私から質問しますが、当時としては、時間が最も大きな問題だという考えだったということでしょうか。

新村：時間とか、あの生活にゆとりがないという発想ですね。

ゆとりを色々な面からあらわすというところで、四つのゆとりなりというのを私が勝手に作って、経済的ゆとり、これは所得です、それから空間的ゆとり、これは住宅問題です。時間的ゆとり、これは労働時間とかそういう話、先ほどの生涯にわたる時間の配分の問題、最後が精神的ゆとりであるとか、で、この四つを総合したものが本当のゆとりであって、それが満たされていないから、豊かさが実感できないんだというふうに強弁したわけですよ。勝手に、これはあまり学問的裏付けはございません。

ただ結構皆さんに使っていただいたようです。

蘆：私は1981年の入庁です。1989年頃というのを思い返してみても、役所は特に忙しかったと思うので、当時時間が問題だったというのはしっくりきます。バブルが崩壊してから30年以上経って、今考ええると労働時間は非常に短くなっていて、住宅価格の問題も良くなっ

ています。今はまた経済的な問題に焦点が戻っていて、この時代のように、経済的に豊かになっていくのに豊かさが感じられないのではなくて、問題はまた経済的なものに戻ってしまっているように思います。本当は何が我が国にとって問題なのだろうかと思うのです。新村：そうですね。それはぜひ教えて頂きたい。今度の選挙だって、あんなばらまき政策を言うところがあるのに票を集めるなんてね。今朝のニュースショーで、若い人がみんな、お金が欲しいお金が欲しいって言うてるのを見ると不思議に感じます。当時一つ分析をして履歴効果と言いますか。自分の過去の履歴と豊かさの意識は関連しているんだという主張をいたしました。私のような昭和時代、戦後の時代を知っている人は、豊かになったんだ、すごいんだ、という意識が未だにあります。そんなに豊かで何文句言ってるのだって言うんですけれども、生まれた時から豊かで、大きい家に住んで、親がちゃんとしていて、みんな大学行くのが当たり前みたいな時代の人たちってというのは、やっぱり欲望っていくらでも大きくなるんですよ。

だから、多分同じ軸で測っちゃいけない。その時の断面で言うしかないのかなと思うし、今若い人がアルバイトで毎日 1 万円稼いでいるんですよ、なんて言って、私からすると夢のような話で、それでも足りないと言っている。スマホに何万円も使って、通信費大変ですって言うのも不思議だし。みんな何が貧しいんだろうと思います。そういう気持ち、は、樫さん達はない？

樫：経済的な豊かさって、結局相対的な話ですよ。世の中と同じ、世の中の平均より上に行かないと、自分が豊かになっただけで感じられない。おっしゃるとおりです。だからどこまで行っても駄目なんじゃないかって気がするんですよ。

新村：どこまで行っても必ずつね。

樫：もう一つはその時間があるはずなんだけれど、やっぱり余裕がないという感じは、私は退職する直前までずっとそう思っていたのです。それはどうしてなのかなと思うと、労働時間は短くならずなただけけれども、役所は今でも遅くまで働いてやってるみたいですしけれども、民間の会社だと、残業しなきゃいけないとかノー残業デーとか、そういうの色々あって強制的に帰らせるんですけど、結局みんな家に帰って帰って帰って帰っている。

新村：やってないです、嘘です。それはやってない。うちの息子とか娘も、みんな在宅勤務だけど、やっぱりきっちり時間内しかやってない。昔とは違うんですよ。それでも忙しいと思う。

今すごく不思議なのは学校の先生ですよ。学校の先生が忙しすぎるから、もっと時間を作りたいように言って、運動会は 2 年に一回で、文化祭が 2 年に 1 回、交互にやっていて、それも午前中だけとかね。昔の先生はそれじゃ死にそうに忙しかつたのかっていうと、みんな楽しんでやってたわけですよ。おそらく半分ぐらいはね。それを減らすために、今ものすごい苦労してるわけです。それが全体的には悪いとは言わないけども、なんか、一生懸命やって弾けるような嬉しきみたいなものがどこか足りなくなっているかしらっていうのがちょっと心配です。特に学校の先生のね。確かに家に帰って、子供たちの提出

物を見なくちゃいけないが、それはもうある程度当たり前だろうと私なんか思っちゃ。牛嶋：学校の先生は、OECD なんかの国際調査がありますけども、日本の初等・中等教育の先生の労働時間は世界一長いんです。

新村：でも好きでやってることじゃないんですか。違うかな。

牛嶋：好きでやって、いろいろな体験の話を聞いても、本当に自分が教育に貢献したい、みんな子供の教育に貢献したいと思っただけで、色々な雑用がいっぱいあって、子供と向き合える時間というのは本当に少ないらしいですね。

新村：雑用は増えているみたいですね。部活を民間委託して、部活とか、子供たちのそういう課外活動もどんだん民間から入れたりしてるでしょう。そうやって一生懸命軽減して、それでまだ足りないとか色々やっているといるというのが、なんかすごい不思議な感じがするんですよ。

樫：自分の経験で申し訳ないのですが、好きなことは長くやっても、それほど不満はないのだと思うのですが、やりたくもないことを延々とやらされるのが問題じゃないかと思います。僕が関の人達も、申し訳ないんですけども、自分たちの考えでこれをやろうということではなくて、他から言われて仕方なくやっているとかがすごく増えるので、昔に比べて不満がすごくあるんじゃないかという気がします。

新村：そこまで含めて、みんなが豊かさを実感するなんていうことはありえないわけで、いつもどこかに不満感不平感があったおかしくないんだとは思ってますけどね。

【時代的背景—経済的豊かさは達成された？】

長瀬：三つの白書をお書きになりましたが、今お話を伺って、人と豊かさというのが三つの白書全体を貫くテーマだったのではないかと思います。それを 1 番目は時間軸で、2 番目は技術で、3 番目は空間で扱った。人々のアクティビティは、時間と空間の中で営まれるわけですよ。そこでのアクティビティを変えていくのはテクノロジーだということに、人々の生活というものをとらえる。時間という側面と、空間という側面と、テクノロジーの側面をそれぞれ取り上げて書いたというのは組み立てとしては結果として大変面白い。

新村：最初からそんなことを意図していたとは思えません。

長瀬：そういうふう読み取れますね。面白いと思います。

新村：今長瀬さんがおっしゃったことの中で、経済的な側面についていうのは、もう達成されたから、そういうことができるとのことですよ。ここまではやっぱり豊かさというところ、経済的になんとかしなきゃいけないという話が多かったんじゃないかなと思う。そこは、この時点では一応達成された。そうすると今おっしゃったような整理の部分が・・・長瀬：新村さんが担当された 89 年から 91 年という時代は、バブルが崩壊して問題になってくるのは 92 年から 94 年の前夜です。日本がある意味一番いい時代で、頂点だったと思います。一人当たり GNP も世界で一位になるかどうかという時です。

新村；当時、そんな極楽とんぼ的な話がいっぱい出てきてました。

長瀬；我々霞が関にいる人間は長時間働いて惨めだけれども、民間企業の方はたたくさんボーナスをもらって、結構生活を楽しんでいて、全体としては、日本がある意味で頂上だったと思います。だけれども、その中でさまざまな問題があるということを時間と空間からとらえ、テクノロジーがプラスとマイナスの影響を与えていると指摘した、いい時期に白書を書かれた。

新村；おっしゃる通りでございます。頂点だったということの評価は、まだ社会の中心の人たちが戦後の貧しい時代を知ってた人たちだから、そういう今素晴らしいというのが、割に異議なく受け入れられたのではないかと思います。

今、若い人たちに、あなた達は昔よりも経済的に豊かなのよ、なんて言ったら怒られそうですよ。だから、そういう意味では、そういう集団に対して語りかけたら、それは受け入れられた、ということだったのかなとは思いますが。今こういうことをやったら、豊かさなんて全然実感できまないと怒られそうな気がしております。だからもうこれ永遠の話で、常時こういう問題を立ててはできて、さっき樫さんがおっしゃったように、今度には所得だ、経済的豊かさだと言っても、全然おかしくない。

今ドイツにも負けて、一人当たりだと何位になっちゃったんでしょね。

{追補} この白書作成にかかわった民間からの委嘱調査員の方の今年の年賀状に「生活調査課時代、一人当たり GDP で米国を抜いたが、それでも、ゆとりや豊かさが無いと議論していたのが夢のようです。いまや韓国、台湾にも抜かれ世界第 39 位・・・(後略)」とありました。

長瀬；韓国に負けたので 38 カ国中 22 位ですか、悲しい。

新村；でも、それで比べられるものは一体何だろうというのは考えなくてはいけないと思います。為替レートですしね。

【当時の企画庁長官と国民生活白書】

長瀬；新村さんは 3 人の大臣にお仕えした。私は高原さんと相澤さんの時には国土庁にいたので直接お仕えしていません。相澤さんが官房長でおられた時には生活センターで随分お世話になりました。野田さんの時に国土庁から戻ってきて、野田さんにはお仕えしました。

それぞれの大臣に白書を説明してコメントとかあったのですか。野田大臣は、私は経済計画を担当していたけれども、説明すると、分かりました、あとは総理とよく相談してください、とおっしゃるんですね。宮澤総理の看板計画ですから。

新村；コメントおっしゃらないのですよ。

長瀬；経済計画で一つだけ野田大臣が言ったのは、新幹線については、ちょっと書き方を注意した方が良いでしょう。これは党の方から、相当イチャモンがつく可能性があるから、その点だけは記憶しておいてください。あとは分かりました、あとは総理と相談してというこ

とだった。

白書について、何かそれぞれの大臣から言われたことはありますか？

新村；高原さんは、例えば最初のものは、時間的ゆとりの話で、これはもう全面的に賛成してくださって。要するに、これは働き方変えなくちゃ駄目ですよという、彼女の主張でもあったわけですよ。評論家時代のご主張に、そういうようなものがありまして、だから全然ご意向に沿わせるようにやったわけではないのですけれども、結果としてご意向に沿うものになりました。ただ優しい文章で、ということと、副題の付け方で、こんな役人臭いのつけないでよ、と言われたのは覚えております。やはりジャーナリストでおられたし、そういう面の感覚っていうのはとても敏感な方でいらっしゃいました。

ただ、当時は消費税の問題が一番大きくて、大臣も動員されて色々地方に話をしに行ったりしておられたようなので、多分白書よりもそちらの方が・・・

こっちはもう私の言いたいことサポートするだけだというふうに思っておられたと思います。

長瀬；相澤さんはどうですか？

新村；相澤さんは、何をおっしゃったのか記憶にないから、多分何もなかったんじゃないかしら。野田さんは、私たちが多様性というようなことを言ったらば、日本には、「和をもって貴しとなす」という言葉があるのを知ってますかというようなことを、どこかでちらっとおっしゃったのだけ覚えています。

それは古いんですけどか言えないじゃないですか。みんな和で、みんな一緒に、みんな同じが良いっていう発想だったら、それは間違いですと言いたいわけですよ、こちらは。でも、そんなに強くおっしゃったわけじゃなくて、それをおっしゃったのは、どの場面だったか、大臣説明の時かどうかわかりませんが、それだけ覚えてます。他は何もなかったですね。

注 後で記憶をたどればこれはその翌年当たりの国民生活審議会の「個人中心社会へ」という報告書に対するご意見だったかもしれません。

川上；お話の中で高原大臣の時には副題に云々ということでしたが、最終的にこの副題は直したあのものですか？これが役人臭いと言われたものですか。

新村；これは直したものです。何が役人臭いって言われたかという、なんとかを求めて、何を追求、何の何とかへ、こういう書き方は、ダサイわねという感じでコメントされて、最初そんな飯の題を持っていったら、幹部会で多分そっちが良いって言われたんだと思うのだけれども、大臣が一言のみに切って捨てて、これになったんですね。ちょっと切られた方はよく覚えていません。ただ、何を求めてとか、そういう雰囲気のものであったような気がします。

【生涯時間配分】

牛嶋；質問です。生涯時間配分ということで書いておられますけど、これは、現実はこちらだ

けれども、どういふものが望ましいというところで作られたんですか？追いまくられる学生時代とか、時間的にゆとりの乏しい中年層とか、暇がいっぱいいな高齢者って、下の方に書いてありますけど、そういう生涯の流れの中で、どういふ時間配分が望ましいというところで書かれたんですか。

新村：要するに、もうちょっと全てのレベルにおいてゆとりを持ちたいと、ゆとりを持って何かを考えて、他の何かをする時間が欲しい。そうすると、なんでこんなに忙しいのか、まず受験戦争があるでしょう。まずそこを変えましょう。それから、終身雇用で一つの会社にずっといるということとは、結局その会社に減私奉公という言葉が当時あったと思うんですけども、しなくちゃいけないって、その結局、働きすぎに働かないとできないんです。だから、そこでゆとりがなくなるし、そのゆとりがないということは、介護とか家事を無視する、全部奥さんに押し付けるといふ、家庭構造にまで影響しているよと。私としては、それが言いたかったんですけども。それじゃ歳取るとどうなるかというと、みんな暇を持って余した老人がいっぱいいるねという話で、もうちょっとうまくばらけられないかしら、また高齢者も、もっと働いて、何かをして、そして時間を、という発想で、それは、時間問題検討、計画局の委員会とも同じ発想です。

牛嶋：今は、それぞれの時代区ごとの時間の配分が変だ。
新村：変だというか、それは社会制度のせいであっていいと、特に女性の時間が押し付けられて、非常に圧迫されているんじゃないか、というようなことは中で言ってます。実際に男性が家事なんかできるような、労働時間じゃなかったわけですよ。毎日役人の奥さんってみんなそうでしょう？今でもそうかもしれないけど。
長瀬：やっぱりそうでしょう。「え、今日は家で食べるの？」っていう感じで。
新村：たまに夕飯にいたら不思議な顔されるような、それは長瀬さんとか私の時代まで、もう皆さんの時代には・・・。

牛嶋：いや、私も同じです。

新村：同じか、今でもそうかしら。

ある時から結構皆さん 7 時には帰るくちやとか言い始めたけども、その後、霞が関は電気がついてるねって言われてましたね。私は、公文書館に一時いたんですけども、もう残業つけないんですよ。でも、みんないるんです。あんなたち、奥さん、家庭はどうなってんだって思ってたんですけども、やっぱり闇残業みたいなものが未だにありますね。多分、あの電気の付き方だと。

役人がそんなのやっていて、どうするんですかって、相棒の監事の民間の方が怒ってました。この働き方は何ですか！監査意見に書きたい。書いて駄目って、役所の慣行だから、これは書いたらダメよ、彼らが一生懸命やっているんだからって言って。でも、ちらっと彼女は監査意見に匂わしてましたけどね。

牛嶋：いや、私も同じです。

新村：同じか、今でもそうかしら。

ある時から結構皆さん 7 時には帰るくちやとか言い始めたけども、その後、霞が関は電気がついてるねって言われてましたね。私は、公文書館に一時いたんですけども、もう残業つけないんですよ。でも、みんないるんです。あんなたち、奥さん、家庭はどうなってんだって思ってたんですけども、やっぱり闇残業みたいなものが未だにありますね。多分、あの電気の付き方だと。

役人がそんなのやっていて、どうするんですかって、相棒の監事の民間の方が怒ってました。この働き方は何ですか！監査意見に書きたい。書いて駄目って、役所の慣行だから、これは書いたらダメよ、彼らが一生懸命やっているんだからって言って。でも、ちらっと彼女は監査意見に匂わしてましたけどね。

【日本的な働き方】

光多：私はこの 3 年間ぐらいっていうのは銀行にいたんです。昭和 30 年代の高度成長期は、私の大学の卒業だと半分近く製造業に行っているんです。例えば鉄鋼業とかです。この業種は大体この昭和 50 年過ぎだと衰退してくるわけです。だから、こんなはずじゃなかったという話があったんですよ。

私は昭和 42 年に大学卒業したんですけども、2/3 が銀行でした。この時期は豊かさというところで言うと、仕事はものすごく忙しい、給料もすごく良かったのでお金もある。ところが心が全然豊かじゃなくなりましたね。銀行業界も、4、5 年すると明らかになってくるのですけれど、何かおかしいなと。希望に夢を持って銀行に入ったのに、お金を借りてくれるのに行くわけですよ。仕事っていう面での豊かさっていうのが、何かギャップがあった時期ですよ。

新村：仕事の中身自体がそうだったんですね。そうだと思います。

光多：お金と時間の豊かさ、仕事の豊かさがこうギャップがあった時期ですね。これから 7、8 年すると、それが明らかになってくるわけです。当時まだ銀行は社会的地位も高くて。

新村：床の間を背にしていた。

光多：そこ、その場から、現場のところに行って、しかも頭下げに行っているわけですよ。職業構造と言いますか、変わってきて、豊かさっていうとことにくと、何かが違うなということが芽生えた時でしたね。

新村：皆嫌そう思ってたと思うんですけども、日本の仕事の仕方ですよ。それに對して疑問が出て、変わるかなかなと思うんです。日本的な仕事の仕方みたいなものがあったんじゃないか、役所なんか典型ですけども、銀行も大企業も、みんなそうだったんです。若い人が発言する機会もあんまりなかったかもしれないし。今みたいに金融のプロとして、マネジメントなんか若い方ができるような雰囲気は普通の銀行には全くなかったんですよ。ね。

今もあるのかどうか知りませんが、ファンドマネジャーとか言って、皆さん結構ご自分の裁量でやって、嫌なら起業するよ、みたいな雰囲気は出てきてますよね。なんか仕事の仕方自体が、当時はそれで済んでいたのは、やっぱり戦後経済からキャッチアップの時代で、何か真似すればよかった時代だから、まだその続きだったんじゃないかしら。私たちが入った頃は、それじゃあすまなくなっただけ、その後であって、その後に欧米型のことを少し入れなくちゃいけないんじゃないか、でも、会社の組織とか、人の構成は前のままだから、変りきれなかった。

私は仕事の内容はよく分かりませんが、民間生命保険会社の研究所に一時期おりました。こんな古臭いことまだやっているんだというような、役所でも考えられないような古臭さを感じたこともございます。それも変わっているんだろうと思うんですよ。もう 10 数年前の話ですからね。

少しずつで、パッととは変わらないんですよ、日本って。なぜですかね？それはなんか有

識者のご意見を聞きたいぐらいで。

【海外事情】

光多：アメリカでは、バンクというのは、一般の人たちにお金を貸すという感じですから。向こうで地位が高いのは、日本という証券会社なんでしょう。興銀とか証券会社で、投資家なんですね。

アメリカではバンクの社会的地位が恐ろしく低い。ドイツは割とバンクの地位が高いんですけど、イギリスに行っても、なんだ、バンクの部長かっていう感じだね。

戦後日本は量が足りなかったんで、バンクはお金貸せば良いって話だった。

新村：ある意味キャッチアップの過程の一つで、金融資本が重要になって、力を持ってきたのがまあ、昭和30、40年代の初めぐらいまでなんですかね。その後になって、そうじゃないんだというふうになってきたんだらうとは思いますが、銀行は偉かったですよ。私が役所に入った時は、ヒアリングに行っても、銀行は皆様偉いって感じてました。

光多：1985年ぐらいが境目だと思います。その前とは全然違いました。89年頃だと、本当にそういうところが、現場の人間にはなんか出てきた感じですね。

新村：やっぱりバブルですかね。

光多：バブルってというのは、戦後の日本の経済とか行政の仕組みが、一挙にガラガラボンになった時期だと思うんですね。

新村：そのひびずみが出ちゃったわけですね。

光多：ギリギリ保ってきてたのが、バブルという形で全部。そこが現場にいうと、うーんなだらうなっていうのは。

だから豊かさっていうこととていね、確かにおっしゃるようには、お金もある、忙しい、でもなんか心の豊かさが無いなというのが。

新村：でもお金があるだけいいですよ。役人はそれにお金がないっていうのが付け加わるから。給料安いという。

牛嶋：豊かな感じ、実感というのは時間配分ってありますけど、私はちょうどこの時期4年間2回目のフランスで、最初に4年間行ったときはOECD事務局で4回夏休みが取れたんですね。向こうは、ひと月夏休みの期間で、夏休みがひと月取れる。ひと月の夏休みというのは、本当にやりたいことができるのです。

だから、日本では味わえないような人生を味わうことができて、本当に豊かになったよな感じで、で日本に帰って、日本に帰ってきたら、日本流で働くのはしょうがないけど、二回目にOECDに行ったときは、ちょうどこの88年から91年だから。戻ってきて、なんとなく世の中に、この国民生活白書でもあるような、時間、働く時間とかっていうことについての問題意識がすごく出てきて、計画でも取り上げられて、本当に労働時間が減って、まあこれでやっ和日本でも夏休みが、ひと月とまではいかないけども、2週間ぐらいは休みが取れるようになるんじゃないかと期待してたら、結局そういうことにならな

いで、終わってしまっただけ。やっぱり時間的な余裕を人に与えるっていうのは、すごくその人の幸せの上では・・・。

新村：すごく不思議に思うの。私は海外駐在経験ないんですよ。こんなに今大勢の人がいらしてますよね。銀行の方だと、皆さん大体駐在経験おありですよ。

向こうでそういう時間的ゆとりのある生活を享受してきて、こんな良いものはないなあと思ってきた人が、帰ってくると元に戻って元の木阿弥になる。役所だってそうでしょう？帰ってきた人、みんな昔と同じことやって、文句言わないんです。これ不思議ですよ。私なんかすごい不思議に思うけど。自分で私、あんな豊かさを、なんて言えない立場なので何も言わないけれども。昔言われたのは、行った時のカルチャーショックよりも、帰ってきた時のカルチャーショックの方が大きいと、日本の特に役人は。帰ってきて亡くなったりした方もいらっしゃるぐらいで、やっぱり日本というのがすごくおかしな国なんじゃないかって勝手に私たちは解釈してたんですけど。

長瀬：確か昔、大蔵省の方が、海外に行っ帰ってきて、主計局に配属になって大蔵省のビルから第4合同庁舎の方に向かって飛び降りたっていう事件がありましたね。

新村：それは象徴的なんだけど、他にもいろいろ。帰ってきて、精神的におかしな方になった方とかね。なんでこっちを変えないんだらうと思うけども、それって変えられないぐらい日本のシステムっていうのは、反省のところで言いましてようになんて変わってない部分が多くて変わりにくい。

それ何なんだろう。みんな海外を知っていて、海外のビジネスを一生懸命やっていて、本場に皆様海外経験ある人ばかりですよ。それが帰ってきたら変わらないうっていうのは不思議だなと未だに思ってます。最近では変わっているのかしらね。

樋：私は留学して戻ってきて、カルチャーショックじゃないですけど、元に戻れなかったから、やめちゃったわけですよ。だから転職してしまえばいいんだと思うんです。だけど、昔は転職がでなかった。

新村：転職市場って今頃言ってるわけだけど、もともとちゃんとあればね。

樋：私が辞めた頃は、辞めてしまう人は、ほとんどいなくて、八代さんが辞めて、その次ぐらいなんですよ。

新村：八代さんは上智に行っ、その後私の時課長補佐をしていた小塩さんは外資にいらして、すぐに大学に行った。

帰ってきて、日本のやっぱり半分居心地が良い部分があるんじゃないですか？その部分に安住できるかどうかで、帰ってきて、安住できないと外資に行ってみるけれども、こんな藏しいところは生きていけないって言って、また戻ってきてしまう。

日本の大学だって、今は変わっているのかも知れないけれども、結構ぬるま湯の部分がありますよね。だからその方が楽なんだと思う。昔、大先輩が、やっぱり中年になるとね、日本の方が住みやすいんだよって、おっしゃった先生がいらっしゃいました。

長瀬：教授になれば、ずっと教授でいられる。

新村：ふんぞり返っていられると、そこら中から審議会委員になりませんかって来てくれる。論文なんて書かなくて大丈夫みたいな。そういうことをおっしゃっていた、すごいシニアの先生がいっぱいしましたけど。先生でもそうですかって言っていたら、彼も帰ってきちゃった。

樋：転職するというチョイスが昔は全くなかったと思うんです。それが、このバブルの間に人が足りないということで、転職市場が少しずつ出てきて、人が動けるようになったというのが、社会が変わった背景にあったと思うんです。

新村：でもまだまだ半固たるコア部分がありますよね。

樋：でもやっぱり、今役所でもそうですけど、民間会社では、入って1、2年目ぐらいでどんどん辞めて行きます。

新村：役所が流動化したのはすごくいいことです。

長瀬：この前内閣府の幹部のある方が言っていましたけれども、今の新人は役所に入った途端に、転職幹旋会社、人材バンクに登録しておく人が結構いるんですって。だから、かなりその辺の意識は、今変わってきているかもしれないですね。

樋：昔は転職する人は、かなり白い目で見られていて、よほど何か変な人か、何か問題があって本人がいられなくなっって辞めてきたんじゃないかと、疑われてしまった。

【コンピューター時代の白書】

長瀬：ちよっと別のことでですが、平成2年度に井上課長補佐が、マッキントッシュを入れたそうして、考えてみると1990年っていうのは非常に早い時期ですよ。Windows95が出るのは1995年で、徐々に一般化していく。僕なんか96年でしたか、富士通総研がでるから来ないかと言われているんですね。私はパソコンができませんでしたと勘弁してほしいと言ったのですが、パソコンなんかできなくなっちゃったって大丈夫だと。しかし、そういうわけにもいかないだろうと思って、富士通のパソコン教室の一週間コースに通って、着任して一週間ぐらいすると淵野辺かどこかに通って、一週間ぐらいすると、こういうタイトルの原稿を書いてフロッピーで出してくださいと言われました。その頃ようやく一般化してきていた。だから役所あの時期にパソコンで作業したっていうのはめずらしい。

新村：富士通ですよ。メインフレームはね。

長瀬：そうですね。執務室にはワープロがはいっていた。

川上：よく覚えていらっしゃるんですけど、生活白書を僕らが書いてたころ、昭和58年、あの頃の国民生活政策課に最初のワープロが1台入ったんですよ。本当に、個々人でワープロが使えるようになるのはもっと後でしたので、当時はガリ版刷りが普通でした。だから昭和58年、59年（1983年、1984年）ですね。

樋：1989年に、私は牛嶋さんの下において、自分のワープロを持っていて、それで文章を書

いてた記憶があります。確かに、井上さんは早かったです。1989年に留学した時に、井上さんに言われてマッキントッシュを買ったのです。

新村：彼は、みんなに買わせていたんです。僕は伝道者ですって言っていた。

長瀬：パソコンで書いたものを、プリントアウトしたわけですか？

樋：みんな、自分でプリンターを持っていたと思います。私も留学したときに、パソコンとプリンターと一式買いました。

新村：当時はフロッピーベースですよ。私はフロッピーが山ほどあった。マックは、井上さんがみんなに勧めた。こんな格好のちっちゃいやつを彼が最初持ってきました。私は、最初はNECだったような気がする。マックはその後で買ったんだって。買った私もマックがいいですよ。ね。

【社会的消費の貧しさは今も】

樋：技術の話のところで、個人的な消費と社会的な消費という分け方をしているのですが、私は、社会的な消費というのは政府消費の話かと思うのですが、そうじゃないんじゃないんです。政府が関与する消費というので、もっと広い概念なんですけども、社会的な消費の部分は貧しいというのは、今でも変わらないと思うのです。

社会保障、医療とか、介護とか、そこが非常に不足していて不安だから、豊かさというか、ゆとり、安心を感じられない。お金はないわけではなくて、今生活するのに困っているわけじゃないんです。だけでも、生活にゆとりを感じようといわれても、介護とか、自分が寝たきりになったとか、病気になるった時でも安心かという、そこが不安だ。けれども社会が対処しようとしないうのが、ゆとりを感じられない原因じゃないかと思うのです。

新村：それもやっぱり時代を感じるんです。昔は、介護保険はなかった。それから年金はあったけれども、こんなに受給額は多くなかった。

樋：当時だと、まだ年金が成熟してなかったもので、実際に年金を受給している人が受け取る年金の平均額は低かったと思うんですけど、制度としては今よりも手厚かった。私の父は2000年頃に死亡していますが、私が65歳になって受け取った年金額に比べて、母親が受け取っていた遺族年金が意外に多かったので驚きました。昔は、医療などは、年寄りが少ないので、そんなに保険自体が問題になっていなかった。介護はこの頃はそんなに問題だっていう意識がなかったから、当時の人たちはあんまり知らなかった。

新村：それがね、女性にはずっとあるわけね。ずっと自分の親を見てきたから。若い世代は皆ね、自分は人に介護の面倒かけたくないっていう世代になったのは、親が介護しているのを見てから。保険のないところで介護をしている悲惨さを目の当たりにして、その世代は、自分はいかにせないと。それで介護保険っていうのはものすごい救済で、そういう人に対する素晴らしい制度だと思っただけですけども、なんか大変そうですね。人も足りないし、お金も足りないし。

櫛：介護保険があるから大丈夫かなと思っていたが、実際に親が認知症や寝たきりになって施設に入れてみると、結構お金がかかる。そういうわけではないというのが分かって、自分が認知症とか寝たきりになった時に、子供に迷惑をかけないだけの資金を用意しようと思うと、すぐにお金がいります。老後資金に 2000 万円とか言われますけれども、これでは全然お話にならないという問題があると思うのです。

元の話に戻って、技術が大事だという話の時に、今年の経済財政白書を見て、技術で何をしようとしているかというと、経済成長するために、生産性の向上のために技術が大事だという話をしてるんです。この白書のような生活のために技術を使いましょうという発想ではない。

むしろ、介護などの経済活動は、ボーモル効果があるため生産性の上昇率が低い。だけれど社会的な必要性もあるから、ある程度大きくなってもしようがない、しょうがないからやりましょうという感じで書いてある。これはおかしいのじゃないかと思うんです。技術も何もかも生産のために、というところから抜け出していないんじゃないかと感じます。

長瀬：日本の社会を、かなり長いタイムで見ると、かつての社会は 3 世代が住むような大きな家族で、それがコミュニティ、村社会のような中に包摂されていた。そうすると、大體、生まれてから亡くなるまで、家族の中で、産婆さんが来て子供が生まれて、ずっと家の中で全てがなされる。そうでないものは、コミュニティの中でカバー合っていた。それが、だんだん近代化、現代になるとともに、家の中から外に投げ出されて、幼稚園ができ、介護の施設ができ、色々なものが外に投げ出された。核家族になって夫婦が働くのだから、その受け皿ですね。家の中で処理され、コミュニティで処理されていたものを、社会がこなしていく仕組みが十分整って来なかった。

新村：整えようとはしてきた、その営みの一つが介護保険の導入であり、医療であり、老人施設とかの施設の充実なんです。けれども、それが今、どこがネックかと言うと、まず人が足りなくなりましたね。介護に関して言うのと、そこなんかはロボットが活躍できるのじゃないかっていうのは、この時から言ってるわけです。優しい人に介護されたいなんているのは、望外のことに becoming してしまうわけです。でも、ある程度はできるんじゃないかと思えます。

ただ技術は確かに結果としてももちろん生産性上げることになると思うんだけど、例えば環境問題の解決にも、技術というものがすごい今大きな役割を果たさない、地球環境問題は乗り切れないと言われているわけです。そういう方面へのことは、私は今年の経済財政白書は読んでないけれども、そういうことは書いてないの？

櫛：それは書いてあるのですが、どちらかというと労働生産性を上げるためにどうするかということが主眼で、例えば介護のようなものは、人が楽器を演奏すると同じ、労働生産性を上げようがないから、介護とか医療等の分野で働く人が増えるほど経済全体の生産性が上がらなくなるという効果の話が書いてあるわけです。

新村：本末転倒みたいな気がしますね。

櫛：介護や医療で多くの人が働けるように、より少人数の人だけでその他の生活に必要なものを作ればいいわけです。それは、計算上、労働生産性の上昇率が低くなるけれど、本当に必要なものを供給するためにやっているわけです。それが、GDP の成長率のためには、そこに人が行かない方が良いという話になってしまいう訳で、経済財政白書は必要性は認めつつも、何となく「しかたがないから」というニュアンスを私は感じてしまうのです。

牛嶋：介護分野なんというのは、市場の失敗があるので、技術開発についても市場に任せては進まない分野で、積極的に政府が介入していかないといけない。それから、介護と医療もそうだけれども、これから高齢化がもっと進む中で、安楽死的なものだけでも、いくらかでも生きさせるといこう、植物人間でもずっと生きさせるとかという、今は、医者や少なくとも表面的には、全力を尽くして寿命を伸ばさないといけないみたいになってるけれど、そんなことをしたら、もっともっとコストがかかっちゃうわけですよ。だから僕はやっぱり生きることのコストで、そこをどう仕分けをするかっていうのは、社会的にもきちんと本心に議論をして、ある程度の、みんなのコンセンサスを作らないと。僕なんか自分が歳取ってきたせいか、近所を歩いてると、もうこんなふうにして歩いている人がいっぱいいるわけです。

新村：でも、そういう人は生きる価値がないとは言えないでしょう。

牛嶋：言えないけれども。

新村：私それは無理だと思います。

牛嶋：いや、無理かもしれないけれども、僕自身は主観的にはともかく、先ほど言われたように介護で面倒かけるぐらいなら早くいなくなっちゃいたい。

新村：そういう考えの人はいるけど、人にそれを強制はできない。

牛嶋：強制はできないにしても、生きるところは、もうずっと生かして、おっしゃったように介護の人も何も足りないから、賃金でも何でもあげて十分な人の必要性を満たすように手当てしないといけないとなったら、ものすごい資源をそこに投入しないといけないってしてしまうのは高齢化率からいって明らかだ。

櫛：私は、公的な制度でどこまで面倒見ることというのは、牛嶋さんのおっしゃるように限界があると思うのです。みんなが負担に合意するところまでしかできない。だけれども、個人的にやる分には限界はない。自分のお金でするんだから、好きにやればいいでしょうという話で、切り分ければ良いのだと思うんですよ。

公的な保険は、どこまでも延命するというのは無理で、どこまでしか公的な保険は面倒みませんよというのは、みんなが話し合えばいいと思います。でも、それ以上自分でやりたい人は、もうそれは自由はどうぞです。それでこの分野の就業者が増えて行って、計算上、全要素生産性が上がらないっていうのは、そういうことやりたい人がいて、お金はいくらでも自分で払うというんだから、生産性が上がらなくなっちゃって問題はないのではないかな。

新村：日本の医療制度はそうならないから。

櫛；全部保険診療でなければダメで、混合診療を認めないから、保険の範囲を超えた瞬間に全部根っこから自由診療になるというのはおかしいので、ここは私も賛成です。みんなが長生きしたいんだったら、お金がある限り長生きすれば良い。

新村；金持ちは長生きできるというのじゃないね。

牛嶋；自由な市場が増えれば、めちゃくちゃ医療費は上がるわけですよ。アメリカの医療費の GDP 比なんて、お金持ちが圧倒的に高いからですよ。

櫛；レベルはあまり高くないかも知れないけれど公的保険でカバーする部分があって、そこと自由にやるところがあるというように、峻別するしかない。

新村；そうですね、それは必要かもしれないですね。そうしないといくらでも増えちゃうしね。お医者様は、本当に生かすことに一生懸命で、何か申し訳ないと思うぐらい。私はもうこの歳になったから、いいですよ、治療はしない、もう葉増やさないでくださいって言うってもいいや、飲まないと駄目です。死んじやいます。死んでもいいですって言うんですけどね。なかなか、言うこと聞いてくださらない。

医者者の倫理に多分反するんですよ。だから、どこかで彼らが納得できるようなものを用意するかもしれませんね。ただ、それを全員に強制するのは難しくって。やっぱり自由なマーケットでも、金持ちだけでできるって言うのと、またなんか問題になりそうね。

櫛；しようがないですよ。それは金持ちは宇宙旅行ができるけれど、我々は行けないということと同じで、そこは仕方ないんだと思います。

新村；でもなかなか仕方ないって日本では言わないんですよ。私も行きたいって言うんじゃない。

光多；私も銀行に何で入ったかって、やっぱり潰れないところ。やっぱりずっと、昭和 40 年代も含めて、どうやって食っていくのかっていうのが一番頭あるんですよ。だから食うために仕事です。それがね、確かにこの時期 3 年間に、豊かさを考えるっていうのは、多分これ 10 年前だったら、何言っているんだって言われたと思うんです。今思うとね、やっぱりそういう時代だったんじゃないかな。

新村；そう思いますね。私も同じです。やっぱり働くのは食べるため、生活するためには働かなくちゃ、という世代ですよ。まだね。

【本来の目的とは】

光多；心の豊かさ、豊かな生活のために働く、人生を過ごすというのが、本来の目的です。さっき牛嶋さんが、おっしゃったように、例えばヨーロッパに行くとお屋休みが人生なんですよね。

日本の場合、のべつ幕無し、お屋もうどん食って残業する。これで豊かさって何だって言われて、さっきおっしゃったように、日本はなかなか変わらないねっていう話だと、やっぱり、日本人にとって豊かさとは何かというのは、ずっと追求しなきゃいかんけれど、この後はどこが追求していったらええんじゃないでしょうか？政治家が追求してるんですよ。

でもどこかで、追求しなきゃいけないですよ。

新村；何が今っていうのを、本当は政治がきちっと議論しなくちゃいけないんだけど、そうならないですね。

牛嶋；票を買うだけ

光多；人生の目的は、豊かさ、豊かな生活を送るためだと思うんですよ。

新村；政治家がビジョンを語る時代でなくなっちゃったというのが、すごく悲しいことであって、私は政治のことはよく分からないけども、少なくとも今の政治家はビジョンを語らなくりましたよね。

昔は、大平さんとか、角栄さんとか、それなりのビジョンで議論をリードした気がしますが。今の方はそういう気もないみたい。それはちょっと悲しいことかもしれないけど。じゃあ、お前が何かそういうビジョンを出せるのかって言われたら、さっきから履歴効果みたいな、私みたいに、今こんなに豊かだからもういいんじゃない、みたいなこと言っちゃうと、若い人からひんしゆくを買います。

櫛；うち子供のだけかも知れませんが、子供はあまり物欲がないんです。あまり物が欲しいと言わないんです。

新村；物じゃないですよ。今の欲の対象も。

櫛；欲しいものはないで、すごく不安定だっていう認識を持ってる気がするんですよ。仕事でもなんでも。我々の時代は、貧しかったんだけど、大企業に就職すれば、職が無くなるという不安はあまりなかった。私は、民間に行ったためかも知れませんが、そちらのシンクタンクが無くなった時に、次はうちかもって不安になりました。皆さんあまりそういう不安は感じられたことはないと思います。今は、そこが不安定な感じがするんですよ。能力がすごくある人は、次々に転職できるのですけれど、ごく普通で自信がないと不安なんですよね。

今、昔よりもゆとりがないと感じるのは、大企業でも、いつ潰れるか分からないし、会社が潰れないにしても、自分はクビを切られるかもしれない。身近にも、そういう人が大勢いるんです。そういうのを見ているから。

新村；でも、行き先があればいいわけですね。

櫛；行き先があればいいのだけれど、それは高い能力がないとすごく難しいんですよ。転職先はね。

新村；でも大勢が動き始めれば。

櫛；いや、そうはいかないから、最近、強盗みたいな話も多いのじゃないですか。彼らも一緒なんです。なんでもいいから、仕事くださいという、食い詰めてる人がいるんだと思うんです。

新村；逆に言うと、これまでの日本のシステムは、色々文句を言ってきたけども、そういうことに対する、安定的な居場所を提供してきた、という言い方をすると、私達が、非難してきた仕組みが、実はみんなの心の安寧をある程度保証してきた、例えば年功序列にしろ、

家庭・あまり離婚しない家庭であるとか、専業主婦という居場所とかですね。

それは、見方を変えれば、そういう居場所をきちっと提供してきた日本社会はとても良い。これは自民党の右の人が結構言ってる発言なわけですよ。それじゃあ飽き足らない人が、例えば女性は飽き足らなくなってきたから、変わってきたわけでしょう？

櫛；それはそうです。そこを否定しているわけじゃなくて、全部完全に、昔は間違ってたの、アメリカ式が素晴らしいかと言ったら、そんなことはないのではないかと、あんなに貧富の差が激しくて。

牛嶋；将来に対する不安というか、どうなる分らないから余裕が無くなってしまおうという問題は、日本の経済が今後どうなっていくのか明くい未来を描けて、ちゃんと成長すれば、企業もこれが潰れたってこれが出てくる。市場の流動性がきちんとされることがあるけれど。やはり経済が発展していく、伸びていくっていう状況にしないと、自分の会社はどくなるんだろとなる。でも発展していけば自分の会社が仮にそうなんでも、俺が働くところはちゃんとあるよなって思えるようになるわけです。

だから基本のところは、日本の経済が停滞してなかなか先が見えない、明るくないというところにあるのではないかと。

櫛；問題は成長なんじゃないか。そこが私は、よく分からない。経済成長しなくたって、安定していれば良いんじゃないかと思うんです。

【定常社会は豊かになれるか】

新村；成長しない安定する社会というのは、これまできちっと描いた人がいないわけですよ。これまでの日本はやっぱ、こう回ってるからみんながうまくいってるといいうような時代を過ごしてきた。

牛嶋；同じ構造でずっといくわけにはいかないから、世界が変わっていくわけだから、構造が変わって成長する企業もあるし、衰退する企業もある。成長する企業が増えなければだめだ。櫛；どんどん入れ替わるのは良いのです。けれども、結果として GDP が増えなきゃいけないということはなくて、増えればそれに越したことはないけれど、どんどん企業が入れ替わって、同じ GDP の水準でも、多分、みんなそんなに文句は言わないと思いますよ。

新村；人口が減るからね。

牛嶋；同じパイの大きさの中で、そううまく回るとは、思えない。

櫛；でも、大きくならないといけないっていうことも無いのでは。

新村；大きくなくても変わることができればいいわけでしょう。

牛嶋；そんなにうまくいかない。

新村；人口が減るから、一人当たりは増える。

牛嶋；トータルで増加は難しい？

新村；これまでは成長しないと言われたいという神話みたいなものがあつたわけですね。

長瀬；おっしゃるように、政治家の皆さんも、経済成長第一だと言っているけれども、じゃ

あ日本に成長する力が今あるのかっていうと、潜在成長率は 0.4%とか 0.6%とか言われている。だから、生産性を上げなきゃいけないってことだけでも、頑張っって潜在成長率を 1%から 2%まで持っていくことができるかというと、非常に難しいと思います。

そうすると、1%に満たないような、あるいはもっと低くなる成長率の下で、どういふように、豊かさを感じるような配分のあり方とか仕組みを作っていくか、ということですね。「成長が大事だ」とだけ言っているのは、あれは欺瞞だと思う。成長する力はどう日本にはない。

櫛；実質 2%成長するというのが、目的になってしまっているんです。今、牛嶋さんがおっしゃるように、成長しないと社会が変わって行けないからであって、成長すること自体は目的ではないんです。あくまで手段です。

牛嶋；2%は成長できないでしょう。労働力人口は大幅に減っていくし。

新村；成長しない中で、うまくリチャップルできるような仕組みがない。日本は、それは作る必要があると思います。

長瀬；そうでしょうね。

新村；変わることが嫌でも。

櫛；新しいものが発明され、新製品が出てしまうから、嫌でも経済は成長してしまう。人口が減るから、日本全体では伸びないかもしれないけど、一人当たりでは、じわじわ伸びていくんだと思います。その中でいかにうまくやるかというのが大事ではないか。

新村；日本は成長しないっていうのはどうしてですか？成長力がないというのは技術開発力がないから？

牛嶋；潜在成長率は、私達の推計でも、もうほとんど 0 に近く、0.5%くらい。

櫛；生産者年齢人口が減ってしまっから、そうなる。

長瀬；だから、やっぱ成長幻想を振り撒くことはやめた方がいいと思います。安倍政権の時も、2%の実質成長をターゲットにして進んできたけれど、それは頑張っても無理なんで、むしろ低い成長の下で、どんなかたちで受益と負担のバランスを取っていくかという議論に踏み込んでいかないといいけない。

けれども、今は受益の面だけ、国民の皆さんも政治家の方も言いますね。社会がそういう構造になっている。政治家としては、負担のことを言うと、もう選挙には通らない。ジレンマですね。

【全体像は誰が？】

新村；全体像をきちっと示してないんです。これだけの受益のためには何がいるんだというところ、痛いところは誰も選挙の時は言わないしね。でも、誰かがやらなくちゃいけないことなんですよね。

櫛；この研究会で何回も出てるように、そういう全体像を検討する場が、日本では全く無くなっているわけですね。

新村；計画はなくなっているし。

樋；個々の政治家が一人で、そんなことができるはずがないので、組織的にやらなくてはいいけないのだけれども、それが必要だということすら、みんな認識しなくなっている。やるべきことは分かっている、とにかく競争を、頑張って生産性を上げと言っただけだが、そこは違うのではないかな。

新村；内閣府の白書はそんなことまでは踏み込んでない。やっぱり計画ですかね。

光多；前に出ていたバカンスの話ですけど、日本でなぜ取れないかっていうと、ヨーロッパの場合は、有給休暇があって、その他に病気の休暇があるんですよ。だから病気の診断書があれば、それは病氣有給休暇という別枠なんです。日本人は、有給休暇は病氣したら怖いから取っておくわけです。

新村；今の若い人は違います。病氣は病氣休暇を取ります。

光多；やっぱり、なぜそのそこがヨーロッパみたいにならないか、日本人がみんなバカンスを取れないかっていうと、労働法の先生に聞いたんだけど、一つは日本が一番世界の中で祝日が多いと、もうひとつが、病欠という形は、日本中に中小企業も含めて、これをやるっていうことを決める道筋が書けないよと、おっしゃっていらんのです。

彼らは長いこと掛かって、労働をどういう形で人生の中で位置づけるかという中で、その中にバカンスを入れないながら働くという意味を見つけてきた。そこがさっきおっしゃったように、日本は変わらないんですよ。でもここは、虎の尾みたいないところがあって、なかなか触れられないとおっしゃってました。労働組合もそこは要求ができない。

新村；組合が古いから。

牛嶋；日本は長期休暇が取れない代わりに、政治家がばんばんぼんぼん、人の歡心を買おうということだけで休日増やしてきた。世界一休日が多いです。

新村；年間労働時間は、もう国際比較しても大丈夫なぐらいなんですよ。

牛嶋；おっしゃった労働時間は、非正規の部分がかなりあるから、正規の労働時間がどのくらい短くなっているかっていうと、なんかで 1 回調べたことがあるが、全然短くなっているんです。2000 時間ぐらいで、ずっと横ばいになっているってんです。

新村；1800 時間くらいでは。最近データ見てないからわからないけれど。

牛嶋；全体の労働時間は短くなっているが、短時間労働の非正規比率が高くなっていて、だから全体を合算すると、もう日本はヨーロッパと近いぐらいの労働時間になった。

光多；宗教的な背景があるんですかね。キリスト教と。

樋；日本の社会は競争的でないと言われるのだけれど、逆なのじゃないですか。日本人は、みんなが競争している。アメリカやヨーロッパは、最初から競争しない人たちが、大勢いるじゃないですか。そういう人たちは、生活するのに必要な分だけ働いて、それ以上一生懸命働かないですね。日本はそこをうまくやりすぎている、大卒で一括入社すると、初めから幹部にする気がない人たちも、おだてあげて競争に参加させている。みんな一生懸命自分も偉くなれるのではないかと思って競争する。

新村；それは政策的にそうしてきたのかしら。みんな偉くなる幻想ありますね。

樋；取締役になれなくても部長にはなれるんじゃないか、第 1 次選抜に落ちて、第 2 選抜で頑張るって、その中で上の方に行こうと頑張るように、みんなをうまく一生懸命働かせていたんじゃないかな。

新村；みんな同じ、みんな平等幻想みたいなものがあつたのは確かですね。私は労働者だからもう、あの上に行くことは考えないっていう人は多分いなかったんですね。

牛嶋；アンケート調査すると、働いている人の自己研鑽の割合は、日本がやたら低い。

新村；自己研鑽の効果が実を結ばないような社会の仕組みがあるからです。そんなのは会社は評価しないですよ。「僕は何とか講座にいつて、何かの資格を取りました」、というのはどのくらい評価するかと言う話ですね。

樋；講座をやつたって、実際の仕事にはほとんど役に立たないでしょう。

新村；実際の仕事に何が役に立っているのかという、評価自体が違ふんじゃないか？専門職重視の外国、日本はジェネラリスト志向、とずっと言われてきたけども、やっぱりそうなんです。専門的な職能をそれほど評価しない。今一部で評価し始めたと思うのは、ファンドマネージャーとか、そういう金融関係のプロですよ。あれはかなりプロフェッショナルになっているだろうと、私は新聞等を見て思っています。

樋；何か資格があつてやってるわけではないし、実績を出さなくては駄目だという話ではないですか。必ずしも長年やっている人ばかりではないし、専門知識があるわけでもないことも結構あり、変なこと言ってる人がいっぱいいます。

新村；エコノミストでも、似非エコノミストとか、マーケットエコノミストとか、色々な人がいますね。

川上；日本社会で求められている姿というのは、どちらかというと全体の経済が良くなるとか、それぞれの経済的な豊かさが大きくなるということよりは、結果として平等ということか、一億総何とかというのは、大宅壮一は恐らく批判的な意味で言ったのかもしれないけれど、一億総中流というのはみんな中流だけれど、逆に言うとか格差が小さいという意味では、理想的な社会ではあるわけです。恐らく豊かさといった時に、経済的に一人当たり所得が大きくなるとのことよりは、結果として全体の格差が縮まっているというか、妬み・嫉みが少ない社会というのが日本の豊かな社会である気がします。今の新自由主義で求められている競争で勝つた人は金持ちになって当然だ、負けた人は底辺まで行つて当然だということに對する不安、不満が今の日本にあるのではないかな。

新村；アメリカ型社会に對する、すごい拒絶反応というのは、日本には非常にあると思うんです。それは確かにそうだと思います。

光多；日本社会はどんな社会かという話ですけど、ヨーロッパへ行くと、かなり貧富の差が大きけれど、豊かな人というのはものすごく豊かなんです。豊かというのは、芸術的にも生活的にも、色々な意味で。我々が思っているのとは、レベルが違います。

新村；それを庶民が妬むかどうかですよ。

光多；妬まない。

新村；そこが違うんです。日本でそれをやったら妬まれてしまう。妬みというのは、多分階級社会には無いのです。もう仕方ない。

最近イギリスの本を結構読んでいて、すごく思うのだけれど、本を書いている人は、皆アップパークラスなんです。そうするとレベルが一緒なわけ。ところが庶民はそうではないだろうという感じを持ちますね。その時庶民は文句を言うかという、言わないんです。旦那様がやってくることだから。

光多；イギリスの人がなんで文句を言わないかという、彼らは国を守ってくれていると思うているんです。上の人達が、教養も含めて世界の情勢を見極めて、グレート・ブリテンを守ってくれる。上院議員は選挙がないわけですよ。

新村；それなりの責任を負うということですね。

光多；だから彼らは認めているので、社会にとって必要だと思っているのです。

新村；日本でそういうことができるかと言うと、できませんよ。

長瀬；新村さんが担当された 89 年から 91 年という時代は、ある意味の豊かさというか、日本の社会が到達した頂点であったと思うのは、戦後の社会は縦の流動性が非常に高くなって、上昇しようとする人は上昇していける、そういうモビリティが高い社会を実現してきたところがあった。けれども、90 年代に入ってくると、パブルが崩壊するとともに、雇用、設備、債務の三つの過剰を抱えるようになり、非正規雇用の比率がどんどん高まった。今では雇用の 4 割くらいの人たちが非正規で働いている。日本の社会は、かつてとは違う姿になってきているかもしれない。

新村；伝流的階級社会であれば、みんな生まれた時に自分の生まれた階級で満足してしまうわけです。でも、私たちはみんな平等だという意識の下に生まれてきている。今の若い人もそうだと思う。そういう意味では、たまたま親ガチャで親が貧乏かもしれないけれども、自分がこっちになれない理由はないわけですよ。

樋；明治維新と第二次世界大戦で、階級全体がガラガラボンになっていて、生まれながらに高貴な人は皇室以外にはいないのです。それ以外は、みんな同じレベルです。しかし、社会が安定し低成長になってくると、金持ちの親の子供は資産を受け継ぎ、お金を注ぎ込まれて質の高い教育を受けて、また高所得になるというように、今まさに段々社会の階層が別れつつあるのではないかと。

新村；今の子達はそれに甘んじちゃうのかしら？ 私たちは、もうこちらの方だよと。

樋；知らないんです。私の近所の子供も、ほとんど公立の中高には行かない。子供が付き合っている子供達や、塾などで知っている子供達も、私立の子達だけになって、貧しい人は知らないんですよ。

東京が中心だったのが、次第に地方に広がっている。うちの子供は半分くらいは私立の中高ではないか。

新村；うちの息子たちがいる練馬なんかは農村地帯だから、まだそんな悪弊は出てないみた

いですが、それはしょうがないことなんですかね。

モビリティが高い社会というのは、高度成長をするような社会であって、どちらが先からならいけれども、長瀬さんのおっしゃったような上下のモビリティが高くて階級が無い社会というのは、戦後は確かにそうだった。でもその背景は、経済がどんどん大きくなっていった。特にジーニアスがなくなっても、真似をすれば大きくなれた時代だったと思うんです。

それがなくなっただけ今は、もう格差というか、新たな階級社会を甘受して、それを元にした未来図を書かなくてはいけないかと思うと、ちょっと暗いなと思うのですけれど、そう思いませんか。

樋；少なくとも、生まれで階級が決まっている社会は好ましくなくいですよね。

光多；量の経済成長を求めてきたのが、何かおかしいなというのもあった。

何のために生きているんだ。豊かさを追求するためじゃないかと、ここで大きな問題が提起されたのだけれど、この後トンネルに入っていくわけですよ。みんなが豊さを追求していく方向じゃなくて、みんなトンネルに入っていくながら、小さな幸せを求めて。そこは世の中の仕組みだから、そんなに簡単に変わらなないのでしょかね。

良いタイミングでこの時期に、こういう問題が提起されたのが歴史だと思うんです。しかも 3 年間、これをずっと追求されたわけですよ。

【シンクタンクの役割】

新村；やっぱり今、新しい問題意識でアプローチしなくちゃいけないし、本当にそれをどうにかが出してくださった方がいいなと思う。アメリカのシンクタンクっていうのも、政治家のブレーンというのは、そういう役割をしているのかどうか、私は知らないけれども、何か政治家にそういうブレーンが付いていたら、もうちょっと、そういうことまでやるのかなど。一時期そういうシンクタンクを作ろうという動きが日本でもあったんです。みんな潰えてしまった。無くなってしまったんですけれど。

N I R A だって発想としては、そういう大きなビジョンを描こうということで作った研究機関なんですけども、結局存在意義を高められなくなっちゃったと。何かそういうものを政治の側は求めないんですよね。求めれば当然できるし、民間シンクタンクもある時期いっぱい出てきたんです。それもやっぱり、そういうものを提供するのかなと思って行ってみたら、全然違った。

樋；最初はその気だったのだと思うのです。しかし、貧すれば鈍するじゃないけれども、親会社の余裕がなくなっていくと、直接経営に役に立つことをやれということになってしまった。

新村；日本に政策シンクタンクを作ろうという運動はあったけども、需要が結局なかったと思うんです。そういう絵が要らなかったんですかね。需要が無いような政治は誰が作った。

櫛；結局国民です。でも、これ今要りますよ。明らかに必要だと思うが、それが必要だという認識が、まだないんじゃないですか。

新村；この時までは要らなかつたんです。放っておけば成長するし、放っておけば豊かになって、頂点に來た。なんか考えようね、くらのの発想だったのが、今や本当にそういうものが必要な時に、そういうものを考えるような場所がない。

長瀬；中国には社会科学院があって、去年の秋、そのシンポジウムに行つたのです。1万数千人の陣容で、しかも大学の先生等が兼務で結構参加しているから、そういう客員を加えると、2万人いるという。国費を投入してやっているわけです。

新村；それが習さんの政策に反映されている？

長瀬；その中には日本研究所もあって。日本研究所は皆が皆ではないが、日本の大学で博士を取つたか、アメリカで博士を取つたような人たちで、日本の研究をやっているわけです。社会科学の研究に国費を入れていく。まあ、ああいう国だから。

日本は社会科学だけではなく技術の分野も含めて、研究開発にもっと公的資金を入れてやつていかないと駄目だ。

新村；普通の生産技術などは、マーケットがきつと刺激するから良いいけれど、社会科学系のもものつてマーケットはないんですよ。

だから社会科学的な発想、社会ビジョンみたいなものは、国が首頭を取る必要があるのかもしれない。けれど、今国はそんな意識は無さそうです。

長瀬；そこは、ちょっと政權を置いて良いからやつてくれというぐらいの度量がないと。

新村；昔はそうだった。そうでしょう？NIRAの発想は、そうだったんだけれど、結局政策に影響を与えられたかと言われたら、ちょっとクエスチョンマークでしたな。社会科学ですよね。

牛嶋；誰がお金を出すんだつていうと、結局、政府がお金を出すにしても、やっぱり官邸があるわけで。結局、研究で何やっているのだ、俺がやっていることと全然違うことを言つて批判ばかりして居るじゃないかつてことになつたら、やっぱり難しいですね。どうやつて、その活動を支えていくのか。

新村；中国だつて、習さんの政策に社会科学院のは反映してますか？

長瀬；長い間、社会科学院は國務院のブレーンの存在だとされてきましたが、今の習近平政權では、ちょっとどうでしょうかね。でも、内々では色々やつているようです。

新村；官僚がたくさんいらっしゃるし、勉強している方がいっぱいいらっしゃるから、そこから辺には影響を与えているのですかね。

牛嶋；党の方針に背くようなことを言つたら、もう直ぐに。

櫛；少なくとも戦術レベルぐらいのところは専門家がちゃんと作つてるはずだと思うんです。最近の日本は、本当の戦術レベルのところまで、政治家が自分でやろうとするのが問題で、専門家がやらないと駄目なところがあるんじゃないかと思います。

経済政策についても、政治家が自分は専門家みたいなことを言うじゃないですか。普通のひとと話をしても、自分は経済のことは良く分かつてると思うのだけれども、実は本当に基本的なことが分かつていないことも多い。もう少し専門性を認めることが必要ではないか。

新村；経済の専門家とは何かというのが、私は最近よくわからなくなつてきちゃつて、一時期、流行つたMMTが見えなくなつちやつたとか、そういうのが気になりますね。あれも専門家？

櫛；一応、共通のロジックがあり、議論ができますよね。

光多；あまり短絡的に結論付けてはいけないけれど、日本人はヨーロッパ型の幸せを求めないんですかね。または、日本人の幸せつて、どういう形なんですかね？

ここで、本当に良い問題提起をされたと思う。今からもう三十年も前だけれど、これはずっと引き続き、日本人にとつての豊かさ、幸せとは何だと、ずっと国の中でどこかでそれを考えるべきでは。PHP研究所なんかが、そういうことを。

櫛；どうしてですかね。大戦略を作るといふのは、昔から日本はあまり得意じゃないんですよ。場当たり的で、その場、その場で対応してきた、企業経営なんかでもそうです。

光多；隣に座っている人よりも、ちょっとだけ幸せであれば、もう満足だという感じかも知れないですね。絶対的じゃないでしょう。

川上；そうだと思います。日本人の幸せは、隣の人が自分より不幸であることなんだと思うんです。食べ物話でも、日本の場合情報は増える、すぐその行列に並んでいくじゃないですか。誰でも食べるものが増えるということが幸せなんですよ、きつと。だから、美食とかなんかではなくて、あの人がこういうのを食べてうまいと言っているというのを、自分も達成できれば、それが幸せなんじゃないか。この3年間は、バブルが終わろうとしてるところで、一応景気が良いと言われていた時代だけれど、白書に書いてあるように、七割の人が豊かさを実感できないと感じたというのは、自分がお金をどれだけ持たかどうかというよりは、地価がものすごく上がつて、お金を持つてゐる人はものすごく持つていて買えるんだということを感じたわけです。そういうものに對する不満が、豊かさを感ぜられないという源泉なんじゃないか。

同じことを繰り返していますが、格差が大きくなつていふことに對する不満の方が大きくて、絶対的な豊かさではなくて、相対的な豊かさが問題で、それが根源にあるのではないかという気がするのです。

新村；妬みの社会だから。

櫛；今、みんなが豊かだと感じられないというのは、ちょっと違ふと思うんです。今は、もちろん格差があるという妬みもあるのですけれど、昔に比べて明らかに若い人たちの不安が大きいと思うのです。

新村；それがあまりよく把握できないですね。なんでそんなに不安なんですか？

櫛；職を失うことの不安は凄い。非正規に転落したら二度と戻れない。一度落ちたらおしまい。

牛嶋；積極的に自分の夢をどうやって実現して行けるのかとか、自分がやりたいことをやれているとかということより、幸せというのは他人との比較というのはもちろんあるけども、やはり自己実現、どうやって自分の希望を叶えていくか、自分の内から出てくる、やりたいことが、どのくらい叶えられているかということが、すごく大きいのだと思います。それは才能のある人、無い人にかかわらず、人という存在は、他人との比較ばかりではない。人との比較は自分の今の評価に重要だけれど、それだけではなくて、自分の内から出るものが、どれくらい自分で満足のいくような状況になっているかというのはすごく大きいと思うんですね。

新村；今の若い人が、そういう希望を持っているかしら。

牛嶋；そりゃ持っているでしょう。人間ですもの。

櫛；堺屋大臣が選職社会と言ったので、平成 11 年白書を書いた梅溪さんは、セーフティネットの話を書きたかったができなかったと言っていた。日本のオピニオンリーダーは、すごく能力の高い人達ばかりで、彼らの言うことは普通の人にはできそうもないことが多すぎると感じます。

新村；最近日経新聞を読んでいると、みんなができるような感じの記事ばかりで、みんな写真が載って、なんだ、これとは思いました。

牛嶋；人によって、できるレベルの差はあるけれども、いわゆるできない人だって自分がこうしたいということがあって、できない人だって、それなりにできるような社会が望ましい。

櫛；昔はなぜ安心だったかということ、真面目にコツコツとやれば、長時間労働なんですけど、一生懸命まじめに長時間働けば、誰でもちゃんと生きていけると思えた。けれど、今は一生懸命働くというのでは駄目なんですよね。ものすごくオリジナリティのあることをやらないと駄目だ。

新村；そんな意識になっちゃってるのは日経のせいじゃないかと思ってるわけですよ。

長瀬；牛嶋さんがおっしゃったことにも関連するのですが、かつてリースマン（デビッド・リースマン「孤独な群衆」）が人間の性格を他人指向型と内面指向型、つまり自分の心の持ち方というものについて、外に向かって他人と比較しながらどう生きるのかと、逆に自分の心に聞いけて、「君たちはどう生きるか」じゃないけれど、自分の生涯がどうありたいと考えるからです。だんだん日本は成長しなくなるかもしれないけれど、そういう中で自分は本当にどう自己実現するかということを考えれば、テレビでもやっていますけど、山の中にこもって自分らしいライフスタイルを創るというのも、それは一つの心の安寧ですよ。いま日本に問われているのは、自分それぞれの生き方を求めるところということじゃないか。

しかし、社会としてはナショナル・ミニマム、つまり国民的標準までは、ちゃんと国が

保証する、それを上回る部分はそれぞれの努力だ、という仕分けをして、制度・仕組みを整える。誰にでも配るというのではなくて、本当に救わなくてはいけない人達については、ミニマム・レベルを保証しましょう、というような仕組みは社会として作らなきゃいけない。

新村；それはあるんじゃないですか。みんなの要求が、それより大きいんじゃないですか。長瀬；テレビなんか見えていても、例えば歳をとって女性一人になると、年金が7万円とかで生活しなきゃいけないことになるわけです。どうやって生きるのかっていうことになるから、そういう意味で、ミニマム・レベルは、やっぱり保証しなければいけないという問題がやっぱりある。

光多；ヨーロッパに行くとか、医療と教育と住宅は、ほとんどタダですよ。この三つがあれば生きていけるんですよ。

長瀬；スウェーデン型の社会になれば、それはまたそれで。

光多；ただドイツもイギリスもフランスも、この三つについては、もうほとんどタダです。

だから、この三つがあったら、生きていけるんです。

新村；教育は年寄りにはいらないですね。

長瀬；衣食住ですね。歳をとって一人になると、持ち家がない場合、アパートなどを貸してもらえないという問題がある。

新村；それはもうずっと住宅政策の大イシューであります。まだ解消していない。

長瀬；家賃を払うと、月の食生活が3万円が目いっぱいだ。

新村；一応でも、それで生活して満足してる人がいる、という調査を告したことがあります。

東京で、生活保護をそれでも受けないで。今は生活保護ですよ。

牛嶋；地方政府が、それぞれ出さないから。

新村；あれも問題なんだけどもね。生活保護の現場も大変ですね。

長瀬；最後の白書は地域社会ですが、生活白書の長い歴史を見て、テーマとして地域を扱ったのは何回ありますか。

櫛；結構あります。生活白書ができた最初時から、地域間の格差は大きな問題で何回も取り上げている。新村さんのお話をうかがって、本当に意図したことと、受け取られ方が全然違ったというのは問題ですが、そこはどのような感じですか。

光多；平成3年の白書は、野田大臣の影響があったんですか？

新村；野田大臣は、先程も言いましたがほとんど何もおっしゃらなかったと思います。ただ「和をもって貴しとなす」と言われて、この白書を読んでそう思いますかという感じの質問をしたかったですけどね。

牛嶋；これは要するに東京よりも豊かな地域がいっぱいあるよということを示したかったわけですよ。

新村；そうですね。評価軸によって豊かさなんて変わるもんだよということで、こんなに地方って豊かだ。現実にも、この後に地方から東京に向向で来ている福井県の方だったか、こ

んな東京には住めなれないと言って帰っちゃった人がいた。そういう意識が一時かなり出てきたんです。それは地方が豊かになっただけです。その意味では。

彼は長男だったし、地方で長男といえど帰らなくてはいけないというのものもあるのだけれど、東京は住み難いと言ふことなのですが、そういうふうには誰も捉えてくれなかった。川上：自治体の職員の方だから、帰っても仕事があるからですよね。

新村：まあね。当時は、仕事が無いなんて発想は無かった。彼はもちろん、地方から出向してきていて、長男で大事にされて、しかも職はちゃんとして、農地も持っていてというような、豊かな人だったのだけど、東京は嫌だと言っていた。

そういう意識が、その後地方からみえた方、何人かにあったんです。でも最近では聞かないけど、最近はどうなんですかね？岩手から来てる方もそう。

牛嶋：人口移動のデータを打ち出してきたんですけど、80年代から90年の半ばぐらいまで、ものすごく東京に対する人口の転入超過が減って、一時期マイナスにまでなった。ところが、それ以降また復活して、今年率で十万人ぐらいいかな。

新村：流入超過が、一時期、IターンだとかUターンだと言っ、帰っていた時代があった。いい時代で、そういうのに、これは乗っていたわけですけども、マスメディアの取り上げ方は、そうではなかった。

樋：これは東京と書いてあるけれど、東京圏ですよ。今おこっているのは、東京圏の中でも東京都に人がどんどん流れ込むということです。確か、この時代は、東京から、神奈川とか埼玉とか、東京の周りに人が行っていた時期だと思うんです。

新村：通勤一時間とか、超えるというのが、あまり気にならない時代だったんです。

樋：今は、みんなタワーマンション、東京都でも23区、できれば山手線の内側に住みたい。

新村：タワーマンションって、どうなんでしょう？巨大な廃墟が山ほどできるのではないかなという説がありますね。

牛嶋：そのうち、東京自体も人口減少になるわけですから。

樋：地方に行けば、県庁所在地に人がどんどん集まってきたっている。昔とは違う住み方になっていて、日本全体の中でどういうふうに住むのか考え直さなくてはならないと思います。新村：世界全体で都市に集まるといいうのは大きな動きだから、それはある程度しようがないんだと思います。

長瀬：1991年の三番目白書のときは、幹部会でこの白書の説明を聞いたんです。さっきおっしゃった、Uターンとかね、Iターンが増えてきたっていうから。僕も、そういう流れがあって、Jターンっていうものもあるんじゃないかと言ったことを思い出しました。

光多：私は熊本ですけど、福岡に帰る人が多いんです。まさにJターンです。熊本は、職が無いので、その近くの福岡になる。

牛嶋：福岡は増えてますね。

長瀬：いい時期に白書を書かれましたよ。そのあとに悩みが多い時代がやってくるわけですから。

新村：そうなんです。書きやすい時でしたね。今だったら、大変です。でも、今は非、どんなか、後輩が素晴らしいもの、時代のビジョンを書いてくださった。

樋：生活白書も、この時代は人がたくさんいて、スタッフもいっぱいしていた。

川上：最後のたちは、掛け持ちで書いていて、課員も少なくなっていた。

新村：優秀なスタッフがたくさんいて、東京都から来ていただいたり、農水省、国土庁、地方の方が2、3人と役所の出向者が2、3人と、あと井上補佐とプロバの村山さんとか酒巻さんがいました。

川上：商工中金とか国民金融公庫の人はいませんでしたか。私達の時はいたのですが。

長瀬：僕らの時もいました。

新村：いました。最初の時が、五味？さんはどこだったかな？それから、今、日銀の審議委員をしている住友銀行の田村さんがいらした。国民金融公庫もいらしたね。

光多：3年続けられたのは、新村さんだけです？

川上：川名さんが4回、守屋さんも4回書いています。

新村：昔は、女性も課長のポストは、調整局なんてとんでもない、難しい、とても君には務まらないよ、という感じで、行けるところが限られていた。今は全然違って、皆さん、調整局でも、計画局でも偉くなってますけど、昔はそういう色がついてましたね。

個人的能力の問題もあるんですけど、社会的な当時の背景であるということで逃げております。

川上：国民生活白書のようなものが無くなったことと自体が、日本の行政の貧困なんじゃないかと思うんです。こういうところで、いろいろ政府批判みたいなことも随分書くじゃないですか。そういうことがやれないというのが問題なんですよね。みんな政治家のイエスマンにならざるを得なくなっている。

新村：ビジョンを語る官僚も。経済的ビジョンは、結構、経産省はまだ若い人がやっていますか。政策会議とか。

樋：個人的なもので、組織的にやってみるわけではないのでは。

新村：昔は、総括補佐の会議があって、みんなで議論していたと聞いてますけども、そういうものが無くなっているのではないですか。官邸主導になってから、いろいろ変わってしまった感じもある。

牛嶋：経済白書も変わってしまった。総理が言っていることのサポート役。

川上：政権のプロバガンダをしているだけ。

樋：そういう中で、一生懸命データや図表で、何か物を言おうとはしている。

長瀬：図表には、随分良いものがあるんです。ただそれを文章にすると、チェックが入るのですかね。

新村：あんまり、どなたが書いたかというのは話題にならなくなりましたね。

樋：課長とか補佐、課員の構想で作っているのではなくっているのでは。

長瀬：ある時期から良いことは、執筆者全員の名前を書いてある。

対象	平成元年度、平成2年度、平成3年度
○テーマ(副題)	長官
平成元年度(1989)	人生 70 万時間 豊かさの創造 高原須美子
平成2年度(1990)	人にやさしい豊かな社会 相沢英之
平成3年度(1991)	東京と地方―豊かさへの多様な選択 野田 毅

○背景
高度成長を達成し国民所得水準が欧米を凌駕する水準になったが国民の多くが豊かさを実感できないと回答(国民生活選好度調査)。その原因を探り国民生活の質的向上を図るというのが国民生活白書(国民生活局)の使命(国民生活行政-20年の歩み)。

○特にこの3年間は経済的豊かさの頂点にあるのになぜ7割もの国民が豊かさを実感できないのかをテーマに、生涯時間配分(元年度)、私的豊かさと社会制度の不備等による社会的貧しさ(2年度)、東京集中をもたらしただ社会制度と多様化した国民の生活満足度の評価軸(3年度)を軸に分析評価した。

- 常識への挑戦 視点を変える
- ・「やっぱり所得だ」
受験に追いまぐれる学生時代、時間的ゆとりの乏しい中年層(男女とも)、暇な時間を持て余す高齢者という構造をもたらず社会制度、社会通念を変える必要性を主張。
 - ・「科学技術の進歩は経済成長の源泉」
国民生活の各側面が科学技術の進歩によって向上しているとの分析を通じてさらにこの進歩が社会的に活用されること(育児、高齢者介護、社会資本など)によって国民生活の質の向上に貢献する。科学技術の進歩の負の側面の解消の必要性。
 - ・「東京はすべての側面で魅力的であり一極集中するの当然」
国民の豊かさの評価軸は多様化しており、多様化した軸で測れば東京より豊かな地域は多い。

新村：公文書の中にですか。
長瀬：そうです。僕らが、生活大計画をやった時にも、大蔵省から出向してきた久米さんという計画課長が、それまでは管理職の名前だけ書いていたのを全員書きましょと言ってきて、局員を全部載せました。

川上：それは、計画の本体ではなく、解説本ではないのですか？
長瀬：大蔵省印刷局から出版されている公式版の巻末に名前が全部書いてあります。委員の名簿と、企画庁は大臣以下の関係幹部、総合計画局は全員の名簿です。後から見ると、それまでの白書は、誰が書いたか分からないですね。今はだいぶ変わったと思います。市販の経済財政白書には執筆者名が書いてあります。

川上：それでは、よろしいでしょうか。
新村：本日は大変すばらしい機会を与えてくださってありがとうございます。しばらくぶりに当時の高揚した気分を思い出しました。議論の中にもありましたように当時は課員一同国民生活全般を議論できるのは我々だけだというような自負を持って頑張って議論をし、情報収集・分析をしておりました。

当時から日本全体が経済的便益の最大化に走っているのを批判していたわけですが経済学の弱点は科学(社会科学の女王)たろうとするとするばかりに測定可能なものにターゲットを絞った結果、本来の目標関数である最大の幸福という視点を忘れてしまったことにあると思います。これは現在の経済学にも言えることですが経済的な目標の達成は最終的目標達成への一ステップに過ぎないと云うことを常に忘れてはいけません。政治の役割は最大の幸福とは何かという究極の質問に答えるのは容易ではありません。政治の役割はこれを追求することにあると思うのですが最近こういう議論は聞いたことがありません。

最近の書物で市場第一主義の経済学を批判する書物をやたらに読んでいます。読んだ感想として興味深いのは市場主義を標榜する経済学擁護の書物に歴史認識や個人の生活意識や世界の幸せに言及するものは少なくどれも市場礼賛、競争至上主義と同工異曲であることです。比べるに市場原理主義批判の書物はどれも大部で浩瀚な知識を示す書物が多い。著者によって論点は異なるがどれも市場原理主義批判である点で一緒です。どちらが興味深いかというと経済学の本はあまりいままさらの話ばかり。比較するに市場原理主義批判の本はそれぞれの立脚点をフルに利用して行論を図っているだけに説得力、魅力大です。でも論理実証主義の立場からすればエビデンスはなく印象的・感覚的な議論であることを否定できません。

つまらないことを言いましたが、国民生活白書という事業がある程度意味があって、現在このような視点で誰かが日本の現状をまとめなければいけないと思っていただけなら幸いです。

川上：どうもありがとうございました。
(以上)

○エピソード

平成元年度

- ・高原長官は女性で初の民間大臣とあって当時の幹部は国民生活白書への関与を期待したようであるが具体的には当初の副題が役人臭いといいかにもジャーナリストのご出身という経歴らしいご発言があったのみ。当時の大臣のご関心は消費税の表示方法(内税か外税か)が大きかったように思われる(生活局の視点からは)

- ・生涯時間配分は経済計画(企画庁史?)でも国民生活の長期展望(国民生活行政20年史)でも重視されてきたにもかかわらず改善が見られなかった。新卒一括採用による受験戦争、長い労働時間、育児・介護の生活時間へのおもし。
- ・平易な文章を目指し、難しい専門用語や概念はコラムで処理(白書では初めて、以降の白書で使用)

平成2年度

- ・科学技術の素人集団の執筆陣の勉強は大変だが楽しかった。見学(トロン住宅)や専門家のヒアリングなど。
- ・当時の課内のPC事情はMACの伝道者を自認する井上補佐以下数台のMACとNECの共存状態。
- ・経済成長の原動力としての科学技術ではなく国民生活の質の向上に資する科学技術という視点は珍しかったらしく、翌年の生活白書(テーマは違う)の発表後科学技術会議の委員への説明を求められた。
- ・市販本(統計協会?)の表紙がダサかったので予算はないがデザイン性の高いものに变えた。当時の通商白書の市販本が商業デザイン(黒田征太郎)によってデザインされていた。

平成3年度

- ・地方の生活満足度という指標を作り順位付けできるようにして真の豊かさは地方にあり。評価軸の問題であるということを示したら順位付けの好きなマスメディアが大きく取り上げ、地方自治体からは非難ごうごうになった

○反省

- ・国民生活の全体を見るのはこの白書だけだとの自負を持っていたが結局各省庁の専門性を超える知識が必要と思った。
- ・行政編は消費者行政課の仕事としてほとんど関与しなかったら多面からの部分への質問、意見が来て不勉強を恥じた。この後PL法の成立、消費者基本法制定、消費者庁発足などの大きな動きがあった。

- ・30年経過した現在の問題も多くはこのころから引き継いでいることに忸怩たる思い。一つ一つは進歩している(介護保険、女性雇用、労働時間の短縮、教育費の軽減など)が、選択的男女別姓問題然り、新卒一括採用・年功序列制度然り、男女の賃金格差・昇進格差など、遅々たるあゆみ。
- 以上

コラムの例

平成元年度 人生70万時間

時間から時刻へ

平成2年度 コンピューターとビット

未来型住宅

平成3年度 近年急増する新幹線通勤

東京圏に集中する企業のアンテナショップ

原田 泰氏ヒアリング

「平成 7,8 年版国民生活白書について」

日 時： 2025 (令和 7) 年 1 月 23 日 (木) 14 時～16 時
場 所： 海運クラブ 308 号室 (東京都千代田区平河町 2-6-4 海運ビル)
講演者： 原田 泰
出席者： 長瀬要石、牛嶋俊一郎、光多長温、樋 浩一、川上征雄



原田：特に資料は用意しておりません。まず 1995 年の生活白書です。戦後 50 年で日本がどうなったか。日本の経済と生活がどうなったかを書いたものです。

なぜこのテーマを選んだかということですが、私は 6 月に来て、2 年後の 6 月に異動しました。着任前にテーマは大体決まっています。つまり着任前の 1 月か 2 月ぐらいには大まかに決めてあって、そのためのデータがあるかを調べて、それで大体 4～5 月ぐらいいから作業を始めて、グラフを作ったり、書いたりして、それで 9 月ぐらいいに大体ができ、それでもう各省折衝という、そういう予定です。11 月には発表ですから。私が来た頃には、戦後 50 年っていういいんじゃないっていう話になっていたので、その頃はなんか自分史を作ると自分史という副題をつけたのは、多分私だと思えます。その頃はなんか自分史を作るっていうのが流行っていましたが、流行っていたので、じゃあ、これで行こうと決めました。

内容については、まあ、前の人、近藤さんが決めておられたはずですが、その分析というか、データ集、グラフ集みたいなものが、不完全ながらもありましたので、それをまとめて自分史というコンセプトで、まとめようということになったと思います。豊かさや行動様式、意識の変化とか、いろんな社会変化をまとめていったということですよ。

当時は内外価格差というのが話題になっていて、今は内外逆価格差になっているんですけど、当時は内外価格差で日本の物価が高いと言われていました。所得をドルで測

るとなんかすごい金持ちになったんだけど、実質の購買力で考えると全然金持ちになっていないということです。生活が豊かではないぞという話にかなり力を入れています。

つまり、内外価格差を考えると日本の消費水準は低いということです。この時 IMF とか OECD で購買力平価 GDP というのが、IMF にあったかわかりませんが、OECD ではあったと思うんですけど、あまりそういうのを使わなくて、日本の調べた各国の物価調査とかを使っています。1990 年の中頃から、企画庁の物価局や他の省庁がいろいろ調べていたんですね。それで、いろいろ調べていたデータを寄せ集めて、これだけ内外価格差があるから、ドルで測ると実は生活は貧しいということを実証するということができた。

あとはインフラとかもまだ不十分だと指摘しています。日本はこれちょっと信じられない数字ですけど、1994 年に下水道普及率 51% でアメリカ 73% なんですね。それで他の国ではほとんど 100% なんですけど、これ下水道普及率じゃなくて、水洗化率なんじゃないかと思うんです。日本が 51% で、他の国の 100% というのは今になってみると、私は間違いを書いたんじゃないか思います。だから別に下水道はなくなつて、水洗化はできずし、集落で水洗化するっていうのはいっぱいありましたから。日本の生活がダメだっていうのはちょっと大げさにしてしまっただけかなと思います。

勤労生活では、日本的雇用慣行について、日本文化とかそういう話ではなくて、ある状況では合理的だったということを強調しています。つまり、安定した成長が見込まれて、技術の進展もそんなに早くない状況なら、会社の中で少しずつ勉強させて技術を高めるという方法がよかったから、日本の雇用慣行で終身雇用ができたんだという話を書いています。しかし、この状況は随分変わっていますというのが勤労生活のところですよ。

大企業では、意外に変わっていないのではないかと書いています。その後、それは 2000 年を超えても終身雇用とか年功序列はあまり変わっていませんねっていう論文がいっぱいあります。そうするとこの頃はまだまだ変わっていないかたののではないかと思っています。それで白書のトーンはこれからもっと変わるんだように書いてありますけれども、まあなかなか変わらなかったということです。

ただし、最近になって変わっていると思います。初任給 30 万円で、氷河期世代の賃金は上がりませんから年功賃金カーブはフラットになります。そうするとやはりずいぶん変わってきていると思います。

家庭生活について、専業主婦の話ですが、戦後の高度成長の中で生まれたということを確認しています。いろいろ日本的なものと言われていたものが、ある経済状況の中で合理的に選択されたということを強調しています。考えてみれば農家の嫁というのは家事もやって仕事（農作業）もしてるわけですから、大変なことで、女性が農作業は嫌だと言って、専業主婦が憧れだったと書いています。昔を考えると、江戸時代でも殿様の奥方は専業主婦ですが、庶民には専業主婦はいなかった。その庶民にも専業主婦が生まれて来たというのが高度成長期で、1970 年代に専業主婦が花開いたのだと書いています。

すけれども、その頃は有名なディスカウントショップで快進撃をしていました。それでも2013年にヤマダ電機に吸収合併されてしまいました。

白書で予測とかは別に書いてないんですけど、もっと早くいろんな変化が進むんだらうと、日本的雇用も専業主婦も崩れるだろうというニュアンスになっていいると思うんですけど、実際は、ゆっくりでしたねという感じです。少子化についてもごくわずかに書いてありますけど、少子化についてだけは、予想外のスピードで進んでいるというのが私の印象です。これが95年の白書です。

次に1996年度の生活白書です。安全で安心な生活の再設計ということです。これは最初から私も企画を立てて、課員と相談しながらこういうテーマを選んだということです。

教育の安全と安心では、理科、数学嫌いが増えてるとかです。TOEFLの点数でみるとどんどん下がって、相対的に日本人は英語ができなくなっている。それから、よく日本の英語教育は読み書きはできると言っているんですけど、全然読みも書きもできないってことを、私はピシッとして指摘したと思っています。日本の英語教育は読み書きに重点を置きすぎていくからいけないっていうのは俗説であって、その俗説は間違いだということをばきり言った。それから英語の教科書がどんどん薄くなってるという指摘をした。英語だけじゃなく、一般に教科書が薄くなっているんです。ゆとり教育は2002年度からなんですけど、教科書の厚さからみると、ゆとり教育はもう始まっていたんですね。それから日本は、学校の出席日数が多くて、授業時間が少ない国なんです。つまり学校行事が非常に多いということです。卒業式とか始業式とか終業式とかそういう式が多い国なんです。儀式は儀式で大事だと思うんですが、ちょっとやりすぎだと思います。

それからいじめで、世界のいじめは上級生が下級生をいじめるんだけれども日本では同級生同士でいじめると、それからいじめにどんどん無抵抗になってくる。学年が上がるにつれて、いじめる子の罪悪感が減ってしまう。こういうところは由々しきことじゃないかと思っています。

それから日本の家計の教育費負担が書いてあります。日本の学歴格差が小さいとか、アメリカの大学生はなぜ勉強するとかかです。日本だと大学の名前格差で、入った時の大学名で格差が決まってしまうって、その後成績を上げても同じですから、大学で勉強しないんだという話を書いています。

雇用の方は若者の失業率が上がってきて、年功賃金カーブが後ろ倒しになっているということがあります。女子については年功賃金がなかった。まあ、女子には日本的雇用がなかったということです。これはジョブ型とメンバーシップ型とありますが、女性にはメンバーシップに入ってもらえなかったということです。日本の雇用と個人の生き方というところで、会社への愛着度は実は日本は高くないと書いています。今は経営学者たちが日本人は世界一自分の会社が嫌いだっていう統計を持ってきて、盛んに議論してますけど、まあ、かなり先駆的にその指摘をしたと思います。

アメリカの女性も同じでアメリカも専業主婦大国だったのでですけど、アメリカ経済もあまりうまくいかなかった頃に女性が働き出したと書いてあります。まあ、2人で働けば収入が倍になるわけで、最初は補助的な所得だったわけですが、ほとんど夫と妻の賃金が変わらないという状況になってきた。パワーカップルが生まれてタワマンが売れるわけですが、そういうそういう状況への過渡期ですね。過渡期っていうかそういう状況が始まるかもしれないっていう程度のことです。

社会生活で、社会指標は悪化していないことを強調しています。つまり犯罪とかそういう話で、今になって日本は犯罪率が世界的に低いとみんな言ってますけど、その頃なんともなく治安が悪くなったんじゃないかという議論がかなりありました。ところが、事実を見ると犯罪は低下しているし、阪神・淡路大震災からポランティアというのも出てきて社会に尽くそうという人たちは増えていて、日本は良くなっているということを書きました。

それから第2部です。第2部というのは消費の実態を書くところなんですけど、そこでも価格破壊とデフレの分析をしています。

当時の社会状況についてですが、繰り返しますが円高による豊かさ、みかけの豊かさとも真の豊かさみたいな話です。その前に1994年に乗車座研究会というのを私が、計画局で担当しまして、そこでも内外価格差の分析をしています。経済は成功をしたが、生活は成功したのかという問題意識は広くあったと思います。これをあらゆる分野で検討したということです。

白書公表後の反響ということですけど、あまり覚えてないんですけど、当時の新聞をみるしかないんじゃないかと思っています。

それから大臣の反応ということですが、高村長官が1994年6月30日から1995年8月8日まで、高村長官には説明したはずなんですけど、何か言われたことを覚えていないんです。それから宮崎長官は1995年8月8日からいらっしゃったんですが、白書はほとんどできていますので、何も言わないで欲しいと一生懸命説明した記憶はあるんですけど、あまり仰らなかった。立派な役人ですから、あまり部下が困るようなことは言わなかったと思います。よく分からないですけど、そういうことなのかという感じでした。

私としては、戦後50年の経済社会を包括的にまとめ、自分自身の自伝史にもなったと思っていますので、仕事としては非常に充実感がありました。当時経済至上主義はいかにという世間の論調があったわけですね。日本のインフレはみんなすぐそう言いますからね。だけど、内外価格差があるっていうのは経済の非効率があるということです。経済至上主義はいけないというのは間違いで、経済が非効率だから内外価格差が生まれて、ドルで測ったほどは豊かになれないんだということをしっかりと日本の伝統だということに思います。それから制度の合理性ですね。日本の特殊性とか日本の伝統だということに対して、いやいやこれはそうじゃないやなくて、それぞれの時代において合理的なものなんだと書きました。テーマ決定の途中の段階で、樋口美雄先生に日本的雇用について伺った。それからダイクマの社長にもお話を伺いました。ダイクマはその後つぶれてしまったんで

なんで嫌いかって言うと、その制度の中で会社から外れると損をするから何とかしがついているからです。しがみついているでも楽しくないし、しがみつかれても会社も困るから、なんかいいじめたりしてるわけです。そうするとあまり楽しくないよねということです。

家族の安心では、女性が貧しくなっているアメリカとそうでない日本ということで、アメリカのシングルマザーが非常に貧しくなっている、日本はそうでもないと言っているんですけど、これはきつと間違いですね。厚労省に騙されたんです。今日本の貧困ってほんとにシングルマザーの問題ですからね。日本は前夫から教育費、養育費を受け取っていないとか、所々はちゃんと書いてありますけど、全体の印象としてはなんか厚労省に騙されたような気がします。

住宅の安全安心では、危険な借家があるとか、東京は家賃が高いとかで、その頃は国際的に見ても家賃が高かったんですね。

それから商品の安全安心で。PL 法もあったし、地球環境のこともちょっと書いてあります。犯罪についても書いてありますし、大体なんでも書いてあります。

それから医療についても、人々が安心で適切な医療を受けられると考えている人の割合というのは、もうこの頃から減っていました。

だからみんな危機感を持っていたんじゃないですかね。日本の医療費もアメリカを除くと、G7 並みで日本の医療費もかなり大きくなっていました。アメリカに比べて日本の医療費は安くて平均寿命も高いからいいんだっていう話がずっと流行っていて、未だに残っていると思うんですけど、もうそうでもなかった。そうでもなかったという状況も始まっていたと思います。

関連して、薬の内外価格差があって、この頃は日本の薬剤費が高かったんです。日本は検査も高くて老人医療費もどんどん上がっている。それから、病院で介護することが大変だった。病院介護がコスト高だから何とかしなきゃいけないということでした。薬剤費は厚労省が一生懸命減らしている、医者の収入は減らせないから、薬剤費を減らしてなんとか全体が増えないようにしてという状況があります。今もそういう傾向がありますが、その頃から始まっていたんでしょうね。

年金の安心について、ヨーロッパに比べて低い負担で高い年金でたということと、高齢者の能力と資産の活用ということを書いています。

第 2 部には雇用がどんどん悪化しているという話を書いています。97 年、98 年から一気に悪くなるわけですけど、ちよつとその前の段階です。

それからテーマの選定ですけど、この頃安全と安心っていうことが言われていまして、安全っていうのは客観的だけど、安心っていうのは、客観的じゃないからよく分からないものですけど、みんなが気にしてるからそれについてもやっぱ調べた方がいいと思います。

それから、豊かさから真の豊かさへということ、豊かさとか安全も安心についてい

いろと問題点を整理しました。

大臣との関係ですと、1996 年 1 月から 11 月 7 日まで田中秀征大臣だったんです。なんか一言言う方だと思うんですけども、思い出せず当時の補佐にも聞いてみたのですが、思い出せないということでした。

それから分析のところでは賃金センサスを用いて生涯所得を試算したり、エコノミストとしてはかなり個票を使ってちゃんとやったなという分析もあります。

各省折衝ですけど、文科省からは第 1 章全削除だと言われまして、非常に困りました。要するに教育は文科省の専管事項だから、こんなことをやって書いてはまかりならんと言われました。そんなこといっても、もう閣議に出しちゃいますよと言ったら、ちよつと来いと言われて、私の記憶では窓のない会議室でいろいろ責められたという記憶があるんですけど、いじめられはしたけれどもあまり変えずに済んだという感じです。

それから、安全、安心を議論して後半に現在までの課題につながるなことを議論できたらよかったんじゃないかと思います。皆さんは日曜日 9 時からの TBS ドラマで「御上先生」というのをご存じないと思いますが、文科省のエリート官僚が某私立有名校に行って教えるという話です。御上先生がすぐくできるんですけど、あんなできる人は文科省にはいないんじゃないかなと思って観ています。私も昔、子供の勉強見えて、中学校受験ぐらいでもものすごく量が多くてバババって進めないといけないんです。これは難しい。そんなできるやつはいないんじゃないかと思うんです。霞が関で国家公務員試験の一番成績の悪いのが文科省に行くという都市伝説がありますよね。だんだん天下りが難しくなっている中で、大学がどんでんできているから文科省は他の役所に比べてかなり楽しく天下りが増えてると聞かれています。まあ何も知らない人が脚本書いているなど思っています。まあ、ドラマ自体は結構面白い、まあよくできてると思いますけど、私にとっては全然リアリティがない。知らない人たちはあれに対してリアリティを感じてしま

うのかも知れませんか。

光多：聖光学院なんですかね、あの舞台は。

原田：聖光学院だと思います。それからドラマでは文科省がすごく明るいガラス張りのオフィスでしたが、あんなじゃなかった。全く光の通らないオフィスだった。

樋：今では新しい建物になりました。

原田：新しいといってもあんな綺麗じゃないと思いますね。

牛嶋：自分も役人の時に文部省に何度か行ったけど、こいつらなんでもこんなに威張ってるんだろーと思いたしたね。本当すごく違和感を感じた。

原田：会うのが常に部下なわけですよ。大学とか高校に対して補助金を出していて、学校が部下なんです。だから威張ってますよね。

長瀬：ちよつと横道にそれますが、八十島義之助先生が国土審議会の部会長だった時のこと

です。紀尾井町に先生の個人オフィスがあって説明に行ったのですが、時間がたつとそわそわしてましてね。ちょっと私これから文部省に呼ばれておりまして課長補佐様に会いにいかないといけないというんですよ。大学長が補佐に呼ばれていたんですよ。

原田：東大総長も補佐に呼ばれて行くんです。

光多：呼ばれた人は廊下にずっと待たされてね。

長瀬：主計局では主査が各省庁の課長と、主計官は局長と会ってましたね。

樋：原田さんが課長の時には、各省からどんな人が来ていましたか。文科省からも来ていましたか。

原田：文科省からの人はいなかったですね。

樋：私がいた時には文部省の人がいたんですよ。

川上：確かに偉そうだった。

長瀬：私が国民生活課の補佐のときは文部省の人がいましたね。2人の方と一緒に仕事しました。一人は文部省で局長をやりましたね。もう一人はもう競馬が大好きで、金曜日になると競馬新聞を見る面白い人だったですよ。

樋：各省はどこから来てましたか。各省の人が2〜3人とあとはどこから。

原田：地方の人ですね。あと農水省です。沖縄の人とか東北電力の人がいました。文部省の人はいなかったです。文部省の人がいたら板挟みになって気の毒だったでしょうね。

樋：課員は大体10人ぐらいですか。

原田：10人ぐらいです。

樋：時代が下ると厳しいから本当に人数が少なくなっていました。

原田：そうですね。どんどん減っちゃって。

樋：後半の第2部の経済分析なんですよ、原田さんの時代は、まだ一生懸命にやっていたのですか。

原田：まだ生活白書としてやっていた。一生懸命やっていました。

樋：時代が下ると、経済分析の部分が最後はなくなっちゃうんですよ。

原田：そうなんです。まだ両方ちゃんとあったし。それから、消費者行政とかの記録とかもちゃんとありました。あの消費者行政の記録とかは消費者行政1課、2課に書いてもらってたと思います。

樋：最初的生活白書は昭和31年ですが、そもそも消費の話しかないんですよ。家計消費の話でスタートして、いつの間にか後ろの方にいった。テーマごとのトピックスの方が前に出て、最後には最初にできた家計の分析とかがなくなってしまう。白書の歴史としてはそうなるわけです。

原田：まあ、何か面白いことを書かなきゃいかんというのがありますからね。それで結構、新聞などで大きく扱われていたし、そう取ってもらいために何が受けるかということに必死に考えていましたね。でもだんだんみんなやる気なくなってますね。最後の方なんかはあまり抵抗せず、白書をやめちゃったじゃないですか。私としては残念です。

本当に文科省ってのは威張っている。要するに立場の弱い人としか付き合っていないから。

牛嶋：自分が金を配ってるから。

原田：そう。ただ財務省の人は、あまりそういうことを見せないように気を遣うところがあります。文科省は、全然気遣わないですね。私なんか文科省がどれだけ偉いか知らないから、なんだよお前っていう感じでやってましたから。それで生活局長の井出さんも文部省は何を訳の分からないうことを言ってるんだという感じでした。

私が少し話を盛っちゃえていますけど。まあ経産省の人にとってみれば、なんだ文科省は、ってなるんですよかね。そういえば、私は経産省の人から聞いたんですね、きつと。霞が関の上級職で一番成績の悪いのが文科省に行くんだと。そういう連中が何を生意気なことをいうのかと思った。局長から聞いたわけではないけど、確か別の経産省の人が聞いた。いつ、誰に聞いたかとも思い出せないけど・・・。だから文部省の上の人達は大卒の教授や理事になって、下の人たちは事務局に入れたりするから、全員に天下り先を配れるわけです。それで非常に仲のいい組織だっていう話で、別に競争に負けても大丈夫っていう、局長になれない人にもちゃんと行き場所があるという。そういうことで楽しい職場で、しょっちゅう野球大会とかよくやってるっていう話でした。

樋：それでは皆さんからの質問に入りたいと思います。

牛嶋：95年で、いろいろ面白い話をいただきましたが、その中で一つ内外価格差の話ですね。私は、その時物価の審議官をやっていて、内外価格とかで日本の物価はなんて高いんだっていう批判がすごく強かったけど、今から思うと結局円レートの関係ですよ。日本の円レートについて思うのは基本的なところは、金利差というのはあるけれども、もっと根っこには日本の競争力、特に製造業の競争力によって決まってくるところが大きいということです。その競争力が製造業で強くなり、円が高くなると日本全体がドル換算で高く評価され、そうすると国内物価が海外と比べて高くなります。結局先進国ですごく競争力の強いところは PPP 購買力平価と比べて市場レートがかなり高くなるわけです。

日本がちょうどそういう状況にあの時はあったんですね。製造業を中心に、日本の国際競争力が非常に強くなりそういう状況になったわけです。先ほどちょっと触れられたけれども、日本の経済が非効率だから、ああいう状況になったので経済効率を高めて、その生産性を高めて物価を安くしなきゃいけないという指摘は正しいものではあるけれども、特に今が真逆の状況になっていることから思うと、別にその非効率がないとは言わないけれども、非効率というよりも、結局、貿易面での国際競争力があのはものは高かったです。逆に今は国際競争力が低くなって円が安くなって、国際比較でこんなに物価が安くなって、途上国化したという状況になっている。あの時はもう先進国の中でも特に飛び出た先進国状態になっていたが、今はまさに途上国状態にあるという話ではないかと思う。だから非効率がないとは言わないけれど、内外価格差だけを捉えて日本はだから駄目なんだと、あの頃強く言い過ぎたかなと自分でも反省しているんですけど、今から振り返って

どういうふうに感じますか。

原田：あの頃、館龍一郎先生が内外価格差は内外価格差と言っていたんです。要するに競争力のある製造業とそれ以外の産業の国内での価格差がすごく大きくて、それで競争力のあがる製造業に引っ張られて、為替レートが決まってその結果、内外価格差が生まれますと館先生がおっしゃっていて、私はその通りだと思います。1994年に衆市産業研究会というのがあって、計画局の吉川局長の下でやりました。要するに規制緩和とかをちゃんとやりましたよね、そうすれば内外価格差もなくなるといいう話でした。だから国内産業とか、農業とかが非常に生産性が低いから、内外価格差ができる。製造業がGDPの2割で、それ以外のものは8割です。だから製造業の生産性だけあげても駄目で、残りも生産性をあげないと駄目ですよねというトーンで書いています。今は製造業の生産性も落ちてしまったのではないですか？だから全産業の生産性が落ちて、内外価格差がなくなったというふうしよもない状況なんじゃないか。非製造業の生産性が上がって、内外価格差が縮小しなきゃいけないわけですけど、全然そうではなかったというのが現状だと思います。

長瀬：そうですね、1980年代後半になって勝村さんが物価局長だった頃から物価局の最大のテーマは内外価格差問題だということをやっていたのですが、実は株価や地価が上がっても消費者物価はそんなに上がらなかったもので、金融政策にあんまり関心が行かなかったと思いますね。原田さんが逆内外価格差について紹介してくださいましたが、なるほどそうだなと思いますし、当時あまり使われてなかったですね。実質実効為替レートのカーブで見れば、今はクソシンシヨック時の380円時代と同じぐらいのレベルにまで戻っていますから、内外格差も縮小して逆の格差が開いていますね。内外価格差が広がった時代には、為替レートほどには開いてなかった。

原田：館理論によれば、要するに輸出製造業の生産性が落ちたから縮小するってこういうこととなのではないかと思います。

牛嶋：長瀬さんが仰ったのは、一つの指標としては、PPP 購買力平価と比べて、実際の市場レートがどのくらいかという、その比率が一つの目安になると思います。今は購買力平価は90円なんですよ。IMFの推計で、それで市場レート150円というのはめちゃくちゃですよ。かつてどのくらいだったかという、昔は購買力平価の方が市場レートよりも低かった。今は逆に、購買力平価の方が市場レートよりも高い。90円と150円とで今は1.6倍ぐらい違うわけですよ。昔の購買力平価と市場レートでそんなに開いていたかというとなんことはないわけですよ。今はものすごい差が開いていますね。

原田：そうですね。購買力平価とドル円レートの比率を見ればいいわけですね。それを見ると、昔と逆になってるってことです。

だけども昔もすごい高かったですよ。ちょっと前に計算したことがありますが、後でそれをお送りします。今は昔ほど差は開いてないと思います。

牛嶋：いや結構すごい開いてますよ。90円と160、150円ってめちゃくちゃじゃないです

か。

樋：生活白書がテーマなので内外価格差という経済問題に深入りしたくないのですが、貿易財と非貿易財があるのですが、非貿易財の典型的なものがサービスです。サービスの価格が昔は高いと言われたのですが、床屋の料金ってここ30年間ほとんど変わってないんです。4,000円ぐらいで推移しています。昔は貿易財の価格が下がっていたから、サービスは高いという話になったのです。しかし、バブル崩壊後ずっとサービス価格は変わらなくなり、サービスの値段がいつまでも上がらないというのが今問題になっているんです。サービスの価格が高かったというのは、貿易財と非貿易財の価格差で、国によって多分違うんだと思うんです。そこを効率が悪いというふうに言うべきなのか、単純に床屋の人たちの所得水準が高いつて考えてるべきだとか、結構難しい話だと私は思います。原田：床屋の生産性を正確に測れるかという点と難しい。

樋：床屋はどうやって1時間くらいはかかるので、生産性を測るのは難しいですよね。原田：日本のQBハウスとか、つまり床屋の生産性とかいうとわけわからなくなりますが、例えば農産物価格と見ると分かると思うんです。今でも日本の農産物価格が高いです。日本でパブリカ1個に200〜300円します。アメリカのスパーマーケットでは袋に入って、200〜300円ですよ。だからそれはやっぱり生産性が低いんじゃないですか。サービスを考えるとわけわからなくなりますが。

樋：今は賃金が上がらないのはサービス価格の問題ですよ。

原田：賃金が上がらないのは、要するに賃金は労働の限界生産性で決まるはずだから労働の限界生産性が低いんでしょう。

樋：価格の問題じゃないですか。

原田：労働の限界生産性って価格かける生産物ですからね。物価が上がっても、実質賃金は増えないわけですよ。だから生産性が上がらない限り、実質賃金が上がらない。これを実質で考えるのか、実質でなく考えるのかですけど、それ確かにサービスを考えると大体わけわからなくなる。だから簡単に国際比較できるもので考えた方がいいと思います。そうしないといつまでもたつても議論が終わらないと思う。

長瀬：ちょっと全く別の方向からの質問です。原田さんは大変著書が多い。昔、篠原三代平先生とバーティイーで雑談していて、あの篠原さんがこれまでに本を50冊書いたという、原田さんも50冊書いたと言っていた。篠原三代平先生が文化勲章をもらった時のバーティイーでのことですけど、原田さんはそれからさらに20冊以上は書いておられますね。そこで伺いたいのはこの白書を書いた2年間に生活に関連したテーマで何かお書きになったことがあるのかどうか、あるいは白書の作業から発想して書いたものにどんなことがあるのかを教えてください。

原田：1995〜96年。何書いたかな、ちょっと思い出せないです。

長瀬：そうですね。例えば、2013〜14年ごろには「ベシックインカム」などの本をお書きになっておられますし、その頃の経験がのちのちいかされているのではないかと今

思いまして。

原田：みんな犯罪が増えてるって言うけど日本は意外と増えてないとか、それはいろんな統計について感覚で言ってることと現実とは違いました。それは新潮選書で書いた『日本はなぜ貧しい人が多いのか』です。これ中身はタイトルと違っていて、いろんな統計があっていろんなこと言われてるけど、意外と違うんだよって言うことをいっぱい集めたものです。これは白書をやってて気がついたこととも入っています。でも実際本になったのは2009年でかなり後です。そうそう『図解 デフレのしくみ』（村田啓子、堀雅博氏との共著）1995年があります。これは一般物価と内外価格差の話です。『日本の雇用と国民生活』（八代尚宏氏他との共著、東洋経済新報社、1998年）もありました。

白書の発想を生かすという意味では、生活調査課長の後、海外調査課長の時もあります。『図解 金融ビッグバン 先発6カ国で何が変わったか』（共著、中経出版、1998年）、『図解 アジア経済』（共著、東洋経済新報社、1999年）とかですね。

榎：先ほど下水の普及率の話がありました。この前の新村さんの時もそうなんですけども要するにバブル崩壊したあとの論調は、日本は経済的に成功して、所得水準が高まった。しかしストロクは不足で問題だというのがありました。この白書の時もやっぱりそういう論調でしたか。今振り返ってみると、下水もそうですけど、ストロクはこの頃にはもうかなり充実してたんじゃないかと思うのです。例えば道路の舗装率が低いと言われていたけれど、100%ってすごいなと思ったんですけれど、イギリスなどは舗装してないところは道路と呼ばないということで、道路舗装率が100%になっていました。アメリカだって田舎に行く道路なんか舗装してないし、下水の普及率もそうですけど、あんな荒野の中に家がポツンポツンと立ってるところで、下水道が必要なのははずはない。それを日本は下水道の普及率が低いとか言っていた。まあ、昔のバリなどの都会の衛生環境の話を読んだことがありますが、下水道が病気の温床になっていたようです。江戸時代の汲み取りの方がよっぽど衛生的ですね。

原田：バリは下水道に汚いものを全部流しちゃって、外に出てこないようにした訳ですね。榎：ブラタモリかなんかで観ましたけど、バリは建物の裏側に細い通路があって、そこにみんな汚物をタレ流していて、そこが病気の温床になったわけだけど、日本ではし尿を溜めて肥料として売っていたわけで、農家の肥料にして再利用していた。江戸は上水道ではなかったけれど、川の水を井戸に供給していたから、事実上は水道ですね。

原田：多摩川から取水して、ところどころに井戸のような水番所、井戸といったも掘ったものではないんです。玉川上水の利用のため水を取水するための場所なんです。だから自然の井戸ではないんです。

榎：一応は水道ですね。

原田：そういうことです。ローマの水道だってそうですからね。

榎：今またみんな所得不足が問題だという議論をしているのですが、この時代に所得はもう十分高くなったという議論をしていたのは、どうだったのかなっていう気がするんです。

原田：所得は、ドルで測るとこんなに豊かなんだけど、でもそんなに豊かかって。ほかの国の人とか、生活と比べて豊かと思えないとみんな思ってた。

榎：その原因がストロク不足のせいだというのがちよっと違ったんじゃないかと思います。原田：そうですね。ストロク不足だから貧しいというのは一部で、やはりフローの生産性が低いっていうのは大きいです。農産物価格がすごい高いわけだから。また家賃とかね。信じられないけど、日本は、昔は家賃高かったですから。

サービス価格については、日本はサービスが充実しているんだっていう意味は、その頃はそう言うってなかったけど、おもてなし文化、要するに気を遣って色々なことをやってくれるからコストが高くなるんだっていう議論もあった。でもそれは後の方ですね。95年ぐらいにはなかったと思うけど、その頃からだんだんそういう人たちがいっぱいいましたね。それを言い出すとね、本当訳分かんなくなるから。90年代の末にはアンケート調査を取ったりして、日本はサービスの質が高いから、内外価格差はそんなにないとかという議論もありました。

牛嶋：今のお話とちよっと関連するわけだけど、ドルベースでみていったとき、日本は90年代、ちよっと原田さんがこの担当をされた半ば頃は、ドルベースでみると1人当たりのGDPってアメリカの1.5倍ぐらいだった。その時にPPPベースで測るとアメリカの0.8倍ぐらいで、要するにPPP実質でみたら、アメリカを超えたことは実はなかったわけですね。だから幻想というか、要は製造業の生産性なり、過去最強という為替レートに上がって、それで日本がドルベースで豊かになったっていうことであって、だから日本はやっぱりアメリカの1.5倍豊かにならなきゃおかしいなどと叫んでたわけだけど、要するに我々は内外価格差という言葉でそういう認識が間違っていたということですかね。原田：いや私は製造業でそれだけ生産性が高いんだから、非製造業でも生産性を上げることができるとも思っていました。例えば農産物だったら明確なわけです。それからあの頃、日本の住宅価格（上物の価格）はなぜ高いのかっていうのをやってみました。

日本の住宅、上物の建設費がアメリカの1.5倍ぐらいするっていうのを散々やってみました。だからそれは生産性の話ですね。

美容院とかネイルサロンだと、生産性って言われても訳わかんなくなっちゃうけど、住宅だったらアメリカの家はペンキ塗ってるけど、日本の家は壁紙だとかね。そういうのは客観的に測れますよね、そういうことを調整しても、1.5倍ぐらい高いって言うていました。

牛嶋：いや、要するに生産性っていう言葉になっちゃうけど、もう一つの重要なことがイノベーションですね。結局アメリカの今はGAFAMがものすごい大きくなって、あれは生産性っていうより技術革新で新しいものを作り出した。そういう意味で日本は全くそれがないわけですね。技術革新とかイノベーションがあれば、めちゃくちゃ競争力を高めて稼ぐことができるわけで。そういう形でGAFAMとかが大きくなってきたけど、他の産業がそれと同じスピードで自分のマーケットを伸ばせるかとかかっていったら、それは難

しいわけでしょう。GAFAM ができたんだからお前もやれよといわれても・・・

原田：別にアメリカと比べてるわけじゃないんです。要するに G7の中で最低になって、イタリアより、まあ一時はイタリアがビリで日本がビリから 2 番目だったんですけど、今イタリアの方が豊かになっている。なぜか分らないけど。もちろん韓国にも抜かれてるわけです。台湾はもう日本の 1.2~1.3 倍ありますからね。ドイツも 1.3~1.4 倍あるわけですから。だからドイツとか別に GAFAM がなくてもアメリカの 8 割ぐらいいまで近づけた。日本だって 8 割ぐらいいは行けるでしょという事です。でも今は 6 割も行っていないじゃないですか。

牛嶋：今やアメリカの半分以下ですよ。

原田：4 万ドルと 7 万ドルぐらいいじゃないですか？

牛嶋：そんなもんじゃないでしょう。もう少し大きいかな。

原田：55%から 60%でした。アメリカは GAFAM があって、日本にはないんだからしょうがないっていうのはそうなんですけど、じゃあ、他の国はどうなんだということですね。

牛嶋：いや今の状態を言ってるんじゃないかって、1995 年の辺りです。内外価格差って言って、それで非製造業がもっと生産性を上げれば、それが解消するって言うことで、生産性とか規制緩和ということややったが、要するに貿易部門がボーンと頑張って走って上に行ったことはもうそれはそれで拍手して、お前ら頑張れよって他に言うのはいいけども、やっぱりそれと同じに生産性をあげなきゃ大変だとかってこういうような認識がちょっと間違ってたんじゃないかなと。95 年当時の話として。

原田：農業とかね、住宅とかできたと思いますよ。

牛嶋：もちろん一生懸命頑張って生産性を上げろっていうこと事態は何ら間違っていない、正しいことですが・・・

原田：衣料品店とか潰れて、今みんなマツサージになってますね。マツサージと美容室とスポーツジム、チョコザップみたいな。

牛嶋：あと資本ストックは、すごく日本は充実してるじゃないかっていうのは、結局財務省がよく使うのはストックに要する金額ベースで積み上げて、日本のストックがこれだけあるっていつているけど、さっき上水道の話をされてたけど、いろいろんな分野でどういう指標で例えば海外との比較をやって、日本がどうだろうって言うことで、日本のストックをどう評価するかっていうのが重要な話で、僕は念頭にあるのは、例えば道路でね 60 キロ/時で走れるネットワークがどのくらい整備されているか。これよく道路局長とか、国交省の道路関係の人が使う指標だけでも、日本のそれはめちゃくちゃスカスカなんです。要はパフォーマンクスでみて、その道路のネットワークはどのくらい整備されているかっていうのでみると本当に整備されてないわけですよ。しかし一方で道路投資にどのくらい使ったかっていう額を積み上げていくと結構な投資をやってるんだけど、日本はどうしてそうかっていうと、やっぱり地震があって、災害があって、ものすごいコストがかかるわけですよ。金額的には。財務省はそっちのコストかけてるんだから、もうこんなに

日本は外と変わらなかったっていうけど、ちょっとパフォーマンスでみるとまだ整備されてないわけですよ。それを日本の場合どういう指標でストックが整備されてるかを判断するか。2000 年代になると公共投資も叩かれて、すごい勢いで減っちゃったけど、僕はそれは間違いだと思う。

牛嶋：今道路の話をされたけど、道路は確かに全然駄目なんです。だけど、鉄道に乗れば、例えばニューヨークの地下鉄とかとんでもないですよ。アムトラックなんかに乗ると怖くてしょうがないですよ。これに比べたら日本の鉄道は素晴らしいって、事故もすごく少なくなくて安全だ。だからどういふいうふうにストックが足りないかと言うかは、結構難しい話なんだけど、この時明らかに生活白書のトーンは、ストックはまだ薄いから、もともってっていう感じで書かれていました。

原田：そこまではないと思いますが。

牛嶋：原田さんの頃はそうでもないかもしれないけど、他の白書はみんなそうなんです。各省と折衝した時に、折衝の結果そういうトーンでなければとまらなかったっていうのがあると思うんですが、その辺は少し違ったんじゃないか。

長瀬：今までの話を伺うと、僕らが関係した昭和 43~44 年の生活水準指標にしても、一つには概念を揃えずに国際比較をしていた。もう一つは国によって国土条件がかなり違う。災害が多く山川谷が多いところと平地が多い国とでは、条件が違う、そういう国土条件、あるいは都市の集住の仕方、そのような特性を考えずに比較してたなっていう反省点ありますね。

牛嶋：家計のところ、まあ私の頃は第 1 部だったのですが、これを担当した時なんですけど、家計のフロアーの話をするときに、フローとストックの話をするとときに、所得が増え先進国と肩を並べるようになったが、金融資産の厚みに欠けるというそういう議論をずっと書いていたんですね。だけど今見るとそうじゃなくて、金融資産の厚みは、高齢化が進んでしまったということもあると思いますが、結構高いんですよ。足りないのはストックであって、フローは足りてるから、一生懸命ストックを増やそうと国全体で考えていた。そこが違っていたんじゃないかって思うんです。もっと消費しないと所得が生まれないから、国内でもっとじちゃん使いましょって言うのが正しかったんじゃないか。節約してもっとストックを増やしましょって言うふうに資産を増やそうとしたために、資産とフローの所得、生産と需要のバランスが崩れたということがいえるんじゃないかなという感じています。

原田：まあ、どこの役所も自分に都合のいい国際比較をするわけですね。だから建設省もそれが足りないんだということを必死に言うわけでしょう。そういう意味ではちょっと歪んでたかもしれません。水道にしる下水道にしろ、だって田舎で下水道なんか無理ですからね。別に個別に下水処理すればいいだけですからね。昔、田園調布って下水道がなかなか入らなかった。みんな自分のうちの庭でやってたから、だからそこで金出せて言われて、いや、うちあるからいらないうって田園調布のお屋敷の人達は言ってたんです。あれ、

なんでも入ったのかな。だんだん技術革新が進んで、安くてできるようになったっていうのと、昔作ったのがだんだん壊れ始めたから入ったんでしょね、きっと。

櫛：うちも最初は浄化槽だったですよ。それが古くなって下水道に直接つなげるようになった。浄化槽を作り直すとなすとすぐお金がかかってしまう。

原田：そうそう。櫛さんはお屋敷町にいたんだ。

光多：ちょっと話を戻して、1995～96年の国民生活白書で戦後50年ということで、バブル経済が崩壊してもやっぱり我々みんなまだ豊かだと言われ続けたんですね。戦後50年で本当に我々は豊かなのかどうなのかっていうのはいろんな資料でずっと検証されたと思います。社会資本とか水道とか農業とかいろいろな面があって、一般的にこう言われているんだけど、これは本当に非難に当たるとかどうなのかという形をずっと検証されたということは、非常に面白いと思うんですね。例えば、文科省のことをちょっと批判してくる。例えば、戦後50年間やってきた今の時点で教育自体がおかしいって、文科省はこれ黙ってられないですよ。戦後の文部科学省の行政自体が問題だと。だからそうすると、非常に文科省は頭に来たと思いますね。

今の水準で一般的にこのサービス価格が高いとか、内外価格差とか言っ、それは本当はどうなのっていうのを国際比較も含めていろいろんな仕様でやられたという形だと理解しました。

実は先ほどちょっとおっしゃった1997～98年から雇用が厳しくなっ、不良債権もその頃からですね。言ってみれば、その前夜ですよ。不良債権の前夜でもあり、いろんなことが瞬間的に一つの安定状態にあって、そこをちょっと細かにやって、全体的に見ると、言われていることと、実態数字で見るとちょっとこの辺は違うよねっていう話をずっとやられて、総体的には戦後50年で見ると、日本はそれなりの安定安心の社会じゃないかなっていうふうに結論されているような印象を受けたんですけど。

原田：ありがとうございます。いや、その通りです。そこそこ頑張ってきたけども、まあ足りないところはあるよねっていう。だから、文科省のところも国際学力調査なんかだと日本は高いです。でも英語がどんどん下手になっているのではないか。相対的に英語が駄目になっているのではないですか。それで教科書が薄くなって授業時間も減っていますから、それは下手になるよねっていう、そういうことを書いたのです。

櫛：そこはどうでしょうね。私の印象は英語は今も昔も同じぐらいみんなできないうって感じて。ほかの国の教育レベルが上がってきて、だんだんと日本がその優位性を保てなくて、特に英語のところはそれが保てない、そういうことだったんじゃないかという気がしました。

原田：もちろん、相対的な問題ではあると思います。ただOECDの理科、数学調査などによると、下がったとはいえ、そんなに下がってないですね。だからそこそこやってるんだと思いますよ。

櫛：ただ問題は、飛びぬけた人材が出ない。

原田：いや、そういう問題なのかな。

櫛：ハイレベルの人は明らかに日本式でやると伸びない。中学入試の時にうちの子が困ったんだけど、連立方程式を使っちゃいけないとかね。そういう変なこと言われて、それでもあれを1回知っちゃったら、あれなしでは解けないですよ。いや、解けないというか、考える気が起きないじゃないですか。そんな便利なものがあるのに、どうして使っちゃいけないのか分かんないから。

原田：今は使ってもいいんですよ。XYじゃなくてね、〇と△って書いてますよ。

櫛：だから、〇と△ならよくて、XとYじゃいけないと。わけわかんないでしょう。

原田：わけわかんないけど、世の中そういうもんだ。そのぐらいいは妥協しなさいと教えるのが親ですよ。

長瀬：考えてみれば、多分1990年代半ばというのはゆとり教育真っ盛りの時代じゃないですか。

原田：明示的な「ゆとり」は実は2000年からのんです。

長瀬：ゆとり教育真っ盛りに嚮向かったからなんじゃないんですか。

原田：むしろゆとり教育って前からやってたんです。90年代も実はゆとり教育だった。

櫛：あんな短い学期の中で始業式と修了式をやったんですよ。そんなことないですよ。

いきなり最初の日から授業をやりやいい話ですよ。なんで式で校長のつまらない話を聞かなきゃならないのかな。

原田：さすがに学期ごと校長の話はないですね。すぐ帰っちゃうわけですね。儀式、それから運動会とか、ああいうのは、私はたまにはいいと思うんです。やっぱりスポーツのきる子はリレーで早いと、女の子からキャーって言われるとかね。そういう体験は必要だと思うんですけどね。

牛嶋：日本の初等・中等教育の酷さというのは、あのTALISっていうOECD諸国の国際比較調査が非常によくわかりますよね。日本の教員が置かれている環境がいかに酷いか。

原田：日本の文科省がやたらに報告させるからです。それは財務省も言っています。やたらに調査するんで、お前（文科省）が自分で教えながら調べりゃいいだろうって財務省が文科省に言っているんだけど、文科省は言うことをきかない。財務省も大学にいっぱい天下りしてますからね。それから、文科省のやつがあまりにも生意気だから、財務省から人をとると用心棒になるって言うんですよ。文科省があまり生意気なこと言うのと、財務省から来た人にちよっと電話してもらおうとかね。だから、お互いになんか芝居やってんじゃないですかね。天下り先を作るための。

光多：経済企画庁の一課長が文部行政自体について、茶々を入れてきたっていうのは、相当黒船だったと思いますよ。戦後50年、皆がいろいろ悪いのって言ってんだけど、やっぱり客観的に経済企画庁の国民生活っていう面から見て、いろいろんなことをチェックしていつて、今だったら多分、点数つけられたと思うんですよ。たぶんいろいろんな意味でモデル作ったりして、そういうことで社会にこう問題を投げかけられて、本当にその国民生活白書の

意味が分かった人から見ると、とんでもないことやっただって、たぶん思っておられたんじゃないですね。

原田：あ、思い出しました。2001年に教育について本の一部を書きました。京大の西村和雄先生が盛んに日本の教育がおかしいとおっしゃっていて、それで私も呼ばれましてワシントンチャーターを書かせていただいたりしました。西村和雄編『学力低下が国を滅ぼす 教育が危ない』の第5章です。西村先生は、文科省のやっていることはけしからんとおっしゃっていましたね。

榎：初等教育と高等教育とはかなりやるべきことが違うと私は思うんですよね。初等教育はあまりにも定型的なことをやりすぎだという批判があるんだけど、でも今振り返ると、その定型的なことをすごくやってたので、そこはしっかりしてたと思うんです。今の大学入試では、大学生が意外と算数ができないんです。それはなぜかというと、今の数学の参考書を見るとすごく薄いんですよね。昔の参考書は300ページも400ページもあった、例題の下に練習問題が3つも4つもついている。ところが今は一問の例題に、解説が3ページも4ページにもなっている練習量が少なくなっているんですね。トレーニングをすごくやらなくなっただけなんです。バカみたいにトレーニングを積んで、問題を見れば、ぱっと機械的にぱっと答えられるということではなくなっている。理解は進んだかもしれないんだけど、やっぱりスピードとか、そういう脳を鍛えなくなっただけなんです。大学入試でも考えるっていうそっちの方がいいっていう、ただそれだけにちょっと単純な技術的なことができなくなっているっていう気がしますよ。

原田：桜蔭中学の入試ですごく問題が多いんです。到底できないですね、私は。3倍ぐらいい時間くれたら、解けると思いますが。桜蔭の子が東大に行って、役人になるわけですね。豊田真由子さんとか変なお姉さんも桜蔭、東大ですからね。だから役人は深く考える力が必要じゃなくて、早く反応できなきゃダメだから。深く考えずに早く反応できる人って必要じゃないですか、世の中。いや、深く考える人も必要ですよ。だけど、全員が深く考えてたらし世の中進まないですから。だからしょうがないですよ。それはそれで必要だと思いますよ。榎：私はその独創性みたいなものは、日本の初等中等教育はやっぱり嫌がるっていうのは、その通りだと思います。

原田：日本は90年代には世界一になったんだから、もうキャッチアップは終わったから、独創性の時代だと言っただけ、私はそれはなぜかとずっと反対しているのです。もう30年間、間違いだと言ってきた。それはなぜかと言ったら、1人当たり購買力平価GDPですとアメリカの8割までしか行っていない。で、今はもう6割%くらいに下がったわけですからね。そうすると、アメリカの8割まで、6割が8割まで上がったたら、3割以上(8÷6)もGDPが増えるわけですから。日本経済がダメになったのは、独創性の問題ではなくてキャッチアップ力の問題です。ウーバーをみんな邪魔することしか考えてない。ウーバーを入れればいいわけだし、ありとあらゆるところでそういう邪魔をする人がいるからいけない。例えば農水省が邪魔しなくなれば農業の生産性が上がると思っています。それに中

小企業庁。まあ文科省ですね。日本の政府効率化省をイローン・マस्कにやってほしいですね。

長瀬：昔、下河辺さんが言っていましたね。彼が総合開発局長のとき、やっぱり君ね、農水省と通産省を入れ替えたらいいんじゃないかって。はいいもので、2025年は僕らが45年展望をやったその目標年次です。そのとき予測した2025年の農業人口は、65歳以上が圧倒的に多いT字型になるんですよ。現実にはほぼ予測の通りになっています。そういう事態なのに、自作農主義の原則を守って農地の所有と経営と耕作が一緒じゃなきゃいけないという旗印を掲げて、ちょっとずつ緩めていくのじゃ駄目なんですよ。株式会社組織とかそういうものも含めて経営構造を見直し、大切な国土を使って行かないといけないっていう発想が実を結んでいないんですよ。

光多：農地を企業が農地にすることができないんですよ。例えば、中山間地域の耕作放棄地である会社の人がリースする、所有できないから。こんなおかしな話を農水省が進めている。農水省はあくまで三ちゃん農業の旗を下ろさない、農業担い手としてね、企業は入れないといけないっていうわけですよ。こんなのは世界にないですよ。

原田：だから独創性の話ではないんです。日本が駄目なのは。そういうしょうもないことをやってくるからです。それ、全部止めれば、生産性は自動的に上がります。

光多：日本の教育制度、もうちょっとその実力的なものっていうか、そういうのにしなきゃいかんと思っておられたと思うんだけど、それをこの時におっしゃっててね。多分ここに言った通りだと思うんだけど。確かにそれを質のところで言うとなかなか難しいから、教科書が薄いか、そういう形で表現されたのかもしれないんだけど。

原田：教育の自身について、あんまり議論してとも思います。考え方は人によって違うわけです。だから客観的にビリですからね。私、1978年に留学してるんですけど、その時に上。アジアで実質的にビリですからね。私、1978年に留学してるんですけど、その時に韓国、台湾、日本ってみんな同じ英語が下手だったんです。ところが今やもう全く差をつけられてしまいました。

榎：それは私が行ったときもそうですよ、日本人と韓国人と中国人が英語ができない。だからいつもこの3ヶ国がうるんでいて、英語ができなくて十分分らないって。

牛嶋：本当に韓国人も日本人も英語ができないんだなって思ってたんですけど、今は全然向こうの方ができる。

光多：イギリスでは、大学に行く人と行かない人、行かない人は勉強しない。大学に行く人はめちゃくちゃ勉強する。日本人はみんな大体同じ形で、大学に行く人も行かない人もみんな同じ勉強をする。イギリスは高校がない。あれは実際予備校、大学予備校でしかないわけです。そこに行かない人はもうそこで教育やめちゃうし、行った人はもうめっちゃ勉強しますよね。そことこのころのメリハリっていうか、教育制度自体がありますね。

原田：どんどん進学率が上がっていて、大学卒業しても大学卒業者に相応しい仕事がないって人はいっぱいいますけど、日本の場合は、あまり不満が出ない。なぜかというと大学で

勉強していないから。これ勉強させていたら、すごい不満が出て、社会問題になりますよ。中国なんかそうなんですよ。習近平ってわけわかんないですね。大学いっぱい作って、不満分子を作ってるわけですね。

牛嶋：日本の大学の問題というのは、すごく私立大学が多いってことだと僕は思うんです。私立が公立かかっていうので 1 回調べたことある。私立大学だったら、やっぱりどうしてもペイしないといけないから、ちゃんと定員が守れるように探ると。それから採ったら脱落者が出ないようになるともかく落とすなど、先生に圧力かけて落とさないように卒業させるわけですよ。勉強する、しないのと関係なく、学生は別に勉強しなくても適当にやっていて、もう先生が落とさないから。統計をみても大学入学者が卒業する割合って日本が断トツに高い。そこがもうめちゃくちゃ問題だと思うんですよ。

榎：そこは大きな間違いだと思うんです。アメリカの大学を見ると学費の高い有名校ほど、卒業率が高いんです。ランクの低い大学ほど退学率が高いのです。ランクの高い大学がなぜ高いのかって言うと、先生がすごく面倒見がいいんですね。だから、アメリカの大学の学生がものすごく勉強しているかっていうと、実はそんなことはない。

人たちが、ものすごく勉強してるけど、その人たちは大学院まで行くんですよ。そういうごく一握りすごく勉強する人がいて、一般人の学生はあまり勉強していない。

牛嶋：勉強しなければ卒業できないんじゃないの。

原田：スタンフォード大学にいった野球選手の佐々木麟太郎、勉強できなくて大丈夫かって言われてるけど、卒業できるんです。あれだけのスポーツ選手になると、女子大生がアルバイトでチューターやるんです。それでいろいろ教えてくれるし、手取り足取り指導してくれる。

榎：確かに手厚いですよ。

原田：先生がやるんじゃないです。学校がやってくれます。

榎：大学院生や、3 年生とか 4 年生とかの学生が、お金をもらって、授業が終わった後にやるし。いや、そもそも授業の数がすごい少ないです。1 学期に 4 科目ぐらいしかない。

原田：授業料年に 600 万円も取って、それで学校は放り出せないですよ。

榎：アメリカの大学のランキングの表が出てきて、6 年以内に卒業したっていう人の割合が何パーセントかというのがあって、それが下がると途端にその大学の評価が落ちる。いい大学はみんな 95%とか 96%とかすごい高いんですよ。

原田：アイビリーグでは 8 割ぐらいの学生が A ですから。

牛嶋：自分がみた統計が全然違うから、もう 1 回チェックし直してください。

榎：いや統計上はそうかもしれないけど。アメリカの例えば、US ニュース&ワールド・リポートとかあるじゃないですか。

フォーブスとかの大学ランキングのサイトに行って、大学の特性を調べると 6 年以内卒業率とか、いくつか指標があるんですけども、学生と先生の比率とかですね。それで卒業の比率というのは、みんな 90%とか 95%とか非常に高いですね。それはなぜかとい

たら、要するにそういうふうに手厚くやらないうということと、成績が危なくなくと先生がものすごく色々言ってくるらしいですよ。

多分アメリカの大学を卒業した人が、ほらを吹いているんですよ。みんないかに難しかったかを言うけれど、実はそんなに難しくはない。日本の大学と多分そんなに変わらないんだと思います。

原田：だから佐々木麟太郎は必ずスタンフォード卒業できますよ。

榎：だってブルックシールズとかプリンストン大学を出るわけです。アメリカの俳優とかは有名大学を出るわけですよ。そのかなりの部分が演劇とか文学とかそういう専攻なんですよ。文系のそういうのがすごく多くて、理系はすごく少ない。だから、アメリカの大卒といったってかなりあやしい。

原田：だからインド人を連れてこないと回らないわけだ。

光多：今の 103 万円の壁の問題だって、大学生だけを 150 万円にしろという議論がある。政調会長が正論を言って、袋叩きにあったんだけど、そうすると学生が 1 年間で 150 日は週に 3 回はまるまる全部、朝から晩まで仕事してるということになる。要するにこれは勉強をさせなくすという改正かと言って袋叩きにあっているという。なぜ学生が奨学生の制度もあるのに、150 万円を年間稼がなきゃいかんのかという。今雰囲気的にそういうことを言っているいかんということになっているみたいだけど、政調会長が正論を言ったもんだから。

原田：だけど、どうせ勉強なんかしてないんですよ。また勉強させたら不満が出て大変です。変な反体制派を作るだけです。そんな無理に勉強させなければ、俺は勉強しなかったから、この程度の扱いでも仕方がないって自分で諦めるようになる。

牛嶋：F ラン大学のような存在もあるわけだからね。

榎：機械化や AI の発展という問題に対する経済学者の処方箋は大学に行って勉強しなさいというものですが、私はおかしいと思うんですよ。正直言って、大学教育に耐えるだけの勉強する能力と、気力のある人は人口の 50%もないでしょう。

原田：それから大学の先生自体が生産性を上げない人ばかりですよ。

榎：学生だってやる気がないんだから。

原田：それはそうだけど。学生になんでやる気がないかといったら、まあ F ランじゃなくて、C レベル大学で成績上げてもいいとこに就職できるわけじゃないからです。

牛嶋：ともかく先生に圧力かかってるから、ちゃんと卒業させろって。落としたりなんたうてことで叩かれるわけだから。

原田：うちの大学は落とせっていうんです。大学というか大学院ですけどね。

長瀬：社会人が多いじゃないですか。

原田：社会人です。だから 3 割を落とせって言えんんです。3 割落とすの大変ですよ。

牛嶋：文科省から文句を言われなければ、どうも文科省から文句言われるからっていうので、ちゃんと卒業率を高めろというふうに経営者ががんが叩いているんですよ。

櫛：やはり大手が潰れるっていうのは驚きだった。

長瀬：最初にそれに気が付いたのは宮沢総理で、92年の夏ぐらいいちちょっとおかしいんじゃないかと。しかし、大蔵省はおろか、財界もどこもそんなばかになって言われて、彼ら前に進めなかった。

櫛：宮澤さんはよく分かっていて、やらなきゃいけないと思ったんだけど、やるだけの政治力がなかった。

原田：宮澤さんはやる気がなかったって、みんな言いますよ。いやあ、あの人はそういう人だとか。なんかやるっていうようなことを言って、下の人たちが頑張っても何もしてくれない。これは財務省の人たちが自己弁護で言ってるのかもしれないけど、ボスがやる気を出してくれたんだから、俺たちも頑張んなきゃいけないなと思っていたら、次の日にはまた違うこと言われて、みんながっかりした。それで課長レベルは皆がっかりしたんだけど、局長レベルはあの人はああいいう人なんだよって、みんな言って、みんなのに乗っちゃ駄目だと言ったという話を聞きました。

長瀬：思い出すのは宮澤さんのところに事務説明に行ったら、銀行がどれだけ不良債権を抱えてるか銀行局に出させて言うんだけど、言うこと聞いて出してくれないんですよ、何とかなりませんかねって言われてね。

原田：何とかするのが自分なのに、そういう感じでないんです。責任感も気力もないんです。

長瀬：「何とかありませんか」って言われたってね。

光多：その頃、宮澤さん以外で不良債権なんて言ってた人いないんじゃないですかね。気がつかなかったですよ。

原田：100兆円説とか言ってたでしょう。外人のエコノミストでした。

櫛：1993年かな。僕のチームの人に勝手に不良債権を推計させて、確か8,000億円っていうのを出したんですよ。それに対してすごい批判が来て、多すぎるって。こんなにあるはずがないと。

長瀬：リチャード・クーとかがいろいろ書き出したのはあの頃ですか。

原田：リチャード・クーも言っていたけど、アトキンソンがフェルドマンが、100兆円と言いつつ出した。せいぜい20〜30兆円といていた人たちが結構いましたよね。それでアトキンソンがフェルドマンが100兆円と言って当たったわけですね。

櫛：最初はみんなすごい過小評価してたと思うんですよ。

原田：いやあ、それは8,000億円っていうのは嘘でしょう。みんなわかっている、貸した金額とその後そこにビルが建たないとか、ビルが建っていくら家賃をとれるのかだって分かるんだから。だからそんなの分かんないわけじゃないですよ。正確には分かりませんが。

櫛：だから最終的に、例えばビルが建てばいいわけですから、ここは建たないっていう確証はないじゃないですか。だから建つて言い張るとなかなか不良債権とは言えなくなる。原田：いや建つて、いくら家賃がとれるかってのは分かるわけですよ。

櫛：いや、分かんないじゃないですか。建つか建たないか分からないんだから。

光多：もとに戻ると、教育問題を国民生活白書で扱おうということは、やっぱり一般の人にはなかなか理解し難い。

原田：教育は生活のなかで、一番大事なところですよ。文科省がなんか言ったからって、引っこ込むわけにはいかない。経産省から来ていた生活局長が、ほぼそういうことを言ってくれました。

光多：やっぱり90年代半ばっていうのは一般の人の生活としては、一応平穏状態で一番よかった時期じゃないですか。そこをサーベイされて、この辺はいいな、この辺はちょっと問題だよっていう形で指摘されたのだと。もう一遍読むとものすごく面白いことだと思うんですよ。そこで立ち止まって、いろんな分野にかかって、社会資本にしろ、農業分野にしろ、いろんな形をやったっていうのは、面白いんじゃないですかね。

原田：95年までは、なんかその前、ちょっと調子に乗りすぎたから、しばらく駄目だよ。しばらく駄目だけど、まあ、また元に戻るよねという感じでした。97年に消費税をやつて、アジア通貨危機があつて、日本の金融危機があつて、それでガタガタガタつてなった。

だから、96年までは、まあまああつていう感じがありました。

牛嶋：96年まではこんなにバブル崩壊後の経済停滞がずっと続くなんて、やはり思ってたかった。パーンってならなければそこそこ行けるっていう感じでした。

長瀬：1994年あたりが1人当たりGDPをドルベースで見ても世界1位になった。

原田：94年か95年ですかね。

長瀬：生産年齢人口比率がピークになったのも95年ぐらいです。だからある意味で日本が頂上に立った時代だったんで、その時期の状況をレビューしたというのは大変に意味がある。

光多：財政措置もすごかったですよ。特に90年代半ばはね、例えば地総債とか。特に、リゾートですよ。

原田：リゾートマンションなんかもう駄目でしたよ。90年代の最初頃から。

牛嶋：バブル崩壊でめちゃくちゃになっちゃったからね。

櫛：私は92年に転職したから、そのころの感じがすごく分かるんですよ。92年はバブル崩壊して、ちょっと景気が悪くなつたんですね。でもそんなに長く景気悪いわけがないと思って転職した。しかし、いつまでたつてもよくならない。

長瀬：吉富さんが「減速しつつ拡大している」と言って、さんざん叩かれた。

櫛：1997年に山一證券、98年に長銀が破綻した時に、真っ青になった。そんな時の自分の心理状況を思い出すと、95年ぐらいはなんかこれ結構おかしいかもしれないけど、まあまだ大丈夫という感じだったけれども、床屋で山一證券が破綻しましたっていうニュースを聞いた時に、本当に血の気が引いたんですね。その後経営がおかしくなった生保が出たりして。

川上：1996年にはすでに住専の不良債権が問題視されてましたね。

原田：建たなければ不良債権です。
櫛：建つまでは分からないじゃないですか。今日は建っていないけれど、明日には建つかもしれないですから。
原田：それはさあ、不良債権ですよ。
櫛：いいえ、それを持ってる人は、だってこれはいずれ建つって言い張れば、なかなか不良債権だって認定できない。
原田：客観的に言って、そんなもの無理でしょ、あなたどうやって建てるんですかと聞けばいい。
櫛：いや、建ちますと。
原田：建ちますって主張してるわけで、「それはあなたの主張でしょ」ってやつですね。
櫛：いや建たないというのもあなたの主張でしょというわけです。
原田：いやいや、それならいくらかけてどうやって建つんですか。銀行さんから担保価値もないのにどうやって借りられますか。だって銀行は貸してくれないでしょ。
櫛：いや自分が貸してるんですよ。
原田：ああ銀行が主張してるってわけね。だから銀行側は嘘だって言っているわけ。
櫛：銀行は嘘か嘘じゃないかは分かんないですよ、歴史が経たない。結局だからそう言うはずなんですネ。
原田：いやいや、そんなことはない。
牛嶋：銀行だって不良債権にはたたくないわけだよネ。
櫛：したくないから。
原田：銀行は昔から嘘ばっかりです。
光多：私は、銀行に勤務していたのですが、地上げ業者は明日 20 億円出してっていうのがばつとして出てくるんですよ。我々はそこで審査して 3 ヶ月かかる。だからちよっと相手されなかつたんですよ。
長瀬：開発銀行は民間への融資をやってますか。
光多：今日地上げできたら、明日 20 億円っていうのは絶対できませぬね。やっぱりそこで審査部に持っていくって、その担保価値まで全部やってやると。
櫛：それは金融機関で動きが鈍いと言われたところはみんなそうなんですよ。生命保険会社の中でもいろんなところがあって。私は全然そんなこと知らないで入ったんだけど、組織が巨大なのですごく動きがのろかつたらしくって不動産融資で常に負けてたらしいです。バブルの頃には。それで結局後から命拾いしたんだけど、あの時動けなくてよかつたねっていう。
長瀬：官僚性が強い企業ほど助かった。
櫛：貸そうと思った時には遅くて、負けてたっていうことで命拾いした。だから、何が幸いするかはよく分からないですね。不良債権だと思って、貸さなかつたわけではないみたいです。

光多：だから、不動産担当課長でしたけど、開店休業でしたよ。だって相手にされないうですから。
長瀬：バブルの頃ですか。
光多：90 年頃。
原田：なんか話がずれていますね。
長瀬：生活白書っていうのは何 10 年続いたんですか。
櫛：50 年くらい。
長瀬：生活白書の作業で戦後 50 年をレビューし、もう 1 回担当になって、国民生活白書がどういう意味を持っていたっていうふうに考えますか。
原田：白書は 50 年？
長瀬：51 回。昭和 31 年から
櫛：年が 1 回ずれているんですよ。だんだん遅れていって 1999 年あたりで 1 回、年度と暦年を変えている。
原田：国民の生活がどういう状況かって、考えてまとめて各省調整して出すっていうのは意味があると思います。文科省に文句を言われたから、文句を言われたっていうのはそれだけ価値があつたと思いますね。
光多：文科省も初めて言われたと思いますよネ。
原田：文科省もいい加減な役所ですネ。
長瀬：文部省は族議員が強いところで、他流試合をあまりやってないのがこの文部科学省でしょう。そういうええ、郵政省も郵政族が強くてね。僕が公共料金を担当していたとき、郵政省の課長がやってきて、この案件は〇〇先生に預けてありますから、あなたの方は査定するっていうけど、それは無駄ですよというわけです。そうしたら、大蔵省からきていた楠佐が怒って、机をひっくり返して「徹底的に審査させていただきます」とね。
光多：それは農水省もそうですよネ。
長瀬：でも農水省は、昔に比べて農林族が弱くなってきていますからね。しかし彼らには哲学が残っている。
櫛：これは報告書に載せるかどうか別として、なかなか難しいところですよ。生活白書って、非常にユニークだったし、光多さんがおっしゃったように普通は、それぞれ担当の役所があるわけだから、文句が言えないんだけど、生活とかで横切りにするので、関係ないところにも言いたいことが言えたわけですよ。そういうことがあつたっていうのは、意味があつたと思うんだけど。学者がそれをできないのかって言われちゃうと、なかなか難しいところ、実際にやる人がいなかったから、生活白書がそれをやっていたというもので、私としては非常に意義があつたと思うんだけど、これだけ財政も調子が悪くて金がないっていう中で、あれをもう 1 回やるべきなのかどうかは、なかなかなかなか難しいなと思うが、大した金じゃないから、やつたらどうかと思う。
原田：スタップは首にできないんだから、彼らがやればいいじゃないですか。

牛嶋：だって 10 人とかそれくらいいい人数でやってるわけでしょう。それも大したコストじゃないですよ。

樋：そうだからやたらいいと思うんですけどね。それだったら学者もね、グループを組んでやれば、すぐできる話なんだけど。

原田：学者は、今は査読誌に乗せるために論文を書くっていうのが学者の仕事だということになりましたから。

樋：まあ、政府も毎年とは言わないけど、何年かに 1 度、10 年に 1 回ぐらいやったらいいんじゃないかっていう気がしますね。

原田：なんで白書をやめたんですか。他の仕事忙しいとかいう話でしたが。

樋：省庁再編の中で消費者庁が独立し消費者行政を担当しましたが、国民生活どのようなものがあるのかというのが消費者行政には馴染まなかったからなんですかね。

長瀬：消費者白書ってあるんですか。

樋：消費者白書と言う名称の白書はありますが、生活白書の行政編部分にあたるもので、国民生活白書のようなものではないです。

長瀬：現在、高齢社会白書とか男女共同参画白書とか、内閣府傘下でもいっぱい白書がありますよね。だけど、これらを全体としてまとめて国民生活をレビューする場がないですね。

樋：それぞれの行政のところで自分がやっていることについて、その所掌を書くというスタイルになっています。何も実務をやっていない組織が作った国民生活白書は全てのことについて語っているものなんです。

長瀬：こういう恰好でもね、切り込めると面白い。

光多：各省庁って全部、生産者の立場に立っているんですよ。戦前の農水省は小作農の立場に立つから、戦後はまた農協が生産者になって、各省庁は全部生産者側に立っていたんですよ。だから消費者側っていうか、生活者側に立つ役所ってないんですよ。そういう点からこの国民生活白書というのは極めてユニークかつ貴重なんですよ。

樋：もう一つ言わせてもらうと、今の消費者庁は消費者の立場で書いている。ただ国民生活白書は、家庭は消費者でありながら労働者であり、生産者でありというように、色々な立場が一人の人に共存しているわけですよ。それを分解して、例えばそのサラリーマンだったら、会社に勤めているときには会社の人間として考えちゃうという、そういうふうな立場しかないし、そして消費者としてどうかという時は消費者でしかないっていうんで、その一人の人間として統合して、複数の立場のバランスがどうかあるべきかというのを考える役所がなくなっちゃったっていう気がするんですよ。ちょっとそこが悲しいかな。

原田：まあね、経済企画庁がなくなっちゃって、やれることがなくなっちゃったですね。

樋：まあ、やる場所がなくなっただけっていうのはあります。少し寂しいなという。

原田：学者はこういうことじゃないっていうのは何でだろう。まあ、査読論文を書かなきゃいけないからね。

光多：学者が発言しなくなりましたね。特に経済学者、金融学者っていうのは発言しなくな

りましたね。重箱の隅を突くような形になってきたのと、やっぱり学会自体が縦割りになってきて、発言できないんですよ。特に経済っていうのは新自由主義になってきて、すごい派閥だから。学会自体が成り立たなくなっている。

樋：一つは原田さんがおっしゃったように、学者として評価されるためには査読論文で、ちゃんとした雑誌に書かないといけない。それには作法があって全体をみるような大雑把を論じるようなものでは学問的な業績にならないことですね。もう一つは、発表してもだんだん読む人がいなくなっただけのことなんですよ。今だって、東洋経済とかエコノミストとかも読者が減少していますね。だから、エコノミストとして意見を求められるというところが少なくなっただけで、その代わりに何をやってるかっていうと、みんなウェブでいろいろ面白、おかしく書くところをやっているけど、これはやや深みが欠けている。読んでいて面白いんだけど、もうちょっと深まった議論にはなっていない。そこが難しいところもある。大きなマスコミの本だってね、まあ原田さんは書けばまだ本を出してもらえるでしょうけど、出版社とかもいやそれは売れないから出せませんって言うんですよ。

長瀬：出版社は原田さんや高橋洋一など名が通っている人の本はどんどん出している。有名人になると、執筆スタッフがちゃんと用意されている。NHK 出身のキャスターの池上彰なんかは、1 年に 5〜6 冊だしているでしょう。昔、長銀の日下公人さんが言っていました。日下さんに「いやあよく本出しますね」というと、「実はね、出版社が出してくれ。書く人は用意するから。」と喋ってくる。大体のストリーを言えば、ゴーストライターがみんな書いてくれるので、それで出してるんですよ。そういうわけですよ。

光多：生活者の立場になって、路地裏経済とかそういう形でやってきたからね。樋：マスコミの力が弱くなってるっていうのもありますよ。

原田：原稿料がすごく安くなっています。私は副業の収入がもつとあるつもりでしたが、全然ないです。

長瀬：そんなことはないでしょう。講演料は上がっているんですよ。

原田：講演料も上がってないですね。

光多：原稿料がもらえただけいいですよ。原稿料を現物でもらってますよ。

樋：大学の人はそうです。

光多：本でもらっている。

原田：研究費でね、研究助成とか。それで配るって研究助成をもらうとか。そうしないと、出版できないからね。

樋：我々も研究助成をもらってますけど。

原田：確かに新聞は売れないし。それでテレビでもう駄目ですよ。だから中居でテレビ局に CM 出さないっていうのは、もう出してもしょうがないだろうっていう感じなんじゃないでしょうか。

樋：まあみてる人もいますけど、私自身はみないですね。ニュースとかはみますよ。あと天

気予報とかはね。

光多；新聞は読みますか。

櫛；日経新聞をずっと読んでいる。

光多；今は新聞のゴミ出す量が減っている。

長瀬；特に若い世代はもう読まない。

原田；通勤途中だって電車の中で新聞を読んでいる人いませんね。

櫛；それはスマホでウェブ版を読んでいる。私の家でも紙の新聞を読むのは私だけです。

長瀬；テレビ欄はみるんじゃないですか？

櫛；テレビをつければ番組表は出てくるから。新聞のテレビ欄をみる必要はない。

原田；テレビは見ないからね。

櫛；映画の再放送だったらネットフリックスみればいいわけだし。

原田；ネットフリックスとかアマゾンプライムとかありますからね。

櫛；それでシリーズ50話をバーツとみる。

原田；そうそうそこはそっちの方が面白いですね。

櫛；来週まで一週間待たなきゃいけないって、なんかまどろっこしくてやってられないですよ。アニメなんてシリーズの2が終わったら、3が出るまで1年半くらい止まっちゃうわけでしょ。

光多；戦後50年で白書かれていますけど、今読んでも面白いなと思うんですが、マスコミとかなんとかで注目されたところはありましたか。

原田；当時の新聞をちょっと図書館に行ってみようと思ったのですが、見ていないです。すみません。

櫛；経済白書でも昔は白書が出たら新聞第一面でバーンと扱われたが、今の経済財政白書でもそう扱われなくなった。生活白書でも新聞なんかには、2人か3人の識者が小さなコメントを書いてたんだけど、分析が甘いとか、なんとか2〜3週間にわたってコラムが連載されたりした。

原田；なくなっちゃったね、本当に寂しい。やっぱりエコノミストの仕事が減っていますね。櫛；そのわりにはテレビとかでいい加減なことを言うことは求められているんですね。牛嶋；白書自体がやっぱり政府の施策の後押しというか、白書には政府にこうしろっていうメッセージが前にはあったわけだけど、今は政府がやっていることはこういうふうな意味があるんですよって、要するに政府がやっていることの紹介とかなんとかそっちの方だもんね。

光多；昔の経済企画庁の官庁エコノミストは日本全体のことを中立的にいわなければならなかったわけだけど、この点が変わってきてまして、今は生命保険のエコノミストや証券会社のエコノミストが、それぞれのバックの立場で言うようになってきて、だから証券会社のエコノミストというのは常に前向きなことを言う。

原田；私も大和にいたときには、株が下がるようなことは言っちゃいかんと言われました。

光多；聞く方もみんなそういう形で聞いている。昔の企画庁のエコノミスト、官庁エコノミストの人って大変だったと思います。中立、客観的に言わなければいけなかったから。官庁エコノミストなんかはいなくなっちゃった。

原田；エコノミスト商売も駄目ですね。官庁エコノミストももういなくなっちゃいました。櫛；内閣府自体がだんだん経済に関する機能を失っている。なかなか人も育たないし、難しいですね。

原田；副業を今は許してるわけでしょ。考えてみたら、昔の内調課長なんてひどいもんではないですね。内調課長を二回やると講演料などで家（上物だけです）が建つって言っていましたからね。

原田；グラフとかそういうものを書いて考えるのに時間かかるわけだから、グラフ書いて考えた後はばあって書ける。

長瀬；昔、宮崎勇さんが、「家に帰り机に向かって、原稿を書くその時間が僕は一番楽しいんだ。」と仰っていた。そうなんだと思いますが、原田さんも多分そういう気分だと思うけど、僕などは原稿の締め切りが迫ってきた土曜日の夜なんかもう牢屋に入るような気持ちで机に向かいました。だからそういう人は羨ましいですね。

原田；考えてるのは、別に役所で考えて、それだって役所の仕事になったりしている。それを使えば書けると思うが、外部執筆の規制が、きつくなったのではないかと思います。

考えたことを白書として発表できないものもいっぱいあるわけですから。教育でいろいろ考えましたから、西村先生に言われて、もっとびしびし書いてやりましたけど。多少は話を盛ってもいいし、これはちょっと事実関係をちゃんと100%踏まえてないなと思うつつ書いたりしますね。嘘はいけないけど、話は盛ってもいいと思っています。

だから役所も副業を解禁しているだからエコノミストとして副業させればいいんじゃないか。ただ原稿料はすごく安いから、副業してもあまり楽しくないかも。

櫛；内閣府は結局ローテーションで全然関係ないこともやらなきゃいけないというのを嫌う人が多いので、経済職の人が来なくなったのでしょうか。原田課長の時の補佐は村田さんですか。

原田；そうですね。村田さんにもいろいろ思い出ししてもらったんだけど、やっぱり大臣説明のこともわからなかった。

櫛；宮崎勇さんとかはもうちょっと色々おっしゃったかなと思ってはいたんですが・・・

原田；宮崎勇さんとか田中秀征さんとかね。

櫛；いろいろと言いたいそうの方々ですけど。他のヒアリングでは堺屋太一さんがいろいろとおっしゃったとか、大臣によって違いますね。

原田；高村さんとかは何も言わなさそうだけど、麻生太郎さんとか言いそうですね。

長瀬；麻生さんは面白いことを言うらしく、外国人も麻生大臣に会いたがったそうですね。

原田；でも麻生さんは96年11月7日ですから、すでに時遅いですね。

川上；村山内閣で社会党政権ですよ。何かありませんでしたか。

原田；村山内閣では、宮崎勇さんでした。

川上；阪神・淡路大震災で忙しかったですからね。

原田；社会党内閣って、例えば審議会の委員とかにお気に入りの学者を押し込んだりしたかっていうと、何も言わなかったですね。社会党自体がマル経の学者に辟易としていたんじゃないですか。計画局にも何も言っていないんですよ。

榎；本日はありがとうございます。

原田；こちらこそ、こうやって２年間の仕事を評価していただける大変貴重な機会を下さりありがとうございます。

(以上)

高安 雄一 氏ヒアリング

「平成 18 年～19 年版国民生活白書について」

日 時： 2024 (令和 7) 年 2 月 10 日 (月) 13 時 30 分～15 時
場 所： 大東文化大学板橋キャンパス (東京都板橋区高島平 1-9-1)
講演者： 高安 雄一 大東文化大学経済学部長
出席者： 川上 征雄、櫛 浩一



川上：お忙しいところ時間を割いて頂き、ありがとうございます。高安さんの次の高橋さんの白書が最後となったわけですが、高安さんの時にはどのような状況だったのかということからお話しをお願いします。

高安：2006 年白書の際には、中川秀直幹事長から色々な白書が閣議に出て来て煩わしいので整理しろという指示が突然来て大騒ぎになった。上から国民生活白書は死守しろと言われて文書を作ったが、課長から色々詰められて大変だった。結局、その時は中川幹事長が短時間で辞めてしまい、この話は立ち消えになり、生活白書の発表も従来通りだった。この話とは別に、自民党の中で白書を整理しろと言う話は前からあった。この時は生活白書以外の白書も統合されたということではなく、他の白書では白書が分厚いので、表のバックデータが掲載されていたものを止めて、ホームページに載せるようにするというようなことをやって、難を逃れた。これは、その後国民生活白書が無くなったという話とは全く関係がなく、私が聞いている限りでは、消費者庁ができて、内閣府に国民生活局が無くなったというのが一番の理由だったと思います。

私が白書を担当したときには、昔は国民生活調査課だったものが、もう室になっていて、ある意味総務課にぶら下がってやるような組織になっていた。それでも白書を執筆する陣容は、十人位はいたと思います。

他省庁から、経産省からの人と財務省の税関の人だったか、都庁からも来ていましたし、

民間の人も幾人か来ていました。

室長とキャリアの補佐の他に次席補佐のようなベテランの人がいて、経産省の人は係長で結構分厚い陣容でした。

川上：室になったことで縮小した人員で作業していたのかと思っていました。

高安：私は振り出し出しが消費者行政第一課なので、国民生活調査課の時代を近くで働いて見ているのですが、あの頃から極端に縮小されたということはなく、課長という肩書ではなくなっていたけれども、実際は課のような感じてした。

櫛：どうも室長によってずいぶん違うようですね。担当者は少人数で、他の仕事をしながら片手間で白書を作成していたので思い通りに作業ができなかったと言っていた室長もいらしかったです。

高安：随分昔の話なので記憶違いも少しあるかも知れませんが、かなりの陣容で、仕事も白書がメインでした。

川上：社会指標や国民生活指標もやっていましたか？国民生活選好度調査はどうですか。

高安：僕の時には、社会指標はもう無くなっていて、これを作る必要もありませんでした。

国民生活選好度調査はまだありまして、こちらは逆に白書を書くのに色々役にたっていてずっとやっています。後はもう、アドホックに入ってくる仕事くらいで、季節労働的なところがあって、思いつきで予算を取って、イベント的なことをやって、それで忙しくなるっていうことはありました。

櫛：私は、調査課が無くなって室になり、その後一方的に衰退していき白書は作成されなくなったのだと思っていたので、ちょっと驚きました。

高安：これは人によって全然受け止め方が違うかと思うのですが、本場に陣容は充実していて、企業も一流の人を送ってくれていましたし、補佐も優秀な方をつけてくれたんです。

櫛：専任の課長補佐がいなかったという方もいらっしゃいましたし、課長補佐はいたけれども他省からの出向者だったので課長や室長の負担が大きかったという方もいらっしゃいました。

川上：白書の担当者が少なく、総務課の方の仕事がメインだったので大変だったという室長経験者の人もいました。

高安：そういう感じはありませんでした。

川上：高安さんの前任の調査室長だった片山さんは、池永室長の時に総務課の課長補佐の仕事をする一方で白書の手伝いもしていたということですし、室長になってからは竹中大臣の「21 世紀ビジョン」のプロジェクトに忙殺されて、白書に専念できる状況ではなかったということでした。

高安：私が室長になった時には、それは終わっていました。私が大変だったのは、独禁法の関係の基本問題検討委員会とかいうものがあった、それと併任がかかっていました。室の仕事とは別の全く質の違う併任で、そっちの方が面倒だったということです。補佐が優秀だったということもありまますけれど、白書にかなり集中できたというのが私の偽らざる

印象です。

非常に勉強にもなりました。当時流行りの個票のプロビット分析とか、そういうのも駆使してきてきたので、アカデミックにも非常に残されています。私の時から、室長のポストは公募になったのですが、前任の片山さんはその話を全く聞かされていなくて、公募になって非常にびびくりされたという話です。

川上：片山さんからそう聞いています。ちょっと話が脱線しますが、先程白書をやるかどうかという話がありました。私が在籍した時代は自民党の部会にかけるとか、そういうことはしてなかったんですけど、高安さんの時もそういうことはなかったですか。

高安：自民党の部会にかけるということはなかったです。生活白書は二つの部分に分かれていて、行政編が重要なんですね。本来は行政編が閣議に行くんですけど、分析の方は、まあ、ある意味「おまけ」なんですけど、どっちかと世間的な注目はこちらの方に行く。中川さんはそういうことは知らないから、もうもう全部ひくるめて、とにかく整理統合しろということでした。

川上：繰り返しますが、自民党の部会にかけていたわけではないから、そういう手間があったわけではないですね。党部会では白書を標的にして、ずいぶんいろんな施策を叩いたことがあった。国土庁には過疎白書というのがあって、これは正式な白書ではないのですが、ずいぶんと叩かれた。他にも土地白書とか首都圏白書などがあって、そういうものも部会に掛けていたので、みんな非常に緊張していたのです。

部会にかけると色々なことを言われた。元々はガリ版刷り、その後フーズプロになったのですが、それを複製本して部会に出していた。一度製本したものを部会に出したら、「これは内容を修正する気がないということか」とひどく怒られた。国民生活白書のときは、そういう経験はなかったと記憶していますが、その後も部会にはかけていなかったのですね。

高安：そうです。部会にはかけていなくて、自民党との関係はなかった。担当大臣のところに行ってご説明して、それで終わり、後は行政編と合わせて、行政編の方は法定白書としていくということだった。自民党との面倒な関係はなかった。

だから、生活白書が無くなったのは消費者庁になったことが原因だと思っています。国民生活局が消費者庁を設立する原資になっていたわけですね。

川上：国民生活調査課や総務課調査室に相当するのは、管制というか所掌事務が消費者庁に移動していない。

高安：そうですね。所掌事務としては、消費者事業行政は消費者庁に行ったのですけれど、その他のは全部、第2統括官、経済社会システム担当統括官に移ったはずですよ。

川上：そうすると国民生活担当の参事官がいたのですか。

高安：そういうものは、もう作られず、システムはすごく重要で、骨太とか忙しいので、国民生活白書なんて誰が書くんだという感じで、もうそのまま

川上：どっちかという自主的にやめちゃったというか、自然消滅してしまっ

高安：そうですね。他にも、国民生活局の中に物価があったんですが、結局、物価もいつの間にかややむやみに消滅してしまっ

川上：昔の物価局がやっていた仕事も国民生活に行っ

高安：行っていたんです。課に格下げされて物価な

高安：行っていたんです。課に格下げされて物価な

高安：行っていたんです。課に格下げされて物価な

高安：行っていたんです。課に格下げされて物価な

高安：行っていたんです。課に格下げされて物価な

高安：行っていたんです。課に格下げされて物価な

高安：行っていたんです。課に格下げされて物価な

高安：行っていたんです。課に格下げされて物価な

高安：行っていたんです。課に格下げされて物価な

高安：行っていたんです。課に格下げされて物価な

高安：行っていたんです。課に格下げされて物価な

高安：行っていたんです。課に格下げされて物価な

高安：行っていたんです。課に格下げされて物価な

高安：行っていたんです。課に格下げされて物価な

でやって行きますというのをご説明しています。その後は、全部一任されて、最後にまとまった段階でもう一回ご説明に上がるっていう、二段階ですね。おふたりとも、そうでした。

国民生活白書は大丈夫だったのですが、これはダメだと言われて全面書き直しを求められた白書もあったりして大変だったみたいです。国民生活白書は非常に幸運なことには、ほとんどがもう、いいわね、いいわねという感じで、総務課長がお前のところはいいなあとか言っていた。

大臣は、国民生活白書のテーマに何か自分のやりたいことをやらせようというのは無かったです。

榎：大臣によって違うようですね。

高安：そうですね。そして、ご存じでしょうが、大臣に上げるまでには、総務課長を通して、局長を通して、官房長を通して、次官を通してというプロセスですよ。

榎：再チャレンジということで、第2新卒とか再就職ということを取り上げていますが、その当時の時代背景があって取り上げられたわけですか。

高安：それもあります。ただ、どちらかというと、私はこの前職が男女共同参画局だったのでも、女性が育休を取ったり産休取ったりして、一旦辞めてしまうと、もうなかなか正社員には戻れないというのがありまして、それで女性の再チャレンジというアイデアがあったんです。

当時の時代背景として、第一に就職氷河期ですね。ニートとかというのが流行っていたじゃないですか。玄田有史先生のところにも話を聞きに行きましたし、あとは本田由紀さんとかにも話を聞きに行って、ニートやフリーターの話聞いた。再チャレンジというテーマで全部統一したのは、まずはこんな状況で壁があると、壁を取り払うために何をすればいいかっていう構成でやっただけなんです。

あと高齢者で、全体で三つでやりました。やっぱり時代背景が大きい。

榎：高齢者雇用安定法の改正が2004年ですね。定年が延びたり、再雇用とか再就職とか、そういう時代だったんですね。

高安：そうですね。ただ高齢者の話は、どっちかというと、再就職や雇用延長という話よりは、一旦仕事を辞めたり社会と切り離された後、いかに社会・地域に、家に戻るかという観点で書かれています。時代を感じますよね。

当時、やっぱりそれなりに重要なテーマだったんでしょね。安倍内閣でその後内閣の政策になって、再チャレンジで行けという話になって、再チャレンジ、再チャレンジとか言い出した。

榎：タイミング的にも、2006、7年頃は2008年のリーマンショックの直前で、ちょっと景気が良くなっていて、雇用状況も改善していた。それで就職氷河期で非正規だった人が、終身雇用というか正社員に戻って行くという動きがあったので、再チャレンジとかいう話が出て来た。

高安：非正規の問題が出したのは、これよりもちょっと前になります。我々の時も非正規の問題がずっと続いてた。ニートとかフリーターっていう言葉も、非常にネガティブな言葉と受け止められるようになって、若者が再チャレンジできなきゃ駄目だという話になった。そういう時代背景がありましたね。

川上：まだ安倍内閣じゃないから、再チャレンジの話は無かったのですね。

高安：まだ無かった。

川上：分析面とかで、何かマスコミに取り上げられたとか、新聞に出たとか、そういうようなものはどうですか？

高安：反響は、そうですね、その前の年の片山白書の時に、一人の子供を育てるのに何千万円とかいう数字を出して、残念ながら、あそこまで注目されたものはなかったですね。

やっぱり地味についていうと変ですけど、家計の話、もちろんこのチャレンジの話もあります。当然玉的な分析はいくつかあったんです。いろいろ個票もかなり申請して持ってきて、当時はStataだったか計量分析ソフトをガリガリ回したりして、結構分析をしつかりやっただけですけど、ちょっと玄人的過ぎてマスコミ的にはやっぱり。どっちかっていうと、一人の子供に2000万円かかるとか言った方が分かりやすくて・・・。

榎：金額でバーンと出してしまおう方がインパクトがありますね。

高安：インパクトはちょっと薄くて、マスコミの注目度は、イマイチだったということですね。ただまあ、それなりには新聞に取り上げられた。

榎：昔は、生活白書にしる、経済白書にしる、新聞が結構なスペースを割いていたのが、今は経済財政白書もほとんど注目されない。

川上：昔は1面になったものです。

高安：そうですね。

榎：要約も全部載って、識者のコメントが二つ三つぐらいあったんですけど、今もう全然ですね。

高安：そうですね。それが今はもう全然ダメになっていて、ちょっと残念です。生活白書なのですけれども、まさか僕が居なくなっから1、2年で無くなるとは思いませんでした。あれはもう、消費者庁になっからですね。

榎：生活白書を取り取っていたような話は、男女共同参画白書とか、子ども・若者白書（旧青少年白書）とか、高齢社会白書とか、色々なところに分かれてしまっている。一人の人が子供から高齢者になって死ぬわけですから、全体を通して見て欲しいと思うのですけれども、分断されてしまっている。

高安：分断されているのもありますし、他のところは分析白書ではなくて、事業報告みたいなもので、分析していても深い分析をしていない。少子化社会対策白書は、今はこども白書に名前が変わってしまったのですが、出生率の推移が書かれていたりしますが、データ集プラス今こういう政策をやっているという業務白書ですね。青少年白書にしてもそうです。すから、もうこういう分析的に何かテーマを突っ込んでいって、何かを見つけていく白書

は全くなくなりました。

当時の内閣府でも、分析的な白書というのは、もう経済財政白書と国民生活白書しかなかったんですが、そのうちの 1 個は無くなって、もう 1 個はプロバガンダに、それはもう前々からだったのですけど・・・。

経済財政白書がプロバガンダになった中で、国民生活白書は、どっちからかというところとフリ一だったんです。ある意味逆に良かったんですよね。

川上：確かにそうかもしれないです。ただ、書き方とかもずいぶん変わってますよね。特にカラーページになってからカタログっぽくなった。

高安：そうですね。

川上：昔は家計の話が前にあったのが後になって、読物が先になりました。

高安：そうですね。そういう変化はありましたけれど、経済財政白書のように政治主導で書かれたものにはなかった。

川上：経済財政白書は、もう行革の話ばかりでしたね。

高安：行財政改革のカタログみたいでしたが、そういう圧力は全くなかったですね。自由に書かせてもらって、自由に分析させてもらったという感じですね。

樋：竹中大臣の時は、経済財政白書は「改革なくして成長なし」という副題でずっと続けた訳ですが、生活白書の方はどちらかというと、あまり興味がなかったもので、勝手に書くことができたということです。

高安：そうそう、だから、ある意味良かった。ある意味あそこが最後のオアシスみたいになっていたが、やっぱり花形は経済財政白書でした。

川上：少なくとも旧経企庁、内閣府の人達はそう思ってたんですよね。

高安：まあ、自由に書けるとか自由に分析できるという意味では、国民生活白書の方が自由にできたというのがあるって、結構、皆さんから羨ましがられたっていうのはあります。

樋：高安さんの時も、担当者が各章を書くというスタイルですか？

高安：そうですね。担当者をこちらで割り振りをして、あなたはこれを書いて、あなたはこちらを書いてと指示をして、それを担当者がやっていく。調査室の人数が 10 人いるかどうかで章が三つぐらいなので、大体 2 人とか 3 人で一つの章を書いています。章の中も節がありまして、節を分けて、その辺は、話し合いながらやってもらっていた。

樋：私が生活白書を担当したのは経済企画庁に入庁して 2 年目と 3 年目なんです。経済白書は課長のご神筆で、担当者は図表は作るけれども白書の文章は全く書いていないじゃないですか。入庁して 2 年目で白書を書くというのはビックリしました。

高安：そうそう、そうですね。

樋：経済白書は課長補佐ですら文章は書けない。それに比べて生活白書は入庁 2 年目の私を書いた文章が、上司に色々直されましたけれどもちゃんと残っている。

高安：生活白書は、もう昔からの伝統で完全なボトムアップですね。

樋：二つの白書で全く性格が違いますね。

高安：そうですね。私の時も、下から上がってきたものを私が最終的に直したり、全体を見て整合性が取れないところを直したり、色々結構直しました。読みやすくなり、よく分からないう分析は駄目出してやり直させたり、それを何回か繰り返してやっていた。完全なボトムアップですね。

樋：同じ経済企画庁の中で作ってきたのに、二つの白書はスタイルが全く違うっている。

高安：そうですね。

樋：もちろん、そもそもテーマを選ぶところで、課長の意図や力が働いてるので、白書の問題意識自体は課長のものなわけですけど。

川上：そういう意味では、このテーマを決める時から調査室長でいらしたということとですけれども、これは何月ぐらいに決まったのですか？この年の白書を出したのは 6 月ですね。

高安：調査室長で来たのは前の年の 8 月ですね。その後夏休みが終わったぐらいから、そろそろテーマを考え出した。

川上：前の白書を出した直後ぐらいにはもう異動して来ていたということですね。

高安：それで、テーマを決めようかというところから始まったという感じですね。それで半年ぐらいかけてゆっくり書いた。

樋：白書を発行した月は、ずれているんです。

川上：2005 年は 8 月で、6 年と 7 年は 6 月なっているんですね。

樋：私と川上さんがいた時代は、白書の発表が 11 月頃で、4 月や 7 月に課長の異動があるのと、もう前の課長がテーマを決めてしまっていて、新しい課長が着任するという感じだったのです。高安さんの時代は、そうではなかった。

高安：そうですね。私のときは丁度良かったですね。自分でテーマも決めて、自分で書いた。

2 回書いて、しばらくしたら異動。

川上：生活白書担当の管理職の公募があったのは 8 月だったんですか？

高安：いや、かなり前でした。

川上：片山さんがまだ室長だった時に公募が始まったというイメージなんですね。

高安：はい。

川上：高安さんは、次の白書も最初からですから、両方の白書ともにテーマから全部やっていたことですね。

樋：それは本当に思いっきり自分のやりたいことができた。

高安：そうですね。それはもう良かった、途中で代わるとかいうこともなくて。

樋：二つ目の、繋がりとというテーマは、どうしてこういう話が出てきたのですか。最初の再チャレンジの話は、先程うかがった色々な話があって、なるほどと思いますが、繋がりとというテーマの出て来た社会的な背景とか問題意識はどういうものですか。

高安：これも男女共同参画局の時の経験があるのです。結婚できなくなっている男女が多くなっていて、職場での繋がりがかなり希薄になっているとか、そういうものあって。昔の

白書を見ても繋がりとということは全くやっていないので、これは結構面白いんじゃないかと思った。

繋がりもその後、その前のチャレンジほどでは無いのですが、政府の中でちょっとトレンドイーになったりした。繋がりは、チャレンジほど時代背景があったわけじゃないんですが、今までやってないし、私の浅い経験の中でそういう経験もあったので、やってみようかなと思ったら、すんなりと決まった。

樋：各省と、もめたところは無かったですか

高安：各省とも、ほとんどめななかったですね。

川上：それは前の白書ですか

高安：前のやつもそうですね。各省折衝は、本当にこんなスルーで良いのかというくらい、何も来なかったですね。

各省ともめなかったのは、こっちもかなり理論的にやってたし、政策も当然提言はしていますけれど、財源が要ると財務省ともめるのですが、そういうものはなくて・・・。国土庁の全総なんかえらい大変でしたけれど、ああいうものは全くなく、私が出る幕はほとんどなくて、毎年一件あったか無いかくらいでしたね。ほとんど担当者レベルで、大体事実確認とか事実をあっちの間違いとかでしたね。

川上：この繋がりに関してはマスコミの反応はどうでした。反響はありましたか。

高安：残念なのですが、これもテーママとしては、一人歩きするような数字が出てこないタイプだったのですね。

樋：家族の繋がりのところで、労働時間が長いから時間が無くて、家族と一緒に過ごす時間が短く繋がりが難しいということが書いてあった。データを見ると、白書が出た後、日本の労働時間は随分短くなっているんですね。それでもやはり家族の繋がりが強くなったという感じではないじゃないですか。どうして、一体何なんでしょうね？

高安：スマホとかが発達してしまっって、あの時想定できなかったような、ハード面での変化が起った。2007年なんて、電話しか連絡手段がないので、誰かが全くできなくなったりした。ぐので、親も子供の付き合っている状態を把握できた。それが全くできなくなったりした。樋：昔は家にテレビがあって、みんなで同じ番組を見てたのですが、今は家族が皆パソコンやスマホを持っていて、それがネットフリックスとかで、全然違うものを見ている。家族が一緒に何かするということが、段々減ってしまっている。時間だけの問題じゃなくて、そういう技術的な変化も効いているということですね。

高安：それが大きいと思いますね。あの時、スマホなんていうものが一人1台とは・・・。僕が白書をやった頃はインターネットでかなり情報が取れるようになっていましたけど、とはいえ、今の様に動画をサクサク見ることができるような状況じゃなかった。

樋：まだガラケーで、電話とメールができるくらい。

高安：小型端末でこうなんか見るなんというのは、もう全然で。2010年ちょっと過ぎてから、やつとスマホが普及したのだから、5、6年待たないと、そういうアイテムが出てこ

なかった。

樋：私の子供は30歳くらいですが、スマホとパソコンを両方使って、同時に違う友達と違う話をするという、ちょっと我々では考えられない遊び方をしていますよね。

高安：そうですね。全て変わってきましたね。このような技術の進歩は全く予測できなかったですね。時間さえできれば、家族のつながりが復権・復活するんじゃないかと当時は思っていました。そう考えると、白書の限界があるというか、

樋：見たことないものは、なかなか予測できないし、それはしょうがないですね。

我々が1983年の白書で家族の話を最初に取り上げて、その後何回か家族の話し書に出ています。あの時も、そもそも家族って何なんだろうって考えたのですが、今考えても良く分からない。

高安：そうですね。犬も家族とか言ってる人もいるし、なかなか難しい。

樋：最初に家族を取り上げようとした時に、家族の問題はアンタッチャブルだというような話があったのです。政治的にどうこう言うのはどうかなくなって気もするんだけど、家族中心で回ってというところが変わらない部分もやっぱりありますよね。

川上：昔に比べて家族を基本として考えるっていうことが、やっぱり希薄になっているからこそ、夫婦別姓の話にも一生涯反対するんではないよね。夫婦別姓にするってことは、家族の単位みたいなものが崩壊することを容認するようないイメージがあるじゃないですか。

昔は家族を取り上げると、国家主義的なものを容認するように受け取られたので、扱いづらかったところがあったと思うのです。昔私たちが昭和58年(1983年)に家族を取り上げた頃は、典型的な家族は、専業主婦と働き手の夫と子供が2人から3人だったですね。今は全然違うんです。共働きで子供は一人、イメージは全然違いますよね。だから家計の話は、要するに働いてるのは基本的に男の方で男の収入と、あとは消費する家族っていう捉え方になっていたけれど、今はダブルインカムだし、使い方だって場合一つでは個別かもしれないです。昔は電話は家族で1台だったけれど、今個別に持つてる。消費の仕方も違ってくる。

高安：そうですね。だから、今、白書とかあると本当に面白いのしようけれどね。そういう違いによって、どう生活が変わってきたか、人の意識が変わったか。

川上：そういう分析を政府で行うところが無いような気がしますね。政府としてはこう、今の典型的家計はこうですよ、みたいな発信をするとかがないから。

高安：そうですね。だから、あれが無くなったのはもったいないなかった。

樋：歳をとって仕事が無くなって、これから自分の繋がりをどういうふうにするか、というのを今自分の問題として、どうしようかと思うのですが、全くあそこを書いてある通りなのです。

仕事で人と繋がっていたから、自宅に戻ってくると、近所の人は顔は知ってるのだけれど、何か一緒にやるっていうことはまず無いし、回覧板くらいは回すのですけれど、それ以上一緒に何かやるという雰囲気でもない。地元の自治会が一生懸命みんな参加して

下さいというのだけれど、なかなかああいうところに参加してやるといのは難しい、だからと言って孤立したくはない。

どうやって社会との繋がりを維持したものかなと思うのです。

高安：そうですね。私も、今からいろいろそれを模索しているのです。今のうちから趣味を広げて、趣味仲間も増やしておこうかなとか。

榎：この研究会にも、長瀬さんとか牛嶋さんとか、大先輩がいっぱしゃるじゃないですか。

我々の研究会だけではなくて、こういう財団などの補助金みたいなものをもらって研究会をやっている人たちが他にも結構いるようで、これも社会と繋がりを保つという活動の一環かなと思うのです。

高安：確かにその通りだと思うんです。退職後も、こういうことをやられているというのは、まさにそういうことです。私も、コロナの時は、これが退職後の自分の姿なのかなと思います。ずっと家にいるわけですね。外に出ないし、誰とも繋がらないし、繋がってもネットでしか繋がらない。

川上：本当にあれは特異な期間でしたね。

高安：あれでちょっと、何となく自分の将来が見えてきて、それで今焦って、僕は今趣味とか色々そういうものを広げているんです。

榎：私は、2020年に65歳になって定年退職したのと、新型コロナが重なったのです。仕事が無くなって会社とかと関係が無くなるのと、新型コロナで人と会えなくなるのが重なったのでショックが大きくてちょっと大変だった。

高安：そういう意味では、繋がっていて重要なものなのではないですね。

榎：それでも、Zoomとか色々出てきて、人と顔を見ながら話しができたから、まだ良かったけれど、ああいうものが無かったら本当に大変だったでしょうね。

高安：そうですね。でも、Zoom飲み会とかもやってみましたが、やっぱり違うんですよね。何回かやって、これはもう駄目だなと思って、直接会わなきゃ駄目で、もう時を待つかっていう感じでした。

榎：Zoomの飲み会とZoomの会議をやりました。Zoomの会議は、会議としては成立しているのですけれど、リアルな会議というのは、会議の後とか隙間に、隣の人とか今のおかしいよねとか、ヒソヒソ本音で話ができるのが大事だと実感しました。そういうのが実際の会議の大事なところで、議題に沿って喋っているのは形式の話ですね。だから、あれは完全には、対面の会議の代替にはならないという気がしました。オフイシャルじゃないところが、再現できないのですよね。

高安：そうですね。教授会は今はもう対面なのですが、若手の教員はZoomに戻せとか言っています。

川上：Zoomの方が確かに気楽な面はありますものね。

高安：それに、学校に来なくてもいいじゃないですか。月に1回ぐらい、みんなで会えばいいのに、とか言う人がいる。僕は、古い典型的なあれですけどね。

川上：どこだったか、もうZoomの会議は禁止とかしたところもあるんでしょう？もう一切Zoomは無しか言って。

榎：コロナの間に在宅勤務をどんどん進めてたところも、結構、完全出社にしろということもあるし、

高安・川上：イーロン・マスクのところがそうだ。

榎：全員出社というふうになったところもあるし。まだかなり在宅を残したところもあるし、結構バラけていますよね。

高安：人間関係ができないものもありますし、在宅だと効率下がってしまうこともありますからね。在宅で十分なものもあるし、仕事によるんでしょうね。

榎：カスタマーとの接触も、実際に顔を合わせた方が便利なのもあるし、そうじゃなくて、ウェブでやった方が効率が良いというものもあるし、目的によって色々使い方が結構バラけています。

高安：白書があったら、コロナによって変わった生活スタイルとか、働き方とか、そういうのもできたんではないでしょうかね。

榎：そういうのを調査しようという人もいないし、逸話的にこういう例があるとかだけではないものが欲しい。

高安：繋がりを調べても、委託調査じゃない限り金にならないですよ。白書が良かったのは、国費が投じられたので、そういう金にならないことが調べられた。金にならないことも、ちゃんと分析できて、国民に発信できて良かったのですけど。

川上：そうですね。白書は営業とは違いますからね。

高安：今は、こういう調査を委託でやっても、委託先の顔色を見て、お前のところは二度と使わないなんて言われないように、やらなきゃいけない。だから、そういうものがなくなっちゃったっていうのは痛いですね。

一旦無くしてしまうと、もうなかなか復活が難しい。内閣としても、これを復活させたらといって、資金が取れるというわけではないし。

榎：政策とか権限とか、何かそういうものに結びついてないから、一生懸命に、それを取り返したところで、白書が一冊書けるだけっていう、

高安：そうそう、だからあんまり頑張ってやろうという気にはならない。

川上：内閣府は色々なものを抱えすぎですよ。まあ、大臣が何人もいるのもその証左だけれど、色々雑多なもの、その他諸々を入れてる感じがある。

高安：そうですね。だから次官とかも大変でしたね。次官がいつも言っていたのは、大臣8人に次官が一人だとか言って。それで全部次官を通るわけじゃないですか。だからもう本当に次官は忙しくて、本当に次官の時間を取るのも大変で。もう偉い大変でした。内閣府に大臣が8人もいて、毎回所掌も変わるし、やっぱり内閣府にしたのが間違いだっただけは。

榎：大臣がたくさんいるから、所掌の切り分けも難しくって、何か重複してるような、同じよ

うなことやっあってるっていうものもあるし、

川上：結局、タコ壺化して、白書もさっきおっしゃったけれども、国民生活白書として一つに束ねてたものが、今はバラバラになっていないですか？男女共同参画、青少年、老人とか、ああいうのってみんな本来は生活白書の一部みたいなものじゃないですか。それを細分化してしまっていますよね。

榎：元々、省庁再編の一つの目的が、調整機能を強化しようということだったはずなのに、逆にバラしちゃうって、バラけちゃったよね。

川上：それで役所の数だって減らすと言っていたのに、増やしている。結局どんどん増やしていますよね。今度は防災庁までつくるといつている。

そういう意味で象徴なんですよ。生活白書の廃止ってやっぱ改悪した分野の一部だと思っうんですよ。

高安：そう思います。これって民間が絶対やらないから。

川上：おっしゃるやうに、これやっあって金にならないから民間はやらない、かつ民間が言ったのでは公信力がない。

高安：ポジショントークじゃないけど

川上：そうポジショントーク、バイアスがあるだろうって、皆思っって読むから。もちろんね、国民生活白書もバイアスがあったと思いますよ。リベラルだよ。

高安：政府の中ではリベラルですよ。

川上：そういう感じの書き方ですよ。でも、やっぱ政府が出すのっていうのは違うから。高安：本当にあの時期に、あれだけの人材を10人近く投入してああいうものが書けたっていうのはすごい。すごいですよ。

榎：5人なり10人になりの人を投入して、1年近くかけて作り上げた。一人の研究者が、ちょこちょこやってるのとは、やっぱ10人ぐらいかかってやるのとは大分違いますよね。

高安：バイトとかではなくて、ちゃんとした社会的経験も、研究者としての質もある人が集まって、10人近く集まって、それであれを書き上げたってのは、やっぱすごい。すごい資源の投入だと思います。

川上：ある意味じゃあ、政府の中のゆとりの部分ですよ。そういう人を養って、書かせてね、そして発表するというのができたけれども、今そういう余裕がない。

高安：まあ、もう余裕がないし、人もないし。最後の方は、タウンミーティングとかいうのがあって、タウンミーティングは一回、やらせだっってことが分かって、それでタウンミーティングの対策室みたいなものを作ることになって、その時に補佐を取られた時があって、草刈場みたいになったこともありましたけれど。

内閣府もどんどん進んでくると、なんでもかんでも内閣府に来るから、どんどん草刈り場になって、大事な時に人材が取られるということもありました。けれども、それでもうちはまだ恵まれた方でした。

榎：僕は統計委員会で、SNA部会（国民経済計算体系的整備部会）に参加しているのですが、SNAの関係でも内閣府は色々な研究を外部の人に発注していますよね。余裕が無くて、もう自前ではできなくなっている。委託研究だから、内部にノウハウとか残らないですよね。役所はこれで良いのだからかと不安に思います。

高安：そうなんです。特に経企庁的な文化が今はもう、。それで浜野さんがまだ次官だったところに、これはいけないエコノミストをちゃんと養成しなきゃいけないというので、ゼミを作っってやった時期もあったらしいです。夜とか昼休みにゼミをやるわけです。皆大変じゃないですか、結局長続きしなかった。僕もゼミの講師に何回か呼ばれました。

川上：今、官庁エコノミストと呼ばれる人がいないですね。

高安：そうなんです。

川上：内閣府になって、経済の看板を経産省に持っっていかれて、経済を語ると言っても内閣府に話に来ないですよ。

高安：今もう、経産省とか財務省、あと日銀とかに行っちゃう。経済やりたい人はみんなそうみたいです。

榎：日銀はリソースもあるし、金もある。給料も良いですよ。日銀に経済の人がどんどん行っているけど、このところのマイナス金利解除と言う辺りから、金融政策だけで良いのかという反省が出てきているのだけれど、人を受け入れる側に官庁エコノミストがいないから、。

高安：難しいですね。官庁エコノミストは育っていないというか、

榎：経済財政諮問会議も、今は予算編成のための儀式の一つになってしまっているから、あそこで真剣な議論をしているわけではないですよ。

川上：計画は無くなったでしょう。骨太の方針なんて変な名前付けて、昔の経済計画なんてものではない。

榎：経済計画という名前がついているのだが、経済だけではなく国政全般を扱っていたのではないか。

川上：国政の方針を決めていたんですよ、まさに。だから、骨太の方針というのは、間違っってはいないのだけれど、かなり微に入り細に入り検討していた。

榎：経済以外の社会生活も全部あった。今は、毎年の予算編成方針に関するものだけになっていて、中期的な日本の方針というのはどこで誰が決めているのか分からない。そもそも方針が無いのではないか。

川上：昔は、内閣の、政権の公約みたいな感じがあったじゃないですか。今の骨太の方針は、毎年ちょこちょこっと文字入れ替えているだけで、何か新しいものを入れようっていう感じではないですよ。

榎：いつの間にかどこかで知らなうちに方針が変わっている。

川上：財務省の天下になってしまったのではないか。

榎：財務省も昔のような力は無いのでは。

川上：霞が関全体が弱体化している。

櫛：政治家の力が強くなって、何でも政治的に決まっている。官庁の中では確かに財務省が一番力があるけれども、政治との間の力関係がもう全く昔とは違いますね。

高安：人材が集まらないみたいですよ。内閣府は特に悲惨だという感じですよ。

川上：省庁再編の直後は採用しても直ぐ辞めてしまう人がすごかったんですよ。今は知らないのですが。その頃は、苦勞して採用しても、もう半年ぐらいでぼろぼろ辞めたんじゃないかな。

櫛：今は3年以内に辞める人が結構いるみたいですよ。

川上：未だにそうなんですね。省庁再編後に、これは随分な地殻変動だと思ったことがあったのだけれど、今も続いているのですかね。

櫛：民間企業でも、昔に比べて入社後1、2年以内に辞めてしまう人がかなり多いから、これは官庁に限らずということだと思えるけれど、官庁は特にひどい。まあ給料が低いし、高安：昔みたいにやりがいがないですね。

川上：直ぐ辞めるだけではなくて、希望者も減ってしまっただけでなく、昔は自分が書いた施策などが、そのまま出ているって、それが政府の方針になったりして、それが嬉しかったですよ。

高安：そうそう。

川上：今は、政治家に小間使いされている。

櫛：政治家になるスステップとして役所に入ってくる人は相変わらずいるようなのだけれど、そういう人ばかりでも困りますよね。

川上：話は変わりますが、少子高齢化とか白書でも危機感を示していたが、韓国の合計特殊出生率は0.7とかでしょう。あの国はどうなっているというか、危機感は感じているのですか。

高安：危機感を感じているとは思いますが、もう打つ手がないって感じですよ。もう女性が子供を産むことを放棄している。あそこはまだ家制度が残っているもので、やっぱり大変だと思いますよ。

櫛：今の日本が良いとは思えないが、米国や韓国が目指すべき姿とはとても思えない。今の日本をどう変えて行くのか考えないといけない。

高安：そういう議論するところでもないですか。そういうことを語るところもないものね。

川上：国際比較とかたまにあるじゃないですか。そういうことを語るところもないものね。

高安：ないんですよ。

櫛：大量のデータを集めて処理するというのを一人の研究者がやるのは難しい。だから組織的にやるしかないのだが、それやるところが無くなってしまった。地域の指標を作って順位付けたりするのも、民間が金儲けでやるから問題だ。

川上：あれを民間なんかにやらせては駄目だ。小泉内閣になってから、例えば東京の世界都市ランキングの順位を上げるとか、そんな話を施策目標に掲げている。民間が作っているランキング指標の上昇を政府の方針にしていたりする。

高安：それに一喜一憂してね。なんかそういうところあるね。

川上：究極的にああいうものだって商売絡みというところがあるじゃないですか。大学の世界ランキングだって、あれもそうだよ。

こういう白書が無くなって寂しいということは、皆さんそうおっしゃるんです。多分、経済企画庁として単体であれば、その重要性をもっと強調して味方する人がいたけれど、内閣府になって大きくなったから、そんな擁護者がいなくなったでしょうね。

高安：経済企画庁だったから、国民生活局がどこかへ行っても、うちで引き取り取ろうというところがあったのかも知れない。内閣府では忙し過ぎて、どこも引き取れないですよ。

川上：政治力なんかでは国民生活白書は残れないですね。どっかの利害関係者を代替するような話はしないから、守ってくれるところは無いですよね。でもそこが良かったわけでしょう。中立的な観点から国民生活の立場から、ここが遅れてますよとか、進んでますよと言えたから。

櫛：消費者庁ができたので、これが国民生活でしょうと言うのだけれど、消費者庁は生活の中の消費という部分だけ取り出している。

川上：さらに食品安全みたいなところが中心じゃないですか。こんにゃくの話とか。

櫛：製品の安全性とか法律問題の方に行ってしまった。

高安：昔の消費者行政一課と二課を、大きくしたような感じで、食品安全とか、景品表示とか、そういうのを入れた感じですよ。そこが国民生活白書をやるうというのは、どこかい無理な話だった。

櫛：国民生活白書は、消費者であり、労働者であり、お金も持ってるから資本家っていう意味もありという、人生・生活のなかで、いろんなもののバランスをどう取りましようかっていう発想があったんだけど、それが無くなってしまった。バラバラに分かれてしまい、総合的に見る人がいなくなった。

川上：そうですね。こういうのを復活するという力は、なかなか無くて。政治家の方からしても、自分達を叩くような話ばかりする白書ですからおもしろくなかったのでしょう。

川上：櫛：今日は入試などで大変な時期にお邪魔してすみません。長時間ありがとうございました。

(以上)

高橋 義明 氏 ヒアリング

「平成 20 年版国民生活白書について」

日 時： 2025 (令和 7) 年 3 月 7 日 (火) 12 時～14 時 50 分
場 所： 盤古殿 (東京都千代田区外神田 4-14-1 秋葉原 UDX3F)
講演者： 高橋 義明 (明海大学経済学部教授)
出席者： 樋 浩一、川上征雄



川上：高橋さんの場合は 2008 (平成 20) 年の最後となる生活白書を書かれたので、その辺りの経緯などについて、一番伺いたいところですよ。そして内容に及ぶ話もお聞きしたい点ではありますが、加えて執筆作業体制や環境など、色々お聞かせいただければと思っています。

樋：テーマとして消費者を選ばれたわけですが、ちょうど翌年に消費者庁ができるというタイミングもあって、それを意識して取り上げたのでしょうか。中身も今まで扱ったことがなかったような消費者問題みたいなもの、経済分析を多用してというアプローチだったと思います。そもそもテーマとして消費者ということを決めたのかなどについてお伺いしたいと思います。

高橋：まず消費者市民社会というテーマは私が決めました。2007 年 7 月に生活局に着任しましたけど、調査室で白書作成は主たる仕事でしたので、まずはテーマを考えました。白書のテーマに関する最初のペーパーは、確認してききましたが 8 月 3 日に書いています。具体的には最初のタイトルがですね、英語なのですが、Consumer Citizenship 社会に向けてというタイトルで書いていて、最初からそれをテーマにするとしていました。なぜかという経緯がありまして、私はその調査室の前職が OECD なんです。消費者政策委員会の事務局だったのです。なので各国政府の役人が集まる会議体で、要は各国の消費者行政が何をしているかっていう情報が集まっている。彼らはもうエビデンスベースでコンシューマーポリシーをやっているとわかってくるが、一方で、日本ではそ

ういう議論がないっていうのはすごい感じていた。帰国することとなり、その配属先が生活白書を書く部局ということもあって、最初からこういうテーマを考えました。

川上：調査室長になる直前が OECD 事務局だったということで、そこではエビデンスベースで実施されたとおっしゃったんですが、例えば、日本だったら、その根拠として家計調査とかそういう統計などが消費を分析する手段として用いられていましたが、OECD 各国ならではの何か日本と異なるものが使用されていたのですか。

高橋：取り上げた理由が、二つあります。一つは、消費者行政は各国でもメインではないんですけど、それでも注目され、貢献してたと思われるのが、消費者被害額の推定なんです。今 GDP としては消費者被害はその一部にカウントされるわけですが、不公正な取引によって消費者が被害を受けてる。そういう推計をイギリスとか欧米、オーストラリア、カナダなど、結構な国がやっていますね。そういう議論は日本ではあまりなかったですね。それをやりたいっていうのがありました。

もう一つはこれも OECD で担当したせいもあるんですけど、消費者教育にかなり重点を置いていて、どういうことをすれば消費者のスキルが上がるかという研究がいっぱいありますけど、日本はないなと思いました。その二つをしないといけないと思って戻ってきたところでした。

川上：今、研究とおっしゃったのは、学会なんですか、それとも政府機関ですか。

高橋：政府がやってるし、また学会、学者の人達もやっていて、両方うまく機能しているような感じですよ。推計は大体政府がやっている。教育の方は両方って感じなんですかね。経緯から言うところということで、実際の話、消費者庁の話とは最終的には繋がるんですけど、白書作成の当初は全く予想もしてませんでした。

福田首相が消費者庁の話をするのが、確認してききましたが 9 月 26 日なので、白書のテーマ選びとは全く関係なかったです。たまたま 10 月の頭に行われた所信表明演説の時に、「消費者生活者の視点から行政を見直す」って話が突然降ってきて、それで一致してきたということです。

川上：そうなんですね。じゃリンクはしてない。

樋：いかにも消費者庁の準備みたいな感じの中身なので、私は、この後生活白書がなくなったことと併せて、消費者庁が設置されることに合わせてこういうテーマになったと思っています。全く関係なく、そういうテーマで始めたところ、後から消費者庁の話が出たのですね。

高橋：そこは先に言っちゃうと、それはそうです。公務員の定員管理上、国民生活局を廃止するというところで消費者庁の設置となるので、生活白書もなくなるのです。国民生活局の定員は消費者庁にいくのですが、白書の所掌事務は内閣府の経済社会システム担当に移ります。松山統括官と田和参事官 (総括担当) で国民生活白書を復活させようという話もあったので、私も兼務でシステム担当の企画官になっていて検討はしていたのですが、結局復活できなかった。

川上：最初は白書を復活する気があったのですね。

高橋：多少はあったのです。システム総括の総務課の何人かをチームに入れて再開するという検討を始めたのです。ただし、そこで民主党への政権交代が起こって、システムを担当にして幸福度指標をつくろうという話になって、白書執筆がなくなったという経緯があります。それで白書再開の話は終わりになります。

樋：2010(平成22)年12月の日経新聞に内閣府は生活白書の予算要求はしないと決めたという記事が出ています。その時に完全に白書はやめたという話になるようですが、2009(平成21)年度予算では白書の予算は要求はしたのですか。

高橋：してなかったと記憶しています。2009(平成21)年度中に作るつもりはなかったということです。2009(平成21)年度中から次年度にできるかどうかの検討を始めたというころになります。

樋：一度予算的には切れていて、そこで復活させるかどうかの検討をしたということですね。

川上：国民生活白書のようなものは、自民党よりも民主党のようなリベラルな政権の方が親和性が高いのではないかと思います。それでも白書復活にはならなかったのですね。政権の「コングリートから人へ」などという考えにマッチしていると思いますが。仙石官房長官などは自民党時代の体制を「土建国家」と揶揄していました。

樋：仙谷官房長官が復活させることに興味を示したこともあったけれど、結局だめだったという記事に出ていました。

川上：白書の所掌事務はシステムのどの参事官の担当になりますか。

高橋：総務課です。総括担当の田和参事官のところ。

樋：確かにシステムにはなじまないとすね。国民生活全般を議論していた国民生活審議会に相当するものは無くなり、消費者庁は消費者行政だけになってしまったわけですね。川上：このとリアリングを通じて、国民生活審議会の提言などが随分と活躍していたことを認識しました。かつての国民生活の長期ビジョンなどは国民生活審議会会長の大原総一郎氏の発案であったようですが、政府への影響力もあった。それが消費者行政などの狭域な審議会になってしまったことは残念です。

白書を書いていた時には福田内閣だったわけですね。出来上がった時に麻生内閣になったということで、白書担当大臣も出来上がった時が野田聖子大臣で、白書執筆中はその前の大臣ということで、まだ消費者庁担当大臣となる野田大臣の時代ではなかったということですね。

高橋：もともと国民生活白書は夏に出していて、我々も2008年7月には出すつもりでした。福田総理が「国民目線での行政のあり方総点検を」ということを言い出したのです。その仕事すべてが国民生活局におちてきて、国民生活審議会で検討することになりました。さらにその総括を調査室長の私がということになりました。10月の所信表明演説で打ち出したものを2008(平成20)年3月までに結果を出すというゴールが決まって

ました。その中に消費者庁設置みたいなものも匂わせていたわけです。アウトプットも最初のうちに示されていた。

一方で、生活白書をつくるつもりで2007年7月13日に検討をはじめ、10月9日にはほぼ骨子ができていました。室員には執筆を始めていました。国民生活審議会の作業で白書作業は少し遅れていましたが、2008年4月末に原稿締め切りで5月に確定、6月に内閣府案、7月各省協議、7月25日に閣議配布というのが、当初スケジュールでした。

行政の総点検の国民生活審議会の方が2008年3月28日に開催されるということで室員はかなり疲弊していました。このまま白書作成に進めば、室員がつぶれてしまう恐れもあるということで、国民生活局総務課長の川口康裕さんも少しゆっくりにしたという助言があり、5月までは順次休んで原稿を書くことになりました。それで白書は2008年末の12月の発行になりました。

局全体としては、国生審が終わって消費者庁設置のための消費者行政推進会議というのを2008(平成20)年2月から始まって夏ぐらいに消費者庁が設置されますからその準備室とかの作業がありました。国民生活局はそんな感じで忙しくしていました。白書の方は本格的に再開したのは2008年7月くらいからでした。

川上：都合5か月くらい遅れたということですね。

高橋：白書作業は、一回止まって、もう一回始めたので遅くなりました。

樋：年によって随分忙しさに偏りがあったようですね。前任の高安さんのときは白書に専念できたようですが、高橋さんの時代は消費者庁を作るためのいろいろな業務が降ってきて忙しかったということですね。高安さんの前任の片山さんの時代は一方で21世紀ビジョンの仕事があった大変だったと言っていました。

川上：高安さんの時には室長は公募という形をとったようですが、高橋さんはどうだったのですか。

高橋：公募ではなく、通常の人事異動でした。

川上：白書のテーマを決めるときには、上からの指示や示唆はなかったということですか。

高橋：全くなかったです。

川上：時宜を得たテーマが選ばれたということですね。後から福田内閣の消費者庁構想が出てきたということで、白書のテーマ選びとはリンクしていないということですね。ところで消費者庁設置ということのものと発想は何だったのでしょうか。

高橋：もともと消費者行政をやっていた人々にはアイデアはかなりあったのだと思います。というのは他の国では消費者庁というのは独立して存在していました。行政機関の一部という形は限られていました。イギリスとかフランスとかにはありました。

樋：逆に企画庁の中で消費者行政というのは異質な感じはありましたね。基本的に経済問題を扱っているのに、消費者行政に関しては基本的に法律問題を扱っていましたから。

川上；もともと経済企画庁にはそういう役割があった。水資源問題や水質環境問題もかつては担っていたわけです。

樋；その辺は国土庁に持っていたわけですから、消費者行政は異質だったと思いますよ。

川上；NPO 法なども法律をやっている関係で国民生活局が担うわけですね。

高橋；あと時代のめぐりあわせというか、堀田繁さんが生活局審議官、川口康裕さんが総務課長という消費者行政の中心人物がいたこともあります。

樋；局長はどなたですか。

高橋；西達男さんです。

川上；西さんは、消費者行政にはあまりかかわりないですね。

高橋；そういう意味ではあまりコメントは仰りなかつたですね。

樋；白書の中身を読んで驚いたのは、それまでは小泉内閣で竹中大臣の新自由主義的色彩を反映していたものが、ここにきて突然社会的な話が出てきて、生活白書としてニコベリニクスの転換となったと感じました。

川上；ある意味では先祖返りしたということですね。昔の生活白書に戻った。

樋；ちょうどタイミング的には、2008 年 9 月がリーマンショックで、12 月に出た白書には金融危機への反省みたいなことが書いてあって、利益追求の個人主義ではだめだと言っている。福田内閣だったからそれができたということですか。

川上；リベラル系の政治色が出たということですか。

樋；福田さんの時には公文書館の改革など地味だけど大事なことをやっている。それほど国民受けはしなかつたけど・・・

川上；消費者庁の話は先ほども聞きましたが、政府内での推進役はどういったところにあったのでしょうか。

高橋；川口さんは以前に官邸にいましたからかなり強く影響していると思います。消費者庁ができた後は次長にもなりましたから。官邸の参事官などもやってきました。

樋；小泉内閣の新自由主義的な施策から消費者保護という話で、かなり自民党の中でも揺り戻しがあったのではないのでしょうか。

川上；第一次の安倍内閣の時も後半になると地方創生などと言い出したように新自由主義に振れすぎた施策とバランスをとるようなものなのでしょう。消費者、生活者優先のよい姿勢に移った。

高橋；あの頃は、こんなにやくぜリーの問題もありましたが、その他バロママのガス湯沸かし器、輸入冷凍餃子事件、エレベーターの事故などもあり、それに対して行政も対応できていないというのがあって、例の所信表明演説になったわけです。最初に所信表明演説が出たときには生活局でもそれが何を意味しているのかということが議論になりました。最初から消費者庁の話につながっていただけではなかつたですが、国民生活審議会が始まる頃には、消費者庁とするかはともかく消費者行政の組織を作ることにはなっていたと思います。2007 年 11 月 12 日には有識者懇談会を、11 月 20 日には座長

会議というのを開いています。26 日に国民生活審議会の第 1 回を開催しています。

川上；その時のキーパーソンは誰だったのでしょうか。

高橋；会長は元東大総長の佐々木毅先生、企画部会長の廣松毅先生など、企画部会の元に 5 ワーキンググループ（食べる、働く、作る、守る、暮らす）がありました。

川上；その辺の経緯をまとめたものはあまりないですね。

高橋；川口さんが少し書いたものはあると思います。消費者庁設置に関わった人で消費者庁に行ったのは川口さんくらいだったのではないのでしょうか。それ以外に消費者庁の経緯を詳しくまとめたものはないと思います。

川上；白書をやめたときの経緯も含めた消費者庁設置の史実をまとめてあればよかったと思います。

樋；この国民生活白書には書いた人の名前が掲載されていますが、これまでの白書でそういうものはなかつたと思います。この白書に執筆メンバーの名前が掲載された経緯を教えてください。

高橋；それは私が希望して名前を載せてもらいました。室員の人たちがとても苦勞して書いてましたので、彼らの貢献を示したいと思ったのです。

川上；白書の資料集とか解説本などに執筆職員の名前を掲載するということはありましたか、白書本体では珍しいですね。

樋；長瀬さんから話を伺ったときに、経済計画の中には参加した職員の名前を入れていたということを知りましたが、どっちが先かのちほど確認してみないといけないのですが、それを真似されたのかなと思います。

高橋；そうではないですね。経験上はやはり OECD で報告書とかを書く時には必ず誰が関わって、誰が協力してくれたという記述がされますので、白書でもそうしたいと思っています。そこは完全に私の思いです。

川上；これも OECD での経験というのが大きいんですね。

樋；ESP への白書の掲載についてですが、その時にはもう電子化されていたかもしれませんが、特集号とか、座談会とかやられましたか。

高橋；白書ではやってなかつたかもしれませんが。

樋；経済企画協会のウェッブがもうないので、紙ベースでないとい国会図書館でもわからないのです。

高橋；まだ ESP はウェッブにはなつてなかつたと思います。ESP に載せるとしたらこの関係の有識者は誰かなどのメモは残っているのですが、記憶があいまいです。

川上；経済企画協会がもうなかつたということではないですか。

樋；協会が解散したのは 2012 年 3 月でしたので、この白書の時にはあつたはずですよ。た紙の雑誌 ESP の出版は 2008 年 12 月まで、2009 年以降の PDF 版のものはロックされていて、パスワードがないと開けないようなのです。

高橋；白書の座談会はやってないかもしれませんが。国民生活審議会の方は座談会をやった

記憶はありますが・・・(後日談：確認しましたが、やはり ESP としては作成していません)

川上：少し話が飛びますが、生活調査課では白書の外に社会指標についても所掌していました。OECD でもソーシャル・コンサーションといった指標を体系化していたものを参考にしていた記憶があります。OECD では相変わらずそのような指標の仕事はあるのですか。今は国連の SDG s の方に移行していったような感じはありますが・・・

高橋：OECD ではすぐやっています。How's Life Index という名称で、毎年数値を改定しています。その作業を中心に部局も独立させています。Social Indicators という言い方ではなく Wellbeing、幸福指標というのを打ち立てています。

川上：OECD は継続してやっているということですか。

高橋：そうです。日本でも教育振興基本計画に Wellbeing というのが入っていますが、それは OECD の Wellbeing が全体のキーワードになっている中、Education 2030

Learning Compass という各国の教育スキルとして身に着けてほしいという枠組みを示しています。そこに Wellbeing がゴールだとして生徒・学生のみならず教師に対しても目標を示しています。それを日本でも教育振興基本計画に参照しています。

川上：2008 年の時点では生活調査で社会指標、あるいは国民生活指標というのは継続していたのですか。

高橋：いや、指標としてはやっていませんでした。国民生活選好度調査を毎年行っていました。また 3 年おきで重要度と満足度というのをやっていました。生活局がなくなってもその仕事もシステム総括に移りました。

民主党政権になって幸福度ということが言われたので、システムの選好度調査の予算を変える形で幸福度調査を実施しました。私は経済社会総合研究所にいたので、こちらから手伝いました。ちょうどその頃に OECD で Wellbeing の話が始まりました。

私は今、OECD の Wellbeing に関与しており、また国連のポスト SDGs の手伝いもしています。そのなかに Wellbeing を入れよと話が出ています。

川上：かつて 1983~84 年に国民生活調査課に在籍していた時、社会指標の担当もしていたのですが、そのときに OECD の Social Indicators の他に国連の社会生活指標体系のよななものもやっていたと思います。その当時の OECD と国連の関係はわからなかったのですが、現在では国連の SDGs の方が人口に膾炙していますが、現在におけるこの両者はリンクしているのでしょうか。

高橋：リンクしています。今会議体が形成されて、両者で連合して行っています。そこにも入れてもらっています。SDGs のとき以上に緊密にやっています。専門家・中心人物もほぼ重なっています。国連の方は各国の統計部・統計委員会のトップの人たちが加わっている感じです。

川上：ちょっと話がそれますが、Wellbeing にしても SDGs にしてもそういうものを推進しようとしてるとか、主張する学派っていうか、あるいは学会とか、そういう主体とい

うのはあるんですか？そのドライビングフォースになっような。例えば私が知っている領域だと、国連 HABITAT の人間居住宣言というのをご存知かと思いますが、あれはギリシャのドクシアディアスを中心のデロスグループが起草しているということなんです。SDG s の前身はミレニアム指標で貧困問題を扱っていた。さらにその元は Sustainable Development を打ち出した”Our Common Future”をブルントラント委員会がまとめたという背景がありますね。

現在の Wellbeing、SDGs についてはそれを後押ししている学者、学派などがあるのでしょうか。

高橋：ドライビングフォースになったのは、スティグリッツとジェフリー・サックスですね。

櫛：サルコジもですね。

高橋：そうです。サルコジ委員会がありました。

櫛：GDP に対する批判として考えられた。それに替わる目標として打ち出した。

川上：かつての Social Indicators が GDP 批判に対して生まれたものと同じですね。

櫛：要するに同じ歴史で、何回やってもうまくいかない。

川上：そういう意味ではサルコジなんかは、パリバリのエスタブリッシュメントというかビュークラートだから、そういうのが好きなんだね。完全に新自由主義的なものに反対する立場だから。今回トランプも SDGs をやめると言っているくらいだから。

櫛：実際にはリーマンショックが起きて新自由主義ではなくってというなかで生まれた。

川上：社会指標の仕事をしていたときに、OECD の指標と国連の指標が並び称されていたが、それらの関係がよくわからなかった。その後、日本ではその変形パターンとして、さらに NNW とかが出てくるでしょ。貨幣価値で表現しようという試みだった。

櫛：いろいろな考え方がある。そもそも GDP を修正しようという考え方から全く新しいものを作ろうというものでバリエーションがある。

高橋：国連もそういう感じに揺れている。

櫛：日本では都道府県別で順位をつけてしまったことが誤りだったのではないか。当事者はそういうつもりはなかったと思うが、比較されて批判を浴びる都道府県の反発は避けられない。

川上：今でも暮らしやすさの都道府県順位などが流行っている。さらに気に入らないのは、公的機関ではない例えば森ビルがつくっている都市ランキングで東京が上位に来ることを骨太方針などの政府目標に掲げていることだ。確かに現実には民間作成の指標が世の中では市民権を得ている。国際競争力ランキングや国際大学教育ランキングなど民間主導の指標が多い。公的機関の指標が信用性がなくなっている。

高橋：OECD の How's Life の素データはギャロップ社がつくっています。各国でデータを揃えようとしても各国の事情があるので難しいのです。150 何か国ありますから。そ

の方向性と全然違うと書いていた。川口さんもそういう論調で文を書いていた。もう一度消費者庁創設時の初心に帰るべきだと書いていた。

川上：1960年代に消費者運動で一世を風靡したラルフ・ネーダーがいた。

樋：その辺のことも白書に書いてあるが、日本ではエコマークとか、社会的責任投資などを行っている。

川上：今の100円ショップの製品などは60年代のネーダーが追及していた消費者保護運動の立場からは、かなり怪しいものがあるのではないか。今はそういうのは監視されているのだろうか。現に韓国などでは中国製品には有毒物質が含まれる、あるいは塗布されている商品がこんなにあったというような公表をしている。

樋：最近でも中国製のテーブルタップなどで容量が少なくて過熱しやすいという話もある。

川上：ネーダーはそういうのを告発していた。

樋：新聞などもあまり取り上げない。

川上：リチウム充電器の発火などもよくある。

高橋：国民生活センターと消費者庁は最近仲がよくなついといわれる。それ以前には国センの商品テスト部門が大きく縮小されたりしている。

川上：最近では経済産業省の外郭団体のNITEによる製品事故の発表が多い。

樋：消費者でなく生産者の立場から製造物責任という観点からのものである。消費者庁に残っているのは食品安全とかですかね。

高橋：あと表示とかですね。

樋：白書では消費者被害の額を3兆数千億円と試算をしているが、それへの反響はどんなものだったですか。

高橋：そこは一番反響が大きかったところです。消費者庁を作る上でも追い風になった。

川上：先ほどの話では、消費者被害額の計算はOECDでは既にやられていることということなのでですね。

高橋：そうです。他国を参考に推計しました。

樋：消費者白書になっても被害額は公表しているのですか。あまり新聞などで取り上げられていないようですが...

消費者行政をやられていた人たちからみれば消費者庁の発足は歓迎すべきことであつたのですが、生活白書の立場からすれば、すべての国民は消費者であると同時に勤労者であり、生産者でもあるという視点が有り、そのバランスをとるということも重要であつた。消費者に焦点を当てたものに特化して、普通の人をサポートするというものでなくなつた。教育なら文科省、子供だったらこども家庭庁、老人は厚労省とバラバラになつた。年寄り、若者、子供と分化してしまつて、全体として生まれてから死ぬまでどういう政策が必要かと考えるところがなくなつたといえる。

川上：自らが携わっていたから殊更思うが、生活白書のようなものがなくなつてしまつた

れを基にして指標をつくっている。

国連の指標でも民間のデータを使うのか、各国の統計データを使うのかは論点になっている。

川上：各国政府の人口や経済の統計も信憑性が疑われるものもある。中国のGDPはあてにならないと言われている。

高橋：OECDがWell-beingの検討を始めたときに最初に資金を拠出したのは実は日本です。民主党政権で幸福度指標策定を行うということであつたときにOECDもやるといふなら日本から金を出しましょうとなつた。最初の3年間は外務省が出している。

川上：それで日本からOECDに送る人が増えているのですか。

高橋：その部署には出ていない。ちょうど今は、日本人を雇ってもらう形でその部署にいます。

川上：現在トランプがUSAIDをつぶすと言っているが、あれは1961年にケネディが国連演説をして国連に開発の10年が制定されたことに呼応して設立された役所ですね。今は第何次かの開発の10年になっているように由縁があるものだ。そこにトランプがメスを入れようとしていて興味深い。そういう発想はだいたいリベラル政権によるものだ。リベラルの弱者救済的要素がある。

国民生活白書、国民生活局というのはどちらからかという弱者救済、格差是正に目を向けるというリベラルな視点が強いと思つている。

樋：経企庁自体も私の印象では、最初はリベラルであつたと思う。日本の経済学はマル経の影響が大きかつた。政府の介入に対して寛容であつたものが、アメリカに留学して帰つてくると新自由主義者になつていく。その筆頭は八代さんである。ニューケインジアンでも、政府が介入しても最少がいいというのがスタンダードになつていく。旧経企庁も最初の頃は宮崎勇さんとかがいらつしやつて、同じ経済学でも社会学とか政治学というか、そういう色彩が強かつたように思う。

川上：宮崎さんが国民生活局にいた頃は佐藤内閣で経済開発ではなく社会開発だということとを強く言つていた。高度成長期ではあつたけど、下村治の高度成長論に対してむしろ経企庁は逆の安定成長論を唱えていた。そういうことを主張していた役所であつた経企庁がなくなつて寂しいなと思つていく。今の役人には人事権などを政治に握られていて嫌しいだろうけど。

樋：今でも、経産省の中野剛志など発信力が強いが、内閣府にはそういう人がいなくなつた。昔はかなり自由で、職員が、政府の住宅政策に異を唱える発言をして、国会で取り上げられたこともあつたそうだが。誰から聞いたか忘れたが、官房長に咎められたときに、「私には言論の自由がある」と言い放つたそうで、官房長は言葉失ひ、後で他の幹部に「あの方はどういう方ですか？」と質されたという逸話がある。

高橋：最近消費者庁がらみの手伝いをしているが、どうも消費者庁の評判がよくないという話をされたことがある。最近の職員には新自由主義的な人が多いと、消費者庁創設時

のは惜しいことだ。

樋：マスコミなんかも単に批判はするけど、それならば体系的にどうすればいいのかを示さない。

川上：マスコミも個別的で全体をどうするかというスタンスにはないからね。

樋：結局1人では無理で、生活白書を書くのに10人くらいの方が1年かけているんな角度から分析するということは重要だった。

川上：それを政府がやっていたということも重要だったと思う。

樋：政府じゃなければできない。民間の研究所は金にならないことはできない。

川上：特定の業界の利害を背負ってしまう。

樋：伝統的な経済学に挑戦するような話が第1章の途中からたくさん出てくる。自由な市場で競争することにより生じる弊害への新たな解に挑戦している。

川上：OECDの主張にもそういうことがあるのでしょうか。

高橋：まあそうですね。

樋：ヨーロッパの風潮にはそういうところがある。アメリカと異なり標準的経済学だけではなく、イギリスはまだ標準的な経済学に近いことを言うが、他の国は社会主義的な主張が多い。

川上：大来佐武郎が参照したといっている経済計画や日本で初の経済白書も当時の英国の労働党政権時代の施策を模倣して始まっているので、イギリスでも左派の社会改良的なリベラルな思想が強い時のものに基づいている。

樋：イギリスの労働党政権でも中道で昔ほどリベラルではないでしょう。

川上：サッチャー保守党政権から労働党政権に交替したあとも、市場原理主義を踏襲したように以前ほどのリベラルではない。

樋：アメリカの民主党政権でも同じようなことがいえる。

川上：民主党でも市場原理、民間重視、株主優先などの主張が強い。

樋：特に金融市場などで金持ちは民主党の方をサポートしている。トランプでは困ってしまうから。

川上：トランプの支持層はブアーホワイトだからね。

樋：「消費者政策の経済分析」に関しては、これまで誰もやってこなかった。消費者被害の経済的損失額の計算はこれまでの生活白書では触れられていない。

川上：国民生活局で消費者行政をやっていた課が生活調査課とは別にあつたので、そこに立ち入りたくなかつたという心情もあつたのではないか。

樋：当時の白書は消費者行政編が別にあつたが、分析的なことは書いてなかった。生活調査課が書いていた生活白書の分析の方は消費者問題には触れてこなかった。

川上：そういう意味で消費者問題を取ったこの生活白書は特異だと感じた。

高橋：同じ局内ではあつたが、消費者行政課は別物という感じだった。

川上：昔は物価関係も物価局ができるまでは国民生活局にあつたんですよね。

高橋：そうです。

川上：国民生活局はいろんなものを寄せ集めた感じがあつた。水関係の水質保全課までも生活局にあった。

この白書のテーマ選びや副題などで大臣も含めて政治家からの要望などなかったのか。

高橋：ほとんどなかった。

樋：白書の中での新自由主義批判的な部分は各省協議では大丈夫だったのか。

高橋：それはなかったですね。一番揉めたのは消費者教育の効果ですね。

川上：佐々木さんからのヒアリングでは、消費者教育の話をしている、そのために財団をつくった云々という話があつた。

樋：あれは金融の話でしたね。資産運用の話で消費者教育が必要ということでした。金融教育の話もずっとやってきたが、どちらかというともっと投資しようということだった。貯蓄から投資へという施策の一環だった。

川上：野田聖子大臣は消費者庁が議論された福田内閣のときも大臣でしたか。

高橋：白書作成当初は、担当は岸田大臣でした。野田さんは自民党の方の消費者問題関係のヘッドで、その後2008年8月の福田改造内閣で大臣に就任しました。2008年9月発足の麻生内閣では消費者庁設置は既定路線だったので、野田さんがそのまま大臣になつたという経緯です。

樋：幸福度の話ですが、日本の場合年をとるとどんどん幸福度が下がっていくところが海外とは異なるが、何が違うのでしょうか。確かに所得だけでは決まらないとは思いますが、一方で学歴が大事だけど所得は伸びないというのはどう理解すればいいのでしょうか。

高橋：その後の研究では、一番効いているのは高齢者の社会的な評価、若い人からあるいは相手からの肯定感というのに影響しているというのが大きそうだなといえます。あともう一つは阪大の大竹先生が言うところのコーホート効果というか、年代として幸福感を感じない、幸福と言えない年代ということがあると思います。

川上：自分が歳をとって思うのは、幸福感、満足感がないのは自分が所属しているところがなくなつたということだと思えます。日本は単属社会というか、仕事以外のコミュニティ活動とか複数に属するということができない。電話しても名前だけではだめで肩書、どこどこの誰と名乗らないといけないのは不便だ。属しているところで人の評価が定められているところがあるように感じる。

樋：私は安定だと思う。物価が上がったりすると支出が増すので不安になる。計算するとそれほど心配する話でないのだから、とにかく金融資産が減ることが恐怖になる。

高橋：その点は海外でも同じなのに、日本だけ幸福度が上がらない説明にはならない。

川上：欧米の方がインフレ率は高いですね。

樋：日本人はその辺に慎重だから、リスクに敏感になる。日本の年寄りの金融資産は外国

に比して多い。それでも不安だとなる。退職する前に試算してこれだけ資産があれば大丈夫だと思っても、インフレ率の見方次第で、2%ならよいが、4%になると危ない水準になるといった具合である。

川上：白書の副題で採めることはなかったですか。これも室長が決めたままですか。

高橋：そうですね。2007年10月9日にスケルトンを決めたときのままです。

川上：白書の市販本は民間ですか。今は印刷局には出していないのですね。

高橋：そうです。

川上：マスコミの扱いはどうでしたか。昔は新聞の一面ということがありましたが・・・

高橋：一面はありませんでした。二面、三面くらいです。

(後日談：確認したところ、日経2面、毎日夕刊2面・朝刊6面、朝日夕刊2面・朝刊19

面、読売2面、産経3面、中日1面)

樋：最近では経済財政白書がでても小さな扱いになりました。

川上：記者レク、論説レクはやったのですか。

高橋：両方やりました。

樋：自分の思いは全て書けましたか。

高橋：ほぼ書けたと思います。各省協議も突っばねましたので。

川上：強力にいつてきてきた省はどこですか。

高橋：一番は文科省です。消費者教育の関係でした。それが十分か否かについて向こうにはデータがないので、こちらが突っばねました。

消費者庁ができてからでは学習指導要領にも載せられて消費者教育が充実するようになりしました。消費者庁と文科省の合議体もできました。最近の高校入試なんかにも「クーリングオフ」なども出題されるようになったということです。

川上：高橋さんの話にはOECDから触発されたことが多くありますが、OECDのそのような主張についてはまとまったものがホームページなどで参照できますか。

高橋：容易にみれるようになっていきます。OECDでは記録をとり報告書を作るというのが重要な仕事ですので、それらはほぼホームページに掲載されています。裏の交渉、政府間協議は別として委員会の報告はまとめられますのでできます。

How's Lifeは、統計委員会が議論の場でしたので、その報告書をみればわかります。経緯や歴史などもわかります。

樋：消費者運動はかつてに比べると下火になりましたね。主婦連の活動など聞かなくなりました。専業主婦がいなくなったということもあるのか。

高橋：それもあるでしょう。今は消費者団体の活動主体は生協になってますが、それも宅配をとる人が減って弱体化している。

樋：生協自体が普通のスーパーと差別化できないものとなっている。

川上：生協運動のような社会運動も形成されていない。

樋：値段も安くなく、品質もいいわけではない。どうせOEMだし。

川上：オジジナルブランドもあるが特に良いものではない。消費者被害では、かつてはコピーブランドで販売の中国製冷凍餃子で有毒物混入事件もあった。

高橋：消費者団体も弱体化していますね。

樋：企業は組織化されるが消費者は組織化されずにどんどんバラバラになっていっている。労働組合も弱体化している。

高橋：それに対抗する意味で、白書を作る前、留学から帰ってきて消費者基本法の改定に従事した時に私が言い出して制度化された集団訴訟制度がある。消費者庁に認定された団体に弁護士や司法書士が関わって消費者に代わって訴訟を行う制度である。

川上：留学はどこに行っていたのですか。

高橋：イギリスで公共政策を専攻しました。

樋：集団訴訟で有名になった例はなんでしたっけ。

高橋：東京医科大学の入学金です。選抜試験で女性を不当に落としたという事件です。

その集団訴訟の原告となる団体を支援する組織、消費者スマイル基金の広報を手伝うよう依頼されている。

樋：生活白書にもあるように、被害額が小さいからなかなか訴訟にしづらいものを援助できる制度ですね。

サービス業の生産性が低いという議論がありますが、そもそも高齢者福祉などの生産性の伸びが低いのは当たり前のことである。床屋とか考えてみれば生産性など測りようもない。白書で労働生産性は付加価値を労働者数で割って計算するとあるが、安くやると生産性が低いことになってしまう。日本のサービス業は価格が低いというだけで、生産性が低いとなってしまう。投資をしてサービス業の生産性を上げてという議論にはいささか同意できない。

今日の話でこの白書の位置づけについての誤解が解けました。消費者庁を設置するために白書のテーマが決まったわけではないということがよくわかりました。

最後の白書になったわけですが、当初やめるつもりはなかったということもわかりました。だから消費者庁に所掌が移行していなかったわけですね。

本日はありがとうございます。

(以上)

増島 稔 氏ヒアリング

「平成 15 年度国民生活白書について」

日 時： 2025 (令和 7) 年 3 月 27 日 (火) 14 時～15 時 30 分

場 所： 海運クラブ 308 号室 (東京都千代田区平河町 2-6-4 海運ビル)

講演者： 増島 稔 (SBI 金融経済研究所研究主幹、滋賀大学特任教授)

出席者： 長瀬要石、牛嶋俊一郎、光多長温、川上征雄、樋 浩一



増島：よろしくお願ひ致します。2 年ほど前に内閣府を退官しまして、SBI 金融経済研究所と滋賀大学に籍を置いております。白書を書いたのはもう 20 年以上前で、記憶もおぼろげですが、思い出したことなど、メモにしましたので、それをもとにお話をさせていただきます、質問などをいただければと思います。

私が担当したのは平成 15 年版の生活白書で、副題が二つ並んでいうような感じになっていますけど、「デフレと生活－若年フリーターの現在(いま)」という副題を付けました。公表は 2003 年 5 月 30 日です。

当時は第 1 次小泉政権で、改造後の内閣でした。経済財政政策の担当は竹中大臣でしたが、改造時に金融担当を兼務されるようになって、金融の方が相当お忙しくて、説明の時間をあまり取れなかったのを覚えています。

河出事務次官、江利川官房長、永谷国民生活局長、田口(義明)審議官、堀田総務課長というラインで、総務課の中に調査室がありました。私が室長で、代々補佐は企画庁の人だったのですが、私の時は総理府系の方でした。経済職の人は一年生だけで、総務担当の女性のプロパーの人はいまいたけど、それ以外は皆、出向者でした。そういう体制でやっていた。当時の世相はあまり覚えていませんが、2002 年の 9 月に小泉総理が北朝鮮を訪問されて、10 月に、拉致被害者 5 名の方が帰ってきた。2003 年に入って白書を書いていた頃は、3 月にイラク戦争が始まり、コロナほどの大した話ではありませんが SARS が流行っていた、そんな時代でした。

最初はテーマ選定の経緯です。私が調査室に着任したのは、2002 年の夏頃で、前任は井野さんでした。待機ポストになっていて、井野さんがいたのは本当に短期間でした。

5 月頃から配布資料にある「未来生活懇談会」というのが始まりました。まだ始まったばかりで、私が行った時は何も決まっていなかった。当時の官房長官の福田康夫さんと竹中大臣の共催という形の会議で、結構重い会議でした。共催ではありますがどちらかというと官房長官が主催する会議で、竹中大臣には説明せず、福田官房長官に説明に行きました。座長は後に慶応の塾長になる清家篤さんです。わりと重厚な会議で、ロードが結構ヘビーで、ずっとこればかりやっていたので、白書のことをあまり考える時間がなかったんです。10 月とか 11 月ぐらいかな、そろそろ考えないと間に合わない、と思って考え始めたように覚えています。

テーマがデフレと雇用の話だったので、労調の個票申請をやったり、アンケートの仕込みをやらないといけないんですけど、結構遅れてしまいました。個票申請とかアンケートの契約とかは、年明けになってからやっていたように思います。労調の個票申請に結構手間取って、なかなか受け付けてくれませんでした。もう 3 月末ぐらいになってようやくくもらって作業を始めました。アンケートもちゃんと覚えてないので、結果が出てくるのが結構遅かったと思います。

テーマは副題にある通りですけども、デフレの問題点です。今ですらそうですけれども、家計に聞くとも物価は上がらない方がよいと答えるわけですから、デフレで物価が下落することに対して、家計はあまり問題意識を持っていない、特にあの当時はまだデフレが始まったばかりということもあって、問題点についての認知度はなかった。生活白書でデフレを取り上げようというのは、結構前から思っていました。それにしても誰も反対はなく、共通認識が割と早い段階にあったと思います。ブレインストーミングは、多分 10 月とか 11 月にやったと思います。

私自身は、最初はデフレだけでやろうと思っていたように記憶しています。その辺もちょっと定かではないんですが、特に局幹部から、デフレみたいなマクロ的なテーマはそんなに受けがよろしくなくて、代々白書で取り上げている、女性とか、中年とか、ポランティアとか、そういうスベシフィックに切り取ったテーマの方が割と受けが良かったみたいな話がありました。そんなもんかなと思いつつ話を聞いていて。未来生活懇談会の方をやりながら、少しずつ考えていたということです。

若い人を取り上げようと思ったきっかけというのは、いくつかあるんです。未来生活懇談会では若者の話も取り上げていました。パラサイトシングルとか、希望格差とか書いた社会学者の山田昌弘(中央大学教授)さんがメンバーにいて、いろいろとお話をうかがいました。それから当時、ベストセラーだった東大社会科学研究所の玄田有史さんの「仕事のなかの曖昧不安：揺れる若年の現在」という本があって、これが日経・経済図書文化賞を受賞(2002 年度)されたりして、そういうものを読みながら、若い人に焦点を当てるというのも良いかなと考えていたということです。

この玄田さんの本には感化されて、白書の副題が似たような副題になってしまったのですが、「フリーターの現在」では、バクった感じがあるので、「現在」のところに「いま」とルビを振って、ちょっと変えました。

デフレとか雇用とかに私自身は関心があったのですが、生活白書なので、暮らし、特に出生率の話は後に出てきますけれども、少子化も進んでいたもので、そういった暮らし向き、あるいは生活苦とか、そういったものにも論点を広げて議論をしました。

フリーターという言葉はもととあって、厚労省も一応、まあ統計というか、定義を作って出していたので、最初はフリーターというよりは、ちょっと違う視点で「若年無業者」というのをメインでやろうと思ったんです。失業者と働く意思のあるニート (NEET、Not in Education, Employment or Training) です。仕事もしていない学校にも行っていない、そういう人の中で働く意思はある人を分析しようと思っていたんです。いつだったか覚えてないのですが、竹中大臣に何かの説明に行った時に、「若年無業」って言うのもよく分からない、フリーターにしたらという話になりました。

私自身はフリーターと言ってしまうと定義の問題があるため、厚労省と揉めるのは分かっていたので、ちょっと抵抗したのですが、結局押し切られるような形でフリーターになった。詳細はよく覚えてないのですが、とにかく最初はフリーターじゃなかったんですが、結局、フリーターで行こうという話になったという経緯があったことは覚えていますが、今申し上げたことと、ちょっとかぶるのですけれども、当時の経済社会情勢みたいな話です。まずデフレが進んでいました。資料の 2 ページ目の上ところに、消費者物価上昇率のグラフがあります。皆さんご案内の通りだと思いますが、CPI はどの指標で見ても大体 90 年代の終わりの方、98 年とか 99 年ぐらいからマイナスに転じていまして、シャドウのかかっているところが、月例経済報告で「デフレ」と書いているところ。デフレは最初の頃は定義自体が、デフレ・スパイラルなのか、物価だけを取り上げてその持続的な下落という意味なのかというのが、あまりはききりしてなかったわけ。

「デフレ」と月例で書きはじめたのは、シャドウのある 2001 年 4 月からで、継続的に 2006 年の 6 月までデフレというのが入っていました。ここで言うデフレというのは、持続的な物価の下落のことです。これも皆さん覚えていらっしゃると思いますけれども、2 ページ目の最初の方ですが、最初にも申し上げましたが、生活者から見ると物価下落は決して悪いことではないという話が根強かった。金融政策も、日本銀行がデフレについて、問題意識が弱かったわけではないとは思いますが、金融政策のスタンスとの問題で、当初はあまり踏み込んで「積極的にデフレに金融政策で対処」みたいな話ではなかった。資料にいくつか書いていますが、単に検索しただけなんですけど、2000 年の 3 月の速水総裁の講演にありますが、IT 革命とか流通革命など、構造的な変化があって物価が下がっているの、それ自体は別に悪くありませんという話をよくされていた。今述べたような物価下落というのは、デフレ・スパイラルというように意味での悪い物価下落ではありませんというふうに言ってるんで

す。それ自体は、決して今考えても間違っているわけではないのですが、ニュアンスとしては、日本銀行は物価下落は別に悪くないと言っていると世間はとらえていたと思います。そんな時代でした。確か速水さんが良いデフレと言っていたような気がするんですが、検索した限りでは見つかりませんでした。

金融政策との絡みでは、当時はインフレターゲットデフレの議論をやっていたと思います。諮問会議でもやっていたと思うんです。さっきの速水さんの講演の中でも、インフレターゲットデフレに反対しています。金融政策の手段とかやり方とかにデフレが強い関係があるので、日本銀行として後ろ向き発言がよく見られたということかなと思います。

結局日銀は、2000 年 8 月に一度ゼロ金利を解除するわけです。その時は、デフレ懸念は払拭されたということを理由にあげていたと思います。その後、結局 IT バブルの崩壊があって、世界的に景気が後退し、2001 年 2 月には、再び金利を下げて、3 月には量的緩和に踏み込んでいく、という流れになっています。ですから、2001 年ぐらいになると、日銀も、言葉は悪いのですが徐々に、ちょっと踏み込んだことをやってくるようになる、という時代背景でした。

世の中では相変わらず、良い物価下落という議論があって、引用しているのは毎日新聞の社説です。今の日銀審議委員の野口旭さんが引用されていたので、これを引用しています。

確かに物価が下がりはじめた頃は、内外価格差の話とか、高コスト構造とか、政府の側も結構「良い物価下落」的なことを言っていました。そういう時代でした。

政府の側から見ると、どうも日銀が前向きじゃない、認識に違いがある、そんな話が内閣府の運営担当の方であって、それで日銀と意見統一をしようという話が諮問会議で出してきました。それでデフレ問題の論点整理をやりました。デフレ問題スタディグループ報告という、内閣府のヘッドが確か統括官だった岩田さんだったと思うんです。日銀側は両宮さんで企画室参事役が何か、私も経済運営の企画担当の企画官として参加していたんです。デフレに対する認識とか、デフレがなぜ問題なのかみたいな話については、この時の報告書をベースに白書を書いております。

牛嶋：この時にデフレをどう認識していたかは、何を見れば分かるんですか？

増島：「デフレ問題の論点整理」(2002 年 2 月 12 日経済財政諮問会議) というのを見てもらうとわかります。一応、内閣府と日本銀行で協力して出したことになっています。内閣府だけではないですが内閣府が主体になってやりました。

もう一つのフリーターとか若年雇用の話です。雇用自体が悪化していて、3 ページの上のグラフが失業率です。一番太い実線は全体で、一番上の細い実線が 15~24 歳なので、それに比べると、例えば点線の 45~54 歳の方は、もちろん上がっているのですが低めに抑えられていた。中高年は、まあひどいですけど、若年失業に比べると相対的にはそんなにひどくはなかったということです。

中高年の雇用を守るために、新卒採用を抑制して、非正規化を進めてみたい話が、当時あったということです。非正規化の話は3ページの下のグラフで、重要なところが5年毎で申し訳ないのですが、バブル崩壊後、特に90年代後半デフレが始まって深刻化していく中で、非正規比率が上がってきて、それは今に至るまで上がってきている。

次のページが、白書でも取り扱いましたけれど、内定率、特に高卒内定率が相当下がってしまっている。これは、高卒の人が働くような職が段々なくなっているとか、構造変化ももちろんあるわけですが、これは、高卒の比率が下がってきている。高卒にかけて内定率がどんどん下がってきていたというのがご覧いただけると思います。高卒について言えば、10月時点の早い段階で、なかなか就職が決まらないで、最終的に決まらない人も結構いました。

大卒の方は、段々決まっていくなかなか決まらないところは同じですが、最終的な就職率では9割ぐらいを維持しています。ただ、これも白書で確か書いていたと思いますが、なかなか決まらないので就職をやめしてしまう人、留年するとか大学院に行くとか、そういう人が結構いて、それで最終的に計算した就職率が9割以上を維持していた、という話でした。

就職氷河期という話が当時も言われていて、5ページの上のところに書いていますけれども、94年の第11回の新語・流行語大賞ですから、この頃の流行語だと思います。今は、そこに書いてある通りで1993年から2005年頃に卒業して就職活動した人達が、就職氷河期世代と呼ばれています。白書が取り扱った2003年頃は、就職氷河期の後ろの方に該当する時期になります。

生活との関係では、出生率もずっと下がってきていて、2003年が特にというわけではないのですが、2005年が1.26ショックで合計特殊出生率が一番下がった時です。出生率が下がるのが問題視されていた。経済情勢、社会情勢は、そんな時代でした。

白書完成に至るまでの大臣や各省の反応です。フリーターについての認識について、この白書の説明に行った時に多分河出（当時事務次官）さんに言われたのだと思うのですが、今まで生活白書ってフリーターをどちらかというとポジティブに捉えていたんじゃないの？みたいなコメントをされて、私自身は知らなかったもので、そうだったのかと、ちょっと驚いたのを覚えています。

私自身は、当時は、フリーターは企業の都合で結構かわいそうな状況にあるというふうに思っていたので、そう感じたのです。フリーター自体は、資料に書いてある通り、フリー・アルバイトから出ているということです。ネットで調べて、「フリーター」はいつから負のイメージを帯びたのか、“産みの親”が語る」（週刊ダイヤモンド2018年4月6日号）という、道下さん（From A 初代編集長）のインタビュー記事を見つけた。幹部から指摘があったように、フリーターというのは、初めは割と肯定的に使われていたようでした。

私は1986年の採用・就職ですけれど、その頃はそうだったかなと思います。カメラ

マンや役者など、夢、高い志を持ってアルバイトをやっている人を応援したいということで、フリーターという言葉ができたという話を道下さんがされています。この記事によると、フリーターという映画が87年にあったらしく、この映画は全然当たらなかったが、フリーターという言葉が定着するのには結構影響が大きかったという話をされています。ネガティブな印象を持たれるようになったのは、やはりバブル崩壊後なのだと思います。

バブル期のフリーターは、時給も高かったし、それだけで食べていけたようです。フリーターをしていても、正社員として就職しようと思えば就職できる時期だったので、割とポジティブに捉えられていた。ただ、バブル崩壊後は、賃金も下がったし、フリーター以外になれないという人、いわゆる氷河期フリーターが増えた、だからネガティブに捉えられるようになった。白書もそれを受けているということです。

最も問題になったのはフリーターの定義でした。今は、法律に基づいて氷河期世代支援のようなものがあるので、多分氷河期の法律的な定義があるのだと思います。しかし、当時は、フリーター支援とかそういう法律があって、何か政策をやっているわけではなかった。ただ、既に厚労省が集計しているフリーターの数字というものがありまして、それと定義が違うので結構折衝は難航しました。内容はともかく、入り口のところで、なかなか前に進まなかった。

白書で使っている定義は資料にある通りで、「15～34歳の若年（ただし、学生と主婦を除く）のうち、パート・アルバイト（派遣等を含む）及び働く意志のある無職の人」ということです。

もっと下に図があって、労働力人口の中では失業者全員、それから就業者の中ではパート・アルバイト派遣とか嘱託とか、そういうものも含めた、いわゆる非正規に近いような概念で集計をしています。非労働力人口の方は、主婦・学生を除いた残りがいわゆるニート（NEET）なんです。ニートの中で就労意欲のある人を、白書というフリーターとして集計しています。

厚労省の定義は7ページに書いてますが、15～34歳の年齢層は一緒なんです。男性は卒業生、ここはびったり合ってるわけじゃないですがそんなに問題ではなくて、女性も厚労省の定義は卒業生の中で未婚の人で、既婚の人はフリーターではないということになっていました。白書の方は既婚であってもパート・アルバイトとして働いていればフリーターという形になっています。

もう一つは厚労省の定義を見ていただくと、完全失業者のうち探している仕事の形態がパート・アルバイトということなので、パート・アルバイトとして働きたい人がフリーターという定義になっているんです。我々の関心はどっちかというところ、パート・アルバイトにしかれない人ですから、失業者とか就業意欲のある人は全員フリーター候補者として広くカウントしているということです。

非労働力人口の方でも同じなのですけれども、厚労省の定義を見ていただくと、非労働

力人口のうち希望する仕事の形態がパート・アルバイトで家事も通学も就職内定もしていない「その他」の者、ということです。非労働力人口の中でカウントしているのは、まず既婚女性が入っていないところが違うのと、既婚女性について、「その他」の中でも、就業意思と言った時に、パート・アルバイトとして就業意思のある人でないとフリーターにはならないという定義になっている。

総務省の労働力調査の定義は、これは最近作ったものなので、当時はなかったと思います。基本的に厚労省の定義と同じです。

7 ページの最後のところですが、フリーターの人数は、生活白書で数えると 417 万人になって、従来の（厚労省の）定義ですと 209 万人なので、ほぼ倍ぐらいの違いがあるんです。生活白書の公表時は、2000 年の数字しかなくて 193 万人だったのが、いづれにしても倍半分ぐらいの差があるので、そこが結構問題になった。8 ページのグラフは白書からとったもので、グラフの下にありますけれども、白書では、「働く意志はあるけれども、正社員として就業していない人」を広くフリーターとしてカウントしている。逆に言うと、厚労省などの定義は、フリーターとして働きたい人をカウントしているもので、白書の方がかなり広く捉えていて、当時は、我々から見れば厚労省の方は狭すぎていると思っていました。

そういうふうカウントした理由は、不本意非正規です。やむを得ず非正規になって、パート・アルバイトで働いているという人が多いので、白書でアンケート調査を取ったときの数字は、フリーター 417 万人のうち、正社員希望の人は 3/4 ぐらいで、パート・アルバイトを希望する人は 15% ぐらいしかいなかった。ですから、パート・アルバイトを望んでやっているわけじゃないので、働く意志がある人は全部フリーターに勘定しようということをやっていました。

竹中大臣には多分二回説明に行ったのではないかと思います。途中段階で 1 回説明に行ったと思うのですが、それが 8 ページの一番下の話なんです。4 月 16 日の経済財政諮問会議で、フリーターではなかったが若年雇用みたいな若年の話を議論する機会があって、その前にレクに行った。白書が出る前だがアンケート調査のところを諮問会議で出そうという話になって、資料に書いてある竹中議員提出資料「アンケート調査でフリーターの意識と実態」というのを会議に出したのです。時間がなかったので資料の説明はしなかったのですが、竹中大臣から、「フリーターについては内閣府のアンケート調査がございしますが、これは時間がありませんので、ぜひご確認をいただきたいと思います。フリーターは必ずしも最初からフリーターを望んでいるわけではない、これも確認されますし、フリーター、パート、アルバイトなどをやっている、やはり職業能力がなかなかつかないということについてもアンケートで確認されておりますので、ひとつその点は御確認をお願いしたいと思います。」という、白書の前出しのような形で発言があった。入口で折衝に入れないまま、その前段で 2 週間ぐらいずっと押し問答していたのですけれど、諮問会議の資料が決めた手になった。もう出しちゃって大臣もそう言うてますから、みたいな話になって、結局厚労省も折れてくれて、そんなに修正しないまま出ていくこと

になった。マスコミは大きいことはいいいことだということ、417 万人が出て、大変大変みたいな話で結構取り上げられた。

資料の 9 ページの下は、その後直近までの厚労省定義のフリーターの数です。実際には 2003 年辺りがピークで、徐々に減ってきている。パート・アルバイトなど非正規の話というのは、今では若年の話というよりは、主婦や高齢者とかが、数としては多いと思います。

最後のページですが、竹中大臣に説明した時に、デフレもフリーターも良いのだけれど、デフレの中でなぜフリーターを救うのかを分けるようにしろという話があった。自分では書いていたつもりなのですが、日本の雇用の中で、調整弁になるのは若い人なので、経済状況が悪くなるとデフレになって一番被害を受けるのは若い人なのだというような話を、もっと明確にするように修文をしました。各章のタイトルを、デフレ下の国民生活、デフレで・・・とかいう風にしました。

それから、やや形式的な話ですけど、江利川官房長から、内閣府で国民生活白書とか、いろいろ生活系・暮らし系の白書があるので、それを暮らしと社会というシリーズとして出せという話がありました。江利川さんは内閣府の一体性を重視する人だったので、そういう話があって、最初は出版社を統一して、装丁も合わせてみたいな結構大きな話をされたんですけど、経済系のものは出版社を選ばないと校正などが難しいという話をして、結局は「暮らしと社会」というのが表紙に入っていれば良いということになりました。暮らしと社会シリーズがいつまで続いたのか知りませんが、そういう思い出もあります。

言いたかったことで書けなかったことは無いかというご質問ですが、結構自由に書くことができましたと思います。他にも経済白書と世界経済白書を担当したことがありますが、それに比べると本当に自分の好きなように書けたという気がします。上司からいろいろ言われますし、部下に分担して書かせるので、部下が上げてきたものを却下するわけにもいかない、配慮しながら書いていきますけれど、当時は、自分で企画してこんな感じでみないな調子で全部やったので、そういう意味では自由に書くことができました。私にとっては他の白書に比べて最も思い入れがある白書といえると思います。

言いたいことは大体「おわりに」のところに書いていまして、20 数年ぶりに読み返して、そういうことを考えていたんだなと思って、懐かしく感じました。皆さんの参考になるか分かりませんが、今回、自分が昔に関わった白書を読み直すことができ、大変ありがたかったと感謝しています。

楠：ありがとうございます。ご自由にご発言をお願いします。

長瀬：増島さんから最後にお話がありました。国民生活白書の他に世界経済白書と経済財政白書の三つを担当したわけですね。二つやったという人はいるのですが、三つやったというのは素晴らしいと思います。

今も月例経済報告などで使われているデフレの定義が出たのは 2006 年の経済財政白書

ですが、増島さんが経済白書を担当されたのはいつでしょうか？デフレの定義を決めた時の経緯などは御存じですか

増島：私が課長補佐で担当したのが97年98年で、参事官が2014年15年です。デフレの定義の当時は井上裕行参事官だったと思います。そのときの経緯は、私自身は存じません。

長瀬：今も、デフレの四条件と言われた、消費者物価、GDPデフレーター、GDPギャップ、単位労働コスト、それに加えて価格転嫁率とか賃金上昇率とか色々なことを全部見て、総合的に判断して、まだデフレに逆戻りすることはないと、判断できないというのが今の公式な認識ですが、もうこの辺りでいいでしょうということにしないと、いつまでも判断できないのではないかと。エコノミストとしての印象をうかがいたい..

増島：デフレ脱却の定義は今ご説明があった通りで、いくつか論点があるんだと思います。4指標だけとっても、GDPギャップは循環するので、良い時もあれば悪い時もあるわけで、あれを見て慎重にやっていると、いつまで経っても脱却宣言できないということがあると思います。二点目は、デフレの定義は持続的な物価下落なので、一時的にインフレ率がマイナスになることがあっても、それが続かなければデフレではないわけです。今持続的な物価下落に戻るかというと、まあ、そういうこともないんだらうと思います。

ですから、既にデフレは脱却していると私は思います。そう言わない理由はデフレ脱却と言っても、政府にとっては何か良いことがあるわけではない。そういうことがあって、なかなかデフレ脱却とは言わないのではないのでしょうか。

樋：小峰隆夫さんが、政府は物価対策を打って物価を下げようとしているが、デフレ対策と物価を下げる政策を同時にやるというのは矛盾していると書いていた。
牛嶋：政府は賃金と物価の好循環とっていて、多くの人が実質賃金が上がると考えているけれど、好循環は別に保証されてるわけではない。

今のフリーター話で、資料の8ページで、アンケート調査で、フリーターのうちで正社員希望の人は72%で、パート・アルバイトは15%ぐらいに過ぎない。それで、最初にフリーターという言葉を考えた人は、自分が望んでパート・アルバイトのようなフリーの働き方をしたい人という意味で使ったけれど、白書では逆のようではない、希望していないのにやむを得ずパート・アルバイトをしている人と捉えて、正社員で働きたいのだけれど働けない人をザックリとフリーターとして、色々と分析して提言をしたと理解していますか。

増島：そうです。

実際には、417万人の中には正社員として働くことになる人もいるわけですが、そこはもう、ザックリというか、正社員にならないでパート・アルバイトになる可能性が高いということで、やっているということです。

元々は「若年無業」というので分析を始めたのを、後でフリーターにしろと言われたの

で、どこまで入れるかという話をしたように思うんですけど、もう結構せっぱ詰まった頃に言われたので、あまり考えないで、とりあえず今パート・アルバイトの人と、若年無業の人を足してフリーターにしようという、そんな話だったように思います。

大臣に言われて、定義を変えて集計し直す時間はあまりなかったので、はっきり覚えてはいませんが、もうちょっと丁寧に分析をする時間があったら別かも知れませんが、少なくとも労働力調査の個票を集計して、定義し直すとなると、これぐらいの限界だった。広い意味で、フリーターないしフリーターになりそうな人という意味で数字を捉えようとする、これでやむを得なかったと思います。

光多：フリーターの中には、パート・アルバイトに派遣の人も含むわけですね。その当時は就職氷河期で、若年無業者は非常に暗いのですが、派遣の人たちは、割に明るかったという記憶があるのです。フリーターの中は、暗い人と明るい人が混ざってになっている。デフレというのも、今と違ってみると大問題なですけど、当時は割とポジティブだったと思うのです。未だにあるのですけれど、当時は企業が生産合理化して物価が下がるってということで、デフレをむしろ評価していた。

デフレがフリーターの原因となり、フリーターがデフレの原因となっていた。二つは互いにその原因であり結果なんですよ。デフレもフリーターも、明るい面と暗い面の二つがあるのだけれど、当時はどちらも明るい面だけを見ようとしていた。

白書が発表された当時、その辺の原因と結果、それからデフレやフリーターについて、皆さん方の印象はどんな感じでしたか。特に、フリーターでは竹中大臣が非正規を増やしたと、未だに戦犯扱いされてるわけです。この辺の社会の反響は、どうでしたか？増島：フリーターといってもいろいろいるのだというのは、そのとおりだと思います。元々、夢追い型とか、今でもお笑い芸人がアルバイトして生活している、そういう人は生活は苦しいけれども、夢を追っているということだと思います。しかし、中にはそうじゃない人もいて、やむを得ずなってる人もいます。

フリーターに入っている派遣はおっしゃる通りだと思います。派遣は、今でもどちらかというと時給は高いし技能も高い人が多いのだと思います。数はそんなに多くない。非正規の中の7%ちょっとから10%はいないと思うんです。
光多：だけど、対象を増やしましたからね。

増島：はい、そうですね。

派遣自体は、竹中さんがパソナの会長をやられていたので、派遣を増やして業績を上げたみたいなの、そんな話をされたことがあります。けれども、派遣自体は、決してそんなに悪い働き方ではないのかなと思います。竹中さんも大体そんな反論をされていて、そもそも派遣って少ないです、そんなに時給は低いわけじゃなくて、技能の高い人が多いですという感じですね。

いろいろな入ってるっていうのも事実なんですけれど、アンケート調査など見ていると、段々ポジティブなサイドの割合が減って、ネガティブなのが増えているという印象もあ

ったし、当時もフリーターに対してネガティブな印象というのが徐々に増えてきていたということかと思いますが。ちょっとお話ししましたけれども、昔は白書ではフリーターをボジティブに扱っていたという話をされるぐらい、かつてはそういう時期もあったということですね。

デフレについても大体同じような感じで、当時は2003年ですから、デフレになってまだ数年なんです。月例で初めて定義して2年とかぐらいで、まさかデフレ的な状況がこんなに続くとは思っていませんでした。私自身もデフレの報告書を諮問会議の時にまとめた時に、本当にそんなに大変なのかなと正直思いますがまとめた記憶があります。デフレだけが問題だとは思わないですけど、ここ数十年の経験では、デフレ的な状況はデフレでない状況よりはやっぱり望ましくないことだとは思いますが。デフレに対する問題意識は、特に一般の人になればなるほど、そんなに強くはなかったんじゃないかなと思います。

光多：最後の10ページのところに、デフレがもたらす弊害とか、労働環境に対するネガティブな影響とか、こういう形で白書として出しておられますね。当時このトーンが社会にどんなふうに受け取られたのか記憶はありますか。

増島：若年雇用は相当悪くなったので、フリーターが大量で、こんなに400万人もいて大変なんですという話なので、マスコミに受けは良かったと思います。野党の人には評価してもらったという記憶があった。私は書いた後、すぐ海外赴任して国内にいないので、よく知らないのですけれど、秋の臨時国会で結構質問が出て大変でしたという話を後で聞いたので、色々なところで取り上げて頂いたと思います。そういう意味でも、野党とかマスコミとか、リベラルなサイドの人にとってみると、若い人が困っている、生活が大量で、将来にも悪い影響が出てみたい話というのは受け入れられやすい環境だったんじゃないかと思います。

牛嶋：その状況をデフレという言葉で表現するのか、それとも2003年は失業率がピークで5パーセントぐらいで需要不足で失業者がたくさんいるという実物面の状況で表現し、その時に物価が下がって上がっているかというのは別の話として議論する方がいいのか。失業率が下がってもなかなか物価が上がらない状況でデフレというのは、これだけで失業率が上がった時に賃金・物価の話も含めて議論するのといふ違う気がする。

今でもデフレからの脱却というようにデフレという言葉を使うことで、実需面の話と物価の話が一緒になってしまっていて混乱しているというか、論点がごちゃごちゃしている気がしてしまいます。増島さんが白書を書かれていた時は実物面でも非常に苦しい状況だったから、あまり違和感はないけれども知れないけれど、その区分けは今では本当にどこちゃって議論されてるような気がする。

増島：物価下落が金融的な現象なのか、実物サイドの話なのか、そこら辺は曖昧なのかもしれません。けれど、デフレであること、物価が下がることによって、相対価格の、特

に賃金ですけれど、調整がし難くなって、経済に悪影響を及ぼすというところは、そういうことなのかと思うんです。だから、まずデフレから入っているの、デフレは実体経済にも悪い影響を与えて、最終的に国民生活に悪い影響を与えるんではないかところが最初にあります。その中で、一番割を食っているのが若い人です。一応そういう論理構成なんです。当時もそうだし、それ自体は、今でも間違っていないんじゃないかなと思います。

長瀬：当時、時期がどうか不確かですが、経済財政諮問会議で日本の雇用慣行を変えて行かなくてはいけない、雇用の流動化ということを議論していたと思うんです。その辺はどんなふうに見ておられるのでしょうか？

増島：非正規化するというのは流動化することでもあるのだと思いますが、結局、正社員が優遇というか保護され過ぎているというような話は確かに書いています。社会保障制度、年金制度とかも、その一つだと思っています。

正社員が優遇されていて、正社員を取らなくなるので若い人が正社員として採用されない、正社員を増やさないと非正規を増やします。そういう現象として説明をされていて、それは望ましくないですね、だから、正規・非正規の待遇格差を縮小しようとか、教育訓練なんかも非正規の人にも受けられるようにしようとか、そんな話を書いたと思います。それ自体、今も課題として残っているもので、昔から問題だと言っているが大して進んでいないという印象です。

樋：御自分で自由に書くことができたとおっしゃったのですが、昔の生活白書では担当者が細部をみんな書いて、課長はむすびや結論を除くと、ほとんど書いてなかったという時代が結構長いようなのですが、増島さんの時はどうでしょう。

増島：私は書いていました。書いていたというのは、一応担当者に書かせるんですけど、全部筆を入れて直しました。

樋：増島さんが書いた文章になっているということですね。
増島：そうです。グラフを説明するようなどは、担当者に書いてもらって、そんなに入手を入れていないと思いますが、全体としては結構手を入れています。

樋：白書に関わった人は、何人ぐらいですか。
増島：10人ぐらいはいいたと思います。三章を三つの班に分けて書かせて、毎日順番に出てきたものを上げさせて筆を入れて返すということをやっていました。このやり方は、部下として谷内満さんと世界経済白書を書いたのですが、谷内さんがそうしていたのをマネしてやっていました。

光多：資料の最後で、一人一人の生活にとってデフレがもたらす弊害、とありますが、具体的にどんなことを書いたか覚えておられますか？

増島：デフレ自体は物価が下がって実質所得が上がるので良いのだけれど、結局デフレはマクロ経済にとってマイナスなので、結果として職が無くなったり、失業したり、賃金が下がったりして、回り回って困るのです。そういう話です。

それ自体は別に目新しい話ではないのですが、色々な実例を入れて、かなり噛み砕いて書いたつもりです。一般の人にはデフレは物価が下がっていいじゃないかというように、そんな話です。今だって、インフレよりデフレの方がよかったなと思ってる人は結構いると思います。

牛嶋：むしろデフレの方が心地よいというのは、すごくよく分かりますね。

樋：年金生活にとってはデフレの方が良いですよ。物価スライドはありますが、実際には物価が下落したときには適用できず減らせないではないですか。マクロスライドがある一方で、物価が上がっても物価上昇分だけ年金は増えない。物価が上がると困るが下がるのと得をする

増島：デフレの方がむしろ得になっている。だから、普通の人は今でもそう思っていると思います。これだけ世界的にインフレで色々な政権が倒れる、インフレはダメだってことなんです。普通の人は、インフレに対してはネガティブで、たぶんデフレはなんで悪いのって印象でしょうね。そこをできるだけ分かりやすく書いたつもりですが、それが心に響いたかどうかは分からないですね

光多：2003年の時点では圧倒的にインフレは悪だと思われていて、デフレというのは悪くないというのが世の中の風潮だったと思うんです。その中で、デフレがもたらす弊害というのが掲げたのは、相当無理があったのでは。

増島：いやそうでもない。政府サイドはそうでもなかったですし、日本銀行でもデフレは悪いと言っていたと思います。どこまで本気で考えていたかは、良く分からないですが。

光多：日銀はもう、絶対インフレはダメですよ。

増島：インフレが駄目というところがもともとあって、デフレについてどれぐらい政策として真剣に対応しようと思っていたかは、ちょっと分からないです。デフレは本当は怖いのだという話は、竹中さんがその筆頭ですけど、政府の中ではかなり広まっていた。1997、8年ぐらいに金融危機があったが、2000年代の初めの頃には政府の中ではデフレ下では不良債権処理が進まず、インフレにならないと解決が難しいという認識がかなり広まっていたのではないかと。日銀は直接物価を上げる方法がなかなかないので、簡単にはできないという話をしていたと思う

牛嶋：ゼロ金利制約や自然利子率の話が、テーマとして随分大きくなっていった。

長瀬：昔話で申し訳ないが、狂乱物価の頃の物価安定政策会議の議長が中山伊知郎先生で、その娘婿が物価政策課長の垣水孝一さんだった。あるとき中山議長が陛下（昭和天皇）に物価の話をしに行かれ、僕ははその資料を作った。中山先生が戻ってきて、垣水さんのところに来て、陛下のところに行って冷や汗をかい、陛下から「中山、物価が上がるのと、下がるのと、経済においてはいずれが問題であるか」と、お言葉があり、辛うじて「今の時点では、この物価の狂乱状態を納めることが課題です」と答えたという話をした。陛下は鋭い質問をされたということです。

樋：デフレの問題は若年にしわ寄せがいく。日本的雇用は終身雇用なので、景気悪化によ

る雇用調整は、新卒者の採用者数を抑えることで定年退職による雇用者の減少数との差を大きくすることで時間をかけて実施する。若年失業率は上昇したのですが、ヨーロッパも若年失業率が高いではないですか。あれに比べれば日本の若年失業率はまだマシかなという気がします。

アメリカはそういうものがないから、各年齢大きな差がなく全体で失業率が急上昇する。日本は確かに、若年にしわ寄せが行って就職氷河期の問題があったのだけれども、ヨーロッパとアメリカの中間くらいで、調整のスピードは遅かったということなのではないかと。アメリカほど急激な調整も起こらなかったということなのではないかと。

増島：それはそうだと思います。当時、ヨーロッパでは若年失業率が25%とか、それくらいの水準でした。やっぱり就労経験のない人を雇うということに対して、ある意味似通っているわけです。アメリカだって、やっぱり若い人は雇わないのじゃないかと思えます。だから相対的に若年は、学校を卒業しただけで別段経験も無いし、積極的に雇おうという意欲がなく、日本の場合は、終身雇用・学卒一括採用で一斉に雇うので、そもそも経験は評価されない。相対的に見ると、日本は若年失業もそんなに悪いわけではないのですが、変化として見ると、残念なことに若年にしわ寄せが来ていた。

増島：当時はそうは思っていないかったのですが、今振り返ってみれば、人口が減ってきたとか、潜在成長率が下がってきたとか、そういう要因も合わさっていたということだと思います。

川上：白書の話を読めますが、最初着任され時に、未来生活懇談会というものができたという話しだったのですが、小泉内閣が発足して、何か新しい道標とするための懇談会だったのかなと想像するのですが、この懇談会のテーマはどんなものだったのですか。その時代背景はどんな感じだったのかなと思います。

増島：これはですね、あの末だに良く分からないのですけれど、「未来の生活を描こう」とみたいなお話なんです。ですから、ちょっと浮世離れした話で、十年、二十年後に、どんな生活が実現しているかみたいなお話です。小説じゃないのですけれど、エピソードみたいなものを集めて、最終的に取りまとめました。

川上：国民生活局が事務局だったんですか。

増島：そうです。生活局が事務局でやりました。結局、鳴かず飛ばずで、最後の報告書も新聞だと、小さな記事にしかならなかった。ほぼ失敗ですけど、結構手間がかかりました。

光多：2001年に経済企画庁が無くなって内閣府に移ったわけですが、国民生活白書に何か違いはありますか。

増島：当時はあまり変わっていないかと思いますが。私が生活局にいたのは、これ1回1年だけなので、あまりよく知らないんです。2001年に内閣府になったが、2002、3年頃の国民生活局は、ほぼ昔の国民生活局のままだったのではないかと思っています。企画庁っぽい雰囲気、課が1つか2つ増えていたような気がしますけれど、

特に変わってはいなかったと思います。ただ、その後は、消費者庁への流れがあっただけで、変質していったのではないかと思います。

生活局自体は、全く昔の企画庁らしい、のんびりとした感じの局でした。調査室は総務課の下にあったのですが、総務課長のキャラクターによるのかもしれませんが、白書については全然何もいわれませんでした。総務課長は堀田さんでした。

堀田：生活白書は、昔は、前半が、家計の所得・消費とかの分析だったのですが、段々と家計の分析のウエイトが下がって行くんですけれど、これは経済財政白書との住み分けで、生活白書は家計分析をやらないとか、やるなどと言われていたということはないのですか。

増島：いや、全然そんな覚えはないですね。

堀田：お願いしていた時間をかなり超過してしまいました。今日はどうもありがとうございます。

増島：こんなのを書いたのだなと思って、大変懐かしかったです。

(以上)

2025年3月27日
増島稔

国民生活白書の思い出

1. 公表時

- ・平成15年版国民生活白書「デフレと生活－若年フリーターの現在(いま)」は2003年5月30日に公表。
- ・当時は、第1次小泉(第1次改造)内閣(2002年9月30日～2003年9月22日)、竹中経済財政政策担当大臣(金融担当を兼務)、河出事務次官、永谷国民生活局長、田口審議官、堀田総務課長、増島調査室長、中里補佐(総理府系)のライン。
- ・当時の世相をみると、2002年9月に小泉総理が訪朝し、10月には拉致被害者が帰国。2003年3月にはイラク戦争がはじまり、3～7月にかけてSARSが流行。

2. テーマ選定の経緯

- ・2002年夏に着任したが、2002年中は「未来生活懇談会」(福田官房長官と竹中経済財政政策担当大臣の共催、清家篤座長)の取りまとめに追われ検討開始が遅れた。労働力調査の個票申請やアンケートの実施は年明けにずれ込んでしまった。
- ・デフレの問題点について、特に家計(むしろデフレの方が心地よい)の認知度が低いことから、白書で取り上げることについては早い段階で共通認識があった。
- ・一方で、デフレのようなマクロ的なテーマよりも、「女性」や「中年」など特定の生活者にフォーカスしたテーマの方が世間の受けが良いとの指摘を受けていた。
- ・「未来生活懇談会」の委員であった山田昌弘氏の著作『パラサイトシングルの時代』(1999年)や日経・経済図書文化賞を受賞した玄田有史著『仕事のなかの曖昧な不安 揺れる若年の現在』(2001年)に触発され若年に焦点を当てることに(なお、副題が後者のタイトルと似たものになってしまったので「現在」に「いま」のルビを振ることにした)。
- ・生活白書なので雇用を中心としつつも、若年の暮らしにも論点を広げること。
- ・当初はフリーターというよりも若年無業者(失業者と(働く意思のある)NEET)を分析していたが、竹中大臣に事前説明した際の議論を踏まえて、パート・アルバイト等を加えて「フリーター」と呼んで分析することになった。

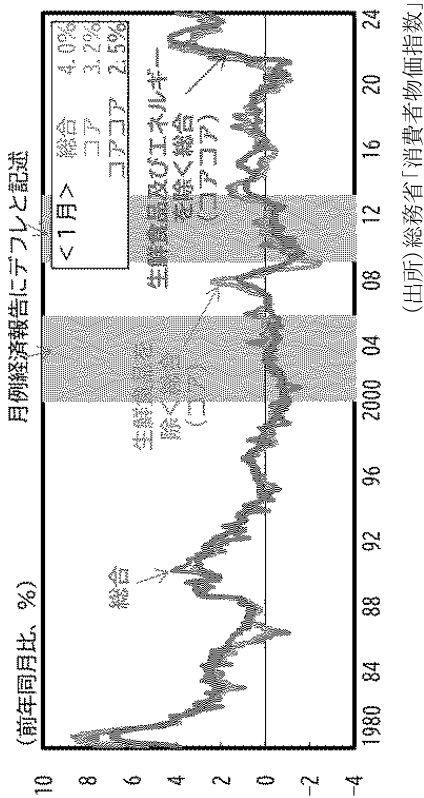
3. 当時の経済社会情勢

(1) デフレの進行

- ・1990年代末からデフレ(持続的な物価下落)に。「月例経済報告」では2001年4月から2006年6月まで「デフレ」と記載(2009年11月から2013年11月までの期間も)。

<https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/111670228/www5.cao.go.jp/keizai-shimon/minutes/2002/0212/item2.pdf>

消費者物価上昇率（消費税率上げの影響を除く）

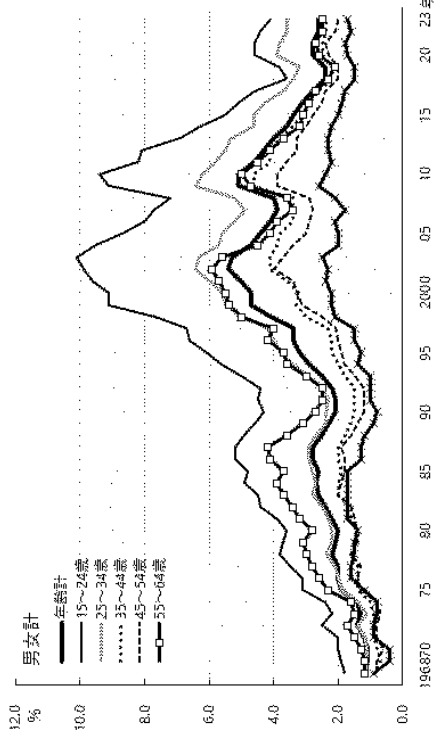


- ・根強い「よい物価下落」論
- ・内外情勢調査会における速水日本銀行総裁講演（2000年3月21日）
「情報通信分野の技術革新、いわゆるIT革命や、「カテゴリー・キラー」の台頭にみられるような流通革命などの変革を背景に、多くの製品の値段が下がっていますが、これらは、必ずしも、(いま述べたような)「悪い物価下落」とはいえません。」
「海外の一部で採用されているインフレ・ターゲットリングを、わが国にそのままあてはめるには、様々な難しい問題があるように思われます。」
https://www2.boj.or.jp/archive/announcements/press/koen_2000/ko0003c.htm
- ・日本銀行は 2000 年 8 月に「デフレ懸念の払拭」が展望できるようになったとして、ゼロ金利を解除。しかし、その後、世界的に景気が後退し、2001 年 2 月には再び金利を引き下げ、3 月には量的緩和政策に踏み切った。
- ・『毎日新聞』2001 年 3 月 12 日朝刊の社説「デフレ宣言 物価下落を止めてはならぬ」
<https://web.archive.org/web/20010417074745/http://www.mainichi.co.jp/eye/shas/etsu/200103/17-1.html>
- ・経済財政諮問会議（2002 年 2 月）に「デフレ問題の論点整理」（デフレ問題スタディ・グループ報告）を報告。

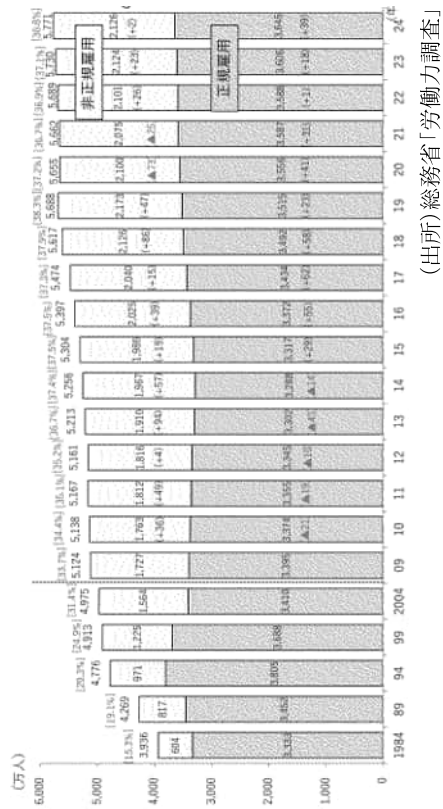
経済財政諮問会議（2001 年 11 月 20 日）でデフレをめぐる問題への総合的な取組みの必要性が提起され、その議論の前提として、政府・日本銀行が認識を共有し、政策のあり方を考える上で必要な材料を提供することを目的として、内閣府、財務省、経済産業省、日本銀行の実務担当者からなる「デフレ問題スタディ・グループ」（増島事務局として参加）において意見交換を行い論点整理をした。

(2) 若年の雇用環境の悪化

- ・バブル崩壊後、失業率は上昇。特に若年失業率の上昇が顕著。
年齢階級別完全失業率 男女計 10 歳階級 1968 年～2023 年 年平均



- ・バブル崩壊後、非正規化が急速に進行

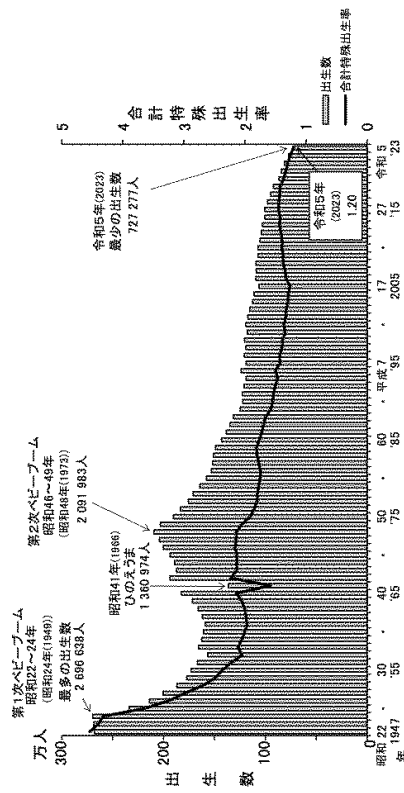


・就職氷河期の継続

「就職氷河期」は第11回(1994年)新語・流行語大賞審査員特選浩語賞を受賞。

就職氷河期世代は、1970年(昭和45年)4月2日から1982年(昭和57年)4月1日までに生まれた世代とされる(内閣府が定義する就職氷河期世代は1974年から1983年に生まれた世代)。この世代は1993年から2005年に学業卒業で社会に出た世代(高卒者ならば1975年から1985年ごろ、大卒者ならば1970年から1980年に生まれた人たちのこと)。

(3)出生率の低下



(出所)厚生労働省「令和5年(2023)人口動態統計月報年計(概数)の概況」

4. 白書完成に至るまでの大臣や各省の反応

(1)フリーターについての認識

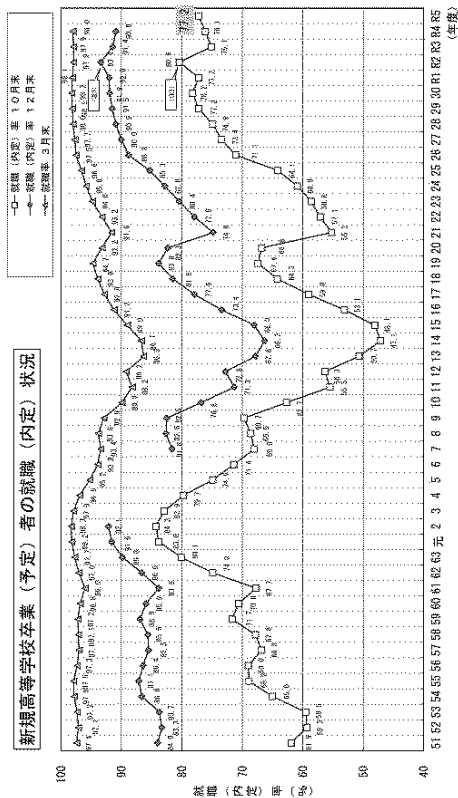
・これまで国民生活白書では、新しい働き方として、フリーターをポジティブにとらえてきたのではないかと指摘。

・フリーターに語源は「フリー・アルバイター」で、From A(1982 年創刊)初代編集長の道下裕史氏が作った造語。

・「フリーター」はいつから負のイメージを帯びたのか、“産みの親”が語る」(週刊ダイヤモンド 2018年4月6日号)

(問)「フリーター」という言葉はどのようにして生まれたのですか。

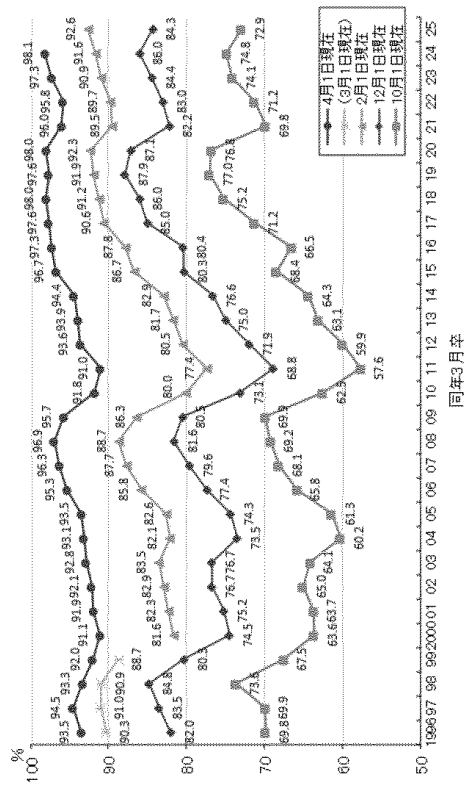
(答) 創刊 3 年目の 85 年ぐらいから、私が使い始めた言葉です。(中略) カメラマンや役者など、この職業に就きたい！という高い志をもった若者を応援したいという気持ちを込めました。



(出所)文部科学省「令和6年3月高等学校卒業予定者の就職内定状況(令和5年10月末現在)に関する調査について」

- ・大卒内定率も悪化(ただし、非労働力化の影響で悪化度合いは軽微)

就職(内定)率の推移(大学)



(出所)厚生労働省・文部科学省「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」

(問)フリーターというのは、身分や働き方のことではなくて、応援するメッセージのキーワードとして使い始めたということですか。

(答)そうです。例えば、自分は作家になりたい。でも作家なんてすぐなれるわけじゃないし、だったらいろいろ経験を積むほうがいいし、生活もあるからアルバイトをやりましょうよと。世の中にクリエイターという職種がありますが、それになりたい人を応援するのが一番の目的だったのです。

フリーターを題材にした映画化の話が進んでおり、私もプロデューサーとして参加しました。タイトルが「フリーター」に決まり、87年に東宝の映画館で公開されました。(中略)「フリーター」という言葉が全国区になったのは、映画の効果が大きかったと思います。

(問)いつの間にか、フリーターが「正社員になれない人」「就職できない人」という意味に変容していったと思います。いつ頃から道下さんが本来意図したフリーターの意味とは乖離していったと思いますか。

(答)正直に言えば、わからないですね。象徴的だったのは、やはりバブルが弾けた91年ごろではないでしょうか。

<https://diamond.jp/articles/-/166000?page=4>

・バブル期のフリーターは、高給で就職しなくても生計を立てることができたとし、就職しようと思えば就職できたので、自由な働き方として肯定的に捉えられていた。

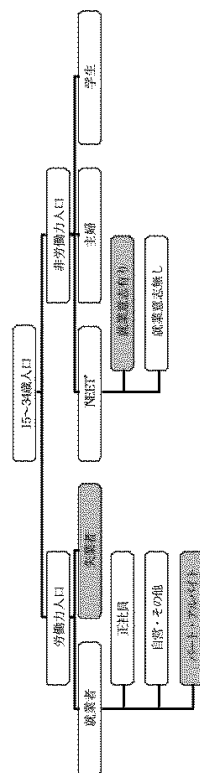
・バブル崩壊後、アルバイト賃金は急落し、企業が正社員の採用を厳しく抑制し、非正規雇用を増やして人件費を抑制する中で、フリーターになる以外に選択肢がない氷河期フリーターが増加。

(2)フリーターの定義

・「フリーター」に明確な定義は存在しないが、厚生労働省の定義と異なることから折衝は難航した。

・国民生活白書の定義

15～34歳の若年(ただし、学生と主婦を除く)のうち、パート・アルバイト(派遣を含む)及び働く意志のある無職の人



(出所)UFJ 総合研究所「フリーター人口の長期予測とその経済的影響の試算」(2004年3月)

・厚生労働省「労働経済の分析」の定義

15～34歳で、男性は卒業生、女性は卒業生で未婚の者のうち、

雇用者のうち「パート・アルバイト」の者

完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者

非労働力人口のうち希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」で家事も通学も就業内定もしていない「その他」の者

ただし、平成12年版では、雇用者のうち男子については継続就業年数が1～5年未満の者に限定されていた。

・総務省「労働力調査」の定義

若年のパート・アルバイト及びその希望者

年齢が15～34歳で、男性は卒業生、女性は卒業生で未婚の者のうち次の者をいう。

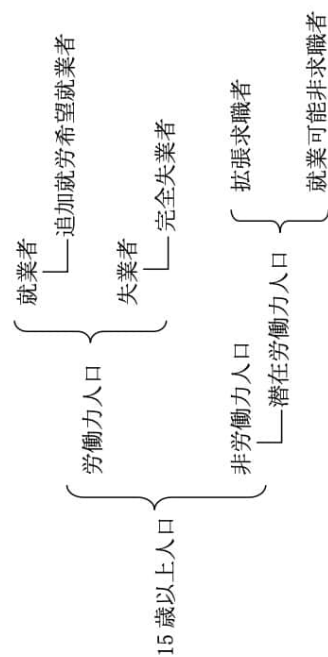
雇用者のうち勤め先における呼称がパート・アルバイトの者

完全失業者のうち探している仕事の形態がパート・アルバイトの者

非労働力人口で、家事も通学のしていないその他の者のうち、就業内定しておらず、希望する仕事の形態がパート・アルバイトの者

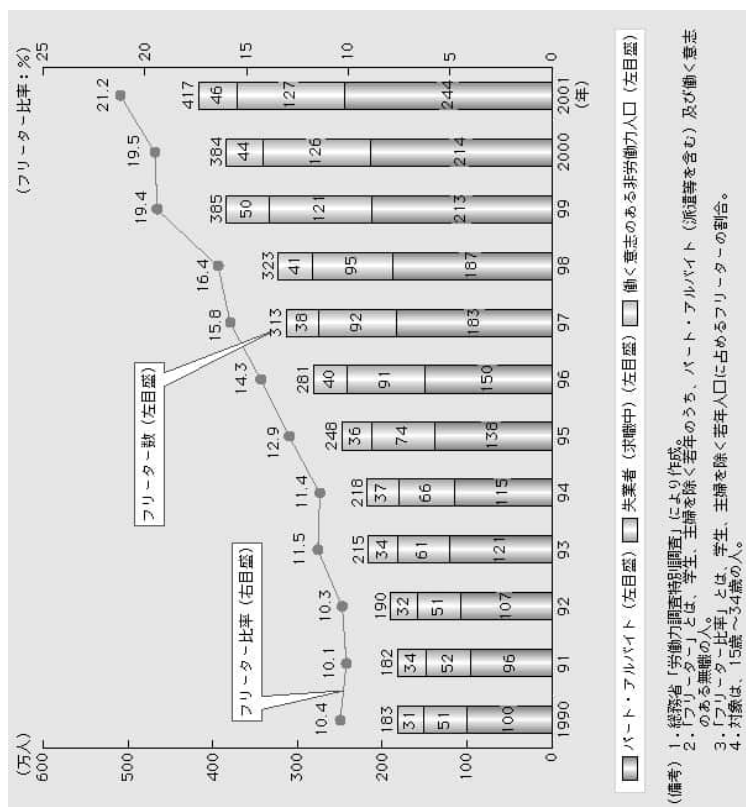
<https://www.stat.go.jp/library/faq/faq16/faq16a09.html>

・労働力調査詳細集計における就業状態の分類



(出所)総務省「労働力調査の解説」

・フリーターの人数は、国民生活白書(2003年)では417万人(2001年)。労働経済白書(2003年)では209万人(2002年)(国民生活白書公表時は193万人(2000年))。



(出所)平成15年版「国民生活白書」

- ・国民生活白書では、「働く意思はあるが正社員として就業していない人」を広くフリーターと定義した。
- ・特に、不本意非正規（やむを得ず型）に着目。フリーターのうち、正社員希望の人は72.2%であり、パート・アルバイトを希望する人は14.9%に過ぎない。
- ・労働政策研究・研修機構「第4回 若者のワークスタイル調査」（2016年）は、フリーターを「ステップアップ型」「モトリウム型」「夢追求型」「やむを得ず型」の4つに分類しているが、「やむをえず型」は三人に一人程度にとどまっている。

<https://www.jil.go.jp/press/documents/20171020.pdf>

- ・竹中大臣に事前レクをしたところ、白書公表前にアンケート調査結果を経済財政諮問会議で報告することになった(竹中議員提出資料「アンケート調査でみるフリーターの意識と実態」平成15年4月16日経済財政諮問会議)

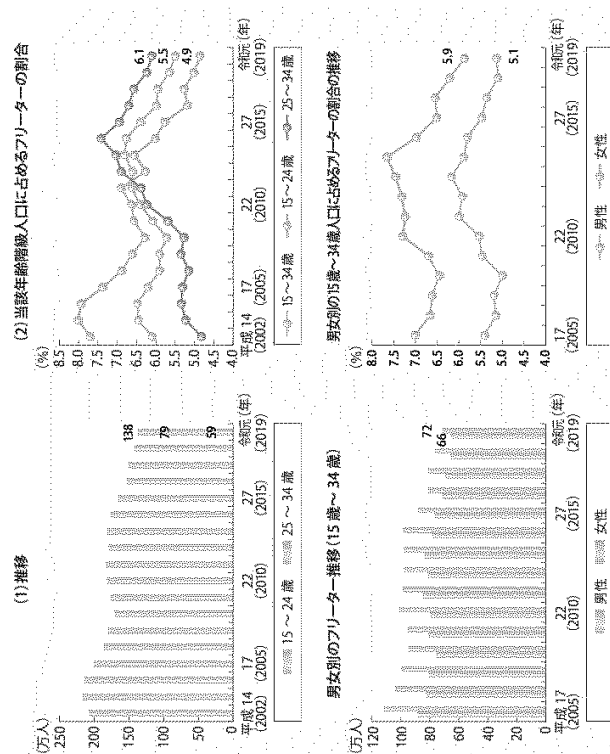
(竹中大臣)「フリーターについては内閣府のアンケート調査がございますが、これは

「時間がありますので、ぜひ御確認をいただきたいと思います。フリーターは必ずしも最初からフリーターを望んでいるわけではない、これも確認されますし、フリーター、パート、アルバイトなどをやっていると、やはり職業能力がなかなかつかないということに ついてもアンケートで確認されておりますので、ひとつその点は御確認をお願いいたし ないと思います。」

<https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11670228/www5.cao.go.jp/keizai-shimon/minutes/2003/0416/item4.pdf>

- 折衝では「フリーター」の定義をめぐって厚生労働省と激しくもめたが、上記が既成事実となり、結果的にはあまり大きな修正を施すことがなかった。
- ・「417万人」はマスコミや国会で多く取り上げられることになった（「大きいことはいいこと」）。

フリーター (パート・アルバイトとその希望者) の数



【出典】総務省「労働力調査（詳細集計）」
【注】2018年の「プリーター」は、年齢が15歳から34歳までで、男性は卒業生、女性はや業生、未婚は卒業生で未婚の者のうち以下の者とした。

- ①両国書の内容が先に於ける事項が「パート・アルバイト」である者。
②大企業者のうち採用している仕事の種類が「パート・アルバイト」の者。
③非労働力人口に於ける仕事の種類もしてない「その他」の者のうち、就業状況として「パート・アルバイト」の者。
なお、2018年4月の総務省「労働力調査（経理統計）」において、就業地域区分が変更されたことから、2018年の「フリーター」の定義は2017年までと同一となる。

(出所)内閣府「令和2年版 子供・若者白書」

(3)その他

- ・竹中大臣からはデフレとフリーターをなぜ一体的に扱うのかわかるように記述した方が良いとのコメントがあった。第1章を「デフレ下の国民生活」、第2章を「デフレ下で厳しさを増す若年雇用」、第3章を「デフレ下で変わる若年の家庭生活」と変え、すべの章で「デフレ」との関係がわかるよう追記した。
- ・江利川官房長の指示で国民生活、男女共同参画、青少年、高齢社会、障害者の各白書を「暮らしと社会」シリーズとして刊行することになった。

4. 執筆責任者として書いたかったことと書けなかったこと

- ・上司にも部下にも気兼ねなく、自由に書くことができた。私にとっては最も思い入れのある白書。
- ・一人ひとりの生活にとってデフレがもたらす弊害、終身雇用を背景として若年雇用が悪化し労働環境も厳しくなっていること、新卒一括採用のもとでフリーターは技能が高まらずフリーターから抜け出すことができないこと、将来の見通しが立たず未婚化、晩婚化、少子化の原因となっていることなどを指摘するとともに、非正規雇用に不利な社会保険制度などの見直し、正社員との処遇格差の解消などが必要であることを提言できた(「おわりに」を参照)。

岡 朋史 氏ヒアリング 「平成 10 年度国民生活白書について」

日 時：2025 (令和 7) 年 6 月 3 日 (水) 14 時～15 時 30 分
場 所：内閣官房 内閣審議官室
講演者：岡 朋史 (内閣官房内閣審議官)
出席者：樋 浩一

岡 当時の国民生活調査課長は太田清さんです。私は課長補佐になって初めてのポストだったので、いろいろ吸収したく思い、当時課長とよく議論をしています。今でも議論のことは鮮明に覚えています。

(生活白書のテーマ設定)

例えば、平成 10 年度国民生活白書のテーマは「「中年」―その不安と希望」でしたが、そのテーマにした背景も課長とよく議論していました。

国民生活白書とは、消費者、生活者、家族、高齢者、ボランティア、フリーター一等の対象を国民生活の観点から分析するものであって、誤解を恐れずに申し上げるなら、社会的に厳しい状態におかれている者を主人公にして、その有りようを考察しています。一方、今回の主人公である「中年世代」とは、「現役中の現役」で、社会を担っている大黒柱の世代であって、いわば、社会的な強者の人たちです。その意味で、生活白書のテーマとして取り上げるには異例であると考えていました。

平成 10 年当時の中年世代は、「団塊の世代」を中心にした世代にあたりますが、団塊世代は別の世代とは大きく違う経験をしてきています。生まれた時から自分たちが人口構成上大きなウエイトを占めた世代として、良くも悪くも、自分たちの存在が、結果として、日本社会の制度や慣習を変えてきた世代です。この団塊の世代が中年期に達し、さらに今後高齢化していく中で、自分達の社会に対するウエイトが大きいがゆえに、社会のさまざまな面で制度疲労を引き起こし、あるいはその制度が自分たちを支えてくれなくなるのではという不安に陥っている、そのことをうまくあぶり出せれば、生活白書のテーマとしては面白いものになるのではないかと議論していました。

また、「中年」というのも、いろいろな役割を担う複合体のようにとらえることができます。就業者（働き手）であり、夫や妻（配偶者）、父親や母親、両親の介護者、将来の老人という様々な役割がある中で、その役割ごとに分析を進めていくことで、その不安をうまく表現できるのではないかと考えました。例えば、就業者という点からは、終身雇用だとか年功序列が崩れかけている時代であったので、「あれ、今までとちょっとルールが変わってきているんじゃないか、今後どうなっていくの」といった戸惑いをう

まく分析できればいいなということです。父親とか母親という点では、子供の教育の問題、核家族化が進展する中で、どういうふうに子供を育てれば良いかと悩んでいる。両親の介護という点では、親の面倒を子どもがみるという伝統的な役割が重荷になってきている。自分がこれから高齢者になっていく近い将来においても、自分たちを若い人が支えてくれるものなのか不安なのです。年金とか介護の問題はそれを端的に表していると思います。

太田課長とはそのような事を議論していました。ただ、はじめから大きな方針があったわけでなく、各課員に個別の担当を割り振って、色々図表や分析を進めていく中で、方針が固まってきたような気がします。少し記憶が曖昧ではありますが、今思うと、「中年」においてこのようなアプローチを行うことで、当時の日本社会の課題をまるっと分析対象にしたようなものですね。

(堺屋大臣との関係)

「堺屋大臣だったので団塊世代を主人公に据えた白書にしたのではないか」と思われがちですが、事實はそうではありません。堺屋大臣のご就任前から白書の準備は進めており、大臣就任の方が後のタイミングでした。だから、堺屋太一さんが大臣になるときいて、課内ではびっくり仰天でした。団塊の世代の命名者が大臣になるなんてめっちゃ驚きですよ。

大臣に対する白書のレクは、確か夏頃、8 月後半だったように思います。白書の分析については、局内でも庁内でもかなり揉まれますので、ここを突破すれば、大臣レクは通常、大丈夫なはずなのですが、この時は、予想どおり（？）なかなか大変な状況でした。大臣ご自身もまさかこのようなテーマで白書が書かれているとは思っていなかったのだろーと思います。この時、大臣は、団塊の世代への思いも含めて様々なことをご指摘頂きましたが、将来において現在の中年世代が多数を占める高齢社会の有り様について分析できないかということを確認されていたような記憶があります。レク時間は、当初の予定よりも長く、小一時間かかったと思います。

大臣レクから戻ってきてすぐに、太田課長は、白書の公表を予定から一ヶ月延ばそうと言われました。公表を延期するということは、白書を閣議に配布するタイミングも後ろ倒しにすることです。公表するので、すでに官邸とはスケジュール調整を行っていたこともあり、補佐としては大丈夫かなとは思ったのですが、大臣レクに立ち会ったものとしてはそんなことは言えません。すぐに官邸に電話を掛けました。幸いなことに了承してもらえたが。

具体的な修正については、課長は堺屋大臣の思いをうまく盛り込みたいということ、第 1 章の部分をまるまる追加しました。団塊の世代に対する大臣の想い、あるいは、団塊の世代がどういう道を歩んで来たかという軌跡を白書の冒頭で力強く示していないと大臣からのご理解を得ることはできないと考えたからです。ただ、追加といっても全部を新たに書き下したというよりは、元々それに類似した分析や記述はところどころにあり

ましたので、それを再構成したという面もあります。主にその作業は、課長は自ら行われたのですが、ここでもなんんだか嬉しそうでした。

また、少子高齢社会はストック社会ということで、金融資産ばかりでなく住宅・土地の面でも余裕が出てくる社会という、明るい面も少し強調した修正も行いました。

その後、何度か大臣室に入りました。大臣から突然電話がかかってきて、課長が一人で大臣室に向かうこともありました。堺屋大臣も徐々にこの白書に対する思い入れが強まってきたようでした。

例えば、白書の冒頭に、「国民生活白書の公表にあたって」という大臣のご挨拶があります。通常は担当者が1枚程度書いて、大臣にご確認を頂くものですが、この白書では、大臣自らがご執筆すると言われ、かなりの分量の文章（それも確か大臣直筆の手書きでした）を頂きました。白書全体のイントロダクションというか、時代背景になっていて大変すばらしいものなのですが、事務的には困ってしまうことではありました。というのも白書は閣議で配布するもので、執筆のプロである大臣の文章を協議の結果、修文なんて到底できません。そうかといって、執筆のプロである大臣の文章を協議の結果、修文なんて到底できるわけありません。今までそのような前例はなかったのですが、ここでは、私の独断で思い切って、大臣執筆部分は「白書の本体本文ではない」という整理にして、各省協議の対象ではないと通告しました。各省からは特段異論がなかったのどうまくいったのですが、各省からしても、軽々しく大臣の執筆箇所にコメントをして、怪我でも負いたくないと考えたのかもしれません。

樋 冒頭の大臣挨拶については、この白書でも次の白書でも堺屋大臣がご執筆されているのですが、どちらも3ページか4ページくらいあって、こんなに長いものは、他にはないと思います。

岡 大臣の思い入れという点ではこのような事もありました。記者から「今年の国民生活白書についてどう思いますか」という質問が出たことがあったのですが、「団塊の世代を主人公にした白書なので私が納得しなければ出させるわけがありません」という趣旨のことをおっしゃって頂きました。これは大変うれしい出来事でした。太田課長も課長冥利に尽きたのではないかと思います。大臣が堺屋さんでなければ、ある意味、もう少し普通の白書だったと思うのですが、堺屋大臣であつたために、本来の意味での「中年」白書になったと感じました。

(記者レクのために新たな分析を行った)

全ての関係者と調整が終了し白書が完成すると、次は記者レクなのですが、白書完成から記者レクまで2週間くらいありました。太田課長は何よりも分析が大好きな人で、少し嫌な予感がしたのですが、課長から「記者レクに向けて新しい分析をしよう」と言われました。太田課長は、卓越したエコノミストの性だとは思いますが、なかなか諦めず、少しでもスキがあれば分析をもう一つ、もう一つとつけ加えていくのを好みます。記者レクのための新たな分析を行うなんて、「本気ですか?」と皆が思ったのですが、まあしょ

うがないなあと考え直し、作業を行いました。その成果は、当然ながら、白書には反映できませんので、白書を補完する記者説明資料の中に、参考の図表として忍ばせておきました。その図表、記者にとって興味深かったらしく、というか、むしろ課長が強調してその図表を説明されたので、公表時の新聞記事にそちらの図表も新聞にしっかりと載っていました。後で、各省庁から、どこにその図表があるのかと問い合わせがありました。問い合わせに対しては、参考までに記者に示したものとかいってうやむやにしましたけどね。(打ち上げのハブニング)

1か月遅れで12月に無事、生活白書を公表してから、打ち上げと忘年会を兼ねて、課員全員で東京湾クルージングでのディナーを行ったのです。当時の国民生活調査課では、国会答弁なんて当たると思っていなかったのに油断していました。なんとディナーのその日に国会の質問が入ってしまった。それを国民生活政策課から連絡を受けたのは船の上。すぐに戻れと言われてもできる相談ではありません。救いは、その船には課長もおられたことです。陸に上がってから課長と二人で急いで役所に戻って、答弁を作成しました。2〜3問だったような。一応間に合ったのですが、翌日、課長と私は、国民生活政策課長に呼び出され、今後こういうことが無いようにと怒られました。

樋 公表後に国民生活白書が書店に並んでいたという話ですが、昔は閣議にはガリ版刷りの白書が提出されていて、印刷局から出版したものが店頭に並ぶのは1〜2ヶ月後だったのですから、ずいぶん早いですね。

国会図書館が保存している生活白書のWEBページには、HTML版だけでPDF版は無いのですが、白書の原稿はWordとかパソコンで作っていたのですか。

岡 白書の原案はWordで作っていました。図表はエクセルで作っていました。各省折衝は、Wordの文章を印刷して使っており、今とほとんど変わらないスタイルだったと思います。

樋 変化が速いですね。1980年代前半にワープロが役所に入り始め、10年ちょっとで白書作成の様子が全く変わってしまったわけですね。各省折衝ではワープロで作成された文章に、Excelなどで作成した図表を付けたものが使われていた。もう謄写版印刷の原稿を作る筆耕室は使われていなかったのですね。

岡 少し本文の話に戻ると、調整が大変だったのは、「介護」部分でした。当時の厚生省はゴールドプラン、新ゴールドプランを作って、介護保険に向けて準備をしている段階です。現在につながる、「介護の社会化」に向けた取り組みを始めた時期です。当然、この白書も基本的にはそういう考え方に沿っているのですが、厚生省自体もまだいろいろな模索中であった時期でもあったでしょうし、当方の理解も足らなかったこともあったのだでしょう、その箇所に対する質問というかコメントが多かったような記憶があります。一方、私はそれまで調整局や計画局にいたので、大蔵省からのコメントが少なく、大蔵省とこんなに関わりが無いんだと驚いた記憶があります。

介護を担当していたのは、東京都から出向者で、私より年上の30歳代半ば過ぎの人で

した。都でも介護を担当していて制度や経緯に詳しく、優秀な人で今は東京都の副知事をされているようです。

樋 この白書は1998年ですから、97年に山一証券が破綻し、98年に長銀や日債銀が経営破綻したなど、結構大変な時期だったと思うのですが、その割には、あまりそういう話はなくて、割と明るめな気がします。

岡 ある意味で、不安なことも多いので、明るめに書いたということもありますが、まさかここまで日本経済のファンダメンタルズが悪くなるとは当時は想定していなかったように思います。今回のインタビュアーを受けるにあたって、改めて白書の要旨を読み返して思ったのですが、白書の大前提として、日本のファンダメンタルズは、大所では大丈夫で、そんなにひどくはならないというのがあったような気がします。その中で、中年世代も将来に対して徒に不安がらず、希望を見つけていこうよというメッセージです。当然ながら、若い世代はそれなりの水準が維持できていくであろうし、日本経済も成長していくものと考えていました。今改めて見ると、20年余りで、ファンダメンタルズがこんなにガタガタと崩れてゆくとは思っていませんでした。

皮肉なことではあるのですが、中年世代の「不安と希望」の「希望」のところは言い当てているところがあるように思います。なぜかというところ、団塊世代は結局、逃げ切り世代になったので、彼ら自身はそれなりにここでの希望の中身は実現できた。ただ、後から続く、我々以降の世代が、厳しい現実の前で希望を見出さないでいるということろだとも思います。

樋 当時の読売新聞が、堺屋さんは著書の「団塊の世代」で、団塊世代は非常に悲惨な目に遭うという論調で書いていたもので、その罪滅ぼしで少し明らかに書いていると、ちょっと茶化しているのですが、そういう感じはないですか。

岡 そのようなことは全く意識していませんでした。先ほどもお話したように、白書の大筋の分析やストーリーは大臣就任前から既に進めていました。

本来は社会的な強者である中年世代が不安で弱々しい状況になっているという、このパラドクスの状況をうまくあぶり出したい、ただ、国が公表するもので、不安だけ煽ってもダメですから、不安の解消という面もあわせて示さなければいけないということで、「希望」という面も強調しています。

樋 次の白書を担当された、梅溪さんは、失業問題とか転職とか、そういう話を書いているのですが、セーフティネットの類については、大臣からこういうものはいらないと言われたそうです。「選職の時代」ということで、みんな自ら転職するのだというトーンを言われたというので、同じように大臣の指示みたいないないものがあつたのかを聞きたかったのですが、この白書ではあまり当てはまらなかったようですね。

先ほど、後から第1章を太田課長が執筆したという話をされたのですが、他の部分はどうでしたか。生活白書では、担当者が原案を作って、補佐が調整して、課長は、初めにとむずび、くらしいしとか書かないというケースも多いようなのですが。

岡 この白書は太田課長が主導したものです。太田課長は自ら分析したい人なので、担当者が文案を書いて全部直していましたが、担当者は図表を作っていたという感じでした。私もある程度書きながら、担当者のものを見ましたけれど、どこまで力になれていたものか。。。。

ただ、今回の生活白書とは関係ない話ですけど、私にとって初めての白書の作業がそのような感じだったので、その後、いろいろな部局でレポートや白書、調査書を書く経験をしました。太田課長の影響を受けて、基本、自分で原案を書く癖ができましたね。

樋 第2部が家計の話なのですが、この白書の時代になるとかなりページ数が少ないですね。

岡 第2部に関してはほとんど意識していなかったです。担当がそれぞれそ事務的にデータをリバイスするというスタンスでした。別に無くても良いというくらい感じます。それより以前は違ったのですか？

樋 昭和31年に最初の国民生活白書が公表されたときには、この白書の第2部に相当する家計の分析だけで、第1部にあたるトピックス的な内容は無かったのです。

岡 白書の話ではないのですが、生活調査課のエビソードとして次のようなこともありました。当時の国民生活調査課は、毎年5月にPLI(People's Life Indicators：新民生指標)、通称、「豊かさ指標」を公表していました。各県別の個別のデータを、「働く」「学ぶ」「遊ぶ」・・・といった活動ごとに整理して、統計処理をし、県ごとに数値化(偏差値)したものです。各活動を足合わせて平均を算出すると、おのずと県の総合的な順位という感じになってしまいます。各県の知事、特に下位の数値の県からは、「国が県の通信簿をつけるな」ということで、えらく怒られていました。このため次の年から、県別の指標を公表するのはやめようということになっていました。そうすると、PLIの宣伝バリエーションが大幅に減少しますので、マスコミはあまり取り上げてくれなくなるおそれがありました。

そこで、太田課長は、年明け(1月)早々、PLIの公表に併せて、関心を集めるような分析も行おうと宣言されました。そのテーママは所得格差でした。当時、橋本先生の「日本の経済格差」(岩波新書、1998年)が評判になっており、日本の所得格差が広がっているのではないかということが話題になっていました。

ジニ係数が上昇すると社会における所得格差が広がっていることになりませんが、①個人の所得ベースでも格差が広がっているのか、あるいは、②人口構成の高齢化に伴って(見かけ上)格差が広がっているか、では様相は全く異なります。そこで、課長の指示の下、ある時期の年齢別の人口構成を一定にして、社会全体のジニ係数の推移を再計算したらどうなるかグラフ化してみました。そうすると、人口構成を一定するとジニ係数はあまり上昇していない。つまり、現実のジニ係数の上昇要因は、人口の高齢化によるものだという事です。これは、生涯を通じた所得では格差が必ずしも広がっている

わけではないことも意味します。その後、何人かの研究者が同じような分析を行っているのですが、一番最初にその点に着眼したのは太田課長だと思います。ただ、経済企画庁名で公表するといわば公共財扱いになってしまい、太田課長個人の業績としてあまり注目されていないのは悲しいなと感じます。ちなみに、当時の生活調査課の分析では高度な分析手法はご法度になっていて、図表をみて直観的にわかるようなものにすべしという掟がありました。

こうしてみると、当時の、国民生活調査課は太田課長の色が強かった。私は補佐というよりは、太田学校の生徒として色々学ばせてもらったという感じでした。

櫛 格差の話は国民生活白書で、繰り返し何度も取り上げられています。それぞれの時代の取り上げ方などまた比べると面白いかもしれませんね。

何か白書の分析で各省庁との調整がつかず、書けなかったこととかありますか。

岡 全文削除みたいなことは無いようにしました。何らかの形で残るようにしました。理由を前置きするとか、留意事項を書くとかして、各省協議のテクニクを駆使して、とにかく原案をできるだけ残すようにしました。

櫛 生活白書の中で、この白書と次の白書はかなり異質ですね。前書きになっている、「白書の公表にあたって」という部分を、堺屋大臣がご自分で書いているので普通の役所の文章ではありえないようなものになっています。次の白書は、白書の本体の内容と大臣が書いた文章が合っていない感じがします。

一方、この白書はむしろピッタリ合っています。大臣から色々注文がついて白書の内容を修正したのかなと思っていたのですが、そうではなかったのですね。

岡 太田課長は、堺屋大臣の考え方にかなり共感するところがあって、大臣からのご指示を「しめしめ」と思われていたのではないかと思います。

この白書の最終局面で大臣が堺屋さんになったというのは、まさにドラマですね。今は、政治主導が当たり前で、霞が関でも当然と捉えられています。が、当時は、そのような風潮はあまりなかったわけで、正直、堺屋大臣がおっしゃっているからといって、各省庁が簡単に了解してもらええるかどうか不安でした。その中で、太田課長色でもあり、堺屋大臣色でもある生活白書を世にさせたのは大変良かったことだと、今になって思っています。

櫛 堺屋さんは、政治家ではないし国会議員でもなく、政治力があつたわけではないと思うのです。しかし、だからこそ役所のルールに縛られることがなかったのですね。

今日はお忙しいところをありがとうございました。

(以上)

井内 正敏 氏ヒアリング

「平成 13 年度国民生活白書について」

日 時： 2025 (令和 7) 年 6 月 5 日 (水) 14 時～15 時 30 分
場 所： 茶寮 SiKi クイーンズ伊勢丹仙川店 東京都調布市仙川町 1-48-5
講演者： 井内 正敏 (帝京大学経済学部教授)
出席者： 川上 征雄、樋 浩一



井内 まず、私の方から、中身ではなく自分で感じたことをお話しします。

副題は幾つか案をこちらが提出して決められるのですが、小泉構造改革の中だったの
で、官房含めて「構造改革」という言葉が必要だということでした。それを家族面からと
いうことで、「家族の暮らしと構造改革」というタイトルが付けられました。初めから構
造改革を意識していたというわけではありません。家族というテーマは 18 年ぶりだと新聞
に出ていたと思いますが、しばらく扱われていなくて、家族そのものは白書ではあまり扱
っていないかと思うのです。生活面と言うなら家族だと考えて分析をして、最後に今言っ
ような経緯から、構造改革という言葉が入ったと考えております。

プレスへのレクも全部終わって、公表も終わった後に、官房がセットした先輩方や OB
の勉強会に行けと言われて説明に行ったのですけれど、OB の方々からは家族に「構造改
革」なんてとんでもないと酷評されました。ただ一人だけだったと思うのですが、内容は
忘れましたが、分析としてはこういうことなんじゃないかとかばっていたたきました。ど
うして「構造改革」が副題に付いたかと言え、そういう経緯があったということです。
マスコミ報道は、昔ですの白書はすごく扱われていました。どこだったか忘れたので
すが、全国紙 1 社に内容がすっぽ抜かれたということがあって、他紙の人から本当はも
っと扱いたかったけども、もう抜かれちゃっている、と言われたりしたのですが、そ
れでもかなり取ってくれたと思います。

経企庁に入庁したとき、私は経済白書の担当課にまず配属されましたが、白書はものす

ごい扱いで、連載記事とかあったのですが、もう、この時にはそれほどでもなくなってい
たと思います。それでも、今から見れば扱いは多かったと思いますが、当時としては、ち
よっと扱いが少ないなと。あと民放 1 社、これもどこか定かではないのですが、モーニン
グショーがインタビューに来ました。男性の未婚率は、結構、伝統的な価値観か、そうで
はない多様化した価値観かで違い、伝統的な価値観を重視する人は、未婚率が高くなっ
ていることを白書では示していました。他のことも聞かれて答えた覚えはあるのですが、結
構そだけで放送で扱われていたと、親戚の人などから朝テレビに出ていたと言われて、扱
われていたのを知ったこともありました。各テレビ局を録画してウォッチしていたわけ
ではないのですが。このように、テレビでは一社でしたが入タビューに来て、それが報
道されて、結婚について分析をしていたところが取り扱われたことがありました。

先輩方にはもう酷評だけといって良かったのですが、かなり経ってから週刊誌の
一社がコラムで、評論家の宮崎哲弥さんが、普通は政府の白書なんて面白くないのだけれ
ども、生活白書は色々な面白いトピックスを扱っているのも非常に読み応えがあるから
読んだら良いという趣旨の記事が出たというのがあります。

他の白書など完全に調べてはいないのですが、経済白書の時もその後の経済財政白書
もそうだと思いますし、国民生活白書もそうだったと思いますが、総理や官房長官への直
接のレクというのは基本的に無いと思うのです。どの白書も秘書官を通じてあげていく
というのが普通だと思うのです。しかし、当時、竹中大臣には白書を作るときも、有識者
の人を呼んだ時に来ていただいたことがあったり、これを官房長官と総理にレクしに行
こうと言っていたのだ。

川上 それは生活白書について、ですか？

井内 はい、少なくとも生活白書ではこの時だけだと思うのですけれど。違っていたら申
し訳ないのですが、多分レアなケースだと思っています。私は内閣官房にいたこともありま
すが、白書類のレクで官房長官・総理の日程を取った記憶はないです。竹中大臣のおか
げかなと思います。レクへの反応は詳細はあまり外には言えないのですけれど、小泉
総理は、特に感想や質問について記憶にないのですが、福田元総理は、当時は官房長官で
すが、関心を示されました。未婚率の要因とかの分析ではなく、地域別の人口推計をそ
のまま載せていた部分があり、どういう県で高齢単身者が今とどれだけ変わるかという
のを載せていたのです。それを官房長官・総理レクに入れていたので、それにものす
ごい関心を示されました。こんなに変わるのだねと、そうすると社会が大きく変わるの
で、これを前提に様々なことを考えていかなければいけないとおっしゃいました。そして
竹中大臣からこれは官房長官と総理両方におっしゃったと思うのですが、官邸で大きな
会議を作ってこういう問題について政府として考えていくべきだということを熱心に提
言されたことを覚えています。

その後はちゃんとフォローして思い出せないのですが、私が人事異動でいな
くなった後に、この提言を受けてそういう大きな会議が開かれたと聞いています。人口動

態を前提に将来の社会を広くどう考えるかということについて検討をすることにしたら、ものすごく多様な意見が出て、取りまとめは多岐に渡って非常に苦労したとか、ひどい目にあったと風評で聞きました。

もう 20 年以上経ちましたが、その頃に今話題になっているようなことを改革していれば、もう、この時は、失われた 10 年ちょっと経っていましたが、その後の 20 年は違っていたのではないか。今、国民民主党等が主張して票を伸ばしている話は、課題としてはもう当時既知だったものばかりです。白書に対する批判も、当たり前のことを指摘しているだけじゃないかというのが多かった。分析として精緻にやっているのは認めるけれども、どこを変えればいいのかというところは突っ込んでいないという批判です。これは、新聞をはじめとするマスコミなどがそうでした。経済白書も国民生活白書もそうですが、残念ながらその点についてはないものねだりなわけです。白書はそういう改革とか政策提言なんかというのを扱わないというのが、政府内の申し合わせになっていますから。

川上 白書では政策的なことは言わないということになっていますね。
井内 そうです。反発する理由もないので、そう言われれば、その通りです。ただ、それを示唆はしていて、それをどの程度精緻に分析しているかという辺については、一定の評価はあったと思います。

最後ですけれども、この時期、個人情報保護法をどこが担当するかで揉めていました。国民生活局で担当して欲しいというのが内閣官房から強かったのですが、当時の局長は、すごく揉める法律で大変なことになるのは分かっていたので、「法案は内閣官房で通すのが良い。それで通たらうちの局で受けます」と言われたのです。これを受けることについては、私自身は反対の立場でした。最終的には副長官補との間で決着がつき、法律成立後には国民生活局が所管することになりましたが、私自身は反対するとそこに行かされることが結構あり、この時も、内閣官房には若い職員とお前が行けと言われて、調査室長と兼務で内閣官房の個人情報保護室の副室長として兼務することになりました。

このため、白書全体は、当時補佐だった中垣さんが、分析から文面に至るまでよく見てくれました。白書の準備過程では、まだ個人情報保護法の話はあまり動いてなかったと思うので、様々な団体や先生方からヒアリングをしたり、講演をしていただいた題材を集めることができました。私と補佐と担当者で、例えばテレワークを推進する団体などには直接向いて、最新の情報を拾い上げたということを覚えていました。

また家族関係や家政系の学者の方々には、精力的にヒアリングを実施して吸収しました。ほとんどのヒアリング先には、補佐と担当者とともに直接向きしました。

大臣に説明した後の手続きは、すんなり行ったのですが、なかなか内閣府の官房をクリアできませんでした。家族について結構色々なトピックを散りばめて扱っており、例えば IT の普及と家族の結びつきの関係から、働き方とともに結婚感の話など、割とふわっとした内容であったため、統一感には欠けている印象がありました。そこを結構突かれて、官房をクリアして大臣レクをさせてもらえましたがすごく大変だったというのがあります。

した。

この時の白書の公表の時期はすごく後ろにずれているのです。私自身が内閣官房と兼務になったりしたこともあり、また、府内でもクリアの過程でいろいろ注文がついたので、遅れてもいいやという気持ちがありました。この点は大変申し訳なかったと反省しています。

樋 興味深いですね。内閣府になって初めての白書だったから、手続きで時間がかったということです。これ以前の白書では、生活局長をクリアすれば、官房へは事務的に次官に説明するだけでしたからね。

井内 はい、そういうことがあったと思います。

あと竹中大臣はエコノミストで、詳しいですから、大臣のところではいろいろと注文や修正が求められるようでは問題ではないかということも官房から言われました。実際には、大臣に上がったら、先ほどお話ししたような扱いになり、私としては嬉しかったです。樋 大臣からは、特に何か注文はなかったのですか。

井内 とくに無かったと記憶しています。すごくすんなり行ったので、大臣のところで注文がついて遅れたということではなく、それ以前の官房クリアまでの段階で時間がかったということです。

川上 総務課の調査室長になられたのは、まさに省庁再編をした時の 2001 年の 1 月 6 日付ですね。再編が行われた直後にはもう生活白書を担当するということは決まっていて、内容についても詰めていたと理解しています。その後に個人情報保護法制の仕事が忙しくなって、かなりの部分を中垣補佐にゆだねるようになったのは、いつ頃ですか？
井内 池田局長の時に私が内閣官房へ兼務がかかり、それ以降です。

川上 正確に在任期間を把握しているわけではないのですが、平成 13 年になっても池田さんは局長されていて、省庁再編後の内閣府でも局長だったと思います。

井内 白書が公表された時には、永谷さんが局長になっていました。

川上 永谷さんが局長になったのは、白書の作業のかなり最後の方ですね。白書は結局 1 年ぐらい遅れているので、そういう勘定になるようですけれども、時間関係が良く分からなかった。

井内 池田局長のときに個人情報のお話を受けるというのは決まっていて、私が内閣官房に行くことになりました。

川上 池田局長時代にも併任が掛かっていた。そうすると、白書のテーマなどについては、池田局長時代に議論していたということですか。

井内 そうです。ですから、永谷局長は比較的最後の最後の方の、白書の作業がピークになっている頃に着任されて、公表時は永谷局長でした。

川上 永谷さんは、池田局長の時に審議官でいたということではないのですか。

井内 生活局の審議官ではないです。

川上 そうすると、省庁再編中に室長に就任されて、テーマを色々と検討しているときには、

もう大臣は竹中大臣だったけれども、大臣はテーマについてそれほどコミットしておらず、でき上がった後のところで、官邸まで話を持っていくとされたということですね。

井内 そうです。これは、大臣がどう思われているか分からないのですが、私は世界平和研究所、今の中曽根世界平和研究所に在籍していたことがあります。竹中大臣がまだ民間にいらっしゃった時ですが、ご講演に来ていただき、その後の会合でも一緒にさせていたでいたので、当方は面識があったのです。

竹中大臣も大臣ご就任後すぐは、役所はどんな感じかかっていうのもあったと思うのです。生活白書を作るための講演に有識者の方を呼んだりすると、大臣自ら聴きにいられたりますことがありました。ラッキーだった面があって、多分そういうことがなかったら、官邸レクまで行くということとはなかったと思います。

川上 白書で総理レクということはないと思いますがね。

井内 私もあります。秘書官レクぐらいますで、それも簡単にこういうものが閣議に配布されます、ぐらいいで終わっていたと思います。

樋 井内さんは、兼務もかかっていたので、白書は方向性を指示したりすることはできて、ご自分で文章を書くとかはなかなか難しかったのでしょうか。

井内 兼務がかかるとまでは執筆も可能だったと思いますが、基本的には担当者に分析と執筆をまず担当してもらったことにしていました。補佐の中垣さんが主力で、ものすごく良くやってくれました。多分、国民生活調査課の時代だったら、課長が担当主になられていまし、文章を書くというのもおそろくされていたのだと思います。

樋 それは、これまでのヒアリングでは、課長によって大きく異なっていたということです。この白書の前の最後の国民生活課長だった梅溪さんは、自分で文章を書いたとおっしゃっていました。一方、私が国民生活調査課にいたときの白書では、課長はほとんど何も自分では書いていなかったと記憶しています。

樋 この白書の時は、もう皆さん Word や Excel を使ってパソコンで文章や図表を作っていて、各省折衝もパソコンで作った原稿を使っていたのでしょうか。

井内 その通りです。もつと前の私が入庁したのは昭和 59 年で経済白書の担当の内閣調査第一課だったのですが、その時の経済白書は、パソコンではなくてワープロでの作成でした。

川上 ちょっと微妙な時期ですね。私は昭和 58 年と 59 年の生活白書を書いていますが、その時はまだ原稿をガリ版刷りに回していました。国民生活調査課にはまだワープロはなかったです。生活局では、総括課である国民生活政策課にワープロがあるだけだった。

経済白書の方がちょっと早かったのでしょうか。

井内 調査局は内閣調査第一課が総括課だったので、台数は少なかったのですがワープロが複数台入っていたのだと思います。それを使って作成していたのですが、ただ、作業をしているとデータが突然消えたりして、せっかく入力したのにもう一度やり直するな

どしてしまいました。当時はフロッピーディスクを使っており、それも大きい 5 インチのものでした。

樋 昭和 57 年 58 年頃だと、まだグラフは方眼紙に手書きで書いていました。原稿用紙に手書きで書いた文章と方眼紙に画いたグラフを、専門の人たちがいる筆樹室に持つていくと、きれいなガリ版刷りの原紙にしてくれる。素晴らしい技術で驚きました。

井内 回帰分析などはアイリーンというソフトでしたが、使い方も良く分からないまま分析していました。

樋 話は変わりますが、この前の梅溪さんが書かれた生活白書には、後半があったのです。生活白書は第一部がその年度のトピックスで、第二部は家計消費や家計所得の話が書いてあるというスタイルが続いていました。それが、井内さんが書かれたこの白書から第二部が無くなったようなのですが、意図して変更されたのでしょうか。

井内 意図的です。

正確に言うと、家計分析の部分だけではなく、本当は白書には、行政編が付いていました。各省の消費者行政関係の施策の 1 年分を集めたものが掲載されていましたが、国民生活局は今の消費者庁のように総合調整機能もないので、言葉が悪いのですが、何を掲載するか基準があいまいなわけでした。昔を知っている消費者行政を担当された先輩方によると、消費者行政として各省が何をやったかという白書やとりまとめがないのは問題だと国会などで指摘され、それに対しては、国民生活白書の後ろに各省が 1 年間何を実施したかの取りまとめを掲載しており、実施していると回答してきたことでした。

そういう経緯はあるというのは聞いたし、付けないとまずいのではないかと先輩から聞いたのですが、実際には室内だけでなく各省からも手間がかかるだけで活用されていないとの声もあり、特に対外的に説明することなく廃止しました。結局、誰からも文句は出ませんでした。

川上 それはかなり意識的だったのですか。

井内 そうです。完全に意識的に、もう無駄なことはやらないと決めました。

川上 調べてみると、昭和 52 年度白書から、行政編というのが別立てになっています。白書にも色々なものがありますけれど、法律で定められている白書については国会報告などが必要になることから、年次報告として必須事項だけれども、当時の消費者行政にはそれは無いのですよね。

井内 はい。その点は明らかでした。

川上 おそらく国会の答弁が何かで、国民生活白書に書いていますと言ったのが根拠になっているので、やめるときは特に手続きのものは無かったということですね。それでも、それまで行ってきたことをやめるにはかなりの覚悟が必要だったのではないかと思います。

井内 手続きが必要ありませんでした。そういうことでやってみると、局内でも、それは駄目だとかという意見は出てこなかったです。普通だと、国会答弁とかとの整合性だとか、

責任問題とかになるので、手間だけかかって実際に活用されないものでも、手を抜くなどいうことになりがちだと思います。

川上 国民生活白書の場合は、自民党の部会報告などもしてないですからね。他の白書は部に報告しているから、それまでやってきたことをやめるのは大変なことです。それに対して経企庁の白書は、経済白書でも部会に報告していないから、叩かれる場所が少ないですね。

井内 そうです。おっしゃる通りです。私は内閣官房にいた時に、参事官として白書の整理というのをやられたことがあります。白書は、法定白書で閣議決定が必要なものから通商白書や経済白書などのような閣議資料配布のものなど色々あって、それを統合とか廃止してくれと言われた。実際には、各府省の考えもあってそうはいきません。そこで、自民党の政調の担当者の方が、現実的な案として手続きを簡素化する方向で見直しをすれば良いとのことと収めてくれました。

川上 自民党にいた頃の某議員などは、部会で白書にいろいろといちゃもんをつけては書き直しなどを要請されて大変なこともありました。

井内 ひっくり返されたりですね。

川上 部会にかけないという背景があったので、行政編を無くすことも、比較的躊躇なくできたということですね。

井内 そうです。

樋 家族というテーマなのですけれど、IT とか色々な話が出てくるのですが、一番の中心は少子化の問題なのでしょうか。

井内 そうですね。おっしゃる通りで、それと関連して働き方についてです。少子化の原因というのは、例えば欧米だったら、小さな子供を抱えていても就業率は高いのに、日本は当時も非常に低かったので、その点に焦点を当てた分析に力を入れていました。少子化については、川本さんの時の生活白書で扱ったことにより、問題として大きく取り上げられるようになったと思います。

川上 ことば自体が、白書によってクローズアップされるようになった。

樋 そういう問題を解決していこうとすると、結局は働き方の問題になり、子育てや介護なんかも社会化という方向に持っていくべきだという主張ですね。

井内 その通りで、そうじゃないと介護離職とかの問題も解決できない。もう当時から何が問題かは分かっていた。解決の方策についても、白書には具体的なことは記載できないけれども、改革の方向やとるべき施策は滲み出ているわけです。

今こういう機会をいただいたので、改めて見直してみれば、先輩方が作成してきた白書には、的確に経済や社会の問題を指摘し、その原因と解決の方向性についての分析や提言がいはちやく記載されていることが分かります。

川上 今日のニュースで、少子化の話で出生数が80万人切って大変だと言っていましたけれど、9年前に100万人切ったときにも大変だと報道していたと思います。行政が無能だ

と言われますが、少子化問題は今の行政権限がでける範囲かどうか難しいですね。

また、柳澤伯夫の「座む機械」発言問題ではないけれど、揚げ足を取られて女性蔑視だとか言われてしまうセンシティブさがある。

井内 そうですね。理念的に伝統的な家族を重視するのと、そうじゃなく多様性を重視するのと、どの方向を向くかによって、様々な手段が存在する中で、どれを重視して実施するかが決まってくると思います。

川上 行政の範囲を超えている部分があって、それを白書だけでは解決できなかったのですよ。批判されてしまうから。

振り返れば人口が増えすぎると言われていた時代もあったわけですね。終戦時からしばらくは人口抑制のための家族計画という言葉があったくらいですから。その産児制限運動のピークが1974年で、人口問題審議会がいわゆるスローガンが出された。その会議のといい、日本人口会議では「子供は二人まで」というスローガンが出された。その会議の基調講演を担ったのは大来佐武郎でしたが、まさにそのような表明をした頃から、出生数が減り始める。少し昔には人口抑制を言っていたのに、今では少子化、人口減少が課題だというのは皮肉なことだなと思いました。最近、家族計画などという話は誰もしないですね。

井内 私は消費者庁の創設の前後、組織の立上げに関わりしました。消費者白書というのが今は法定白書として存在しますが、消費者庁ができた当時はありませんでした。消費者庁の2代目の次長をされた松田さんの時に、法改正の中で消費者白書というのが作成されることになりました。生活白書は途切れましたけれど、ご覧いただくと、もちろん消費者政策が中心ですけど、消費生活関連のトピックをかなり扱っています。法定白書になったこともあり、かつての生活白書のように自由に生活とか社会全体の問題を幅広く分析することにはなりません。一部復活したとみることができるとかと思えます。

川上 トピックス的な部分の膨らましは、ちょっと少ないかな。やっぱり生活白書は、トピックスが面白かった。

井内 そうですね。そこはさすがに、例えば家族や少子化を中心テーマに消費者白書を作成するということはできないですね。少子高齢化やIT化に伴う消費者トラブルとの関連で今生活がどうなっているかという観点からに限られますね。かつての生活白書の行政編にあたる部分が消費者白書の柱になるので、消費者行政として政府が現在どのような政策を実施しているかについては充実した記述になっていると思います。

樋 昔はそんなに注目されなかった、高齢者の話とか青少年の話とか、独立して色々なところにあるのだけれど、全体ではというのが無くなってきている。それぞれ専門的にやっている、昔よりもきっちりやっているのは確かだけれど、昔の生活白書を知っている者からすると、やっぱり全体として、どう考えるかというのがないというのは寂しいと思います。井内 当時はやはり自由なところがあったので、面白みがあるわけです。広く、例えば未婚・結婚の問題とか、家族が今後どうなっていくのかとか、そういうテーマについて自由に言

えた分、ある意味面白みがあつたのだと思うのです。

テレビや新聞などはそういうことで扱ってくれていたのだと思います。これは個人的意見ですが、役所に入って初めに関わった経済白書などは、やはり自由度がかなりあったことで、当時は幅広く取り上げてもらえていたのだと思います。一方、内閣府になってからは、白書で課題を指摘したら、それが直接自らに降りかかってくるので、政策の問題点に関する分析はしづらなくなってくるので、それと同時に白書は昔のようににはマスコミなどで幅広く扱ってもらえなくなつた。経済白書などは、何回かにわたってトピックスを連載で掲載してくれたりしたわけですね。

川上 このビアリングをやっている時に、いつも思うのですけど、生活白書もそうですけれど、経済白書は名前も経済財政白書に変えましたけれど、結局政権のお先棒を担ぐ、提灯記事だろうみたいになつてしまつた。そういう意味では残念ですね。岡本全勝氏は生活白書が無くなって寂しいみたいなのを書いていましたけれど、

井内 少なくとも内閣府では、かつての経済白書のような比較的自由な記述は難しいと思います。

川上 ああいう風には書けないかも知れないですね。経済企画庁だったからできたわけですね。

井内 そうですね。直接自らは、取り上げるテーマに関する制度などは持っていないのでした。経済白書に関して各省と折衝する時に、やっぱり当時の大蔵省、厚生省、郵政省などの各省は、どの省庁も、「このような内容で公表して、国会などで問題になった時、あなた達は責任をとれるのか」とよく言われました。

川上 58 年の生活白書でも、税金の話を書いたら主税局から企画課長が抗議に来たことがありました。それだけ自由に書いていたということですね。

井内 59 年の経済白書時には年金や医療についての詳細な分析が行われました。末端の係員として協議相手の厚生省へ担当者について行ったら、屋敷から深夜まで帰してもらえず、それでもなかなか調整がつかない経験もしました。

川上 つまらない話で恐縮なのですが、ちょうど省庁再編のときに、生活白書は A5 版から、A4 版になりましたね。あれは政府の統一方針だったのですか？他の白書もみんなそんな感じだったのですか。

井内 統一的だったと思います。初めに通産省だと思うのですが、通産省が白書も含めて、A4 版で統一すると思つたのではないかと思います。

川上 確か、政府文書を A4 版にするとかつていう決めは、前からありましたけれど、白書もそろえたのですね。それから、それまで生活白書は大蔵省印刷局で出版していたものが、「ぎょうせい」から出版されています。それも、何か議論かなにかあったのでしょうか。井内 詳しくは分かりませんが、独占的なことは良くないとの指摘が内外からあったのかも知れません。いつからかは分かりませんが、なぜ東洋経済とかエコノミストとかは、白書の公表と同時に発売されるのか、それは一種の事前リークで特定の出版社だけに届け

させているのではないかという批判があつたと聞いたことがあります。

川上 それでは、特に意識して、「ぎょうせい」から販売したということではないのですか。井内 はい。すでに私が室長だった時の生活白書では、どこで扱ってもらうと一番条件が良いかで決めていたと思います。大蔵省印刷局だけに決め打ちというようなことはなくなっていました。

川上 「ぎょうせい」の後、国立印刷局にまた戻ったりして、最後には時事画報社というところになった。

井内 それはもう、自由になっていて、どこが一番条件が良いのかということに変わつていて、一方、販売部数が減ってくると、どこが出版を引き受けてくれるかということになってくると思っています。

川上 昔は白書の話とかは印刷局がよく把握していて、問い合わせると結構いろいろ教えてくれたのですが、今はもう分かりませんとか言うんですよ。

井内 役所の方では、閣議決定などもあり刷らざるを得ない資料です。しかし、そうじゃない場合には、もう電子版でタダで見られますからね。図書館とかは印刷製本したものが必ず必要でしょうけれど、一部だけ見るのであれば WEB で簡単にみることができますしね。

川上 わざわざお金を出して買わないですね。いずれにせよ、特段議論があつて、そうしたわけではないのですね。そういう時代の流れだったということなのですかね。

樋 先ほどの、週刊エコノミストと東洋経済の特集号が無くなっていくのも、ESP もそうなのですが、元々はガリ版で作っていたわけですから、閣議にかける資料は活字印刷ではなく、ガリ版刷りのものだったわけですね。だから、公表された時点では、世の中には活字になったものが無かつたから、あれが売れたんだと思うんですね。

井内さんの白書の時の頃になると HTML 版がすぐに提供されているわけですね。そして、少し後になると、PDF で印刷物と同じものがすぐに出てくるようになる。そうすると、ESP とか、週刊誌の特集号は売れなくなつてしまつてしまうわけですね。技術進歩が大きな要因ですね。

新聞の扱いが小さくなつてしまつたのは、誰でも WEB で内容を見ることができるようになつたということも大きいと思います。

井内 自分が役所に入った頃、公表直後には新聞しか内容を知る方法がなく、白書全体を見ることができるのは、東洋経済、エコノミスト、ESP しかありませんでした。今では、表と同時にしかも無料で見ることができます。また、説明用に使った概要版でトピックとが関心のあるところはすぐに閲覧できるので、新聞の記事で大きく取り上げたり、連載する意味がなくなつたということが確かにありますね。

樋 生活白書は 51 冊あるわけですから、半世紀の間に技術がすぐ変わって、出版物をみんながどうやって読むのかというのも大きく変わつた。

川上 ワープロの登場で校正が随分楽になりましたよね。最初の話に戻りますが、副題は大臣とかに関係無く、事務方で決めたということですか。

井内 記憶が曖昧で恐縮ですが、大臣に二つか三つ案を持って行って選んでもらったと思います。絞る過程では官房の意見を取り入れたり、さらに色々相談したと思います。

川上 昔のやり方と同じですね。くだいようですが、白書の作業は大部分が池田局長の時代だったというのは、永谷局長は白書の内容ではなく、手続きとかそういうことに尽力されたということです。

井内 白書の内容はほとんどが池田局長の時代に固まっていたと思います。途中で手続きが止まっていますが、私が内閣官房の兼務になる前に早く公表をしておけば良かったのにと池田局長は思われていたと思います。池田局長の時代に大体完成していて、一方、副題の決定や各省とのセットをしたのは永谷局長の時です。

川上 この間、本当に長いですね。13年度白書と言っても公表は14年3月ですから丸1年空いています。

樺 省庁再編のために時間がかったということではないのですか。

井内 そうではないです。

川上 この白書までは、市販されるときに〇年度版と書いてあったのに、この白書の次からは〇年版になっているのです。

井内 なんで今まで出さなかったかという事を言われるかなと思っていたのですが、マスコミの人や事情を知らない人は内閣府で初めて出したからだろうと思っていました。ただ、官房のチェックは確かに経企庁の時とは違って厳しかったのだと思います。

川上 新しく内閣府になって、色々な官庁が一緒になったので、新しいルールみたいな話もあったでしょうね。

樺 内閣府ができて、初めてそういうことをやるわけだから、どこまで官房が責任を持つとか、そういう話もあったでしょう。

井内 そうですね。大臣に上げるのに、内容などのチェックが不十分だと、官房の責任が問われるとかは一般的にありました。

川上 今考えると、古き良き時代だったのですね。

井内 大臣に説明する資料などは、省庁再編後は特に、部局任せではなく官房がしっかりチェックするというのが基本になったと思います。

樺 経済企画庁と内閣府では、組織にいる人たちも色々なところから来ているし、その辺の考え方が全然違ったでしょう。旧経企庁であれば、生活白書はそんなものだということによって自由に書けば良いのではないかと。

井内 経済企画庁時代は、白書についても、原局が主導して、原局が良ければそれで大臣に上げてしまっていて、何か指摘されればそこだけを直せば良いという感じだったのかも知れません。

樺 内閣府になって、役所としてこれで良いのかという人もいたでしょうね。経済企画庁時代には、色々なことを書いて確かに良く通っていたなと思います。

川上 増島さんが書いた次の白書にはニートの話が出てきますけれど、井内さんから引継

ぎとかされたのですか。

井内 いや、全く。大きな問題になるだろうということで、取りあげられたのだと思います。とりとめのない話ばかりですみませんでした。

川上 長時間どうもありがとうございました。

(以上)

参考文献

- 『一九四八年英国経済白書』 1948.8 経済安定本部総裁官房企画部調査課
- 『経済企画庁二十年小史』 1966.11.10 経済企画庁
- 『現代日本経済の展開 経済企画庁 30 年史』 1976.8.12 経済企画庁
- 『東奔西走』 大来佐武郎 1981.8 日本経済新聞社
- 『白書の話(60 年版)』 1985.11.1 大蔵省印刷局
- 『国民生活行政 20 年のあゆみ』 1985.12 経済企画庁国民生活局
- 『戦後日本経済の軌跡 経済企画庁五十年史』 1997.4 経済企画庁
- 「いわゆる「白書」について」 永野豊太郎 2013.5 『立法と調査 No.340』 参議院事務局